

平成22年度決算成果報告書正誤表

平成22年度決算成果報告書の記載に、下表のとおり誤りがありますので、訂正いただくようお願いいたします。

掲載ページ等		訂正事項
68P	6行目	誤) 22年度決算においては211事業を対象としました。
		正) 22年度決算においては213事業を対象としました。
	8行目	誤) (うち2次評価対象事業211事業)
		正) (うち2次評価対象事業213事業)
86P	15事業目「消防庁舎等整備事業」 二次評価欄	誤) (空欄)
		正) 事務改善
	17事業目「他自治体災害救援事業」 二次評価欄	誤) (空欄)
		正) 事務改善
86～ 101P	各ページ最下段	誤) 2次評価の今後の方向性欄は、平成23年度に2次評価を実施した211事業のみ記載しています。
		誤) 2次評価の今後の方向性欄は、平成23年度に2次評価を実施した213事業のみ記載しています。
458P	「消防庁舎等整備事業」 ページ上部欄外	誤) (空欄)
		正) 2次評価対象事業
	同事業2次評価欄 今後の方向性	誤) (空欄)
		正) 事務改善 計画的な修繕を行い、維持管理コストの削減、建築物の長寿命化を図る。
466P	「他自治体災害救援事業」 ページ上部欄外	誤) (空欄)
		正) 2次評価対象事業
	同事業2次評価欄 今後の方向性	誤) (空欄)
		正) 事務改善 大規模災害・特殊災害に備え消防力の維持向上を図ると共に、効果的な消防援助活動を行える体制の整備に努める。

平成23年10月 企画経営部財政課

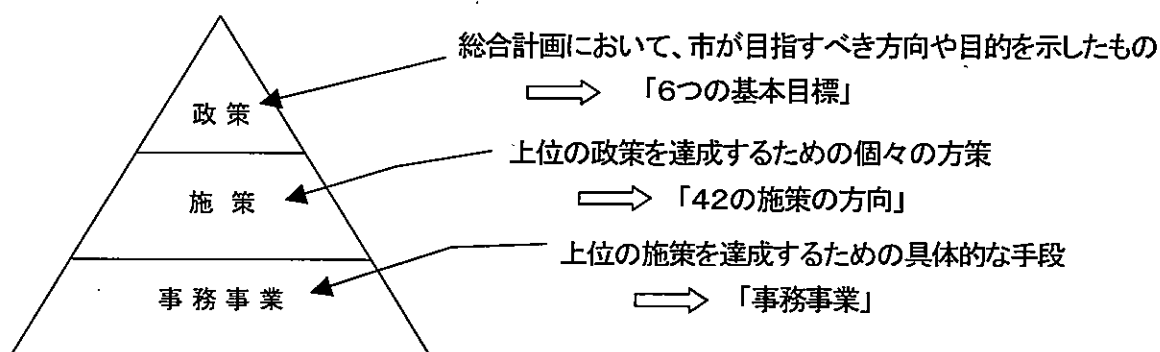
※訂正内容の問合せについては、財政課までお願いします。

Ⅶ 平成 22 年度決算にかかる主要な施策の成果を説明する書類

- 本書類は、地方自治法第233条第5項の規定により、決算の認定を付すに当たっての付属書類として、提出するものです。
- 本書類は、平成12年度決算から、「事務事業評価表」を活用して作成しております。
- 平成20年度決算より、2次評価を導入しました。3年間で全ての事務事業の2次評価を行うこととし、平成22年度決算においては、211事業を対象としました。
- 2次評価の結果は、「今後の方向性(Action)」に反映しています。
- 本書類に掲載している「事務事業」の総数は、524事業です。(うち2次評価対象211事業)

《政策・施策・事務事業の構成》

行政活動は、上位から、「政策」―「施策」―「事務事業」に階層化されています。



《事務事業評価の実施》

市が行った様々な事務事業について、事業の内容や目的、総合計画を見据えた最終目標、活動状況、人件費を含むコストや財源、活動に対する自己評価などを明らかにすることにより、行政の透明性を向上させ、説明責任を果たすとともに、「計画(Plan)」→「実施(Do)」→「評価(Check)」→「改善(Action)」とつながる「PDCA」のマネジメントサイクルによる継続的な事務事業の改善等に活用します。

《施策評価の概要》

第4次総合計画後期基本計画期間(平成18年度から22年度)の5箇年の振り返りや今後の施策展開等を施策ごとの評価や今後の考え方を示した施策進行管理表・施策評価表としてまとめています。

この施策進行管理表・施策評価表について、市ホームページで公開し、施策ごとの取組状況を周知するとともに、第5次総合計画の施策展開に活用します。

＜注意＞

表中、人件費は、1人 9,137 千円として人数分を計算していますので、人件費の決算額とは一致しません。

施策別事務事業一覧表

基本目標	施策の方向	事務事業名	課名	掲載頁
1 安全で快適なまちづくり	① 防災・消防体制の充実	1 被災地支援事業	秘書課	176
		2 水防対策事業	安全安心課	462
		3 災害対策事業	安全安心課	464
		4 他自治体災害救援事業	安全安心課	465
		5 1.17は忘れない地域防災訓練事業	安全安心課	467
		6 あんしん防災システム導入事業	安全安心課	468
		7 防災情報伝達事業	安全安心課	469
		8 財産管理事業(AED整備)	健康推進課	123
		9 災害救助事業	健康推進課	302
		10 災害救助事業	生活援護課	303
		11 急傾斜地崩壊対策事業	水政課	414
		12 水政管理事業	水政課	415
		13 水防対策事業	水政課	463
		14 非常備消防事業	消防本部総務課	457
		15 消防庁舎等整備事業	消防本部総務課	458
		16 高機能消防指令センター整備事業	消防本部総務課	461
		17 他自治体災害救援事業	消防本部総務課	466
		18 常備消防事業(予防)	予防課	451
		19 自主防災組織促進事業	予防課	456
		20 常備消防事業(救助)	警防課	452
		21 常備消防事業(救急)	警防課	453
		22 常備消防事業(消火)	警防課	454
		23 消防車両整備事業	警防課	459
		24 防火水槽整備事業	警防課	460
		25 常備消防事業(情報管制)	情報管制課	455
	② 防犯・交通安全対策の充実	26 宝塚防犯協会補助金	安全安心課	171
		27 暴力団追放推進協議会補助金	安全安心課	172
		28 防犯事業	安全安心課	175
		29 道路交通安全施設整備事業	道路管理課	411
		30 交通安全対策事業	交通安全課	143
		31 街路灯管理事業	交通安全課	408
		32 自転車対策事業	交通安全課	410
	③ 適正な土地利用の実現	33 地区計画等指定推進事業	都市計画課	425
		34 都市計画マスタープラン見直し事業	都市計画課	428
		35 都市計画推進事業	市街地整備課	422
	④ 市街地の整備	36 住宅市街地総合整備事業(高松・末成地区)	市街地整備課	441
		37 中筋JR北土地区画整理事業	市街地整備課	442

施策別事務事業一覧表

基本目標	施策の方向	事務事業名	課名	掲載頁
1 安全で快適なまちづくり	⑤ 総合交通体系の確立	38 バス交通対策事業	道路政策課	144
		39 ノンステップバス購入助成事業	道路政策課	145
		40 北部地域内バス路線補助事業	道路政策課	146
		41 山手地域内バス路線補助事業	道路政策課	147
		42 交通バリアフリー整備計画事業	道路政策課	412
		43 JR宝塚駅周辺整備事業	道路建設課	431
	⑥ 道路整備の推進	44 道路管理事業(西谷SC)	西谷サービスセンター	397
		45 地籍調査事業	道路管理課	391
		46 道路管理事業	道路管理課	394
		47 道路管理事業(施設管理)	道路管理課	396
		48 道路維持事業	道路管理課	403
		49 橋りょう維持事業	道路管理課	407
		50 道路バリアフリー化整備事業	道路管理課	413
		51 道路政策事務事業	道路政策課	395
		52 新名神高速道路建設促進事業	道路政策課	398
		53 市道整備計画調査事業	道路政策課	401
		54 一般市道新設改良事業	道路建設課	405
		55 都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)	道路建設課	432
		56 県施行都市計画道路等整備負担金事業	道路建設課	433
	⑦ 下水道や河川の整備の充実	57 合併処理浄化槽設置整備事業	北部整備課	329
		58 排水路管理事業	道路管理課	417
59 排水路管理事業		水政課	418	
60 普通河川治水事業		水政課	420	
61 荒神川都市基盤河川改修事業		水政課	421	

施策別事務事業一覧表

基本目標	施策の方向	事務事業名	課名	掲載頁
2 健康で安心して暮らせるまちづくり	① 健康づくりの推進	62 後期高齢者医療健診事業	医療助成課	319
		63 後期高齢者健康ドック助成事業	医療助成課	320
		64 食育推進計画策定事業	健康推進課	308
		65 母子保健相談指導事業	健康推進課	312
		66 母子保健訪問指導事業	健康推進課	313
		67 母子保健健康診査事業	健康推進課	314
		68 健康づくり推進事業	健康推進課	315
		69 健康教育・健康相談事業	健康推進課	316
		70 がん等検診事業	健康推進課	317
		71 健康増進事業	健康推進課	335
		72 健康センター管理運営事業	健康推進課	336
		73 口腔保健センター管理運営事業	健康推進課	340
		② 保健・医療の充実	74 感染症予防事業	安全安心課
	75 看護専門学校事業		看護専門学校	341
	76 救急医療対策事業		健康推進課	306
	77 予防接種事業		健康推進課	309
	78 感染症予防事業		健康推進課	311
	79 訪問指導等事業		健康推進課	318
	80 休日応急診療所事業		健康推進課	321
	81 休日歯科応急診療事業		健康推進課	322
	82 眼科疾患治療事業		健康推進課	337
	83 在宅ねたきり高齢者歯科保健推進事業		健康推進課	338
	84 障害者(児)歯科診療事業		健康推進課	339
	③ 高齢者福祉の充実		85 通所型介護予防事業	健康推進課
		86 介護予防普及啓発事業	健康推進課	612
		87 成年後見制度利用支援事業	いきがい福祉課	206
		88 老人クラブ活動助成事業	いきがい福祉課	228
		89 老人福祉総務事業	いきがい福祉課	229
		90 介護老人保健施設改修事業	いきがい福祉課	230
		91 高齢者日常生活用具等扶助事業	いきがい福祉課	231
		92 高齢者社会参加・健康促進事業	いきがい福祉課	232
		93 在宅ねたきり高齢者等支援事業	いきがい福祉課	233
		94 高齢者日常生活用具等扶助事業(火災警報器設置)	いきがい福祉課	234
95 ファミリーサポートセンター事業		いきがい福祉課	235	
96 高齢者住宅改造資金助成事業		いきがい福祉課	236	
97 在宅高齢者自立支援事業		いきがい福祉課	237	
98 高齢者見守りネットワーク事業		いきがい福祉課	238	
99 老人保護措置事業		いきがい福祉課	240	
100 家族介護支援事業		いきがい福祉課	242	

施策別事務事業一覧表

基本目標	施策の方向	事務事業名	課名	掲載頁
2 健康で安心して暮らせるまちづくり	③ 高齢者福祉の充実	101 生活支援ハウス運営事業	いきがい福祉課	243
		102 老人福祉センター事業	いきがい福祉課	244
		103 地域包括支援センター管理事業	いきがい福祉課	245
		104 特定高齢者把握事業	いきがい福祉課	611
		105 介護予防普及啓発事業	いきがい福祉課	613
		106 地域介護予防活動支援事業	いきがい福祉課	615
		107 包括的支援事業	いきがい福祉課	616
		108 家族介護支援事業	いきがい福祉課	620
		109 成年後見制度利用支援事業(介護保険)	いきがい福祉課	621
		110 地域自立生活支援事業	いきがい福祉課	622
		111 民間老人福祉施設整備助成事業	介護保険課	239
		112 一般管理事業	介護保険課	598
		113 国保連合会負担金等事業	介護保険課	599
		114 賦課徴収事業	介護保険課	600
		115 介護認定事業	介護保険課	601
		116 運営協議会事業	介護保険課	602
		117 介護サービス等給付事業	介護保険課	603
		118 地域密着型介護サービス等給付事業	介護保険課	604
		119 介護予防サービス給付事業	介護保険課	605
		120 地域密着型介護サービス等給付事業(介護予防)	介護保険課	606
		121 高額介護サービス等給付事業	介護保険課	607
		122 市特別給付事業	介護保険課	608
		123 その他給付事業	介護保険課	609
		124 介護予防普及啓発事業	介護保険課	614
		125 包括的支援事業	介護保険課	617
		126 介護給付等費用適正化事業	介護保険課	618
		127 介護相談員等派遣事業	介護保険課	619
		128 老人ホーム運営事業	老人ホーム	251
	④ 障害者福祉の充実	129 重度障害者福祉事業	健康推進課	211
		130 障害者ホームヘルプサービス事業	健康推進課	212
		131 阪神福祉事業団分担金	いきがい福祉課	203
		132 障害者福祉事業	障害福祉課	210
		133 特別障害者手当等給付事業	障害福祉課	213
		134 身体障害者支援センター管理(身体障害者デイサービス)運営事業	障害福祉課	217
		135 自立支援事業	障害福祉課	218

施策別事務事業一覧表

基本目標	施策の方向	事務事業名	課名	掲載頁
2 健康で安心して暮らせるまちづくり	④ 障害者福祉の充実	136 障害者就労支援事業	障害福祉課	219
		137 地域生活支援事業	障害福祉課	220
		138 自立支援事業(臨時特例交付金)	障害福祉課	221
		139 地域活動支援センター及び障害者小規模通所援護事業	障害福祉課	222
	⑤ 児童福祉の充実	140 民間保育所育成事業	保育課	257
		141 市立保育所保育実施事業	保育課	279
		142 私立保育所助成金	保育課	280
		143 私立保育所保育実施事業	保育課	281
		144 市立保育所整備事業	保育課	282
		145 指定保育所助成金	保育課	283
		146 わかばのもり保育園整備事業	保育課	284
		147 病後児保育事業	保育課	285
		148 ひょうご多子世帯保育料軽減事業	保育課	286
		149 私立保育所建設等整備費助成事業	保育課	288
		150 児童福祉施設事業	療育センター	289
		151 在宅児(者)支援事業	療育センター	290
		152 児童福祉施設入所児等助成事業	子育て支援課	252
		153 交通災害遺児援護事業	子育て支援課	258
		154 児童虐待防止施策推進事業	子育て支援課	262
		155 児童手当事業	子育て支援課	269
		156 子育て家庭ショートステイ事業	子育て支援課	270
		157 母子生活支援施設利用委託事業	子育て支援課	271
		158 助産施設利用事業	子育て支援課	272
		159 児童扶養手当事業	子育て支援課	273
		160 子ども手当事業	子育て支援課	274
		161 母子福祉総務事業	子育て支援課	277
		162 児童館運営事業	子ども家庭支援センター	260
		163 児童館整備事業	子ども家庭支援センター	261
		164 子ども家庭支援センター事業	子ども家庭支援センター	263
		165 家庭教育推進事業	子ども家庭支援センター	266
		166 児童館整備事業	子ども政策課	256
	167 児童福祉総務事業	子ども政策課	259	
	168 次世代育成支援行動計画推進事業	子ども政策課	264	
	169 私立保育所誘致整備事業	子ども政策課	287	
170 認定こども園事業	子ども政策課	508		
171 放課後子ども教室推進事業	青少年課	265		

施策別事務事業一覧表

基本目標	施策の方向	事務事業名	課名	掲載頁
2 健康で安心して暮らせるまちづくり	⑥ 社会保障の充実	172 国保徴収事業	市税収納課	580
		173 障害者特別給付金	窓口サービス課	215
		174 国民年金事業	窓口サービス課	227
		175 福祉金・給付金支給事業(高齢者特別給付金)	窓口サービス課	241
		176 一般管理事業及び国保連合会負担事業	国民健康保険課	578
		177 賦課事業	国民健康保険課	579
		178 運営協議会事業	国民健康保険課	581
		179 特定健康診査等事業	国民健康保険課	582
		180 保健事業	国民健康保険課	583
		181 国民健康保険診療所事業	国民健康保険課	584
		182 見舞金支給事業	医療助成課	200
		183 障害者(児)医療費助成事業	医療助成課	214
		184 福祉金・給付金支給事業(身体・精神・知的障害者福祉金)	医療助成課	216
		185 老人医療費助成事業	医療助成課	249
		186 後期高齢者医療広域連合事業	医療助成課	250
		187 乳幼児医療費助成事業	医療助成課	275
		188 福祉金・給付金支給事業(母子・父子・遺児福祉金)	医療助成課	276
		189 母子家庭等医療費助成事業	医療助成課	278
		190 老人保健医療事業	医療助成課	597
		191 一般管理事業	医療助成課	623
	192 徴収事業	医療助成課	624	
	193 後期高齢者医療広域連合納付金	医療助成課	625	
	194 恩給法援護法等事業	生活援護課	204	
195 生活保護適正実施推進事業	生活援護課	296		
196 中国残留邦人等支援事業	生活援護課	297		
197 住宅手当緊急特別措置事業	生活援護課	298		
198 生活保護事業	生活援護課	299		
199 生活保護法外援護事業	生活援護課	300		
200 中国残留邦人生活支援給付事業	生活援護課	301		
	⑦ 消費生活の向上	201 消費生活対策事業	消費生活センター	385
		202 消費者行政活性化事業	消費生活センター	386

施策別事務事業一覧表

基本目標	施策の方向	事務事業名	課名	掲載頁
3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり	① 人権の尊重	203 人権啓発推進事業	人権男女共同参画課	164
		204 非核平和都市推進事業	人権男女共同参画課	165
		205 人権啓発総務事業	人権男女共同参画課	166
		206 戦没者追悼式関係事業	生活援護課	201
		207 人権教育総務事業	学校教育課	566
		208 人権教育文化事業	学校教育課	567
		209 人権教育推進事業	学校教育課	568
	② 同和問題の解決	210 くらんど人権文化センター管理運営事業	くらんど人権文化センター	168
		211 まいたに人権文化センター管理運営事業	まいたに人権文化センター	169
		212 ひらい人権文化センター管理運営事業	ひらい人権文化センター	170
	③ 男女共同参画社会の実現	213 男女共同参画センター管理運営事業	人権男女共同参画課	159
		214 男女共同参画施策推進事業	人権男女共同参画課	160
		215 配偶者等からの暴力対策基本計画策定事業	人権男女共同参画課	161
	④ 国際理解・交流の推進	216 国際交流事業	国際文化課	162
	⑤ 学校教育の充実	217 小学校施設管理事業	教育企画課	510
		218 小学校運営事業	教育企画課	512
		219 中学校施設管理事業	教育企画課	523
		220 中学校運営事業	教育企画課	525
		221 特別支援学校運営事業	教育企画課	531
		222 特別支援学校施設管理事業	教育企画課	533
		223 幼稚園運営事業	教育企画課	536
		224 幼稚園施設管理事業	教育企画課	537
		225 西谷認定こども園管理運営事業	教育企画課	539
		226 小学校施設管理事業	施設課	511
		227 小学校施設整備事業	施設課	513
		228 小学校施設耐震化事業	施設課	514
		229 中学校施設管理事業	施設課	524
		230 中学校施設整備事業	施設課	526
		231 中学校施設耐震化事業	施設課	527
		232 特別支援学校施設整備事業	施設課	530
		233 特別支援学校施設管理事業	施設課	534
		234 幼稚園施設整備事業	施設課	535
		235 幼稚園施設管理事業	施設課	538
		236 長尾幼稚園園舎新築事業	施設課	542
		237 ことばの教室事業	学校教育課	474
	238 特別支援教育推進事業	学校教育課	475	
	239 教育国際化推進事業	学校教育課	476	
	240 学校教育指導事業(学校園安全管理事業)	学校教育課	479	
	241 学校教育指導事業(学校教育啓発活動推進事業)	学校教育課	480	

施策別事務事業一覧表

基本目標	施策の方向	事務事業名	課名	掲載頁
3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり	⑤ 学校教育の充実	242 学校教育指導事業(小中学校文化スポーツ交流事業)	学校教育課	481
		243 学校教育指導事業(邦楽のつどい事業)	学校教育課	482
		244 学校教育指導事業(中学校課外活動補助事業)	学校教育課	483
		245 学校教育指導事業(生徒指導支援事業)	学校教育課	484
		246 学校教育指導事業(幼稚園教育研究研修事業)	学校教育課	485
		247 学校教育指導事業(スクールサポーター事業)	学校教育課	486
		248 学校教育指導事業(TAKARAっ子いきいきスクール推進事業)	学校教育課	487
		249 学校図書館ネットワーク運用事業	学校教育課	500
		250 小・中学校行事振興事業	学校教育課	518
		251 小学校体験活動事業(豊かな体験活動推進事業)	学校教育課	519
		252 特別支援学級整備事業(小・中)	学校教育課	520
		253 理科おもしろ事業	学校教育課	522
		254 トライやる・ウィーク推進事業(中・特)	学校教育課	528
		255 中学校吹奏楽部振興事業	学校教育課	529
		256 特別支援学校教育推進事業	学校教育課	532
		257 西谷認定こども園管理運営事業	学校教育課	540
		258 学校保健事業	学校教育課	569
		259 学校保健事業(災害共済)	学校教育課	570
		260 私立幼稚園就園奨励費補助事業	学事課	503
		261 奨学助成事業	学事課	504
		262 朝鮮学校児童生徒保護者補助金	学事課	505
		263 多子世帯幼稚園保育料軽減補助事業	学事課	506
		264 私立幼稚園助成事業	学事課	507
		265 特別支援教育就学奨励費(給食費含む、小・中)	学事課	515
		266 要保護及び準要保護児童・生徒就学援助費	学事課	516
		267 要保護及び準要保護児童・生徒医療費扶助	学事課	517
		268 西谷認定こども園管理運営事業	学事課	541
		269 給食事業	学事課	575
270 学校教育指導事業(市指定研究)	教育研究課	473		
271 教育国際化推進事業	教育研究課	477		
272 学校教育指導事業(副読本等)	教育研究課	489		
273 学校教育指導事業(教科書採択)	教育研究課	490		
274 学校教育指導事業(学力調査)	教育研究課	491		
275 スクールネット活用事業	教育研究課	494		
276 教育総合センター管理運営事業	教育研究課	495		
277 視聴覚センター事業	教育研究課	496		
278 研究・研修事業	教育研究課	498		
279 教育用コンピュータ運用事業(小・中・特・幼)	教育研究課	521		
280 教育相談事業	教育支援課	497		

施策別事務事業一覧表

基本目標	施策の方向	事務事業名	課名	掲載頁
3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり	⑤ 学校教育の充実	281 子ども支援事業(子ども支援サポーター)	教育支援課	499
		282 子ども支援事業(巡回相談・支援ボランティア)	教育支援課	501
	⑥ 社会教育の振興	283 社会教育推進事業(社会教育課)	社会教育課	544
		284 生涯学習推進事業(社会教育課)	社会教育課	545
		285 中央公民館管理運営事業	中央公民館	553
		286 公民館講座事業	中央公民館	555
		287 東公民館管理運営事業	東公民館	552
		288 公民館講座事業	東公民館	556
		289 西公民館管理運営事業	西公民館	554
		290 公民館講座事業	西公民館	557
		291 中央図書館管理運営事業	中央図書館	564
		292 西図書館管理運営事業	西図書館	565
		⑦ 生涯スポーツの推進	293 社会体育振興事業	スポーツ振興課
	294 学校体育施設開放事業		スポーツ振興課	572
	295 ハーフマラソン実施事業		スポーツ振興課	573
	296 スポーツセンター管理運営事業		スポーツ振興課	574
	⑧ 青少年の健全育成	297 子ども議会事業	子ども政策課	292
		298 青少年相談事業	青少年センター	558
		299 環境浄化事業	青少年センター	559
		300 青少年補導事業	青少年センター	560
		301 啓発事業	青少年センター	561
		302 青少年センター運営事業	青少年センター	562
		303 20歳のつどい事業	社会教育課	546
		304 宝塚自然の家管理運営事業	社会教育課	563
		305 青少年育成事業	青少年課	291
		306 地域児童育成会事業	青少年課	293
		307 青少年音楽活動推進事業	青少年課	294
		308 地域児童育成会待機児童保育助成事業	青少年課	295

施策別事務事業一覧表

基本目標	施策の方向	事務事業名	課名	掲載頁
3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり	⑨ 市民文化の創造	309 手塚治虫記念館管理運営事業	手塚治虫記念館	163
		310 文化振興事業	国際文化課	156
		311 宝塚文化創造館(宝塚音楽学校旧校舎)管理運営事業	国際文化課	158
		312 文化財保護事業	社会教育課	550
		313 歴史民俗資料館管理運営事業	社会教育課	551
		314 市史編集事業	中央図書館	547
		315 桜が丘資料室維持管理事業	中央図書館	548

施策別事務事業一覧表

基本目標	施策の方向	事務事業名	課名	掲載頁
4 いきいきと活力のあるまちづくり	① 観光の振興	316 フラワー都市交流事業	観光企画課	380
		317 温泉施設等管理事業	観光企画課	381
		318 観光振興・宣伝事業	観光企画課	382
		319 観光施設維持管理事業	観光企画課	383
		320 (仮称)宝塚音楽学校記念公園整備事業	公園緑地課	437
	② 商業・サービス業の振興	321 商工振興事業	商工勤労課	375
		322 中心市街地活性化事業	商工勤労課	378
		323 中心市街地活性化事業	都市再生課	377
	③ 工業の振興	324 中小企業振興資金融資斡旋事業	商工勤労課	376
		325 新事業創出総合支援事業	商工勤労課	379
	④ 農業の振興	326 自然林養村センター管理運営事業	西谷サービスセンター	360
		327 自然林養村運営事業	農政課	359
		328 農業振興事業	農政課	362
		329 長谷牡丹園管理運営事業	農政課	363
		330 市民農園事業	農政課	364
		331 園芸振興事業	農政課	365
		332 農業振興施設管理事業	農政課	366
		333 農地・水・環境保全向上対策事業	農政課	367
		334 農業振興計画策定事業	農政課	368
		335 林業振興事業	農政課	370
		336 水稲共済事業	農政課	585
		337 水稲無事もどし事業	農政課	586
		338 業務勤定繰出金	農政課	587
		339 家畜保険事業	農政課	588
		340 家畜技術事業	農政課	589
		341 死廃共済事業	農政課	590
		342 病傷共済事業	農政課	591
		343 園芸施設保険事業	農政課	592
		344 損害評価事業	農政課	594
		345 損害防止事業	農政課	595
	346 事務費賦課事業	農政課	596	
	347 玉瀬地区ほ場整備事業	北部整備課	374	
	⑤ 北部地域の整備	348 北部地域整備事業	北部整備課	131
		349 一般市道新設改良事業(北部地域)	北部整備課	406
	⑥ 雇用の安定と勤労者福祉の向上	350 ふるさと雇用再生事業(地域情報整備)	市民協働推進課	155
		351 緊急雇用就業機会創出事業(臨時職員雇用)	商工勤労課	113
		352 日雇労働者健康保険事業	商工勤労課	352
		353 労働行政事業	商工勤労課	353
		354 ワークサポート宝塚運営事業(旧:地域職業相談室事業)	商工勤労課	354

施策別事務事業一覧表

基本目標	施策の方向	事務事業名	課名	掲載頁	
4 いきいきと活力のあるまちづくり	⑥ 雇用の安定と勤労者福祉の向上	355 高齢者就業機会確保事業	商工勤労課	355	
		356 勤労者住宅資金融資斡旋制度預託金	商工勤労課	356	
		357 勤労市民センター管理運営事業	商工勤労課	357	
		358 緊急雇用就業機会創出事業(宝塚花のまちづくり推進事業)	農政課	369	
		359 緊急雇用就業機会創出事業(有害鳥獣防除対策)	農政課	371	
		360 ふるさと雇用再生事業(不法投棄監視夜間パトロール)	生活環境課	333	
		361 緊急雇用就業機会創出事業(観光動向実態調査、観光資源活用事業)	観光企画課	384	
		362 ふるさと雇用再生事業(地域文化活動支援)	国際文化課	157	
		363 緊急雇用就業機会創出事業(介護予防体操等普及)	健康推進課	247	
		364 ふるさと雇用再生事業(地域福祉コーディネーター設置)	いきがい福祉課	208	
		365 緊急雇用就業機会創出事業(高齢者とじこもり予防)	いきがい福祉課	246	
		366 緊急雇用就業機会創出事業(高齢者等生活困難者支援コーディネーター)	いきがい福祉課	248	
		367 緊急雇用就業機会創出事業(障害者小規模作業所等指導員配置)	障害福祉課	223	
		368 ふるさと雇用再生事業(成年後見等支援)	障害福祉課	224	
		369 ふるさと雇用再生事業(障害者手帳未取得者等就労支援)	障害福祉課	225	
		370 緊急雇用就業機会創出事業(街路灯管理標識整備事業)	交通安全課	409	
		371 緊急雇用就業機会創出事業(交通量調査)	道路政策課	400	
		372 緊急雇用就業機会創出事業(学校図書館教育推進事業)	学校教育課	492	
		373 緊急雇用就業機会創出事業(生活指導支援員配置事業)	学校教育課	493	
		374 緊急雇用就業機会創出事業(学校ICT支援員配置事業)	教育研究課	502	
		375 ふるさと雇用再生事業(思春期ひろば)	青少年課	267	
		376 ふるさと雇用再生事業(放課後プラン人材育成・啓発)	青少年課	268	
		⑦ 情報化の推進	377 情報通信基盤整備事業	政策推進課	134
			378 情報ネットワークシステム管理事業	情報政策課	119
			379 電子自治体化推進事業	情報政策課	120
			380 長尾サービスセンター管理事業	長尾サービスセンター	135
	381 西谷サービスセンター管理事業		西谷サービスセンター	136	
	382 雲雀丘サービスステーション管理事業		雲雀丘サービスステーション	137	
	383 宝塚駅前サービスステーション管理事業		宝塚駅前サービスステーション	138	
	384 売布神社駅前サービスステーション管理事業		売布神社駅前サービスステーション	139	
	385 仁川駅前サービスステーション管理事業		仁川駅前サービスステーション	140	
	386 中山台サービスステーション管理事業		中山台サービスステーション	141	
	387 総合窓口化推進事業		窓口サービス課	112	
	388 住民基本台帳ネットワークシステム事業		窓口サービス課	183	
	389 戸籍・住民基本台帳管理事業		窓口サービス課	184	

施策別事務事業一覧表

基本目標	施策の方向	事務事業名	課名	掲載頁
5 花や緑があふれ、自然と共生する庭園まちづくり	① 都市景観の保全と創出	390 都市景観保全・創出事業	都市計画課	426
		391 屋外広告物事務推進事業	都市計画課	427
	② 緑化(花)の推進と公園の整備	392 既設公園整備事業	公園緑地課	435
		393 公園維持管理事業	公園緑地課	436
		394 (仮称)中筋4丁目公園整備事業	公園緑地課	438
		395 緑化基金活用事業	公園緑地課	439
		396 花と緑の市民活動推進事業	公園緑地課	440
		397 住宅政策推進事業	住まい政策課	444
	③ 住宅・住環境の整備と保全	398 市営住宅管理事業	住まい政策課	445
		399 災害公営住宅借上事業	住まい政策課	446
		400 長期優良住宅普及推進事業	住まい政策課	448
		401 特定優良賃貸住宅供給促進事業	住まい政策課	450
		402 開発指導事業	開発指導課	429
		403 建築管理事業	宅地建物審査課	387
		404 開発許可事業	宅地建物審査課	430
		405 簡易耐震診断推進事業	宅地建物審査課	447
		406 耐震改修促進事業	宅地建物審査課	449
		④ 水辺空間の整備	407 農業用施設総務事業(水環境施設調査等事業)	環境政策課
	408 環境美化推進事業		道路管理課	404
	409 環境美化推進事業		水政課	419
	⑤ 環境の保全と創造	410 公害対策事業	環境政策課	325
		411 環境保全対策事業(指針)	環境政策課	326
		412 環境保全対策事業(啓発、支援)	環境政策課	327
		413 地球温暖化対策実行計画(区域施策)策定事業	環境政策課	334
	⑥ 環境への負荷が少ない循環型社会の構築	414 ごみ減量化・資源化推進事業	クリーンセンター管理課	344
		415 塵芥処理事業	クリーンセンター管理課	347
		416 緑のリサイクル事業	クリーンセンター管理課	348
		417 不燃物埋立処分事業	クリーンセンター管理課	349
		418 し尿収集事業	クリーンセンター管理課	350
		419 し尿処理事業	クリーンセンター管理課	351
		420 塵芥収集事業	クリーンセンター業務課	346
	⑦ 都市美化と環境衛生の推進	421 環境衛生推進事業	環境政策課	330
		422 畜犬対策事業	生活環境課	305
		423 霊園管理事業	生活環境課	323
		424 火葬場管理事業	生活環境課	324
		425 都市美化推進事業	生活環境課	328
		426 害虫駆除衛生事業	生活環境課	331
		427 公衆便所管理事業	クリーンセンター管理課	342
		428 浄化槽指導事業	クリーンセンター管理課	345

施策別事務事業一覧表

基本目標	施策の方向	事務事業名	課名	掲載頁
6 ふれあいと協働のまちづくり	① 地域福祉の推進	429 福祉総務事業	健康推進課	197
		430 福祉総務事業	いきがい福祉課	198
		431 民生児童委員活動事業	いきがい福祉課	202
		432 地域福祉活動施設管理事業	いきがい福祉課	205
		433 地域福祉推進事業	いきがい福祉課	207
		434 地域福祉推進事業(安心生活創造)	いきがい福祉課	209
		435 総合福祉センター管理運営事業	いきがい福祉課	226
		436 福祉総務事業	障害福祉課	199
	② コミュニティ活動の推進	437 中山台コミュニティセンター管理運営事業	市民協働推進課	148
		438 コミュニティ活動推進事業	市民協働推進課	149
		439 自治会活動支援事業	市民協働推進課	150
		440 地域利用施設管理事業	市民協働推進課	151
		441 共同利用施設管理事業	市民協働推進課	153
		442 未成集会所管理事業	市民協働推進課	154
		443 宝塚フェスタ事業	商工勤労課	173
		444 公益施設管理運営事業(売布地区)	市街地整備課	125
	445 公益施設管理運営事業(仁川地区)	市街地整備課	126	
	③ 市民主体のまちづくりの推進	446 市民活動促進支援事業	市民協働推進課	152
	④ 開かれた市政の推進	447 広報事業	広報課	114
		448 コミュニティ・FM放送事業	広報課	116
		449 広聴事業	市民相談課	115
		450 パブリック・コメント審議会事業	市民相談課	117
		451 情報公開及び個人情報保護に関する事務	総務部総務課	105

施策別事務事業一覧表

基本目標	施策の方向	事務事業名	課名	掲載頁
8 その他	88 その他	452 企画調整事業	政策推進課	132
		453 第5次総合計画策定事業	政策推進課	133
		454 普通財産取得事業	政策推進課	576
		455 財政事務事業	財政課	108
		456 土地開発公社利子補給金	財政課	577
		457 市税徴収事業	市税収納課	180
		458 固定資産評価審査委員会事業	市税収納課	182
		459 市民税事務事業	市民税課	177
		460 市民税賦課事業	市民税課	179
		461 資産税事務事業	資産税課	178
		462 資産税賦課事業	資産税課	181
		463 秘書事務事業	秘書課	107
		464 車両管理事業	秘書課	128
		465 市民表彰等事業	秘書課	174
		466 統計事務事業	市民相談課	191
		467 基幹統計調査事業	市民相談課	193
		468 国勢調査事業	市民相談課	195
		469 総務事業	総務部総務課	106
		470 災害救助事業	総務部総務課	304
		471 人事管理事業	人事課	109
		472 研修事業	人事課	118
		473 財産管理事業	管財課	122
		474 車両管理事業	管財課	129
		475 土木管理事業	安全安心課	389
		476 水政管理事業	安全安心課	416
		477 用度管理事業	契約課	110
		478 土木積算システム管理事業	契約課	388
		479 検査事業	契約課	393
		480 統計調査事業	窓口サービス課	192
		481 人権文化センター総務事業	くらんど人権文化センター	167
		482 都市計画総務事業	商工勤労課	423
		483 農業委員会事業	農政課	358
		484 農業事務事業	農政課	361
		485 一般管理事業	農政課	593
		486 行旅死亡人取扱事業	生活環境課	307
		487 簡易専用水道管理事業	生活環境課	332
		488 清掃総務事業	クリーンセンター管理課	343
		489 基幹統計調査事業	生活援護課	194
		490 児童福祉総務事業	保育課	253

施策別事務事業一覧表

基本目標	施策の方向	事務事業名	課名	掲載頁
8 その他	88 その他	491 児童福祉総務事業	子育て支援課	254
		492 児童福祉総務事業	子ども家庭支援センター	255
		493 都市計画管理事業	都市計画課	424
		494 施設安全管理事業	建築営繕課	124
		495 建築管理事業(建築営繕)	建築営繕課	390
		496 建築確認情報MAPシステム管理事業	宅地建物審査課	392
		497 ソリオ宝塚駐車場管理事業	市街地整備課	127
		498 都市開発管理事業	市街地整備課	443
		499 農業用施設総務事業	北部整備課	372
		500 住居表示整備事業	道路管理課	185
		501 道路調査事業	道路管理課	399
		502 道路台帳整備事業	道路管理課	402
		503 国庫補助事業評価事業	道路政策課	111
		504 用地事務事業	道路政策課	130
		505 都市計画道路維持管理事業	道路建設課	434
		506 会計事務事業	会計課	121
		507 教育総務事業(教育企画)	教育企画課	470
		508 教職員総務事業	職員課	471
		509 教職員住宅管理事業	職員課	509
		510 学校施設管理総務事業	施設課	472
		511 学校教育指導事業(学校教育指導総務事業)	学校教育課	488
		512 就学事務事業	学事課	478
		513 社会教育総務事業	社会教育課	543
		514 行事保険	社会教育課	549
		515 選挙管理委員会事業	選挙管理委員会事務局	186
		516 選挙常時啓発事業	選挙管理委員会事務局	187
		517 参議院議員選挙事業	選挙管理委員会事務局	188
		518 県議会議員選挙事業	選挙管理委員会事務局	189
		519 市議会議員選挙事業	選挙管理委員会事務局	190
		520 公平委員会事業	監査委員事務局	142
		521 監査委員事業	監査委員事務局	196
		522 市議会運営事業	議会事務局総務課	102
523 市議会運営事業	議事調査課	103		
524 特別委員会事業	議事調査課	104		

事務事業評価結果一覧表

凡 例

市の関与	
1	法律等で実施するよう義務づけられている事業
2	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業
3	民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)でもサービスの提供が可能である事業
4	民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)でのサービスが充実しており、関与の必要性が低い事業

目的妥当性	
1	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している
2	事務事業の目的が上位施策の目的に合致していない

市民ニーズ	
1	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業
2	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であるが、市民ニーズが低い若しくは把握していない事業
3	市民ニーズにかかわらず実施する事業

社会情勢適合	
1	社会情勢に適合している
2	社会情勢に適合していない

効率性評価	
1	コスト削減の可能性がない
2	コスト削減の可能性がある

公平性評価	
1	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業
2	受益者負担(使用料、手数料など)が適正でない事業
3	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべき事業だが求めている事業
4	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業

事務事業評価結果一覧表

基本目標	施策の方向	事務事業名	課名	一次評価						今後の方向性	二次評価	掲載頁
				市の関与	目的妥当性	市民ニーズ	社会情勢適合	効率性	公平性			
1 安全で快適なまちづくり	① 防災・消防体制の充実	被災地支援事業	秘書課	2	1	3	1	2	4	事務改善	事務改善	176
		水防対策事業	安全安心課	1	1	3	1	2	4	事務改善		462
		災害対策事業	安全安心課	1	1	3	1	2	4	事務改善		464
		他自治体災害救援事業	安全安心課	2	1	3	1	2	4	事業拡大	事業拡大	465
		1. 17は忘れない地域防災訓練事業	安全安心課	2	1	1	1	2	4	事務改善		467
		あんしん防災システム導入事業	安全安心課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	468
		防災情報伝達事業	安全安心課	2	1	1	1	2	4	事業拡大		469
		財産管理事業(AED整備)	健康推進課	2	1	1	1	1	4	現状維持		123
		災害救助事業	健康推進課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	302
		災害救助事業	生活支援課	1	1	1	1	2	4	事務改善		303
		急傾斜地崩壊対策事業	水政課	2	1	1	1	2	4	事務改善		414
		水政管理事業	水政課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	415
		水防対策事業	水政課	2	1	1	1	2	4	事務改善		463
		非常備消防事業	消防本部総務課	1	1	1	1	2	4	事務改善		457
		消防庁舎等整備事業	消防本部総務課	1	1	1	1	2	4	事務改善		458
		高機能消防指令センター整備事業	消防本部総務課	1	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	461
		他自治体災害救援事業	消防本部総務課	1	1	3	1	2	4	事務改善		466
		常備消防事業(予防)	予防課	2	1	1	1	2	1	事務改善		451
		自主防災組織促進事業	予防課	2	1	1	1	2	3	事務改善	事務改善	456
		常備消防事業(救助)	警防課	1	1	3	1	2	4	事務改善		452
	常備消防事業(救急)	警防課	1	1	3	1	2	4	事務改善	事務改善	453	
	常備消防事業(消火)	警防課	1	1	3	1	2	4	事務改善		454	
	消防車両整備事業	警防課	2	1	1	1	2	4	事務改善		459	
	防火水槽整備事業	警防課	2	1	3	1	2	4	事務改善		460	
	常備消防事業(情報管制)	情報管制課	1	1	3	1	2	4	事務改善		455	
	② 防犯・交通安全対策の充実	宝塚防犯協会補助金	安全安心課	2	1	1	1	2	4	事務改善		171
		暴力団追放推進協議会補助金	安全安心課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	172
		防犯事業	安全安心課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	175
		道路交通安全施設整備事業	道路管理課	1	1	3	1	2	4	事務改善		411
		交通安全対策事業	交通安全課	1	1	3	1	2	4	事務改善	事務改善	143
		街路灯管理事業	交通安全課	2	1	3	1	2	4	事務改善		408
		自転車対策事業	交通安全課	2	1	1	1	2	1	事務改善		410
	③ 適正な土地利用の実現	地区計画等指定推進事業	都市計画課	2	1	1	1	2	4	事務改善		425
都市計画マスタープラン見直し事業		都市計画課	1	1	3	1	2	4	事務改善	事務改善	428	
都市計画推進事業		市街地整備課	2	1	1	1	1	4	現状維持	現状維持	422	
④ 市街地の整備	住宅市街地総合整備事業(高松・未成地区)	市街地整備課	2	1	1	1	2	4	事業縮小		441	
	中筋JR北土地区画整理事業	市街地整備課	2	1	1	1	2	4	事務改善		442	

2次評価の今後の方向性欄は、平成23年度に2次評価を実施した211事業のみ記載しています。

事務事業評価結果一覧表

基本目標	施策の方向	事務事業名	課名	一次評価						今後の方向性	二次評価	掲載頁
				市の関与	目的妥当性	市民ニーズ	社会情勢適合	効率性	公平性			
1 安全で快適なまちづくり	⑤ 総合交通体系の確立	バス交通対策事業	道路政策課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	144
		ノンステップバス購入助成事業	道路政策課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	145
		北部地域内バス路線補助事業	道路政策課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	146
		山手地域内バス路線補助事業	道路政策課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	147
		交通バリアフリー整備計画事業	道路政策課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	412
		JR宝塚駅周辺整備事業	道路建設課	2	1	1	1	2	4	事務改善		431
	⑥ 道路整備の推進	道路管理事業(西谷SC)	西谷サービスセンター	2	1	1	1	2	4	事務改善		397
		地籍調査事業	道路管理課	1	1	3	1	2	4	事務改善		391
		道路管理事業	道路管理課	1	1	3	1	2	4	事務改善		394
		道路管理事業(施設管理)	道路管理課	1	1	3	1	2	4	事務改善	事務改善	396
		道路維持事業	道路管理課	1	1	3	1	2	4	事務改善	事務改善	403
		橋りょう維持事業	道路管理課	1	1	3	1	2	4	事務改善		407
		道路バリアフリー化整備事業	道路管理課	2	1	1	1	2	4	事務改善		413
		道路政策事務事業	道路政策課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	395
		新名神高速道路建設促進事業	道路政策課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	398
		市道整備計画調査事業	道路政策課	2	1	3	1	2	4	事務改善	事務改善	401
		一般市道新設改良事業	道路建設課	2	1	1	1	2	4	事務改善		405
		都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)	道路建設課	2	1	1	1	2	4	事務改善		432
		県施行都市計画道路等整備負担金事業	道路建設課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	433
		⑦ 下水道や河川の整備の充実	合併処理浄化槽設置整備事業	北部整備課	2	1	1	1	2	1	事務改善	
	排水路管理事業		道路管理課	1	1	3	1	2	4	事務改善	事務改善	417
	排水路管理事業		水政課	2	1	1	1	2	4	事務改善		418
	普通河川治水事業		水政課	2	1	1	1	2	4	事務改善		420
	荒神川都市基盤河川改修事業		水政課	2	1	1	1	2	4	事務改善		421

2次評価の今後の方向性欄は、平成23年度に2次評価を実施した211事業のみ記載しています。

事務事業評価結果一覧表

基本目標	施策の方向	事務事業名	課名	一次評価						今後の方向性	二次評価	掲載頁	
				市の関与	目的妥当性	市民ニーズ	社会情勢適合	効率性	公平性				
2 健康で安心して暮らせるまちづくり	① 健康づくりの推進	後期高齢者医療健診事業	医療助成課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	319	
		後期高齢者健康ドック助成事業	医療助成課	2	1	1	1	1	1	現状維持	現状維持	320	
		食育推進計画策定事業	健康推進課	2	1	1	1	1	4	休止・廃止	休止・廃止	308	
		母子保健相談指導事業	健康推進課	2	1	1	1	2	4	事務改善		312	
		母子保健訪問指導事業	健康推進課	2	1	3	1	2	4	事務改善	事務改善	313	
		母子保健健康診査事業	健康推進課	1	1	3	1	2	4	事務改善	事務改善	314	
		健康づくり推進事業	健康推進課	2	1	3	1	2	4	事務改善		315	
		健康教育・健康相談事業	健康推進課	1	1	3	1	2	4	事務改善		316	
		がん検診事業	健康推進課	2	1	1	1	2	1	事務改善		317	
		健康増進事業	健康推進課	3	1	1	1	2	1	事務改善		335	
		健康センター管理運営事業	健康推進課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	336	
		口腔保健センター管理運営事業	健康推進課	2	1	1	1	2	4	事務改善		340	
		② 保健・医療の充実	感染症予防事業	安全安心課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	310
			看護専門学校事業	看護専門学校	3	1	1	1	2	2	事務改善		341
			救急医療対策事業	健康推進課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	306
	予防接種事業		健康推進課	1	1	3	1	2	1	事業拡大		309	
	感染症予防事業		健康推進課	1	1	3	1	2	4	事務改善		311	
	訪問指導等事業		健康推進課	1	1	3	1	2	4	事務改善		318	
	休日応急診療所事業		健康推進課	2	1	1	1	2	1	事務改善		321	
	休日歯科応急診療事業		健康推進課	2	1	1	1	2	1	事務改善		322	
	眼科疾患治療事業		健康推進課	2	1	1	1	1	4	現状維持		337	
	在宅わたり高齢者歯科保健推進事業		健康推進課	2	1	1	1	2	4	事務改善		338	
	障害者(児)歯科診療事業		健康推進課	2	1	1	1	1	1	事務改善	事務改善	339	
	③ 高齢者福祉の充実		通所型介護予防事業	健康推進課	2	1	1	1	2	1	事務改善		610
			介護予防普及啓発事業	健康推進課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	612
			成年後見制度利用支援事業	いきがい福祉課	2	1	3	1	2	4	事務改善		206
			老人クラブ活動助成事業	いきがい福祉課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	228
		老人福祉総務事業	いきがい福祉課	2	1	1	1	2	4	事務改善		229	
		介護老人保健施設改修事業	いきがい福祉課	2	1	3	1	1	4	現状維持	現状維持	230	
		高齢者日常生活用具等扶助事業	いきがい福祉課	2	1	1	1	1	1	事務改善	事務改善	231	
		高齢者社会参加・健康促進事業	いきがい福祉課	2	1	1	1	2	1	事務改善		232	
		在宅わたり高齢者等支援事業	いきがい福祉課	2	1	1	1	2	1	事務改善		233	
		高齢者日常生活用具等扶助事業(火災警報器設置)	いきがい福祉課	2	1	3	1	1	4	休止・廃止	休止・廃止	234	
		ファミリーサポートセンター事業	いきがい福祉課	3	1	1	1	2	1	事務改善		235	
		高齢者住宅改修資金助成事業	いきがい福祉課	2	1	1	1	2	1	事務改善	事務改善	236	
	在宅高齢者自立支援事業	いきがい福祉課	2	1	1	1	2	1	事務改善		237		
	高齢者見守りネットワーク事業	いきがい福祉課	2	1	1	1	2	1	事務改善		238		
	老人保護措置事業	いきがい福祉課	1	1	3	1	2	1	事務改善	事務改善	240		

2次評価の今後の方向性欄は、平成23年度に2次評価を実施した211事業のみ記載しています。

事務事業評価結果一覧表

基本目標	施策の方向	事務事業名	課名	一次評価						今後の方向性	二次評価	掲載頁
				市の関与	目的妥当性	市民ニーズ	社会情勢適合	効率性	公平性			
2 健康で安心して暮らせるまちづくり	③ 高齢者福祉の充実	家族介護支援事業	いきがい福祉課	2	1	1	1	1	4	現状維持		242
		生活支援ハウス運営事業	いきがい福祉課	2	1	1	1	2	1	事務改善	事務改善	243
		老人福祉センター事業	いきがい福祉課	2	1	1	1	2	1	事務改善		244
		地域包括支援センター管理事業	いきがい福祉課	2	1	3	1	2	4	整理・統合	整理・統合	245
		特定高齢者把握事業	いきがい福祉課	1	1	3	1	2	4	事務改善		611
		介護予防普及啓発事業	いきがい福祉課	1	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	613
		地域介護予防活動支援事業	いきがい福祉課	2	1	1	1	2	4	事務改善		615
		包括的支援事業	いきがい福祉課	2	1	3	1	2	4	事務改善		616
		家族介護支援事業	いきがい福祉課	2	1	1	1	2	1	事務改善		620
		成年後見制度利用支援事業(介護保険)	いきがい福祉課	2	1	3	1	1	1	現状維持	現状維持	621
		地域自立生活支援事業	いきがい福祉課	2	1	1	1	2	1	事務改善		622
		民間老人福祉施設整備助成事業	介護保険課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	239
		一般管理事業	介護保険課	1	1	3	1	2	4	事務改善	事務改善	598
		国保連合会負担金等事業	介護保険課	2	1	3	1	1	4	現状維持	現状維持	599
		賦課徴収事業	介護保険課	1	1	3	1	2	4	事務改善		600
		介護認定事業	介護保険課	1	1	3	1	2	4	事務改善		601
		運営協議会事業	介護保険課	2	1	3	1	2	4	事務改善		602
		介護サービス等給付事業	介護保険課	1	1	3	1	1	1	現状維持	現状維持	603
		地域密着型介護サービス等給付事業	介護保険課	1	1	3	1	1	1	現状維持		604
		介護予防サービス給付事業	介護保険課	1	1	3	1	1	1	現状維持		605
		地域密着型介護サービス等給付事業(介護予防)	介護保険課	1	1	3	1	1	1	現状維持	現状維持	606
		高額介護サービス等給付事業	介護保険課	1	1	3	1	1	4	現状維持		607
		市特別給付事業	介護保険課	2	1	1	1	2	1	事務改善	事務改善	608
		その他給付事業	介護保険課	2	1	3	1	1	4	現状維持		609
		介護予防普及啓発事業	介護保険課	1	1	3	1	2	4	事務改善		614
		包括的支援事業	介護保険課	2	1	3	1	2	4	事務改善		617
		介護給付等費用適正化事業	介護保険課	2	1	3	1	2	4	事務改善		618
		介護相談員等派遣事業	介護保険課	2	1	3	1	2	4	事務改善	事務改善	619
	老人ホーム運営事業	老人ホーム	3	1	1	1	2	1	事務改善		251	
	④ 障害者福祉の充実	重度障害者福祉事業	健康推進課	2	1	1	1	1	4	現状維持		211
		障害者ホームヘルプサービス事業	健康推進課	2	1	1	1	1	1	事務改善	事務改善	212
		阪神福祉事業団分担金	いきがい福祉課	2	1	1	1	2	1	事務改善		203
		障害者福祉事業	障害福祉課	2	1	1	1	2	1	事務改善	事務改善	210
		特別障害者手当等給付事業	障害福祉課	1	1	3	1	1	4	現状維持		213
		身体障害者支援センター管理(身体障害者デイサービス)運営事業	障害福祉課	2	1	1	1	2	1	事務改善		217
		自立支援事業	障害福祉課	1	1	3	1	2	1	事務改善		218
		障害者就労支援事業	障害福祉課	2	1	1	1	2	4	事務改善		219
		地域生活支援事業	障害福祉課	1	1	3	1	2	1	事務改善		220

2次評価の今後の方向性欄は、平成23年度に2次評価を実施した211事業のみ記載しています。

事務事業評価結果一覧表

基本目標	施策の方向	事務事業名	課名	一次評価						今後の方向性	二次評価	掲載頁	
				市の関与	目的妥当性	市民ニーズ	社会情勢適合	効率性	公平性				
2 健康で安心して暮らせるまちづくり	④ 障害者福祉の充実	自立支援事業(臨時特例交付金)	障害福祉課	1	1	3	1	1	4	現状維持	現状維持	221	
		地域活動支援センター及び障害者小規模通所介護事業	障害福祉課	1	1	3	1	1	4	現状維持		222	
	⑤ 児童福祉の充実	民間保育所育成事業	保育課	2	1	1	1	1	4	事務改善		257	
		市立保育所保育実施事業	保育課	3	1	1	1	2	1	事務改善	事務改善	279	
		私立保育所助成金	保育課	2	1	1	1	2	1	事務改善		280	
		私立保育所保育実施事業	保育課	1	1	3	1	2	1	事務改善		281	
		市立保育所整備事業	保育課	2	1	3	1	2	4	事務改善	事務改善	282	
		指定保育所助成金	保育課	2	1	1	1	2	1	事務改善	事務改善	283	
		わかばのもり保育園整備事業	保育課	2	1	1	1	2	4	事務改善		284	
		病後児保育事業	保育課	2	1	1	1	2	1	事務改善		285	
		ひょうご多子世帯保育料軽減事業	保育課	2	1	1	1	1	4	事務改善	事務改善	286	
		私立保育所建設等整備費助成事業	保育課	2	1	1	1	2	4	休止・廃止	休止・廃止	288	
		児童福祉施設事業	療育センター	3	1	1	1	2	1	事務改善		289	
		在宅児(者)支援事業	療育センター	2	1	1	1	2	4	事務改善		290	
		児童福祉施設入所児等助成事業	子育て支援課	2	1	1	1	2	4	事務改善		252	
		交通災害遺児援護事業	子育て支援課	2	1	3	1	1	4	現状維持		258	
		児童虐待防止施策推進事業	子育て支援課	1	1	3	1	2	4	事業拡大		262	
		児童手当事業	子育て支援課	1	1	3	1	1	4	現状維持	現状維持	269	
		子育て家庭ショートステイ事業	子育て支援課	2	1	1	1	1	1	事務改善	事務改善	270	
		母子生活支援施設利用委託事業	子育て支援課	1	1	3	1	1	1	現状維持	現状維持	271	
		助産施設利用事業	子育て支援課	1	1	3	1	1	1	現状維持	現状維持	272	
		児童扶養手当事業	子育て支援課	1	1	3	1	1	4	現状維持		273	
		子ども手当事業	子育て支援課	1	1	3	1	1	4	現状維持	現状維持	274	
		母子福祉総務事業	子育て支援課	2	1	1	1	1	4	現状維持		277	
		児童館運営事業	子ども家庭支援センター	2	1	1	1	2	4	事業拡大		260	
		児童館整備事業	子ども家庭支援センター	2	1	1	1	2	4	休止・廃止	休止・廃止	261	
		子ども家庭支援センター事業	子ども家庭支援センター	2	1	1	1	2	1	事業拡大		263	
		家庭教育推進事業	子ども家庭支援センター	1	1	1	1	2	4	事業拡大	事業拡大	266	
		児童館整備事業	子ども政策課	2	1	1	1	1	4	現状維持	現状維持	256	
		児童福祉総務事業	子ども政策課	2	1	3	1	2	4	事務改善		259	
		次世代育成支援行動計画推進事業	子ども政策課	1	1	3	1	2	4	事務改善		264	
		私立保育所誘致整備事業	子ども政策課	2	1	1	1	2	4	事業拡大	事業拡大	287	
		認定こども園事業	子ども政策課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	508	
		放課後子ども教室推進事業	青少年課	2	1	1	1	2	4	事業拡大		265	
		⑥ 社会保障の充実	国保徴収事業	市税収納課	1	1	3	1	2	4	事務改善	事務改善	580
			障害者特別給付金	窓口サービス課	2	1	1	1	1	4	現状維持		215
			国民年金事業	窓口サービス課	1	1	3	1	2	4	事務改善		227
			福祉金・給付金支給事業(高齢者特別給付金)	窓口サービス課	2	1	1	1	1	4	現状維持		241

2次評価の今後の方向性欄は、平成23年度に2次評価を実施した211事業のみ記載しています。

事務事業評価結果一覧表

基本目標	施策の方向	事務事業名	課名	一次評価						今後の方向性	二次評価	掲載頁		
				市の関与	目的妥当性	市民ニーズ	社会情勢適合	効率性	公平性					
2 健康で安心して暮らせるまちづくり	⑥ 社会保障の充実	一般管理事業及び国保連合会負担事業	国民健康保険課	1	1	3	1	2	4	事務改善		578		
		賦課事業	国民健康保険課	1	1	3	1	2	1	事務改善	事務改善	579		
		運営協議会事業	国民健康保険課	1	1	3	1	2	4	事務改善		581		
		特定健康診査等事業	国民健康保険課	1	1	3	1	2	4	事務改善		582		
		保健事業	国民健康保険課	1	1	1	1	2	4	事務改善		583		
		国民健康保険診療所事業	国民健康保険課	2	1	1	1	2	1	事務改善	事務改善	584		
		見舞金支給事業	医療助成課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	200		
		障害者(児)医療費助成事業	医療助成課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	214		
		福祉金・給付金支給事業(身体・精神・知的障害者福祉金)	医療助成課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	216		
		老人医療費助成事業	医療助成課	2	1	1	1	2	4	事務改善		249		
		後期高齢者医療広域連合事業	医療助成課	1	1	3	1	1	4	現状維持		250		
		乳幼児医療費助成事業	医療助成課	2	1	1	1	2	4	事務改善		275		
		福祉金・給付金支給事業(母子・父子・遺児福祉金)	医療助成課	2	1	1	1	2	4	事務改善		276		
		母子家庭等医療費助成事業	医療助成課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	278		
		老人保健医療事業	医療助成課	1	1	3	1	1	4	事業縮小	事業縮小	597		
		一般管理事業	医療助成課	1	1	3	1	2	4	事務改善		623		
		徴収事業	医療助成課	1	1	3	1	2	4	事務改善		624		
		後期高齢者医療広域連合納付金	医療助成課	1	1	3	1	1	4	現状維持		625		
		恩給法援護法等事業	生活援護課	2	1	1	1	2	4	事務改善		204		
		生活保護適正実施推進事業	生活援護課	1	1	3	1	2	4	事務改善		298		
		中国残留邦人等支援事業	生活援護課	1	1	3	1	2	4	事務改善	事務改善	297		
		住宅手当緊急特別措置事業	生活援護課	1	1	3	1	2	4	事務改善		298		
		生活保護事業	生活援護課	1	1	3	1	2	4	事務改善	事務改善	299		
		生活保護法外援護事業	生活援護課	2	1	1	1	1	4	現状維持		300		
		中国残留邦人生活支援給付事業	生活援護課	1	1	3	1	1	4	現状維持		301		
			⑦ 消費生活の向上	消費生活対策事業	消費生活センター	1	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	385
				消費者行政活性化事業	消費生活センター	2	1	1	1	2	4	事務改善		386

事務事業評価結果一覧表

基本目標	施策の方向	事務事業名	課名	一次評価						今後の方向性	二次評価	掲載頁
				市の関与	目的妥当性	市民ニーズ	社会情勢適合	効率性	公平性			
3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり	① 人権の尊重	人権啓発推進事業	人権男女共同参画課	1	1	3	1	2	4	事務改善		164
		非核平和都市推進事業	人権男女共同参画課	2	1	3	1	2	4	事務改善	事務改善	165
		人権啓発総務事業	人権男女共同参画課	1	1	3	1	2	4	事務改善		166
		戦没者追悼式関係事業	生活保護課	2	1	1	1	2	4	事務改善		201
		人権教育総務事業	学校教育課	2	1	3	1	2	4	事務改善	事務改善	566
		人権教育文化事業	学校教育課	2	1	3	1	2	4	事務改善		567
		人権教育推進事業	学校教育課	2	1	3	1	2	4	事務改善		568
	② 同和問題の解決	くらんど人権文化センター管理運営事業	くらんど人権文化センター	2	1	1	1	2	1	事務改善	事務改善	168
		まいたに人権文化センター管理運営事業	まいたに人権文化センター	2	1	1	1	2	1	事務改善		169
		ひらい人権文化センター管理運営事業	ひらい人権文化センター	2	1	1	1	2	1	事務改善		170
	③ 男女共同参画社会の実現	男女共同参画センター管理運営事業	人権男女共同参画課	3	1	3	1	2	1	事務改善	事務改善	159
		男女共同参画施策推進事業	人権男女共同参画課	1	1	3	1	2	4	事務改善		160
		配偶者等からの暴力対策基本計画策定事業	人権男女共同参画課	1	1	1	1	2	4	休止・廃止	休止・廃止	161
	④ 国際理解・交流の推進	国際交流事業	国際文化課	2	1	1	1	2	1	事務改善	事務改善	162
	⑤ 学校教育の充実	小学校施設管理事業	教育企画課	2	1	3	1	2	4	事務改善		510
		小学校運営事業	教育企画課	1	1	3	1	2	4	事務改善		512
		中学校施設管理事業	教育企画課	2	1	3	1	2	4	事務改善	事務改善	523
		中学校運営事業	教育企画課	1	1	3	1	2	4	事務改善		525
		特別支援学校運営事業	教育企画課	1	1	3	1	2	4	事務改善	事務改善	531
		特別支援学校施設管理事業	教育企画課	2	1	3	1	2	4	事務改善		533
		幼稚園運営事業	教育企画課	3	1	1	1	2	1	事務改善		536
		幼稚園施設管理事業	教育企画課	2	1	3	1	2	4	事務改善	事務改善	537
		西谷認定こども園管理運営事業	教育企画課	2	1	1	1	2	1	事務改善		539
		小学校施設管理事業	施設課	2	1	1	1	2	4	事務改善		511
		小学校施設整備事業	施設課	2	1	1	1	2	4	事務改善		513
		小学校施設耐震化事業	施設課	2	1	3	1	2	4	事務改善	事務改善	514
		中学校施設管理事業	施設課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	524
		中学校施設整備事業	施設課	2	1	1	1	2	4	事務改善		526
		中学校施設耐震化事業	施設課	2	1	1	1	2	4	事務改善		527
		特別支援学校施設整備事業	施設課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	530
		特別支援学校施設管理事業	施設課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	534
		幼稚園施設整備事業	施設課	2	1	1	1	2	4	事務改善		535
		幼稚園施設管理事業	施設課	2	1	1	1	2	4	事務改善		538
長尾幼稚園園舎新築事業		施設課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	542	
ことばの教室事業		学校教育課	2	1	1	1	2	4	事務改善		474	
特別支援教育推進事業	学校教育課	2	1	1	1	2	1	事業拡大		475		
教育国際化推進事業	学校教育課	2	1	3	1	1	4	事業拡大		476		
学校教育指導事業(学校園安全管理事業)	学校教育課	2	1	3	1	2	4	事務改善		479		

2次評価の今後の方向性欄は、平成23年度に2次評価を実施した211事業のみ記載しています。

事務事業評価結果一覧表

基本目標	施策の方向	事務事業名	課名	一次評価						今後の方向性	二次評価	掲載頁
				市の関与	目的妥当性	市民ニーズ	社会情勢適合	効率性	公平性			
3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり	⑤ 学校教育の充実	学校教育指導事業(学校教育啓発活動推進事業)	学校教育課	2	1	1	1	2	4	事務改善		480
		学校教育指導事業(小中学校文化スポーツ交流事業)	学校教育課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	481
		学校教育指導事業(邦楽のつどい事業)	学校教育課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	482
		学校教育指導事業(中学校課外活動補助事業)	学校教育課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	483
		学校教育指導事業(生徒指導支援事業)	学校教育課	2	1	3	1	2	4	事業拡大		484
		学校教育指導事業(幼稚園教育研究研修事業)	学校教育課	1	1	3	1	2	4	事務改善		485
		学校教育指導事業(スクールサポーター事業)	学校教育課	2	1	1	1	2	4	事務改善		486
		学校教育指導事業(TAKARAっ子いきいきスクール推進事業)	学校教育課	2	1	3	1	2	4	事務改善		487
		学校図書館ネットワーク運用事業	学校教育課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	500
		小・中学校行事振興事業	学校教育課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	518
		小学校体験活動事業(豊かな体験活動推進事業)	学校教育課	1	1	3	1	2	4	事務改善		519
		特別支援学級整備事業(小・中)	学校教育課	1	1	1	1	2	4	事務改善		520
		理科おもしろ事業	学校教育課	2	1	3	1	2	4	事務改善		522
		トライやる・ウィーク推進事業(中・特)	学校教育課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	528
		中学校吹奏楽部振興事業	学校教育課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	529
		特別支援学校教育推進事業	学校教育課	2	1	1	1	2	4	事務改善		532
		西谷認定こども園管理運営事業	学校教育課	2	1	1	1	2	1	事務改善		540
		学校保健事業	学校教育課	1	1	3	1	2	4	事務改善		569
		学校保健事業(災害共済)	学校教育課	2	1	1	1	2	1	事務改善		570
		私立幼稚園就園奨励費補助事業	学事課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	503
		奨学助成事業	学事課	2	1	1	1	1	4	事務改善		504
		朝鮮学校児童生徒保護者補助金	学事課	2	1	1	1	1	4	現状維持	現状維持	505
		多子世帯幼稚園保育料軽減補助事業	学事課	2	1	1	1	2	4	休止・廃止	休止・廃止	506
		私立幼稚園助成事業	学事課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	507
		特別支援教育就学奨励費(給食費含む、小・中)	学事課	1	1	3	1	1	4	現状維持	現状維持	515
		要保護及び準要保護児童・生徒就学援助費	学事課	1	1	3	1	2	4	事務改善		516
		要保護及び準要保護児童・生徒医療費扶助	学事課	1	1	3	1	1	4	現状維持		517
		西谷認定こども園管理運営事業	学事課	2	1	1	1	2	1	事業拡大	事業拡大	541
		給食事業	学事課	3	1	1	1	2	1	事業拡大		575
		学校教育指導事業(市指定研究)	教育研究課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	473
		教育国際化推進事業	教育研究課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	477
		学校教育指導事業(副読本等)	教育研究課	2	1	3	1	2	4	事務改善		489
		学校教育指導事業(教科書採択)	教育研究課	1	1	3	1	2	4	事務改善	事務改善	490
学校教育指導事業(学力調査)	教育研究課	2	1	3	1	2	4	事務改善		491		
スクールネット活用事業	教育研究課	2	1	1	1	2	4	事務改善		494		
教育総合センター管理運営事業	教育研究課	2	1	1	1	2	4	事務改善		495		
視覚センター事業	教育研究課	2	1	1	1	2	4	事務改善		496		
研究・研修事業	教育研究課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	498		

2次評価の今後の方向性欄は、平成23年度に2次評価を実施した211事業のみ記載しています。

事務事業評価結果一覧表

基本目標	施策の方向	事務事業名	課名	一次評価						今後の方向性	二次評価	掲載頁
				市の関与	目的妥当性	市民ニーズ	社会情勢適合	効率性	公平性			
3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり	⑤ 学校教育の充実	教育用コンピュータ運用事業(小・中・特・幼)	教育研究課	2	1	1	1	2	4	事務改善		521
		教育相談事業	教育支援課	2	1	1	1	2	4	事業拡大		497
		子ども支援事業(子ども支援サポーター)	教育支援課	2	1	1	1	2	4	事業拡大		499
		子ども支援事業(巡回相談・支援ボランティア)	教育支援課	2	1	1	1	2	4	事務改善		501
	⑥ 社会教育の振興	社会教育推進事業(社会教育課)	社会教育課	2	1	1	1	2	1	整理・統合		544
		生涯学習推進事業(社会教育課)	社会教育課	3	1	1	1	2	1	整理・統合	整理・統合	545
		中央公民館管理運営事業	中央公民館	2	1	1	1	2	1	事務改善		553
		公民館講座事業	中央公民館	3	1	1	1	2	1	事務改善	事務改善	555
		東公民館管理運営事業	東公民館	2	1	1	1	2	1	事務改善		552
		公民館講座事業	東公民館	3	1	1	1	2	4	事務改善		556
		西公民館管理運営事業	西公民館	2	1	1	1	2	1	事務改善		554
		公民館講座事業	西公民館	3	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	557
		中央図書館管理運営事業	中央図書館	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	564
		西図書館管理運営事業	西図書館	2	1	1	1	2	4	事務改善		565
	⑦ 生涯スポーツの推進	社会体育振興事業	スポーツ振興課	3	1	1	1	2	1	事務改善	事務改善	571
		学校体育施設開放事業	スポーツ振興課	2	1	1	1	2	3	事務改善		572
		ハーフマラソン実施事業	スポーツ振興課	3	1	1	1	2	1	事務改善		573
		スポーツセンター管理運営事業	スポーツ振興課	3	1	1	1	2	1	事務改善		574
	⑧ 青少年の健全育成	子ども議会事業	子ども政策課	2	1	3	1	2	4	事務改善	事務改善	292
		青少年相談事業	青少年センター	2	1	1	1	2	4	事務改善		558
		環境浄化事業	青少年センター	2	1	1	1	1	4	現状維持		559
		青少年補導事業	青少年センター	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	560
		啓発事業	青少年センター	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	561
		青少年センター運営事業	青少年センター	2	1	1	1	2	4	事務改善		562
		20歳のつどい事業	社会教育課	2	1	1	1	2	4	事務改善		546
		宝塚自然の家管理運営事業	社会教育課	3	1	1	1	2	1	事務改善		563
		青少年育成事業	青少年課	2	1	1	1	2	4	事務改善		291
		地域児童育成会事業	青少年課	3	1	1	1	2	2	事務改善		293
		青少年音楽活動推進事業	青少年課	3	1	3	1	2	4	事務改善	事務改善	294
		地域児童育成会待機児童保育助成事業	青少年課	3	1	1	1	2	2	事業拡大	事業拡大	295
		⑨ 市民文化の創造	手塚治虫記念館管理運営事業	手塚治虫記念館	3	1	2	1	2	1	事務改善	
	文化振興事業		国際文化課	2	1	1	1	2	1	事業拡大	事業拡大	156
	宝塚文化創造館(宝塚音楽学校旧校舎)管理運営事業		国際文化課	2	1	1	1	2	1	事業拡大	事業拡大	158
文化財保護事業	社会教育課		2	1	3	1	2	4	事務改善		550	
歴史民俗資料館管理運営事業	社会教育課		2	1	1	1	2	3	事務改善		551	
市史編集事業	中央図書館		2	1	3	1	2	4	事務改善	事務改善	547	
桜が丘資料室維持管理事業	中央図書館		3	1	3	1	2	4	事務改善		548	

2次評価の今後の方向性欄は、平成23年度に2次評価を実施した211事業のみ記載しています。

事務事業評価結果一覧表

基本目標	施策の方向	事務事業名	課名	一次評価						今後の方向性	二次評価	掲載頁
				市の関与	目的妥当性	市民ニーズ	社会情勢適合	効率性	公平性			
4 いきいきと活力のあるまちづくり	① 観光の振興	フラワー都市交流事業	観光企画課	2	1	1	1	2	4	事務改善		380
		温泉施設等管理事業	観光企画課	2	1	1	1	2	1	事務改善	事務改善	381
		観光振興・宣伝事業	観光企画課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	382
		観光施設維持管理事業	観光企画課	2	1	1	1	2	4	事務改善		383
		(仮称)宝塚音楽学校記念公園整備事業	公園緑地課	2	1	1	1	2	4	事務改善		437
	② 商業・サービスの振興	商工振興事業	商工勤労課	2	1	1	1	2	1	事務改善		375
		中心市街地活性化事業	商工勤労課	2	1	1	1	1	4	事務改善		378
		中心市街地活性化事業	都市再生課	2	1	1	1	1	4	事務改善		377
	③ 工業の振興	中小企業振興資金融資斡旋事業	商工勤労課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	376
		新事業創出総合支援事業	商工勤労課	2	1	1	1	2	4	事務改善		379
	④ 農業の振興	自然林養村センター管理運営事業	西谷サービスセンター	2	1	1	1	2	1	事務改善		360
		自然林養村運営事業	農政課	3	1	1	1	2	4	事務改善		359
		農業振興事業	農政課	2	1	1	1	2	4	事務改善		362
		長谷牡丹園管理運営事業	農政課	3	1	2	1	2	1	事務改善	事務改善	383
		市民農園事業	農政課	3	1	1	1	2	1	事務改善		364
		園芸振興事業	農政課	2	1	1	1	2	1	事務改善		365
		農業振興施設管理事業	農政課	3	1	1	1	2	4	事務改善		366
		農地・水・環境保全向上対策事業	農政課	2	1	1	1	2	4	事務改善		367
		農業振興計画策定事業	農政課	2	1	3	1	2	4	事務改善	事務改善	368
		林業振興事業	農政課	2	1	1	1	2	1	事務改善	事務改善	370
		水稻共済事業	農政課	1	1	3	1	1	1	現状維持		585
		水稻無事もどし事業	農政課	2	1	1	1	1	4	現状維持		586
		業務助定繰出金	農政課	2	1	1	1	1	1	現状維持		587
		家畜保険事業	農政課	1	1	3	1	1	1	現状維持	現状維持	588
		家畜技術事業	農政課	1	1	3	1	1	1	現状維持		589
		死傷共済事業	農政課	1	1	3	1	1	1	事務改善		590
		病傷共済事業	農政課	1	1	3	1	1	1	現状維持	現状維持	591
		園芸施設保険事業	農政課	1	1	3	1	1	1	現状維持		592
		損害評価事業	農政課	1	1	3	1	1	1	現状維持	現状維持	594
		損害防止事業	農政課	2	1	1	1	1	4	事務改善	事務改善	595
		事務費賦課事業	農政課	1	1	3	1	1	1	現状維持	現状維持	596
		玉瀬地区ほ場整備事業	北部整備課	2	1	1	1	2	1	事務改善	事務改善	374
		⑤ 北部地域の整備	北部地域整備事業	北部整備課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善
	一般市道新設改良事業(北部地域)		北部整備課	2	1	1	1	2	4	事務改善		406
	⑥ 雇用の安定と勤労者福祉の向上	ふるさと雇用再生事業(地域情報整備)	市民協働推進課	2	1	1	1	2	4	事務改善		155
		緊急雇用就業機会創出事業(臨時職員雇用)	商工勤労課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	113
		日雇労働者健康保険事業	商工勤労課	1	1	3	1	2	4	事務改善		352
		労働行政事業	商工勤労課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	353

2次評価の今後の方向性欄は、平成23年度に2次評価を実施した211事業のみ記載しています。

事務事業評価結果一覧表

基本目標	施策の方向	事務事業名	課名	一次評価						今後の方向性	二次評価	掲載頁
				市の関与	目的妥当性	市民ニーズ	社会情勢適合	効率性	公平性			
4 いきいきと活力のあるまちづくり	⑥ 雇用の安定と勤労者福祉の向上	ワークサポート宝塚運営事業(旧:地域職業相談室事業)	商工勤労課	2	1	1	1	2	4	事務改善		354
		高齢者就業機会確保事業	商工勤労課	1	1	1	1	2	4	事務改善		355
		勤労者住宅資金融資斡旋制度預託金	商工勤労課	3	1	2	2	1	4	事務改善	事務改善	356
		勤労市民センター管理運営事業	商工勤労課	2	1	2	1	2	1	事務改善		357
		緊急雇用就業機会創出事業(宝塚花のまちづくり推進事業)	農政課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	369
		緊急雇用就業機会創出事業(有害鳥獣防除対策)	農政課	2	1	1	1	2	4	事務改善		371
		ふるさと雇用再生事業(不法投棄監視夜間パトロール)	生活環境課	2	1	1	1	1	4	事務改善		333
		緊急雇用就業機会創出事業(観光動向実態調査、観光資源活用事業)	観光企画課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	384
		ふるさと雇用再生事業(地域文化活動支援)	国際文化課	2	1	1	1	1	4	事務改善	事務改善	157
		緊急雇用就業機会創出事業(介護予防体操等普及)	健康推進課	2	1	3	1	1	4	事務改善	事務改善	247
		ふるさと雇用再生事業(地域福祉コーディネーター設置)	いきがい福祉課	2	1	1	1	1	4	事務改善	事務改善	208
		緊急雇用就業機会創出事業(高齢者としこもり予防)	いきがい福祉課	2	1	1	1	1	4	休止・廃止		246
		緊急雇用就業機会創出事業(高齢者等生活困難者支援コーディネーター)	いきがい福祉課	2	1	3	1	1	4	事務改善	事務改善	248
		緊急雇用就業機会創出事業(障害者小規模作業所等指導員配置)	障害福祉課	2	1	1	1	1	4	休止・廃止	休止・廃止	223
		ふるさと雇用再生事業(成年後見等支援)	障害福祉課	2	1	1	1	2	4	事務改善		224
		ふるさと雇用再生事業(障害者手帳未取得者等就労支援)	障害福祉課	2	1	1	1	1	4	事務改善	事務改善	225
		緊急雇用就業機会創出事業(街路灯管理機整備事業)	交通安全課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	409
		緊急雇用就業機会創出事業(交通量調査)	道路政策課	2	1	1	1	2	4	休止・廃止	休止・廃止	400
	緊急雇用就業機会創出事業(学校図書館教育推進事業)	学校教育課	2	1	1	1	2	4	事務改善		492	
	緊急雇用就業機会創出事業(生活指導支援員配置事業)	学校教育課	2	1	1	1	1	4	現状維持	現状維持	493	
	緊急雇用就業機会創出事業(学校ICT支援員配置事業)	教育研究課	2	1	1	1	2	4	休止・廃止		502	
	ふるさと雇用再生事業(思春期ひろば)	青少年課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	267	
	ふるさと雇用再生事業(放課後プラン人材育成・啓発)	青少年課	2	1	1	1	2	4	事務改善		268	
	⑦ 情報化の推進	情報通信基盤整備事業	政策推進課	3	1	1	1	2	1	休止・廃止	休止・廃止	134
		情報ネットワークシステム管理事業	情報政策課	2	1	3	1	2	4	事務改善		119
		電子自治体化推進事業	情報政策課	2	1	1	1	2	4	事業拡大	事業拡大	120
		長尾サービスセンター管理事業	長尾サービスセンター	2	1	1	1	2	1	事務改善		135
		西谷サービスセンター管理事業	西谷サービスセンター	2	1	1	1	2	1	事務改善		136
		雲雀丘サービスステーション管理事業	雲雀丘サービスステーション	2	1	1	1	2	1	事務改善		137
		宝塚駅前サービスステーション管理事業	宝塚駅前サービスステーション	2	1	1	1	2	1	事務改善	事務改善	138
		売布神社駅前サービスステーション管理事業	売布神社駅前サービスステーション	2	1	1	1	2	1	事務改善		139
		仁川駅前サービスステーション管理事業	仁川駅前サービスステーション	2	1	1	1	2	1	事務改善		140
中山台サービスステーション管理事業		中山台サービスステーション	2	1	1	1	2	1	事務改善	事務改善	141	
総合窓口化推進事業		窓口サービス課	2	1	1	1	2	1	事務改善	事務改善	112	
住民基本台帳ネットワークシステム事業		窓口サービス課	1	1	3	1	2	1	事務改善		183	
戸籍・住民基本台帳管理事業		窓口サービス課	1	1	3	1	2	1	事務改善		184	

2次評価の今後の方向性欄は、平成23年度に2次評価を実施した211事業のみ記載しています。

事務事業評価結果一覧表

基本目標	施策の方向	事務事業名	課名	一次評価						今後の方向性	二次評価	掲載頁	
				市の関与	目的妥当性	市民ニーズ	社会情勢適合	効率性	公平性				
5 花や緑があふれ、自然と共生する庭園まちづくり	① 都市景観の保全と創出	都市景観保全・創出事業	都市計画課	2	1	1	1	2	4	事業拡大	事業拡大	426	
		屋外広告物事務推進事業	都市計画課	1	1	1	1	2	4	事務改善		427	
	② 緑化(花)の推進と公園の整備	既設公園整備事業	公園緑地課	1	1	1	1	2	4	事務改善		435	
		公園維持管理事業	公園緑地課	1	1	1	1	2	4	事務改善		436	
		(仮称)中筋4丁目公園整備事業	公園緑地課	1	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	438	
		緑化基金活用事業	公園緑地課	2	1	1	1	2	4	事務改善		439	
		花と緑の市民活動推進事業	公園緑地課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	440	
		③ 住宅・住環境の整備と保全	住宅政策推進事業	住まい政策課	2	1	1	1	1	4	事業拡大	事業拡大	444
	市営住宅管理事業		住まい政策課	1	1	1	1	2	1	事務改善	事務改善	445	
	災害公営住宅借上事業		住まい政策課	2	1	1	1	1	1	現状維持		446	
	長期優良住宅普及推進事業		住まい政策課	1	1	1	1	2	1	事務改善		448	
	特定優良賃貸住宅供給促進事業		住まい政策課	1	1	2	2	2	4	事業縮小		450	
	開発指導事業		開発指導課	2	1	1	1	2	4	事務改善		429	
	建築管理事業		宅地建物審査課	1	1	1	1	2	1	事務改善		387	
	開発許可事業		宅地建物審査課	1	1	3	1	2	1	事務改善	事務改善	430	
	簡易耐震診断推進事業		宅地建物審査課	2	1	1	1	2	1	事務改善	事務改善	447	
	耐震改修促進事業		宅地建物審査課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	449	
	④ 水辺空間の整備		農業用施設総務事業(水環境施設調査等事業)	環境政策課	2	1	1	1	1	1	休止・廃止		373
			環境美化推進事業	道路管理課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	404
		環境美化推進事業	水政課	2	1	1	1	2	4	事務改善		419	
	⑤ 環境の保全と創造	公害対策事業	環境政策課	1	1	3	1	2	4	事業拡大		325	
		環境保全対策事業(指針)	環境政策課	1	1	3	1	2	4	事務改善		326	
		環境保全対策事業(啓発、支援)	環境政策課	2	1	3	1	2	1	事業拡大		327	
		地球温暖化対策実行計画(区域施策)策定事業	環境政策課	1	1	3	1	2	4	事務改善	事務改善	334	
	⑥ 環境への負荷が少ない循環型社会の構築	ごみ減量化・資源化推進事業	クリーンセンター管理課	1	1	3	1	2	4	事務改善	事務改善	344	
		塵芥処理事業	クリーンセンター管理課	1	1	3	1	2	1	事務改善		347	
		緑のリサイクル事業	クリーンセンター管理課	1	1	1	1	2	1	事務改善		348	
		不燃物立処分事業	クリーンセンター管理課	1	1	3	1	2	4	事務改善		349	
		し尿収集事業	クリーンセンター管理課	1	1	3	1	2	1	事務改善		350	
		し尿処理事業	クリーンセンター管理課	1	1	3	1	2	1	事務改善	事務改善	351	
		塵芥収集事業	クリーンセンター業務課	1	1	3	1	2	1	事務改善	事務改善	346	

2次評価の今後の方向性欄は、平成23年度に2次評価を実施した211事業のみ記載しています。

事務事業評価結果一覧表

基本目標	施策の方向	事務事業名	課名	一次評価						今後の方向性	二次評価	掲載頁
				市の関与	目的妥当性	市民ニーズ	社会情勢適合	効率性	公平性			
5 花や緑があふれ、自然と共生する庭園まちづくり	① 都市美化と環境衛生の推進	環境衛生推進事業	環境政策課	3	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	330
		畜犬対策事業	生活環境課	1	1	1	1	2	1	事務改善		305
		墓園管理事業	生活環境課	2	1	1	1	2	1	事務改善		323
		火葬場管理事業	生活環境課	2	1	1	1	2	1	事務改善		324
		都市美化推進事業	生活環境課	2	1	1	1	2	4	事務改善		328
		害虫駆除衛生事業	生活環境課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	331
		公衆便所管理事業	クリーンセンター管理課	2	1	1	1	2	4	事務改善		342
		浄化槽指導事業	クリーンセンター管理課	1	1	3	1	2	4	事務改善		345

事務事業評価結果一覧表

基本目標	施策の方向	事務事業名	課名	一次評価						今後の方向性	二次評価	掲載頁
				市の関与	目的妥当性	市民ニーズ	社会情勢適合	効率性	公平性			
6 ふれあいと協働のまちづくり	① 地域福祉の推進	福祉総務事業	健康推進課	2	1	3	1	2	4	事務改善	事務改善	197
		福祉総務事業	いきがい福祉課	1	1	3	1	2	4	事務改善	事務改善	198
		民生児童委員活動事業	いきがい福祉課	1	1	3	1	1	4	現状維持		202
		地域福祉活動施設管理事業	いきがい福祉課	2	1	1	1	2	4	事務改善		205
		地域福祉推進事業	いきがい福祉課	2	1	1	1	2	4	事務改善		207
		地域福祉推進事業(安心生活創造)	いきがい福祉課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	209
		総合福祉センター管理運営事業	いきがい福祉課	2	1	1	1	2	1	事務改善	事務改善	226
		福祉総務事業	障害福祉課	2	1	3	1	2	4	事務改善		199
	② コミュニティ活動の推進	中山台コミュニティセンター管理運営事業	市民協働推進課	3	1	1	1	2	1	事務改善	事務改善	148
		コミュニティ活動推進事業	市民協働推進課	2	1	1	1	2	1	事務改善		149
		自治会活動支援事業	市民協働推進課	2	1	1	1	2	4	事務改善		150
		地域利用施設管理事業	市民協働推進課	3	1	1	1	2	1	事務改善		151
		共同利用施設管理事業	市民協働推進課	2	1	1	1	2	1	事務改善		153
		未成集会所管理事業	市民協働推進課	2	1	1	1	2	1	事務改善		154
		宝塚フェスタ事業	商工勤労課	3	1	1	1	2	1	事務改善	事務改善	173
		公益施設管理運営事業(売布地区)	市街地整備課	3	1	1	1	2	1	事務改善		125
		公益施設管理運営事業(仁川地区)	市街地整備課	3	1	1	1	2	1	事務改善	事務改善	126
		③ 市民主体のまちづくりの推進	市民活動促進支援事業	市民協働推進課	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善
	④ 開かれた市政の推進	広報事業	広報課	2	1	3	1	2	4	事業拡大	事業拡大	114
		コミュニティーFM放送事業	広報課	2	1	1	1	2	4	事務改善		116
		広聴事業	市民相談課	2	1	1	1	2	4	事務改善		115
		パブリックコメント審議会事業	市民相談課	2	1	1	1	2	4	事務改善		117
		情報公開及び個人情報保護に関する事務	総務部総務課	1	1	3	1	2	1	事務改善		105

事務事業評価結果一覧表

基本目標	施策の方向	事務事業名	課名	一次評価						今後の方向性	二次評価	掲載頁
				市の関与	目的妥当性	市民ニーズ	社会情勢適合	効率性	公平性			
8 その他	88 その他	企画調整事業	政策推進課	2	1	3	1	2	4	事務改善	事務改善	132
		第5次総合計画策定事業	政策推進課	1	1	3	1	2	4	休止・廃止		133
		普通財産取得事業	政策推進課	2	1	3	1	1	4	休止・廃止		576
		財政事務事業	財政課	2	1	3	1	2	4	事務改善	事務改善	108
		土地開発公社利子補給金	財政課	2	1	3	1	2	4	事務改善		577
		市税徴収事業	市税収納課	1	1	3	1	2	4	事務改善	事務改善	180
		固定資産評価審査委員会事業	市税収納課	1	1	3	1	2	4	事務改善		182
		市民税事務事業	市民税課	2	1	3	1	2	4	事務改善		177
		市民税賦課事業	市民税課	1	1	3	1	2	4	事務改善		179
		資産税事務事業	資産税課	2	1	3	1	2	4	事務改善	事務改善	178
		資産税賦課事業	資産税課	1	1	3	1	2	1	事務改善		181
		秘書事務事業	秘書課	2	1	3	1	2	4	事務改善		107
		車両管理事業	秘書課	2	1	3	1	2	4	事務改善	事務改善	128
		市民表彰等事業	秘書課	2	1	3	1	2	4	事務改善		174
		統計事務事業	市民相談課	2	1	3	1	2	4	事務改善		191
		基幹統計調査事業	市民相談課	1	1	3	1	1	4	現状維持		193
		国勢調査事業	市民相談課	1	1	3	1	1	4	現状維持		195
		総務事業	総務部総務課	2	1	3	1	2	4	事務改善	事務改善	106
		災害救助事業	総務部総務課	1	1	3	1	2	4	事務改善	事務改善	304
		人事管理事業	人事課	1	1	3	1	2	4	事務改善		109
		研修事業	人事課	1	1	3	1	2	4	事務改善		118
		財産管理事業	管財課	1	1	3	1	2	1	事務改善		122
		車両管理事業	管財課	3	1	3	1	2	4	事務改善	事務改善	129
		土木管理事業	安全安心課	2	1	3	1	2	4	事務改善		389
		水政管理事業	安全安心課	2	1	3	1	2	4	整理・統合	整理・統合	416
		用度管理事業	契約課	1	1	3	1	2	4	事務改善		110
		土木積算システム管理事業	契約課	2	1	3	1	2	4	事務改善		388
		検査事業	契約課	1	1	3	1	2	4	事務改善	事務改善	393
		統計調査事業	窓口サービス課	1	1	3	1	2	4	事務改善		192
		人権文化センター総務事業	くらんど人権文化センター	2	1	1	1	2	4	事務改善	事務改善	167
		都市計画総務事業	商工労働課	2	1	3	1	2	4	事務改善		423
		農業委員会事業	農政課	1	1	3	1	2	1	事務改善	事務改善	358
		農業事務事業	農政課	1	1	3	1	2	4	事務改善		361
一般管理事業	農政課	1	1	3	1	1	1	事務改善	事務改善	593		
行旅死亡人取扱事業	生活環境課	1	1	3	1	1	1	現状維持		307		
簡易専用水道管理事業	生活環境課	1	1	3	1	1	4	現状維持	事務改善	332		
清掃総務事業	クリーンセンター管理課	2	1	3	1	1	4	現状維持	事務改善	343		
基幹統計調査事業	生活保護課	1	1	3	1	1	4	現状維持	現状維持	194		

2次評価の今後の方向性欄は、平成23年度に2次評価を実施した211事業のみ記載しています。

事務事業評価結果一覧表

基本目標	施策の方向	事務事業名	課名	一次評価						今後の方向性	二次評価	掲載頁
				市の関与	目的妥当性	市民ニーズ	社会情勢適合	効率性	公平性			
8 その他	88 その他	児童福祉総務事業	保育課	1	1	3	1	2	4	事務改善		253
		児童福祉総務事業	子育て支援課	2	1	3	1	2	4	事務改善	事務改善	254
		児童福祉総務事業	子ども家庭支援センター	2	1	3	1	2	4	整理・統合	整理・統合	255
		都市計画管理事業	都市計画課	1	1	3	1	2	4	事務改善		424
		施設保全管理事業	建築営繕課	2	1	3	1	2	4	事務改善	事務改善	124
		建築管理事業(建築営繕)	建築営繕課	2	1	3	1	2	4	事務改善		390
		建築確認情報MAPシステム管理事業	宅地建物審査課	2	1	3	1	2	4	事務改善		392
		ソリオ支店駐車場管理事業	市街地整備課	2	1	3	1	2	4	事務改善		127
		都市開発管理事業	市街地整備課	2	1	3	1	2	4	事務改善		443
		農業用施設総務事業	北部整備課	2	1	1	1	2	4	事務改善		372
		住居表示整備事業	道路管理課	1	1	3	1	2	4	事務改善		185
		道路調査事業	道路管理課	2	1	3	1	2	4	事務改善		399
		道路台帳整備事業	道路管理課	1	1	3	1	2	4	事務改善	事務改善	402
		国庫補助事業評価事業	道路政策課	1	1	3	1	2	4	事務改善	事務改善	111
		用地事務事業	道路政策課	2	1	3	1	2	4	事務改善	事務改善	130
		都市計画道路維持管理事業	道路建設課	2	1	3	1	2	4	事務改善		434
		会計事務事業	会計課	1	1	3	1	2	4	事務改善	事務改善	121
		教育総務事業(教育企画)	教育企画課	1	1	3	1	2	4	事務改善		470
		教職員総務事業	職員課	1	1	3	1	2	4	事務改善		471
		教職員住宅管理事業	職員課	3	1	3	1	2	1	事務改善		509
		学校施設管理総務事業	施設課	2	1	3	1	2	4	事務改善		472
		学校教育指導事業(学校教育指導総務事業)	学校教育課	2	1	3	1	2	4	事務改善		488
		就学事務事業	学事課	1	1	3	1	2	4	事務改善	事務改善	478
		社会教育総務事業	社会教育課	2	1	3	1	2	4	整理・統合		543
		行事保険	社会教育課	2	1	3	1	1	4	現状維持		549
		選挙管理委員会事業	選挙管理委員会事務局	1	1	3	1	2	4	事務改善		186
		選挙常時啓発事業	選挙管理委員会事務局	1	1	3	1	2	4	事務改善	事務改善	187
		参議院議員選挙事業	選挙管理委員会事務局	1	1	3	1	2	4	事務改善	事務改善	188
		県議会議員選挙事業	選挙管理委員会事務局	1	1	3	1	2	4	事務改善		189
		市議会議員選挙事業	選挙管理委員会事務局	1	1	3	1	2	4	事務改善	事務改善	190
		公平委員会事業	監査委員事務局	1	1	3	1	2	4	事務改善	事務改善	142
		監査委員事業	監査委員事務局	1	1	3	1	2	4	事務改善		196
		市議会運営事業	議会事務局総務課	1	1	3	1	2	4	事務改善		102
市議会運営事業	議事調査課	1	1	3	1	2	4	事務改善		103		
特別委員会事業	議事調査課	1	1	3	1	2	4	事務改善	事務改善	104		

2次評価の今後の方向性欄は、平成23年度に2次評価を実施した211事業のみ記載しています。

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	市議会運営事業			事業開始日	昭29年4月1日				
担当部署名	議会事務局総務課	費目	一般会計	01議01議01議	決算書頁	63			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 議長及び副議長の秘書業務、議長会等関係機関との連絡調整、会長職等の役員業務を適確に行う。 本会議の傍聴の受付、案内、連絡等の業務を行う。 議員の報酬及び身分や政務調査費に関する業務を行う。 							
	事業の最終目標	地方分権により地方自治体の役割が重要になる中、効率的な議会運営と議会の持つ政策提言機能をきめ細かく発揮できるよう議会の活性化を図る。							
	事業の対象及び人数等								
活動状況	<p>平成22年度の活動状況</p> <p>本会議の傍聴者数319人対応、議員の報酬及び身分に関すること、議長及び副議長の秘書に関すること、政務調査費に関すること、いずれも、効率的議会運営が行われるよう活動できた。</p> <p>また、会館競馬場所在都市議会協議会会長市として総会、実行運動等を企画し実施した。</p> <p>政務調査費の使途基準の見直しを行い、平成23年5月1日より施行。</p>								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	311,833	315,700	-3,867	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	27,411	27,561	-150		市債	0	0	0
	※職員数	3.0	3.0	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	339,244	343,261	-4,017		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	339,244	343,261	-4,017
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
		結果指標1				結果指標2			
目標と結果	指標名称								
	式、計算方法								
	最終目標値	0							
	平成22年度目標値	0							
	平成22年度実績値								
評価	妥当性評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業						
		目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
		市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業						
		社会情勢適合	社会情勢に適合している						
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		市を取り巻く環境の厳しさから市議会の役割への関心が高まり、また議会改革推進など事業拡大が望まれるが、なお効率的な事務改善を実施し、経費削減に取り組む							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	市議会運営事業			事業開始日	昭29年4月1日				
担当部署名	議事調査課	費目	一般会計	01議01議01議	決算書頁	63			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	本会議(定例会は3月、6月、9月、12月の年4回定期的に開かれる。)、3常任委員会、議員総会、議会運営委員会の運営、本会議録・各委員会記録の作成、市政・地方制度の調査及び研究、議会の広報活動、行政視察の実施、他市からの行政視察の受け入れ。							
	事業の最終目標	地方分権により地方自治体の役割が重要になるなか、効率的な議会運営と議会の持つ行政へのチェック機能及び政策提言機能をきめ細かく発揮し、議会の活性化を図り、議会が円滑に行われるようにする。							
	事業の対象及び人数等	全市民							
活動状況	本会議(定例会は3月、6月、9月、12月の年4回定期的に開かれる。)、3常任委員会、議会運営委員会の運営、本会議録・各委員会記録の作成、市政・地方制度の調査及び研究、議会の広報活動(議会報かけはし年5回発行、その他インターネットで公開)、行政視察(総務常任委員会[新潟市・佐渡市]、文教生活[宇都宮市・山形市]、産業建設[東京都練馬区・杉並区]、議会運営委員会[岩沼市・石巻市])の実施、他市(31団体、274名)からの行政視察の受け入れ。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A) 事業費	13,583	13,596	-13	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B) 減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C) 職員人件費	38,375	38,585	-210		市債	0	0	0
	※職員数	4.2	4.2	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	51,958	52,181	-223		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	51,958	52,181	-223
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	本会議・常任委員会の開催日数			議会広報紙「かけはし」発行部数				
	式、計算方法								
	最終目標値				0				
	平成22年度目標値				0				
平成22年度実績値				49					
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事務改善 平成23年3月に制定された宝塚市議会基本条例に基づき、分権と自治の時代にふさわしい、市民に開かれた議会の実現を図る。 本会議及び常任委員会の運営についてはコスト削減はなじまないが、事務経費については今後も削減に努める。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成22年度)								

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	特別委員会事業			事業開始日	昭29年4月1日				
担当部署名	議事調査課	費目	一般会計	01議01議02特	決算書頁	65			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	特別委員会の運営、委員会記録の作成、委員会の広報活動、行政視察の実施							
	事業の最終目標	特に必要があると認められるテーマを審査するために特別委員会を設置、運営することにより、議会の持つ行政へのチェック機能及び政策提言機能を有効に働かせ、二元代表制のもとでの議会の役割を最大限に発揮できるようにする。							
	事業の対象及び人数等	全市民							
活動状況	<p>平成22年度の活動状況</p> <p>議会改革特別委員会が前年度に引き続き設置され、委員会の運営、委員会記録の作成、委員会の広報活動等を実施した。議会改革特別委員会では、開かれた議会、議会の活性化や議員の政治倫理等を課題として調査研究が進められ、宝塚市議会基本条例の制定に向けて市民の意見を聴く会の開催(7回)、公募による市民の意見募集が行われ3月定例会で宝塚市議会基本条例が制定された。この他、都市活性化及び財政運営に関する特別委員会(3回)、政務調査費の支出に関する調査特別委員会(7回)、総合計画調査特別委員会(9回)を開催した。</p>								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	1,127	2,378	-1,251	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	16,447	16,537	-90		市債	0	0	0
	※職員数	1.8	1.8	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	17,574	18,915	-1,341		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	17,574	18,915	-1,341
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 特別委員会の開催日数			結果指標2				
	式、計算方法								
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	0			0				
	平成22年度実績値	80			0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
今後の方向性	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
	事業継続の方向	<p>事務改善</p> <p>特別委員会の運営についてはコスト削減はなじまない。事務経費については今後も削減に努める。</p>							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	<p>事務改善</p> <p>事務経費の執行について今後も削減に努める。</p>							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	情報公開及び個人情報保護に関する事務				事業開始日	平13年4月1日			
担当部署名	総務部総務課	費目	一般会計	02総01総01-	決算書頁	65			
基本目標(政策)	6 ふれあいと協働のまちづくり								
施策	④ 開かれた市政の推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	情報公開制度については、情報公開請求に基づき情報を公開するとともに、積極的に情報提供し、情報の公表に努める。個人情報保護制度については、保有個人情報の開示等の請求に基づき本人に対して個人情報を開示し、間違いがあれば訂正し、また利用停止する。また、情報公開決定や開示決定等に対し、不服申立てがなされた場合、個人情報保護・情報公開審査会に諮問し、適正な制度運営を行う。さらに、制度の運営等について、個人情報保護・情報公開審査会に諮問又は報告し、適正又は適切な制度の運営に努める。							
	事業の最終目標	情報公開制度については、市民の知る権利を尊重し、公文書の公開を請求する権利を保障するとともに、情報提供に関する施策を積極的に推進することにより、市の諸活動を市民に説明する責務が全うされるようにし、市民の市政参加の下、地方自治の本旨に基づく公正で民主的な市政を実現することである。個人情報保護制度については、個人情報の利用が著しく拡大していることから、市における個人情報の取扱いに関する基本的な事項を定めることにより、行政の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護することである。							
	事業の対象及び人数等	情報公開制度においては、市民、市民外、国籍は問わず何人をもその対象としており、法人も含む。個人情報保護制度では、市が保有する個人情報を本人とする者すべてが対象である。							
活動状況	平成22年度の活動状況 情報公開制度では、請求件数は170件、決定件数は195件で、前年度と比べ増加しているが、取下げ件数は微減となっている。 個人情報保護制度では、請求件数及び決定件数は17件で、前年度と比べ減少している。 個人情報保護・情報公開審査会は、4回開催しており、個人情報取扱事務登録簿変更の届出等7件について審議した。 個人情報保護・情報公開審査会は、2回開催しており、文書不存在を理由とする全部非公開とするべきとした答申を1件いただいた。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	344	659	-315	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	9,137	9,187	-50		市債	0	0	0
	※職員数	1.0	1.0	0.0		受益者負担額	97	76	21
	合計(A+B+C)	9,481	9,846	-365		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	187	160	27		一般財源	9,384	9,770	-386
	受益者1人当たりコスト	50.70	61.54	-10.84					
	受益者負担率(%)	1.02	0.77	0.25					
目標と結果	指標名称	結果指標1 情報公開請求件数				結果指標2 情報公開請求者数			
	式、計算方法	実数			実数				
	最終目標値	240			120				
	平成22年度目標値	240			100				
	平成22年度実績値	170			91				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
効率性評価	コスト削減の可能性がある								
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 情報公開制度では、その趣旨から、積極的に公表していく必要があり、個人情報保護・情報公開審査会の答申を参考に、公開及び公表していく情報の範囲について見直しを行い、事務が推進するよう改善して継続する。個人情報保護制度では、適正な個人情報の取扱いとなるよう、個人情報保護・情報公開審査会に諮問又は報告して、事務を実施する。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成21年度)								

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	総務事業			事業開始日	昭25年4月1日			
担当部署名	総務部総務課	費目	一般会計	02総01総01-	決算書頁	65		
基本目標(政策)	8 その他							
施策	88 その他							
事業概要	事業期間中の事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・条例の制定及び改廃、行政委員会及び市議会との連絡調整、訴訟、文書事務の総合調整 ・公正な職務執行に係る業務 ・職員提案制度の運用 ・組織管理及び定数管理等の業務を行う。 						
	事業の最終目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市組織の各部局との連携を図り、全体の均衡を保ちながら、共通業務の簡素化や効率化に努める。 ・公正な職務執行に係る業務を推進し市民の市政に対する信頼を確立する。 ・職員提案制度を通じ、事務改善提案が活発となる職場風土づくりを推進する。 ・総合計画の推進のため、組織の見直しを行うとともに、定員適正化計画に基づく職員数の適正化に努める。 						
	事業の対象及び人数等							
活動状況	平成22年度の活動状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市組織の各部局との連携を図り、総務事務を推進した。 ・宝塚市公正な職務執行の確保に関する条例を制定し、公正な職務遂行の確保のための制度設計に取りかかった。 ・職員提案制度の啓発手段として、平成21年度に募集した職場における事務等の改善報告について発表会を実施した。 ・定員管理については定員適正化計画に基づき取組み、団塊世代の大量退職の時期も迎えるなか、前倒して目標達成している。 						
	事業コストと財源	平成22年度	平成21年度	比較	合計の財源内訳	平成22年度	平成21年度	比較
A)事業費	35,941	44,715	-8,774	国庫支出金		0	0	0
B)減価償却費	0	0	0	県支出金		0	0	0
C)職員人件費	89,543	91,870	-2,327	市債		0	0	0
※職員数	9.8	10.0	-0.2	受益者負担額		0	0	0
合計(A+B+C)	125,484	136,585	-11,101	その他		355	364	-9
受益者の人数(人)	0	0	0	一般財源		125,129	136,221	-11,092
受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1			結果指標2			
	式、計算方法							
	最終目標値				0			
	平成22年度目標値				0			
	平成22年度実績値				0			
評価	妥当性評価	市の関与						
	目的妥当性	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
	市民ニーズ	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
	社会情勢適合	市民ニーズにかかわらず実施する事業						
効率性評価	社会情勢に適合している							
公平性評価	コスト削減の可能性はある							
事業継続の方向	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善						
		簡素で効率的かつ機能的な行政運営となるよう、適宜組織の見直しを行う。						
2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善						
		事務経費の節減に努め、効率的な組織の見直しを行い、職員定数の適正化を継続的に進める。						

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	秘書事務事業			事業開始日	-				
担当部署名	秘書課	費目	一般会計	02総01総01-	決算書頁	67			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	市長及び副市長の日程管理、庁内・庁外関係者(機関)との連絡調整、会議や各種行事への出席に伴う随行、来客の接待等秘書に関する事務及び全国市長会・近畿市長会・兵庫県市長会等に関する事務、公務執行に伴う参考資料の収集等を行う。							
	事業の最終目標	市長及び副市長の日程管理、庁内・庁外関係者(機関)との連絡調整、会議や各種行事への出席に伴う随行等秘書に関する事務及び全国市長会・近畿市長会・兵庫県市長会等に関する事務を円滑に行う。							
	事業の対象及び人数等								
活動状況	平成22年度の活動状況 市長及び副市長の日程管理、庁内・庁外関係者(機関)との連絡調整、会議や各種行事への出席に伴う随行等秘書に関する事務及び全国市長会・近畿市長会・兵庫県市長会等に関する事務を円滑に行った。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	4,969	5,398	-429	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	19,188	22,049	-2,861		市債	0	0	0
	※職員数	2.1	2.4	-0.3		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	24,157	27,447	-3,290		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	24,157	27,447	-3,290
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1			結果指標2				
	式、計算方法								
	最終目標値				0				
	平成22年度目標値				0				
	平成22年度実績値				0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		経費の削減等見直しを行いながら、市長及び副市長の日程管理等秘書業務に関する事務を円滑に行う。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	財政事務事業			事業開始日	-				
担当部署名	財政課	費目	一般会計	02総01総01一	決算書頁	67			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	市の様々な事務事業を実施するための予算編成(当初予算・補正予算)を行い、各課に予算を配当し、執行を管理するとともに、その他市債や地方交付税、寄附金等に関する事務を適正に行う。また、行財政改革の推進を図る。							
	事業の最終目標	限りある財源の効果的な配分と効率的な予算編成・執行により財政の健全性を回復し、収支均衡のとれた財政運営を実現し維持すること。							
	事業の対象及び人数等								
活動状況	平成22年度の活動状況	行財政改革の推進のため設置した「宝塚市行財政改革推進委員会」において宝塚市都市経営改革大綱の取組期間である平成22年度末まで審議を行い、平成22年8月には個別の具体的な取組について第2次提言を、平成23年3月には個別の具体的な取組と今後の行財政改革への取組について最終提言を受けた。平成23年度当初予算は、平成22年10月に策定した財政見直しを前提として予算編成を行い、予算規模は一般会計で683億円、前年度比1.3%、9億円の増となった。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	21,316	20,926	390	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	73,096	82,683	-9,587		市債	0	0	0
	※職員数	8.0	9.0	-1.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	94,412	103,609	-9,197		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	94,412	103,609	-9,197
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1			結果指標2				
	式、計算方法								
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	0			0				
	平成22年度実績値	0			0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		平成23年度に策定する行財政運営に関する指針に基づき、適正な財政運営を推進し、限られた人数のなか効率的な事務執行を目指す。また、第5次宝塚市総合計画に基づき、成果を重視した施策や事業の評価を行い、財源や人材などの限られた経営資源を効果的・効率的に活用していくため、行政マネジメントシステムの強化を図る。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		平成23年度に策定する行財政運営に関する指針に基づき、適正な財政運営を推進し、効率的な事務執行を目指す。また、第5次宝塚市総合計画に基づき、成果に重点をおいた事務事業の評価を行い、財源や人材などの限られた経営資源を効果的・効率的に活用していくため、行政マネジメントシステムの強化を図る。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	人事管理事業			事業開始日	-				
担当部署名	人事課	費目	一般会計	02総01総01-	決算書頁	67			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	職員の採用・配置・服務、給与・労務、福利・厚生及び安全衛生、健康管理等の業務を行う。							
	事業の最終目標	職員個々の能力や全体の組織力が最大限に発揮できるよう、公正で信頼性の高い人事制度を確立する。							
	事業の対象及び人数等	全職員1995名を対象とする。							
活動状況	平成22年度の活動状況 成果を重視する仕事の進め方へ職員の意識改革を行い、個々の能力向上を図るため、人事評価制度を、係長級及び一般職についても、平成22年度から年2回の実施に拡大した。また、給与の適正化、福利厚生事業の見直しを検討するとともに、給与計算業務の改善に着手した。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	783,871	716,816	67,055	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	109,644	110,244	-600		市債	0	0	0
	※職員数	12.0	12.0	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	893,515	827,060	66,455		その他	113,602	8,009	105,593
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	779,913	819,051	-39,138
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果		結果指標1				結果指標2			
	指標名称								
	式、計算方法								
	最終目標値				0				
	平成22年度目標値				0				
平成22年度実績値				0					
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
効率性評価	コスト削減の可能性がある								
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 課題を発見し、協働を重視しながら、行動する意欲と能力を持った職員を育成していくため、職員の意識・行動改革を推進し、職員個々の能力や全体の組織力が最大限に発揮できるよう、公正で信頼性の高い人事制度を確立することを目指し、より効率的、効果的な事務執行に努める。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	用度管理事業			事業開始日	-				
担当部署名	契約課	費目	一般会計	02総01総01一	決算書頁	67			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業概要	事業期間中の事業計画	入札、契約制度の維持と改善改革							
	事業の最終目標	入札及び契約の透明性、競争性、客観性、公正・公平性を確保しつつ、市(市民)にとって適正で良質な成果品を調達する。							
	事業の対象及び人数等								
活動状況	<p>平成22年度の活動状況</p> <p>①入札等事務及び指名停止を実施した。 ②電子入札の対象とする案件の拡大を図り、「変動型最低制限価格制度」を試行導入した。 ③入札監視委員会を2回開催した。 ④財務規則における契約の章を整備し、平成22年4月から「契約規則」として独立した規則として施行した。 ⑤平成22年6月15日に本市の入札及び契約に係る制度の現状及び課題の調査を3人の専門委員に委嘱し平成23年2月8日に報告書の提出を受けた。 ⑥専門委員の報告書を受けて入札契約制度調査研究会で、その提言の実現に向けて調査研究を始めた。</p>								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	3,698	4,421	-723	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	50,254	55,122	-4,868		市債	0	0	0
	※職員数	5.5	6.0	-0.5		受益者負担額	11	32	-21
	合計(A+B+C)	53,952	59,543	-5,591		その他	1,046	1,539	-493
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	52,895	57,972	-5,077
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.02	0.05	-0.03					
目標と結果	指標名称	結果指標1				結果指標2			
	電子入札実施件数								
	式、計算方法	電子入札実施件数							
	最終目標値	0			0				
	平成22年度実績値	212			0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		入札及び契約の透明性、競争性、客観性、公正・公平性を確保しつつ、市(市民)にとって適正で良質な成果品を調達するためには、常に法令との整合やその時々の方々の社会の要求に応えるように改善する必要がある。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	国庫補助事業評価事業			事業開始日	平10年4月1日				
担当部署名	道路政策課	費目	一般会計	02総01総01-	決算書頁	69			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	国庫補助等として実施する公共事業等については、国土交通省等が所管する事業評価実施要領や交付要綱等により必要な事業評価を行い、特に学識経験者等からなる第三者機関から効率性、妥当性、客観性等について意見を聴く必要のある事業評価については、事業評価審議委員会に諮るもので、その結果については公開し、透明性を一層図ることとする。							
	事業の最終目標	公共事業等の事業評価は、効率性、妥当性、客観性をより一層確保するために必要不可欠な事業である。再評価については、その事業の継続、中止を決め、事後評価については、今後の同種事業に反映させるものであり、その結果については公開し、透明性を一層図ることとする。							
	事業の対象及び人数等	全市民							
活動状況	JR中山寺駅周辺地区都市再生整備計画事業は、平成18年度にまちづくり交付金事業として着手したが、平成22年度より社会資本整備総合交付金による事業に移行したことに伴い、事業名称が変更となった。また、平成22年度が事業の最終年度であったことから、社会資本整備総合交付金の事後評価をまちづくり交付金の事後評価の様式で行い、宝塚市事業評価審議委員会に諮った。その結果、「改善の必要性や課題が見受けられるが、現時点で概ね妥当である」との意見を得た。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	131	151	-20	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	2,741	2,756	-15		市債	0	0	0
	※職員数	0.3	0.3	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	2,872	2,907	-35		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	2,872	2,907	-35
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1				結果指標2			
	式、計算方法	評価件数							
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	1			0				
	平成22年度実績値	1			0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事務改善 ①事務経費を見直し削減に努める ②市の事業評価審議委員会に諮る必要のある事業がどの程度となるのか現時点では不明である。状況により、市独自に事業評価を行なうことの検討も必要と考える。								
2次評価									
今後の方向性	事務改善								
	事務経費の見直しに努めるとともに、事後評価の対象事業について検討を行う。								

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	総合窓口化推進事業			事業開始日	平17年4月1日				
担当部署名	窓口サービス課	費目	一般会計	02総01総01一	決算書頁	69			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	⑦ 情報化の推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	市民サービスの更なる向上を目指して、内部事務効率の向上を図り、より親切でわかりやすいワンストップサービスの実現を図る。							
	事業の最終目標	平成18年1月に総合窓口を開設、現在のシステムの改善及び開発を行うとともに、総合窓口での取扱業務を拡大し、市民サービス向上につなげる。							
概要	事業の対象及び人数等	住民基本台帳登録者(平成23年3月末:228,726人) 本籍人口(152,701人) 外国人登録者(3,238人)等							
活動状況	平成22年度の活動状況	基幹系システムの更新(平成24年(2012年)1月予定)に合わせて総合窓口システムの高機能化に向けたシステム構築に着手した。また、関係課で庁内検討会を組織し、総合窓口システムの在り方を検討した。さらに住基カードの複合的な利用を見据え、その普及を促進するために発行手数料の無料化を実施した。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	21,969	24,145	-2,176	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	54,822	64,309	-9,487		市債	0	0	0
	※職員数	6.0	7.0	-1.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	76,791	88,454	-11,663		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	231,964	230,816	1,148		一般財源	76,791	88,454	-11,663
	受益者1人当たりコスト	0.33	0.38	-0.05					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 総合窓口取扱業務件数			結果指標2				
	式、計算方法								
	最終目標値				160	0			
	平成22年度目標値				133	0			
	平成22年度実績値				133	0			
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 平成24年1月に稼働を予定している基幹系システムの更新に伴い、市民が利便性やサービス向上を実感できる窓口サービスを構築していく。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 平成24年1月に稼働する新基幹系システムの導入に合わせ、総合窓口受付用のサポートシステムの導入を進める。また、関係各課とともに総合窓口のあり方について再検討し、さらなるサービスの向上につなげる。							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	緊急雇用就業機会創出事業(臨時職員雇用)			事業開始日	平21年4月1日				
担当部署名	商工勤労課	費目	一般会計	02総01総01一	決算書頁	69			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	⑥ 雇用の安定と勤労者福祉の向上								
事業の概要	事業期間中の事業計画	現下の深刻な雇用不安に応えるため、国の交付金により、県が造成した基金を財源として、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供する緊急雇用就業機会創出事業を実施する。新たな業務や業務の拡充により臨時職員の配置が必要な部署に臨時職員を配置する。							
	事業の最終目標	離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供し、生活の安定を図る。							
	事業の対象及び人数等	失業者/12人							
活動状況	平成22年度の活動状況	業務量の急激な増加等に対応するために、ハローワークを通じて臨時職員を募集し、臨時職員の雇用創出を図った。青少年課 1名、医療助成課 2名、消防総務課 2名、観光企画課 4名、商工勤労課 1名、いきがい福祉課 1名、中央図書館 1名。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	7,613	9,069	-1,456	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	7,613	9,069	-1,456
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	8,527	9,988	-1,461		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	914	919	-5
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 失業者雇用人数				結果指標2			
	式、計算方法								
	最終目標値				6	0			
	平成22年度目標値				6	0			
	平成22年度実績値				12	0			
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
今後の方向性	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 本事業は、緊急雇用就業機会創出事業で実施しており、平成23年度で終了。							
	事業継続の方向	事務改善 県基金による緊急雇用就業機会創出事業としては平成23年度までで終了する。							

< 事務事業 >

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	広報事業			事業開始日	昭29年4月1日				
担当部署名	広報課	費目	一般会計	02総01総02広	決算書頁	69			
基本目標(政策)	6 ふれあいと協働のまちづくり								
施策	④ 開かれた市政の推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	市民へ市政情報を伝える主要な媒体として広報たからづかを、毎月1回市内全戸と事業所等に配布する。またケーブルテレビを活用し、市政情報や地域情報などを広報番組で情報提供を行う。広報板により市主催事業や自治会活動等のPRを図る。さらに日々の情報については、市政記者クラブを通じてリアルタイムに市政情報を市民に提供する。							
	事業の最終目標	各媒体を有効に活用し、市民に伝えるべき市政情報を分かりやすくお知らせし、市民からの情報提供も含めた様々な手段を用いることで市と市民の信頼関係を醸成し、施策の展開をスムーズにする。							
	事業の対象及び人数等	市民全体							
活動状況	平成22年度の活動状況	定期号12回と参議院選挙等4回の臨時号を発行した。また8月は被爆アオギリⅡ世、3月はたからづかの文化財についてマンガ広報を掲載し、よりわかりやすい広報誌に努めた。日刊紙やCATVなどへ随時市政情報を提供しリアルタイムな情報発信の充実を図った。広報板は月2回更新により市主催事業及び後援事業並びに自治会事業を広報した。行政情報や地域情報などの広報番組「知ってよ宝塚」(15分番組)を随時市ホームページや庁内PRテレビで、またケーブルテレビでは毎土日に放送し、わかりやすく親しみやすい情報提供した。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	51,749	56,118	-4,369	合計の財源内訳	国庫支出金	149	145	4
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	39,289	39,504	-215		市債	0	0	0
	※職員数	4.3	4.3	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	91,038	95,622	-4,584		その他	1,429	1,633	-204
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	89,460	93,844	-4,384
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	広報誌の活用度							
	式、計算方法	広報誌記事による参加者数÷市主催事業参加者数×100							
	最終目標値				70	0			
	平成22年度目標値				65	0			
平成22年度実績値				0	0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
効率性評価	コスト削減の可能性はある								
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事業拡大 開かれた市政の実現のため、情報発信の中核となる広報たからづかにおいては、写真・イラスト・漫画といったビジュアルコンテンツの活用や見出し文の工夫を心がけ、市民が市政情報に関心と興味をもてる誌面の実現を目指す。また情報技術の進展に伴い、多様化する情報端末など各種の媒体を組み合わせ、市政情報を発信する。地域密着情報についてはエフエム宝塚を活用する。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事業拡大 市民が求める情報を速やかにわかりやすく伝えるため、広報誌、ホームページ、広報板やラジオなど多様な情報媒体を活用した情報発信の充実を図る。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	広聴事業			事業開始日	-				
担当部署名	市民相談課	費目	一般会計	02総01総02広	決算書頁	69			
基本目標(政策)	6 ふれあいと協働のまちづくり								
施策	④ 開かれた市政の推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	① 法律相談、家庭問題相談を始めとする各種市民相談を実施する。 ② 市民の声(要望・提案・苦情)を受け、関係部課に回付し課題の処理を行う。 ③ 市職員が地域に出向き、市民の知りたいテーマについて説明する「ふれあいトーク」を行う。							
	事業の最終目標	① 各種市民相談事業の実施により、市民の日常生活における様々な問題や悩みを解消する。 ② 「広聴カード」、「電子メール」又は「電話等」による市民の声(要望・提案・苦情)を受け付け、市民等から市政に対する意見・提案を聴取し、市政に反映させる。 ③ 「ふれあいトーク」について更に内容を充実させ、市民との直接対話の機会を増やし、情報を共有する。							
概要	事業の対象及び人数等	宝塚市内の各種団体、企業を含む全市民							
活動状況	平成22年度の活動状況	年々増加する電子メールによる処理を的確かつ迅速に進めた。また、市民からの問い合わせの多い質問に対して、FAQ(よくある質問)を市のホームページに掲載し、運用した。法律相談等の各種市民相談の実施1,236件、広聴カード等による要望・提案・苦情等の受付処理1,320件、ふれあいトークの実施21回(参加者614人)、市ホームページFAQへのアクセス11,938件である。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	5,513	5,522	-9	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	21,929	19,293	2,636		市債	0	0	0
	※職員数	2.4	2.1	0.3		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	27,442	24,815	2,627		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	27,442	24,815	2,627
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	指標名称	結果指標1 市民1%あたりの意見・提案・要望の件数の割合(%)			結果指標2 市民1%あたりのふれあいトーク参加者の割合(%)			
式、計算方法		(意見・提案を行った件数)÷(市民×1%)×100				(ふれあいトーク参加者)÷(市民×1%)×100			
最終目標値		85			85				
平成22年度目標値		85			85				
平成22年度実績値		59			27				
評価	妥当性評価	市の関与 法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 市民から意見を聴くしくみをさらに充実させるとともに、ふれあいトークなどによる市民と職員の対話の推進により、よりよい市政づくりを推進する。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

< 事務事業 >

(単位:千円)

事務事業名	コミュニティ・FM放送事業			事業開始日	平12年9月25日				
担当部署名	広報課	費目	一般会計	02総01総02広	決算書頁	71			
基本目標(政策)	6 ふれあいと協働のまちづくり								
施策	④ 開かれた市政の推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	当該事業は、阪神・淡路大震災の体験を教訓として「市民100人委員会」でコミュニティ放送局の設立の提言を受け、平成12年度、コミュニティ交流・災害情報発信等をキーワードに、地域密着型24時間放送のコミュニティ放送局として開局した。また平成16年度に「災害緊急放送の実施に関する協定書」を締結し防災情報や災害情報の放送方針を確立した。さらに平成19年度には出力アップを図り、ほぼ全市域をカバーでき、情報発信の有効な提供手段として活用する。							
	事業の最終目標	FM宝塚は広く市民に認知され、平常時にはわかり易く行政情報・文化情報・市民交流情報をつたえ、万一の災害発生時にはエフエム放送の速報性というメリットを生かし、迅速で正確な災害緊急情報を放送し、市民生活の安全・安心に努めることとするなど、地域に密着したきめ細かい情報を発信することにより地域の活性化、文化の振興並びに地域社会の福祉の増進に寄与する。							
概要	事業の対象及び人数等	市民全体							
活動状況	平成22年度の活動状況	市からのお知らせや行政情報を広報誌と記者発表資料により、「たからづか便り」(毎日、朝昼夕3回)や「宝塚市議会ニュース」(毎月曜・木曜、1回/日)などの定期番組のほか、子ども議会、議長・市長などの新年のあいさつその他、安心メールの読み上げなどの特別番組の放送を行った。また市立小中特別支援学校の学級閉鎖情報や新型インフルエンザ情報、消防本部からの火災情報の放送等は生放送時間帯ではリアルタイムに、それ以外の時間帯では翌日に放送した。また市に水防本部や災害警戒本部が設置された場合は速やかに市民に発信した。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	54,095	54,095	0	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	1,827	1,837	-10		市債	0	0	0
	※職員数	0.2	0.2	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	55,922	55,932	-10		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	55,922	55,932	-10
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1				結果指標2				
	指標名称	コミュニティFM宝塚の認知度(%)							
	式、計算方法	FM宝塚の認知÷全市民							
	最終目標値	100			0				
	平成22年度目標値	0			0				
平成22年度実績値	0			0					
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		インターネットの活用を念頭に、行政と市民の情報共有を深め開かれた市政実現のため、全市域を対象にした行政情報だけでなく、各地域に特化した公共施設での取組や地域コミュニティの活動などについての情報発信を実現すべく、エフエム宝塚との緊密な連携関係を築く。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	パブリック・コメント審議会事業			事業開始日	平17年4月1日				
担当部署名	市民相談課	費目	一般会計	02総01総02広	決算書頁	71			
基本目標(政策)	6 ふれあいと協働のまちづくり								
施策	④ 開かれた市政の推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	パブリック・コメント審議会を運営し、パブリック・コメント手続きの実施や運用状況、苦情の申出について調査、審議し、評価等を行う。							
	事業の最終目標	市民パブリック・コメント条例に基づく適切なパブリック・コメント手続の実施により、市民意見の把握とその政策形成への反映の仕組みとし、市民の市政への参画を促進するとともに、協働のまちづくりを推進する。							
	事業の対象及び人数等	宝塚市内の団体、企業を含む全市民							
活動状況	平成22年度の活動状況 平成22年6月28日付で「平成21年度パブリック・コメント手続の実施及び運用状況の評価について」の諮問を受け、パブリック・コメント6件の実施状況等の評価について、同年12月2日付で答申を行った。また「パブリック・コメント手続に関する苦情申立」に係る調査・意見についての諮問を平成22年8月1日付で受け、その調査・審議を行い、平成22年9月21日付で答申を行った。審議会は合計5回開催した。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	340	573	-233	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	5,482	8,268	-2,786		市債	0	0	0
	※職員数	0.6	0.9	-0.3		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	5,822	8,841	-3,019		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	5,822	8,841	-3,019
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	市民1%あたりの意見の件数の割合(%)							
	式、計算方法	$(\text{意見を行った件数}) \div (\text{市民} \times 1\%) \times 100$							
	最終目標値				50	0			
	平成22年度目標値				50	0			
平成22年度実績値				3	0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 市民へのさらなるPRを行い幅広い市民の参加を促すとともに、職員へも研修を行い、その重要性を徹底し、制度の定着を図る。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成21年度)								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	研修事業			事業開始日	-				
担当部署名	人事課	費目	一般会計	02総01総03研	決算書頁	71			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	「人材育成基本方針」に基づき、市民の期待に応える使命感、プロ意識にあふれた職員を育成し、活気に満ちた職場風土を醸成するとともに、職員のやる気を尊重し、その成長を応援するシステムを確立していく。							
	事業の最終目標	人材育成基本方針に掲げた理想の職員像である「市民の満足を追求し続ける職員」を育成していくため、新しい時代の変化に対応できる資質、能力を備え、市民の期待に応える職員を育成し、市民満足の向上を目指す。							
概要	事業の対象及び人数等	全職員1995名を対象とする。							
活動状況	平成22年度の活動状況	職員の経験や職種に応じて実施する「階層別必修研修」では、14講座、のべ363名、職員自らの意思による能力開発を図る「階層別選択研修」では、5講座、のべ67名が受講した。高度な知識や専門的な技能を習得するため各研修機関を活用し、のべ115名の職員を派遣した。また、平成21年度から実施している「チームたからづか」の活動では組織の枠組みを越えた取組や職員主体の取組を行うとともに、幹部職員が講師となり、技能や経験の継承を図るなど、職員の能力向上、職員交流の活性化に努めた。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	8,686	9,710	-1,024	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	18,274	18,374	-100		市債	0	0	0
	※職員数	2.0	2.0	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	26,960	28,084	-1,124		その他	778	924	-146
	受益者の人数(人)	1,995	2,031	-36		一般財源	26,182	27,160	-978
	受益者1人当たりコスト	13.51	13.83	-0.32					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1			結果指標2				
	式、計算方法								
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	0			0				
	平成22年度実績値	0			0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 人と人とのきずなを大切にすることを基本に、地域社会のニーズにきめ細やかに対応することが出来る職員の育成を、短時間で効果的に行っていく。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	情報ネットワークシステム管理事業			事業開始日	平8年4月1日				
担当部署名	情報政策課	費目	一般会計	02総01総04電	決算書頁	71			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	⑦ 情報化の推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	住民基本台帳、外国人登録、課税、収納、国保医療等の大量かつ定型的な業務及び窓口業務について、行政事務の迅速化、簡素化、効率化を図るとともに、窓口における市民サービスの向上を図ることを目的に、コンピュータシステムの構築、運用及びそれに係る電子計算機の管理・運用を行う。 また、庁内の情報化による行政事務の迅速化、効率化及び市民サービスの安定的、継続的な提供、様々なニーズに対するサービスの向上を図ることを目的とした情報ネットワーク基盤の整備及び情報セキュリティの確保を行う。							
	事業の最終目標	今日の行政事務を行う上で、コンピュータネットワークを活用した情報システムは必須であり、情報基盤の信頼性、安全性、効率性を高め、安全で安定したサービスの提供を図るとともに、今後の市民サービスへの対応を図るために基幹システムの再構築に向けた取り組みを行う。 また、庁内全体のコンピュータネットワーク関係コストを最適化するために、各部局で個別に導入している業務システムの一元的管理を行う。情報セキュリティに関しては、技術面、制度面、人的面でのセキュリティレベルを向上させ、情報セキュリティの確保を図る。							
	事業の対象及び人数等	全市民、企業、全庁職員							
活動状況	基幹系システムの再構築に向けて、プロポーザルによって業者を決定、契約を行い、平成24年1月からのシステム稼働に向けて、業者、原課とともに仕様の検討を開始した。また、老朽化しているオンライン用PCの最適な更新、職員用PCの、老朽化による故障・廃棄や、職員数増加により不足するパソコンを補うため、ネットワークPC(一部、オンライン用)30台導入した。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	288,265	341,294	-53,029	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	77,665	73,496	4,169		市債	0	0	0
	※職員数	8.5	8.0	0.5		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	365,930	414,790	-48,860		その他	12,632	13,067	-435
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	353,298	401,723	-48,425
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	標準的なLAN回線速度の充足率(%)			最新のウイルスへの対応率(%)				
	式、計算方法	100MbpsのLANが利用可能なパソコンの台数 / 全ネットワークパソコンの台数 * 100			最新のウイルスに対応しているパソコンの台数 / 対策が必要なネットワークパソコンの台数 * 100				
	最終目標値	100			100				
	平成22年度目標値	64			100				
平成22年度実績値	67			100					
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
効率性評価	コスト削減の可能性はある								
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事務改善 申請手続きの電子化の推進、コンビニエンスストアでの諸証明の発行を検討する。平成24年1月から稼働する基幹系システムや、その他のシステムを利用し、様々な分野におけるICTの高度利用の推進を検討する。個人情報保護、情報セキュリティ対策の強化を図る。災害等の危機で予想される被害に対し、情報システムを的確かつ速やかに復旧・継続させるための対応の強化を図る。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成21年度)								

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	電子自治体化推進事業			事業開始日	平13年4月1日				
担当部署名	情報政策課	費目	一般会計	02総01総04電	決算書頁	73			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	⑦ 情報化の推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	ICT活用により、住民への情報提供の充実、行政手続きや申請等のオンライン化による住民の利便性の向上、住民と行政のコミュニケーションの活性化と情報共有による協働と安全・安心のまちづくりの実現、業務効率の向上等、電子自治体の構築を目指す。本事業において、宝塚市のICT化を円滑に推進するために、情報セキュリティの確保に留意しつつ、電子申請システム、文書管理システム、公共施設予約システム、電子入札システム、電子申告システム、総合行政ネットワークへの接続等情報システムの整備・運用に取り組む。							
	事業の最終目標	今日の複雑多様な社会に対応し質の高い行政サービスを提供するために、高度にICTを活用した「電子政府・電子自治体」を実現することが必要とされている。電子自治体を実現することで、市民が自宅やオフィスまたは携帯電話等からすべての行政手続きを行うことができ、利便性と経済性が向上する社会を目指す。また、従来は各々の自治体が個別に行ってきた行政サービス事務を、ネットワークを使って共同で運用することで、大幅なコスト削減を図ることを目指す。							
	事業の対象及び人数等	全市民、企業、全庁職員							
活動状況	平成22年度の活動状況	①文書管理システムの運用、②電子申請共同運営システムの運用、③電子入札共同運営システムの運用、④電子申告共同運営システムの運用、⑤公共施設予約管理システムの運用、情報セキュリティポリシーに基づくセキュリティ対策の実施等の取り組みを行った。また、新電子申請共同運営システム導入プロジェクトで新システム決定に関わった。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	20,031	40,064	-20,033	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	27,411	27,561	-150		市債	0	0	0
	※職員数	3.0	3.0	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	47,442	67,625	-20,183		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	47,442	67,625	-20,183
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00						
目標と結果	指標名称	結果指標1 公共施設予約可能施設数			結果指標2				
	式、計算方法	目標:予約可能施設数 実績:予約可能施設数							
	最終目標値				14	0			
	平成22年度目標値				13	0			
	平成22年度実績値				12	0			
	評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
目的妥当性		事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
市民ニーズ		市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
社会情勢適合		社会情勢に適合している							
効率性評価		コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事業拡大 今般の複雑多様な社会に対応し、質の高い行政サービスを提供するためには、ICTを活用した「電子政府・電子自治体」の実現は必至であり、ICT技術や機器の高度利用を推進する。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事業拡大 情報セキュリティの強化を図りながら、情報社会に対応した高度なICT技術を活用し、市民が利便性・サービスの向上を実感できる行政サービスを提供するため、電子自治体の実現を目指す。							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	会計事務事業			事業開始日	昭29年4月1日				
担当部署名	会計課	費目	一般会計	02総01総05会	決算書頁	73			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	会計管理者の権限において執行する公金出納事務を適正に処理する。主な業務としては、現金・物品等の出納及び保管、決算調製等。							
	事業の最終目標	ペイオフ対策やマルチペイメント等に代表されるIT関連への対応等、時代の推移と要求に機敏に対処しながら、安全確実に有利な公金の管理、運用を行い、物品管理の徹底ため、現地調査の充実を図り、会計事務全体について、事務の効率化の推進と、適切な事務処理を行う。							
	事業の対象及び人数等	市民(納税者)、及び債権債務者							
活動状況	平成22年度の活動状況 指定行3行体制に向け、新たに指定行となる金融機関について、円滑な派出業務の遂行のための協議、指導に努めた。出納事務については、公金収納済通知書OCR等処理を外部委託し、事務の合理化を図った。また、物品管理については、貸与物品に着目し、指定管理施設3箇所の貸与物品について現地調査を行い、検査結果を通知するとともに、不適切な管理について指摘し、適正な事務処理を行うようは正措置をとった。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A) 事業費	20,660	11,633	9,027	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B) 減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C) 職員人件費	77,665	82,683	-5,018		市債	0	0	0
	※職員数	8.5	9.0	-0.5		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	98,325	94,316	4,009		その他	2,779	2,750	29
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	95,546	91,566	3,980
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称								
	式、計算方法								
	最終目標値	0							
	平成22年度目標値	0							
平成22年度実績値	0								
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		財務会計事務については、さらなる手段の改善、効率化、簡素化に努める。 公金管理については、より確実でより有利な公金の運用のあり方を研究していく。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		今後も適正な事務執行に努めるとともに、安全で確実な公金の運用を行う。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	財産管理事業				事業開始日	-			
担当部署名	管財課	費目	一般会計	02総01総06財	決算書頁	73			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	市庁舎を始めとする公有財産(行政財産及び普通財産で他課所管のものを除く。)の適正な管理を行う。							
	事業の最終目標	公有財産の有効活用を含む適正な管理に努め、時代の変化や国の制度変更に対応できるように管理体制を整備する。							
概要	事業の対象及び人数等	市民等							
活動状況	平成22年度の活動状況	①財産の有効活用(売却、貸付等) ②財産区財務の見直しについては、平成23年度からの特別会計移行に向けて諸調整を行った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	222,730	224,828	-2,098	合計の財源内訳	国庫支出金	0	1,657	-1,657
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	92	0	92
	C)職員人件費	63,959	91,870	-27,911		市債	0	0	0
	※職員数	7.0	10.0	-3.0		受益者負担額	28,958	17,635	11,323
	合計(A+B+C)	286,689	316,698	-30,009		その他	86,379	90,864	-4,485
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	171,260	206,542	-35,282
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	10.10	5.57	4.53					
目標と結果		結果指標1				結果指標2			
	指標名称								
	式、計算方法								
	最終目標値				0				
	平成22年度目標値				0				
平成22年度実績値				0					
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
今後の方向性	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		庁舎管理の効率的、効果的な運用に努め経費の削減を図るとともに、公有財産のより有効な活用の検討を進める。空調設備等改修工事の円滑な施工の調整を図る。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	財産管理事業(AED整備)			事業開始日	平18年6月1日				
担当部署名	健康推進課	費目	一般会計	02総01総06財	決算書頁	73			
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり								
施策	① 防災・消防体制の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	市民の突然の心停止に備え、市施設及び市立小中学校にAED(自動体外式除細動器)を設置する。(※学校設置分は学校教育課予算で対応。また、平成20年度以降の設置については、当該施設で対応)							
	事業の最終目標	市民の突然の心停止に備え、平成18、19年度に市内公共施設に設置したAEDを維持管理する。							
概要	事業の対象及び人数等	全市民及び全職員							
	活動状況	平成18、19年度の2か年をかけて設置した36台のAEDを継続して維持管理を行った。なお、18年度に設置したAEDは22年度末でリース期間が終了するため、19年度設置機器との一斉更新を図るべく1年間リース期間を延長するよう、契約準備を行った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	1,679	1,679	0	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	919	919	0		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	2,598	2,598	0		その他	46	46	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	2,552	2,552	0
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 設置台数(健康推進課所管分)				結果指標2			
	式、計算方法	台							
	最終目標値	36			0				
	平成22年度目標値	36			0				
	平成22年度実績値	36			0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 現状維持								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成22年度)								

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	施設保全管理事業			事業開始日	平17年4月1日				
担当部署名	建築営繕課	費目	一般会計	02総01総06財	決算書頁	77			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	市有建築物の保全計画書に基づき、施設の適切な維持管理、計画的な予防保全を実施するよう施設管理者に技術的支援を実施するとともに同計画書の管理を行う。また、修繕及び不具合対応、維持管理上の相談等の技術的支援を行う。 建築基準法に基づく建築物の定期点検(外壁点検を含む)の実施、情報の収集を行うとともに消防設備等の点検を実施する。							
	事業の最終目標	企画・設計・建設・運営維持・解体処分までの長期間に渡って、施設を適正かつ計画的に保全することで、施設の有効活用を行いながら、建築物の長寿命化を推進することと同時に、ライフサイクルコストの最適化を図る。							
	事業の対象及び人数等	市有建築物の施設管理者を対象とする。ただし、当面の間は建築等の技術者が配置されていない施設を対象とする。							
活動状況	平成22年度の活動状況 相談・不具合対応・・・27件。 修繕依頼・・・19件。 市有建築物等定期点検の実施45棟。 定期点検に伴う外壁調査(スポーツセンター、中央図書館・ペガホール、総合福祉センター)。 市有建築物の消防設備等の点検業務の実施(143施設)。 宝塚市耐震改修促進計画に基づく市有建築物の耐震診断の実施(避難所26棟、その他特定建築物18棟)。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	46,422	11,808	34,614	合計の財源内訳	国庫支出金	36,865	1,638	35,227
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	37,462	37,667	-205		市債	0	0	0
	※職員数	4.1	4.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	83,884	49,475	34,409		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	47,019	47,837	-818
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
		結果指標1				結果指標2			
目標と結果	指標名称								
	式、計算方法								
	最終目標値				0				
	平成22年度目標値				0				
	平成22年度実績値				0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 建築物の老朽化が進行しており、一時に修繕、更新等が必要になることが想像されるため、計画的な予防保全が重要である。今後、予算の平準化、効率化を図りながら、的確な現状把握と修理・更新等の対応を行なうため、予算編成にあたっては、施設間調整等を行なう仕組みづくりを行い、施設整備の優先順位を決定する必要がある。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 市有建築物の維持管理においては、予算平準化、効率化の観点から計画的な修繕、更新等が必要となる。今後は施設情報、修繕計画、予算執行を含めた総合的な施設保全管理のあり方について検討を行っていく。								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	公益施設管理運営事業(売布地区)			事業開始日	平11年10月1日				
担当部署名	市街地整備課	費目	一般会計	02総01総06財	決算書頁	77			
基本目標(政策)	6 ふれあいと協働のまちづくり								
施策	② コミュニティ活動の推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	ピピアめふ公益施設(ライトスポーツ、キッチン1・2、パーティールーム、会議室、和風ホール、和風控室、和風会議室)の管理運営について、公益性を維持し、ビル全体の管理者としてスケールメリットが期待できる關西都市居住サービスを管理運営者としている。公益施設が広く市民に開かれた文化施設として、また、災害時における避難所の機能を持つ施設として、その振興を図るとともに、売布神社駅前地区全体の活性化に寄与し、最小の経費で公益施設としての機能を最大限に発揮できるように管理運営、事業展開を行う。							
	事業の最終目標	公益施設が広く市民に開かれた文化施設として、また、災害時における避難所の機能を持つ施設として、その振興を図るとともに、売布駅前地区全体の活性化に寄与し、最小の経費で公益施設としての機能を最大限に発揮できるように管理運営、事業展開を行い、管理運営者である關西都市居住サービスが、行政依存の少ない、柔軟な管理運営体制を確保し、民間企業の創意と工夫による経営手腕の発揮を期待する。							
	事業の対象及び人数等	全市民							
活動状況	平成22年度の活動状況	ピピアめふ公益施設の共益費、維持管理費、修繕費等を負担するとともに、老朽化した公益施設管理機器を更新した(約270万円)。また、管理運営者が行う寄席、将棋大会、囲碁大会、その他(1.17メモリアルデー、作品展示会等)の文化事業に協力した。H22利用件数 4,718件							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	23,529	28,042	-4,513	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	46,936	46,936	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	4,569	4,594	-25		市債	0	0	0
	※職員数	0.5	0.5	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	75,034	79,572	-4,538		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	75,034	79,572	-4,538
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 公益施設利用件数の対前年度比(%)			結果指標2				
	式、計算方法	年度末利用件数÷前年度末利用件数×100							
	最終目標値				110	0			
	平成22年度目標値				110	0			
	平成22年度実績値				110	0			
評価	妥当性評価	市の関与 民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)でもサービスの提供が可能である事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 管理運営者の努力と創意工夫を促し、管理運営の効率化と公益施設の利用増進を図るとともに市負担額の削減に努める。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成22年度)							

< 事務事業 >

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	公益施設管理運営事業(仁川地区)			事業開始日	平14年4月1日				
担当部署名	市街地整備課	費目	一般会計	02総01総06財	決算書頁	77			
基本目標(政策)	6 ふれあいと協働のまちづくり								
施策	② コミュニティ活動の推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	さらに仁川公益施設(多目的ホール、クッキングルーム、会議室1・2、プレイルーム、音楽スタジオ、シルバールーム、和室)の管理運営について、公益性の維持が期待できる関西西都市居住サービスを管理運営者として、公益施設が広く市民に開かれた文化施設として、また、災害時における避難所の機能を持つ施設として、その振興を図るとともに、仁川駅前地区全体の活性化に寄与し、最小の経費で公益施設としての機能を最大限に発揮できるように管理運営、事業展開を行う。							
	事業の最終目標	公益施設が広く市民に開かれた文化施設として、また、災害時における避難所の機能を持つ施設として、その振興を図るとともに、仁川駅前地区全体の活性化に寄与し、最小の経費で公益施設としての機能を最大限に発揮できるように管理運営、事業展開を行い、管理運営者である関西西都市居住サービスが、行政依存の少ない、柔軟な管理運営体制を確保し、民間企業の創意と工夫による経営手腕の発揮を期待する。							
	事業の対象及び人数等	全市民							
活動状況	平成22年度の活動状況	さらに仁川公益施設の共益費、維持管理費、修繕費等を負担した。また、管理運営者が行う文化事業等に協力した。H22利用件数 3,559件							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	11,046	10,962	84	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	10,610	10,610	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	22,570	22,491	79		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	22,570	22,491	79
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1				結果指標2				
	指標名称	公益施設利用件数の対前年度比(%)							
	式、計算方法	年度末利用件数÷前年度末利用件数×100							
	最終目標値	110			0				
	平成22年度目標値	110			0				
平成22年度実績値	101			0					
評価	市の関与	民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)でもサービスの提供が可能である事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
効率性評価	コスト削減の可能性はある								
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		管理運営者の努力と創意工夫を促し、管理運営の効率化と公益施設の利用増進を図るとともに市負担額の削減に努める。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		仁川SSとともに今後の公益施設のあり方について検討を行う。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	ソリオ宝塚駐車場管理事業			事業開始日	平5年4月15日				
担当部署名	市街地整備課	費目	一般会計	02総01総06財	決算書頁	77			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	施設所有者として維持管理を行い、駐車場業務を行う会社に貸し付ける。							
	事業の最終目標	適正な維持管理で会社に貸し付ける。							
	事業の対象及び人数等								
活動状況	平成22年度の活動状況	駐車場に必要な用地借り上げ料や修繕負担金を負担し、有償で会社に貸し付ける。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	44,320	44,445	-125	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	45,234	45,364	-130		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	45,234	45,364	-130
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1				結果指標2			
	式、計算方法								
	最終目標値				0				
	平成22年度目標値				0				
	平成22年度実績値				0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		駐車場貸付料について、平成21年度に改定を行ったが、今後も引き続き改定の検討を行う。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	車両管理事業			事業開始日	平12年4月1日				
担当部署名	秘書課	費目	一般会計	02総01総06財	決算書頁	77			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	市長及び副市長の各種行事への出席等、公務が円滑に遂行できるよう市長車及び副市長車の効率的な運行管理業務を行う。							
	事業の最終目標	市長及び副市長の各種行事への出席等、公務が円滑に遂行できるよう市長車及び副市長車の効率的かつ低コストな運行管理業務を行う。							
	事業の対象及び人数等								
	活動状況	平成22年度の活動状況 市長及び副市長の各種行事への出席等、公務が円滑に遂行できるよう市長車及び副市長車の効率的な運行管理を計画的に行うことにより、市長車及び副市長車の運転業務及び車両維持業務を適切に行った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	7,577	8,504	-927	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	2,741	919	1,822		市債	0	0	0
	※職員数	0.3	0.1	0.2		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	10,318	9,423	895		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	10,318	9,423	895
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
		結果指標1				結果指標2			
目標と結果	指標名称								
	式、計算方法								
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	0			0				
	平成22年度実績値	0			0				
評価	妥当性評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
		目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
		市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業						
		社会情勢適合	社会情勢に適合している						
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 平成20年度までは特名随意契約により業務委託を実施してきたが、平成21年度契約より見積り合せによる契約に変更した。引き続き効率的な車両の運行管理業務の執行に努める。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 引き続き効率的な車両の運行管理業務の執行に努めるとともに、管理車両の経年劣化への対応など、安全性の確保も検討する。							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	車両管理事業			事業開始日	-				
担当部署名	管財課	費目	一般会計	02総01総06財	決算書頁	77			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	安全運転講習会やチームで100日間無事故無違反をめざす取組み、無事故日数の表示等を通じて交通事故の防止を図るとともに、稼働状況により車両台数を見直しながらリース化を進め、庁用車両の効率的な運用に務める。							
	事業の最終目標	車両事故を無くすとともに、適正な車両配置に努め、庁用車両の効率運用を目指す。							
	事業の対象及び人数等	市指定運転者(職員)等							
活動状況	平成22年度の活動状況 5月と12月の年2回、安全運転講習会を実施したほか、1チーム10人で2チームが100日間の無事故無違反に挑戦し、全てのチームが目標を達成した。しかし、前年度29件と激減した事故件数については、43件発生し、例年の水準に戻った。更なる取組みが必要である。一方、車両台数については前年度に比べ、6台削減した。リース化の状況は、全車両253台のうちリース車は42台となっている。そのほか、車両予約システム構築の検討を行った。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	36,072	31,422	4,650	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	27,411	27,561	-150		市債	0	0	0
	※職員数	3.0	3.0	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	63,483	58,983	4,500		その他	1,928	2,000	-72
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	61,555	56,983	4,572
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果		結果指標1				結果指標2			
	指標名称								
	式、計算方法								
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	0			0				
平成22年度実績値	0			0					
評価	市の関与	民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)でもサービスの提供が可能である事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 車両の稼働状況による台数の見直しを今後も行いながら、引き続きリース化を進めるとともに、車両予約システムの再検討を行い、効率的な車両運行を図る。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 庁用車両のリース化については今後も計画的に進め、効率化を進めるとともに、安全運転の意識の向上に努める。							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	用地事務事業			事業開始日	-				
担当部署名	道路政策課	費目	一般会計	02総01総07用	決算書頁	77			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	公共事業用地の取得に係る事務執行							
	事業の最終目標	公共事業の円滑な進捗のため、計画に沿った用地取得事務を行う。							
	事業の対象及び人数等								
活動状況	平成22年度の活動状況 「評価年度の事業計画」記載の公共事業に伴う用地取得事務を行った。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	330	478	-148	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	19,188	22,968	-3,780		市債	0	0	0
	※職員数	2.1	2.5	-0.4		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	19,518	23,446	-3,928		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	19,518	23,446	-3,928
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	指標名称	結果指標1			結果指標2			
式、計算方法									
最終目標値		0			0				
平成22年度目標値		0			0				
平成22年度実績値		0			0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
今後の方向性	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業							
	事業継続の方向	事務改善 事務処理の手順、処理過程での様々な判断基準のマニュアル化、共有化。事務処理作業の合理化。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 事務処理の手順、処理過程における判断基準をマニュアル化し、情報を共有化することにより、事務処理作業の合理化を図る。							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	北部地域整備事業			事業開始日	平1年9月1日				
担当部署名	北部整備課	費目	一般会計	02総01総08企	決算書頁	79			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	⑤ 北部地域の整備								
事業の概要	事業期間中の事業計画	市北部地域整備に向けた「宝塚新都市計画」及び関連事業推進のための県、その他関係機関との連絡調整業務							
	事業の最終目標	良好な住宅地、産業やレクリエーション施設整備による北部地域の都市機能と生活基盤の向上を図る。							
	事業の対象及び人数等	西谷地域の市民及び市民全体							
	活動状況	新都市計画用地の管理に係る地元協議及び新名神高速道路整備周辺道路の整備等に係る連絡調整を実施した。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	2,342	2,278	64	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	5,482	6,431	-949		市債	0	0	0
	※職員数	0.6	0.7	-0.1		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	7,824	8,709	-885		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	7,824	8,709	-885
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果		結果指標1			結果指標2			
指標名称		新都市計画整備面積(ha)							
式、計算方法		新都市計画整備面積(実数)							
最終目標値		1561			0				
平成22年度目標値		0			0				
平成22年度実績値	0			0					
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めすぎでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		現在、県の新都市計画は進捗調整中であるが、地域の道路等都市基盤や生活利便施設整備の要望は高いため、経済情勢の推移等を考慮し、今後も県、市、地元が協議しながら地域の整備を進める。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		今後も、県、市、地元が協議しながら北部地域整備を進める。							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	企画調整事業			事業開始日	-				
担当部署名	政策推進課	費目	一般会計	02総01総08企	決算書頁	79			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	総合計画に掲げる施策の実現等を図るため、次の①～⑧の事務に取り組む。①総合計画の進行に関する各部署との連絡、調整。②実施計画の策定に関する事務。③施策評価の運用に関する事務。④阪神間の連絡調整など広域行政に関する事務。⑤市立病院の経営改革及び地域医療推進に関する事務。⑥プロジェクトチームの支援に関する事務。⑦その他、企画及び調整に関する事務。⑧部内各課の取りまとめに関する事務。							
	事業の最終目標	総合計画に掲げる施策の実現を目指し、現状や課題について検討を重ね、各種事業の推進を図る。							
活動状況	事業の対象及び人数等								
	平成22年度の活動状況	第4次総合計画後期計画に沿い、平成23年度からの実施計画を策定した。施策評価については、施策進行管理表を取りまとめ、施策の進捗状況を確認するとともに、実施計画及び予算編成に反映した。広域行政に関しては、阪神間などとの連絡調整の会議を行った。病院経営改革等に関しては改革プランの進行管理等に取り組んだ。他の事業としてプロジェクトチームの支援、部の総括課として内部事務管理を行った。更に、阪神・淡路大震災追悼・防災啓発行事として、「宝塚・語りつく震災」をテーマに、シンポジウムなどを開催した。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	16,896	18,716	-1,820	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	85,888	58,797	27,091		市債	0	0	0
	※職員数	9.4	6.4	3.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	102,784	77,513	25,271		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	102,784	77,513	25,271
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1				結果指標2			
	式、計算方法								
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	0			0				
	平成22年度実績値	0			0				
評価	妥当性評価	市の関与 法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 社会経済情勢の変化に対応し、効率的な事業推進等を図るとともに、必要経費の縮減に努める。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 第5次宝塚市総合計画に掲げる事業の実現を図るため、担当部署との調整等を行い、適切な行政評価に基づく実施計画の策定を進める。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	第5次総合計画策定事業			事業開始日	平20年4月1日				
担当部署名	政策推進課	費目	一般会計	02総01総08企	決算書頁	79			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業概要	事業期間中の事業計画	平成23年度からスタートする第5次宝塚市総合計画を平成20年度から平成22年度の間策定する。平成20年度は策定に向けた基礎調査、市民意識調査などに取り組み、平成21・22年度には総合計画検討市民会議及び総合計画審議会を設けるなどし、市民の参画と協働のもとに総合計画を創り上げる。							
	事業の最終目標	平成23年度からスタートする第5次宝塚市総合計画を、市民の参画と協働のもとに策定する。							
	事業の対象及び人数等								
活動状況	平成22年度の活動状況 市長から諮問のあった基本構想及び基本計画原案について、総合計画審議会を開催、審議のうえ答申を受けた。続いて、総合計画基本構想(案)について、議会に提案し、議決を得た。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	8,224	9,097	-873	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	22,843	22,968	-125		市債	0	0	0
	※職員数	2.5	2.5	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	31,067	32,065	-998		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	31,067	32,065	-998
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	結果指標1			結果指標2					
目標と結果	指標名称								
	式、計算方法								
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	0			0				
平成22年度実績値	0			0					
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
今後の方向性	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業							
今後の方向性	事業継続の方向	休止・廃止 平成22年12月末までに策定を終え、策定事務を終結する。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	情報通信基盤整備事業			事業開始日	平22年4月1日				
担当部署名	政策推進課	費目	一般会計	02総01総08企	決算書頁	79			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	⑦ 情報化の推進								
事業概要	事業期間中の事業計画	宝塚市域における超高速大容量インターネット環境の整備がされていない地域(西谷地域)を対象に、情報通信基盤(光ファイバーケーブル網)を整備することにより、市民の情報通信基盤の多角的利用を促進し、生活利便性の向上および地域の活性化を図ることを目的に実施するもので、民間電気通信事業者に対し、サービスエリアの拡大整備に必要な経費の一部を市等が補助を行う。							
	事業の最終目標	宝塚市域における超高速大容量インターネット環境の整備がされていない地域(西谷地域)を対象に、情報通信基盤(光ファイバーケーブル網)を整備することにより、市民の情報通信基盤の多角的利用を促進し、生活利便性の向上および地域の活性化を図る。							
	事業の対象及び人数等	882世帯(西谷地域)							
	活動状況	西谷地区における光ファイバーケーブル網による情報通信基盤の施設整備を行い、南部市街地との情報格差問題の解消を図るとともに、地上デジタル放送の受信対策についても併せて行った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	122,000	0	122,000	合計の財源内訳	国庫支出金	78,567	0	78,567
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	9,150	0	9,150
	C)職員人件費	9,137	0	9,137		市債	0	0	0
	※職員数	1.0	0.0	1.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	131,137	0	131,137		その他	34,283	0	34,283
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	9,137	0	9,137
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00						
目標と結果	指標名称	結果指標1			結果指標2				
	式、計算方法								
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	0			0				
	平成22年度実績値	0			0				
評価	市の関与	民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)でもサービスの提供が可能である事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
効率性評価	コスト削減の可能性がある								
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	休止・廃止							
		平成23年3月末までに施設整備を完了し目標を達成することができたため、事業を終結する。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	休止・廃止							
		平成23年3月末までに施設整備を完了したため、本事業は平成22年度で完了した。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	長尾サービスセンター管理事業			事業開始日	昭30年4月1日				
担当部署名	長尾サービスセンター	費目	一般会計	02総01総09サ	決算書頁	79			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	⑦ 情報化の推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	市役所総合窓口として地域住民に各種行政サービスを提供する。							
	事業の最終目標	市民のニーズに応じたよりきめの細かい市民サービスを提供することにより、市民の利便性の向上を図る。							
	事業の対象及び人数等	住民基本台帳登録者(平成22年3月末228,726人)本籍人口(152,701人)外国人登録者(3,238人)等							
活動状況	平成22年度の活動状況 市役所総合窓口として、各種証明等の交付、各種届出等の受付、納付書作成及び税金収納等、ワンストップサービスを地域住民に提供している。戸籍・住基・印鑑事務処理件数4,182件、証明交付事務処理通数等32,201件、市民税等収納事務17,040件、保険・年金関係事務8,543件、税務関係事務9,611件、その他各種事務受付・取次件数6,988件、合計78,565件								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	5,695	6,120	-425	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	1,234	1,234	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	45,685	55,122	-9,437		市債	0	0	0
	※職員数	5.0	6.0	-1.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	52,614	62,476	-9,862		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	78,565	78,639	-74		一般財源	52,614	62,476	-9,862
	受益者1人当たりコスト	0.67	0.79	-0.12					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	結果指標1		結果指標2					
指標名称		年間利用件数							
式、計算方法		年間各種届出、証明、取次等件数							
最終目標値		90000							
平成22年度目標値		90000							
平成22年度実績値	78565								
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
今後の方向性	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業							
	事業継続の方向	事務改善 今後、各種サービスの多様化等に対応しつつ、効率性を高め、利便性やサービスの向上をめざす。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	西谷サービスセンター管理事業			事業開始日	-				
担当部署名	西谷サービスセンター	費目	一般会計	02総01総09サ	決算書頁	79			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	⑦ 情報化の推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	西谷地域における市の総合窓口として地域住民に各種行政サービスを提供する。							
	事業の最終目標	市役所から遠く離れた西谷地域において、行政の総合窓口として住民の利便を図ると共に、地域団体等の支援を行うなど、地域のまちづくり活動を側面的にサポートし、地域の活性化を図る。							
	事業の対象及び人数等	主に西谷地域住民(1,127、人口 2,883人(2011/3末))							
活動状況	平成22年度の活動状況 戸籍・住民票・印鑑等の登録・証明等の窓口サービス課業務を始め、税務・福祉・建設・農林業・教育・消防等の取次業務を行うなど、市役所の総合窓口として地域住民の利便を図ると共に、地域各種団体の事務局等として地域活動の支援を行った。証明交付事務処理(税務証明発行件数は税務関係事務に計上)通数3,171件、市民税等収納事務2,882件、保険・年金関係事務671件、税務関係事務631件、その他各種事務受付・取次件数2,093件。合計件数9,448件								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	1,924	1,937	-13	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	1,198	1,198	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	25,584	25,724	-140		市債	0	0	0
	※職員数	2.8	2.8	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	28,706	28,859	-153		その他	9	0	9
	受益者の人数(人)	9,448	10,158	-710		一般財源	28,697	28,859	-162
	受益者1人当たりコスト	3.04	2.84	0.20					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	指標名称	結果指標1 年間利用件数			結果指標2			
式、計算方法		年間各種届出・証明・取次等件数							
最終目標値					10000	0			
平成22年度目標値					10000	0			
平成22年度実績値					9448	0			
評価	妥当性評価	市の関与 法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 今後、各種サービスの多様性等に対応しつつ、効率性を高め、利便性やサービスの向上をめざす。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成21年度)								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	雲雀丘サービスステーション管理事業			事業開始日	-				
担当部署名	雲雀丘サービスステーション	費目	一般会計	02総01総09サ	決算書頁	81			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	⑦ 情報化の推進								
事業概要	事業期間中の事業計画	市役所総合窓口として地域住民に各種行政サービスを提供する。							
	事業の最終目標	市民のニーズに応じたよりきめの細かい市民サービスを提供することにより、市民の利便性の向上を図る。							
	事業の対象及び人数等	住民基本台帳登録者(平成23年3月末:228,726人)、本籍人口(152,701人)、外国人登録者(3,238人)等							
活動状況	平成22年度の活動状況 市役所総合窓口として、各種証明等の交付、各種届出等の受付、納付書作成及び税金収納等、ワンストップサービスを地域住民に提供している。 戸籍・住基・印鑑事務処理件数1,374件、証明交付事務処理通数12,987件、市民税等収納事務8,478件、保険・年金関係事務2,178件、税務関係事務1,174件、その他各種事務受付・取次件数1,705件。合計27,896件								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	3,420	3,161	259	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	630	630	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	13,706	13,781	-75		市債	0	0	0
	※職員数	1.5	1.5	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	17,756	17,572	184		その他	727	0	727
	受益者の人数(人)	30,000	28,509	1,491		一般財源	17,029	17,572	-543
	受益者1人当たりコスト	0.59	0.62	-0.03					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	指標名称	結果指標1 年間利用件数			結果指標2			
式、計算方法		年間各種届出、証明、取次等件数				0			
最終目標値		35000			0				
平成22年度目標値		35000			0				
平成22年度実績値		27896			0				
評価	妥当性評価	市の関与 法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 今後、各種サービスの多様化等に対応しつつ、効率性を高め、利便性やサービスの向上をめざす。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成22年度)								

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	宝塚駅前サービスステーション管理事業			事業開始日	平5年4月26日				
担当部署名	宝塚駅前サービスステーション	費目	一般会計	02総01総09サ	決算書頁	81			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	⑦ 情報化の推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	市役所総合窓口として地域住民に各種行政サービスを提供する。							
	事業の最終目標	市民のニーズに応じたよりきめの細かい市民サービスを提供することにより、市民の利便性の向上を図る。							
	事業の対象及び人数等	住民基本台帳登録者(平成23年3月末:228,726人)本籍人口(152,701人)外国人登録者(3,238人)等							
活動状況	平成22年度の活動状況 市役所総合窓口として、各種証明書等の交付、各種届出等の受付及び納付書作成等、ワンストップサービスを地域住民に提供している。戸籍・住基・印鑑事務処理件数3,117件、証明交付事務処理通数35,444件、保険・年金関係事務4,667件、税務関係事務5,252件、その他各種事務受付・取次件数6,056件。合計54,536件								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	3,115	2,764	351	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	1,207	1,207	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	27,411	27,561	-150		市債	0	0	0
	※職員数	3.0	3.0	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	30,526	31,532	-1,006		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	54,536	55,939	-1,403		一般財源	30,526	31,532	-1,006
	受益者1人当たりコスト	0.56	0.56	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1				結果指標2			
	式、計算方法	年間利用件数							
	最終目標値				60000			0	
	平成22年度目標値				60000			0	
	平成22年度実績値				54536			0	
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
今後の方向性	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 今後、各種サービスの多様化等に対応しつつ、効率性を高め、利便性やサービスの向上をめざす。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 経費の節減に努めるとともに、施設の利用状況等を踏まえて、施設のあり方、サービス提供のあり方等について再検討する。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	売布神社駅前サービスステーション管理事業			事業開始日	平11年4月4日				
担当部署名	売布神社駅前サービスステーション	費目	一般会計	02総01総09サ	決算書頁	81			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	⑦ 情報化の推進								
事業概要	事業期間中の事業計画	市役所総合窓口として地域住民に各種行政サービスを提供する。							
	事業の最終目標	市民のニーズに応じたよりきめの細かい市民サービスを提供することにより、市民の利便性の向上を図る。							
	事業の対象及び人数等	住民基本台帳登録者(平成23年3月末:228,726人) 本籍人口(152,701人) 外国人登録者(3,238人)等							
	活動状況	市役所総合窓口として、各種証明書等の交付、各種届出等の受付および納付書作成等ワンストップサービスを地域住民に提供している。戸籍・住基・印鑑事務処理件数1,339件、証明交付事務処理通数12,494件、保険・年金関係事務2,874件、税務関係事務2,447件、その他各種事務受付・取次件数1,506件。合計20,660件							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	2,089	1,838	251	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	490	490	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	18,274	18,374	-100		市債	0	0	0
	※職員数	2.0	2.0	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	20,853	20,702	151		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	23,000	22,037	963		一般財源	20,853	20,702	151
	受益者1人当たりコスト	0.91	0.94	-0.03					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	指標名称	結果指標1 年間利用件数			結果指標2			
式、計算方法		年間各種届出、証明、取次等件数							
最終目標値		26000			0				
平成22年度目標値		26000			0				
平成22年度実績値		20660			0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 今後、各種サービスの多様化等に対応しつつ、効率性を高め、利便性やサービスの向上をめざす。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	仁川駅前サービスステーション管理事業		事業開始日	平14年4月1日					
担当部署名	仁川駅前サービスステーション	費目	一般会計	02総01総09サ	決算書頁	81			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	⑦ 情報化の推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	市役所総合窓口として、地域住民に各種行政サービスを提供する。							
	事業の最終目標	市民ニーズに応じたよりきめの細かい市民サービスを提供することにより、市民の利便性の向上を図る。							
	事業の対象及び人数等	住民基本台帳登録者(平成23年3月末:228,726人)本籍人口(152,701人)外国人登録者(3,238人)等							
	活動状況	市役所総合窓口として、各種証明書等の交付、各種届出等の受付及び納付書作成等、ワンストップサービスを地域住民に提供している。戸籍・住基・印鑑事務処理件数1,652件、証明交付事務処理通数等12,633件、保険・年金関係事務2,541件、税務関係事務2,760件、その他各種事務受付・取次件数1,338件。合計20,876件							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	3,340	3,311	29	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	1,650	1,650	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	18,274	18,374	-100		市債	0	0	0
	※職員数	2.0	2.0	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	23,264	23,335	-71		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	20,876	21,513	-637		一般財源	23,264	23,335	-71
	受益者1人当たりコスト	1.11	1.08	0.03					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 年間利用件数				結果指標2			
	式、計算方法	年間各種届出、証明、取次等件数							
	最終目標値	24000			0				
	平成22年度目標値	24000			0				
	平成22年度実績値	20876			0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 今後、各種サービスの多様化等に対応しつつ、効率性を高め、利便性やサービスの向上をめざす。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向								
	2次評価済(平成22年度)								

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	中山台サービスステーション管理事業			事業開始日	平1年7月1日				
担当部署名	中山台サービスステーション	費目	一般会計	02総01総09サ	決算書頁	81			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	⑦ 情報化の推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	市役所総合窓口として地域住民に各種行政サービスを提供する。							
	事業の最終目標	市民のニーズに応じたよりきめの細かい市民サービスを提供することにより、市民の利便性の向上を図る。							
	事業の対象及び人数等	住民基本台帳登録者(平成23年3月末:228,726人)本籍人口(152,701人)外国人登録者(3,238人)等							
	活動状況	市役所総合窓口として、各種証明書等の交付、各種届出等の受付及び納付書作成等、ワンストップサービスを地域住民に提供している。戸籍・住基・印鑑事務処理件数980件、証明交付事務処理通数等10,693件、保険・年金関係事務2,161件、税務関係事務1,836件、その他各種事務受付・取次件数777件、合計16,447件							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	886	859	27	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	18,274	18,374	-100		市債	0	0	0
	※職員数	2.0	2.0	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	19,160	19,233	-73		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	16,447	20,000	-3,553		一般財源	19,160	19,233	-73
	受益者1人当たりコスト	1.16	0.96	0.20					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1				結果指標2			
		年間利用件数							
	式、計算方法	年間各種届出、証明、取次等件数							
	最終目標値				23000	0			
	平成22年度目標値				23000	0			
	平成22年度実績値				16447	0			
評価	妥当性評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
		目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
		市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業						
		社会情勢適合	社会情勢に適合している						
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 今後、各種サービスの多様化等に対応しつつ、効率性を高め、利便性やサービスの向上をめざす。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 経費の節減に努めるとともに、施設の利用状況等を踏まえて、施設のあり方、サービス提供のあり方等について再検討する							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	公平委員会事業			事業開始日	-				
担当部署名	監査委員事務局	費目	一般会計	02総01総10公	決算書頁	81			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	「職員の給与等勤務条件に関する措置の要求を審査し、判定し、及び必要な措置を執ること。」及び「職員に対する不利益な処分についての不服申立てに対する裁決又は決定をすること。」並びに法律に基づきその権限に属せしめられた事務を処理する。							
	事業の最終目標	人事行政における法律、条例、規則等で定められた事務の執行に關し的確に処理し、行政の民主的かつ能率的な運営に資するものとする。							
	事業の対象及び人数等	地方公務員法の適用を受ける一般職職員							
活動状況	平成22年度の活動状況 月例委員会開催12回、臨時委員会開催1回、不服申立てに関する会議4回、不服申立てに係る業務11回、不服申立てに係る口頭審理、全国公平委員会関係会議、研修等3回、同近畿支部関係会議、研修等2回、兵庫県公平委員会連合会関係会議、研修等3回(22年度途中まで宝塚市が会長市)、阪神ブロック公平委員会関係会議出席								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	1,551	3,010	-1,459	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	5,482	9,187	-3,705		市債	0	0	0
	※職員数	0.6	1.0	-0.4		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	7,033	12,197	-5,164		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	7,033	12,197	-5,164
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	指標名称	結果指標1			結果指標2			
式、計算方法									
最終目標値		0			0				
平成22年度目標値		0			0				
平成22年度実績値		0			0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
今後の方向性	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業							
	事業継続の方向	事務改善 事務経費についても、必要最小限とするよう削減に取り組む。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 今後も適正な事務執行に努めるとともに、苦情相談制度等の職員への周知を図る。							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	交通安全対策事業			事業開始日	-				
担当部署名	交通安全課	費目	一般会計	02総01総11交	決算書頁	83			
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり								
施策	② 防犯・交通安全対策の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	幼児や高齢者などの幅広い年齢層を対象とする交通安全教育を実施し、市民の交通安全意識を高めるとともに、道路交通法の改正に伴う啓発など市民の交通マナーの向上、自転車競技大会や交通安全教室を通じて自転車の安全運転の向上を図る。 交通危険箇所の安全対策を図る。(警察との協議・要望、啓発対策等)							
	事業の最終目標	交通事故防止のため、交通マナーや交通安全意識を高めるため、特に自転車や歩行者の事故防止を図るための交通安全教育の充実により事故のない街づくりを目指す。							
	事業の対象及び人数等	全市民							
活動状況	平成22年度の活動状況	幼児交通安全教室(21回)、高齢者交通安全教室(9回)、交通安全キャラバン(11回)、自転車教室(34回)、街頭交通指導講習(13回)、その他交通安全教室、自転車競技大会(小学生・高齢者)、交通安全市民カーニバルを実施。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	2,164	2,011	153	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	19,188	24,805	-5,617		市債	0	0	0
	※職員数	2.1	2.7	-0.6		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	21,352	26,816	-5,464		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	21,352	26,816	-5,464
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	啓発事業参加人数							
	式、計算方法	人							
	最終目標値				20000	0			
	平成22年度目標値				20000	0			
平成22年度実績値				24176	0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		地域や警察署、交通安全協会等と密接に連携し、改善しつつ事業を推進する。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		今後も、市民、行政が連携しながら交通安全活動を行い、地域の安全確保を図っていく。							

< 事務事業 >

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	バス交通対策事業			事業開始日	昭61年1月20日				
担当部署名	道路政策課	費目	一般会計	02総01総11交	決算書頁	83			
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり								
施策	⑤ 総合交通体系の確立								
事業の概要	事業期間中の事業計画	宝塚市地域公共交通協議会により、本市バス網のあり方を検討し、公共交通機関の充実に努める。							
	事業の最終目標	高齢化社会を迎え、高齢者の外出手段の確保や環境政策の観点から、公共交通の必要性が高まっている公共交通の空白地域の解消とバス路線ネットワークの充実を図る。							
	事業の対象及び人数等	全市民及び在勤通学者等							
活動状況	平成22年度の活動状況 転入者向けにバスマップを配布し、バス路線網等の情報提供を行った。 宝塚市地域公共交通総合連携計画を策定した。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	126	95	31	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	1,827	919	908		市債	0	0	0
	※職員数	0.2	0.1	0.1		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	1,953	1,014	939		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	1,953	1,014	939
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	指標名称	結果指標1 バス路線の改善			結果指標2 地域公共交通協議会の開催			
式、計算方法									
最終目標値		0			0				
平成22年度目標値		1			1				
平成22年度実績値		1			0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 バス利用者の減少に伴う、効率的なダイヤ改正及び交通空白地域の解消に取り組む。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 引き続き本市バス路線網のあり方について検討を行っていく。							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	ノンステップバス購入助成事業			事業開始日	平10年11月10日				
担当部署名	道路政策課	費目	一般会計	02総01総11交	決算書頁	83			
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり								
施策	⑤ 総合交通体系の確立								
事業の概要	事業期間中の事業計画	市内路線バスの更新時に超低床ノンステップバスに切り替える為の費用の一部を補助する。							
	事業の最終目標	現状課題:1. バスの耐用更新が大型12年、中型10年であるため、再更新の対応も検討する必要がある。2. 国・県・市の協調補助制度であるため、導入台数、時期は市の財政状況に関係する。 事業の最終目標:出来るすべての市内路線バスの低床ノンステップバス化と利用者のニーズに応えるためにも、行政の支援及びバス事業者の自社努力による導入を図る。							
	事業の対象及び人数等	全市民、市内在勤通学者							
	平成22年度の活動状況	超低床ノンステップバス大型1台の更新費用の一部を補助し、バリアフリー化を図ることができた。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	1,000	1,000	0	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	2,756	2,756	0		市債	0	0	0
	※職員数	0.3	0.3	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	3,756	3,756	0		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	3,756	3,756	0
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 超低床ノンステップバスの更新台数				結果指標2			
	式、計算方法								
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	1			0				
	平成22年度実績値	1			0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		次年度については、1台予定あり。 バス購入価格の低減に努める。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		次年度については、1台予定あり。バス購入価格の低減に努める。							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	北部地域内バス路線補助事業			事業開始日	昭60年12月11日				
担当部署名	道路政策課	費目	一般会計	02総01総11交	決算書頁	83			
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり								
施策	⑤ 総合交通体系の確立								
事業の概要	事業期間中の事業計画	1. 公共交通路線維持費補助(市域完結路線):市域内において完結するバス路線については、地域住民の生活に必要なバス路線でありながら、輸送人員の減少のため、その路線維持が困難なバス事業者に補助を行う。2. (広域路線)路線維持が困難な広域路線の市域内相当距離分をバス事業者に補助。3. 公共交通路線維持車両補助:市域内において完結するバス路線について、地域住民の生活に必要なバス路線を維持するため、バス車両の更新補助を行う。							
	事業の最終目標	西谷地域唯一の公共交通であるバス路線を維持し、高齢者等の外出手段を確保する。							
概要	事業の対象及び人数等	西谷 住基人口2,903人(H22.9.30)年間利用者数 約148,000人							
	活動状況	平成22年度の活動状況 赤字となっている広域路線、市域内完結路線の路線維持を図るため、国の事業年度区分(前年の10月1日から当該年の9月30日)に合わせた補助を行った。北部地域を担う、阪急田園バス圏では、最大限の経営努力にも係らず、利用者の減少により経営状況が悪化していることから、宝塚市地域公共交通総合連携計画を踏まえて、地元、バス事業者、市の3者で運行ルート等の見直しにより、より利便性高い運行とバス事業者の経営安定化を目指し協議を重ねている。 その上で補助金交付要綱の一部を改正を行った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	14,294	22,235	-7,941	合計の財源内訳	国庫支出金	0	9,500	-9,500
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	1,619	1,771	-152
	C)職員人件費	3,655	2,756	899		市債	0	0	0
	※職員数	0.4	0.3	0.1		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	17,949	24,991	-7,042		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	16,330	13,720	2,610
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 生活維持補助路線数				結果指標2 路線維持のために更新された車両数			
	式、計算方法								
	最終目標値				12				
	平成22年度目標値				12				
	平成22年度実績値				12				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		平成21年度に策定した宝塚市公共交通総合連携計画に基づき、市、地元、バス事業者により、改善策を検討し、利便性の向上、利用促進を図る。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		平成21年度に策定した宝塚市公共交通総合連携計画に基づき、市、地元、バス事業者により、改善策を検討し、利便性の向上、利用促進を図る。							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	山手地域内バス路線補助事業			事業開始日	平12年8月24日				
担当部署名	道路政策課	費目	一般会計	02総01総11交	決算書頁	83			
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり								
施策	⑤ 総合交通体系の確立								
事業の概要	事業期間中の事業計画	仁川、売布山手住宅地の高齢者等の外出手段の確保と公共交通空白地域解消を目的に、バス路線の自立と維持を図るために必要な経費をバス事業者に補助した。							
	事業の最終目標	仁川、売布山手住宅地域のバス運行は、利用者が地域住民に限られることから、利用者の確保に課題があるため、地域住民・バス事業者・市の三者が共に協議しながら利用者ニーズに合ったバス運行を図ることにより、利用者の拡大に努め、採算ラインの利用者を確保する。							
	事業の対象及び人数等	仁川高丸、仁川台及び売布きよ泉ガ丘等周辺地域住民利用者数 約199,000人							
	活動状況	仁川、売布山手住宅地の高齢者等の外出手段の確保と公共交通空白地域解消を目的に、バス路線の自立と維持を図るために必要な経費をバス事業者に補助した。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	11,090	11,229	-139	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	843	996	-153
	C)職員人件費	2,741	2,756	-15		市債	0	0	0
	※職員数	0.3	0.3	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	13,831	13,985	-154		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	12,988	12,989	-1
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1			結果指標2				
	式、計算方法	1日当たりのバス利用者数							
	最終目標値				660	0			
	平成22年度目標値				660	0			
	平成22年度実績値				542	0			
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
効率性評価	コスト削減の可能性はある								
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事務改善 高齢化が進んでいる中、交通弱者の生活移動手段の確保が必要であり、また、利用者の増加を目指し路線の見直しや啓発活動を地元、阪急バスとの協議のもと進める。								
2次評価									
今後の方向性	事務改善 補助金を削減するために路線の見直しや啓発活動を続けるとともに、地域、バス事業者、市で今後の事業のあり方について検討、協議を行っていく。								

< 事務事業 >

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	中山台コミュニティセンター管理運営事業			事業開始日	平4年4月1日				
担当部署名	市民協働推進課	費目	一般会計	02総01総12コ	決算書頁	83			
基本目標(政策)	6 ふれあいと協働のまちづくり								
施策	② コミュニティ活動の推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	コミュニティ活動の拠点施設であるコミュニティセンターの適切な維持管理を行う							
	事業の最終目標	コミュニティ活動の拠点施設である公有財産の適切な維持保全、施設の計画的改修を行い、コミュニティ活動の促進を図る。							
	事業の対象及び人数等	中山台コミュニティ区域内の住民を主に、全市民							
活動状況	平成22年度の活動状況 施設維持のための修繕等を市が行い、指定管理者による日常的な管理運営はそれぞれの地域の公共的団体が実施し、年間3426件の利用があった。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	11,610	12,002	-392	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	23,087	23,087	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	4,569	4,594	-25		市債	0	0	0
	※職員数	0.5	0.5	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	39,266	39,683	-417		その他	59	60	-1
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	39,207	39,623	-416
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
		結果指標1				結果指標2			
目標と結果	指標名称	コミュニティセンター利用件数の対前年度比(%)							
	式、計算方法	年度末利用件数÷前年度末利用件数×100							
	最終目標値	110			0				
	平成22年度目標値	110			0				
	平成22年度実績値	101			0				
評価	市の関与	民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)でもサービスの提供が可能である事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 今後は、協働の指針に基づいて適正な管理運営を行う。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 老朽化への対応等を含め、新しい協働の指針に基づく適正な管理運営を行い、さらに活発なコミュニティ活動につながるよう、市民主体の管理・運営の推進につなげる。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	コミュニティ活動推進事業			事業開始日	平3年4月1日				
担当部署名	市民協働推進課	費目	一般会計	02総01総12コ	決算書頁	83			
基本目標(政策)	6 ふれあいと協働のまちづくり								
施策	② コミュニティ活動の推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	市民と市の協働のまちづくりの推進に向け、自治会やまちづくり協議会などの市民のコミュニティ活動の活性化の推進を図るため、まちづくり協議会等への事業補助や、自治会館のない自治会への施設使用料の一部を補助等の支援をする。							
	事業の最終目標	自治会やまちづくり協議会へ支援を行うことにより、市民と市の協働のまちづくりを推進し、社会的な課題の解決を図る。							
	事業の対象及び人数等	市内20のまちづくり協議会及びその構成員・市内自治会278及びその会員							
活動状況	平成22年度の活動状況	まちづくり協議会に対して、活動に要する経費やまちづくり計画の実現に向けて補助金を支出した。また、自治会館のない自治会に対して、公民館等の施設使用料の一部を補助することにより、協働のまちづくりの促進を図った。(8団体)							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	11,875	14,178	-2,303	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	100	245	-145
	C)職員人件費	23,756	31,236	-7,480		市債	0	0	0
	※職員数	2.6	3.4	-0.8		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	35,631	45,414	-9,783		その他	124	2,567	-2,443
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	35,407	42,602	-7,195
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 助成申請団体数				結果指標2 助成申請団体数			
	式、計算方法	助成申請団体数(全自治会数×60%)+全まちづくり協議会数(平成20年度までの指標式)			施設使用料助成団体数+全まちづくり協議会数(平成21年度からの指標式)				
	最終目標値	180			40				
	平成22年度目標値	0			40				
	平成22年度実績値	0			28				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 市内20のまちづくり協議会への事業補助、自治会館のない自治会への施設使用料の一部の補助を実施し、市民主体のまちづくりを推進する。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成21年度)							

< 事務事業 >

(単位:千円)

事務事業名	自治会活動支援事業			事業開始日	-				
担当部署名	市民協働推進課	費目	一般会計	02総01総12コ	決算書頁	85			
基本目標(政策)	6 ふれあいと協働のまちづくり								
施策	② コミュニティ活動の推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	市が発行する各種文書、啓発資料等の各戸配布及び回覧など行政事務の一部を自治会連合会に委託し、行政情報を提供する。また、自治会連合会が行う各種研修会等の経費の一部を補助し、市民福祉の増進及び明るく住み良い環境づくりを目的とした地域づくりを支援する。さらに、自治会の組織化と加入促進を支援する。							
	事業の最終目標	活力と魅力あふれる自治会づくりを支援し、自治会組織率及び自治会連合会加入率の向上を目指す。							
概要	事業の対象及び人数等	276自治会(うち自治会連合会加入210自治会)、自治会加入総世帯数61,793世帯(うち自治会連合会加入世帯数59,208世帯)							
	活動状況	行政事務委託契約に基づき行政情報の回覧、各種集会への参加啓発・要請、街路灯及び広報板の修理箇所等の連絡調整を実施した。また、6月に新自治会長研修及び定例総合研修会、10月に合同視察研修会などの研修会の支援を行った。定例総合研修会では、第5次総合計画における自治会長の役割と体制について講演及びグループ討議を行った。合同視察研修会は、環境衛生推進協議会の企画立案により四日市市と名古屋市で開催された「生物多様性交流フェア」を訪問し、ごみ問題を中心に自治会と行政の協働について学習した。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	19,294	19,441	-147	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	13,706	14,699	-993		市債	0	0	0
	※職員数	1.5	1.6	-0.1		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	33,000	34,140	-1,140		その他	3	4	-1
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	32,997	34,136	-1,139
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00						
目標と結果	指標名称	結果指標1 自治会加入世帯の割合(%)			結果指標2				
	式、計算方法	自治会加入世帯数÷全世帯数*100							
	最終目標値	100			0				
	平成22年度目標値	100			0				
	平成22年度実績値	67			0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
効率性評価	コスト削減の可能性はある								
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 まちづくりのパートナーとして自治会連合会と十分な協議を踏まえながら市民主体のまちづくりの実現に向けて取り組む。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	地域利用施設管理事業			事業開始日	平3年4月1日				
担当部署名	市民協働推進課	費目	一般会計	02総01総12コ	決算書頁	85			
基本目標(政策)	6 ふれあいと協働のまちづくり								
施策	② コミュニティ活動の推進								
事業概要	事業期間中の事業計画	コミュニティ活動の拠点施設である地域利用施設(美座会館、光明会館、雲雀丘倶楽部、南口会館、御殿山会館、西谷会館及び高松会館)7館の維持管理を行う。							
	事業の最終目標	コミュニティ活動の拠点施設である公有財産の適切な維持保全、施設の計画的改修を行い、コミュニティ活動の促進を図る。							
	事業の対象及び人数等	全市民							
活動状況	施設維持のための修繕等を市が行い、指定管理者による日常的な管理運営は、それぞれの地域の公共的団体により実施した。また、地上デジタル受信状況が整っていない施設については、環境を整備した。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	17,420	18,148	-728	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	6,396	5,512	884		市債	0	0	0
	※職員数	0.7	0.6	0.1		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	23,816	23,660	156		その他	96	110	-14
	受益者の人数(人)	220,000	220,000	0		一般財源	23,720	23,550	170
	受益者1人当たりコスト	0.11	0.11	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
		結果指標1				結果指標2			
指標名称	利用件数の対前年度比(%)								
式、計算方法	年度末利用件数÷前年度末利用件数×100								
最終目標値				110		0			
平成22年度目標値				110		0			
平成22年度実績値				106		0			
評価	市の関与	民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)でもサービスの提供が可能である事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		今後は、協働の指針に基づいて適正な管理運営を行う。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	市民活動促進支援事業			事業開始日	平14年4月1日				
担当部署名	市民協働推進課	費目	一般会計	02総01総12コ	決算書頁	85			
基本目標(政策)	6 ふれあいと協働のまちづくり								
施策	③ 市民主体のまちづくりの推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	「協働のまちづくり」を推進することを目的に、NPOやボランティアなどの市民活動への支援と連携を図る。また、市民の自主的な公益活動に対し、協働のまちづくり公募補助金を交付する。							
	事業の最終目標	NPO、ボランティア団体など幅広い市民活動促進に向けた支援を行なうことで、協働のまちづくりを推進する。							
活動状況	事業の対象及び人数等	NPO法人82団体、全市民							
	平成22年度の活動状況	1.特定非営利活動法人宝塚NPOセンターへの業務委託(●法人化相談支援68件●法人運営相談支援311件●コミュニティビジネス等起業・経営及び経営支援相談業務955件●まちづくり協議会関連事業情報発信支援20事業●啓発講座・交流会運営各2回●宝塚市協働のまちづくり公募補助金運営支援(説明会開催)2.宝塚市協働のまちづくり公募補助金交付							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	10,309	11,093	-784	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	5,482	5,512	-30		市債	0	0	0
	※職員数	0.6	0.6	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	15,791	16,605	-814		その他	1,318	0	1,318
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	14,473	16,605	-2,132
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 市内NPO法人数			結果指標2				
	式、計算方法	市内NPO法人数							
	最終目標値	100			0				
	平成22年度目標値	100			0				
	平成22年度実績値	82			0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
今後の方向性	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業							
	事業継続の方向	事務改善 委託内容を精査・検討し、NPO、市民活動団体の基礎強化を図る							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 NPO、ボランティア団体などの自主的な公益活動支援について、より効率的、効果的な運用を検討し、協働のまちづくりを推進する。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	共同利用施設管理事業			事業開始日	昭44年4月1日				
担当部署名	市民協働推進課	費目	一般会計	02総01総12コ	決算書頁	85			
基本目標(政策)	6 ふれあいと協働のまちづくり								
施策	② コミュニティ活動の推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	「公共飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」第6条の規定に基づき整備された24の市立共同利用施設の維持管理を行い、コミュニティ活動の拠点を確保する。							
	事業の最終目標	コミュニティ活動の促進を図る観点から、活動の拠点施設である公有財産の適切な維持保全、拠点施設の計画的改修を図り、利用しやすい共同利用施設を目指す。							
	事業の対象及び人数等	市内24館の共同利用施設及び利用対象区域内の住民							
活動状況	平成22年度の活動状況	施設維持のための修繕等を市が行い、指定管理者による日常的な管理運営は、それぞれの地域の公共的団体により実施した。また、地上デジタル受信状況が整っていない施設については、環境を整備した。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	10,420	10,269	151	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	5,482	5,512	-30		市債	0	0	0
	※職員数	0.6	0.6	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	15,902	15,781	121		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	15,902	15,781	121
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	利用件数の対前年度比(%)							
	式、計算方法	年度末利用件数÷前年度末利用件数×100							
	最終目標値				110	0			
	平成22年度目標値				110	0			
平成22年度実績値				110	0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		今後は、協働の指針に基づいて管理運営の適正化を行う。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	未成集会所管理事業			事業開始日	平20年4月1日				
担当部署名	市民協働推進課	費目	一般会計	02総01総12コ	決算書頁	85			
基本目標(政策)	6 ふれあいと協働のまちづくり								
施策	② コミュニティ活動の推進								
事業概要	事業期間中の事業計画	地域住民の主体的な学習、文化、健康増進の諸活動を支援する集会所の維持管理を行い、以ってコミュニティ活動の拠点を確保する。							
	事業の最終目標	コミュニティ活動の拠点施設である公有財産の適切な維持管理をもって地域住民の主体的な学習、文化、健康増進の諸活動を支援する活動拠点として地域住民の福祉増進に寄与する。							
	事業の対象及び人数等	地域住民							
活動状況	平成22年度の活動状況	施設維持等を市が行い、指定管理者による日常的な管理運営は地域団体が実施した。実施内容として、各種文化教室、自治会集會、子ども会集會、親子クラブなど。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	50	50	0	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	1,042	1,042	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	0	0	0		市債	0	0	0
	※職員数	0.0	0.0	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	1,092	1,092	0		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	1,092	1,092	0
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1				結果指標2				
	指標名称	利用件数の対前年度比(%)							
	式、計算方法	年度末利用件数÷前年度末利用件数×100							
	最終目標値				110	0			
	平成22年度目標値				110	0			
平成22年度実績値				88	0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		今後は、協働の指針に基づいて管理運営の適正化を行なう。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成22年度)市街地整備課より所管変更							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	ふるさと雇用再生事業(地域情報整備)			事業開始日	平21年4月1日				
担当部署名	市民協働推進課	費目	一般会計	02総01総12コ	決算書頁	85			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	⑥ 雇用の安定と勤労者福祉の向上								
事業の概要	事業期間中の事業計画	NPOの保有する地域ICTを活用し、地域課題解決に向けた地域情報の整備・保有を目的とし、人員を雇用する。							
	事業の最終目標	委託先の事業者が新たに雇用した失業者を継続的に雇用しつつ、市民へのインターネット中継等が持続可能となるコミュニティビジネス等の実現を目指す。							
	事業の対象及び人数等	自治会、まちづくり協議会、NPO、市民							
活動状況	平成22年度の活動状況 失業者を新規雇用し、自治会・まちづくり協議会・NPO・市等が実施する多様な事業のインターネット中継及び取材・撮影を年間36回実施し、市民へのリアルタイムな情報の発信に努めた。また、中継等のダイジェスト映像を公開している「宝塚地域情報メディアログ」への年間延べアクセス件数は41,354件となっている。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	3,906	3,906	0	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	3,906	3,906	0
	C)職員人件費	914	1,837	-923		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.2	-0.1		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	4,820	5,743	-923		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	914	1,837	-923
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 失業者の新規雇用者数				結果指標2 宝塚地域情報メディアログへのアクセス数			
	式、計算方法								
	最終目標値				1 45000				
	平成22年度目標値				1 42000				
	平成22年度実績値				1 41354				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 当該事業は、平成21年度から3か年の有期事業であり、今年度が最終年度である。インターネット中継及び映像配信技術を活用し、自治会やまちづくり協議会、NPOの活動や行政の情報を発信することにより、地域コミュニティの促進が図れた。第5次総計の重要テーマである協働のまちづくりを推進するため、情報の共有を目的として、事業の継続を検討する。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成22年度)								

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	文化振興事業			事業開始日	昭55年8月21日			
担当部署名	国際文化課	費目	一般会計	02総01総13文	決算書頁	85		
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり							
施策	⑨ 市民文化の創造							
事業の概要	事業期間中の事業計画	文化施設ベガ・ホール、ソリオホールの管理運営及び芸術文化鑑賞事業や地域文化活動の育成等を実施、並びに、小浜工房館の管理運営及び手づくり活動等の事業の実施。また、市民主体の事業である宝塚映画祭等の開催を支援し、本市の芸術文化の振興を図る。						
	事業の最終目標	様々な芸術文化鑑賞事業や地域文化活動の育成、並びに手づくり活動等の事業を実施し、本市の芸術文化の振興を図る。また、市民の芸術文化活動の場、交流の場としてのホール機能を維持するため、文化施設の建物、設備等を計画的に整備・更新し、市民の芸術文化活動の向上を図る。						
概要等	事業の対象及び人数	市民及び芸術文化関連団体						
活動状況	平成22年度の活動状況	宝塚市文化振興財団を指定管理者として文化施設の管理運営を実施し、様々な芸術文化鑑賞事業や地域文化活動の育成等を行なった。また、小浜工房館運営委員会を指定管理者として小浜工房館の管理運営を実施、木工を中心とした手づくり活動等の事業を展開した。さらに、市民参加型の事業である宝塚映画祭の開催を支援した。また、ベガ・ホールの舞台照明・音響設備等の更新・整備を実施した。						
	事業コストと財源	平成22年度	平成21年度	比較	合計の財源内訳	平成22年度	平成21年度	比較
	A)事業費	244,023	198,447	45,576	国庫支出金	46,821	0	46,821
	B)減価償却費	106,552	106,552	0	県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	9,137	9,187	-50	市債	0	0	0
	※職員数	1.0	1.0	0.0	受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	359,712	314,186	45,526	その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	48,071	46,170	1,901	一般財源	312,891	314,186	-1,295
	受益者1人当たりコスト	7.48	6.80	0.68				
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00				
目標と結果	指標名称	結果指標1 文化施設利用件数			結果指標2 小浜工房館利用件数			
	式、計算方法	文化施設利用件数			小浜工房館利用件数			
	最終目標値				4302			
	平成22年度目標値				4302			
	平成22年度実績値				4541			
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業						
	社会情勢適合	社会情勢に適合している						
	効率性評価	コスト削減の可能性はある						
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業						
今後の方向性	事業継続の方向	事業拡大 文化施設等の利用件数や事業の参加者数も着実な伸びを示しており、今後はベガ・ホール、ソリオホール、宝塚文化創造館など関連施設の有効活用、特色ある事業の実施による「宝塚文化の創造・発信」を図る。また、本市としての芸術文化振興のあり方についてを検討する研究会を発足する。さらに、市民ボランティアの育成・支援を図る。						
2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事業拡大						
		本格オープンした文化創造館も含め、文化施設を有効に活用し各種事業を実施する。						

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	ふるさと雇用再生事業(地域文化活動支援)			事業開始日	平21年4月1日				
担当部署名	国際文化課	費目	一般会計	02総01総13文	決算書頁	87			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	⑥ 雇用の安定と勤労者福祉の向上								
事業概要	事業期間中の事業計画	現下の厳しい雇用情勢のもと、求職者に新たな雇用の機会を設ける。これにより、①宝塚における地域学への学習意欲を持つ市民等に対しての学習支援や情報提供等を実施。②地域における文化活動を行う市民団体等に対し、事業の企画支援や助言、情報提供等を行い、継続的かつ発展的に事業展開することを目指す。③平成23年度中に本格開館を予定している宝塚文化創造館について、平成22年度中に同施設で試行的に市と市文化振興財団が連携して実施する事業について、その成果の検証及び事業評価を行う。							
	事業の最終目標	①宝塚における地域学学習者等に対する支援、情報提供等を行い、地域学を振興し、宝塚市への愛着や誇りを持っていただく。②地域における文化活動を行う市民団体等に対し、事業の企画支援や助言、情報提供等を行い、継続的、発展的、自立的に事業展開することを目指す。③平成23年度中に本格開館を予定している宝塚文化創造館において、試行的に市と市文化振興財団が実施する事業に関し、その成果の検証及び事業評価を行い、ニーズに沿った利用内容や施設の特性を活かした活用方法を検討する。							
	事業の対象及び人数等	地域学学習者及び文化活動団体							
活動状況	平成22年度の活動状況	①宝塚における地域学への学習意欲を持つ市民等に対しての学習支援や情報提供等を実施。②地域における文化活動を行う市民団体やグループ等に対し、後援許可団体・グループを中心に、事業の企画支援や助言、情報提供等を実施。③市立宝塚文化創造館について、平成22年度中に同施設で試行的に市と市文化振興財団が連携して実施した事業について、その成果の検証を目的とした事業評価を行った。							
	事業コストと財源	平成22年度	平成21年度	比較	合計の財源内訳	平成22年度	平成21年度	比較	
目標と結果	A)事業費	3,500	3,465	35	国庫支出金	3,500	3,465	35	
	B)減価償却費	0	0	0	県支出金	0	0	0	
	C)職員人件費	1,837	1,837	0	市債	0	0	0	
	※職員数	0.2	0.2	0.0	受益者負担額	0	0	0	
	合計(A+B+C)	5,337	5,302	35	その他	0	0	0	
	受益者の人数(人)	0	0	0	一般財源	1,837	1,837	0	
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	評価	妥当性評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業					
			目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している					
市民ニーズ			市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業						
社会情勢適合			社会情勢に適合している						
効率性評価		コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 事業の実施において、より効果的な支援方法、情報発信等を模索する。なお、当該事業については、平成23年度限りで終了予定。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 雇用機会の創出により、生活基盤の確保を図るとともに、地域文化活動への情報提供等の支援と、文化創造館事業の評価結果を運営に活かす。							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	宝塚文化創造館(宝塚音楽学校旧校舎)管理運営事業			事業開始日	平21年4月1日				
担当部署名	国際文化課	費目	一般会計	02総01総13文	決算書頁	87			
基本目標(政策)	3人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑨ 市民文化の創造								
事業の概要	事業期間中の事業計画	宝塚歌劇を支える場として、長年にわたり多くの歌劇団生徒を養成してきた宝塚音楽学校旧校舎を保存し、既存の文化施設と連携しながら、市民にとっての新たな宝塚文化の発信基地として、試行的に事業を実施するとともに、その検証及び評価を行い、施設の活用方針を模索する。							
	事業の最終目標	宝塚音楽学校旧校舎を歴史的建築物として保存し、宝塚歌劇が育ててきた舞台芸術を中心とした文化活動の振興及び発信、新たな魅力作りによる集客及び交流を図る。							
	事業の対象及び人数等	市民、芸術文化活動団体及び観光客							
	活動状況	市直営による暫定的な運営により、平成22年7月から平成23年3月までの土日祝日において開館し、文化活動団体等の利用に供した。また、市文化振興財団と共催でコンサートなど様々な文化イベントを開催するとともに、2階展示室において「たからづかの阪急電車展」「手塚治虫作品のカラー版画展」等の企画展を実施し、市所有美術品の活用も行った。さらに、平成23年度以降の本格開館を目指し、指定管理者として市文化振興財団を選定した。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	11,928	2,975	8,953	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	8,236	8,236	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	11,878	9,187	2,691		市債	0	0	0
	※職員数	1.3	1.0	0.3		受益者負担額	4,796	0	4,796
	合計(A+B+C)	32,042	20,398	11,644		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	27,246	20,398	6,848
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	14.97	0.00	14.97					
目標と結果	指標名称	結果指標1				結果指標2			
	式、計算方法	年間施設利用者数							
	最終目標値	6000			0				
	平成22年度目標値	6000			0				
	平成22年度実績値	10000			0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事業拡大 平成22年度は土日祝日のみの限定した開館となったが、施設利用者からさらなる活用を求める声が多く寄せられており、平成23年度以降、指定管理者による施設運営を開始するため、開館日を大幅に拡大し、他の文化施設と連携・機能分担を図りながら各種の事業を実施していく。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事業拡大 指定管理者へのモニタリングの実施等で効果的な施設運営を目指す。							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	男女共同参画センター管理運営事業			事業開始日	平1年10月1日			
担当部署名	人権男女共同参画課	費目	一般会計	02総01総14男	決算書頁	87		
基本目標(政策)	3人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり							
施策	③男女共同参画社会の実現							
事業概要	事業期間中の事業計画	男女共同参画センターの管理運営、施設の維持管理。						
	事業の最終目標	女性問題の解決、男女共同参画社会づくりの拠点施設として、啓発、情報収集・提供、市民活動支援を図るため、市民の方々とのパートナーシップを図りながら、より充実した運営を目指す。						
	事業の対象及び人数等	全市民						
活動状況	平成22年度の活動状況	平成19年度から、指定管理者制度を導入し、女性の社会参加の促進、市民活動の拠点としての役割と男女共同参画社会の実現のための各種取り組みの拠点施設として、市民活動の支援を図るため、より充実したセンター運営の適切かつ効率的な管理運営に努めた。						
	事業コストと財源	平成22年度	平成21年度	比較	合計の財源内訳	平成22年度	平成21年度	比較
	A)事業費	47,541	48,840	-1,299	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0	県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	9,137	9,187	-50	市債	0	0	0
	※職員数	1.0	1.0	0.0	受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	56,678	58,027	-1,349	その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0	一般財源	56,678	58,027	-1,349
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00				
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00				
目標と結果	指標名称	結果指標1 センター利用延べ人数			結果指標2			
	式、計算方法	利用延べ人数						
	最終目標値				60000	0		
	平成22年度目標値				60000	0		
	平成22年度実績値				56510	0		
評価	市の関与	民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)でもサービスの提供が可能である事業						
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業						
	社会情勢適合	社会情勢に適合している						
	効率性評価	コスト削減の可能性がある						
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 指定管理者制度を導入し、女性の社会参加の促進、市民活動の拠点としての役割と男女共同参画社会の実現のための各種取組の拠点施設として、市民活動の支援を図るため、より充実したセンター運営の適切かつ効率的な管理運営に努める。						
	今後の方向性	事務改善 平成22年5月に策定された「宝塚市指定管理者制度運用方針」に基づき、施設の管理運営の適正化に努める。						
2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 平成22年5月に策定された「宝塚市指定管理者制度運用方針」に基づき、施設の管理運営の適正化に努める。						

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	男女共同参画施策推進事業			事業開始日	-				
担当部署名	人権男女共同参画課	費目	一般会計	02総01総14男	決算書頁	87			
基本目標(政策)	3人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	③男女共同参画社会の実現								
事業の概要	事業期間中の事業計画	男女共同参画社会基本法、市男女共同参画推進条例の趣旨に基づき、男女共同参画社会実現に向けて、男女共同参画推進審議会、都市経営会議、男女共同参画推進検討会等の開催等、総合的に施策を推進する。							
	事業の最終目標	社会のあらゆる分野に女性と男性が共に参画する機会が保障され、すべての人が個人として、性にとらわれず、自分らしく生き生きと豊かな充実した生活を送ることができるとともに、男女が共に責任を分かちあう男女共同参画社会の実現を目指す。							
	事業の対象及び人数等	全市民及び職員							
活動状況	平成22年度の活動状況	男女共同参画プランの推進については、市民への理解と協力を求めながら推進することを目的として、「男女共同参画プラン推進フォーラム」を開催した。また、同プラン後期個別事業計画を策定した。さらに、女性ボード事業に替わる事業として、市民プロデューサー養成セミナーを開催した。庁内においては、男女共同参画推進リーダーを設置し、説明会、研修会、連絡会議を開催した。また、男女共同参画推進審議会を4回、男女共同参画推進検討会を3回、開催した。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	1,296	1,243	53	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	13,706	13,781	-75		市債	0	0	0
	※職員数	1.5	1.5	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	15,002	15,024	-22		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	15,002	15,024	-22
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	結果指標1		結果指標2					
指標名称		男女共同参画プラン推進フォーラム参加者数				女性の公職参画率			
式、計算方法		参加者数			女性委員数/全委員数*100				
最終目標値		150			40				
平成22年度目標値		150			40				
平成22年度実績値		146			35				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 男女共同参画プランに基づく施策の円滑な推進及び進行管理を行うとともに、男女共同参画プラン推進フォーラムや市民プロデューサー養成セミナーを開催する。また、男女共同参画推進リーダー等職員に対する意識啓発を行う。事業実施に際しては、事務的経費のさらなる削減に努める。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	配偶者等からの暴力対策基本計画策定事業			事業開始日	平22年4月1日				
担当部署名	人権男女共同参画課	費目	一般会計	02総01総14男	決算書頁	87			
基本目標(政策)	3人にあたたく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	③ 男女共同参画社会の実現								
事業の概要	事業期間中の事業計画	「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」において、市町村での策定が努力義務として規定されている「配偶者等からの暴力対策基本計画」を策定する。							
	事業の最終目標	被害者の相談体制の充実、早期発見、被害者の自立支援など被害者の視点に立った対策の実施や関係機関等との連携確保を図るとともに、市民一人ひとりが、DVは身近にある重大な人権侵害であることを理解し、DVを許さない社会の実現に向けて、様々な施策に総合的、体系的に取り組む。							
活動状況	事業の対象及び人数等	市民、職員、関係機関							
	平成22年度の活動状況	平成22年7月に配偶者等からの暴力対策基本計画策定委員会を設置し、計画策定について諮問を行い、6回にわたり審議を行った。また、庁内検討会も設置し、4回にわたり検討を行った。この間、10月には中間答申を受け、11月1日から1ヶ月間パブリックコメントを募集し、意見を反映した。平成23年3月に、策定委員会からの最終答申を受け、都市経営会議を経て「宝塚市DV対策基本計画(宝塚市配偶者等からの暴力対策基本計画)」を策定した。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	518	0	518	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	4,569	0	4,569		市債	0	0	0
	※職員数	0.5	0.0	0.5		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	5,087	0	5,087		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	5,087	0	5,087
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 配偶者等からの暴力対策基本計画策定委員会開催回数				結果指標2			
	式、計算方法	配偶者等からの暴力対策基本計画策定委員会開催回数							
	最終目標値				6	0			
	平成22年度目標値				6	0			
	平成22年度実績値				6	0			
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	休止・廃止							
		配偶者等からの暴力対策基本計画については、平成22年度、策定済である。今後は計画に基づいたDV対策推進事業を実施する。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	休止・廃止 平成22年度に策定した「配偶者等からの暴力対策基本計画」に基づき、DV被害者の視点に立った総合的な支援を推進する。							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	国際交流事業			事業開始日	平13年4月1日				
担当部署名	国際文化課	費目	一般会計	02総01総15国	決算書頁	89			
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	④ 国際理解・交流の推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	①国際・文化センターを市民の国際・文化活動の場として使用に供するため、施設・設備を管理。②国際交流・芸術文化に関する情報の発信。③外国人市民向けの生活支援として、生活相談、日本語学習及び生活情報を提供。④異文化相互理解として、韓国・朝鮮をはじめとするアジアの国々に対する理解を深め、お互いの違いを認め合うことにより予断や偏見をなくすため、「啓発的」「体験的」事業の実施。⑤海外留学助成として、松本・土井アイリン海外留学助成基金を原資として、青少年の海外留学に要する費用の一部を助成。							
	事業の最終目標	地域の国際化を含めた国際交流の推進。文化、価値観、慣習等について、相互に理解を深め、認め合う社会の実現。							
	事業の対象及び人数等	市民及び市内在住の外国人。(留学助成については年齢制限、居住要件有り)							
活動状況	平成22年度の活動状況 異文化間生活相談53件、外国人市民生活相談11件実施。日本語教室指導46回、個別指導2,441回実施。日本語スピーチ大会、韓国・朝鮮歴史展、講演会、外国料理教室、韓国語・中国語講座、国際理解講演会4回開催、国際理解教育支援事業16回実施。松本・土井アイリン海外留学助成金は11名に交付。国際・文化センターの利用率は、ギャラリー63.2%、会議室74.6%。交流スペース等利用者は、39,878人。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	52,799	52,092	707	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	18,989	18,989	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	9,137	9,187	-50		市債	0	0	0
	※職員数	1.0	1.0	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	80,925	80,268	657		その他	6,200	5,000	1,200
	受益者の人数(人)	45,599	42,895	2,704		一般財源	74,725	75,268	-543
	受益者1人当たりコスト	1.77	1.87	-0.10					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1				結果指標2			
		松本・土井アイリン海外留学助成金交付者数			国際・文化センター利用者数				
	式、計算方法								
	最終目標値	20			40000				
	平成22年度目標値	20			40000				
平成22年度実績値	11			39878					
評価	妥当性評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
		目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
		市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業						
		社会情勢適合	社会情勢に適合している						
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 様々な国籍、地域からの外国人市民は増加しており、多文化共生社会を実現するためには、当事業を継続維持していく必要がある。なお、参加者数の少ない事業の見直しや類似の事業(例:講演会、語学講座等)の統合など、効率化に努める。また、国際姉妹都市との継続的な交流のあり方と東アジアなど新たな地域との交流の検討を行う。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 地域の国際化に対応するため異文化相互理解に向けた市民ボランティアの育成や、国際姉妹都市等との交流のあり方の検討を行う。								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	手塚治虫記念館管理運営事業			事業開始日	平6年4月25日				
担当部署名	手塚治虫記念館	費目	一般会計	02総01総16手	決算書頁	89			
基本目標(政策)	3人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑨ 市民文化の創造								
事業の概要	事業期間中の事業計画	手塚治虫記念館条例に定めた「青少年に夢と希望を与える施設」という設立趣旨のもと、手塚治虫氏の業績に関する資料を収集・保管・展示するため、常設展示を充実させ、企画展等を実施する。また、多数の者が利用する建築物の安全かつ衛生的で快適な環境を確保するため、空調、上下水道、電気設備、エレベータ等の点検・清掃等を行う。							
	事業の最終目標	手塚氏の精神である「自然への愛と生命の尊さ」を基本テーマに、宝塚における20年間の体験を原点として描かれた手塚作品やマンガ・アニメ文化を発信していく。							
	事業の対象及び人数等	市民、国内外。22年度入館者数は83,536人。そのうち学校教育活動の一環として80組・4,368人(うち、市内23組・1,430人)が入館							
活動状況	平成22年度の活動状況	7月1日から大人個人入館料を500円から700円に、団体料金適用基準を30人以上から10人以上に改定した。一方、4月からココロカードに参加、7月からリピーターサービスとして「3+1ポイントカード」を導入。イベントは、ミニコンサート、ミュージカル「アトム」パフォーマンスコンサート、マンガ作画教室、アニメ上映会、音楽イベント「手塚ワールドで音楽三昧♪」(会場は宝塚文化創造館)、紙芝居口演と製作教室、ミュージアムトーク等を実施。企画展は3回開催。設備管理面ではアニメ工房機器更新等を実施。							
	事業コストと財源	平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
事業コストと財源	A)事業費	70,625	75,308	-4,683	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	50,881	50,881	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	22,843	22,968	-125		市債	0	0	0
	※職員数	2.5	2.5	0.0		受益者負担額	35,379	29,931	5,448
	合計(A+B+C)	144,349	149,157	-4,808		その他	164	165	-1
	受益者の人数(人)	83,536	85,625	-2,089		一般財源	108,806	119,061	-10,255
	受益者1人当たりコスト	1.73	1.74	-0.01					
	受益者負担率(%)	24.51	20.07	4.44					
目標と結果	結果指標1		結果指標2						
	指標名称	年間入館者数(人)							
	式、計算方法	年間入館者数(人)							
	最終目標値	113000							
	平成22年度目標値	113000							
平成22年度実績値	83536								
評価	妥当性評価	市の関与							
	目的妥当性	民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)でもサービスの提供が可能である事業							
	市民ニーズ	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	社会情勢適合	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であるが、市民ニーズが低い若しくは把握していない事業							
	効率性評価	社会情勢に適合している							
今後の方向性	公平性評価	コスト削減の可能性はある							
	事業継続の方向	公正である事業							
	今後の方向性	事務改善							
今後の方向性	業務委託を特名随意契約から見積もり合わせに変更したり、業務内容を精査するなど歳出の抑制を図ってきたが、今後も物件費等の精査に努める。また、集客増につながるよう企画展やイベントによる情報発信を続けるとともに、開館20周年を迎える平成26年4月までにリニューアル事業を実施すべく、23年度中に計画策定を行う。								
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

< 事務事業 >

(単位:千円)

事務事業名	人権啓発推進事業			事業開始日	平12年4月1日				
担当部署名	人権男女共同参画課	費目	一般会計	02総01総17人	決算書頁	91			
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	① 人権の尊重								
事業の概要	事業期間中の事業計画	「第2次人権教育及び人権啓発基本方針」や「同和施策の今後について(市方針)」に基づき、同和問題をはじめ、障がいのある人・女性・高齢者・子ども・外国人など様々な人権問題に関して、「心のふれあう市民のつどい」「ブロック別市民のつどい」等の啓発事業を、市民と協働して実施する。							
	事業の最終目標	同和問題をはじめ、障がいのある人・女性・高齢者・子ども・外国人など様々な人権問題について、総合的な人権啓発を実施していく必要がある。また、社会情勢の変化に伴って、インターネットによる人権侵害など、新たな課題があらわれている。効果的な啓発を行うためには、市民と協働で進めていくことが大切である。最終的には、市民一人ひとりの人権が尊重され、自分らしく生き生きと暮らしていける社会を目指している。							
	事業の対象及び人数等	全市民							
活動状況	平成22年度の活動状況	広報・啓発冊子・FM宝塚などを利用し、年間を通した恒常的な啓発や、パネル展・ポスター・横断幕の掲示など視覚に訴える啓発、講演会・映画会など市民が共感し理解を得られる啓発など、様々な啓発方法を通じて人権問題に対する意識の高揚を図った。また、ブロック別心のふれあう市民のつどいの開催に当たっては実行委員会を組織して市民との協働で開催した。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	2,583	3,130	-547	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	1,618	1,662	-44
	C)職員人件費	23,756	23,886	-130		市債	0	0	0
	※職員数	2.6	2.6	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	26,339	27,016	-677		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	24,721	25,354	-633
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果		結果指標1			結果指標2				
	指標名称	人権啓発行事等の定員に対する参加者の割合(%)							
	式、計算方法	参加者数/行事の定員数 * 100							
	最終目標値	100			0				
	平成22年度目標値	80			0				
平成22年度実績値	64			0					
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		人権啓発は継続的に取り組むことにより効果が期待できるものであるため、市民との協働による事業実施など継続的な取り組みが必要である。また、事業実施に際しては、事務的経費のさらなる削減に努める。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	非核平和都市推進事業			事業開始日	平1年4月1日				
担当部署名	人権男女共同参画課	費目	一般会計	02総01総17人	決算書頁	91			
基本目標(政策)	3人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	①人権の尊重								
事業概要	事業期間中の事業計画	「非核平和都市宣言」の趣旨に基づき、平和の意義や大切さ、命の尊さを訴え、共に考えるため、平和を願う市民のつどい、平和映画会等、市民との協働による啓発事業を実施する。							
	事業の最終目標	市民との協働による取り組みを行い、平和で安全なまちづくりを進め、戦争や核兵器のない平和な社会の実現に努める。							
	事業の対象及び人数等	全市民							
活動状況	平成22年度の活動状況	平和の大切さ、命の尊さ等を訴えるために、非核平和都市推進事業として「平和を願う市民のつどい」、「平和映画会」、「平和アニメ映画会」、「平和パネル展」、「被爆アオギリ二世記念植樹式」、「平和特別講演会」を市民委員で構成する平和事業検討委員会との協働で実施。さらに市民グループ主催の平和に関する学習会等への講師派遣を行った。							
	事業コストと財源	平成22年度	平成21年度	比較	合計の財源内訳	平成22年度	平成21年度	比較	
事業コストと財源	A)事業費	1,168	791	377	国庫支出金	0	0	0	
	B)減価償却費	0	0	0	県支出金	0	0	0	
	C)職員人件費	7,310	2,756	4,554	市債	0	0	0	
	※職員数	0.8	0.3	0.5	受益者負担額	0	0	0	
	合計(A+B+C)	8,478	3,547	4,931	その他	0	0	0	
	受益者の人数(人)	0	0	0	一般財源	8,478	3,547	4,931	
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	結果指標1				結果指標2			
		指標名称	非核平和都市推進事業参加者数の定員に対する割合(%)						
式、計算方法		事業参加者数/事業の定員 * 100							
最終目標値		100			0				
平成22年度目標値		80			0				
平成22年度実績値	59			0					
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 平和を願う市民のつどい等市民との協働による啓発を実施し、より多くの市民に周知していくことが重要。事業周知の方法を検討し、より多くの市民に参加を促す。また、平和市長会議、日本非核宣言自治体協議会とも連携して取り組む。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 広く市民に参加・啓発できるよう事業の周知についてさまざまな取り組みを実施し、また事務経費の節減に努める。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	人権啓発総務事業			事業開始日	平14年4月1日				
担当部署名	人権男女共同参画課	費目	一般会計	02総01総17人	決算書頁	91			
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	① 人権の尊重								
事業の概要	事業期間中の事業計画	宝塚市人権審議会、宝塚市人権教育及び人権啓発推進検討会を開催する。また、第2次人権教育及び人権啓発基本方針行動計画の策定、人権擁護委員による人権相談の開催、研修等への参加に取り組む。							
	事業の最終目標	人権審議会、人権相談等を実施し、あらゆる人権問題の解決に取り組み、人権尊重のまちづくりを目指す。							
	事業の対象及び人数等	全市民							
活動状況	平成22年度の活動状況	人権審議会2回開催。人権教育及び人権啓発推進検討会2回開催。第2次人権教育及び人権啓発基本方針行動計画の見直し。人権相談13回開催。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	752	702	50	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	13,706	13,781	-75		市債	0	0	0
	※職員数	1.5	1.5	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	14,458	14,483	-25		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	14,458	14,483	-25
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	人権教育及び人権啓発基本方針行動計画事業のうち実施している事業数の割合(%)							
	式、計算方法	実施している事業数/行動計画事業数*100							
	最終目標値				100	0			
	平成22年度目標値				100	0			
平成22年度実績値				99	0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 事業実施に際しては、事務的経費のさらなる削減に努める。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	人権文化センター総務事業			事業開始日	-				
担当部署名	くらんど人権文化センター	費目	一般会計	02総01総18人	決算書頁	93			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	各人権文化センター間の連絡調整等総務的事務の実施。(支援方策検討委員会による継続的相談援助事業の実施・補助金申請等の庶務)							
	事業の最終目標	兵庫県隣保館連絡協議会等による研修機会の充実及び継続的相談事業の充実を図る。							
	事業の対象及び人数等	市民、支援方策検討委員、職員							
活動状況	平成22年度の活動状況	支援方策検討委員会1回、職員合同研修6回を実施したほか、補助金申請等にかかる庶務を行った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	237	254	-17	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	150	150	0
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	1,151	1,173	-22		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	1,001	1,023	-22
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	指標名称	結果指標1			結果指標2			
式、計算方法		研修機会の充実(回)(兵庫、近畿、全国、支援方策検討委員会)							
最終目標値					12				
平成22年度目標値					7				
平成22年度実績値					7				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
今後の方向性	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 人権課題の解決を図るため、職員の資質向上を図る研修を充実する。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 今後も事務経費の削減に努めながら、職員の資質向上のための研修を継続的に実施する。							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	くらんど人権文化センター管理運営事業				事業開始日	-			
担当部署名	くらんど人権文化センター	費目	一般会計	02総01総18人	決算書頁	93			
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	② 同和問題の解決								
事業概要	事業期間中の事業計画	人権啓発の住民交流拠点として、同和問題をはじめとする人権問題の速やかな解決を図るため、同和問題をはじめ様々な人権問題をテーマに交流・啓発を目的として定例講座・講演会・映画会の実施、人権学習の成果発表の場として文化祭の開催、地域住民の生活課題に応じた相談事業、子ども達の交流を通して人権を尊重する感性を育てる自然体験人権学習会事業、図書室運営事業、センターだより発行事業、施設管理運営事業の実施							
	事業の最終目標	基本的な人権尊重の精神に基づき、すべての人々の人権が保障され、互いに尊び合うことのできる人権文化の創造と推進を図るため、利用者の拡大、人権啓発の情報発信を積極的に行い、人権啓発の住民交流拠点として、同和問題をはじめとする人権問題の速やかな解決を図っていくことを目標とする。							
概要	事業の対象及び人数等	くらんど人権文化センター周辺の市民							
	活動状況	定例講座(12講座開催)・講演会(6回開催)・映画会・文化祭(1,892名参加)等の開催を通じて、市民の交流を深め人権意識の向上を図った。また、「自然体験人権学習会」を通じて人権を尊重する感性を育て、差別を許さない仲間作りができた。相談事業では、生活上の各種相談を実施し、必要に応じ支援を行った。その他、図書室運営事業、センターだより発行事業(年4回)、施設管理運営事業についても、それぞれ適正な事業実施ができた。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	20,203	21,887	-1,684	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	4,900	4,900	0		県支出金	9,241	9,246	-5
	C)職員人件費	40,203	45,016	-4,813		市債	0	0	0
	※職員数	4.4	4.9	-0.5		受益者負担額	1,164	1,066	98
	合計(A+B+C)	65,306	71,803	-6,497		その他	9	3	6
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	54,892	61,488	-6,596
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	1.78	1.48	0.30					
	目標と結果	指標名称	結果指標1 実施事業数			結果指標2 センター総利用者数(千人)			
式、計算方法									
最終目標値		75			49				
平成22年度目標値		65			52				
平成22年度実績値		65			52				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		地域社会全体の中で、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、各種相談事業や同和問題をはじめ様々な人権課題解決のための事業に取り組む。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 人権文化センターの設置目的に照らした実施事業の検証を行いながら、3センター(くらんど、まいたに、ひらい各人権文化センター)で連携し人権尊重のまちづくりを担っていく。運営については、指定管理者制度の導入など、アウトソーシング推進計画に基づき検討する。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	まいたに人権文化センター管理運営事業			事業開始日	-				
担当部署名	まいたに人権文化センター	費目	一般会計	02総01総18人	決算書頁	93			
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	② 同和問題の解決								
事業概要	事業期間中の事業計画	人権啓発の住民交流拠点施設として、同和問題をはじめとする人権問題の速やかな解決を図るため、様々な人権問題をテーマに交流・啓発を目的として定例講座・講演会・映画会の実施、人権学習の成果発表の場として文化祭を開催。地域住民の生活課題に応じた相談事業、子ども達の交流を通して人権を尊重する感性を育てる自然体験人権学習会事業、図書室運営事業、センターだより発行事業、施設管理運営事業を実施。							
	事業の最終目標	基本的な人権尊重の精神に基づき、すべての人々の人権が保障され、お互いに尊びあうことのできる人権文化の創造と推進を図るため、人権文化センターが人権啓発の住民交流拠点施設として機能するよう、利用者の拡大や人権啓発の情報発信を積極的に行い、同和問題をはじめとする人権問題の速やかな解決を図っていくことを目標とする。							
	事業の対象及び人数等	まいたに人権文化センター周辺の市民							
活動状況	平成22年度の活動状況	定例講座(4講座12教室)、講演会、映画会等(6回)、文化祭(1498人参加)等の開催を通じて、市民の交流を深め人権意識の向上を図った。また、自然体験人権学習会を通じて人権を尊重する感性を育て差別を許さない仲間作りができた。人権パネルを展示し人権啓発コーナーの充実を図るとともに、相談事業では、生活上の各種相談を実施し、必要に応じ支援を行った。その他、図書室運営事業、センターだより発行事業(4回)、施設管理運営事業についてもそれぞれ適正な事業実施ができた。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	16,580	16,998	-418	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	9,923	9,923	0		県支出金	9,105	9,090	15
	C)職員人件費	45,685	45,935	-250		市債	0	0	0
	※職員数	5.0	5.0	0.0		受益者負担額	1,269	1,621	-352
	合計(A+B+C)	72,188	72,856	-668		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	61,814	62,145	-331
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
受益者負担率(%)	1.76	2.22	-0.46						
目標と結果		結果指標1			結果指標2				
	指標名称	実施事業数			センター利用者総数(千人)				
	式、計算方法								
	最終目標値				72				
	平成22年度目標値				72				
平成22年度実績値				65					
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
今後の方向性	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		地域社会全体の中で、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、各種相談事業や同和問題をはじめ様々な人権課題解決のための事業に取り組む。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	ひらい人権文化センター管理運営事業			事業開始日	昭46年4月1日				
担当部署名	ひらい人権文化センター	費目	一般会計	02総01総18人	決算書頁	95			
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	② 同和問題の解決								
事業の概要	事業期間中の事業計画	人権啓発の住民交流拠点施設として、同和問題をはじめとする人権問題の速やかな解決を図るため、同和問題をはじめ様々な人権問題をテーマに交流・啓発を目的として定例講座・講演会・映画会の実施、人権学習の成果発表の場として文化祭の開催、地域住民の生活課題に応じた相談事業、子ども達の交流を通して人権を尊重する感性を育てる自然体験人権学習会事業、図書室運営事業、センターだより発行事業、施設管理運営事業の実施							
	事業の最終目標	基本的人権尊重の精神に基づき、すべての人々の人権が保障され、互いに尊び合うことのできる人権文化の創造と推進を図るため、利用者の拡大、人権啓発の情報発信を積極的に行い、人権啓発の住民交流拠点として、同和問題をはじめとする人権問題の速やかな解決を図っていくことを目標とする。							
概要	事業の対象及び人数	ひらい人権文化センター周辺の市民							
活動状況	平成22年度の活動状況	子ども対象定例講座4コース、大人対象随時講座1コースを開催した。講演会(4回開催)・文化祭(845名参加)等の開催を通じて、市民の交流を深め人権意識の向上を図った。また、自然体験人権学習会を通じて人権を尊重する感性を育て差別を許さない仲間作りができた。相談事業では、生活上の各種相談を実施し、必要に応じ支援を行った。その他図書室運営事業、センターだより発行事業(年4回)、施設管理運営についても、それぞれ適正な事業実施ができた。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	12,015	11,703	312	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	1,844	1,844	0		県支出金	9,105	9,105	0
	C)職員人件費	45,685	45,935	-250		市債	0	0	0
	※職員数	5.0	5.0	0.0		受益者負担額	374	326	48
	合計(A+B+C)	59,544	59,482	62		その他	6	0	6
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	50,059	50,051	8
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.63	0.55	0.08					
目標と結果	指標名称	結果指標1 実施事業数				結果指標2 センター総利用者数(千人)			
	式、計算方法								
	最終目標値	58			26				
	平成22年度目標値	58			26				
	平成22年度実績値	45			26				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
今後の方向性	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業							
	事業継続の方向	事務改善 地域社会全体の中で、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、各種相談事業や同和問題をはじめ様々な人権課題解決のための事業に取り組む。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	宝塚防犯協会補助金			事業開始日	-				
担当部署名	安全安心課	費目	一般会計	02総01総19諸	決算書頁	95			
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり								
施策	② 防犯・交通安全対策の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	犯罪のない明るい社会の実現に向け市民への防犯意識の高揚、覚せい剤等薬物乱用の防止、青少年の補導・育成等各種防犯活動を展開している宝塚防犯協会に対し、市としても安全で安心なまちづくりを推進するうえで、積極的にその活動を支援するため補助金を交付する。							
	事業の最終目標	犯罪のない安全で安心なまち宝塚の実現							
	事業の対象及び人数等	宝塚防犯協会及び全市民							
活動状況	機関紙「民警むつみ」の年1回(8万部)市内各戸への配布、立て看板やのぼりの設置、ソリオ交通広場等において振り込み詐欺の被害防止キャンペーンを実施する等、市内各所での街頭啓発等の各種防犯活動に対して助成することにより、地域安全活動、少年の非行防止活動に寄与した。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	1,185	1,185	0	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	2,099	2,104	-5		その他	100	100	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	1,999	2,004	-5
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	結果指標1		結果指標2					
指標名称		啓発人数							
式、計算方法		延べ参加者数							
最終目標値		10000		0					
平成22年度目標値		10000		0					
平成22年度実績値	7700		0						
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 限られた補助金のなかで、犯罪抑止のための継続的な活動と啓発内容の更なる見直し等効率的な活動への取り組みを求める。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成22年度)								

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	暴力団追放推進協議会補助金			事業開始日	平3年8月1日				
担当部署名	安全安心課	費目	一般会計	02総01総19諸	決算書頁	95			
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり								
施策	② 防犯・交通安全対策の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	宝塚市内からの暴力団の排除、暴力のない明るく住みよい街づくりの推進のため、宝塚市暴力団追放推進協議会が行う市民啓発活動に対し補助金を交付する。							
	事業の最終目標	市、市民、事業者、警察すべてが相互に連携し、暴力団のない安全で安心なまち宝塚の実現							
	事業の対象及び人数等	宝塚市暴力団追放推進協議会及び全市民							
	活動状況	平成22年度の活動状況 市民大会の開催(200人)、街頭キャンペーンでのもちつき(3000人)、啓発グッズ配布、宝塚交通安全市民カーニバル(2000人)PRコーナーの設置等により啓発が実施された。また、市内事案に関して臨時幹事会を開催し、協議会として暴力団追放地元組織への支援を決定した。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	600	600	0	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	1,514	1,519	-5		その他	587	600	-13
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	927	919	8
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	啓発人数							
	式、計算方法	人							
	最終目標値				10000	0			
	平成22年度目標値				10000	0			
平成22年度実績値				5200	0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 暴力団追放及び安全安心なまちづくりへの取り組みを継続していくなかで、啓発活動内容の更なる見直し等により、経費削減に努める。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 暴力団追放推進協議会が行う市民啓発活動等に対し補助し、安全・安心なまちづくりの推進を図る。								

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	宝塚フェスタ事業			事業開始日	昭47年4月1日				
担当部署名	商工勤務課	費目	一般会計	02総01総19諸	決算書頁	95			
基本目標(政策)	6 ふれあいと協働のまちづくり								
施策	② コミュニティ活動の推進								
事業概要	事業期間中の事業計画	昭和47年に始められた「宝塚まつり」が平成13年の第29回をもって閉幕したのをうけ、主に出演者で組織する宝塚フェスタ実行委員会が、新たに「宝塚フェスタ」として市民参画を促す祭りを企画・開催しており、市はこうした主体的な市民参加型の取組を支援する。							
	事業の最終目標	主に出演者で組織する宝塚フェスタ実行委員会が、『宝塚まつり』を受け継ぎ、市民や市内の商業者の相互交流を深めるとともに、子どもから大人まで幅広い心のふれあいを実現する。事業経費の約1/3を補助金でまかっている状況であるので、今後、継続実施していくための基盤づくりに努めるとともに、市民ニーズを把握しつつ、市民等の自主運営に重点を置いた事業となるよう取り組んでいく。							
	事業の対象及び人数等	来場者:15,000人							
活動状況	平成22年度の活動状況	『みんなで創ろう宝塚まつり』をメインテーマに掲げ8月21日(土)に末広中央公園に於いて市内だんじり7台の集結、新宝塚音頭の市民総踊り、ステージ部門(YOSAKOI、サンバ、パントフリング等)と飲食・物販・啓発等のブース部門からなる「宝塚サマーフェスタ2010」を実施し、実行委員会に対し補助金を支出した。補助金額1,500,000円							
	事業コストと財源	平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
事業コストと財源	A) 事業費	1,500	1,500	0	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B) 減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C) 職員人件費	4,594	4,594	0		市債	0	0	0
	※職員数	0.5	0.5	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	6,094	6,094	0		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	6,094	6,094	0
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1				結果指標2				
	指標名称	入場者数及び参加者数等							
	式、計算方法	入場者数+参加者数等							
	最終目標値				20000	0			
	平成22年度目標値				20000	0			
平成22年度実績値				15000	0				
評価	市の関与	民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)でもサービスの提供が可能である事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		市民や市内の商業者の相互交流を深めるとともに、子どもから大人まで幅広い心のふれあいを実現するため、事務局事務の改善及び市民等の自主運営を推進する。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		市民主体の自主運営の事業となるよう実行委員会に対し支援を行う。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	市民表彰等事業			事業開始日	-				
担当部署名	秘書課	費目	一般会計	02総01総19諸	決算書頁	95			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	長年にわたり、各分野で市民の模範として活躍している功労者の把握に努め、宝塚市の発展に貢献した市民や団体を対象に功績を讃え、市民表彰等を行う。							
	事業の最終目標	長年にわたり、各分野で市民の模範として活躍している功労者の把握に努め、宝塚市の発展に貢献した市民や団体を対象に功績を讃え、市民表彰等を行うことにより、市民のまちづくり活動の意欲・意識を高める。							
	事業の対象及び人数等								
活動状況	平成22年度の活動状況	宝塚市表彰要綱に基づき、市民表彰を行った(特別賞 1人、市民文化賞 2人1団体、市民スポーツ賞 7人、すみれ賞 1人2団体)。宝塚市金品寄附者表彰規程に基づき、金品の寄附をいただいた方を表彰した。宝塚市民の警察官賞の表彰を行った(4人)。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	400	409	-9	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	4,569	4,594	-25		市債	0	0	0
	※職員数	0.5	0.5	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	4,969	5,003	-34		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	4,969	5,003	-34
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
		結果指標1				結果指標2			
目標と結果	指標名称								
	式、計算方法								
	最終目標値				0	0			
	平成22年度目標値				0	0			
	平成22年度実績値				0	0			
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 金融危機、雇用不安の中で、市民に明るさと活力を提供するため、予算の範囲内でより多くの方を表彰するよう努める。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	防犯事業			事業開始日	平11年4月1日			
担当部署名	安全安心課	費目	一般会計	02総01総19諸	決算書頁	95		
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり							
施策	② 防犯・交通安全対策の充実							
事業概要	事業期間中の事業計画	安全・安心なまちづくりを推進するため、警察や防犯協会と協力して市民の防犯意識を高めるなど、地域ぐるみの防犯対策を進める。						
	事業の最終目標	市と市民が地域におけるそれぞれの役割を認識し、相互に助け合うことにより、全ての市民が安心して暮らせる安全・安心なまち・宝塚の実現。						
	事業の対象及び人数等	全市民						
活動状況	平成22年度の活動状況	安全なまちづくりに関する条例に基づき啓発用品等を購入し、市民や防犯グループの地域防犯活動に役立てていただいた。また、警察や防犯協会と連携して地域での防犯講習会や県警「ひょうご防犯ネット」市内情報の安心メール転送を実施する等の啓発活動を行った。青色回転灯付アトム110番安全パトロール車での子どもを中心とした安全見守り活動は、平日毎日実施した。						
	事業コストと財源	平成22年度	平成21年度	比較	合計の財源内訳	平成22年度	平成21年度	比較
	A)事業費	2,615	3,601	-986	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0	県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	10,964	13,781	-2,817	市債	0	0	0
	※職員数	1.2	1.5	-0.3	受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	13,579	17,382	-3,803	その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0	一般財源	13,579	17,382	-3,803
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00				
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00				
目標と結果	指標名称	結果指標1 安心メール登録者数(緊急情報)			結果指標2 犯罪発生件数の減			
	式、計算方法	件			件			
	最終目標値				13200			
	平成22年度目標値				2500			
	平成22年度実績値				11491			
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業						
	社会情勢適合	社会情勢に適合している						
	効率性評価	コスト削減の可能性はある						
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 多様化する犯罪を未然に防ぐため、地域防犯活動への支援を継続して行うことが重要であるが、啓発活動の更なる見直し等により経費縮減に努める。						
2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 引き続き地域、警察と連携しながら防犯啓発活動や防犯パトロールを行い、安全・安心なまちづくりの推進を図る。						

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	被災地支援事業			事業開始日	平23年3月11日				
担当部署名	秘書課	費目	一般会計	02総01総19諸	決算書頁	95			
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり								
施策	① 防災・消防体制の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	東日本大震災で被害を受けた被災都市を支援するために現地に赴き調査を行うとともに、必要に応じて被災都市へ見舞金を支出する。							
	事業の最終目標	東日本大震災の被災都市の復旧復興に向け、被災地が必要としている支援を行う。							
	事業の対象及び人数等	東日本大震災の被災地自治体							
活動状況	平成23年(2011年)3月19日、須賀川市を訪れ支援調査を行うとともに、見舞金(20,000千円)を贈呈。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	20,138	0	20,138	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	914	0	914		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.0	0.1		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	21,052	0	21,052		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	21,052	0	21,052
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	指標名称	結果指標1 見舞金を贈呈した地方自治体数			結果指標2 被災地を視察した延べ職員数			
式、計算方法		自治体数				被災地訪問職員数×訪問日数			
最終目標値		1			2				
平成22年度目標値		1			2				
平成22年度実績値		1			2				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 見舞金の支出など被災地支援についてはその必要性を十分精査して支援を行っていく。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 今後の被災地の状況を調査把握し、必要な支援策を検討した上で、適切な支援事業を行っていく。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	市民税事務事業			事業開始日	-				
担当部署名	市民税課	費目	一般会計	02総02徴01税	決算書頁	97			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	市民税賦課事業を円滑に進めるため、税務署との円滑な関係を図るとともに、地方税の電子化推進及び税制等関連情報の収集を図る。							
	事業の最終目標	市民税賦課事業を円滑に進める。							
	事業の対象及び人数等								
活動状況	平成22年度の活動状況 ①2月1日～2月28日までの間逆瀬川アピアにおいて確定申告会場を設置 ②ソリオホールにおいて年末調整説明会を開催 ③購入図書である地方税六法、月刊「税」、月刊「地方税」等からの情報収集 ④阪神9市1町税務主管者会等近隣市との情報交換会議に出席 ⑤電子申告等受付体制の整備及び受付開始								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	1,022	1,017	5	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	1,827	1,837	-10		市債	0	0	0
	※職員数	0.2	0.2	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	2,849	2,854	-5		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	2,849	2,854	-5
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00						
目標と結果	指標名称	結果指標1			結果指標2				
	式、計算方法								
	最終目標値				0				
	平成22年度目標値				0				
	平成22年度実績値				0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 市民税賦課のために必要な経費に配慮しつつ、経費の節減に努める。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	資産税事務事業			事業開始日	-				
担当部署名	資産税課	費目	一般会計	02総02徴01税	決算書頁	97			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	資産税賦課事業を円滑に進めるため、職員の研修や関係する資料の整備及び税制等関連情報の収集など調査研究を行う。							
	事業の最終目標	固定資産税の公平適正な賦課事務を円滑に執行する。							
	事業の対象及び人数等	固定資産税納税義務者 約83,500人							
活動状況	平成22年度の活動状況	阪神9市1町税務事務研究会や(財)評価システムセンター、(社)日本経営協会等による職員研修及び情報交換により職員資質の向上を図った。また、地方税法に基づく登記所との間の相互の通知(市から登記所への固定資産の評価情報の通知・登記所から市への不動産登記情報の通知)の電子化を継続し円滑に実施した(平成19年5月から運用を開始)。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	910	794	116	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	1,827	1,837	-10		市債	0	0	0
	※職員数	0.2	0.2	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	2,737	2,631	106		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	81,405	-81,405		一般財源	2,737	2,631	106
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.03	-0.03					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	指標名称	結果指標1			結果指標2			
式、計算方法									
最終目標値		0			0				
平成22年度目標値		0			0				
平成22年度実績値		0			0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
今後の方向性	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
	事業継続の方向	事務改善 資産税賦課のために必要な経費に配慮しつつ経費の縮減に努める							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 経費の縮減に努めるとともに、システム化等の事務改善を進め、固定資産税の賦課事務がより円滑に実施できるよう取り組む。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	市民税賦課事業			事業開始日	-				
担当部署名	市民税課	費目	一般会計	02総02徴02賦	決算書頁	97			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	市税(個人市・県民税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税)の申告受付、賦課決定、課税証明書等の発行、125cc以下の原付等の登録及び廃車手続きを行う。							
	事業の最終目標	市税(個人市・県民税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税)の適正かつ公平な課税を行う。							
	事業の対象及び人数等	申告見込者 約155,000人							
活動状況	平成22年度の活動状況 個人・法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税の課税及び証明書の発行、原付等の登録等の申請を受け付ける。①税額及び件数(ア)特徴10,647,415千円56,623人(イ)普徴4,943,466千円46,299人(ウ)退職所得分222,518千円911人(エ)法人1,051,030千円3,335人(オ)軽自動車140,422千円46,450台(カ)たばこ808,605千円(キ)入湯10,790千円②証明等発行1,175件③原付等の登録3,877件、廃車 3,794件								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	29,987	26,728	3,259	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	167,207	168,122	-915		市債	0	0	0
	※職員数	18.3	18.3	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	197,194	194,850	2,344		その他	1,006	1,107	-101
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	196,188	193,743	2,445
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 個人・法人市民税の納税義務者数			結果指標2 軽自動車等登録台数				
	式、計算方法								
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	0			0				
	平成22年度実績値	107168			47038				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 申告等の電子化の進展に合わせて、事務改善を行いつつ適正な賦課事務を遂行する。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	市税徴収事業			事業開始日	-				
担当部署名	市税収納課	費目	一般会計	02総02徴02賦	決算書頁	99			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	市税収納率の向上と滞納繰越額の縮減を図る。							
	事業の最終目標	厳正で効率的な徴収事務により、本市財政の基盤である市税収入と納税の公平性を確保する。							
概要	事業の対象及び人数等	市税納税義務者							
活動状況	平成22年度の活動状況	①徴収体制の強化 特別整理担当を設置し高額滞納者の滞納額の縮減を図る。②納税案内センター(平成22年7月1日開設)により、現年度分の納付催告を強化した。③市税口座振替の推進 年度当初の納税通知発送時に口座振替申込書を同封して送付。④納税者の利便性向上を図るため、コンビニ納付について納付書裏面で案内し、利用促進を図った。⑤休日納税相談や遠隔地徴収を行い、収納向上に努めた。⑥滞納整理システム稼働による事務の効率化及び、管理等の促進を図った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	130,279	162,557	-32,278	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	335,579	359,922	-24,343
	C)職員人件費	219,288	211,301	7,987		市債	0	0	0
	※職員数	24.0	23.0	1.0		受益者負担額	13,859	13,936	-77
	合計(A+B+C)	349,567	373,858	-24,291		その他	129	0	129
	受益者の人数(人)	228,726	225,982	2,744		一般財源	0	0	0
	受益者1人当たりコスト	1.53	1.65	-0.12					
	受益者負担率(%)	3.96	3.73	0.23					
目標と結果	指標名称	結果指標1 現年度課税分収納率				結果指標2 滞納繰越分収納率			
	式、計算方法	現年度課税分収納額/現年度課税分調定額×100			滞納繰越分収納額/滞納繰越分調定額×100				
	最終目標値	98.3			17.9				
	平成22年度目標値	98.3			17.9				
	平成22年度実績値	97.97			16.48				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
効率性評価	コスト削減の可能性はある								
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 本市の歳入の根幹である市税収入を確保するために、滞納整理等により収納対策を実施する。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 市財政の根幹である市税収入を確保するとともに、税負担の公平性を担保するため、適切な収納対策を推進し、徴収事務を行う。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	資産税賦課事業			事業開始日	-				
担当部署名	資産税課	費目	一般会計	02総02徴02賦	決算書頁	99			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	固定資産税(土地・家屋・償却資産)・都市計画税を賦課する。 A 3年に一度の評価替えに確実に対応する。 B 電子申告(エルタックス)の導入に伴い、償却資産の申告について活用を図る。							
	事業の最終目標	賦課期日現在における固定資産税課税客体的確な把握と公平適正な課税							
	事業の対象及び人数等	固定資産税の納税義務者 約83,500人							
活動状況	○固定資産税(土地・家屋・償却)及び都市計画税として納税義務者計:82,404人に対して17,085,454,600円賦課した。また、国有資産等交付金として納付者10者に86,132,000円請求した。○電子申告については、90件の申告があった。○法務局には年度当初評価情報を、市へは所有権移転通知などを電子データで提供を受けた。○電子ファイリングのシステム更新でデータ移行を行った。○新基幹システムへの移行のために協議を行った。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	71,657	41,074	30,583	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	148,933	154,342	-5,409		市債	0	0	0
	※職員数	16.3	16.8	-0.5		受益者負担額	3,049	3,162	-113
	合計(A+B+C)	220,590	195,416	25,174		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	137,911	140,121	-2,210		一般財源	217,541	192,254	25,287
	受益者1人当たりコスト	1.60	1.39	0.21					
	受益者負担率(%)	1.38	1.62	-0.24					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	固定資産税(土地・家屋・償却資産)の延べ、納税義務者							
	式、計算方法								
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	0			0				
平成22年度実績値	141136			0					
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 ・データと現地との特定できない家屋について、全市を6ブロックに分け、1ブロックずつ調査を実施し、課税対象を適正に把握する。 ・償却資産の未申告者を把握し、申告を促すなど適正課税に努める。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成21年度)								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	固定資産評価審査委員会事業			事業開始日	-				
担当部署名	市税収納課	費目	一般会計	02総02徴03固	決算書頁	99			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	固定資産課税台帳に登録された価格(評価額)に関する納税義務者の審査申し出について、適正かつ公平な価格の決定を保障し、課税の公平を図るため、市長から独立した立場で迅速に審査決定する。							
	事業の最終目標	審査申し出に対して公正な判断を迅速に行い、税負担の公平性を堅持する。							
	事業の対象及び人数等	固定資産税の納税義務者 約82,000人							
活動状況	平成22年度の活動状況 審査申出件数は3件であった。その内訳は、取下1件、却下1件、棄却1件であり、年度内に決定済みである。また、阪神9市固定資産評価審査委員会連絡協議会に出席し、情報交換を行い、今後の審査の参考とした。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	152	599	-447	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	4,569	4,594	-25		市債	0	0	0
	※職員数	0.5	0.5	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	4,721	5,193	-472		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	83,000	81,000	2,000		一般財源	4,721	5,193	-472
	受益者1人当たりコスト	0.06	0.06	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	結果指標1		結果指標2					
指標名称		審査申出件数							
式、計算方法		審査申出件数							
最終目標値		0							
平成22年度目標値		0							
平成22年度実績値	3								
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
効率性評価	コスト削減の可能性はある								
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		引き続き効率的な運営に努め、事務経費については必要最小限となるよう取り組む。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	住民基本台帳ネットワークシステム事業			事業開始日	平13年4月1日				
担当部署名	窓口サービス課	費目	一般会計	02総03戸01戸	決算書頁	101			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	⑦ 情報化の推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	住民基本台帳ネットワークシステムを稼働させるための環境整備を行うため、既存の住民基本台帳システムに対して、住民基本台帳ネットワークシステムの適用に伴う影響分析・追加プログラムの導入及び機能調整・自治体固有パラメーターの設定・宝塚市外字とネットワーク外字との変換テーブル作成などの住民基本台帳システム改修を行う。							
	事業の最終目標	「住民基本台帳カード」の利用については、今後国のITカード利用計画の動向を見極めた上で検討し、事業の周知を図るとともに、交付率のアップを目指し、市民サービスの向上につなげる。							
	事業の対象及び人数等	宝塚市の住民基本台帳登録者が対象(平成23年3月末人口:228,726人)※外国人登録者数を除く							
活動状況	平成22年度の活動状況	住民基本台帳カードの交付(処理)件数3,779件、住民票の写しの広域交付件数78件、公的個人認証サービスの受付件数1,007件、住民票コード通知発送件数1,987件。住民基本台帳カードを利用した付記転入転出の継続実施。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	8,657	4,074	4,583	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	18,274	18,374	-100		市債	0	0	0
	※職員数	2.0	2.0	0.0		受益者負担額	23	851	-828
	合計(A+B+C)	26,931	22,448	4,483		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	228,726	227,516	1,210		一般財源	26,908	21,597	5,311
	受益者1人当たりコスト	0.12	0.10	0.02					
	受益者負担率(%)	0.09	3.79	-3.70					
	目標と結果	指標名称	結果指標1 住民票コード通知はがき(世帯)発送件数(累計)			結果指標2 住基カード発行件数(累計)			
式、計算方法									
最終目標値					101500	8000			
平成22年度目標値					101500	8000			
平成22年度実績値					101502	11085			
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
今後の方向性	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業							
	事業継続の方向	事務改善 カード発行事務に必要な経費について最小限に押さえ、今後は国のITカード利用計画の動向も見ながら取り組みを進める。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	戸籍・住民基本台帳管理事業			事業開始日	-				
担当部署名	窓口サービス課	費目	一般会計	02総03戸01戸	決算書頁	101			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	⑦ 情報化の推進								
事業期間中の事業計画	戸籍、住民基本台帳、外国人登録等の適正な情報管理及び迅速・的確なサービスの提供を行う。								
事業の最終目標	活力のあるまちとするためには、情報提供に正確性とともスピード化が求められるため、短時間で、かつ的確、丁寧な市民対応を行い市民サービスの向上を図る。								
事業の対象及び人数等	住民基本台帳登録者(平成23年3月末:228,726人) 本籍人口(152,701人) 外国人登録者(3,238人) 等								
活動状況	平成22年度の活動状況 証明交付事務処理通数156,148件(住民基本台帳カード、公的個人認証及び広域交付住民票の処理件数を除く)、住基入力件数24,878件、戸籍処理件数9,900件、外国人登録事務処理件数4,752件。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	24,550	28,936	-4,386	合計の財源内訳	国庫支出金	4,746	4,556	190
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	49	49	0
	C)職員人件費	137,055	160,773	-23,718		市債	0	0	0
	※職員数	15.0	17.5	-2.5		受益者負担額	19,755	24,282	-4,527
	合計(A+B+C)	161,605	189,709	-28,104		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	384,665	378,083	6,582		一般財源	137,055	160,822	-23,767
	受益者1人当たりコスト	0.42	0.50	-0.08					
	受益者負担率(%)	12.22	12.80	-0.58					
目標と結果	結果指標1				結果指標2				
	指標名称	各種証明発行件数							
	式、計算方法								
	最終目標値				200000	0			
	平成22年度目標値				160000	0			
平成22年度実績値				156148	0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 的確かつ厳格な取扱いが要求される事業ではあるが、事務処理について、正確かつ迅速な対応で待ち時間等の短縮を図りながら経費節減に努める。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成22年度)								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	住居表示整備事業			事業開始日	昭39年4月1日				
担当部署名	道路管理課	費目	一般会計	02総03戸02住	決算書頁	101			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	①住居表示の付定及び住居表示台帳の整備 ②開発等による街区の新設及び変更 ③住居表示変更証明書の交付 ④住居表示未実施地域の解消-住居表示設定面積27.78Km ²							
	事業の最終目標	住居表示は、市民一人ひとりの居所の確認が速やかに行われるとともに、それにより、郵便物等の誤配がないなど、市民生活の利便性に多大な寄与をするものであり、住居表示の付定、適正管理により、市民サービスの向上を図る。							
	事業の対象及び人数等	全市民(市街地)							
活動状況	平成22年度の活動状況	①住居表示の付定及び台帳の整備(930件) ②開発等による街区の新設(6件)及び変更(4件) ③住居表示変更証明書の交付(248件)							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A) 事業費	2,000	2,186	-186	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B) 減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C) 職員人件費	15,533	15,618	-85		市債	0	0	0
	※職員数	1.7	1.7	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	17,533	17,804	-271		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	17,533	17,804	-271
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	住居表示設定率							
	式、計算方法	実施面積 / 設定面積*100							
	最終目標値	100			0				
	平成22年度目標値	98			0				
平成22年度実績値	98			0					
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 事務経費等の見直し							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	選挙管理委員会事業			事業開始日	平22年4月1日				
担当部署名	選挙管理委員会事務局	費目	一般会計	02総04選01選	決算書頁	103			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	選挙管理委員会は、法の定めるところにより選挙に関係する次の事務を行う。 (1)衆議院議員、参議院議員、都道府県の議会の議員及び県知事、市議会議員、農業委員会委員及び市長の選挙についての事務を管理執行する。 (2)選挙又は当選の争訟、直接請求、一の地方公共団体にのみ適用される特別法の住民投票、最高裁判所裁判官の国民審査等に関する事務を行う。 (3)上記に規定する事務の適正な管理執行のための委員会を開催し、議案を審議する。							
	事業の最終目標	この事務事業の目標は、選挙の公平・公正かつ適正な管理執行を行うことにより国民主権を基調とする民主主義に寄与する。							
概要	事業の対象及び人数	宝塚市の全有権者							
活動状況	平成22年度の活動状況	毎月1回と選挙時に随時委員会を開催(平成22度は15回開催)。なお事業費には、憲法改正国民投票法に係る投票人名簿システム構築業務を含んでいる。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	9,820	11,477	-1,657	合計の財源内訳	国庫支出金	5,205	6,450	-1,245
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	10,964	9,187	1,777		市債	0	0	0
	※職員数	1.2	1.0	0.2		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	20,784	20,664	120		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	15,579	14,214	1,365
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00						
目標と結果	指標名称	結果指標1			結果指標2				
	式、計算方法								
	最終目標値				0				
	平成22年度目標値				0				
	平成22年度実績値				0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 本事業は法に基づき、地方公共団体に選挙管理委員会が設置され、公正な選挙を行うための事務等を管理しており、選挙の適正な管理執行を図る観点から、今後も市区町村における実施が必要である。しかし、各種選挙執行に係る期日前投票・不在者投票等の日々の業務量の増加等がある一方、政府与党の事業仕分けによる執行経費の大幅な削減を求められており、今後は人件費の削減が必要である。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	選挙常時啓発事業			事業開始日	平22年4月1日				
担当部署名	選挙管理委員会事務局	費目	一般会計	02総04選02選	決算書頁	103			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	明るい選挙推進協議会と共に選挙常時啓発と併せて、各選挙等の選挙時啓発を行う。又、明るい選挙啓発ポスター、啓発標語、市民教養講座等を通じて児童、生徒、新成人、一般有権者の選挙意識向上に向けた活動を行う。							
	事業の最終目標	近年、投票率の低下、中でも若年層の政治への無関心及び投票率の低下現象が起きており、時代の変化に即応した選挙制度の見直しや、期日前投票制度が実施される等、投票しやすい環境整備が図られたにも拘らず、投票率の低下現象は止まらない状況である。有権者が政治に対して高い意識を持って投票に参加するよう、また、候補者等のきれいな選挙の実現を図り、将来を担う若年層の投票総参加の実現を目指すものである。							
	事業の対象及び人数等	宝塚市の全市民							
活動状況	総会1回、役員会4回、企画委員会5回、研修会1回、広報委員会4回、地域イベント(7会場)、地域リーダー養成研修、ポスター募集巡回展示(3会場)、講演会事業(2回)、新有権者事業、啓発標語募集、阪神7市1町事業(総会・研修会・企画委員会等)								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	286	260	26	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	12,792	9,187	3,605		市債	0	0	0
	※職員数	1.4	1.0	0.4		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	13,078	9,447	3,631		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	13,078	9,447	3,631
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	指標名称	結果指標1			結果指標2			
式、計算方法									
最終目標値					0				
平成22年度目標値					0				
平成22年度実績値					0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事務改善 選挙啓発は、直ちに結果がでる事業ではなく、今後も1人でも多くの市民が政治について考え、関心を持ち選挙に参加するよう、常にあらゆる機会を通じて継続して呼びかけて行く必要があり、そのことによって、有権者の政治・選挙への参加意識の醸成、また、関心の輪が広がっていくと考える。この啓発はボランティア団体である明るい選挙推進協議会が中心となって行っている。								
2次評価									
今後の方向性	事務改善 明るい選挙推進協議会が中心となり、選挙啓発を行っているが、近年の投票率の低下や政治への無関心現象の解消にスポットをあてた取り組みが必要である。								

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	参議院議員選挙事業			事業開始日	平22年4月1日			
担当部署名	選挙管理委員会事務局	費目	一般会計	02総04選03参	決算書頁	105		
基本目標(政策)	8 その他							
施策	88 その他							
事業の概要	事業期間中の事業計画	第22回参議院議員通常選挙に係る事務準備(平成22年6月24日公示、平成22年7月11日投・開票日)						
	事業の最終目標	国民の行政施策に対する要望等は増大しているが、選挙の投票率は低下傾向にある。明るい選挙推進協議会とともに投票総参加運動を進め、投票率の向上を図り、選挙の適正執行に努めるとともに開票確定時間の短縮を図る。						
	事業の対象及び人数等	宝塚市の全有権者(184, 586人)						
活動状況	平成22年度の活動状況 平成22年7月11日投・開票事務を執行した。選挙システムの更新、投票集計システムの導入、投票所入場整理券の外部印刷、期日前投票所及び当日投票所の一部に人材派遣を導入する。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較
	A)事業費	59,291			合計の財源内訳	国庫支出金	0	
	B)減価償却費	0				県支出金	59,291	
	C)職員人件費	44,771				市債	0	
	※職員数	4.9				受益者負担額	0	
	合計(A+B+C)	104,062				その他	0	
	受益者の人数(人)	0				一般財源	44,771	
	受益者1人当たりコスト	0.00						
	受益者負担率(%)	0.00						
目標と結果	結果指標1				結果指標2			
	指標名称	投票率 55.97%						
	式、計算方法							
	最終目標値				0	0		
	平成22年度目標値				0	0		
平成22年度実績値				0	0			
評価	妥当性評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業					
		目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している					
		市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業					
		社会情勢適合	社会情勢に適合している					
効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善						
		国民の代表者を選ぶ国政選挙の意義は、大変重要である。国民の意思を国政に反映させるため、公正且つ適正な管理執行が求められるものである。また、選挙制度は複雑であるため、制度の仕組みを有権者によく理解してもらえるように努める。(期日前投票、不在者投票及び在外投票等)						
2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善						
		選挙事務の適正執行に務めつつ事務経費の削減に取り組む。						

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	県議会議員選挙事業			事業開始日	平23年4月1日			
担当部署名	選挙管理委員会事務局	費目	一般会計	02総04選04県	決算書頁	105		
基本目標(政策)	8 その他							
施策	88 その他							
事業の概要	事業期間中の事業計画	兵庫県議会議員選挙に係る事務準備(平成23年4月1日告示日、平成23年4月10日投・開票日)						
	事業の最終目標	平成23年4月10日執行の兵庫県議会議員選挙の適正な執行を行う。						
	事業の対象及び人数等	宝塚市の全有権者						
活動状況	告示日、選挙期日を控えその準備事務を行った。具体的には立候補届出準備、入場整理券の発行準備、ポスター掲示場の設置準備、人材派遣の契約、期日前投票及び当日投票の準備を行った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較
	A)事業費	13,806			合計の財源内訳	国庫支出金	0	
	B)減価償却費	0				県支出金	12,127	
	C)職員人件費	9,137				市債	0	
	※職員数	1.0				受益者負担額	0	
	合計(A+B+C)	22,943				その他	0	
	受益者の人数(人)	0				一般財源	10,816	
	受益者1人当たりコスト	0.00						
	受益者負担率(%)	0.00						
目標と結果		結果指標1				結果指標2		
	指標名称							
	式、計算方法							
	最終目標値				0			
	平成22年度目標値				0			
平成22年度実績値				0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業						
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業						
	社会情勢適合	社会情勢に適合している						
	効率性評価	コスト削減の可能性がある						
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 県民の代表者を選ぶ県政選挙の意義は、大変重要である。県民の意思を県政に反映させるため、公正且つ適正な管理執行が求められるものである。また、選挙制度は複雑であるため、制度の仕組みを有権者によく理解してもらえるように努める。(期日前投票、不在者投票及び在外投票等)						
2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向							
		2次評価済(平成22年度)						

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	市議会議員選挙事業			事業開始日	平23年4月17日				
担当部署名	選挙管理委員会事務局	費目	一般会計	02総04選05市	決算書頁	107			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	市議会議員選挙に係る事務準備(平成23年4月17日告示日、平成23年4月24日投・開票日)							
	事業の最終目標	平成23年4月24日執行の宝塚市議会議員選挙の適正な執行を行う。							
活動状況	事業の対象及び人数等	宝塚市の全有権者							
	平成22年度の活動状況	告示日、選挙期日を控えその準備事務を行った。具体的には立候補届出準備、入場整理券の発行準備、ポスター掲示場の設置準備、人材派遣の契約、期日前投票及び当日投票の準備を行った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	213	0	213	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	9,137	0	9,137		市債	0	0	0
	※職員数	1.0	0.0	1.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	9,350	0	9,350		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	9,350	0	9,350
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1			結果指標2				
	式、計算方法								
	最終目標値				0				
	平成22年度目標値				0				
	平成22年度実績値				0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
今後の方向性	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
	事業継続の方向	事務改善 市民の代表者を選ぶ市政選挙の意義は、大変重要である。市民の意思を市政に反映させるため、公正且つ適正な管理執行が求められるものである。また、選挙制度は複雑であるため、制度の仕組みを有権者によく理解してもらえるように努める。(期日前投票、不在者投票及び在外投票等)							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 選挙事務の適正執行に務めつつ事務経費の削減に取り組む。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	統計事務事業			事業開始日	-				
担当部署名	市民相談課	費目	一般会計	02総05統01統	決算書頁	109			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	本市の人口、産業等、基本的な統計資料を総合的に収録した市統計書などを作成し、市の計画や施策の策定のための基礎資料とするとともに市民等に情報を提供する。また、県統計協会市部統計協議会等に参加し、都市統計業務推進のための意見・情報交換や研修を行う。							
	事業の最終目標	市政における計画や施策の策定のための基礎資料を作成し、また、広く市民や事業者にも資料として提供する。							
	事業の対象及び人数等								
活動状況	平成22年度の活動状況 ① 市ホームページに掲載している人口や世帯等に関する推移データを毎月更新した。② 国勢調査の集計結果を始め、本市の産業、財政、教育のほか家計・物価に関するものなど広範なデータを取りまとめた宝塚市統計書(平成22年版)を作成し、市ホームページに掲載した。③ 県統計協会市部統計協議会(平成22年4月に開催)に出席し、統計講習会を受講するとともに、提出議題について意見・情報交換を行なった。また、近畿都市統計協議会の統計講習会(平成22年5月に開催)を受講した。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	61	80	-19	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	2,741	3,675	-934		市債	0	0	0
	※職員数	0.3	0.4	-0.1		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	2,802	3,755	-953		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	2,802	3,755	-953
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1				結果指標2			
	式、計算方法								
	最終目標値				0				
	平成22年度目標値				0				
	平成22年度実績値				0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 統計データ作成については、継続することで利用価値が高まることから定期的なデータの更新と追加が必要であり、その実施にあたってはコスト削減等効率的に行う。また、毎月の市人口・世帯等のデータ更新するとともに、基幹統計調査の結果を適宜、市のホームページに掲載し情報の提供を図ることで市民のICTの積極的な活用を促進する。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成21年度)								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	統計調査事業			事業開始日	平21年4月1日				
担当部署名	窓口サービス課	費目	一般会計	02総05統01統	決算書頁	109			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	人口動態調査について、1年間の出生、死亡、死産、婚姻及び離婚についてマークシート方式の調査報告を毎月2回(①1日~14日、②15~31日)健康保健事務所(保健所)を通じ、兵庫県に報告する。							
	事業の最終目標	〈国の統計事業〉我が国の人口動態事象を把握し、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料となるもので、さまざまな行政資料作成に活用されている。							
	事業の対象及び人数等								
	活動状況	平成22年度の活動状況 月2回、出生、死亡、死産、婚姻、離婚について調査した結果を県に報告。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	157	163	-6	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	157	160	-3
	C)職員人件費	0	0	0		市債	0	0	0
	※職員数	0.0	0.0	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	157	163	-6		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	0	3	-3
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 調査報告回数				結果指標2			
	式、計算方法								
	最終目標値	24			0				
	平成22年度目標値	24			0				
	平成22年度実績値	24			0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 経費の節減を図りながら、本調査の重要性を鑑みて事業を継続する。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	基幹統計調査事業			事業開始日	-				
担当部署名	市民相談課	費目	一般会計	02総05統02基	決算書頁	109			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	統計法に基づき、基幹統計調査を実施する。							
	事業の最終目標	基幹統計調査を円滑、適正に実施する。							
	事業の対象及び人数等								
活動状況	平成22年度の活動状況 ① 学校基本調査として71校園を対象に生徒数等を調査。② 25未同定事業所の調査区の同定。③ 438経営体を対象にした2010年世界農林業センサス調査結果を2005年同調査結果と比較して各項目ごとに5個の基準で検討。④ 工業統計調査として115事業所の資本金額、経営組織等を調査。⑤ 統計調査員確保対策として登録調査員139人を対象に、平成23年3月に研修会を開催。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	372	0	372	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	372	0	372
	C)職員人件費	5,482	0	5,482		市債	0	0	0
	※職員数	0.6	0.0	0.6		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	5,854	0	5,854		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	5,482	0	5,482
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果		結果指標1				結果指標2			
	指標名称								
	式、計算方法								
	最終目標値				0				
	平成22年度目標値				0				
平成22年度実績値				0					
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 現状維持								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成22年度)								

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	基幹統計調査事業			事業開始日	昭61年4月1日				
担当部署名	生活援護課	費目	一般会計	02総05統02基	決算書頁	109			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	国民生活基礎調査:保険、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基本的事項を調査し、厚生行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得るとともに、各種調査の調査客体を抽出するための新標本を設定することを目的とする。 所得再配分調査:社会保険制度及び租税制度等による所得再配分の実態を把握し、社会保障制度の浸透状況、影響度を明らかにする所得再配分調査を行う。 いずれも、国からの受託事業です。							
	事業の最終目標	国民生活基礎調査においては、厚生行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得るとともに、各種調査の調査客体を抽出するための新標本の設定する。また、所得再配分調査においては、社会保障施策の浸透状況、影響度を明らかにする。							
概要	事業の対象及び人数等	市民							
活動状況	平成22年度の活動状況	県から指定のあった社会福祉関係並びに家庭実態及び生活意識に関する調査を行った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	187	0	187	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	210	0	210
	C)職員人件費	914	0	914		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.0	0.1		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	1,101	0	1,101		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	891	0	891
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
		結果指標1				結果指標2			
目標と結果	指標名称								
	式、計算方法								
	最終目標値				0	0			
	平成22年度目標値				0	0			
	平成22年度実績値				0	0			
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
今後の方向性	事業継続の方向	現状維持							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	現状維持							
		国からの受託事業であり、統計調査の適正な実施を行う。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	国勢調査事業			事業開始日	-				
担当部署名	市民相談課	費目	一般会計	02総05統02基	決算書頁	109			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	国勢調査を円滑、適正に実施する。							
	事業の最終目標	国勢調査を円滑、適正に実施する。							
	事業の対象及び人数等								
活動状況	平成22年度の活動状況	平成22年国勢調査として1638調査区において91,764世帯225,587人(速報数値)を対象に人口や世帯について調査。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	83,433	0	83,433	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	83,433	0	83,433
	C)職員人件費	23,756	0	23,756		市債	0	0	0
	※職員数	2.6	0.0	2.6		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	107,189	0	107,189		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	23,756	0	23,756
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	指標名称	結果指標1			結果指標2			
式、計算方法									
最終目標値					0				
平成22年度目標値					0				
平成22年度実績値					0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
今後の方向性	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
	事業継続の方向	現状維持							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	監査委員事業			事業開始日	-				
担当部署名	監査委員事務局	費目	一般会計	02総06監01監	決算書頁	111			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	決算審査、定期監査、住民監査請求に基づく監査等、地方自治法等により付与された権限を監査委員が適切に行使できるよう補佐する。							
	事業の最終目標	違法、不正の指摘に止まらず、指導に重点をおいて監査等を実施し、市の行政の適法性、効率性、妥当性の保障を期する。監査、審査により市民にわかりやすい形で報告・公表することにより、公正の確保と透明性の向上による行政に対する市民の信頼性を高め、住民監査請求においては、公正、普通の立場に立ち、市民から信頼される監査をする。							
	事業の対象及び人数等								
活動状況	平成22年度の活動状況	例月出納検査、決算審査(企業会計3事業、一般会計・特別会計)、経営健全化・財政健全化審査、定期監査(市民環境部、都市安全部、会計課、選挙管理委員会事務局、農業委員会事務局、議会事務局)、財政援助団体等監査(8団体)、住民監査請求(4件)を実施							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	6,417	6,511	-94	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	40,203	45,935	-5,732		市債	0	0	0
	※職員数	4.4	5.0	-0.6		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	46,620	52,446	-5,826		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	46,620	52,446	-5,826
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果		結果指標1				結果指標2			
	指標名称								
	式、計算方法								
	最終目標値				0				
	平成22年度目標値				0				
平成22年度実績値				0					
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		事務経費について必要最小限とするよう削減する。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	福祉総務事業			事業開始日	平22年4月1日				
担当部署名	健康推進課	費目	一般会計	03民01社01社	決算書頁	111			
基本目標(政策)	6 ふれあいと協働のまちづくり								
施策	① 地域福祉の推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	自殺者数が平成10年以降11年連続3万人超(当時)という現状があり、現下の厳しい経済情勢を踏まえ、追い込まれた人に対するセーフティネットとして、地域における自殺対策の強化が喫緊の課題となっている。平成21年度から3年間の対策に係る「地域自殺対策緊急強化基金」が兵庫県に造成されたことから、本市においても、当該基金事業として、地域の実情を踏まえて普及啓発、人材養成等の自殺予防対策事業を実施する。							
	事業の最終目標	全国の自殺者数が平成10年以降11年連続3万人超(当時)という現状があり、追い込まれた人に対するセーフティネットとして、地域における自殺対策を強化し、自殺者数の減少を図る。							
	事業の対象及び人数等	相談・支援に携わる保健師等							
活動状況	相談・支援に携わる保健師等の資質向上に資するため、研修会の開催及び外部研修へ参加した。研修会開催については、平成22年10月に神戸いのちの電話事務局長、大林富雄氏を講師に迎え実施した。参加者は40名あった。また、自殺予防対策推進研修会等外部研修へ参加した。延べ7回、延べ15名の参加となった。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	50	0	50	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	50	0	50
	C)職員人件費	914	0	914		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.0	0.1		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	964	0	964		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	40	0	40		一般財源	914	0	914
	受益者1人当たりコスト	24.10	0.00	24.10					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
		結果指標1				結果指標2			
目標と結果	指標名称	研修会参加回数							
	式、計算方法								
	最終目標値	10			0				
	平成22年度目標値	10			0				
平成22年度実績値	7			0					
評価	妥当性評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
		目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
		市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業						
		社会情勢適合	社会情勢に適合している						
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事務改善 当該事業は、「地域自殺対策緊急強化基金」に基づき、平成23年度までの国の補助金を財源としていたが、今般、平成24年度まで補助が延長された。今後も、職員の資質向上を目指すため、効率性を追及しながら継続的に実施すべき事業と考える。								
2次評価									
今後の方向性	事務改善								
	研修等を通じて相談・支援にかかわる職員の資質向上に努め、自殺予防効果を高める。								

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	福祉総務事業			事業開始日	昭29年5月1日				
担当部署名	いきがい福祉課	費目	一般会計	.03民01社01社	決算書頁	111			
基本目標(政策)	6 ふれあいと協働のまちづくり								
施策	① 地域福祉の推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	①県福祉のまちづくり条例・市福祉のまちづくり要綱に基づく施設整備指導(兵庫県福祉のまちづくり条例や市福祉のまちづくり要綱に基づき、建築物の新・改築時におけるスロープ、手すり、障がい者用トイレの設置の指導を行う。 ②その他福祉総務事業(社会福祉審議会の開催、民生委員推薦会の開催、社会を明るくする運動ほか)							
	事業の最終目標	①高齢者や障がい者に配慮した施設整備を推進することで、高齢者や障がい者を含むすべての市民が安心して暮らせる社会を目指す。							
	事業の対象及び人数等	①建築物、施設の建築主 ②市民							
活動状況	平成22年度の活動状況 ①県福祉のまちづくり条例・市要綱に基づく指導を、開発事前協議・事業者からの届出等により実施した。届出数43件。②民生委員推薦会については、小委員会の2回を含め、6回開催。社会を明るくする運動については、パレード及び該当啓発活動を実施。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	1,090	866	224	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	62	0	62
	C)職員人件費	22,843	26,642	-3,799		市債	0	0	0
	※職員数	2.5	2.9	-0.4		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	23,933	27,508	-3,575		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	23,871	27,508	-3,637
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1						結果指標2		
	指標名称	県福祉のまちづくり条例により届出を受けた件数(1月~12月)							
	式、計算方法								
	最終目標値	0					0		
	平成22年度目標値	0					0		
平成22年度実績値	43					0			
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
効率性評価	コスト削減の可能性がある								
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 効率的事務執行による総務的経費の削減に努める。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 地域福祉を支える市民、団体等を育成、支援しつつ、効率的な事務執行に努める。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	福祉総務事業			事業開始日	平21年4月1日				
担当部署名	障害福祉課	費目	一般会計	03民01社01社	決算書頁	111			
基本目標(政策)	6 ふれあいと協働のまちづくり								
施策	① 地域福祉の推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	自殺者数が平成10年以降11年連続3万人超(当時)という現状があり、現下の厳しい経済情勢を踏まえ、追い込まれた人に対するセーフティネットとして、地域における自殺対策の強化が喫緊の課題となっている。平成21年度から3年間の対策に係る「地域自殺対策緊急強化基金」が兵庫県に造成されたことから、本市においても、当該基金事業として、地域の実情を踏まえて、普及啓発、人材養成等の自殺予防対策事業を実施する。							
	事業の最終目標	全国の自殺者が平成10年度以降13年連続で3万人超の現状があり、追い込まれた人に対するセーフティネットとしての地域における自殺対策を強化し、一人でも多くの自殺を考えている人を救うことにより、誰もが生きやすい社会の実現を目指す。							
	事業の対象及び人数等	自殺を考えている人やその家族、支援者、行政の相談機関等の関係者							
活動状況	平成22年度の活動状況 自殺予防対策事業については、自殺予防対策庁内連絡会議(4回)を開催し、人材養成事業として、ゲートキーパー養成講座(2回)を、普及啓発事業として、特別講演会(1回)を開催し、チラシの作成等を行った。なお、自殺予防対策事業以外の福祉総務事業として、社会福祉審議会全体会を3回、小委員会を3回開催した。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	999	452	547	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	510	451	59
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	1,913	1,371	542		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	1,403	920	483
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	庁内連絡会議開催数							
	式、計算方法								
	最終目標値				4	0			
	平成22年度目標値				4	0			
平成22年度実績値				4	0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
効率性評価	コスト削減の可能性がある								
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 自殺予防対策については、「地域自殺対策緊急強化基金」に基づき平成23年度までの国の補助金を財源として実施していたが、今般、平成24年度まで延長された。全国の自殺者数が平成10年に3万人を超え、平成22年まで13年連続で3万人を超えるという現状があることから、中・長期的な視点に立ち、継続的に実施すべき事業と考えている。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成22年度)								

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	見舞金支給事業			事業開始日	昭48年4月1日				
担当部署名	医療助成課	費目	一般会計	03民01社01社	決算書頁	113			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	⑥ 社会保障の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	一定の治療実績を有する対象者に対し、治療実績月数に応じて見舞金を支給(10月又は4月)する。(所得制限あり)							
	事業の最終目標	治療方法が未確立、または経過が慢性にわたると確実に診断された疾病を有し、治療を継続する患者(特定疾病患者)に対して、見舞金を支給することにより経済的・精神的負担の軽減を図り、健康で安心して暮らせるまちづくりをめざす。							
	事業の対象及び人数等	市内に1年以上住所を有し、一定の治療実績がある特定疾病患者							
	活動状況	平成22年度は受給者数922人に対し、34,258千円を支給した。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	34,258	35,455	-1,197	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	2,741	1,837	904		市債	0	0	0
	※職員数	0.3	0.2	0.1		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	36,999	37,292	-293		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	922	949	-27		一般財源	36,999	37,292	-293
	受益者1人当たりコスト	40.13	39.30	0.83					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 特定疾病患者見舞金支給者数				結果指標2			
	式、計算方法								
	最終目標値				0				
	平成22年度目標値				0				
	平成22年度実績値	922			0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
今後の方向性	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
	事業継続の方向	事務改善 安心して医療を受けることができるよう、国及び県における特定疾患治療研究事業の対象疾患等の動向をふまえ、当該事業の適切な運営に努める。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 国及び県における特定疾患治療研究事業の対象疾患等を参考に、当該見舞金の対象疾患等の見直しを図る。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	戦没者追悼式関係事業			事業開始日	昭38年4月1日				
担当部署名	生活援護課	費目	一般会計	03民01社01社	決算書頁	113			
基本目標(政策)	3人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	① 人権の尊重								
事業の概要	事業期間中の事業計画	現在の平和が、戦争による多くの犠牲者の方のうえにもたらされたことから、戦争犠牲者の方を追悼し、平和の継続を祈念するため、戦没者追悼式を実施する。							
	事業の最終目標	戦争により多くの市民の方が犠牲になられたことを後世に伝え、二度と戦争を起こさない平和な社会実現に寄与していく。							
	事業の対象及び人数等	市内に在住する戦没者の遺族 戦没者数1,028人							
活動状況	ソリオホールにて経費節減を図りながら戦没者の追悼を行った。開催日時平成22年11月2日午後2時。参列者数170名(遺族138名 来賓32名)内容:奉唱、献花等。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	1,281	1,292	-11	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	2,195	2,211	-16		その他	0	30	-30
	受益者の人数(人)	138	140	-2		一般財源	2,195	2,181	14
	受益者1人当たりコスト	15.91	15.79	0.12					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1		結果指標2						
	指標名称	追悼式出席率							
	式、計算方法	出席数/戦没者遺族数*100							
	最終目標値	50			0				
	平成22年度目標値	50			0				
平成22年度実績値	18			0					
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
効率性評価	コスト削減の可能性はある								
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 事務の効率化を図る。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	民生児童委員活動事業			事業開始日	昭29年5月1日				
担当部署名	いきがい福祉課	費目	一般会計	03民01社01社	決算書頁	113			
基本目標(政策)	6 ふれあいと協働のまちづくり								
施策	① 地域福祉の推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	民生児童委員に対し活動助成をすることにより、地域の要援護者等に対する福祉サービス情報の提供や各種相談、安否や生活状況の確認・支援などの地域福祉活動、また、児童の健全育成活動を推進する。							
	事業の最終目標	高齢化の進展で、民生委員活動の果たす役割が重要かつ多岐に及ぶことから、民生委員活動の一層の充実を図り、人材確保も含め自治会など地域コミュニティ組織との連携のもと、地域福祉の推進を図り、高齢者や障がい者が安心して暮らせる地域社会を目指す。							
	事業の対象及び人数等	民生委員・児童委員(定数304人 実人数293人)							
活動状況	平成22年度の活動状況	民生児童委員については、地域における各種の相談・支援11,588件、証明事務544件、安否確認等訪問18,052件などひとり暮らし高齢者ほか要援護者の支援活動を行った。民生児童協力委員については、民生児童委員と連携し、地域の福祉情報収集、また高齢者、障がい者、児童家庭の友愛訪問などに取り組んでいる。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	31,346	31,019	327	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	18,042	17,740	302
	C)職員人件費	4,569	1,837	2,732		市債	0	0	0
	※職員数	0.5	0.2	0.3		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	35,915	32,856	3,059		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	17,873	15,116	2,757
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果		結果指標1			結果指標2			
指標名称		相談・支援件数							
式、計算方法									
最終目標値		14000			0				
平成22年度目標値		14000			0				
平成22年度実績値	11588			0					
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	現状維持							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	阪神福祉事業団分担金			事業開始日	昭39年12月9日				
担当部署名	いきがい福祉課	費目	一般会計	03民01社01社	決算書頁	113			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	④ 障害者福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	昭和39年12月に阪神6市1町(三田市除く)で設立した「社会福祉法人阪神福祉事業団」の施設整備及び運営に要する費用を6市1町で負担している。阪神福祉事業団は、自立的経営を目指して、各施設の収入努力、退職給与、設備修繕など各種積立金の積極的積立、事務管理経費の削減など、効率的な運営と6市1町分担金の削減を図りつつ、経営基盤の強化と老朽化する建物・設備への対応に努めるとともに、諸制度の動向を見極め、的確な対応を推進する。							
	事業の最終目標	在宅で生活していくことが難しい障がい者、高齢者等(施設利用者)が、各施設において安全に安心して暮らすことを目指す。							
	事業の対象及び人数等	阪神福祉事業団が運営する7施設を利用する宝塚市民							
活動状況	平成22年度の活動状況	阪神福祉事業団7施設において、宝塚市民70名(ななくさ学園4名、ななくさ厚生院10名、ななくさ育成園12名、ななくさ白寿荘26名、ななくさ新生園6名、ななくさ清光園12名)がサービスを利用。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	34,400	39,065	-4,665	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	0	0	0		市債	0	0	0
	※職員数	0.0	0.0	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	34,400	39,065	-4,665		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	68	72	-4		一般財源	34,400	39,065	-4,665
	受益者1人当たりコスト	505.88	542.57	-36.69					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1				結果指標2			
	式、計算方法	入所者定員数			宝塚市の入所者定員数				
	最終目標値	61			0				
	平成22年度目標値	61			0				
	平成22年度実績値	68			0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 更なるコスト削減に努め、事業を実施する。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	恩給法援護法等事業			事業開始日	昭25年4月1日				
担当部署名	生活援護課	費目	一般会計	03民01社01社	決算書頁	113			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	⑥ 社会保障の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	元軍人、戦傷病者、戦没者の遺族及び原爆被害者等に対して援護を行うため、遺族会・戦傷病者の会・原爆被害者の会等の福祉団体に対し、健全な育成及び適正な運営を図ることを目的として、団体が行う事業活動の一部を補助する。また、原爆被害者の検診助成として、毎年2回健康診断の受診に要した交通費等の一部を補助する。							
	事業の最終目標	恒久平和への活動を支援し、平和で安心出来る社会での実現を目指す。特に、原爆被爆者の方については、健康の維持を図る。							
	事業の対象及び人数等	市内在住の戦没者遺族、原爆被爆者で組織されたそれぞれの団体、原爆被害者検診助成対象119名							
	活動状況	遺族会、原爆被害者の会、兵庫県遺徳顕彰会の事業活動に補助するとともに、原爆被害者の検診経費に対し、補助を行った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	528	577	-49	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	1,442	1,496	-54		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	413	625	-212		一般財源	1,442	1,496	-54
	受益者1人当たりコスト	3.49	2.39	1.10					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	結果指標1				結果指標2			
指標名称		原爆被害者検診者数							
式、計算方法		人数							
最終目標値		119				0			
平成22年度目標値		119				0			
平成22年度実績値	74				0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
効率性評価	コスト削減の可能性がある								
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		事務の効率化を図る。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	地域福祉活動施設管理事業			事業開始日	平13年4月1日				
担当部署名	いきがい福祉課	費目	一般会計	03民01社01社	決算書頁	115			
基本目標(政策)	6 ふれあいと協働のまちづくり								
施策	① 地域福祉の推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	コミュニティブロック単位において、市民が集える場づくりや地域活動の人材育成を行うため、御殿山よりあいひろば・小林よりあいひろば・長尾介護予防拠点施設(長尾地区センター)の3施設を運営し、社会福祉協議会の地区センターと連携を図りながらコミュニティや小地域での地域活動の活性化を図る。							
	事業の最終目標	地域住民の福祉活動のスペースにおいて、社会福祉協議会の地域担当者と地域住民が日常的に情報交換を行うことにより、地域での福祉活動を推進し、地域住民によって支え合える地域社会づくりを目指す。							
	事業の対象及び人数等	一般市民							
活動状況	平成22年度の活動状況	施設の利用者実績、長尾介護予防拠点<8,937人>御殿山よりあいひろば<23,128人>よりあいひろば<23,900人>合計55,965人 この3施設では、高齢者に限らず地域住民が利用しており、母親同士の学びあいや料理教室、社会福祉協議会の地区担当コミュニティワーカーと地域ボランティアとの連絡調整などが行われている。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	13,472	13,202	270	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	1,827	2,756	-929		市債	0	0	0
	※職員数	0.2	0.3	-0.1		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	15,299	15,958	-659		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	55,965	55,524	441		一般財源	15,299	15,958	-659
	受益者1人当たりコスト	0.27	0.29	-0.02					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 利用者数				結果指標2			
	式、計算方法								
	最終目標値				65000	0			
	平成22年度目標値				65000	0			
	平成22年度実績値				55965	0			
評価	妥当性評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
		目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
		市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業						
		社会情勢適合	社会情勢に適合している						
今後の方向性	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 地域住民のコミュニティや地域活動の活性化を図る拠点として重要な施設である。施設の老朽化への対応と当該事業の適切な運営に関して検討する。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	成年後見制度利用支援事業			事業開始日	平13年4月1日				
担当部署名	いきがい福祉課	費目	一般会計	03民01社01社	決算書頁	115			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	③ 高齢者福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	①成年後見制度の利用促進に資するために関係機関の研修、当事者・家族等への説明会を実施し、成年後見制度の周知と普及啓発を図る。 ②地域福祉権利擁護事業補助金については、宝塚市社会福祉協議会が認知症等により判断能力が不十分な者が自立した地域生活をおくれるよう福祉サービスの利用の援助や、日常的な金銭管理を行う地域福祉権利擁護事業に係る経費の一部を補助することにより、利用者の負担の軽減を図るとともに、権利擁護に資することを目的とする。							
	事業の最終目標	成年後見制度の普及啓発活動や地域福祉権利擁護事業が高齢者の権利を守り、高齢者がいつまでも安心して暮らせる社会を構築する。							
	事業の対象及び人数等	成年後見、権利擁護に関する市民・介護保険サービス事業者等							
活動状況	平成22年度の活動状況	地域福祉権利擁護事業 利用者 41名 ※活動内容 ・福祉サービス利用のための情報提供及び利用手続きの手伝い ・日常的な金銭管理 ・通帳や証書など大切な書類の保管							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	669	587	82	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	2,741	1,837	904		市債	0	0	0
	※職員数	0.3	0.2	0.1		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	3,410	2,424	986		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	41	31	10		一般財源	3,410	2,424	986
	受益者1人当たりコスト	83.17	78.19	4.98					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	指標名称	結果指標1			結果指標2			
式、計算方法		地域福祉権利擁護事業利用者数							
最終目標値		60			0				
平成22年度目標値		60			0				
平成22年度実績値		41			0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		事務的経費の削減に努めながら、成年後見制度の周知と普及啓発を図る。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	地域福祉推進事業			事業開始日	昭25年4月1日				
担当部署名	いきがい福祉課	費目	一般会計	03民01社01社	決算書頁	115			
基本目標(政策)	6 ふれあいと協働のまちづくり								
施策	① 地域福祉の推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	ボランティア活動の支援、公的サービス等の制度に繋がりにくい人や複合的な生活課題を抱える家庭の支援、地域の見守り等を担う人材の養成等、市民に対する福祉活動の啓発・支援、福祉コミュニティの形成に向けた地域福祉活動などを担っている市社会福祉協議会の人件費や事業費を助成することで、地域福祉施策の安定的な推進を図る。							
	事業の最終目標	市民が自ら福祉課題の解決に取り組み、地域福祉活動を推進する中で地域内の福祉コミュニティを広げ、すべての市民が住み慣れた地域で安心して暮らせる地域社会を構築する。							
	事業の対象及び人数等	地域において地域福祉活動を行う市民							
活動状況	平成22年度の活動状況	地域福祉推進の中核団体である市社会福祉協議会の安定した運営と事業推進に要する経費を助成することにより、ボランティア活動や地域での福祉活動への支援、福祉に関する相談、情報提供を行う等、地域福祉の推進がはかられた。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	133,894	131,290	2,604	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	2,741	1,837	904		市債	0	0	0
	※職員数	0.3	0.2	0.1		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	136,635	133,127	3,508		その他	7,354	7,459	-105
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	129,281	125,668	3,613
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	結果指標1		結果指標2					
指標名称		ボランティアグループ活動助成団体数(延べ団体数)							
式、計算方法									
最終目標値		150			0				
平成22年度目標値		150			0				
平成22年度実績値	134			0					
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 市社会福祉協議会に対して、効率的な事務執行を求めるとともに、地域における福祉課題の解決に向けた新たな取組を市と連携し推進する。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	ふるさと雇用再生事業(地域福祉コーディネーター設置)			事業開始日	平21年6月1日				
担当部署名	いきがい福祉課	費目	一般会計	03民01社01社	決算書頁	115			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	⑥ 雇用の安定と勤労者福祉の向上								
事業の概要	事業期間中の事業計画	地域の雇用情勢が厳しい中で、離職した失業者等の雇用機会を創出するため「地域福祉コーディネーター」として1名を雇用し、日常生活圏域での福祉課題解決のため、住民主体の活動と専門職をつなぐ調整及び圏域間調整などのコーディネートを行い、福祉課題の把握、調整、解決を行う。							
	事業の最終目標	雇用機会を創出し、雇用の安定化に寄与することを目的に、雇用した「地域福祉コーディネーター」が、既存の制度では不十分なケースへの対応を行い、制度外の困難ケースに関わっている住民へのアドバイスを行うとともに、住民ワーカー(個別ケース対応を住民レベルで行っていく人材)の養成を行う。							
	事業の対象及び人数等	ふるさと雇用労働者数 1名 地域福祉対象者は全市民							
活動状況	平成22年度の活動状況 地域福祉コーディネーターとして1名を雇用し、制度の枠で支えられない個別ケースの支援を通して、地域が支える仕組みづくりに取り組んだ。相談件数31件、援助活動数124件、連携調整件数延べ920件								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	2,892	2,201	691	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	2,892	2,201	691
	C)職員人件費	1,827	0	1,827		市債	0	0	0
	※職員数	0.2	0.0	0.2		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	4,719	2,201	2,518		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	1,827	0	1,827
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	指標名称	結果指標1 失業者の雇用人数			結果指標2 援助活動回数			
式、計算方法									
最終目標値					1 150				
平成22年度目標値					1 150				
平成22年度実績値					1 124				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	<p>事業継続の方向 事務改善</p> <p>当該事業は平成23年度をもって廃止となるが、高齢化の進行、障がい者の地域生活移行に伴い、既存の制度では対応できない困難なケースが増えることが見込まれる。そのため、事業廃止後も地域における困難なケースへの対応を支援できる体制作りに取り組む。</p>								
2次評価									
今後の方向性	<p>事業継続の方向 事務改善</p> <p>雇用機会の創出により、生活基盤の確保を図るとともに、地域福祉コーディネーターのより有効な活用に努め、市民福祉の向上を推進する。</p>								

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	地域福祉推進事業(安心生活創造)			事業開始日	平21年11月1日				
担当部署名	いきがい福祉課	費目	一般会計	03民01社01社	決算書頁	115			
基本目標(政策)	6 ふれあいと協働のまちづくり								
施策	① 地域福祉の推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	国の補助事業である安心生活創造事業を活用し、独り暮らしの高齢者などで支援を必要とする方が地域で安心して暮らせるよう、既存の制度などでは対応できない生活課題を把握し、個別に支援できる体制づくりについて、地域住民の方とともに取り組む。また、生活・介護支援サポーター養成事業を活用し、その担い手を養成する。							
	事業の最終目標	国の補助事業である安心生活創造事業を活用し、独り暮らしの高齢者などで支援を必要とする方が地域で安心して暮らせるよう、既存の制度などでは対応できない生活課題を把握し、個別に支援できる体制づくりについて、地域住民の方とともに取り組む。また、生活・介護支援サポーター養成事業を活用し、その担い手を養成する。							
	事業の対象及び人数等	既存の制度では基盤支援が十分でない高齢者や障がい者等							
活動状況	平成22年度の活動状況 (安心生活創造事業)モデル地区における独居高齢者等のニーズ把握(43件)を行うとともに、モデル地区での支援の仕組みづくりに着手した。また、コープこうべとの連携による高齢者の見守り事業を開始。(生活・介護支援サポーター養成研修)研修回数36回、参加数のべ772人								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	17,461	5,067	12,394	合計の財源内訳	国庫支出金	15,419	5,067	10,352
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	18,375	5,986	12,389		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	2,956	919	2,037
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 訪問によるニーズ把握人数			結果指標2 生活・介護支援サポーター養成のべ人数				
	式、計算方法								
	最終目標値				100				
	平成22年度目標値				100				
	平成22年度実績値				43				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 当該事業は平成23年度をもって廃止となるが、高齢化が進行する中、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、地域の支え合いが不可欠である。当該事業により得られたノウハウを活かし、地域における支え合いを推進する。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 高齢者が安心して暮らせるよう、ニーズ把握と体制づくりについて引き続き実施するとともに、今後の地域における高齢者支援につなげていく。								

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	障害者福祉事業			事業開始日	昭56年4月1日				
担当部署名	障害福祉課	費目	一般会計	03民01社02障	決算書頁	115			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	④ 障害者福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	本事業は、障害福祉に係る総務的な事業、施設通所費用の一部助成、障がい者団体への補助、障がい者団体等が実施する社会参加促進事業経費の一部助成等を行い、もって障がい者の社会参加を促進し、安心して地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。なお、障害福祉課の事業再編により、本事業は、平成21年度から、グループホーム等家賃助成・新規開設補助、福祉施設整備補助、配食サービス住宅改造助成、障害者週間記念事業等を追加し、平成22年度からタクシー料金等助成を追加した。							
	事業の最終目標	障がい者施設への通所費助成、障がい者団体への経費助成等、「地域生活支援事業」へ移行できない事業を本事業により継続実施するものとし、もって障がいのある人の社会参加を促進し、安心して地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。							
	事業の対象及び人数等	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳所持者(10,210人)							
活動状況	平成22年度の活動状況	障がい者施設通所費用の一部助成、障がい者団体への補助、グループホーム等家賃助成・新規開設補助、福祉施設整備補助、配食サービス住宅改造助成、障害者週間記念事業、タクシー料金等助成等を行った。また、平成22年度は平成23年度からの10年間を計画期間とする「宝塚市第4次障がい者施策長期推進計画」の策定事務を行った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	78,026	30,952	47,074	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	6,875	6,368	507
	C)職員人件費	22,843	22,968	-125		市債	0	0	0
	※職員数	2.5	2.5	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	100,869	53,920	46,949		その他	3,000	3,000	0
	受益者の人数(人)	10,210	9,656	554		一般財源	90,994	44,552	46,442
	受益者1人当たりコスト	9.88	5.58	4.30					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果		結果指標1				結果指標2			
	指標名称	施設通所費助成対象者数							
	式、計算方法	1月以上補助者数							
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	0			0				
平成22年度実績値	67			0					
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
効率性評価	コスト削減の可能性はある								
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 平成21年度から事務事業を再編成し、障害福祉に係る総務的な事業のほか、重度障害者福祉事業、障害者週間記念事業及び障害者福祉施設整備事業を統合させている。なお、障がい者施設通所費用助成は、市単独事業であるが、ノーマライゼーションの理念に基づき障がい者の地域生活を推進する事業であり、今後も現状を維持していく。事務費等については、事務改善・経費節減に努める。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 事務の効率化と経費節減に努めるとともに、障がい者の自立と社会参加を促進する。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	重度障害者福祉事業			事業開始日	平11年7月1日				
担当部署名	健康推進課	費目	一般会計	03民01社02障	決算書頁	117			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	④ 障害者福祉の充実								
事業概要	事業期間中の事業計画	難病患者等日常生活用具給付事業については、小児慢性特定疾患児を含む在宅の難病患者等が日常生活を送りやすくなるように用具を給付する。また、難病患者等短期入所事業については、難病患者等の介護者が病氣やその他の理由により家庭で介護することが出来なくなったとき、難病患者等を一時的に施設に入所する。							
	事業の最終目標	難病患者等が、機能の維持を図りながら安定した日常生活を送ることができるようにする。							
	事業の対象及び人数等	1. 厚生労働科学研究難治性疾患克服研究事業対象疾患患者及び関節リウマチ患者・小児慢性特定疾患児 2. 病状が安定しており在宅で療養可能と医師が判断される方 などの条件をすべて満たす方							
活動状況	平成22年度の活動状況	難病患者等短期入所事業の利用は無かったが、在宅の難病患者等の日常生活用具給付事業として、3名に電気式たん吸引器の給付を2件、居宅生活動作補助用具の給付を1件行った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A) 事業費	204	95	109	合計の財源内訳	国庫支出金	102	46	56
	B) 減価償却費	0	0	0		県支出金	51	10	41
	C) 職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	1,118	1,014	104		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	3	2	1		一般財源	965	958	7
	受益者1人当たりコスト	372.67	507.00	-134.33					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 重度障害者福祉事業利用者数				結果指標2			
	式、計算方法	重度障害者福祉事業利用者数							
	最終目標値				0				
	平成22年度目標値				0				
	平成22年度実績値				3				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	現状維持							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	障害者ホームヘルプサービス事業			事業開始日	平11年7月1日				
担当部署名	健康推進課	費目	一般会計	03民01社02障	決算書頁	117			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	④ 障害者福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	日常生活を営むのに援助の必要な難病患者等のためにホームヘルパーを派遣し、日常生活の援助を行う。							
	事業の最終目標	難病患者等の居宅における療養生活を支援することにより、難病患者等が安定した日常生活を営むことができるようにする。							
	事業の対象及び人数等	1.厚生労働科学研究難治性疾患克服研究事業対象疾患患者及び関節リウマチ患者 2. 病状が安定して在宅で療養が可能と医師が判断した方 などの全ての条件をすべて満たす方							
活動状況	平成22年度の活動状況 日常生活を営むのに援助の必要な難病患者等のためにホームヘルパーを派遣し、日常生活の援助を行った。潰瘍性大腸炎の方1名に家事援助57回 106.5時間、多発性硬化症の方1名に家事援助31回 31時間ホームヘルパーを派遣した。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	320	292	28	合計の財源内訳	国庫支出金	96	57	39
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	47	28	19
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	19	75	-56
	合計(A+B+C)	1,234	1,211	23		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	2	2	0		一般財源	1,072	1,051	21
	受益者1人当たりコスト	617.00	605.50	11.50					
	受益者負担率(%)	1.54	6.19	-4.65					
目標と結果	指標名称	結果指標1 利用者数				結果指標2			
	式、計算方法	利用者数							
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	0			0				
	平成22年度実績値	2			0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 当該事業は介護保険法や障害者自立支援法等によるサービスの適用とならない方を対象とするもので、今後も難病患者等の在宅生活を支援するため継続して利用の啓発を図る必要がある。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 難病患者等が在宅で安定した日常生活が営めるよう、事業啓発やニーズに即した事業実施に取り組むとともに、県補助制度に基づく適正な運用を行う。								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	特別障害者手当等給付事業			事業開始日	昭48年8月1日				
担当部署名	障害福祉課	費目	一般会計	03民01社02障	決算書頁	117			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	④ 障害者福祉の充実								
事業概要	事業期間中の事業計画	在宅の重度障がい者で障害者手当(特別障害者手当:月額26,440円・障害児福祉手当:月額14,380円・経過的福祉手当:月額14,380円)の支給要件に該当する者について、当該障害者手当を支給し、障がい者の経済的負担の軽減等を図り、もって在宅生活を安心して営むことができるようにする。同様に、障がい者の介護者で支給要件に該当する者につき、年額100,000円の重度心身障害者(児)介護手当(以下「介護手当」という。)を支給する。							
	事業の最終目標	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当及び介護手当を支給することにより、障がい者の経済的負担の軽減等を図り、地域の中で安心して生活できることを目標とする。							
	事業の対象及び人数等	在宅の重度障がい者(所定の診断書による判定で国の基準に該当する者等)							
活動状況	平成22年度の活動状況 特別障害者手当・障害児福祉手当・経過福祉手当:75,257千円、介護手当:1,384千円支給した。各手当の支給月は、それぞれ5月、8月、11月及び2月の年4回である。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	76,826	78,771	-1,945	合計の財源内訳	国庫支出金	56,422	57,928	-1,506
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	691	672	19
	C)職員人件費	4,569	4,594	-25		市債	0	0	0
	※職員数	0.5	0.5	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	81,395	83,365	-1,970		その他	0	503	-503
	受益者の人数(人)	326	318	8		一般財源	24,282	24,262	20
	受益者1人当たりコスト	249.68	262.15	-12.47					
受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00						
目標と結果	結果指標1				結果指標2				
	指標名称	手当支給対象者数							
	式、計算方法								
	最終目標値	0				0			
	平成22年度目標値	0				0			
平成22年度実績値	326				0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 現状維持								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成21年度)								

< 事務事業 >

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	障害者(児)医療費助成事業			事業開始日	昭48年4月1日				
担当部署名	医療助成課	費目	一般会計	03民01社02障	決算書頁	117			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	⑥ 社会保障の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	身体障害1~4級、知的障害重度~中度、精神障害1~2級の対象者に係る保険診療の自己負担額のうち一部負担金を除いた額を助成する。							
	事業の最終目標	医療費の一部を助成することにより、医療を受けやすい環境をつくり、対象となる障がい者(児)の保健の向上に寄与するとともに、福祉の増進を図る。							
	事業の対象及び人数等	障がいの程度が重度、中度の障がい者							
活動状況	平成22年度の活動状況 平成22年度は障害者医療の受給者3,611名に対し、計80,992件512,000千円を助成した。また、高齢障害者医療の受給者3,352名に対し、計119,788件305,343千円を助成した。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	841,211	808,103	33,108	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	187,217	185,465	1,752
	C)職員人件費	29,238	24,805	4,433		市債	0	0	0
	※職員数	3.2	2.7	0.5		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	870,449	832,908	37,541		その他	64,004	45,422	18,582
	受益者の人数(人)	6,963	6,623	340		一般財源	619,228	602,021	17,207
	受益者1人当たりコスト	125.01	125.76	-0.75					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1				結果指標2			
		障害者医療受給者数			高齢障害者医療受給者数				
	式、計算方法								
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	0			0				
平成22年度実績値	3611			3352					
評価	妥当性評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
		目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
		市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業						
		社会情勢適合	社会情勢に適合している						
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 安心して医療を受けることができるよう、県制度の動向などをふまえた適切な運営に努める。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 安心して医療を受けることができる機会を確保するため、必要な助成を行う一方、県の制度等を踏まえ、制度の見直しを含めた適正な運営に努める。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	障害者特別給付金			事業開始日	平6年4月1日				
担当部署名	窓口サービス課	費目	一般会計	03民01社02障	決算書頁	117			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	⑥ 社会保障の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日前に満20歳に達していた在日外国籍障害者等で、年金制度上の資格要件により、障害基礎年金等を受け取ることができない重度障害者および中度障害者に対し、市が宝塚市障害者特別給付金を支給する。							
	事業の最終目標	国籍要件があったために、障害基礎年金等を受け取ることができない重度障害者および中度障害者が健康で安心して暮らせるために、給付金を支給することにより、その生活の安定と福祉の向上に資する。							
	事業の対象及び人数等	昭和57年1月1日前に20歳以上の外国籍の人で、同日前に重度障害者となっていた人及び中度障害者となっていた人。重度障害者 4人。							
活動状況	平成20年4月から中度障害者に対しても市単独事業として実施することとし、救済措置等についても引き続き国、県に対し要望を行った。平成22年度 3,077,214円 重度障害者 4人に支給した。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	3,078	3,488	-410	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	1,385	1,507	-122
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	3,992	4,407	-415		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	2,607	2,900	-293
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	指標名称	結果指標1 受給者数			結果指標2			
式、計算方法									
最終目標値		0			0				
平成22年度目標値		0			0				
平成22年度実績値		4			0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 現状維持								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成21年度)								

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	福祉金・給付金支給事業(身体・精神・知的障害者福祉金)			事業開始日	昭34年4月1日				
担当部署名	医療助成課	費目	一般会計	03民01社02障	決算書頁	119			
基本目標(政策)	.2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	⑥ 社会保障の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	身体障がい者および精神障がい者、知的障がい者に福祉金を支給する。							
	事業の最終目標	身体障がい者および精神障がい者、知的障がい者に福祉金を支給することにより、社会、経済、文化活動等への参加の促進を図る。							
	事業の対象及び人数等	身体障害者手帳・精神障害者保健福祉手帳・療育手帳の交付を受けている人(市内に1年以上居住していること)							
活動状況	平成22年度の活動状況 平成22年度支給額及び受給者数(身体障害者福祉金 188,202千円 6,854人、精神障害者福祉金 24,632千円 990人、知的障害者福祉金 27,334千円 1,004人)								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	241,553	229,602	11,951	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	2,741	1,837	904		市債	0	0	0
	※職員数	0.3	0.2	0.1		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	244,294	231,439	12,855		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	244,294	231,439	12,855
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	結果指標1		結果指標2					
指標名称		受給者数							
式、計算方法									
最終目標値		0							
平成22年度目標値		0							
平成22年度実績値	8848								
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 対象者への影響を考慮しながら、支給要件や支給額など事業のあり方を検討する。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 阪神各市の状況を踏まえ、対象者への影響を考慮しながら、支給要件や支給額などの見直しを検討する。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	身体障害者支援センター管理(身体障害者デイサービス)運営事業			事業開始日	平18年4月1日				
担当部署名	障害福祉課	費目	一般会計	03民01社02障	決算書頁	119			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	④ 障害者福祉の充実								
事業概要	事業期間中の事業計画	市立安倉西身体障害者支援センター・市立安倉南身体障害者支援センター(いずれも平成18年10月、身体障害者デイサービスセンターから改称)において、障害者自立支援法に基づくデイサービス(平成18年10月から生活介護)事業を実施し、もって身体障がい者の自立、社会参加の促進、生活の改善等を図るものとする。なお、平成18年4月から地方自治法に基づく指定管理者制度を導入し、平成20年度から5年間、社会福祉法人宝塚市社会福祉協議会を指定管理者としている。							
	事業の最終目標	市立安倉西身体障害者支援センター・市立安倉南身体障害者支援センターについては、平成18年4月から指定管理者制度へ移行したが、今後も、障害者自立支援法に基づく生活介護事業を実施し、在宅の重度身体障がい者等が自立し、住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。							
	事業の対象及び人数等	年間延べ利用人数・(南支援センター:機能訓練、健康指導、生活適応訓練ほか)6,094人、(西支援センター:機能訓練、健康指導、生活適応訓練ほか)3,801人							
活動状況	市立身体障害者支援センターの管理業務について、社会福祉法人宝塚市社会福祉協議会が指定管理者としての業務を行うことができるよう、指定管理料及び車両借上料を負担することにより、身体障がい者の機能訓練、健康指導、生活適応訓練等の支援を行い、自立・社会参加の促進を支援した。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	193,922	167,230	26,692	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	17,496	17,496	0		県支出金	2,877	825	2,052
	C)職員人件費	4,569	4,594	-25		市債	0	0	0
	※職員数	0.5	0.5	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	215,987	189,320	26,667		その他	157,100	132,168	24,932
	受益者の人数(人)	9,895	9,262	633		一般財源	56,010	56,327	-317
	受益者1人当たりコスト	21.83	20.44	1.39					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 延べ利用人数			結果指標2				
	式、計算方法								
	最終目標値				10000	0			
	平成22年度目標値				10000	0			
	平成22年度実績値				9895	0			
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 市立身体障害者支援センターは、在宅の重度身体障がい者が自立し、住み慣れた地域で安心して暮らしていく上で中核となる日中活動の場であり、代替サービスが充実しない限り、引き続き、現行の「生活介護」事業を中心とするサービスを提供していく。また、指定管理者が事業の一部を再委託する場合は、必要に応じ、経費の節減に係る内容の見直しを行うなどの指示を行う。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成22年度)								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	自立支援事業			事業開始日	平18年4月1日				
担当部署名	障害福祉課	費目	一般会計	03民01社02障	決算書頁	119			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	④ 障害者福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	障害者自立支援法に基づき、以下の障害福祉サービスを提供する。①居宅介護給付等:居宅における身体介護・家事援助・通院介助等を行う。②訓練等給付:生活能力の向上のための訓練。③施設入所支援:入所施設において夜間等に必要支援。④生活介護:重度障がい者に食事・入浴・排泄等の介護や日中活動の機会を提供。⑤短期入所給付:一時的に施設入所を実施。⑥共同生活介護等給付:ケアホーム・グループホームへの入所サービスを行う。⑦自立支援医療:人工透析・ペースメーカー植え込み術等の更生医療費の給付。							
	事業の最終目標	障害者自立支援法に基づき、従来、障がい種別に区分されていた福祉サービスを一元的に提供し、就労支援を行い、サービス利用手続きの透明化を図る等、新しい障害福祉制度が段階的に導入されたことから、①地域生活を支える福祉サービス・支援の充実、②地域生活の場の確保、③地域社会で暮らしていくための就労支援の強化等を図ることにより、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすることを目指す。							
活動状況	事業の対象及び人数等	身体障害者、知的障害者、精神障害者手帳所持者(10,210人)							
	平成22年度の活動状況	障害福祉サービス費給付費(介護給付費(居宅介護)等):2,083,729千円、自立支援医療(更生医療)118,443千円、審査員報酬1,029千円 等							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	2,249,767	2,002,702	247,065	合計の財源内訳	国庫支出金	1,118,159	968,651	149,508
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	568,386	488,567	79,819
	C)職員人件費	56,649	56,959	-310		市債	0	0	0
	※職員数	6.2	6.2	0.0		受益者負担額	0	163	-163
	合計(A+B+C)	2,306,416	2,059,661	246,755		その他	4,946	138,080	-133,134
	受益者の人数(人)	1,102	959	143		一般財源	614,925	464,200	150,725
	受益者1人当たりコスト	2,092.94	2,147.72	-54.78					
	受益者負担率(%)	0.00	0.01	-0.01					
	目標と結果	指標名称	結果指標1 自立支援給付実績量			結果指標2			
式、計算方法		障害福祉サービス利用時間数							
最終目標値					15500	0			
平成22年度目標値					15500	0			
平成22年度実績値					14685	0			
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
今後の方向性	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		小規模作業所等が、障害者自立支援法に基づく新体系事業に移行することにより、安定した事業所収入を確保でき、その結果、市からの補助金を削減すること等が可能となるので、そのように誘導していく。なお、近年は、このような新体系事業へ移行する動きに広がりが見られるようになっている。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	障害者就労支援事業			事業開始日	平17年4月1日				
担当部署名	障害福祉課	費目	一般会計	03民01社02障	決算書頁	119			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	④ 障害者福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	障害者就労支援センター(現:宝塚市障害者就業・生活支援センター)を平成17年5月に開設し、就職を希望する障がい者等を対象として、就業相談や職域開発、就業の場の確保や職場定着支援等を行う。							
	事業の最終目標	宝塚市障害者就業・生活支援センター、ハローワーク等、関係機関の連携による相談支援体制を整備し、ネットワークを構築することにより、障がい者の就労支援を充実させ、障がいのある人が地域社会で経済的に自立し、安心して暮らしていくことができるようにする。							
	事業の対象及び人数等	障がいのある人で就労を希望する人、その家族、企業等							
活動状況	平成22年度の活動状況 宝塚市障害者就業・生活支援センターの運営を、社会福祉法人宝塚さなか福祉会に委託し(委託料23,000千円)、当該センターを中心として、ハローワーク等の関係機関が連携し、就業相談、企業における実習、職域開拓、職場定着等の多様な支援を行った。同センターの相談件数は、初年度は1,089件であったが、平成22年度には2,839件と大きく増加し、障がい者の就労支援が着実に定着している。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	24,012	23,000	1,012	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	3,655	3,675	-20		市債	0	0	0
	※職員数	0.4	0.4	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	27,667	26,675	992		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	27,667	26,675	992
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 就労者数				結果指標2 就労者率			
	式、計算方法	就労者数			就労者数/就労希望者数 * 100				
	最終目標値	30			20				
	平成22年度目標値	30			20				
	平成22年度実績値	49			14				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
今後の方向性	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 発達障がい者への支援、離職防止のための職場定着支援等、さまざまな支援を行っているが、世界同時不況への対応が必要となっている。また、就労のみでなく、職場定着支援や実習等の機会を増やしていく必要がある。相談件数が、年々増加する傾向にあるため、事業費も相応の対応が必要であるが、事務費等については、事務改善・経費節減に努める。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

< 事務事業 >

(単位:千円)

事務事業名	地域生活支援事業			事業開始日	平18年10月1日				
担当部署名	障害福祉課	費目	一般会計	03民01社02障	決算書頁	119			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	④ 障害者福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	地域生活支援事業を実施し、障がい者等の福祉の増進を図る。①相談支援事業:市内3事業所に委託。障がい者の相談に応じ、情報の提供、サービス利用の支援等を実施。②コミュニケーション支援事業:障害福祉課に手話通訳者の設置、聴覚障がい者等に対する手話通訳者・要約筆記者の派遣。③日常生活用具等給付事業:特殊寝台、FAX、ストマ装具等の用具を給付。④移動支援事業:屋外での移動に著しい制限のある障がい者(児)に対し外出時の支援を実施。⑤日中一時支援事業:障がい者(児)を一時的に預かり、日中活動の場を提供する。							
	事業の最終目標	当該事業は、市町村が地域の実情に応じて柔軟に実施していく事業として実施することにより、障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするとともに、障がいの有無にかかわらず、市民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことのできる地域社会の実現をめざす。							
概要	事業の対象及び人数等	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳所持者(10,210人)							
	活動状況	平成22年度の活動状況 相談支援事業(自立支援事業含む):委託料市内3箇所51,430千円、市外1箇所803千円。コミュニケーション支援事業:手話通訳者設置:賃金3,380千円、手話通訳者・要約筆記者派遣:謝礼4,052千円。日常生活用具給付:給付費45,921千円。移動支援事業:168,214千円、生活訓練事業:委託料780千円。更生訓練費:4,528千円。日中一時支援事業:扶助費37,469千円。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	316,695	304,488	12,207	合計の財源内訳	国庫支出金	130,816	127,639	3,177
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	65,408	63,819	1,589
	C)職員人件費	50,254	50,529	-275		市債	0	0	0
	※職員数	5.5	5.5	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	366,949	355,017	11,932		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	10,210	9,656	554		一般財源	170,725	163,559	7,166
	受益者1人当たりコスト	35.94	36.77	-0.83					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 手話通訳者の派遣件数			結果指標2 移動支援利用者数(実数)				
	式、計算方法								
	最終目標値				1200				
	平成22年度目標値				1200				
	平成22年度実績値				1174				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		障がい者の地域生活を支援するための事業メニューを維持することを基本としながら、必要に応じ創意工夫していく必要がある。また、事務費等については、事務改善・経費節減に努める。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	自立支援事業(臨時特例交付金)			事業開始日	平21年4月1日				
担当部署名	障害福祉課	費目	一般会計	03民01社02障	決算書頁	119			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	④ 障害者福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	本事業は、国の障害者自立支援対策臨時特例交付金により、兵庫県に設置された基金に基づき市町が行う事業で、障害者自立支援法の新体系事業への円滑な移行等を目的としている。当初、平成20年度までの事業であったが、基金の延長・積増しにより平成23年度まで延長された。事業の主な内容は、事業者支援、新法移行支援、福祉・介護人材確保対策等である。							
	事業の最終目標	本事業の実施により、障害者自立支援法の施行に伴う事業者に対する運営の安定化等、新法への移行等のための円滑な実施を図り、もって障がい者(児)が自立した日常生活・地域生活を営むことができるよう支援する。							
概要	事業の対象及び人数等	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者手帳所持者10,210人							
	活動状況	国の基金事業のメニューの中から、ケアホームの消防設備の整備、施設通所・短期入所利用の送迎サービス負担の軽減、新体系移行施設のコスト増への対応、事務職員の配置による事務処理の適正化、事業運営の安定化のための助成を行った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	12,279	22,476	-10,197	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	10,131	19,242	-9,111
	C)職員人件費	8,223	8,268	-45		市債	0	0	0
	※職員数	0.9	0.9	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	20,502	30,744	-10,242		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	10,210	9,656	554		一般財源	10,371	11,502	-1,131
	受益者1人当たりコスト	2.01	3.18	-1.17					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	結果指標1				結果指標2			
指標名称		新体系移行済み施設数							
式、計算方法									
最終目標値					40	0			
平成22年度目標値					40	0			
平成22年度実績値				24	0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	現状維持							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	現状維持							
		障害者自立支援法の新体系事業への円滑な移行のため、今後とも適正な事業執行に努める。							

< 事務事業 >

(単位:千円)

事務事業名	地域活動支援センター及び障害者小規模通所援護事業			事業開始日	平2年5月27日				
担当部署名	障害福祉課	費目	一般会計	03民01社02障	決算書頁	121			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	④ 障害者福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	就労が困難な在宅の身体・知的・精神障がい者を対象とする地域活動支援センター又は小規模作業所を設置し、日常生活訓練、作業訓練等を実施している団体に対しその運営費の一部を補助し、もって障がい者がその能力や適性に応じて自立を図り、いきがいを高めるとともに、社会参加を促進する。なお、小規模作業所については、地域活動センターへ円滑に移行することができるよう、平成24年度までの間、県の運営費補助の対象となっていたが、平成25年度以降も県補助は継続されることとなった。							
	事業の最終目標	地域活動支援センター又は小規模作業所を設置している団体を対象とし、その運営経費の一部を補助することにより、就労が困難な在宅の障がい者が社会参加等の機会を得ることができるようになる。							
	事業の対象及び人数等	地域活動支援センター:市内12箇所・市外8箇所、小規模作業所:市内7箇所・市外7箇所							
活動状況	平成22年度の活動状況	運営費補助額:地域活動支援センター・125,787千円:障がい者小規模作業所・65,301千円							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	188,773	183,965	4,808	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	24,770	24,020	750
	C)職員人件費	1,827	1,837	-10		市債	0	0	0
	※職員数	0.2	0.2	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	190,600	185,802	4,798		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	212	204	8		一般財源	165,830	161,782	4,048
	受益者1人当たりコスト	899.06	910.79	-11.73					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果		結果指標1			結果指標2			
指標名称		市内の地域活動支援センター数				市内の小規模作業所数			
式、計算方法									
最終目標値					15				
平成22年度目標値					15				
平成22年度実績値				12					
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	現状維持							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	緊急雇用就業機会創出事業(障害者小規模作業所等指導員配置)			事業開始日	平21年4月1日				
担当部署名	障害福祉課	費目	一般会計	03民01社02障	決算書頁	121			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	⑥ 雇用の安定と勤労者福祉の向上								
事業の概要	事業期間中の事業計画	厳しい雇用失業情勢に鑑み、「兵庫県緊急雇用就業機会創出基金補助事業」により次の雇用までの失業者の短期の雇用・就業機会を創出するため、小規模作業所及び地域活動支援センターに対し、各1名の指導員を6月間追加して配置する。配置された指導員は、主に、以下の業務を行う。 ・障がい者の作業能力の向上及び作業所指導員に対する技術等の助言指導。・作業所等で作成した授産品等の販売ルートの開拓。・利用者の自立、日常生活、社会参加及び社会復帰のための相談支援。							
	事業の最終目標	非正規労働者等の短期の雇用・就業機会を創出・提供するとともに、その波及効果として、小規模作業所等に配置された指導員が障がい者の作業に係る指導等を行い、もって障がい者の自立と社会参加に寄与する。							
	事業の対象及び人数等	地域活動支援センターの利用者及び雇用労働者4名							
活動状況	平成22年度の活動状況 2箇所の小規模作業所及び地域活動支援センターに対して、各1名の指導員を6月間追加で配置し、当該指導員は、主に、以下の業務を行った。・障がい者の作業能力の向上及び作業所指導員に対する技術等の助言指導。・作業所等で作成した授産品等の販売ルートの開拓等。・利用者の自立、日常生活、社会参加及び社会復帰のための相談支援。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	5,473	19,225	-13,752	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	5,473	19,225	-13,752
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	6,387	20,144	-13,757		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	23	114	-91		一般財源	914	919	-5
	受益者1人当たりコスト	277.70	176.70	101.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 失業者雇用人数				結果指標2 委託事業所数			
	式、計算方法	雇用した失業者の人数			委託事業所数				
	最終目標値	4			2				
	平成22年度目標値	4			2				
	平成22年度実績値	4			2				
評価	妥当性評価	市の関与 法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 休止・廃止 平成21年度は10箇所、平成22年度は2箇所を実施したが、時限的な事業であり、平成22年度で終了する。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 休止・廃止 緊急雇用就業機会創出事業で実施した事業であるため、平成22年度限りで終了とする。								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	ふるさと雇用再生事業(成年後見等支援)			事業開始日	平21年4月1日				
担当部署名	障害福祉課	費目	一般会計	03民01社02障	決算書頁	121			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	⑥ 雇用の安定と勤労者福祉の向上								
事業の概要	事業期間中の事業計画	現下の厳しい雇用失業情勢に鑑み、「兵庫県ふるさと雇用再生基金補助事業」により求職者を雇い入れて雇用を創出するため、平成21年度から3年間、NPO宝塚後見センターに職員を配置することにより、成年後見人制度を活用し、障がい者の権利擁護の支援、啓発等を行う事業を委託し実施する。							
	事業の最終目標	地域の実情に応じた創意工夫に基づき、地域の求職者等の雇用機会を創出するとともに、その波及効果として、成年後見人制度が市民に広く深く浸透し、有意義に活用することができる支援体制を整備する。							
	事業の対象及び人数等	知的障がい・精神障がいにより判断能力が十分でない障がい者(知的1,282人、精神1,116人の一部)等、雇用労働者数1人							
活動状況	平成22年度の活動状況 宝塚市成年後見センターに職員を配置し、権利擁護に係る相談窓口、市民後見人養成のための研修会の開催、行政・福祉関係機関等のネットワーク構築のための協議、権利擁護に係る広報・啓発等を実施した。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	4,200	3,982	218	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	4,200	3,982	218
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	5,114	4,901	213		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	41	69	-28		一般財源	914	919	-5
	受益者1人当たりコスト	124.73	71.03	53.70					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	結果指標1				結果指標2			
指標名称		失業者の雇用人数				成年後見人等選任件数			
式、計算方法									
最終目標値					1	8			
平成22年度目標値					1	8			
平成22年度実績値				1	5				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事務改善 本事業は、「兵庫県ふるさと雇用再生基金補助事業」により、平成21年度～平成23年度の間で実施するものであるが、障がい者施策における利用契約制度の普及、障がい者を介護する家族の高齢化・核家族化、社会連帯の弱体化等の地域社会の変化に伴い、権利擁護事業の必要性はますます高まっている。なお、事務費等については、事務改善・経費節減に努める。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成22年度)								

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	ふるさと雇用再生事業(障害者手帳未取得者等就労支援)			事業開始日	平22年4月1日				
担当部署名	障害福祉課	費目	一般会計	03民01社02障	決算書頁	121			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	⑥ 雇用の安定と勤労者福祉の向上								
事業概要	事業期間中の事業計画	現下の厳しい雇用情勢に鑑み、「兵庫県ふるさと雇用再生基金補助事業」により求職者を雇い入れて雇用を創出するため、平成22年度から2年間、宝塚さざんか福祉会に支援員を配置することにより、実際に障がい有するが、障がい者手帳を取得していない者に対して就労支援を行う事業を委託し実施する。							
	事業の最終目標	本事業において訓練を受けた障害者手帳未取得者等が就労できるよう支援する。							
	事業の対象及び人数等	実際に障害を有するが、障害者手帳を取得していない者及び雇用労働者2名							
活動状況	平成22年度の活動状況	宝塚さざんか福祉会に支援員を2人配置し、障害者手帳未取得者等に対して訓練等の支援を行い、就労に係る知識及び職業能力の向上を図った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	5,100	0	5,100	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	5,100	0	5,100
	C)職員人件費	914	0	914		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.0	0.1		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	6,014	0	6,014		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	15	0	15		一般財源	914	0	914
	受益者1人当たりコスト	400.93	0.00	400.93					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 失業者の雇用人数				結果指標2 一般就労人数			
	式、計算方法								
	最終目標値				2				
	平成22年度目標値				2				
	平成22年度実績値				2				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 一人でも多くの支援対象者が就労できるよう、支援方法を工夫する。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 雇用機会の創出により、生活基盤の確保を図るとともに、指導員の質的向上を図り、障がい有するが、障がい者手帳を取得していない者に対しての就労支援を行う。							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	総合福祉センター管理運営事業			事業開始日	昭60年10月1日				
担当部署名	いきがい福祉課	費目	一般会計	03民01社03総	決算書頁	121			
基本目標(政策)	6 ふれあいと協働のまちづくり								
施策	① 地域福祉の推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	総合福祉センターは、市民福祉の向上と地域福祉活動の推進のため、その総合拠点として、会議室等の利用を促進し、住民活動の場を提供することにより、当事者活動の活性化を図る。施設管理運営は、指定管理者として社会福祉協議会が担っている。							
	事業の最終目標	地域福祉活動、ボランティア活動及び各種福祉団体の活動の拠点として、会議室等を提供することで、本市の福祉活動の向上を図る。							
	事業の対象及び人数等	ボランティアや地域福祉活動に従事する市民や各種福祉団体の関係者							
活動状況	平成22年度の活動状況 総合福祉センター利用件数は、4,524件で、利用者は103,168人。老朽化した設備の更新工事として中央監視盤の更新工事を実施。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	47,842	38,220	9,622	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	36,421	-36,421		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	48,756	75,560	-26,804		その他	525	653	-128
	受益者の人数(人)	103,168	106,756	-3,588		一般財源	48,231	74,907	-26,676
	受益者1人当たりコスト	0.47	0.71	-0.24					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	結果指標1				結果指標2			
指標名称		利用者数							
式、計算方法									
最終目標値					130000	0			
平成22年度目標値					130000	0			
平成22年度実績値				103168	0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		築26年が経過し、老朽化が進行している。平成23年度においては、外壁工事を実施し、今後も施設の適切な維持管理を行うとともに、効率的な運営に努める。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		市民福祉の向上と地域福祉活動の拠点施設として効率的な運営に努めるとともに、安全で利用しやすい施設の管理に努める。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	国民年金事業			事業開始日	昭34年4月1日				
担当部署名	窓口サービス課	費目	一般会計	03民01社04国	決算書頁	123			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	⑥ 社会保障の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	国民年金被保険者に関する各種届出受付業務。また、国民年金裁定請求受付業務と老齢福祉年金各種届出受付業務の実施。							
	事業の最終目標	市民が健康で安心して暮らせるために、国民年金制度の趣旨に添い、所得保障を通じて老後や障がいにも備え市民生活の維持向上を図る。							
	事業の対象及び人数等	国民年金1号被保険者及び任意加入者平成22年度被保険者数 31,779人							
活動状況	平成22年度の活動状況 平成22年度実績(被保険者数 第1号30,897 任意882 合計31,779人)(免除等 法定免除1,539 申請免除3,913 学生納付特例3,764 合計9,216人) 裁定請求受付事務(障害110件、老齢61件、改定2件、遺族1件、寡婦5件、未支給9件、死亡一時金53件、障害状態確認届130件 合計371件)								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A) 事業費	607	1,825	-1,218	合計の財源内訳	国庫支出金	25,277	22,036	3,241
	B) 減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C) 職員人件費	24,670	20,211	4,459		市債	0	0	0
	※職員数	2.7	2.2	0.5		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	25,277	22,036	3,241		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	0	0	0
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	被保険者数							
	式、計算方法								
	最終目標値	0				0			
	平成22年度目標値	0				0			
平成22年度実績値	31779				0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 年金の情報端末の利用や日本年金機構との連絡を密にすることにより事務の簡素化を図る。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	老人クラブ活動助成事業			事業開始日	昭45年4月1日				
担当部署名	いきがい福祉課	費目	一般会計	03民02老01老	決算書頁	123			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	③ 高齢者福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	老人クラブは、概ね60歳以上の方が30人以上で構成する地域を基盤とする高齢者による組織で、老人クラブの活動(社会奉仕活動、老人教養講座開催、健康増進事業)に対し、これに要する費用の一部を補助することにより、その健全な育成を図り、生活を豊かにする楽しい活動や「地域を豊かにする社会活動」を通じて高齢者の健康と生きがいづくりを行う。							
	事業の最終目標	単位老人クラブ、老人クラブ連合会、老人福祉大会の活動に対し補助をすることにより高齢者の老後の生活を健全で豊かなものにする。							
	事業の対象及び人数等	単位老人クラブ及び老人クラブ連合会 加入者約6,700人							
活動状況	平成22年度の活動状況 単位老人クラブ(106団体)に於いて「社会奉仕活動」38,181回、「教養講座開催」2,627回、「健康増進事業」7,035回を実施し、社会参加・生きがいづくりに努めている。また、老人クラブ連合会に於いて「老人福祉大会」830人、「社会奉仕活動」1回 3,110人、「老人教養講座開催」6回延194人、「健康増進事業」4回延286人を実施し、社会に貢献することで生きがいを高め、自らの手で老人福祉の推進を図るよう努めた。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	12,165	12,531	-366	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	7,408	7,652	-244
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	13,079	13,450	-371		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	6,704	6,802	-98		一般財源	5,671	5,798	-127
	受益者1人当たりコスト	1.95	1.98	-0.03					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 老人クラブ助成団体数				結果指標2 老人クラブ加入人数			
	式、計算方法								
	最終目標値	120			7500				
	平成22年度目標値	120			7500				
	平成22年度実績値	106			6704				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	<p>事業継続の方向 事務改善</p> <p>老人クラブの活動は、高齢者のいきがいづくりのほか、地域の清掃や見守りなど、地域づくりに資することから、制度の周知を図り、老人クラブの団体数、加入者の増加を目指す。</p>								
2次評価									
今後の方向性	<p>事業継続の方向 事務改善</p> <p>高齢者の健康及びいきがいづくりにおける老人クラブの役割は大きく、その支援について引き続き実施していくとともに、制度の周知を図る。</p>								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	老人福祉総務事業		事業開始日	-					
担当部署名	いきがい福祉課	費目	一般会計	03民02老01老	決算書頁	123			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	③ 高齢者福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	(100歳祝福事業)9月の敬老の日になんで、当該年度に満100歳を迎える方を市長等が訪問し祝福する。							
	事業の最終目標	100歳の長寿を祝福することで、高齢社会を豊かに迎えていただくことに資する。							
	事業の対象及び人数等	当年度中に満100歳を迎える市民(平成22年度36名)							
活動状況	平成22年度の活動状況 平成22年度 祝福訪問件数 26件 その他入院・市外施設入所等(家族への訪問も含む)件数10件。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	213	1,400	-1,187	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	0	919	-919		市債	0	0	0
	※職員数	0.0	0.1	-0.1		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	213	2,319	-2,106		その他	0	660	-660
	受益者の人数(人)	36	42	-6		一般財源	213	1,659	-1,446
	受益者1人当たりコスト	5.92	55.21	-49.29					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 祝福訪問件数				結果指標2			
	式、計算方法								
	最終目標値	36			0				
	平成22年度目標値	36			0				
	平成22年度実績値	36			0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
効率性評価	コスト削減の可能性がある								
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 年々対象者は増加するが、ボランティアによる祝福記念品作成の協力をお願いし経費削減に努めながら、今後も事業を継続する。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成21年度)								

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	介護老人保健施設改修事業			事業開始日	平22年4月1日				
担当部署名	いきがい福祉課	費目	一般会計	03民02老01老	決算書頁	125			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	③ 高齢者福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	ステップハウス宝塚建設に伴い実施したアナログテレビ電波障害対策区域内において、共同アンテナからアナログ放送を受信している世帯に対してデジタル化を図るためCATV施設への切替を実施する。							
	事業の最終目標	ステップハウス宝塚建設に伴い実施したアナログテレビ電波障害対策区域内において、共同アンテナからアナログ放送を受信している世帯に対してデジタル化を図るためCATV施設への切替を実施する。							
	事業の対象及び人数等	ステップハウス宝塚建設による電波障害区域内において共同アンテナからアナログ放送を受信している世帯。							
	平成22年度の活動状況	ステップハウス宝塚建設に伴うアナログテレビ電波障害対策区域の地上デジタル化を図るため、CATV施設への切替えによる地上デジタル電波再送信事業を実施。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	9,912	0	9,912	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	3,655	0	3,655		市債	0	0	0
	※職員数	0.4	0.0	0.4		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	13,567	0	13,567		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	13,567	0	13,567
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1		結果指標2						
	指標名称	地上デジタル対策実施率							
	式、計算方法	(実施対策世帯数/実施対策対象世帯数) * 100							
	最終目標値						100	0	
	平成22年度目標値						100	0	
	平成22年度実績値						100	0	
評価	妥当性評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
		目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
		市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業						
		社会情勢適合	社会情勢に適合している						
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	現状維持							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	現状維持							
		ステップハウス宝塚建設による電波障害地域についてのデジタル化は平成22年度で完了した。今後は事業の終了に向けて適切な執行に努める。							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	高齢者日常生活用具等扶助事業			事業開始日	平12年4月1日				
担当部署名	いきがい福祉課	費目	一般会計	03民02老02老	決算書頁	125			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	③ 高齢者福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	心身機能の低下等に伴い防火等の配慮が必要な一人暮らしの高齢者等に電磁調理器又は自動消火器の日常生活用具を給付することで、日常生活の便宜を図る。							
	事業の最終目標	電磁調理器と自動消火器の2品目の日常生活用具の給付により、ひとり暮らしの高齢者等が安心して暮らしていけるようにする。							
	事業の対象及び人数等	独居又は高齢者のみの世帯で火の取扱いに不安のある方。自動消火器は独居又は高齢者のみの世帯で寝たきり状態で、低所得世帯の方							
活動状況	平成22年度の活動状況	日常生活用具給付件数 電磁調理器11件、自動消火器3件							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	229	175	54	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	1,143	1,094	49		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	14	12	2		一般財源	1,143	1,094	49
	受益者1人当たりコスト	81.64	91.17	-9.53					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	日常生活用具給付件数							
	式、計算方法								
	最終目標値	20				0			
	平成22年度目標値	20				0			
平成22年度実績値	14				0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
今後の方向性	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		ひとり暮らしの高齢者等が安心して暮らせるよう、制度の周知に努め更なる利用促進を図る。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		高齢化社会の進行から需要は高まることが想定される。今後も広く事業の周知を図る必要がある。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	高齢者社会参加・健康促進事業			事業開始日	平4年4月1日				
担当部署名	いきがい福祉課	費目	一般会計	03民02老02老	決算書頁	125			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	③ 高齢者福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	①高齢者バス料金助成事業:毎年4月1日現在で満70歳以上かつ身体障害者・療育手帳の発行を受けていない市民(4月2日以降転入の人は不可)に対し、市内の路線バス(阪急・阪神・阪急田園バス)の回数券料金を一部割引する市高齢者バス回数券割引購入証(1ヶ月あたり1枚)を交付する。 ②はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業:毎年4月1日現在で満70歳以上の市民(4月2日以降転入の人は不可)に対し、市契約施術所で保険診療外の施術を受ける際に利用できる1回1,000円の補助券を年間5枚交付する。							
	事業の最終目標	①高齢者バス料金助成事業:外出の足として、また公共施設への交通手段として重要な役割を担う市内の路線バスのバス料金を助成し、高齢者の社会参加・健康増進を促すことで、高齢者が健康で安心して暮らせるまちづくりを目指す。 ②はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業:保険診療対象外のはり・きゅう・マッサージ施術費を助成し、健康状態に不安のある高齢者が気軽に施術を受けられることにより、不安感の解消及び健康増進を促すことで、高齢者が健康で安心して暮らせるまちづくりを目指す。							
	事業の対象及び人数等	バス:4月1日現在70歳以上(身障手帳等所持者除)。対象者32,307名。鍼灸・マッサージ:4月1日現在70歳以上。対象者34,385名							
活動状況	平成22年度の活動状況 ①高齢者バス割引証交付者数 18,504人(割引購入証利用枚数 49,389枚)②はり・きゅう・マッサージ施術費補助券交付者数 1,533人(施術費補助券利用枚数4,433枚)								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	32,839	32,811	28	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	1,827	2,756	-929		市債	0	0	0
	※職員数	0.2	0.3	-0.1		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	34,666	35,567	-901		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	20,037	20,567	-530		一般財源	34,666	35,567	-901
	受益者1人当たりコスト	1.73	1.73	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 高齢者バス割引証交付者数			結果指標2				
	式、計算方法								
	最終目標値				22000	0			
	平成22年度目標値				22000	0			
	平成22年度実績値				18504	0			
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		高齢者の社会参加・健康増進を促進するため、バス以外の交通機関の運賃助成についても検討を行う。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	在宅ねたきり高齢者等支援事業			事業開始日	平6年4月1日				
担当部署名	いきがい福祉課	費目	一般会計	03民02老02老	決算書頁	125			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	③ 高齢者福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	①要介護認定4又は5の在宅高齢者等に対して、訪問による理容美容サービスを受ける際に利用できる助成券を年間4枚まで発行。②要介護認定4又は5の在宅高齢者で市民税非課税世帯の方に対して、訪問によるマッサージを受ける際に利用できる助成券を月1枚発行。③要介護4又は5の在宅高齢者等に対して、基本料金を割引する福祉タクシー利用券を月4枚発行(所得制限あり)し、同対象者で常時車いす利用の方に車いす等のまま利用できるリフト付きタクシーの利用券を月4枚発行。							
	事業の最終目標	要介護認定4又は5の在宅高齢者に対して、理容美容、マッサージの訪問実施により身体機能の維持と保清を図る。また、タクシー利用料金の一部を助成することにより外出の機会を確保し、社会参加を促進する。							
	事業の対象及び人数等	市内に居住する要介護認定4又は5の在宅高齢者等。							
活動状況	平成22年度の活動状況 ①訪問理容美容サービス事業延べ77名 ②ねたきりマッサージ施術費助成事業延べ0名 ③福祉タクシー料金助成事業・リフト付きタクシー料金助成事業延べ1,871名								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A) 事業費	1,496	1,133	363	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B) 減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C) 職員人件費	1,827	1,837	-10		市債	0	0	0
	※職員数	0.2	0.2	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	3,323	2,970	353		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	180	147	33		一般財源	3,323	2,970	353
	受益者1人当たりコスト	18.46	20.20	-1.74					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 訪問理容美容サービス延べ利用数				結果指標2 福祉タクシー・リフト付きタクシー延べ利用者数			
	式、計算方法								
	最終目標値	105			3000				
	平成22年度目標値	105			3000				
平成22年度実績値	77			1871					
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 効率的な事務執行に努める。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	高齢者日常生活用具等扶助事業(火災警報器設置)			事業開始日	平21年4月1日				
担当部署名	いきがい福祉課	費目	一般会計	03民02老02老	決算書頁	125			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	③ 高齢者福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	高齢者の住宅火災被害を未然防止するため、火災警報器を無償配付・設置し、火災の早期発見、早期避難を支援する。							
	事業の最終目標	高齢者の火災被害を無くすことにより、安心安全のまちづくりをめざす。							
	事業の対象及び人数等	要介護、要支援認定を受けていない75歳以上のひとり暮らし高齢者および同高齢者のみ世帯で市民税非課税の者							
活動状況	平成22年度の活動状況	配付・設置世帯数 888世帯							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	5,370	10,255	-4,885	合計の財源内訳	国庫支出金	0	10,255	-10,255
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	4,569	919	3,650		市債	0	0	0
	※職員数	0.5	0.1	0.4		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	9,939	11,174	-1,235		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	888	1,454	-566		一般財源	9,939	919	9,020
	受益者1人当たりコスト	11.19	7.69	3.50					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	結果指標1				結果指標2			
指標名称		火災警報器配付・設置世帯数							
式、計算方法									
最終目標値					2156	0			
平成22年度目標値					2156	0			
平成22年度実績値				888	0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
今後の方向性	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
	事業継続の方向	休止・廃止 単年度事業のため。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	休止・廃止 本事業は、単年度のみのものであるため、平成22年度で終了する。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業			事業開始日	平12年4月1日				
担当部署名	いきがい福祉課	費目	一般会計	03民02老02老	決算書頁	127			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	③ 高齢者福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	介護等の支援サービスの利用者と提供者を会員として組織化し、必要なときにアドバイザーが会員間の調整を行い、高齢者の日常生活を支援する。							
	事業の最終目標	介護保険サービス外の生活援助サービスとして、介護ファミリーサポートセンター事業を推進することにより、高齢者が地域で安心して生活できるようにする。							
	事業の対象及び人数等	依頼会員:市内に居住する65歳以上の高齢者で、何らかの援助を必要とする方。提供会員:市内及び近隣に居住する方で、高齢者の方に対する援助活動を希望する方。							
活動状況	平成22年度未会員数548人(提供会員407人、依頼会員141人)アドバイザー2人 主な活動内容は食事の準備・後片付け838件、部屋の掃除・洗濯3,118件、外出の付添い579件、留守見守り・話し相手869件、その他1,048件								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	6,073	6,270	-197	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	6,987	7,189	-202		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	141	143	-2		一般財源	6,987	7,189	-202
	受益者1人当たりコスト	49.55	50.27	-0.72					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 活動回数				結果指標2			
	式、計算方法								
	最終目標値	8000			0				
	平成22年度目標値	8000			0				
	平成22年度実績値	6452			0				
評価	市の関与	民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)でもサービスの提供が可能である事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
今後の方向性	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 事務の効率化に努めるとともに、制度の周知に努め更なる利用促進を図る。							
	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	高齢者住宅改造資金助成事業			事業開始日	平10年4月1日				
担当部署名	いきがい福祉課	費目	一般会計	03民02老02老	決算書頁	127			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	③ 高齢者福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	高齢者が安心して長く暮らせるよう段差解消等の改造経費を支援する制度である。①特別型(要支援または要介護認定の世帯に対して介護保険制度の住宅改修費20万円と合わせて助成対象工事限度額100万円のうち助成率1/2~9/10相当額を助成。)②一般型(60歳以上の高齢者の世帯に対して助成対象工事限度額100万円のうち助成率1/3相当額を助成。)③増改築型(特別型または一般型で増改築を伴うものであり、特別型または一般型の助成額に増改築工事に係る助成対象工事限度額150万円のうち助成率1/3相当額を助成。)							
	事業の最終目標	介護保険の住宅改修制度と連携した事業であり、高齢者が住み慣れた住宅で安心して自立生活を送ることができる住環境を整備する。							
	事業の対象及び人数等	60歳以上の高齢者あるいは介護保険の要支援・要介護の認定を受けた人。							
活動状況	平成22年度の活動状況 一般型15件、特別型44件、増改築型1件。平成21年度から市内業者に発注した場合は、改造工事の金額に応じて助成額を上乗せしている。市内業者工事による助成件数14件								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	15,851	18,438	-2,587	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	7,707	9,216	-1,509
	C)職員人件費	6,396	3,675	2,721		市債	0	0	0
	※職員数	0.7	0.4	0.3		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	22,247	22,113	134		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	60	95	-35		一般財源	14,540	12,897	1,643
	受益者1人当たりコスト	370.78	232.77	138.01					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	結果指標1		結果指標2					
指標名称		助成件数(特別型・一般型・増改築型)							
式、計算方法									
最終目標値		110							
平成22年度目標値		110							
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
今後の方向性	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業							
	事業継続の方向	事務改善							
		事務の効率化に努めるとともに、制度の周知を図り、更なる利用の促進を図る。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		高齢化の進行から需要は高まることが想定される。今後も広く事業の周知を図る必要がある。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	在宅高齢者自立支援事業			事業開始日	平12年4月1日				
担当部署名	いきがい福祉課	費目	一般会計	03民02老02老	決算書頁	127			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	③ 高齢者福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	①生活援助等サービス事業:介護認定で自立と判定された方または申請するほどでもない高齢者の方で日常生活を営むのに何らかの援助が必要な方に週2時間を限度として買物、掃除等の家事援助サービスを提供する。所得制限あり。 ②老人短期入所事業:介護認定で自立と判定された方または申請するほどでもない高齢者の方の家族等が冠婚葬祭などで見守りができない場合や、虐待等により分離が必要な状態にある場合、一時的に養護老人ホームでその高齢者の方を受け入れる。							
	事業の最終目標	介護保険法に基づく要支援、要介護でない高齢者が、日常生活で何らかの支援が必要な高齢者に対し、効果的な生活援助サービスを提供及び一時的な施設利用によって、地域で安心して生活できるようにする。							
概要	事業の対象及び人数等	介護保険法に基づく要支援、要介護でない独居高齢者、高齢者のみの世帯及びこれに準ずる世帯等。							
	活動状況	①生活援助サービス事業 平成22年度利用者数 41人(延べ1,653回) ②老人短期入所事業 平成22年度利用者数 14人(延べ1,252日)							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A) 事業費	4,591	5,557	-966	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B) 減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C) 職員人件費	2,741	1,837	904		市債	0	0	0
	※職員数	0.3	0.2	0.1		受益者負担額	1,108	1,101	7
	合計(A+B+C)	7,332	7,394	-62		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	41	59	-18		一般財源	6,224	6,293	-69
	受益者1人当たりコスト	178.83	125.32	53.51					
	受益者負担率(%)	15.11	14.89	0.22					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	生活援助サービス事業延べ利用回数			短期入所利用者数				
	式、計算方法								
	最終目標値				3000	0			
	平成22年度目標値				3000	0			
平成22年度実績値				1653	14				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 事務の効率化に努めるとともに、制度の周知に努め更なる利用促進を図る。							
	今後の方向性	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	高齢者見守りネットワーク事業			事業開始日	平12年4月1日				
担当部署名	いきがい福祉課	費目	一般会計	03民02老02老	決算書頁	127			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	③ 高齢者福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	65歳以上の独居高齢者または発作性の高い疾患等を有する昼間独居高齢者及び見守りの必要のある高齢者のみの世帯等に緊急通報装置を貸与することで、急病・事故等により緊急に援助が必要とする場合に対応し、独居高齢者等の不安の解消を図るとともに、システムの利用に当たって近隣で福祉協力員を確保することで、民生委員や福祉協力員を中心とした地域の見守り体制を確立し、独居高齢者等が地域で安心して暮らせる体制を整備する。							
	事業の最終目標	緊急通報システムの利用とともに、民生委員や福祉協力員を中心とした地域の見守り体制を整え、独居高齢者の不安を解消し安心して暮らせるようにする。							
	事業の対象及び人数等	65歳以上の独居高齢者または発作性の高い疾患等を有する昼間独居高齢者及び見守りの必要のある高齢者のみの世帯等							
活動状況	平成22年度の活動状況 平成22年度緊急通報システム新規利用開始105件、廃止件数83件。(平成22年度末の設置数 677件)利用者数は増加。相談件数189件、緊急通報128件。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	7,069	7,069	0	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	3,655	3,675	-20		市債	0	0	0
	※職員数	0.4	0.4	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	10,724	10,744	-20		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	677	655	22		一般財源	10,724	10,744	-20
	受益者1人当たりコスト	15.84	16.40	-0.56					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	結果指標1		結果指標2					
指標名称		緊急通報システム設置者数							
式、計算方法									
最終目標値		950							
平成22年度目標値		950							
平成22年度実績値	677								
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 緊急通報装置を設置するとともに、福祉協力員の確保に努め、民生委員や福祉協力員を中心とした地域の見守り体制を確立し、独居高齢者等が地域で安心して暮らせる体制の整備に努める。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成21年度)								

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	民間老人福祉施設整備助成事業			事業開始日	平6年4月1日			
担当部署名	介護保険課	費目	一般会計	03民02老02老	決算書頁	127		
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり							
施策	③ 高齢者福祉の充実							
事業概要	事業期間中の事業計画	社会福祉法人が、新築又は改築する特別養護老人ホームに対して、整備費に係る借入金の償還補助を実施する。(償還は、平成30年度で終了する)また、本市における特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等(地域密着型サービス事業拠点)の整備法人につき公募選考を行い、より優れた整備内容の法人による整備を促進する。併せて、地域密着型サービス事業拠点に係る面的整備計画に基づき国等の交付金を受け、本事業拠点整備の促進を図る。						
	事業の最終目標	特別養護老人ホームや地域密着型サービス事業所の基盤整備を促進し、高齢者が安心して暮らせる社会の実現を目指す。						
	事業の対象及び人数等	市内社会福祉法人(3法人 4施設)及び新規事業開設予定者						
活動状況	平成22年度の活動状況	特別養護老人ホーム等整備に係る借入金の償還補助及び、国・県の補助金を受けて地域密着型サービス事業所の開設準備やスプリンクラー整備に助成を行った。また、介護保険事業計画に基づき整備する特別養護老人ホーム整備法人1法人の公募を実施するとともに、地域密着型サービス事業所のうち介護付有料老人ホームを1事業所公募選考した。小規模多機能事業所は3事業所を公募したが、応募者事業者がなかった。						
	事業コストと財源	平成22年度	平成21年度	比較	合計の財源内訳	平成22年度	平成21年度	比較
事業コストと財源	A)事業費	138,228	81,291	56,937	国庫支出金	45,587	0	45,587
	B)減価償却費	0	0	0	県支出金	18,900	0	18,900
	C)職員人件費	4,569	4,594	-25	市債	0	0	0
	※職員数	0.5	0.5	0.0	受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	142,797	85,885	56,912	その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0	一般財源	78,310	85,885	-7,575
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00				
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00				
目標と結果	指標名称	結果指標1 助成金額			結果指標2			
	式、計算方法	千円						
	最終目標値	0			0			
	平成22年度目標値	0			0			
	平成22年度実績値	73594			0			
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業						
	社会情勢適合	社会情勢に適合している						
	効率性評価	コスト削減の可能性がある						
今後の方向性	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業						
	事業継続の方向	事務改善 消耗品等の事務改善節減に努める						
2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 効率的な事務執行と事務的経費の削減に努める。						

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	老人保護措置事業			事業開始日	昭62年4月1日				
担当部署名	いきがい福祉課	費目	一般会計	03民02老02老	決算書頁	127			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	③ 高齢者福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	老人福祉法第11条の規定により、概ね65歳以上で、経済上または環境上の事情等により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームに措置入所させる。 なお、入所にあたっては、審査票に基づき入所判定委員会で措置の要否を判定する必要がある。 このほか、当該事業においては、特別養護老人ホームへの「やむをえない措置」及び旧措置者への支援と、無年金の入所者へ特別扶助料の給付を行う。							
	事業の最終目標	自宅生活が困難な高齢者に対して養護老人ホームの入所措置を行うことで、高齢者の居住場所を確保し、心身の健康保持及び生活の安定を図る。							
	事業の対象及び人数等	概ね65歳以上の高齢者で、入所判定委員会で入所が必要とされた者							
活動状況	平成22年度の活動状況	①措置者数(H22年度末現在) 福寿荘 36名 市外養護老人ホーム 5名 特別養護老人ホーム(やむを得ない措置)2名【H22年度 入所者数:9名 退所者数:5名】 ②特別扶助料支給対象者数(H22年度末現在) 11名							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	13,616	11,473	2,143	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	7,310	7,350	-40		市債	0	0	0
	※職員数	0.8	0.8	0.0		受益者負担額	2,565	2,566	-1
	合計(A+B+C)	20,926	18,823	2,103		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	43	38	5		一般財源	18,361	16,257	2,104
	受益者1人当たりコスト	486.65	495.34	-8.69					
	受益者負担率(%)	12.26	13.63	-1.37					
	目標と結果	指標名称	結果指標1			結果指標2			
新規措置人数									
式、計算方法									
最終目標値		0			0				
平成22年度目標値		0			0				
平成22年度実績値	9			0					
評価	妥当性評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業						
		目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
		市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業						
		社会情勢適合	社会情勢に適合している						
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 事務経費の節減に努める。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 今後も適正な事業執行に努めるとともに、事務経費の節減に努める。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	福祉金・給付金支給事業(高齢者特別給付金)			事業開始日	平8年7月1日				
担当部署名	窓口サービス課	費目	一般会計	03民02老02老	決算書頁	127			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	⑥ 社会保障の充実								
事業概要	事業期間中の事業計画	年金制度上、国籍要件があったために老齢基礎年金等の受給資格を得ることのできなかった外国籍高齢者等に特別給付金を支給する。							
	事業の最終目標	年金制度上、国籍要件があったために老齢基礎年金等の受給資格を得ることのできなかった外国籍高齢者等が健康で安心して暮らせるために、特別給付金を支給することにより、その生活の安定と福祉の向上に資する。							
	事業の対象及び人数等	大正15年4月1日以前に出生し、老齢基礎年金の受給資格がない人で一定の要件を満たす人。支給26名、停止10名。							
活動状況	平成22年度の活動状況 救済措置等について、国、県に対し引き続き要望を行い、高齢者特別給付金 10,074,784円。26人に支給した。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	10,080	10,476	-396	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	5,036	5,039	-3
	C)職員人件費	1,827	1,837	-10		市債	0	0	0
	※職員数	0.2	0.2	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	11,907	12,313	-406		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	6,871	7,274	-403
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 受給者数				結果指標2			
	式、計算方法								
	最終目標値				0				
	平成22年度目標値				0				
	平成22年度実績値				26				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
今後の方向性	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業							
	事業継続の方向	現状維持							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	家族介護支援事業			事業開始日	平12年4月1日				
担当部署名	いきがい福祉課	費目	一般会計	03民02老02老	決算書頁	127			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	③ 高齢者福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	要介護4または5で常時おむつを使用している状態にある在宅の高齢者におむつ給付及び貸与を行い、高齢者又は家族介護者の経済的負担の軽減を図るとともに、高齢者の在宅生活の継続、向上を図る。							
	事業の最終目標	在宅の要介護高齢者又は在宅で介護する家族の経済的負担を軽減することで、安心して介護できる環境を整備し、高齢者の在宅生活の継続、向上を図り、福祉の増進に寄与する。							
概要	事業の対象及び人数等	要介護4または5で常時おむつを使用している状態にある在宅の高齢者及びその家族介護者(市民税非課税世帯)							
	活動状況	平成22年度の活動状況 おむつ 支給延月人数761人							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	3,100	3,544	-444	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	1,827	1,837	-10		市債	0	0	0
	※職員数	0.2	0.2	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	4,927	5,381	-454		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	761	114	647		一般財源	4,927	5,381	-454
	受益者1人当たりコスト	6.47	47.20	-40.73					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 おむつ給付延月・人数				結果指標2			
	式、計算方法								
	最終目標値				900	0			
	平成22年度目標値				900	0			
	平成22年度実績値				761	0			
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	現状維持							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	生活支援ハウス運営事業			事業開始日	平14年4月1日				
担当部署名	いきがい福祉課	費目	一般会計	03民02老02老	決算書頁	129			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	③ 高齢者福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	居宅において生活することが不安である高齢者に対して、介護支援機能、居住機能及び交流機能を生活支援ハウスにおいて、総合的に提供することで、安心して健康で明るい生活を送れるように支援する。(内容)①利用者に対する住居の提供。②利用者に対する各種相談、助言及び緊急時の対応。③利用者と地域住民との交流を図るための各種事業及び交流のための場の提供。④利用者の虚弱化等に伴う在宅福祉サービスの必要時の利用手続きの援助等。⑤利用者の希望に基づく食事(実費)の提供。							
	事業の最終目標	独居に不安を感じ、低所得・身寄りがない等の高齢者に、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供し、高齢者が安心して生活が送れるようにする。							
	事業の対象及び人数等	居宅において生活することが不安である高齢者。入所定員10名							
活動状況	平成22年度の活動状況	平成22年度 利用者 6名(延べ利用日数2,131日)							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	7,557	7,790	-233	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	2,741	2,756	-15		市債	0	0	0
	※職員数	0.3	0.3	0.0		受益者負担額	228	82	146
	合計(A+B+C)	10,298	10,546	-248		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	6	7	-1		一般財源	10,070	10,464	-394
	受益者1人当たりコスト	1,716.33	1,506.57	209.76					
	受益者負担率(%)	2.21	0.78	1.43					
目標と結果	指標名称	結果指標1				結果指標2			
		入所者数							
	式、計算方法	利用者数							
	最終目標値	10			0				
	平成22年度目標値	10			0				
平成22年度実績値	6			0					
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 委託業務内容を精査し経費削減に努めながら、今後も自立は出来ているが、居宅での生活に不安を感じている高齢者に、安心して生活ができるように住居を提供する。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 経費の節減と事務の効率的な執行に努めつつ、高齢者が安心して生活が送れるよう支援する。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	老人福祉センター事業			事業開始日	昭43年4月1日				
担当部署名	いきがい福祉課	費目	一般会計	03民02老02老	決算書頁	129			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	③ 高齢者福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	60歳以上の高齢者を対象としたいきがいつくりの拠点として、教養講座、趣味活動、健康活動や大型児童センターとの複合施設の特徴を生かし、児童との世代間交流を推進する。							
	事業の最終目標	高齢者の学習、文化、仲間づくり、世代間交流の場を提供し、高齢者のいきがいつくりの増進を図る。							
	事業の対象及び人数等	60歳以上の高齢者。(平成23年3月31日現在68,938人)							
	活動状況	高齢者の生活、身上等に関する相談(法律相談22件)、教養向上、趣味のための講習会(墨彩画、書道、山野草、ガーデニング等、全18教室の主催教室に延べ6,729人が参加)開催、また、元気でいきいきとした生活を継続するための教養講座としての「いきいき学舎」の三つのコースに延べ7,721人が参加、児童との世代間交流事業に延べ2,195人が参加、その他、高齢者の27の同好会活動に延べ71,665人が利用した。センター全体として延べ99,246人の利用があった。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	83,214	83,695	-481	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	24,410	24,410	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	1,827	1,837	-10		市債	0	0	0
	※職員数	0.2	0.2	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	109,451	109,942	-491		その他	81	0	81
	受益者の人数(人)	99,246	95,434	3,812		一般財源	109,370	109,942	-572
	受益者1人当たりコスト	1.10	1.15	-0.05					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果		結果指標1				結果指標2			
	指標名称	年間利用者数							
	式、計算方法								
	最終目標値	100000			0				
	平成22年度目標値	100000			0				
平成22年度実績値	99246			0					
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 教養向上の講演会や講座の充実に努めるとともに効率的な管理運営を行う。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	地域包括支援センター管理事業			事業開始日	平18年4月1日				
担当部署名	いきがい福祉課	費目	一般会計	03民02老02老	決算書頁	129			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	③ 高齢者福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	市内全域の地域包括支援センターの公正・適正かつ円滑な事業の実施を確保する。							
	事業の最終目標	地域包括支援センターが高齢者の身近な相談機関としての機能を十分に果たすことにより、高齢者が安心して暮らせるような社会を目指す。							
	事業の対象及び人数等	地域包括支援センター(サブセンター含)7ヶ所の職員							
活動状況	平成22年度の活動状況 ①地域包括支援センター職員に対する支援と研修会の開催。地域包括支援センターとの連絡会 15回、地域包括支援センター職員を対象とする研修会 3回								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	128	133	-5	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	0	0	0		市債	0	0	0
	※職員数	0.0	0.0	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	128	133	-5		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	128	133	-5
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	研修会の開催回数							
	式、計算方法	回							
	最終目標値				4	0			
	平成22年度目標値				4	0			
平成22年度実績値				3	0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 整理・統合 平成23年度から事業内容により、福祉総務事業と介護保険事業費の包括的支援事業に移管し、当事業は廃止。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 整理・統合 福祉総務事業と介護特会の包括的支援事業に事業移管を行うが、今後とも効率的な事業の実施に努める。								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	緊急雇用就業機会創出事業(高齢者とじこもり予防)			事業開始日	平成21年9月1日				
担当部署名	いきがい福祉課	費目	一般会計	03民02老02老	決算書頁	129			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	⑥ 雇用の安定と勤労者福祉の向上								
事業の概要	事業期間中の事業計画	地域の雇用情勢が厳しい中で、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の一時的なつなぎの雇用機会を創出するため「閉じこもり予防推進員」として6名を雇用し、6ヶ所の地域包括支援センターにそれぞれ1名を配置し訪問活動を中心に実態把握を行い、適切なサービスに繋げる。また、閉じこもり傾向にある高齢者に地域の情報を提供するために、地域の社会資源等の情報を集約した「地域はつつマップ」を配布する。							
	事業の最終目標	雇用機会を創出し、雇用の安定化に寄与することを目的に、雇用した「閉じこもり予防推進員」が高齢者を訪問し実態を把握するとともに、閉じこもり傾向にある高齢者に地域の情報を提供することで、気軽に外出、相談することができ、住み慣れた地域で安心して生活ができるようにする。							
	事業の対象及び人数等	緊急雇用労働者数 6名、高齢者閉じこもり予防対象者 7,011人							
活動状況	平成22年度の活動状況	医療または福祉の資格を有する者、6名を雇用し、6ヶ所の地域包括支援センターに配置し、4,659人に対して訪問活動を実施した。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	14,369	7,528	6,841	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	14,369	7,528	6,841
	C)職員人件費	1,827	2,756	-929		市債	0	0	0
	※職員数	0.2	0.3	-0.1		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	16,196	10,284	5,912		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	4,659	2,063	2,596		一般財源	1,827	2,756	-929
	受益者1人当たりコスト	3.48	4.98	-1.50					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 失業者雇用人数				結果指標2 訪問対象者数			
	式、計算方法	雇用した失業者の人数							
	最終目標値				12				
	平成22年度目標値				7011				
	平成22年度実績値				4948				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
今後の方向性	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業							
	事業継続の方向	休止・廃止							
今後の方向性		この事業は、平成22年度をもって終了するが、「閉じこもり予防推進員」の訪問活動を通じて把握した高齢者の生活状況等の情報は、それぞれの地域包括支援センターに蓄積し、今後の訪問活動及び相談支援に生かしていく。							
	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	緊急雇用就業機会創出事業(介護予防体操等普及)		事業開始日	平21年10月20日					
担当部署名	健康推進課	費目	一般会計	03民02老02老	決算書頁	129			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	⑥ 雇用の安定と勤労者福祉の向上								
事業の概要	事業期間中の事業計画	地域の雇用情勢が厳しい中で離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の一時的な、つなぎの雇用機会を創出する。本事業では、地域で介護予防活動を行っている老人会、ふれあいいきいきサロン等に対して介護予防体操(宝塚こっこ体操)を指導し、活動時に介護予防体操を継続して自主的に実施されるよう支援するため臨時職員を雇用する。							
	事業の最終目標	地域の雇用情勢が厳しい中で離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の一時的な、つなぎの雇用機会を創出するとともに、地域で介護予防活動を実施している団体を対象に、宝塚市が作成した健康体操を介護予防運動指導員が指導し、団体のリーダー等に習得していただき、今後の介護予防活動において介護予防体操が自主的に実施できるようにする。							
	事業の対象及び人数等	雇用労働者2名、老人クラブ連合会(老人会)、ふれあいいきいきサロン等リーダー及び参加者							
活動状況	平成22年度の活動状況 平成22年4月1日から半期で1名、計2名の臨時職員を採用し、老人クラブ連合会(老人会)や地域包括支援センターなど関係機関に周知して希望を募り、指導した。老人会、いきいきふれあいサロン等の実施時に指導した。54回延べ883人の参加者があった。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	2,323	893	1,430	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	2,323	893	1,430
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	3,237	1,812	1,425		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	914	919	-5
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 失業者雇用人数		結果指標2 実施回数					
	式、計算方法	失業者雇用人数							
	最終目標値			2					
	平成22年度目標値			2					
	平成22年度実績値			2					
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
今後の方向性	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
	事業継続の方向	事務改善 介護予防体操の利用促進に向けた、より効果的な方を引き続き検討していく。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 介護予防体操の指導を引き続き行い、地域の団体で自主的に実施できるようにする。							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	緊急雇用就業機会創出事業(高齢者等生活困難者支援コーディネーター)			事業開始日	平22年4月1日				
担当部署名	いきがい福祉課	費目	一般会計	03民02老02老	決算書頁	129			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	⑥ 雇用の安定と勤労者福祉の向上								
事業の概要	事業期間中の事業計画	地域の雇用情勢が厳しい中で、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の一時的なつなぎの雇用機会を創出するため、京塚市社会福祉協議会内の日常生活自立支援事業を担当する「高齢者等生活困難者支援コーディネーター」1名を雇用する。また、そこで市内の地域包括支援センターや障害者相談支援事業所、民生委員等から寄せられた相談に応じるとともに、生活困難者が在宅生活を維持するための支援を行う。							
	事業の最終目標	雇用機会を創出し雇用の安定化に寄与することを目的に、雇用した「高齢者等生活困難者支援コーディネーター」が、市内の地域包括支援センターや障害者相談支援事業所、民生委員等から寄せられた相談に応じるとともに、各相談機関並びに医療や司法などの専門機関と連携協力して生活困難者の支援を行う。							
	事業の対象及び人数等	緊急雇用労働者1名、重度の認知症高齢者や知的障がい者など、意思能力の低下により日常生活において権利擁護を必要とする者							
活動状況	高齢者等生活困難者支援コーディネーターを1名雇用し、市内の地域包括支援センターや障害者相談支援事業所、民生委員等から寄せられた相談に応じるとともに、各相談機関並びに医療や司法などの専門機関と連携協力して生活困難者の支援を行った。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	2,523	0	2,523	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	2,523	0	2,523
	C)職員人件費	1,827	0	1,827		市債	0	0	0
	※職員数	0.2	0.0	0.2		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	4,350	0	4,350		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	1,827	0	1,827
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	指標名称		結果指標1		結果指標2			
		失業者の雇用人数		延べ訪問回数					
式、計算方法									
最終目標値				1					
平成22年度目標値				1					
平成22年度実績値				1					
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	<p>事務改善</p> <p>当該事業は平成23年度をもって廃止となるが、高齢化の進行、障害者の地域生活移行に伴い、意思能力の低下によって権利擁護を必要とする人はますます増加することが見込まれる。そのため、事業廃止後も、これらの人を継続して支援できる体制作りに取り組む。</p>								
2次評価									
今後の方向性	<p>事務改善</p> <p>引き続き高齢者等生活困難者支援コーディネーターを活用し、生活困難者の在宅生活を支援する。また、平成24年度以降の支援体制についての検討を行う。</p>								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	老人医療費助成事業			事業開始日	昭46年10月1日				
担当部署名	医療助成課	費目	一般会計	03民02老03老	決算書頁	129			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	⑥ 社会保障の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	65歳から69歳までの高齢者に対して、保険診療の自己負担額のうち一部負担金を除いた額を助成する。							
	事業の最終目標	医療費の一部を助成することにより、医療を受けやすい環境をつくり、対象となる高齢者の保健の向上に寄与するとともに、福祉の増進を図る。							
	事業の対象及び人数等	65歳から69歳までの高齢者							
活動状況	平成22年度は受給者数1,625名に対し、42,030件89,793千円の助成を行った。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	97,827	193,161	-95,334	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	48,767	69,235	-20,468
	C)職員人件費	13,706	18,374	-4,668		市債	0	0	0
	※職員数	1.5	2.0	-0.5		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	111,533	211,535	-100,002		その他	17	302	-285
	受益者の人数(人)	1,625	4,981	-3,356		一般財源	62,749	141,998	-79,249
	受益者1人当たりコスト	68.64	42.47	26.17					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 受給者数				結果指標2			
	式、計算方法								
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	0			0				
	平成22年度実績値	1625			0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 安心して医療を受けることができるよう、県制度の動向などをふまえた適切な運営に努める。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成21年度)							

< 事務事業 >

(単位:千円)

事務事業名	後期高齢者医療広域連合事業			事業開始日	平19年4月1日			
担当部署名	医療助成課	費目	一般会計	03民02老03老	決算書頁	129		
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり							
施策	⑥ 社会保障の充実							
事業概要	事業期間中の事業計画	後期高齢者医療制度の運営主体である、兵庫県後期高齢者医療広域連合の運営に要する事務費(共通経費負担金)や、医療費給付に要する療養給付費(療養給付費負担金)を支出する。						
	事業の最終目標	兵庫県後期高齢者医療広域連合の運営に要する事務費(共通経費負担金)や、医療費給付に要する療養給付費(療養給付費負担金)を支出し、社会保障の充実を図る。						
概要	事業の対象及び人数等	後期高齢者医療制度被保険者						
活動状況	平成22年度の活動状況	共通経費負担金 40,851,718円 療養給付費負担金 1,522,909,336円						
	事業コストと財源	平成22年度	平成21年度	比較	合計の財源内訳	平成22年度	平成21年度	比較
	A)事業費	1,430,885	1,316,753	114,132	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0	県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	4,569	3,675	894	市債	0	0	0
	※職員数	0.5	0.4	0.1	受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	1,435,454	1,320,428	115,026	その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	23,435	22,341	1,094	一般財源	1,435,454	1,320,428	115,026
	受益者1人当たりコスト	61.25	59.10	2.15				
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00				
目標と結果	指標名称	結果指標1 共通経費負担金			結果指標2 療養給付費負担金			
	式、計算方法	県内市町の人口割(45%) + 県内市町の高齢者人口割(45%) + 均等割(10%)			広域連合の給付費の1/12に相当する額のうち、本市が負担する額			
	最終目標値	0			0			
	平成22年度目標値	0			0			
	平成22年度実績値	40851718			1522909336			
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業						
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業						
	社会情勢適合	社会情勢に適合している						
	効率性評価	コスト削減の可能性がない						
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業						
今後の方向性	事業継続の方向	現状維持						
2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向							
		2次評価済(平成22年度)						

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	老人ホーム運営事業			事業開始日	昭28年5月1日			
担当部署名	老人ホーム	費目	一般会計	03民02老04養	決算書頁	131		
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり							
施策	③ 高齢者福祉の充実							
事業の概要	事業期間中の事業計画	老人福祉法に基づき、環境上の理由または経済的理由により自宅で暮らすことが困難な概ね65歳以上の高齢者の入所する施設として、生活支援、いきがいつくり、食事の提供等することにより、自立のために必要な指導及び訓練を行うことにより、入所者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことが出来るようにする。						
	事業の最終目標	老人福祉法に定める基本的理念に基づき、入所者への適切な日常生活の援助を行い、養護の万全を期すことにより、入所者の健康で安心、安全な環境を整備する。						
	事業の対象及び人数等	老人福祉法に定める、概ね65歳以上の生活援助を要する高齢者。定員50名						
活動状況	平成22年度の活動状況	平成22年度入所者数 36.7人(年間平均)、新規入所者10人、退所者5人(平成23年3月31日現在)39人。短期入所者数 3人。 施設面では非常用照明灯バッテリーの取替修理や玄関扉等を改修し、運営面では、平成21年12月から、夜間介護業務を、民間の社会福祉法人に外部委託している。地域住民との交流は、夏まつりや福寿荘まつり等を実施した。						
	事業コストと財源	平成22年度	平成21年度	比較	合計の財源内訳	平成22年度	平成21年度	比較
A)事業費	67,989	52,723	15,266	国庫支出金		0	0	0
B)減価償却費	13,733	13,733	0	県支出金		19	27	-8
C)職員人件費	118,781	137,805	-19,024	市債		0	0	0
※職員数	13.0	15.0	-2.0	受益者負担額		11,625	10,104	1,521
合計(A+B+C)	200,503	204,261	-3,758	その他		20,911	22,605	-1,694
受益者の人数(人)	39	34	5	一般財源		167,948	171,525	-3,577
受益者1人当たりコスト	5,141.10	6,007.68	-866.58					
受益者負担率(%)	5.80	4.95	0.85					
目標と結果	結果指標1				結果指標2			
	指標名称	老人ホーム入所率						
	式、計算方法	入所者数÷入所定数×100						
	最終目標値	90			0			
	平成22年度目標値	90			0			
平成22年度実績値	78			0				
評価	市の関与	民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)でもサービスの提供が可能である事業						
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業						
	社会情勢適合	社会情勢に適合している						
	効率性評価	コスト削減の可能性がある						
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善						
		入所者の介護状況が、加齢等により年々重度化してきており、介護業務にかかる支援員負担が増大してきている。平成21年12月から民間の社会福祉法人に夜間の介護業務を委託している。今後は、老朽化等の課題を踏まえ、指定管理者制度等の導入について検討する。なお、現在の社会状況からもセーフティネットとして養護施設は必要である。						
2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向							
		2次評価済(平成21年度)						

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	児童福祉施設入所児等助成事業			事業開始日	昭48年4月1日				
担当部署名	子育て支援課	費目	一般会計	03民03児01児	決算書頁	133			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	⑤ 児童福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	療育センターすみれ園、やまびこ学園などの児童福祉施設に入所及び措置等されている児童の保護者のうち、児童福祉法による費用の徴収等に関する規則等による徴収金等を納入した人に、納入した徴収金等の一部を助成する。							
	事業の最終目標	児童福祉施設に措置等の児童の保護者に対して、入所及び通所に要した費用の一部を助成し経済的負担の軽減を図ることにより、児童福祉を増進させる。							
	事業の対象及び人数等	児童福祉施設等に入所している児童の保護者 120人							
活動状況	平成22年度の活動状況	児童福祉施設に措置等されている児童の保護者108人に助成し、経済的負担の軽減を図った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	1,733	1,981	-248	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	2,741	2,756	-15		市債	0	0	0
	※職員数	0.3	0.3	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	4,474	4,737	-263		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	108	101	7		一般財源	4,474	4,737	-263
	受益者1人当たりコスト	41.43	46.90	-5.47					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 利用実人数				結果指標2			
	式、計算方法								
	最終目標値				160			0	
	平成22年度目標値				160			0	
	平成22年度実績値				108			0	
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		障害者自立支援法の動向を注視し、必要に応じて見直しを行う。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	児童福祉総務事業			事業開始日	昭23年1月1日				
担当部署名	保育課	費目	一般会計	03民03児01児	決算書頁	133			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	公立保育所8園(定員840人)、私立保育所13園(定員1455人)、指定保育所8園の入所事務、保育料収納事務等管理運営に関する事務及び保育の実施に関する指導等を行う。							
	事業の最終目標	保育所入所事務及び管理事務を円滑に行い、利用者の利便性を図るとともに保育の実施について指導助言等を行うなど質の高い保育を提供し、子育てと仕事の両立支援を行う。							
	事業の対象及び人数等	公私立保育所・指定保育所入所児童数 延べ32,344人(認可29,388人、指定2,956人)							
活動状況	平成22年度の活動状況 保育ニーズの増大や生活スタイルや価値観の変化に伴い、多種多様な保育ニーズも生じており、多様で良質な保育サービスの効率的な提供に努めた。 約1,100件の入所申請、約1,950件の継続入所事務及び延べ約26,300件の保育料収納事務等を行った。また、認可保育所及び指定保育所に保育の実施に関する指導を行った。 なお、待機児童数は、平成22年4月現在48人、10月現在173人であった。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	1,669	1,651	18	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	105,076	110,244	-5,168		市債	0	0	0
	※職員数	11.5	12.0	-0.5		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	106,745	111,895	-5,150		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	3,050	2,950	100		一般財源	106,745	111,895	-5,150
	受益者1人当たりコスト	35.00	37.93	-2.93					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	結果指標1				結果指標2			
指標名称		保育所入所申請件数							
式、計算方法									
最終目標値		3050			0				
平成22年度目標値		2950			0				
平成22年度実績値	3050			0					
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		保育ニーズが高まっており、入所関係事務や保育指導の業務が年々増加している。事業の実施にあたっては効率的な運営に心がけ経費の節減に努める。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成22年度)							

< 事務事業 >

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	児童福祉総務事業			事業開始日	-				
担当部署名	子育て支援課	費目	一般会計	03民03児01児	決算書頁	133			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	子育て支援課内部事務集約及び平成22年7月に発生した市内市立中学校生徒宅火災事案に関し、調査検証することにより、再発防止を図る。							
	事業の最終目標	子育て支援課の所管事業を計画的にかつ円滑に執行することにより、児童福祉を推進する。							
	事業の対象及び人数等								
活動状況	子育て支援課事務執行に必要なシステム賃借料、アルバイト賃金等の支出を適切に執行した。また、市立中学校生徒宅火災事案に関する調査専門委員に当該事案の検証を委託し、報告書の提出を受けた。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	3,676	5,735	-2,059	合計の財源内訳	国庫支出金	626	612	14
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	46	51	-5
	C)職員人件費	6,396	3,675	2,721		市債	0	0	0
	※職員数	0.7	0.4	0.3		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	10,072	9,410	662		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	9,400	8,747	653
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1			結果指標2				
	式、計算方法								
	最終目標値				0				
	平成22年度目標値				0				
	平成22年度実績値				0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 事務経費等の共通執行により経費削減及び事務効率の向上を図り、児童福祉の推進する。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 市立中学校生徒宅火災事案に関する調査専門委員報告書による検証を踏まえ、再発防止に向けた取り組みを検討する。							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	児童福祉総務事業			事業開始日	平22年4月1日				
担当部署名	子ども家庭支援センター	費目	一般会計	03民03児01児	決算書頁	133			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	組織改編に伴い子育て支援課から移管された家庭教育推進事業と児童館運営事業を円滑に執行するための内部事務							
	事業の最終目標	組織改編に伴い子育て支援課から移管された家庭教育推進事業と児童館運営事業を円滑に執行するための子ども家庭支援センター事務執行上最低必要な経費							
	事業の対象及び人数等	子ども家庭支援センター事業の対象とする市民							
	平成22年度の活動状況	子ども館開設に伴う児童館PR用パンレットの改訂版の作成、家庭教育学級実施報告用のFAXインクリボン購入、中山台子ども館アプローチ付近の転落防止用フェンス修繕を実施した。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	132	0	132	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	3,655	0	3,655		市債	0	0	0
	※職員数	0.4	0.0	0.4		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	3,787	0	3,787		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	3,787	0	3,787
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1				結果指標2			
	式、計算方法								
	最終目標値				0				
	平成22年度目標値				0				
	平成22年度実績値				0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	整理・統合 平成23年度より、子ども家庭支援センター事業に統合する。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	整理・統合 事務経費の削減を図りながら、子ども家庭支援センター事業の効率的な事業実施に努める。							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	児童館整備事業			事業開始日	平10年4月1日				
担当部署名	子ども政策課	費目	一般会計	03民03児01児	決算書頁	133			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	⑤ 児童福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	宝塚市次世代育成支援行動計画「たからっ子「育み」プラン」に基づき、コミュニティブロック一つずつ、地域児童館を整備する(高司、中筋、安倉、御殿山、西谷、野上)計画である。地域児童館が未整備である第6ブロックについては地域児童館に代わる施設として3つの子ども館を平成22年4月開設に向け整備する。大型児童センターを中高生等年長児童の居場所、子育て支援施策の中核施設、地域児童館の統括機能を併せ持つ施設、さらに老人福祉センターとの複合により世代間交流施設の役割も担う施設として整備する。							
	事業の最終目標	コミュニティブロックすべてに地域子育て支援の拠点及び子どもの居場所を整備する。							
	事業の対象及び人数等	①地域児童館 対象人口 未就学児及びその保護者、小中学生 ②大型児童センター 対象人口 小・中学生、高校生							
活動状況	中筋児童館、御殿山児童館、野上児童館について、福祉医療機構からの借入金償還金助成及び大型児童センターの建物取得費を償還した。大型児童センター及び6児童館の延べ来館者数は172,186人であった。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	15,584	84,569	-68,985	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	21,866	-21,866
	C)職員人件費	3,655	18,374	-14,719		市債	0	0	0
	※職員数	0.4	2.0	-1.6		受益者負担額	0	20,975	-20,975
	合計(A+B+C)	19,239	102,943	-83,704		その他	0	27,800	-27,800
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	19,239	32,302	-13,063
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	20.38	-20.38					
	目標と結果	結果指標1				結果指標2			
指標名称		地域児童館・子ども館整備数				大型児童センター整備数			
式、計算方法									
最終目標値					9				
平成22年度目標値					9				
平成22年度実績値				9					
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 現状維持								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 現状維持 平成22年度までにすべてのコミュニティブロックに地域児童館の整備を完了した。今後は、法人設立の施設に対する借入金償還金助成及び大型児童センターの建物取得費の償還を行う。								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	民間保育所育成事業			事業開始日	昭55年4月1日				
担当部署名	保育課	費目	一般会計	03民03児01児	決算書頁	133			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	⑤ 児童福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	社会福祉法人が保育園を新設・増改築をするときに、その建設等に必要な資金を福祉医療機構等で借り入れた場合に、その借り入れた資金の返済に必要な元金及び利子相当額を補助しており、債務負担行為最終年度は平成40年度となっている。							
	事業の最終目標	保育所持機児童の早期解消のために市が民間保育所を誘致する際、独立行政法人福祉医療機構等への償還金に対する助成を決定しており、建設主体である社会福祉法人の負担を緩和し経営の安定化を図ることで保育の充実に努める。							
	事業の対象及び人数等	社会福祉法人7法人(8保育所)							
活動状況	平成22年度の活動状況	社会福祉法人7法人(対象保育所の入所児童数は月平均1050人)に補助金を支出し、社会福祉法人の円滑な運営を図った。							
	事業コストと財源	平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
事業コストと財源	A)事業費	33,427	32,908	519	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	34,341	33,827	514		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	1,050	1,020	30		一般財源	34,341	33,827	514
	受益者1人当たりコスト	32.71	33.16	-0.45					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1				結果指標2				
	指標名称	私立保育園数							
	式、計算方法								
	最終目標値				8				
	平成22年度目標値				8				
平成22年度実績値				8					
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		平成16年以降は要綱を廃止し、従来の方を改め市負担の見直しを図っている。今後、国の保育制度の動向や社会情勢をみながらこの助成制度のあり方を検討する。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	交通災害遺児援護事業			事業開始日	昭60年4月1日				
担当部署名	子育て支援課	費目	一般会計	03民03児01児	決算書頁	133			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	⑤ 児童福祉の充実								
事業概要	事業期間中の事業計画	交通災害遺児を激励援護し、もってその福祉の増進に寄与する。遺児に対して図書券(5,000円)を毎年1月に支給。							
	事業の最終目標	交通災害遺児を激励援護し、交通災害遺児の福祉を増進する。							
活動状況	事業の対象及び人数等	交通災害遺児							
	平成22年度の活動状況	交通災害遺児15人に図書券(5,000円)を配付し激励した。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	75	105	-30	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	989	1,024	-35		その他	75	105	-30
	受益者の人数(人)	15	21	-6		一般財源	914	919	-5
	受益者1人当たりコスト	65.93	48.76	17.17					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 給付者数				結果指標2			
	式、計算方法								
	最終目標値				0				
	平成22年度目標値				0				
	平成22年度実績値				15				
					0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
今後の方向性	事業継続の方向	現状維持							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	児童福祉総務事業			事業開始日	平15年7月1日				
担当部署名	子ども政策課	費目	一般会計	03民03児01児	決算書頁	133			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	⑤ 児童福祉の充実								
事業概要	事業期間中の事業計画	課内部事務、福祉サービス苦情解決制度事務及び指定保育所指定事務等を実施する。苦情解決制度は、市が運営する福祉施設における利用者等からの苦情に対し適切かつ迅速に対応するため、施設毎に苦情解決責任者等を置くほか、中立性及び公平性を確保するため第三者委員を置き、サービスの質の向上を図る。また、平成22年度は子育て家庭の利便性向上のため「子どもスペース」「授乳室」の設置やワーク・ライフ・バランス啓発フォーラムの開催、平成23年度に私立保育所整備を行うための法人選定委員会を行う。							
	事業の最終目標	効率的、かつ適正に事務を実施するとともに、円滑な苦情解決制度の運用及び検証を行うことにより児童福祉の充実を図る。							
	事業の対象及び人数等	市立保育所、家庭児童相談室、療育センター、老人ホーム福寿荘、身体障害者居宅生活支援(重度訪問介護)事業の利用者・家族、地域児童育成会等							
活動状況	平成22年度の活動状況	課内部事務を効率的に執行した。苦情解決制度に係る苦情(相談)受付はなかったが、苦情解決責任者連絡会を開催し、制度の周知・情報共有を図り、第三者委員には研修会への参加を促し受講いただいた。指定保育所については、指定保育所からの申請について審査のうえ指定を行った。また、庁舎内に「子どもスペース」及び「授乳室(ベビールーム)」を設置し、子育て家庭の利便性の向上を図ったほか、ワーク・ライフ・バランスフォーラムを開催し市民・事業者への啓発や、私立保育所誘致整備のため整備法人の選定を行った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	2,235	226	2,009	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	2,070	0	2,070
	C)職員人件費	17,360	12,862	4,498		市債	0	0	0
	※職員数	1.9	1.4	0.5		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	19,595	13,088	6,507		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	17,525	13,088	4,437
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	苦情解決制度の案内パンフレット配付枚数							
	式、計算方法								
	最終目標値	2277				0			
	平成22年度目標値	2277				0			
平成22年度実績値	2277				0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 内部事務、苦情解決制度事務及び指定保育所指定事務のほか、臨時的事業についても引き続き効率的且つ適正な実施に努める。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	児童館運営事業			事業開始日	平12年4月1日				
担当部署名	子ども家庭支援センター	費目	一般会計	03民03児01児	決算書頁	135			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	⑤ 児童福祉の充実								
事業概要	事業期間中の事業計画	①宝塚市次世代育成支援行動計画「たからっ子育みプラン」に基づき市内7ブロックに整備された地域児童館及び大型児童センターの運営について、公立の地域児童館及び大型児童センターは指定管理者に委託し、私立の地域児童館には運営補助金として設置運営法人に運営費を補助する。 ②H18年度より各地域児童館及び大型児童センターで出前児童館事業を実施する。 ③H22年度より各地域児童館で地域子育て支援拠点事業(ひろば型)を実施する。 ④H22年度より各地域児童館にコーディネーターを配置する。							
	事業の最終目標	地域や家庭の機能が低下し児童虐待やいじめなど子どもに関する様々な社会問題が発生している中で、地域の子育て支援の拠点・子どもの居場所として児童館を運営することにより、子どもが安全で自由に集まり活動交流できる場の提供や児童館を核とした地域の子育て力の向上を図り、もって児童の健全育成に寄与する。							
概要	事業の対象及び人数等	①地域児童館 市内の未就学児及びその保護者、小・中学生 ②大型児童センター 市内の中学生、高校生							
活動状況	平成22年度の活動状況	①(1)地域児童館利用者数140,144人、大型児童センター32,042人、合計172,186人(2)出前児童館利用者数31,326人②ミニたからづか(3/20,21)と同時開催 延べ52人参加③人材育成のための研修会への参加 延べ100人参加④ネットランチャー、さすまたなどの設置⑤児童館が中心になり各地域で情報マップ、資源ファイルを作成⑥大型児童センターは社会福祉法人宝塚市社会福祉協議会、西谷児童館は特定非営利活動法人宝塚NISITANIをそれぞれ指定管理者として選定した。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	162,762	125,927	36,835	合計の財源内訳	国庫支出金	27,570	0	27,570
	B)減価償却費	27,360	27,360	0		県支出金	7,389	3,880	3,509
	C)職員人件費	10,964	10,106	858		市債	0	0	0
	※職員数	1.2	1.1	0.1		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	201,086	163,393	37,693		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	203,512	159,768	43,744		一般財源	166,127	159,513	6,614
	受益者1人当たりコスト	0.99	1.02	-0.03					
受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00						
目標と結果	指標名称	結果指標1 大型児童センター及び地域児童館年間利用者数			結果指標2 出前児童館年間利用者数				
	式、計算方法	年間利用者数合計(100人×20日×12月×8箇所)			年間利用者数合計(20人×20日×12月×6箇所)				
	最終目標値	192000			28800				
	平成22年度目標値	192000			28800				
	平成22年度実績値	172186			31326				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事業拡大 H22年度より第6ブロックに子ども館を開設、各地域児童館で地域子育て支援拠点事業(ひろば型)を実施、各地域児童館にコーディネーターを順次配置する。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	児童館整備事業			事業開始日	平22年9月1日				
担当部署名	子ども家庭支援センター	費目	一般会計	03民03児01児	決算書頁	135			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	⑤ 児童福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	平成22年度のみ事業として、市内の児童館で唯一広い園庭のある高司児童館に児童館の地域だけでなく他の地域児童館との交流を図るため、園庭に防球フェンスや倉庫などを整備する。							
	事業の最終目標	コミュニティブロックすべてに地域子育て支援の拠点及び子どもの居場所を整備する。							
	事業の対象及び人数等	①地域児童館 対象人口 未就学児及びその保護者、小中学生 ②大型児童センター 対象人口 小・中学生、高校生							
活動状況	平成22年度の活動状況	防球フェンス(幅約50m、高さ約8m)、中高生の居場所として夕刻や夜間に園庭が利用できるよう照明器具(防球フェンスに5箇所設置)、スポーツ用品(バスケットスタンド、折りたたみアルミサッカーゴール、ボール(野球、ドッジボール、バスケット、サッカー)、拡声器、巻尺、野球ベース)、スポーツ用品などを収納するための倉庫をそれぞれ整備した。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	5,430	0	5,430	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	5,429	0	5,429
	C)職員人件費	1,827	0	1,827		市債	0	0	0
	※職員数	0.2	0.0	0.2		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	7,257	0	7,257		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	216	0	216		一般財源	1,828	0	1,828
	受益者1人当たりコスト	33.60	0.00	33.60					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 中高生タイム参加者(高司児童館)				結果指標2			
	式、計算方法	20人×12回(月1回)							
	最終目標値				240	0			
	平成22年度目標値				240	0			
	平成22年度実績値				216	0			
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	休止・廃止 当該施設整備は今年度限りとし、今後は児童館運営事業の一環として実施していく。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	休止・廃止 地域子育て創生事業補助金を活用した事業であり、平成22年度限りとする。今後の既存施設の整備改修は、児童館運営事業として実施していく。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	児童虐待防止施策推進事業			事業開始日	平13年4月1日				
担当部署名	子育て支援課	費目	一般会計	03民03児01児	決算書頁	135			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	⑤ 児童福祉の充実								
事業概要	事業期間中の事業計画	児童虐待や子どもを取りまく様々な事件が多発し深刻化していることから、その予防や早期発見、早期対応等について、要保護児童対策地域協議会を軸として、18歳までの子どもに対する身近な子育ての不安から虐待などの深刻なケースまで、あらゆる相談に応じるとともに、地域小規模児童養護施設「御殿山ひかりの家」でのこどもの養育や24時間電話相談など関係機関との連携を始め、産後の体調不良や多胎児を出産した家庭などにホームヘルパーを派遣する。(H23年度以降、産後のホームヘルパー派遣は子ども家庭支援センターが所管)							
	事業の最終目標	児童虐待の予防、早期発見、対応、支援等、切れ目のない総合的な支援に取り組み、子どもが虐待されないで、健全に子どもが育つことを目指す。							
	事業の対象及び人数等	18歳未満の児童 42,000人							
	活動状況	①要保護児童対策地域協議会によるケース会議122回、②家庭児童相談件数826件、児童虐待通告件数237件 ③24時間電話対応回数316件④産後ヘルパー派遣利用者数24件							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	11,970	11,040	930	合計の財源内訳	国庫支出金	2,598	1,575	1,023
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	31,066	37,667	-6,601		市債	0	0	0
	※職員数	3.4	4.1	-0.7		受益者負担額	287	309	-22
	合計(A+B+C)	43,036	48,707	-5,671		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	1,403	1,032	371		一般財源	40,151	46,823	-6,672
	受益者1人当たりコスト	30.67	47.20	-16.53					
受益者負担率(%)	0.67	0.63	0.04						
目標と結果	指標名称	結果指標1 家庭児童相談・児童虐待通告件数			結果指標2 産後育児訪問利用人数				
	式、計算方法								
	最終目標値	900			35				
	平成22年度目標値	900			35				
	平成22年度実績値	1063			24				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事業拡大 子どもを育てる上での悩みや虐待相談等、相談件数が増加している。また、複雑化しているところであり、そうした相談内容に適切に対応できるよう相談員の能力向上に努め、より効率的な相談業務が実施できるよう事業の推進を図る。さらに昨年度発生した市内市立中学校放火事件を受け、家庭児童相談体制の強化が求められている。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成22年度)								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	子ども家庭支援センター事業			事業開始日	平14年4月1日			
担当部署名	子ども家庭支援センター	費目	一般会計	03民03児01児	決算書頁	135		
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり							
施策	⑤ 児童福祉の充実							
事業の概要	事業期間中の事業計画	プレミア宝塚内に設置された「子ども家庭支援センター」を宝塚市次世代育成支援行動計画に基づき、第三層を担う全市域子育て支援の中核として位置づける。子どもの発達年齢に応じた講座の開催、親子で集えるひろばの提供、親子育てグループの支援、ファミリーサポート事業などを通じて支援する。						
	事業の最終目標	保育所や児童館、地域の支援者等と連携をとり、総合的な子育て支援施策を推進し、孤立せず、安心して楽しく子育てができる支援を行う。						
	事業の対象及び人数等	未就園の子どもとその子どもを育てている人、妊婦等 約30,000人						
活動状況	平成22年度の活動状況	①ひろば利用者数:子6,226、親5,834、②講座の延べ実施回数:54、参加者数1,240、③グループ訪問回数:86、登録者数:親378、子458、④ひろば等による相談件数:262、⑤ファミリーサポートセンター延べ利用者数3,980、⑥「たからばこ」発行、「おでかけマップ」発行、「きらきら」4回発行、⑦市広報等掲載 ⑧次世代育成講座参加中高大生人数:112						
	事業コストと財源	平成22年度	平成21年度	比較	合計の財源内訳	平成22年度	平成21年度	比較
事業コストと財源	A)事業費	14,292	13,016	1,276	国庫支出金	10,400	6,700	3,700
	B)減価償却費	0	0	0	県支出金	3,481	2,903	578
	C)職員人件費	27,411	30,317	-2,906	市債	0	0	0
	※職員数	3.0	3.3	-0.3	受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	41,703	43,333	-1,630	その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	18,116	18,669	-553	一般財源	27,822	33,730	-5,908
	受益者1人当たりコスト	2.30	2.32	-0.02				
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00				
目標と結果	指標名称	結果指標1 利用・参加者人数			結果指標2 延べ利用者数			
	式、計算方法	ひろば利用者数+講座参加者数(～H22)+グループ登録者数			ファミリーサポートセンター延べ利用者数			
	最終目標値	15000			4000			
	平成22年度目標値	15000			4000			
	平成22年度実績値	14136			3980			
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業						
	社会情勢適合	社会情勢に適合している						
	効率性評価	コスト削減の可能性がある						
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事業拡大						
	今後の方向性	平成23年度より、講座は子どもの成長過程別の親育ち講座として家庭教育推進事業に統合する。また、子ども家庭支援センター内部事務経費を児童福祉総務事業から、産後ヘルパー事業を児童虐待防止施策推進事業から統合する。さらに、子育て支援グループ活動促進事業、児童館等巡回相談、ファミリーサポート助成事業、子育てべんりナビ機能拡充を実施する。						
2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向							
	今後の方向性	2次評価済(平成22年度)						

< 事務事業 >

(単位:千円)

事務事業名	次世代育成支援行動計画推進事業			事業開始日	平成15年10月1日				
担当部署名	子ども政策課	費目	一般会計	03民03児01児	決算書頁	137			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	⑤ 児童福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	少子化社会対策基本法、次世代育成支援対策推進法に基づき、平成17(2005)年3月に宝塚市次世代育成支援行動計画「たからっ子「育み」プラン」を策定し、数値目標等を掲げ推進している。同行動計画は、平成17(2005)年度から26(2014)年度(平成17年度からの5年間を前期計画、平成22年度からの5年間を後期計画)までの10年間を計画期間とし、平成21(2009)年度中に後期計画を策定する。							
	事業の最終目標	子ども施策の総合的な計画として、宝塚市次世代育成支援行動計画「たからっ子「育み」プラン」を策定し、基本理念において「子どもを育むことが未来を育む。「育む」ことが楽しくなるまちへ」を掲げている。基本理念である「育む」ことを楽しめるまちづくりを目指すため、子ども、「親」、地域、市民、企業等、そして行政が協力・連携して実現していく。							
	事業の対象及び人数等	18歳未満の子ども(H22年3月末39,513人<住民基本台帳人口>)							
活動状況	平成22年度の活動状況 ①子ども審議会(知識経験者、関係団体、専門機関、公募市民等で組織)を全3回、次世代育成支援行動計画推進検討会(庁内の関係課長等で組織)を1回実施し、次世代育成支援行動計画の評価・進行管理等を行った。②子ども条例を啓発するためパンフレットを作成し、学校を通じて公立の小学新4年生・新中学1年生に配布した。③子ども向けホームページ「たからっ子キッズ」について、環境やクイズのページを拡充した。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	1,209	5,310	-4,101	合計の財源内訳	国庫支出金	1,209	994	215
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	10,964	13,781	-2,817		市債	0	0	0
	※職員数	1.2	1.5	-0.3		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	12,173	19,091	-6,918		その他	0	4,300	-4,300
	受益者の人数(人)	39,513	39,123	390		一般財源	10,964	13,797	-2,833
	受益者1人当たりコスト	0.31	0.49	-0.18					
受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00						
目標と結果	結果指標1		結果指標2						
	指標名称	市子ども向けホームページアクセス数							
	式、計算方法	年間アクセス数							
	最終目標値	12000							
	平成22年度目標値	12000							
平成22年度実績値	13019								
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 市民の子育てに関する不安や負担感は依然として高いことから、配慮が必要な子どもと家庭への支援の充実のほか、待機児童の解消や安心・安全な居場所づくりの充実が必要であり、地域で子どもを見守り育て、子どもが健やかに成長し、親が楽しく子どもを育むことができる環境づくりに向け、平成22(2010)年度からの後期行動計画を着実かつ効果的に推進する。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成21年度)								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名		放課後子ども教室推進事業			事業開始日	平19年4月1日			
担当部署名		青少年課	費目	一般会計	03民03児01児	決算書頁	137		
基本目標(政策)		2 健康で安心して暮らせるまちづくり							
施策		⑤ 児童福祉の充実							
事業概要	事業期間中の事業計画	放課後の小学校の校庭などを利用して、すべての子どもたちを対象にスポーツや文化活動などの様々な体験活動と学ぶ意欲のある子どもたちに学習環境を提供する。							
	事業の最終目標	子どもが自分の責任で自由に活動できる居場所を保護者や地域住民で構成する校区実行委員会が主体となって放課後子ども教室を開催することで失われつつある子どもを育む地域環境を取り戻していく。(市内全小学校区での開設と週1回以上の開催を目指す。)							
	事業の対象及び人数等	主に小学生の全児童《約13,100人》							
活動状況	平成22年度の活動状況	市内24校中、20校区で開催。(うち1校は22年9月～休止中。新規開設なし。)各校区で地域住民や保護者などが協力し、放課後に子どもたちが安心・安全に過ごせる場を校庭などを利用し提供。子どもが自由・自主的に活動する中で地域住民との繋がりも生まれている。各校区毎回約100人程度の子どもが参加。今年度は、子ども教室と育成会が連携し、放課後に、より安全で安心に過ごせる為の防犯器具や学びや遊びの環境を整える為の遊具等を整備。また、NPO法人活動拠点の整備を支援した。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	17,600	7,359	10,241	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	13,998	3,967	10,031
	C)職員人件費	11,878	9,187	2,691		市債	0	0	0
	※職員数	1.3	1.0	0.3		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	29,478	16,546	12,932		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	59,804	48,629	11,175		一般財源	15,480	12,579	2,901
	受益者1人当たりコスト	0.49	0.34	0.15					
受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00						
目標と結果	指標名称	結果指標1 開設校区数			結果指標2 参加人数(延べ人数)				
	式、計算方法				開設目標校区数×年間40回×平均参加人数80人				
	最終目標値	24			76800				
	平成22年度目標値	24			76800				
	平成22年度実績値	20			59804				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事業拡大 子どもの居場所づくりとして、各放課後子ども教室の役割は大きいと考える。未開設校区や実施回数が少ない校区についてはより一層の働きかけが必要である。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	家庭教育推進事業			事業開始日	平20年4月1日				
担当部署名	子ども家庭支援センター	費目	一般会計	03民03児01児	決算書頁	137			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	⑤ 児童福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	公立幼稚園での家庭や子育てに関する学習活動を支援するとともに子どもの成長過程別の親学習の充実、地域の支援者のスキルアップ等家庭教育力向上への支援を検討する。							
	事業の最終目標	家庭は子どもたちが社会生活に必要な基本的な生活習慣や人に対する信頼感、自立心などを育む人間形成の行われる最初の教育の場である。地域や家庭の子育て力と教育力を高め、子どもを育むことの楽しさ、喜びにつなげていく。							
	事業の対象及び人数等	0歳から18歳までの子どもとその保護者など							
活動状況	平成22年度の活動状況 ①家庭教育学級(公立幼稚園の保護者が家庭教育に関する学びの場を企画し実施) 公立12園開設 ②各児童館で子育て親子を対象にした交流広場等を開催するため就学前児童を対象とした遊具や伝承遊び遊具を購入 ③家庭教育(親育ち)プログラムの研究及び提供として学齢期子育てパワーアップ講座を開催(延べ28回開催、延べ566人参加)及びファシリテーターの養成(4回開催、延べ87人参加) ④地域児童館を核とした地域コーディネートシステムの研究開発と地域子育てコーディネート研究会を6回開催								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	6,945	1,234	5,711	合計の財源内訳	国庫支出金	300	0	300
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	6,496	0	6,496
	C)職員人件費	3,655	1,837	1,818		市債	0	0	0
	※職員数	0.4	0.2	0.2		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	10,600	3,071	7,529		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	5,470	15,240	-9,770		一般財源	3,804	3,071	733
	受益者1人当たりコスト	1.94	0.20	1.74					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	結果指標1				結果指標2			
指標名称		家庭教育学級参加者数(延べ人数)							
式、計算方法		12園×5回×100人							
最終目標値					6000	0			
平成22年度目標値					6000	0			
平成22年度実績値				5470	0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
今後の方向性	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事業拡大							
		H22年度に従前事業を見直し(家庭教育推進員廃止、夢クルー発行休止)を行った。H23年度より子ども家庭支援センター事業のうち就園前までの講座を統合し、子どもの成長過程別の親育ち講座として学習機会の充実を図るとともに、今後は地域の支援者のスキルアップ等により家庭教育力向上への支援を検討し実施していく。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事業拡大							
		地域や家庭の子育て力を高めるため、学習機会の充実を図る。							

＜事務事業＞

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	ふるさと雇用再生事業(思春期ひろば)			事業開始日	平21年4月1日				
担当部署名	青少年課	費目	一般会計	03民03児01児	決算書頁	137			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	⑥ 雇用の安定と勤労者福祉の向上								
事業の概要	事業期間中の事業計画	離職した失業者等を雇用し、不登校やひきこもりに悩む子どもとその保護者の相談や地域の理解を得るための啓発を行う。							
	事業の最終目標	離職した失業者等を雇用し、不登校やひきこもりに悩む子どもとその保護者が安心して参加できる居場所をつくることにより、不登校やひきこもりに悩む子どもとその保護者が孤立しない地域づくりをめざす。							
	事業の対象及び人数等	失業者及び不登校やひきこもりに悩む子どもとその保護者							
活動状況	平成22年度の活動状況 失業者1名を前年度に引き続き雇用。活動内容は、(1)不登校やひきこもりに悩む子どもとその保護者が気軽に集うことのできる居場所を開設:5箇所(フレミラ宝塚、小浜まち協会館、長尾地区センターなど)、延べ104回実施、参加者延べ242名、(2)啓発セミナー:大学教授を招へいしフレミラで1月に開催した。参加者43名、(3)インターネットを活用し、思春期ひろばや講演会の予定などの情報を発信。月1回程度実施。(4)思春期対策事業の充実に向け、関係機関と連絡調整を行い、現状の課題等の把握に努めた。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	4,945	3,794	1,151	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	4,945	3,794	1,151
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	5,859	4,713	1,146		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	242	375	-133		一般財源	914	919	-5
	受益者1人当たりコスト	24.21	12.57	11.64					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 失業者雇用人数				結果指標2 居場所への参加延べ人数			
	式、計算方法								
	最終目標値				1 500				
	平成22年度目標値				1 500				
	平成22年度実績値				1 242				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
今後の方向性	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 限られた時間内でより効率的、効果的に業務を遂行するため更なる工夫が必要である。また居場所への参加者が限られていることや、思春期の子どもの参加を増やすため、内容や啓発の方法などについて検討を要する。							
	事業継続の方向	事務改善 雇用機会の創出により、生活基盤の確保を図るとともに、不登校やひきこもりの子どもとその保護者への支援を行う。							

2次評価

< 事務事業 >

(単位:千円)

事務事業名	ふるさと雇用再生事業(放課後プラン人材育成・啓発)			事業開始日	平21年4月1日				
担当部署名	青少年課	費目	一般会計	03民03児01児	決算書頁	137			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	⑥ 雇用の安定と勤労者福祉の向上								
事業の概要	事業期間中の事業計画	離職した失業者等を雇用し、児童の放課後の居場所づくり活動に関わる人材の育成や事業啓発を行うことにより、児童福祉の向上を図る。							
	事業の最終目標	放課後プラン事業を充実させることにより、離職した失業者等の雇用機会を創出し、子どもたちが地域社会の中で心豊かに健やかに育まれる環境づくりを推進する。							
	事業の対象及び人数等	失業者等及び市内すべての子どもたち並びに保護者を含む地域住民							
活動状況	平成22年度の活動状況	失業者1名を前年度に引き続き雇用。活動内容としては、(1)ボランティア養成講座:年1回(参加者37名)、出前講座:年7回(参加者延べ32名)実施。また興味を持った市民に希望校区の放課後子ども教室を紹介した。(2)啓発セミナー:年2回(延べ参加者63名)実施。(3)各実行委員会へ訪問し、現状課題の把握に努め、子ども教室と学校・PAT・育成会等の連携・普及啓発に取り組んだ。また、各教室のお便りを集めた冊子を作成した。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	3,786	3,785	1	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	3,785	3,785	0
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	4,700	4,704	-4		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	132	93	39		一般財源	915	919	-4
	受益者1人当たりコスト	35.61	50.58	-14.97					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 失業者雇用人数				結果指標2 啓発セミナー及び養成講座参加延べ人数			
	式、計算方法								
	最終目標値	1			150				
	平成22年度目標値	1			150				
	平成22年度実績値	1			132				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 限られた時間内でより効率的、効果的に業務を遂行するため更なる工夫が必要である。特に啓発セミナーや養成講座の参加者が少ないことから広報の方法や内容などについて再考する。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	児童手当事業			事業開始日	昭47年1月1日				
担当部署名	子育て支援課	費目	一般会計	03民03児02児	決算書頁	137			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	⑤ 児童福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	児童手当法に基づき小学校修了までの児童を養育している人に手当を支給する。 (手当月額)3歳未満の児童一律10,000円、3歳以上の児童第1・2子 各5,000円 第3子以降 10,000円(手当の支給)小学校修了まで(所得制限限度額)扶養親族等数0人 児童手当460万円 特例給付532万円 以下扶養親族1人増すごとに各38万円加算 特例給付の限度額はサラリーマン等の厚生年金等加入者が対象 その他控除あり							
	事業の最終目標	児童手当を支給することにより、子育て世帯の経済的支援を行い、少子化社会に歯止めをかけ、合計特殊出生率の向上につなげる。							
	事業の対象及び人数等	小学校修了までの児童を養育している人。22年3月末受給者 12,663人							
	活動状況	受給者(3月末現在)12,663人。 平成22年4月以降の手当は、子ども手当が支給されるため6月期(2・3月分)の定例支給で終了。(但し、支払時効未到達分の随時支給は継続中)							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	262,447	1,521,591	-1,259,144	合計の財源内訳	国庫支出金	122,450	716,682	-594,232
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	68,967	392,030	-323,063
	C)職員人件費	4,569	19,293	-14,724		市債	0	0	0
	※職員数	0.5	2.1	-1.6		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	267,016	1,540,884	-1,273,868		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	12,663	12,663	0		一般財源	75,599	432,172	-356,573
	受益者1人当たりコスト	21.09	121.68	-100.59					
受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00						
目標と結果	指標名称	結果指標1 受給者数			結果指標2				
	式、計算方法								
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	0			0				
	平成22年度実績値	12663			0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	現状維持							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	現状維持							
		現行制度に基づき事業を実施する。							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	子育て家庭ショートステイ事業			事業開始日	平7年10月1日				
担当部署名	子育て支援課	費目	一般会計	03民03児02児	決算書頁	139			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	⑤ 児童福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	児童を養育している保護者が疾病等の社会的な事由によって、家庭における児童の養育が一時的に保護を必要とする場合に、御殿山ひかりの家などの児童養護施設等において一時的に養育する。							
	事業の最終目標	保護者の子育て不安、疾病等で児童の養育が一時的に困難になる家庭に対し、子どもを児童養護施設等で短期間養育し、安心して子育てができる環境を提供し、保護者の支援又は児童の健全育成に努める。							
	事業の対象及び人数等	18歳未満の児童(約42,000人)及び保護者							
活動状況	平成22年度の活動状況	平成22年度は19人(延べ利用日数198日)がショートステイを利用し、子どもの生活の安定と育児負担の軽減を図った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	1,209	631	578	合計の財源内訳	国庫支出金	386	386	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	2,741	2,756	-15		市債	0	0	0
	※職員数	0.3	0.3	0.0		受益者負担額	148	123	25
	合計(A+B+C)	3,950	3,387	563		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	19	19	0		一般財源	3,416	2,878	538
	受益者1人当たりコスト	207.89	178.26	29.63					
受益者負担率(%)	3.75	3.63	0.12						
目標と結果	指標名称	結果指標1			結果指標2				
		延べ利用日数							
	式、計算方法	0							
	最終目標値	120			0				
	平成22年度目標値	120			0				
平成22年度実績値	198			0					
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		児童の養育において一時的に保護を必要とする利用者が増加傾向にあり、さらに制度の周知に努める。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		本事業を積極的にPRし、子育て家庭の不安軽減を図り児童虐待の防止を目指す。							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	母子生活支援施設利用委託事業			事業開始日	-				
担当部署名	子育て支援課	費目	一般会計	03民03児02児	決算書頁	139			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	⑤ 児童福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活を支援する。							
	事業の最終目標	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を施設に措置し、これらの母子家庭の自立促進を図る。							
	事業の対象及び人数等	措置の必要な母子家庭。							
活動状況	平成22年度の活動状況 8月に1世帯が新たに入所し、既入居者の内2月末に1世帯、3月末に1世帯が退所した。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	6,683	5,183	1,500	合計の財源内訳	国庫支出金	3,436	2,693	743
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	1,718	1,346	372
	C)職員人件費	3,655	3,675	-20		市債	0	0	0
	※職員数	0.4	0.4	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	10,338	8,858	1,480		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	3	3	0		一般財源	5,184	4,819	365
	受益者1人当たりコスト	3,446.00	2,952.67	493.33					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 施設入所世帯数				結果指標2			
	式、計算方法								
	最終目標値				0				
	平成22年度目標値				0				
	平成22年度実績値				3				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
効率性評価	コスト削減の可能性がない								
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向 現状維持								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 現状維持 国の制度に基づいた事業であり、今後とも適正に事業を執行する。								

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	助産施設利用事業			事業開始日	-				
担当部署名	子育て支援課	費目	一般会計	03民03児02児	決算書頁	139			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	⑤ 児童福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	経済的な理由により、出産費用を工面できない世帯のため、妊婦を助産施設に入所させることにより、出産を支援する。							
	事業の最終目標	経済的な理由により、助産を受けられない人の助産を支援する。							
	事業の対象及び人数等	経済的な理由により、助産費用が負担できない妊婦。							
活動状況	平成22年度の活動状況 2名を助産施設に措置入所。(対象者は、生活保護対象世帯)								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	931	0	931	合計の財源内訳	国庫支出金	465	0	465
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	232	0	232
	C)職員人件費	914	0	914		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.0	0.1		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	1,845	0	1,845		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	2	0	2		一般財源	1,148	0	1,148
	受益者1人当たりコスト	922.50	0.00	922.50					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 利用者数				結果指標2			
	式、計算方法								
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	0			0				
	平成22年度実績値	2			0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	現状維持							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	現状維持							
		国の制度に基づいた事業であり、今後とも適正に事業を執行する。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	児童扶養手当事業			事業開始日	平14年8月1日				
担当部署名	子育て支援課	費目	一般会計	03民03児02児	決算書頁	139			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	⑤ 児童福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	全国同一の制度として、父又は母と生計をともにできない児童が養育されているひとり親家庭等の生活の安定と自立を助けるために、児童を養育している人に児童扶養手当法にもとづき手当を支給する。児童1人の場合、月額9,850円から41,720円(所得制限あり 児童2人の場合は5,000円加算し、3人目からは1人増えるごとに3,000円加算) 平成22年8月から父子家庭を含めたひとり親を対象とするよう制度が拡充された。							
	事業の最終目標	経済的に困窮しているひとり親家庭等に支給し、生活の安定と自立を支援する。							
	事業の対象及び人数等	ひとり親家庭(母子1,382人、父子家庭48人)等 (受給者1,446人 平成23年3月31日)							
活動状況	平成22年度の活動状況	認定者1,607人の内1,446人に手当を支給し、経済的支援を行った。(認定者のうち161人は、所得制限により支給停止)							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	647,038	628,224	18,814	合計の財源内訳	国庫支出金	215,637	208,801	6,836
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	18,274	17,455	819		市債	0	0	0
	※職員数	2.0	1.9	0.1		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	665,312	645,679	19,633		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	1,607	1,523	84		一般財源	449,675	436,878	12,797
	受益者1人当たりコスト	414.01	423.95	-9.94					
受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00						
目標と結果	指標名称	結果指標1 受給者数			結果指標2				
	式、計算方法								
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	0			0				
	平成22年度実績値	1607			0				
評価	市との関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	現状維持							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成21年度)							

< 事務事業 >

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	子ども手当事業			事業開始日	平22年4月1日			
担当部署名	子育て支援課	費目	一般会計	03民03児02児	決算書頁	139		
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり							
施策	⑤ 児童福祉の充実							
事業概要	事業期間中の事業計画	平成22年度における子ども手当の支給に関する法律に基づき中学校修了前(15歳到達の最初の3月末日を迎えるまで)の子どもについて、一人月額13,000円を支給する。						
	事業の最終目標	次世代の社会を担う子どもたちの健やかな育ちを社会全体で応援するため子ども手当を支給する。但し、特別法による期間限定の制度であるため、平成24年4月以降の制度のあり方については未確定。						
	事業の対象及び人数等	対象の子どもを養育している親等。 受給者数 平成23年3月末 18,909人。						
活動状況	平成22年度の活動状況	平成22年4月分から児童手当に変わって子ども手当を受給対象者に支給。延べ支給対象児童数 309,851人。受給者の所得制限が無いため児童手当から対象児童数が約34%増加した。						
	事業コストと財源	平成22年度	平成21年度	比較	合計の財源内訳	平成22年度	平成21年度	比較
	A)事業費	4,055,282	0	4,055,282	国庫支出金	3,185,884	0	3,185,884
	B)減価償却費	0	0	0	県支出金	425,606	0	425,606
	C)職員人件費	22,843	0	22,843	市債	0	0	0
	※職員数	2.5	0.0	2.5	受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	4,078,125	0	4,078,125	その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	18,909	0	18,909	一般財源	466,635	0	466,635
	受益者1人当たりコスト	215.67	0.00	215.67				
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00				
目標と結果	指標名称	結果指標1 受給者数			結果指標2			
	式、計算方法							
	最終目標値	0			0			
	平成22年度目標値	0			0			
	平成22年度実績値	18909			0			
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業						
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業						
	社会情勢適合	社会情勢に適合している						
	効率性評価	コスト削減の可能性がない						
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業						
今後の方向性	事業継続の方向	現状維持						
2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	現状維持						
		平成23年度末を期限とする国の制度改正に基づき事業を実施する。						

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名		乳幼児医療費助成事業			事業開始日	昭48年4月1日			
担当部署名		医療助成課	費目	一般会計	03民03児03乳	決算書頁	139		
基本目標(政策)		2 健康で安心して暮らせるまちづくり							
施策		⑥ 社会保障の充実							
事業概要	事業期間中の事業計画	9歳(入院については満15歳)到達後最初の3月31日までの間にある乳幼児を対象に保険診療の自己負担額のうち一部負担金を除いた額を助成する。(入院は無料。)							
	事業の最終目標	医療費の一部を助成することにより、医療を受けやすい環境をつくり、対象となる乳幼児等の保健の向上に寄与するとともに、福祉の増進を図る。							
	事業の対象及び人数等	満9歳(入院については満15歳)到達後最初の3月31日までの乳幼児等							
	活動状況	平成22年度の活動状況 平成22年度は17,214名の受給者に対し、計262,066件412,628千円を助成した。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	450,737	420,643	30,094	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	133,033	147,847	-14,814
	C)職員人件費	21,015	21,130	-115		市債	0	0	0
	※職員数	2.3	2.3	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	471,752	441,773	29,979		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	17,214	16,913	301		一般財源	338,719	293,926	44,793
	受益者1人当たりコスト	27.41	26.12	1.29					
受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00						
目標と結果	指標名称	結果指標1 受給者数			結果指標2				
	式、計算方法								
	最終目標値				0				
	平成22年度目標値				0				
	平成22年度実績値				17214				
評価	妥当性評価	市の関与 法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 安心して医療を受けることができるよう、県制度の動向などをふまえた適切な運営に努める。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	福祉金・給付金支給事業(母子・父子・遺児福祉金)			事業開始日	昭42年4月1日				
担当部署名	医療助成課	費目	一般会計	03民03児04母	決算書頁	141			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	⑥ 社会保障の充実								
事業概要	事業期間中の事業計画	母子、父子状態にある者及び遺児に福祉金を支給する。							
	事業の最終目標	母子、父子状態にある者及び遺児に福祉金を支給することにより、社会、経済、文化活動等への参加の促進を図る。							
	事業の対象及び人数等	母子、父子状態にある者及び遺児(市内に1年以上居住していること)							
活動状況	平成22年度の活動状況	平成22年度支給額及び受給者数(母子福祉金 50,147千円 1,702人、父子福祉金 3,063千円 117人、遺児福祉金 518千円 12人)							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	53,728	51,676	2,052	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	1,827	919	908		市債	0	0	0
	※職員数	0.2	0.1	0.1		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	55,555	52,595	2,960		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	55,555	52,595	2,960
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果		結果指標1				結果指標2			
	指標名称	受給者数							
	式、計算方法								
	最終目標値				0				
	平成22年度目標値				0				
	平成22年度実績値				1831				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		対象者への影響等を考慮しながら、支給要件や支給額など事業のあり方を検討する。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	母子福祉総務事業			事業開始日	昭47年4月1日				
担当部署名	子育て支援課	費目	一般会計	03民03児04母	決算書頁	141			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	⑤ 児童福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	母子家庭の自立援助のための母子自立支援員による相談業務を行うとともに、母子家庭の職業能力の向上のため「自立支援教育訓練促進事業」及び生活安定向上のため「高等技能訓練促進事業」制度等を活用し、母子家庭の自立支援を図る。また、母子福祉の向上に寄与するため活動している「婦人共励会」の活動を支援する。							
	事業の最終目標	母子家庭の自立援助を行うことにより、母子家庭の生活の安定と自立を図る。							
	事業の対象及び人数等	支援(相談等含む)を必要とする母子家庭の母							
活動状況	平成22年度の活動状況	母子家庭の自立援助のための母子自立支援員による相談業務を行った。教育訓練給付金を7名に、高等技能訓練促進費を17名に、高等技能訓練修了者3名に入学支援修了一時金を支給した。婦人共励会の運営について助言等を行い、活動を支援した。 ※高等技能訓練促進費は、支給期間が平成21年6月から修業期間の1/2から全期間に改正になったため引き続き受給者が増大している。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	20,835	12,920	7,915	合計の財源内訳	国庫支出金	9,037	5,750	3,287
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	6,498	3,887	2,611
	C)職員人件費	5,482	5,512	-30		市債	0	0	0
	※職員数	0.6	0.6	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	26,317	18,432	7,885		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	202	210	-8		一般財源	10,782	8,795	1,987
	受益者1人当たりコスト	130.28	87.77	42.51					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 教育訓練給付金支給者数				結果指標2 高等技能訓練促進費支給者			
	式、計算方法								
	最終目標値				0				
	平成22年度目標値				0				
平成22年度実績値				7					
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	現状維持							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	母子家庭等医療費助成事業			事業開始日	昭48年4月1日				
担当部署名	医療助成課	費目	一般会計	03民03児04母	決算書頁	141			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	⑥ 社会保障の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	満18歳到達後最初の3月31日までの間の児童のいる母子家庭、父子家庭または父母のいない児童の保険診療の自己負担額のうち一部負担金を除いた額を助成する。							
	事業の最終目標	医療費の一部を助成することにより、医療を受けやすい環境をつくり、対象となる母子家庭等の保健の向上に寄与するとともに、福祉の増進を図る。							
	事業の対象及び人数等	満18歳到達後最初の3月31日までの間の児童のいる母子家庭、父子家庭または父母のいない児童							
活動状況	平成22年度の活動状況 平成22年度は3,746名の受給者に対し、計38,344件 88,767千円の助成を行った。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	94,605	94,111	494	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	34,896	36,464	-1,568
	C)職員人件費	5,482	4,594	888		市債	0	0	0
	※職員数	0.6	0.5	0.1		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	100,087	98,705	1,382		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	3,746	3,635	111		一般財源	65,191	62,241	2,950
	受益者1人当たりコスト	26.72	27.15	-0.43					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	指標名称	結果指標1 受給者数			結果指標2			
式、計算方法									
最終目標値		0			0				
平成22年度目標値		0			0				
平成22年度実績値		3746			0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 安心して医療を受けることができるよう、県制度の動向などをふまえた適切な運営に努める。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 安心して医療を受けることができる機会を確保するため、必要な助成を行う一方、県の制度等を踏まえ、制度の見直しを含めた適正な運営に努める。							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	市立保育所保育実施事業			事業開始日	昭30年4月1日				
担当部署名	保育課	費目	一般会計	03民03児05保	決算書頁	141			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	⑤ 児童福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	市立保育所8カ所に入所した児童に保育を実施するために必要な経費を支出する。							
	事業の最終目標	未来を築く子どもたちの育成。 市立保育所の保育内容の充実と入所児童の福祉の向上を図る。							
	事業の対象及び人数等	保育所入所受入可能者数/895人(一月あたり)、保育所入所児童数/826人(平成22年4月)							
活動状況	平成22年度の活動状況 市立保育所8箇所、延べ10,136人の児童の保育を実施した。さらに延長保育、特別支援保育等を実施した。また、市が蓄積した経験やノウハウなどの資源を有効活用し、子育て支援事業を実施し、市立保育所が地域での子育て支援施設としての役割を果たした。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	276,371	286,846	-10,475	合計の財源内訳	国庫支出金	7,400	6,309	1,091
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	752	6,916	-6,164
	C)職員人件費	1,443,646	1,442,359	1,287		市債	0	0	0
	※職員数	158.0	157.0	1.0		受益者負担額	272,464	263,211	9,253
	合計(A+B+C)	1,720,017	1,729,205	-9,188		その他	6,573	6,502	71
	受益者の人数(人)	10,136	10,055	81		一般財源	1,432,828	1,446,267	-13,439
	受益者1人当たりコスト	169.69	171.97	-2.28					
	受益者負担率(%)	15.84	15.22	0.62					
目標と結果	指標名称	結果指標1 市立保育所入所児童数				結果指標2			
	式、計算方法	年間延べ入所児童数							
	最終目標値	10200			0				
	平成22年度目標値	10128			0				
	平成22年度実績値	10136			0				
評価	市の関与	民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)でもサービスの提供が可能である事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
今後の方向性	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 市立保育所の保育水準を維持しつつ、効率的な運営に取り組む。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 公立保育所としての役割を明確にし、保育水準の維持向上を図りながら効率的な運営に取り組む。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	私立保育所助成金			事業開始日	昭40年4月1日				
担当部署名	保育課	費目	一般会計	03民03児05保	決算書頁	143			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	⑤ 児童福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	私立保育所の運営に係る経費を助成することにより、保育を実施する児童の健全な育成及び私立保育所の円滑な運営に資することを目的として、公私立保育所間の格差の是正並びに延長保育、障がい児保育、地域活動等の特別保育事業に要する経費を助成する。							
	事業の最終目標	公立保育所の保育水準との均衡を図るため私立保育園に対する助成を行い、保育の充実に努める。							
	事業の対象及び人数等	私立保育園13園 年間延べ入所者数 約 20,000人							
活動状況	平成22年度の活動状況	私立保育園13園(延べ19,686人の児童の保育)に500,368千円の助成金を交付した。主な助成は、保育運営費助成(136,612千円)、職員基準配置助成(176,571千円)、延長保育促進事業(69,303千円)、障害児保育事業(42,298千円)である。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	500,368	493,093	7,275	合計の財源内訳	国庫支出金	17,710	40,900	-23,190
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	42,170	17,276	24,894
	C)職員人件費	1,827	1,837	-10		市債	0	0	0
	※職員数	0.2	0.2	0.0		受益者負担額	7,858	6,645	1,213
	合計(A+B+C)	502,195	494,930	7,265		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	19,686	18,918	768		一般財源	434,457	430,109	4,348
	受益者1人当たりコスト	25.51	26.16	-0.65					
	受益者負担率(%)	1.56	1.34	0.22					
	目標と結果		結果指標1			結果指標2			
指標名称		助成私立保育園				助成私立保育園入所児童数			
式、計算方法					年間延べ入所児童数				
最終目標値		13			20550				
平成22年度目標値		13			19683				
平成22年度実績値	13			19686					
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 助成にかかる個々の基準については、毎年の助成金実地調査等を通じて運営実態を把握することにより、効果的・効率的なものとなるよう見直していく。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	私立保育所保育実施事業			事業開始日	昭26年4月1日				
担当部署名	保育課	費目	一般会計	03民03児05保	決算書頁	143			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	⑤ 児童福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	児童福祉法の規定により、私立保育所入所児童に係る運営費を支弁し保育を実施する。							
	事業の最終目標	私立保育所の保育内容の充実と入所児童の福祉の向上を図る。							
	事業の対象及び人数等	保育所入所児童数/1559人(平成22年4月)							
	平成22年度の活動状況	私立保育園13園及び他市委託で延べ19,686人の児童の保育の実施に要する運営費を支弁した。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A) 事業費	1,522,536	1,445,642	76,894	合計の財源内訳	国庫支出金	451,795	423,436	28,359
	B) 減価償却費	0	0	0		県支出金	225,898	211,718	14,180
	C) 職員人件費	1,827	1,837	-10		市債	0	0	0
	※職員数	0.2	0.2	0.0		受益者負担額	529,930	498,800	31,130
	合計(A+B+C)	1,524,363	1,447,479	76,884		その他	1,445	0	1,445
	受益者の人数(人)	19,686	19,088	598		一般財源	315,295	313,525	1,770
	受益者1人当たりコスト	77.43	75.83	1.60					
	受益者負担率(%)	34.76	34.46	0.30					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	私立保育園入所児童数(他市委託含む)							
	式、計算方法	年間延べ入所児童数							
	最終目標値				20052	0			
	平成22年度目標値				19210	0			
平成22年度実績値				19686	0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		国の動向や社会情勢をみながら保護者負担の適正化を図る。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	市立保育所整備事業			事業開始日	-				
担当部署名	保育課	費目	一般会計	03民03児05保	決算書頁	143			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	⑤ 児童福祉の充実								
事業概要	事業期間中の事業計画	市立保育所(8カ所)の大半が築後20~40年経過し老朽化が進んでいることから、建築保全計画に基づき改修工事を順次施工し、安全な保育環境の維持を図る。							
	事業の最終目標	順次市立保育所8カ所の改修を行い、市立保育所の安全で快適な施設環境の維持向上を図る。							
	事業の対象及び人数等	市立保育所8カ所 保育所入所児童数/826人(平成22年4月)							
活動状況	平成22年度の活動状況	築後33年を経過したわかかさ保育所の天井・壁の改修工事、空調等調設備更新取替工事等を行い、快適な保育環境の整備を図り保育水準の維持向上に努めた。(工期が2カ年にわたるため、次年度に繰り越し、継続実施)							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	14,085	26,271	-12,186	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	14,999	27,190	-12,191		その他	0	26,200	-26,200
	受益者の人数(人)	180	60	120		一般財源	14,999	990	14,009
	受益者1人当たりコスト	83.33	453.17	-369.84					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果		結果指標1			結果指標2			
指標名称		改修済市立保育所数							
式、計算方法		0							
最終目標値					1	0			
平成22年度目標値					1	0			
平成22年度実績値				0	0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 耐震診断の結果と併せ改修実施時期等総合的に判断することが必要である。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 耐震診断の結果を踏まえ、各施設の改修時期等について検討をすすめる。							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	指定保育所助成金			事業開始日	平14年4月1日			
担当部署名	保育課	費目	一般会計	03民03児05保	決算書頁	143		
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり							
施策	⑤ 児童福祉の充実							
事業の概要	事業期間中の事業計画	保育所待機児童の解消を目的に、市内の認可外保育所内、「宝塚市指定保育所指定等に係る要綱」の指定基準に適合する保育所を「指定保育所」として指定する。市は、園児一人あたりに、年齢別に定めた基準額を保育経費として助成するとともに、備品等の設備整備費助成を行う。						
	事業の最終目標	待機児童解消に向け、認可保育所を補完するため、指定保育所に対し保育経費を助成することにより保護者の保育料負担の緩和と保育水準の維持向上を図る。						
	事業の対象及び人数等	晴保育所 他7園(平成22年4月入所児童数220人、年間延べ2,956人)						
活動状況	平成22年度の活動状況	指定保育所入所児童の保育経費の一部を助成し、保護者の保育料負担の緩和と保育水準の維持向上に寄与した。また、認可保育所においては平成22年4月1日現在国の新定義に基づき算定した待機児童数は48人となっている中で、指定保育所8園で年間延べ3,337人を受け入れ、これにより待機児童の減少に寄与した。						
	事業コストと財源	平成22年度	平成21年度	比較	合計の財源内訳	平成22年度	平成21年度	比較
	A)事業費	200,653	165,076	35,577	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0	県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	1,827	1,837	-10	市債	0	0	0
	※職員数	0.2	0.2	0.0	受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	202,480	166,913	35,567	その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	3,337	3,021	316	一般財源	202,480	166,913	35,567
	受益者1人当たりコスト	60.68	55.25	5.43				
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00				
目標と結果	指標名称	結果指標1 指定保育所の数			結果指標2 指定保育所入所児童数			
	式、計算方法				年間延べ入所児童数			
	最終目標値				8 3672			
	平成22年度目標値				8 3672			
	平成22年度実績値				8 3337			
評価	妥当性評価	市の関与 法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業						
	社会情勢適合	社会情勢に適合している						
効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 待機児童が依然として解消しない中で、指定保育所の果たしている役割は大きく、毎年の助成金の実地調査等を通じて運営実態を的確に把握しながら当面は引き続き事業を継続していく。						
2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 指定保育所の運営実態を的確に把握し保育水準の維持と保護者負担の緩和を図りながら、待機児童対策として引続き実施する。						

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	わかばのもり保育園整備事業				事業開始日	平11年10月1日			
担当部署名	保育課	費目	一般会計	03民03児05保	決算書頁	143			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	⑤ 児童福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	民間保育園を誘致するにあたり市が保育園用地を地主から賃借し、保育園を設置運営することになった社会福祉法人サン福祉会に無償で貸与する。							
	事業の最終目標	民間保育所誘致に際して社会福祉法人の負担を軽減し、保育所運営安定化を通じて保育の質の維持と向上を図る。							
	事業の対象及び人数等	わかばのもり保育園(定員120人)							
活動状況	平成22年度の活動状況	私立わかばのもり保育園(ひと月あたりの受入可能者数148人、平成22年度受入人数年間延べ1,758人)の保育園用地1,180.91㎡の賃借料として7,812,000円(年額6615円/㎡)を支出した。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	7,812	7,812	0	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	8,726	8,731	-5		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	146	140	6		一般財源	8,726	8,731	-5
	受益者1人当たりコスト	59.77	62.36	-2.59					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	結果指標1		結果指標2					
指標名称		保育園用地の確保							
式、計算方法		箇所数							
最終目標値		1							
平成22年度目標値		1							
平成22年度実績値	1								
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		公正証書付賃貸借契約を締結している。3年ごとの賃料見直しを行う。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名		病後児保育事業			事業開始日	平13年2月1日			
担当部署名		保育課	費目	一般会計	03民03児05保	決算書頁	145		
基本目標(政策)		2 健康で安心して暮らせるまちづくり							
施策		⑤ 児童福祉の充実							
事業の概要	事業期間中の事業計画	病気や怪我の回復期にあたり、家庭や集団生活での保育が困難な小学校低学年までの児童を、専用の病後児保育室ひまわりルーム(利用定員1日2人)にて一時的に保育・看護する。							
	事業の最終目標	病後児保育を実施することで、子育てと就労の両立支援を行うとともに児童の健全な育成を図る。							
	事業の対象及び人数等	病気、怪我の回復期の保育所入所児童及び保育に欠ける小学校低学年までを対象とする。(利用定員 1日2人)							
	活動状況	病気回復期の子どもに対して、病後児保育室ひまわりルームで病後児保育を実施した。平成22年度の利用者数は延べ208人で、利用率は35.4%であった。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A) 事業費	5,580	5,571	9	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B) 減価償却費	0	0	0		県支出金	2,832	1,907	925
	C) 職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	362	283	79
	合計(A+B+C)	6,494	6,490	4		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	208	167	41		一般財源	3,300	4,300	-1,000
	受益者1人当たりコスト	31.22	38.86	-7.64					
	受益者負担率(%)	5.57	4.36	1.21					
目標と結果	指標名称	結果指標1 稼働率				結果指標2			
	式、計算方法	利用延件数÷(定員×開所日数)×100							
	最終目標値				100	0			
	平成22年度目標値				100	0			
	平成22年度実績値				35	0			
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 次世代育成支援後期行動計画では右岸側・左岸側に各1カ所の整備を目標としているため、現在までの実績や受益者負担のあり方をふまえ、整備の具体的な検討を行う。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向								
	2次評価済(平成22年度)								

< 事務事業 >

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	ひょうご多子世帯保育料軽減事業			事業開始日	平20年4月1日				
担当部署名	保育課	費目	一般会計	03民03児05保	決算書頁	145			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	⑤ 児童福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	兵庫県の補助制度により事業を実施する(当初平成20年度~平成22年度であったが、平成23年度も実施)。県の定める一定の条件を満たす多子世帯に対して保育料の一部を助成する。							
	事業の最終目標	多子世帯に対して保育料を助成することにより、子育てにかかる経済的負担を限り、子どもを産みやすい環境づくりを推進する。							
	事業の対象及び人数等	18歳未満の子どもが3人以上いる前年分所得税が基準所得内の世帯で、認可保育所に入所している第3子以降の児童の保育料について、ひと月あたりの保育料が6,000円を超えている場合が対象。							
活動状況	平成22年度の活動状況	軽減の対象者からの申請を受け、延べ148人の児童の保育料について総額426千円の軽減を行った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	426	638	-212	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	426	638	-212
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	1,340	1,557	-217		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	12	23	-11		一般財源	914	919	-5
	受益者1人当たりコスト	111.67	67.70	43.97					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	結果指標1		結果指標2					
指標名称		軽減した児童延べ人数							
式、計算方法		保育料を軽減した児童の年間延べ人数(人)							
最終目標値		447							
平成22年度目標値		447							
平成22年度実績値		148							
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 県の補助制度の動向を見据えながら、制度の見直しを実施する。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 県要綱に基づく保育料軽減事業であるため、県の補助制度の動向にあわせて見直しを行う。							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	私立保育所誘致整備事業			事業開始日	平22年4月1日				
担当部署名	子ども政策課	費目	一般会計	03民03児05保	決算書頁	145			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	⑤ 児童福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	宝塚市次世代育成支援行動計画「たからっ子」育みプラン」後期計画(計画期間:平成22~26年度)に基づき、待機児童を解消するため、社会福祉法人による認可保育所の整備を行い、平成26年度までの計画期間内に定員を210人増員する。							
	事業の最終目標	待機児童を解消するため、認可保育所の定員を210人増員する。							
	事業の対象及び人数等	就学前児童 約12,500人							
活動状況	平成22年度の活動状況 社会福祉法人萬年青友の会により定員90名のはなみずき保育園が平成23年(2011年)3月竣工、同年4月開設した。設置運営法人である萬年青友の会へは、安心こども基金を活用し、保育所緊急整備助成金として124,184千円を助成し、新設保育所整備事業費補助金として地代賃料の1/2である2,805千円を助成した。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	126,989	0	126,989	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	82,789	0	82,789
	C)職員人件費	18,274	0	18,274		市債	0	0	0
	※職員数	2.0	0.0	2.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	145,263	0	145,263		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	62,474	0	62,474
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	保育所定員増(対平成21年度)							
	式、計算方法								
	最終目標値	90							
	平成22年度目標値	90							
平成22年度実績値	90								
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事業拡大 増加傾向にある待機児童の解消を引き続き目指し、平成23年度に定員120人の私立保育所の誘致整備を行うこととしており、計画は達成する見込みである。その後については、待機児童の状況を踏まえ検討を行う。								
2次評価									
今後の方向性	事業拡大 次世代育成支援行動計画による定員増の目標達成を目指す。								

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	私立保育所建設等整備費助成事業			事業開始日	平22年4月1日				
担当部署名	保育課	費目	一般会計	03民03児05保	決算書頁	145			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	⑤ 児童福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	私立保育所の修繕・改修費用の一部を補助し、法人負担を軽減することにより、老朽化した施設及び設備の修理、改造を促し、子どもを安心して育てることができる体制整備を行う。							
	事業の最終目標	民営化した山本南保育園を改修し、子どもを安心して育てることができる体制整備を行う。							
概要	事業の対象及び人数等	山本南保育園							
活動状況	平成22年度の活動状況	助成により、山本南保育園の施設の一部改修(外壁、屋上、トイレ内部)を実施し、入所児童の保育環境の維持・向上を図った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	15,000	0	15,000	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	10,000	0	10,000
	C)職員人件費	914	0	914		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.0	0.1		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	15,914	0	15,914		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	96	0	96		一般財源	5,914	0	5,914
	受益者1人当たりコスト	165.77	0.00	165.77					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果		結果指標1				結果指標2			
	指標名称	施設数							
	式、計算方法								
	最終目標値				1 0				
	平成22年度目標値				1 0				
平成22年度実績値				1 0					
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	休止・廃止							
		県の安心子ども基金を活用した改修は今回のみとする。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	休止・廃止							
		県の安心子ども基金を活用した民営化施設の改修にかかる費用を助成するもので、平成22年度限りで終了とする。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	児童福祉施設事業			事業開始日	昭47年4月1日				
担当部署名	療育センター	費目	一般会計	03民03児06児	決算書頁	145			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	⑤ 児童福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	肢体不自由児通園施設(児童福祉法第43条の3に規定)「すみれ園」と知的障害児通園施設(同法43号)「やまびこ学園」に於いて、心身の発達に障がいのある児童の日常生活活動の自立及び社会的自立の促進を図る。すみれ園では、手足や体幹の機能に障がいのある乳幼児対象に、機能訓練(PT、OT、ST)、保育、生活指導など適切な療育を行う。やまびこ学園では、知的発達の遅れ、情緒の不安定、対人関係の希薄等、発達に問題をもつ就学前の児童を対象に、遊びを中心に集団及び個別指導を展開し発達に即した療育を行う。							
	事業の最終目標	心身の発達に障がいのある児童の日常生活活動の自立及び社会的自立の促進を図り、地域社会で豊かな自立した生活ができるようにする。							
	事業の対象及び人数等	心身の発達や機能に障がい・遅れのある就学前児。すみれ園(肢体不自由児通園施設) 定員40名、やまびこ学園(知的障害児通園施設) 定員30名							
活動状況	平成22年度の活動状況	すみれ園(入園児33名)では、機能訓練、保育、生活指導など適切な療育を行うとともに、保護者を含めた家族支援の制度実施を行った。やまびこ学園(入園児33名)では、遊びを中心に集団及び個別指導を展開し発達に即した療育を行った。また、専門分野(精神科・発達検査)からの指導助言を行った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A) 事業費	43,566	49,317	-5,751	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B) 減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C) 職員人件費	251,268	259,073	-7,805		市債	0	0	0
	※職員数	27.5	28.2	-0.7		受益者負担額	110,958	113,087	-2,129
	合計(A+B+C)	294,834	308,390	-13,556		その他	1,169	12,657	-11,488
	受益者の人数(人)	66	67	-1		一般財源	182,707	182,646	61
	受益者1人当たりコスト	4,467.18	4,602.84	-135.66					
	受益者負担率(%)	37.63	36.67	0.96					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	園児数							
	式、計算方法								
	最終目標値	70				0			
	平成22年度目標値	70				0			
平成22年度実績値	66				0				
評価	市の関与	民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)でもサービスの提供が可能である事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 今後も効率的な運営に心がけ、コスト削減に努める。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成22年度)							

< 事務事業 >

(単位:千円)

事務事業名	在宅児(者)支援事業			事業開始日	平10年10月1日				
担当部署名	療育センター	費目	一般会計	03民03児06児	決算書頁	147			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	⑤ 児童福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	障がい児の生活を支援するため、兵庫県より委託を受け障害児等療育支援事業を実施する。主には、子ども発達総合相談・学童相談、外来療育支援事業(親子支援等)、保幼養護学校等への職員指導を実施。平成19年度、障害福祉課より親子支援事業を移管、統合し、平成20年度より受け入れ人数を16組に倍増する。平成22年度より地域子育て創生事業で相談・親子支援事業を拡充した。							
	事業の最終目標	在宅障がい児の地域における生活を支えるため、身近な地域での療育指導や相談等が受けられる療育機能の充実を図るとともに、関係機関との連携を密にし、障がい児の福祉の向上を図ります。							
	事業の対象及び人数等	市内の重症心身障がい児、知的障がい児、身体障がい児及びその他の障がい児等。約800人。							
活動状況	平成22年度の活動状況	障害児等療育支援事業・・・①「子ども発達総合相談」「学童発達相談」596件、②未就園児対象の外来療育559件、③関係機関(保幼等)への職員指導等166件及び相談・啓発事業を実施。地域子育て創生事業・・・④のびやか相談22件、⑤出前発達相談176件、⑥びよびよ広場60件実施。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	9,453	6,087	3,366	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	7,487	4,571	2,916
	C)職員人件費	9,137	11,024	-1,887		市債	0	0	0
	※職員数	1.0	1.2	-0.2		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	18,590	17,111	1,479		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	794	590	204		一般財源	11,103	12,540	-1,437
	受益者1人当たりコスト	23.41	29.00	-5.59					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	施設支援数(公私立保育所・園、公私立幼稚園)							
	式、計算方法								
	最終目標値				48	0			
	平成22年度目標値				48	0			
平成22年度実績値				35	0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 コスト削減に努めていく。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	青少年育成事業		事業開始日	-				
担当部署名	青少年課	費目	一般会計	03民03児07青	決算書頁	147		
基本目標(政策)	3人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり							
施策	⑧ 青少年の健全育成							
事業の概要	事業期間中の事業計画	平成21年度より、青少年育成啓発事業と子ども会育成事業を本事業に統合。中学校区ごとに市民に対する青少年健全育成に関する啓発活動や青少年育成活動に地域ぐるみで取り組む中学校区青少年育成市民会議を組織し、青少年育成活動を委託して実施する。市内の単位子ども会の育成と活性化を図るための各種事業を宝塚市子ども会連絡協議会に委託して実施する。青少年関係団体(単位子ども会、宝塚少年少女合唱団、ボーイズエコー宝塚、ボーイスカウト、ガールスカウト)への補助を実施する。						
	事業の最終目標	各中学校区の青少年育成市民会議が地域の実情に応じた青少年育成活動に取り組み、青少年が健やかに育つ宝塚市を実現する。少子化、地域コミュニティの希薄化等、子どもを取り巻く環境の変化により、子ども会数、子ども会会員数も共に減少傾向にあることから、活性化を図り、減少に歯止めをかける。						
	事業の対象及び人数等	青少年を含む全市民、単位子ども会2,451名、ボーイスカウト等815名						
活動状況	平成22年度の活動状況	単位子ども会・青少年関係団体(宝塚少年少女合唱団、ボーイズエコー宝塚、ボーイスカウト、ガールスカウト)への事業補助を行った。宝塚市子ども会連絡協議会に委託し、単位子ども会の育成と活性化を図る事業を実施した。宝塚市青少年育成市民会議推進本部に委託し、青少年育成活動を実施した。						
	事業コストと財源	平成22年度	平成21年度	比較	合計の財源内訳	平成22年度	平成21年度	比較
目標と結果	A)事業費	4,186	4,408	-222	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0	県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	7,310	8,268	-958	市債	0	0	0
	※職員数	0.8	0.9	-0.1	受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	11,496	12,676	-1,180	その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	3,266	3,463	-197	一般財源	11,496	12,676	-1,180
	受益者1人当たりコスト	3.52	3.66	-0.14				
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00				
	指標名称	結果指標1		結果指標2				
	式、計算方法	子ども会結成数		子ども会加入児童数				
最終目標値	75		3100					
平成22年度目標値	75		3100					
平成22年度実績値	59		2451					
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業						
	社会情勢適合	社会情勢に適合している						
効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
今後の方向性	事務改善 単位子ども会を除く青少年団体への補助金については、少額であり、支出効果が低いため、平成22年度をもって廃止した。子ども会の結成数及び入会児童数が依然減少傾向にあり、更なる活性化対策に取り組む。							
2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	子ども議会事業			事業開始日	平12年4月1日				
担当部署名	子ども政策課	費目	一般会計	03民03児07青	決算書頁	149			
基本目標(政策)	3人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑧ 青少年の健全育成								
事業の概要	事業期間中の事業計画	「児童の権利に関する条約」及び「宝塚市子ども条例」の趣旨を踏まえ、子どもが意見を表明する機会を確保し、また、将来を担う小・中学生、高校生が民主主義の根幹をなす議会制度の仕組みについて学ぶとともに、広く子ども達の視点から意見を聴き、行政に反映させることを目的として、継続して実施する。 実施方法は、本会議形式とし、市長、両副市長、教育長等が出席し、市政全般にわたる子ども議員からの質問や提案に対して答弁する形で実施する。							
	事業の最終目標	子どもの意見表明の場として、子どもの視点から広く意見、要望、提案を聞き、行政に反映させる。また、実際に議場において議会を体験することで、子ども達が議会制度に興味を示し、ひいては政治や市政に関心を持ち、社会に対する知識を深めることへとつなげる。							
	事業の対象及び人数等	市内の小中高校生							
活動状況	平成22年度の活動状況	平成22年(2010年)8月20日に第11回子ども議会を開催し、小・中・高校生から23名の子ども議員の参加があった。具体的には、小・中・高校生を合同で実施し、また、市内の小中学校及び高校に子どもの傍聴を呼びかけたほか、事前学習会を2回開催し、専門講師による子どもの権利と参加をテーマとしたワークショップやグループ学習、リハーサルを実施し、子ども議員に対しきめ細かな支援を行った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	83	85	-2	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	3,655	3,675	-20		市債	0	0	0
	※職員数	0.4	0.4	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	3,738	3,760	-22		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	3,738	3,760	-22
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1				結果指標2			
		市議会の仕組みや市の答弁の理解度(%)			自分の意見を市長等に伝えることができたと思う子ども議員の数(%)				
	式、計算方法	市議会の仕組みと市の答弁がわかった者/アンケート回答者数 * 100			自分の意見を伝えられたと思う子ども議員の数/アンケート回答者数 * 100				
	最終目標値	100			100				
	平成22年度実績値	98			96				
評価	妥当性評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
		目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
		市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業						
		社会情勢適合	社会情勢に適合している						
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 平成23(2011)年度からはグループ発表を取り入れるなど形式的になり過ぎない手法を導入する。参加できる子どもの数は、学校推薦枠とは別に新たに公募制度を導入することにより可能な限り増やすとともに、参加する子ども以外にも周知を行うことや各学校の協力を得ながら、より有意義なものとなるよう、経費節減に努めつつ、引き続き検討を行う。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 子ども議会の成果を参加する子ども以外へ還元する方法などについて検討する。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	地域児童育成会事業			事業開始日	昭45年4月1日				
担当部署名	青少年課	費目	一般会計	03民03児07青	決算書頁	149			
基本目標(政策)	3人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑧ 青少年の健全育成								
事業の概要	事業期間中の事業計画	放課後等に保護者が家庭にいない小学1年生から3年生までの児童を対象に、家庭機能の補完を兼ねた生活指導を行い、児童の健全育成を図るため、市内24の全市立小学校に地域児童育成会を設置する。							
	事業の最終目標	必要な全ての児童に対して学童保育を実施し、健全な育成に寄与する。							
	事業の対象及び人数等	放課後等に保護者が家庭にいない小学1年生から3年生までの児童							
活動状況	平成22年度の活動状況 市内全小学校24校で地域児童育成会を開設し地域児童育成会事業を実施。入所児童数1,322人。児童の情緒面の安定を図るとともに、安全性を確保するため、71人以上の地域児童育成会8校を2分割し、32ヶ所で事業を実施。また、西山小学校地域児童育成会は児童数の増加による教室不足により育成会室が確保できなくなるため学校の敷地内に専用棟を建設。また、気象警報発令時等に保護者の携帯電話に緊急情報を発信する育成会連絡メールを導入。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A) 事業費	204,278	175,955	28,323	合計の財源内訳	国庫支出金	0	9,083	-9,083
	B) 減価償却費	0	0	0		県支出金	108,639	67,025	41,614
	C) 職員人件費	287,816	293,984	-6,168		市債	0	0	0
	※職員数	31.5	32.0	-0.5		受益者負担額	64,257	62,915	1,342
	合計(A+B+C)	492,094	469,939	22,155		その他	100	3,600	-3,500
	受益者の人数(人)	1,322	1,319	3		一般財源	319,098	327,316	-8,218
	受益者1人当たりコスト	372.23	356.28	15.95					
	受益者負担率(%)	13.06	13.39	-0.33					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	育成会入所児童数							
	式、計算方法	育成会入所児童数							
	最終目標値	1620			0				
	平成22年度目標値	1620			0				
平成22年度実績値	1322			0					
評価	市の関与	民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)でもサービスの提供が可能である事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正でない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		運営主体の多様化も検討し、待機児童の解消を図る。受益者負担を阪神間各市の水準(20%程度)にするため、育成料の見直しを行う。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	青少年音楽活動推進事業			事業開始日	昭38年4月1日				
担当部署名	青少年課	費目	一般会計	03民03児07青	決算書頁	149			
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑧ 青少年の健全育成								
事業の概要	事業期間中の事業計画	音楽を通じた青少年の情操教育と仲間づくりを行うため、小学校に吹奏楽の音楽隊とバトン隊、中学生で編成するバトン隊を組織し、学校での日常の練習活動、各種行事での演奏活動を行う。							
	事業の最終目標	音楽に親しむことにより、音楽を通じた個性豊かな人間形成を図ることは基より、明日の宝塚の音楽文化の担い手を育てるとともに、市民の音楽文化の底辺拡大と発展に寄与することである。							
	事業の対象及び人数等	少年少女音楽隊隊員数約380人							
	活動状況	(小学校隊266名、バトン隊110名、合計376名が活動)12月に音楽隊、3月にバトン隊の全体発表会の開催、その他各学校隊の地域行事への出演、施設慰問などを実施。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	7,328	9,128	-1,800	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	3,655	3,675	-20		市債	0	0	0
	※職員数	0.4	0.4	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	10,983	12,803	-1,820		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	376	393	-17		一般財源	10,983	12,803	-1,820
	受益者1人当たりコスト	29.21	32.58	-3.37					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	結果指標1		結果指標2					
指標名称		市内全公立小学校への音楽隊設置							
式、計算方法		音楽隊設置校数							
最終目標値		9							
平成22年度目標値		9							
平成22年度実績値		9							
評価	市の関与	民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)でもサービスの提供が可能である事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
今後の方向性	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
	事業継続の方向	事務改善 未来を担う青少年の健全育成を願う事業であり、市の施策として実施する。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 事業の目的を明確にし、その成果達成に向けた事業のあり方を検討する。							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	地域児童育成会待機児童保育助成事業		事業開始日	平17年7月21日					
担当部署名	青少年課	費目	一般会計	03民03児07青	決算書頁	149			
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑧ 青少年の健全育成								
事業の概要	事業期間中の事業計画	地域児童育成会の待機児童に対し、待機児童保護者の会や民間(NPO法人等)が実施する学童保育事業に対し補助を行う。							
	事業の最終目標	定員を超えて入所申請があり、地域児童育成会に入所できず待機している児童に適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図る。							
	事業の対象及び人数等	地域児童育成会の待機児童/約80人							
活動状況	平成22年度の活動状況 宝塚第一小学校、宝塚小学校及び売布小学校の地域児童育成会待機児童保護者の会が実施する夏季休業期間中の臨時自主保育に対し事業費の助成を行った。宝塚第一小学校の待機児童22人中12人、宝塚小学校10人中7人、売布小学校18人中10人が参加した。また、民間(NPO法人長尾すぎの子クラブ)が実施する学童保育事業の経費の一部を助成し、長尾地区の待機児童29人中29人が入会した。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	4,878	3,685	1,193	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	1,256	1,086	170
	C)職員人件費	1,827	1,837	-10		市債	0	0	0
	※職員数	0.2	0.2	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	6,705	5,522	1,183		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	58	52	6		一般財源	5,449	4,436	1,013
	受益者1人当たりコスト	115.60	106.19	9.41					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 待機児童数				結果指標2			
	式、計算方法	待機児童数							
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	0			0				
	平成22年度実績値	16			0				
評価	市の関与	民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)でもサービスの提供が可能である事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
今後の方向性	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正でない事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事業拡大 待機児童は、依然増加傾向にあり、民間による受入を促進する。							
	事業継続の方向	事業拡大 受益者負担の適正化を検討するとともに、待機児童対策は地域の実情に合わせた的確に対応する。							

2次評価

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	生活保護適正実施推進事業			事業開始日	昭25年5月4日				
担当部署名	生活援護課	費目	一般会計	03民04生01生	決算書頁	149			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	⑥ 社会保障の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	生活保護事業を実施するための基礎事業として、関係機関との連携体制充実、生活保護関係職員研修、生活保護を認定するための調査等の推進など生活保護を適切に実施するために必要な業務を行う。							
	事業の最終目標	社会保障の充実の適正な推進を図ることを目的として、生活保護の適切な運営を確保する。							
	事業の対象及び人数等	生活保護受給世帯数 1,553世帯(H23.3.31現在)							
活動状況	平成22年度の活動状況	生活保護制度の適正な運用を図るため、ケースワーカー等を対象とした研修に参加するとともに、収入調査等の調査をのべ19,721件、医療レセプト点検等により、過誤調整を1,058件実施するとともに、生活保護受給者の自立支援を的確に実施するため、健康福祉事務所や地域包括支援センター等との連携を行い生活保護受給者に必要な支援を実施した。特に、就労支援については、就労指導員を1名増員し2名配置とすとともに、10月から無料職業紹介所を設置し就労支援を実施した。また、今年度は生活保護システムの更新を図った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	22,026	32,527	-10,501	合計の財源内訳	国庫支出金	17,916	29,039	-11,123
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	23,756	21,130	2,626		市債	0	0	0
	※職員数	2.6	2.3	0.3		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	45,782	53,657	-7,875		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	2,364	2,120	244		一般財源	27,866	24,618	3,248
	受益者1人当たりコスト	19.37	25.31	-5.94					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	結果指標1				結果指標2			
指標名称		生活保護適正事業実施率							
式、計算方法		事業費÷効果額							
最終目標値					1	0			
平成22年度目標値					1	0			
平成22年度実績値				2	0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		事務の効率化を図る。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	中国残留邦人等支援事業			事業開始日	平21年4月1日				
担当部署名	生活援護課	費目	一般会計	03民04生01生	決算書頁	151			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	⑥ 社会保障の充実								
事業概要	事業期間中の事業計画	中国残留邦人等の置かれている特別な事情に鑑み、老後の生活の安定、地域での生き生きとした暮らしを実現するため、平成20年度から国により講じられた支援策で、平成21年度から市の事業として、支援・相談員の配置、自立支援通訳の派遣等を行う。							
	事業の最終目標	中国残留邦人等の方の、生活の安定を図り、地域での生き生きとした暮らしを実現に寄与する。							
概要	事業の対象及び人数等	中国残留邦人等支援人数 22人(13世帯)(H23.3.31現在)							
	平成22年度の活動状況	①身近な地域での日本語学習支援(課外交流活動)②支援・相談員の配置、③自立支援通訳の派遣、④日本語教室等通所(学)活動推進(交通費の支給)、⑤自学自習者に対する教材費の支給を行った。⑥ドキュメンタリー映画「嗚呼満蒙開拓団」上映会の実施。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	4,029	2,054	1,975	合計の財源内訳	国庫支出金	3,018	3,063	-45
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	4,569	4,594	-25		市債	0	0	0
	※職員数	0.5	0.5	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	8,598	6,648	1,950		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	22	24	-2		一般財源	5,580	3,585	1,995
	受益者1人当たりコスト	390.82	277.00	113.82					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	指標名称	結果指標1 中国残留邦人等教室等参加率			結果指標2			
式、計算方法		参加者/対象者×100 (%)							
最終目標値		80			0				
平成22年度目標値		80			0				
平成22年度実績値		73			0				
評価		市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業						
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
今後の方向性	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業							
	事業継続の方向	事務改善 毎年事業内容の見直しを行いより参加率の向上を図る。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 中国残留邦人等の生活安定に向けて、より効果的な支援策を検討し実施する。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	住宅手当緊急特別措置事業			事業開始日	平21年10月1日				
担当部署名	生活支援課	費目	一般会計	03民04生01生	決算書頁	151			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	⑥ 社会保障の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	離職者であって就労能力及び勤労意欲のあるものうち、住宅を喪失している者又は喪失する恐れのある者に対して、住宅手当(原則6ヶ月、さらに3ヶ月延長可能)を支給することにより、これらの者の住宅を確保し、就労機会の確保に向けた支援を行う。(平成23年度までの事業)							
	事業の最終目標	住宅を喪失あるいは、喪失する恐れのある離職者に対し、住宅と就労機会を確保することによって、社会生活の保障を目指す。							
	事業の対象及び人数等	離職者であって、就労能力および就労意欲のある者のうち住宅を喪失あるいは、喪失する恐れのある者。							
活動状況	平成22年度の活動状況	就労相談員を窓口とし、ハローワーク西宮との連携の中で、就労支援を実施した。住宅手当の支給人数は74人。支払額15,863,110円							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	24,903	5,034	19,869	合計の財源内訳	国庫支出金	0	5,034	-5,034
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	24,903	0	24,903
	C)職員人件費	9,137	9,187	-50		市債	0	0	0
	※職員数	1.0	1.0	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	34,040	14,221	19,819		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	74	33	41		一般財源	9,137	9,187	-50
	受益者1人当たりコスト	460.00	430.94	29.06					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1				結果指標2			
	式、計算方法	就労率							
	最終目標値	100			0				
	平成22年度目標値	100			0				
	平成22年度実績値	0			0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		事務の効率化に努める。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	生活保護事業			事業開始日	昭25年5月4日				
担当部署名	生活援護課	費目	一般会計	03民04生02扶	決算書頁	151			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	⑥ 社会保障の充実								
事業概要	事業期間中の事業計画	生活に困窮する市民に対して、その困窮の程度に応じ適正な扶助を行い、最低限度の生活を保障するとともに、生活保護受給者の自立を助長する。							
	事業の最終目標	生活に困窮する市民に対して、その困窮の程度に応じ適正な扶助を行い、最低限度の生活を保障するとともに、生活保護受給者に対して自立に向けた支援を行うことにより、健康で安心な暮らしの保障を行う。							
	事業の対象及び人数等	生活保護受給世帯数 1,553世帯(H23.3.31現在)							
活動状況	平成22年度の活動状況 増加する保護受給者に対して、法令等の基準に従い、最低生活に満たない費用(扶助費)を支給するとともに、ケースワーカーの資質向上に努め、組織的な対応や関係機関との連携により、適正執行に努めた。また、生活保護受給者等の就労を支援するために、指導員を増員するとともに、無料職業紹介所を設置し早期自立に努めた。申請件数348件、開始件数307件(H22年度実績)								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	3,889,097	3,116,794	772,303	合計の財源内訳	国庫支出金	2,773,489	2,322,903	450,586
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	56,441	60,711	-4,270
	C)職員人件費	190,050	175,472	14,578		市債	0	0	0
	※職員数	20.8	19.1	1.7		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	4,079,147	3,292,266	786,881		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	2,364	2,120	244		一般財源	1,249,217	908,652	340,565
	受益者1人当たりコスト	1,725.53	1,552.96	172.57					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	生活保護自立割合							
	式、計算方法	稼働等による停廃止世帯数/生活保護受給世帯数*100(%)							
	最終目標値				5	0			
	平成22年度目標値				5	0			
平成22年度実績値				1.9	0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 生活保護受給者の就労相談・斡旋を積極的に行い、経済的自立を支援する。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 生活保護受給者の経済的自立に向けた就労支援の取組を推進する。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	生活保護法外援護事業			事業開始日	昭25年5月4日				
担当部署名	生活援護課	費目	一般会計	03民04生02扶	決算書頁	151			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	⑥ 社会保障の充実								
事業概要	事業期間中の事業計画	生活保護受給者が医者等の往診や出産及び介護を受けたとき、生活保護扶助基準額を超える費用が発生した場合、その超過額を扶助する。							
	事業の最終目標	生活保護事業を補填し、保護受給者の最低生活を保障する。							
	事業の対象及び人数等	生活保護受給世帯数 1,553世帯(H23.4.1現在)							
活動状況	平成22年度の活動状況	生活保護事業を補填するための事業として、往診差額扶助207件で132,770円、出産費差額扶助4件で619,848円を行った。							
		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
事業コストと財源	A)事業費	753	675	78	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	1,667	1,594	73		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	24	51	-27		一般財源	1,667	1,594	73
	受益者1人当たりコスト	69.46	31.25	38.21					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果		結果指標1			結果指標2				
	指標名称	生活保護法外援護受給件数							
	式、計算方法	生活保護法外援護受給件数							
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	28			0				
平成22年度実績値	28			0					
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 現状維持								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成21年度)								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	中国残留邦人生活支援給付事業			事業開始日	平20年4月1日				
担当部署名	生活援護課	費目	一般会計	03民04生02扶	決算書頁	151			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	⑥ 社会保障の充実								
事業概要	事業期間中の事業計画	中国残留邦人の置かれている特別な事情に鑑み、老後の生活の安定、地域での生き生きとした暮らしを実現するため、老齢基礎年金を補完する生活支援給付を行う。							
	事業の最終目標	中国残留邦人等の方の、生活の安定を図り、地域での生き生きとした暮らしを実現に寄与する。							
	事業の対象及び人数等	中国残留邦人等支援給付受給世帯数 13世帯(22人)(H23.3.31現在)							
活動状況	平成22年度の活動状況 中国残留邦人等支援給付に係る法令等の基準に従い、中国残留邦人等とその配偶者で、世帯の収入が一定の基準に満たない者に対し支援給付を行った。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	40,532	39,692	840	合計の財源内訳	国庫支出金	30,399	29,267	1,132
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	4,569	4,594	-25		市債	0	0	0
	※職員数	0.5	0.5	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	45,101	44,286	815		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	22	24	-2		一般財源	14,702	15,019	-317
	受益者1人当たりコスト	2,050.05	1,845.25	204.80					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	中国残留邦人等支援給付世帯数							
	式、計算方法	中国残留邦人等支援給付世帯数							
	最終目標値				0				
	平成22年度目標値				13				
平成22年度実績値				13					
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 現状維持								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成21年度)								

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	災害救助事業			事業開始日	昭53年11月6日				
担当部署名	健康推進課	費目	一般会計	03民05災01災	決算書頁	153			
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり								
施策	① 防災・消防体制の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	①緊急時における医薬品、医薬材料等の医療用資器材の確保 ②市内4カ所(市役所、健康センター、東公民館、西公民館)で保管 ③医師会、薬剤師会の協力を得て年1回点検、補充、交換を実施							
	事業の最終目標	毎年医薬品等の点検を行い、期限切れのものについては新しいものに更新していく。また、医薬品等の種類についても、必要に応じて見直すこととし、現場で必要な医薬品等の確保に努めていく。							
概要	事業の対象及び人数等	対象者 全市民							
活動状況	平成22年度の活動状況	市内4カ所で保管している医薬品等を医師会員、薬剤師会員と協力して確認。有効期限切れの医薬品等は取替え、災害時等に対応できるよう備蓄した。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	110	96	14	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	1,024	1,015	9		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	1,024	1,015	9
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果		結果指標1				結果指標2			
	指標名称	災害等の発生時におけるけが等の初期治療を行うため医薬品等を備蓄している市内の公共施設数							
	式、計算方法	箇所							
	最終目標値	4			0				
	平成22年度目標値	4			0				
平成22年度実績値	4			0					
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 医薬品には使用期限のばらつきがあり、管理のあり方を引き続き検討していく。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 非常時において有効に活用できるよう医薬品や医療用資器材を確保するとともに、その管理方法の効率化を進める。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	災害救助事業			事業開始日	昭41年3月31日				
担当部署名	生活援護課	費目	一般会計	03民05災01災	決算書頁	153			
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり								
施策	① 防災・消防体制の充実								
事業概要	事業期間中の事業計画	①火災等災害見舞金・見舞品支給事業(本市における火災及び風水害等、人災及び自然災害等、災害救助法の適用を受けるに至らない災害により被災した市民に対し、応急的に見舞金等の支給を行う)。 ②災害援護資金貸付金償還事業(阪神・淡路大震災に係る災害援護資金貸付金の償還事務)を行う。							
	事業の最終目標	①火災等災害見舞金:災害の発生に応じて、迅速に見舞金等の支給を行う。②災害援護資金貸付金償還事業:平成23年度中の償還期日に市が立て替え返済することのないよう償還期限の再延長及び償還免除要件の拡大等を図るに要望する。また、長期滞納者に対しては法的措置等により速やかな償還を図る。							
	事業の対象及び人数等	①火災等災害見舞金:市内在住の市民で突発的災害対応のため 火災等見舞金3件、寝具等見舞品2件を支給した。 ②災害援護貸付金:未償還429件の償還事務を行った。							
	平成22年度の活動状況	①火災等見舞金支給3件80千円、見舞品2件72千円②災害援護資金貸付金償還援護事業、償還元利金収入26,110千円							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	1,348	1,501	-153	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	842	1,046	-204
	C)職員人件費	30,152	30,317	-165		市債	0	0	0
	※職員数	3.3	3.3	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	31,500	31,818	-318		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	30,658	30,772	-114
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 見舞金件数			結果指標2				
	式、計算方法	見舞金支給件数							
	最終目標値	100			0				
	平成22年度目標値	0			0				
	平成22年度実績値	0			0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 事務的経費について改善する。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	災害救助事業			事業開始日	-				
担当部署名	総務部総務課	費目	一般会計	03民05災01災	決算書頁	153			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	宝塚市地域防災計画において定められている物資調達業務を行う。							
	事業の最終目標	市の地域における災害に対し、災害対策本部における災対総務部として迅速に対応することにより、市民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的とする。							
	事業の対象及び人数等	全市民							
活動状況	平成22年度5月23日から24日にかけて阪神地域が大雨となり大雨洪水警報が発令され、それに伴い設置された水防及び災害対策本部において災対総務部では避難勧告が発令され避難所となった武田尾公会堂に避難者のための食料の調達及び配達を実施した。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	20	0	20	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	0	0	0		市債	0	0	0
	※職員数	0.0	0.0	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	20	0	20		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	20	0	20
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1				結果指標2			
	式、計算方法								
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	0			0				
	平成22年度実績値	0			0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
効率性評価	コスト削減の可能性はある								
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		災害対策業務であるため安全性を最優先にしながら、効率的な物資の確保に努める。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		災害時においては、市民の安全確保が最優先となるが、事業の効率性も確保した執行に努める。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	畜犬対策事業			事業開始日	平12年4月1日				
担当部署名	生活環境課	費目	一般会計	04衛01保01保	決算書頁	155			
基本目標(政策)	5 花や緑があふれ、自然と共生する庭園まちづくり								
施策	⑦ 都市美化と環境衛生の推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	犬の登録の鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付事務。							
	事業の最終目標	登録及び予防接種を徹底することにより、狂犬病の発症を未然に予防し、市民の安全を守る。							
	事業の対象及び人数等	犬の所有者							
活動状況	平成22年度の活動状況 犬の登録の鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付事務を宝塚市獣医師会に委託して実施。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	3,385	3,581	-196	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	3,655	5,512	-1,857		市債	0	0	0
	※職員数	0.4	0.6	-0.2		受益者負担額	7,040	8,118	-1,078
	合計(A+B+C)	7,040	9,093	-2,053		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	13,770	13,837	-67		一般財源	0	975	-975
	受益者1人当たりコスト	0.51	0.66	-0.15					
	受益者負担率(%)	100.00	89.28	10.72					
目標と結果	指標名称	結果指標1 登録頭数				結果指標2 注射済頭数率			
	式、計算方法	登録頭数			注射済頭数÷登録頭数×100				
	最終目標値	0			100				
	平成22年度目標値	13770			100				
	平成22年度実績値	13770			67				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
今後の方向性	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 注射率の向上に向けた取り組みを進めるとともにコスト削減に努める。							
	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

2次評価

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	救急医療対策事業			事業開始日	昭54年4月1日				
担当部署名	健康推進課	費目	一般会計	04衛01保01保	決算書頁	155			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	② 保健・医療の充実								
事業概要	事業期間中の事業計画	①近隣3市(宝塚市、伊丹市、川西市)の輪番制で休日・夜間の重症救急患者の二次救急医療機関を確保する。②阪神北圏域3市1町(宝塚市、伊丹市、川西市、猪名川町)で共同設置した小児初期救急医療機関「阪神北広域こども急病センター」の運営を支援するとともに、小児の二次後送病院の確保を行う。③災害時及び救急時の円滑な救急救援活動を図るため、兵庫県広域災害・救急医療情報システムの運営を支援する。④尼崎医療センターの診療体制を阪神6市1町共同で支援し眼科・耳鼻咽喉科の休日救急医療体制を確保する。							
	事業の最終目標	休日・夜間の医療体制を確保し、市民がより安心して生活できるようにする。							
概要	事業の対象及び人数等	全市民							
活動状況	平成22年度の活動状況	平成22年度は、市内4病院が輪番制に参加。また、阪神北広域こども急病センターは平成22年度27,535人(うち宝塚市民8,061人)の患者を受け入れ、電話相談の件数は15,786件(うち宝塚市民5,475件)であった。眼科・耳鼻咽喉科については、眼科が2,141人(うち宝塚市民225人)、耳鼻咽喉科が4,775人(うち宝塚市民448人)であった。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	66,276	85,872	-19,596	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	2,427	1,553	874
	C)職員人件費	3,655	3,675	-20		市債	0	0	0
	※職員数	0.4	0.4	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	69,931	89,547	-19,616		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	67,504	87,994	-20,490
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00						
目標と結果	指標名称	結果指標1 当番日数(夜間)			結果指標2 当番日数(休日昼間)				
	式、計算方法	当番回数(日数)			当番回数(日数)				
	最終目標値	228			36				
	平成22年度目標値	228			36				
	平成22年度実績値	228			36				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 地域の救急医療体制の確保に向けて他市と共に効率的な運営を図っていく。							
	今後の方向性	2次評価							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 今後も休日・夜間をはじめとする救急医療体制を確保し、市民の安全・安心を確保する。また、休日・夜間の割合の高い小児患者に対応する小児科医の確保に留意するとともに、事業の効率的な運営を図る。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	行旅死亡人取扱事業			事業開始日	昭25年4月1日				
担当部署名	生活環境課	費目	一般会計	04衛01保01保	決算書頁	155			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	身元不明の死体を引き取り、火葬を行う。							
	事業の最終目標	身元不明の死亡人については、行旅病人及び行旅死亡人取扱法で、市が取扱うことが義務づけられている。							
	事業の対象及び人数等	行旅死亡人							
活動状況	平成22年度の活動状況	取扱人数 1人							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	13	168	-155	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	927	1,087	-160		その他	13	168	-155
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	914	919	-5
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	指標名称	結果指標1 取扱人数			結果指標2			
式、計算方法									
最終目標値					0	0			
平成22年度目標値					0	0			
平成22年度実績値					1	0			
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	現状維持							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	食育推進計画策定事業			事業開始日	平22年4月1日				
担当部署名	健康推進課	費目	一般会計	04衛01保01保	決算書頁	155			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	① 健康づくりの推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	食育基本法に基づき、市民が生産にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性をはぐむための食育推進計画を策定する。							
	事業の最終目標	食育を総合的かつ計画的に推進するため「たからづか食育推進計画」を策定し、「次世代へつなごう!正しい食習慣のバトン!」を合言葉に北部地域等の豊かな自然を活かし、大人も子ども様々な経験経験を通じて「食に関する知識」と「食を選択する力」を習得することにより、市民とともに「食と自然の恵み」を大切にする、元気な宝塚を目指す。							
概要	事業の対象及び人数等	全市民							
活動状況	平成22年度の活動状況	宝塚市食育推進会議(知識経験者、食育の推進に関係する団体、公募市民、関係行政機関で組織)を計5回、宝塚市食育推進計画策定検討会(庁内関係室長・課長で構成)を計7回を開催。宝塚市食育推進会議に諮問し、答申があり、たからづか食育推進計画を策定し、計画書及び概要版を作成した。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	1,432	0	1,432	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	14,619	0	14,619		市債	0	0	0
	※職員数	1.6	0.0	1.6		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	16,051	0	16,051		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	16,051	0	16,051
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 計画策定進捗率(%)			結果指標2				
	式、計算方法								
	最終目標値				100				
	平成22年度目標値				100				
	平成22年度実績値				100				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	休止・廃止 「たからづか食育推進計画」を平成22年度で策定した。今後は食育推進事業において、計画に基づき、啓発等の事業を実施する。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	休止・廃止 平成22年度で策定した「たからづか食育推進計画」に基づいた食育を推進するとともに、広く市民に計画が策定されたことを周知していく。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	予防接種事業			事業開始日	昭23年7月1日				
担当部署名	健康推進課	費目	一般会計	04衛01保02予	決算書頁	155			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	② 保健・医療の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	予防接種法に基づき感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、法律で定められた対象者に予防接種(BCG、ポリオ、3種混合、2種混合、麻しん風しん、日本脳炎、季節性インフルエンザ)を実施する。平成23年1月からは子宮頸がん予防ワクチン・ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン接種費用の窓口負担の無料化を実施する。							
	事業の最終目標	感染症に対する免疫水準を維持するため、予防接種の接種機会を安定的に確保し、感染症の発生を予防する。							
	事業の対象及び人数等	予防接種法に基づく対象年齢の市民 対象人数:約79,000人。ただし新型インフルエンザワクチン接種は全市民対象。子宮頸がん等ワクチン接種は、約28,000人対象。							
活動状況	平成22年度の活動状況	各予防接種の接種者数は、BCGが1,959人、ポリオが4,298人、3種混合が8,396人、2混2期が1,767人、麻しん風しん1期が1,991人、麻しん風しん2期が2,007人、麻しん風しん3期が1,940人、麻しん風しん4期が1,626人、日本脳炎が14,784人、新型インフルエンザの負担軽減者26,122人、接種費用の一部助成等による子宮頸がん予防ワクチン等の接種者が7,318人である。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A) 事業費	440,237	278,786	161,451	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B) 減価償却費	0	0	0		県支出金	36,470	4,641	31,829
	C) 職員人件費	22,843	12,862	9,981		市債	0	0	0
	※職員数	2.5	1.4	1.1		受益者負担額	512	21,438	-20,926
	合計(A+B+C)	463,080	291,648	171,432		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	125,009	81,959	43,050		一般財源	426,098	265,569	160,529
	受益者1人当たりコスト	3.70	3.56	0.14					
	受益者負担率(%)	0.11	7.35	-7.24					
目標と結果	指標名称	結果指標1 平均接種率(季節インフルエンザ及び日本脳炎を除く)				結果指標2 季節インフルエンザ接種率			
	式、計算方法	定期予防接種を受けた者の数/定期予防接種対象者数×100(%)			季節インフルエンザ予防接種を受けた者の数/65歳以上の高齢者数×100(%)				
	最終目標値	95			65				
	平成22年度目標値	95			65				
	平成22年度実績値	97			53				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事業拡大 国が設置した予防接種部会において、新たに定期予防接種の対象とすべき疾病やワクチンを含め、予防接種のあり方全般について検討が進められており、今後の予防接種のあり方について大きく変更する可能性がある。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	感染症予防事業			事業開始日	平21年5月22日				
担当部署名	安全安心課	費目	一般会計	04衛01保03感	決算書頁	157			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	② 保健・医療の充実								
事業概要	事業期間中の事業計画	新型インフルエンザ等の流行時には、市は業務の継続及び感染拡大防止のための対応を実施することになるが、流行時には職員の活動等に使用するサージカルマスク等の物資を確保することが困難なため、あらかじめマスク等の物資を備蓄しておく。							
	事業の最終目標	新型インフルエンザの流行時に、職員が安全に業務に携わることができる様、消毒業務に用いる防護服及び消毒液のほか、マスク及び消毒用アルコールを、平成21年度に策定した新型インフルエンザ対策備蓄計画に基づき2週間分備蓄する。							
	事業の対象及び人数等	新型インフルエンザ等の流行時に市の業務継続及び感染拡大防止業務に携わる市職員等							
活動状況	平成22年度の活動状況 新型インフルエンザ対策としての備蓄物資の充実を図った。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	42	3,721	-3,679	合計の財源内訳	国庫支出金	0	3,690	-3,690
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	4,569	18,374	-13,805		市債	0	0	0
	※職員数	0.5	2.0	-1.5		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	4,611	22,095	-17,484		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	4,611	18,405	-13,794
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	結果指標1		結果指標2					
指標名称		新型インフルエンザ対策備蓄計画に基づく備蓄率(%)							
式、計算方法									
最終目標値		100							
平成22年度実績値		100							
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 新型インフルエンザ等への備えに終わりはなく、計画的な買い替えによりできるだけ効率的かつ効果的な備蓄に努める。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 感染症流行時の行政業務継続のため、今後も計画的な買い換えにより効果的なマスク等の備蓄を行う。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	感染症予防事業			事業開始日	-				
担当部署名	健康推進課	費目	一般会計	04衛01保03感	決算書頁	157			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	② 保健・医療の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく感染症予防を目的とし、国及び県が調査等その対策にあたることとされており、市としては感染症予防に関する啓発事業及び結核検診を実施する。							
	事業の最終目標	感染症に対する正しい知識の普及啓発を図り、感染症の発生を抑制する。							
	事業の対象及び人数等	全市民。結核検診は65歳以上対象。							
活動状況	平成22年度の活動状況 新型インフルエンザ対策としての消毒用品などの備蓄を行った。また、腸管出血性大腸菌O157やノロウイルスなど感染症の発生予防の市民向け啓発を行うとともに、結核に関する情報収集を行った。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	2	625	-623	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	1,827	1,837	-10		市債	0	0	0
	※職員数	0.2	0.2	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	1,829	2,462	-633		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	2,778	2,869	-91		一般財源	1,829	2,462	-633
	受益者1人当たりコスト	0.66	0.86	-0.20					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 結核検診受診者数(65歳以上の市民)			結果指標2				
	式、計算方法	受診者数							
	最終目標値	13000			0				
	平成22年度目標値	13000			0				
	平成22年度実績値	12780			0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 適切な感染症予防用品の備蓄に努め、事業費の効率化を図りながら感染症予防に向けて啓発を進める。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成22年度)								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	母子保健相談指導事業			事業開始日	昭57年10月1日				
担当部署名	健康推進課	費目	一般会計	04衛01保04母	決算書頁	157			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	① 健康づくりの推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	①母子健康手帳の交付、②母親学級、父親学級(両親学級)、③妊婦歯科健診、④妊産婦・乳幼児の電話相談、⑤離乳食学級、⑥乳児相談、⑦10か月児アンケート、⑧ニコニコ育児相談、⑨ラッコ教室、⑩健全母性育成事業、⑪地域からの依頼による講座・相談等、⑫その他母子保健相談、を行う。							
	事業の最終目標	安心して子育てができ、子どもたちが健やかに成長していくことを支援する。							
概要	事業の対象及び人数等	妊婦、産婦、乳児、幼児、小学生 約9000人							
	活動状況	平成22年度の活動状況 ①母子健康手帳の交付(2039冊)、②母親学級(555人)、父親学級(446人)、③妊婦歯科健診(122人)、④妊産婦・乳幼児の電話相談(1016人)、⑤離乳食学級(280人)、⑥乳児相談(914件)、⑦10か月児アンケート(1744人)、⑧ニコニコ育児相談(114件)、⑨ラッコ教室(158人)、⑩健全母性育成事業(370人)、⑪地域からの依頼による講座・相談(753人)、⑫その他の相談指導(834人)							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	4,153	4,251	-98	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	27,411	31,236	-3,825		市債	0	0	0
	※職員数	3.0	3.4	-0.4		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	31,564	35,487	-3,923		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	9,346	9,425	-79		一般財源	31,564	35,487	-3,923
	受益者1人当たりコスト	3.38	3.77	-0.39					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1				結果指標2				
	指標名称	母親学級受講者数			10か月児アンケート返信率				
	式、計算方法	人数			%				
	最終目標値	720			100				
	平成22年度目標値	720			100				
平成22年度実績値	555			83					
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 相談・指導において多くの資料を配布するが、資料に係る経費削減など、事務改善に努める。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	母子保健訪問指導事業			事業開始日	昭47年7月1日				
担当部署名	健康推進課	費目	一般会計	04衛01保04母	決算書頁	157			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	① 健康づくりの推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	妊婦訪問指導、新生児訪問指導、赤ちゃん訪問指導を、保健師、助産師、保育士が実施する。その際必要に応じて、乳児のきょうだいに関する相談にも応じる。また、「養育支援ネット」により、医療機関からの情報提供に応じ、保健師又は助産師が訪問指導を行う。それぞれの訪問指導では、母子保健や子育てに関する様々なサービスを紹介し、育児相談に応じている。また、継続支援を要する妊産婦・乳幼児に対する訪問指導は、市保健師が実施する。							
	事業の最終目標	訪問指導により、保護者が必要な情報を得、不安や悩みを解消し、前向きに育児に取り組めるよう支援することにより、子育て不安の解消や児童虐待予防、発達支援を図る。							
	事業の対象及び人数等	妊婦2,041人、新生児・生後3か月までの乳児2,041人、要支援乳幼児350人、産婦2,000人							
活動状況	平成22年度の活動状況 妊婦訪問指導、新生児訪問指導、赤ちゃん訪問指導(新生児訪問を受けていない生後3か月までの全ての乳児を対象)で、家庭を訪問して相談に応じた。乳幼児訪問指導は、事業で把握した支援が必要な妊産婦又は乳幼児に対して、適宜訪問指導を実施した。妊婦訪問7件、産婦1,996人、新生児訪問111件、赤ちゃん訪問1,630件、きょうだい指導359件、セカンド訪問100件、養育支援ネット89件、その他必要に応じて適宜訪問指導を行った乳幼児等555件。なお、生後4か月までの全戸訪問率は93.4%であった。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	8,275	6,822	1,453	合計の財源内訳	国庫支出金	8,848	7,881	967
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	87	0	87
	C)職員人件費	19,188	19,293	-105		市債	0	0	0
	※職員数	2.1	2.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	27,463	26,115	1,348		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	4,841	2,605	2,236		一般財源	18,528	18,234	294
	受益者1人当たりコスト	5.67	10.02	-4.35					
受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00						
目標と結果	指標名称	結果指標1 赤ちゃん訪問指導件数			結果指標2 新生児訪問指導件数				
	式、計算方法	人数			単位(人)				
	最終目標値	1740			150				
	平成22年度目標値	1740			140				
	平成22年度実績値	1631			111				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		訪問指導を効率良く行い、子育て不安の解消を目指し、内容の充実を図っていく。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 今後も専門職による訪問指導を実施し、複雑多様になる子育てに係る不安を解消し、母子の健康づくりの支援を行う。							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	母子保健健康診査事業			事業開始日	昭53年4月1日				
担当部署名	健康推進課	費目	一般会計	04衛01保04母	決算書頁	157			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	① 健康づくりの推進								
事業概要	事業期間中の事業計画	妊婦健診、4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診などの妊婦・乳幼児のための健診を実施する。							
	事業の最終目標	妊婦が安心して健やかな出産を迎えるため必要な妊婦健診を受診し、健やかな妊娠期を過ごすことができるよう妊婦の健康支援を行う。また、乳幼児健診を受診することにより、保護者の不安や悩みが解消されて、安心して子育てができ、子どもたちが健やかに成長することを支援する。							
	事業の対象及び人数等	妊婦健康診査費助成は妊婦2,200人、乳幼児健診は満4か月に達した乳児1,995人、満1歳6か月に達した幼児2,021人、満3歳6か月に達した幼児2,242人							
	活動状況	妊婦健康診査費の助成については、市民税非課税世帯の妊婦健診(前期)9件(後期)10件、(全期間)47件であり、県の補助を受けて実施する妊婦健診の助成件数は2,383件であった。乳幼児健診については健康センターにて、4か月児健診を24回/年、1歳6か月児健診を24回/年、3歳児健診を24回/年実施し、その受診者は、4か月児健診が1,905人(受診率95.5%)、1歳6か月児健診が1,950人(受診率96.5%)、3歳児健診が2,078人(受診率92.7%)であった。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	123,721	142,891	-19,170	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	38,074	73,292	-35,218
	C)職員人件費	36,548	41,342	-4,794		市債	0	0	0
	※職員数	4.0	4.5	-0.5		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	160,269	184,233	-23,964		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	8,700	9,090	-390		一般財源	122,195	110,941	11,254
	受益者1人当たりコスト	18.42	20.27	-1.85					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 4か月児健診受診率				結果指標2 1歳6か月児健診受診率			
	式、計算方法	受診者数/対象者数*100(%)			受診者数/対象者数*100(%)				
	最終目標値	100			100				
	平成22年度目標値	100			100				
	平成22年度実績値	96			97				
	評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業						
目的妥当性		事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
市民ニーズ		市民ニーズにかかわらず実施する事業							
社会情勢適合		社会情勢に適合している							
効率性評価		コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 妊婦健康診査費助成については助成のあり方の検討、乳幼児健診については子どもの発達状況等の見極めなどを適切に行い、支援につなげていくための仕組みの検討を行う。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 子育てを取り巻く社会状況が複雑化する中、妊娠・出産・育児に対する不安の解消に向けて、各健診事業を適切に実施していく。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	健康づくり推進事業			事業開始日	昭58年12月27日				
担当部署名	健康推進課	費目	一般会計	04衛01保05成	決算書頁	159			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	① 健康づくりの推進								
事業概要	事業期間中の事業計画	本市健康づくりの指針となる「健康たからづか21」に基づき、市民向け各種健康づくり事業に取り組むとともに、各まちづくり協議会から推薦された健康づくり推進員の地域での健康づくりを支援する。また、各種健康づくり事業のあり方など健康づくり推進事業を円滑に行うため、健康づくり推進協議会を運営する。							
	事業の最終目標	健康たからづか21に掲げた具体的な目標を達成するため、健康づくり全体の実施計画を作成し、健やかで心豊かな市民と活力ある市民社会の維持・発展を目指す。							
	事業の対象及び人数等	全市民。							
	活動状況	健康づくり推進員による地域での健康づくり事業の展開とその支援活動のほか、宝塚ふれあいフェスタでの健康啓発ブースの出展(2日間)、健康たからづか21・自殺予防 特別講演会自主健康づくり事業の開催(1回)、各種健康づくり事業のあり方など健康づくり推進事業を円滑に行うため、健康づくり推進協議会(1回)を実施。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	207	651	-444	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	3,655	7,350	-3,695		市債	0	0	0
	※職員数	0.4	0.8	-0.4		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	3,862	8,001	-4,139		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	3,862	8,001	-4,139
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果		結果指標1				結果指標2			
	指標名称	地域主催の健康づくり事業参加者数							
	式、計算方法	人数							
	最終目標値	4800			0				
	平成22年度目標値	4800			0				
平成22年度実績値	3198			0					
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		健康教育・健康相談と重複する部分については、整理・統合を図り、本事業は、効率化を図るため、健康づくりに対する計画や指針作成に特化した事業としていく。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	健康教育・健康相談事業			事業開始日	昭58年4月1日				
担当部署名	健康推進課	費目	一般会計	04衛01保05成	決算書頁	159			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	① 健康づくりの推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	疾病予防や生活習慣改善、健康増進を図ることを目的として、健康大学講座等の各種健康教室を実施している。また、これらの教室時や健康診査後の事後指導として健康相談を実施する。							
	事業の最終目標	市民が自ら生活習慣を見直し、改善することにより健康を保持増進し、生活の質を高め、さらに地域全体の健康度を高めることを目指す。							
	事業の対象及び人数等	40歳～64歳の市民。65歳以上の市民に対しては、介護保険法に基づく地域支援事業として実施している。							
活動状況	平成22年度の活動状況	健診の必要性や疾患に関する正しい知識の普及、生活習慣の改善等を目的に、健康大学講座、ヘルスアップセミナー、骨づくり・元気づくり教室等の各種健康教室や個別健康教育を実施した。また、健康教育時に合わせて個別の健康相談も行った。また、地域での健康づくりを進めるため、地域の各種団体からの依頼を受けて実施した。年間健康教育331回延べ5,807人、健康相談175回延べ2,917人実施。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	2,571	1,292	1,279	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	966	971	-5
	C)職員人件費	17,360	17,455	-95		市債	0	0	0
	※職員数	1.9	1.9	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	19,931	18,747	1,184		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	8,724	8,169	555		一般財源	18,965	17,776	1,189
	受益者1人当たりコスト	2.28	2.29	-0.01					
受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00						
目標と結果	指標名称	結果指標1 健康教育・健康相談実施回数			結果指標2				
	式、計算方法	健康教育・健康相談実施回数							
	最終目標値				910	0			
	平成22年度目標値				910	0			
	平成22年度実績値				506	0			
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 健康増進法に基づき実施することが義務付けられているものであるが、事業の効率化を検討し、市民の健康意識の醸成や向上を図り、健康づくり施策を推進する。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	がん等検診事業			事業開始日	-				
担当部署名	健康推進課	費目	一般会計	04衛01保05成	決算書頁	159			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	① 健康づくりの推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	疾病の早期発見、早期治療による市民の健康づくりの観点から、健康増進法等に基づく基本健康診査、各種がん検診(胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、前立腺がん)、肝炎ウイルス検診、歯周疾患検診を実施する。また、がん検診の結果、精密検査を必要とする市民には、精密検査の受診を勧奨する。							
	事業の最終目標	疾病の早期発見、早期治療につながるよう、基本健康診査、各種がん検診(胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、前立腺がん)などを実施し、市民自らが健康状態を把握することで、市民の健康の保持と増進を図る。							
	事業の対象及び人数等	40歳以上市民。ただし、子宮頸がん検診は20歳以上の市民							
活動状況	平成22年度の活動状況 基本健康診査、各種がん検診(胃、肺、大腸、子宮頸、乳、前立腺)、肝炎ウイルス検診、歯周疾患検診を実施した。平成22年度受診率は、基本3.0%、胃がん6.5%、肺がん30.1%、大腸がん37.5%、肝炎45.0%、子宮頸がん20.1%、乳がん18.5%、前立腺がん36.0%、歯周疾患検診7.8%となっている。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	284,666	276,861	7,805	合計の財源内訳	国庫支出金	22,834	32,484	-9,650
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	5,088	4,727	361
	C)職員人件費	25,584	32,155	-6,571		市債	0	0	0
	※職員数	2.8	3.5	-0.7		受益者負担額	22,962	23,214	-252
	合計(A+B+C)	310,250	309,016	1,234		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	56,959	54,266	2,693		一般財源	259,366	248,591	10,775
	受益者1人当たりコスト	5.45	5.69	-0.24					
	受益者負担率(%)	7.40	7.51	-0.11					
目標と結果	指標名称	結果指標1 大腸がん検診受診率				結果指標2 乳がん検診受診率			
	式、計算方法	受診者数÷対象者数×100 (%)			受診者数÷対象者数×100 (%)				
	最終目標値	50			12				
	平成22年度目標値	50			12				
	平成22年度実績値	38			19				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
今後の方向性	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 事務の効率性、事務的経費の節減に留意し、がん予防に向け啓発を進める。							
	事業継続の方向	2次評価済(平成21年度)							

2次評価

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	訪問指導等事業			事業開始日	昭58年4月1日				
担当部署名	健康推進課	費目	一般会計	04衛01保05成	決算書頁	159			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	② 保健・医療の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	40歳～64歳の市民で、健康上何らかの問題を抱えている者に対して、看護師や保健師等が家庭を訪問し、本人や家族に療養生活の指導や健康相談を行う。							
	事業の最終目標	40歳から64歳の対象者に対し保健師等による訪問指導を実施することで、市民の健康の保持、増進を図る							
	事業の対象及び人数等	40歳～64歳の市民で、健康上何らかの問題を抱えている方							
活動状況	平成22年度の活動状況 訪問指導の対象者は、健康診査の要指導者、閉じこもり者等であり、平成22年度は延べ17人に実施した。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	16	19	-3	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	26	63	-37
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	930	938	-8		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	4	5	-1		一般財源	904	875	29
	受益者1人当たりコスト	232.50	187.60	44.90					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	被訪問指導延人数							
	式、計算方法	被訪問指導延人数							
	最終目標値	93				0			
	平成22年度目標値	93				0			
平成22年度実績値	17				0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 健康増進法に基づき実施する事業であり、効率的な運用を進めると共に、市民の健康の保持、増進のため継続して実施する								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	後期高齢者医療健診事業			事業開始日	平20年4月1日				
担当部署名	医療助成課	費目	一般会計	04衛01保05成	決算書頁	159			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	① 健康づくりの推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	後期高齢者医療制度の被保険者に対し、市が無料で健康診査を実施する。							
	事業の最終目標	後期高齢者医療制度の被保険者を対象とする健康診査の実施により、生活習慣病の早期発見や重症化予防を図る。							
	事業の対象及び人数等	宝塚市在住の兵庫県後期高齢者医療制度の被保険者							
活動状況	平成22年度の活動状況 市広報や、健康センターだより、ホームページで周知に努めるとともに、対象者に対して、受診券を送付することで、健診の周知を図るとともに、後期高齢者健康診査を実施した。平成22年度後期高齢者健診受診者数 6,096人								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	22,612	26,278	-3,666	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	11,878	6,431	5,447		市債	0	0	0
	※職員数	1.3	0.7	0.6		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	34,490	32,709	1,781		その他	20,869	22,111	-1,242
	受益者の人数(人)	6,096	6,237	-141		一般財源	13,621	10,598	3,023
	受益者1人当たりコスト	5.66	5.24	0.42					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 後期高齢者健診受診率(%)				結果指標2 後期高齢者健診受診者数(人)			
	式、計算方法	受診者数÷年度末被保険者数							
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	0			6166				
	平成22年度実績値	26.01			6096				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
効率性評価	コスト削減の可能性がある								
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 生活習慣病の発症や重症化の予防に向け、広報等で制度周知を図り後期高齢者健診の受診率の向上に努め、市民の健康意識の向上と健康づくりを推進する。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 受診率の向上を目指すため、広報等により制度周知を図り、疾病予防への取り組みにより医療費の抑制につなげる。								

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	後期高齢者健康ドック助成事業			事業開始日	平22年4月1日				
担当部署名	医療助成課	費目	一般会計	04衛01保05成	決算書頁	159			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	① 健康づくりの推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	宝塚市立健康センターで実施する後期高齢者健康ドック(総合健診コース)を受診する宝塚市在住の兵庫県後期高齢者医療制度の被保険者に対して、市が健康ドック受診費用の7割を助成する。							
	事業の最終目標	後期高齢者医療制度被保険者が自身の健康に日頃から関心を持ち、健康ドックを受診していただくことで、被保険者自身の健康の保持増進の確保、及び生活習慣病の早期発見や重症化予防を図る。							
	事業の対象及び人数等	宝塚市在住の兵庫県後期高齢者医療制度の被保険者 22,341名(平成22年3月31日時点)							
	活動状況	平成22年度には274名が宝塚市立健康センターにて実施の後期高齢者健康ドックを受診された。この274名に対し受診費用の助成を行った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	5,310	0	5,310	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	1,827	0	1,827		市債	0	0	0
	※職員数	0.2	0.0	0.2		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	7,137	0	7,137		その他	5,310	0	5,310
	受益者の人数(人)	274	0	274		一般財源	1,827	0	1,827
	受益者1人当たりコスト	26.05	0.00	26.05					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	指標名称	結果指標1 受診者数			結果指標2			
式、計算方法									
最終目標値		0			0				
平成22年度目標値		281			0				
平成22年度実績値		274			0				
評価		市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	現状維持							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	現状維持							
		後期高齢者医療検診事業と併せ、事務を継続する。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	休日応急診療所事業			事業開始日	昭52年4月1日				
担当部署名	健康推進課	費目	一般会計	04衛01保06休	決算書頁	159			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	② 保健・医療の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	日曜日、祝日、年末年始における内科系の急病患者への第一次応急処置を行う。							
	事業の最終目標	日曜日・祝日・年末年始における急病患者に適切な第一次応急処置を行い、市民がより安心して生活できるようになることを目指す。							
	事業の対象及び人数等	一般市民							
活動状況	平成22年度の活動状況	開設日数70日、受診者数780人(内小児4人)							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	12,056	15,708	-3,652	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	1,827	1,837	-10		市債	0	0	0
	※職員数	0.2	0.2	0.0		受益者負担額	1,741	3,201	-1,460
	合計(A+B+C)	13,883	17,545	-3,662		その他	4,248	7,653	-3,405
	受益者の人数(人)	780	1,194	-414		一般財源	7,894	6,691	1,203
	受益者1人当たりコスト	17.80	14.69	3.11					
	受益者負担率(%)	12.54	18.24	-5.70					
	目標と結果	結果指標1				結果指標2			
指標名称		診療所の休日開設率				受診者数			
式、計算方法		開設日数/開設予定日数×100 (%)			受診者数				
最終目標値					100	0			
平成22年度目標値					100	0			
平成22年度実績値				100	780				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		薬剤の調達などの効率化を検討すると共に、日曜日・祝日・年末年始における急病患者に適切な第一次応急処置を行い、市民が安心して生活できるようにするため							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	休日歯科応急診療事業			事業開始日	平3年12月29日				
担当部署名	健康推進課	費目	一般会計	04衛01保06休	決算書頁	159			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	② 保健・医療の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	市内の医療機関が休業となる日曜日・祝日・年末年始における歯科急病患者に対し、応急処置を施す。							
	事業の最終目標	日曜日、祝日、年末年始における歯科1次救急医療施設として要治療者に応急措置を実施し、市民がより安心して生活できるようになることを目指す。							
	事業の対象及び人数等	一般市民							
活動状況	平成22年度の活動状況 日曜日、休日、年末年始において開設日数は70日であり、受診者数は416人(うち小児55人)となった。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	8,405	8,989	-584	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	2,741	2,756	-15		市債	0	0	0
	※職員数	0.3	0.3	0.0		受益者負担額	920	899	21
	合計(A+B+C)	11,146	11,745	-599		その他	2,523	2,582	-59
	受益者の人数(人)	416	412	4		一般財源	7,703	8,264	-561
	受益者1人当たりコスト	26.79	28.51	-1.72					
	受益者負担率(%)	8.25	7.65	0.60					
目標と結果	指標名称	結果指標1 診療所の休日開設率				結果指標2 受診者数			
	式、計算方法	開設日数/開設予定日数×100 (%)			受診者数				
	最終目標値	100			0				
	平成22年度目標値	100			0				
	平成22年度実績値	100			416				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 歯科急病患者に対する適切な応急処置を施しながら、薬品の調達などの効率化を引き続き検討する。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成22年度)								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	霊園管理事業			事業開始日	昭45年1月1日				
担当部署名	生活環境課	費目	一般会計	04衛01保07墓	決算書頁	161			
基本目標(政策)	5 花や緑があふれ、自然と共生する庭園まちづくり								
施策	⑦ 都市美化と環境衛生の推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	霊園の適正な維持管理を推進する為、園の設備の管理、緑地保全を行う。市営長尾山霊園昭和45年1月1日開設、市営西山霊園昭和29年4月1日市制施行前より開設。							
	事業の最終目標	霊園の適正な維持管理のため、園内の維持補修及び美化保全に努めるとともに、市民福祉の向上を図る。							
	事業の対象及び人数等	霊園貸出し使用者(約7,500人)							
活動状況	平成22年度の活動状況 市営長尾山、西山霊園の維持管理及び届出事務。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	19,292	19,665	-373	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	20,101	20,211	-110		市債	0	0	0
	※職員数	2.2	2.2	0.0		受益者負担額	98	98	0
	合計(A+B+C)	39,393	39,876	-483		その他	745	2,311	-1,566
	受益者の人数(人)	0	7,412	-7,412		一般財源	38,550	37,467	1,083
	受益者1人当たりコスト	0.00	5.38	-5.38					
	受益者負担率(%)	0.25	0.25	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1				結果指標2			
		総区画数 7,517区画(市営長尾山霊園7,161区画、市営西山霊園356区画)							
	式、計算方法	貸出区画数							
	最終目標値				7517			0	
	平成22年度目標値				7517			0	
平成22年度実績値				7517			0		
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
今後の方向性	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		将来的に(財)宝塚市都市整備公社による管理の一元化を検討。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	火葬場管理事業			事業開始日	昭39年4月1日				
担当部署名	生活環境課	費目	一般会計	04衛01保07墓	決算書頁	161			
基本目標(政策)	5 花や緑があふれ、自然と共生する庭園まちづくり								
施策	⑦ 都市美化と環境衛生の推進								
事業概要	事業期間中の事業計画	火葬炉を年次的に改修し、火葬場の適正な管理運営を図る。							
	事業の最終目標	火葬炉を年次的に改修し、適正な管理運営を図り市民福祉の向上に努める。							
	事業の対象及び人数等	22年度 火葬件数1,779件							
活動状況	平成22年度の活動状況 火葬件数1,779件 1炉の耐火材全面積替と1炉の排気ファンの更新等を実施。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	41,944	35,834	6,110	合計の財源内訳	国庫支出金	14,000	0	14,000
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	31,980	32,155	-175		市債	0	0	0
	※職員数	3.5	3.5	0.0		受益者負担額	20,439	18,542	1,897
	合計(A+B+C)	73,924	67,989	5,935		その他	2	2	0
	受益者の人数(人)	0	1,606	-1,606		一般財源	39,483	49,445	-9,962
	受益者1人当たりコスト	0.00	42.33	-42.33					
	受益者負担率(%)	27.65	27.27	0.38					
		結果指標1				結果指標2			
目標と結果	指標名称	火葬件数							
	式、計算方法	火葬件数							
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	0			0				
	平成22年度実績値	1779			0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		指定管理者制度導入の可能性等の検討も含め、管理運営方法について検討する。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	公害対策事業			事業開始日	-				
担当部署名	環境政策課	費目	一般会計	04衛01保08環	決算書頁	163			
基本目標(政策)	5 花や緑があふれ、自然と共生する庭園まちづくり								
施策	⑤ 環境の保全と創造								
事業概要	事業期間中の事業計画	市域の環境を監視測定し、公害防止の取り組みを進める。							
	事業の最終目標	検査・測定体制の整備を図ることにより、環境変化の早期発見、早期改善を目指し、公害のないまちづくりを進める。							
	事業の対象及び人数等	全市民							
活動状況	窒素酸化物、二酸化硫黄、浮遊粒子状物質、オキシダント等大気汚染物質の常時監視及び河川、地下水、ゴルフ場等の水質調査、航空機・自動車等の騒音調査、民家防音工事助成事業、西谷地区生活排水対策推進事業等を実施した。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	19,333	26,399	-7,066	合計の財源内訳	国庫支出金	0	4,610	-4,610
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	1,764	1,750	14
	C)職員人件費	45,685	45,935	-250		市債	0	0	0
	※職員数	5.0	5.0	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	65,018	72,334	-7,316		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	63,254	65,974	-2,720
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 環境基準達成率(大気汚染)				結果指標2			
	式、計算方法	環境基準達成項目数/全測定項目(10項目)*100							
	最終目標値				100	0			
	平成22年度目標値				100	0			
	平成22年度実績値				78	0			
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事業拡大 「大気汚染防止法」、「ダイオキシン類対策特別措置法」、「特定工場における公害防止組織の整備に関する法律」が数年のうちに特例市に権限委譲される見込みである。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成21年度)								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	環境保全対策事業(指針)			事業開始日	平8年4月1日				
担当部署名	環境政策課	費目	一般会計	04衛01保08環	決算書頁	163			
基本目標(政策)	5 花や緑があふれ、自然と共生する庭園まちづくり								
施策	⑤ 環境の保全と創造								
事業概要	事業期間中の事業計画	宝塚市環境実行計画の進行管理、ISO14001の運用、ESCO事業の導入、環境審議会の運営							
	事業の最終目標	地球温暖化の防止、省資源循環型社会の形成、生物多様性の保全等が環境問題における重要課題であり、市は事業者や市民と共に良好な環境づくりを目指すこととしており、第2次環境基本計画にもとづきその実現を図る。							
	事業の対象及び人数等	市内における行政、事業者、市民全て。							
	平成22年度の活動状況	公共施設における省エネルギー化を図るため、スポーツセンターへのESCO事業を平成22年4月から運用を開始した。また、第2次環境実行計画の進行管理を行うとともに、引き続き環境マネジメントシステムの運用を図り、市の事務事業における省エネルギーを推進した。また、都市景観形成地域指定について審議を行うため、環境審議会を開催するとともに、生物多様性地域戦略の策定に向けた準備行為として、有識者からの意見聴取を行った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	895	835	60	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	15,533	20,211	-4,678		市債	0	0	0
	※職員数	1.7	2.2	-0.5		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	16,428	21,046	-4,618		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	16,428	21,046	-4,618
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	指標名称	結果指標1 本庁舎(ISO対象施設)における光熱水使用量から算定する温室効果ガス排出量(CO2換算)			結果指標2			
式、計算方法		単位:t-co2							
最終目標値		0			0				
平成22年度目標値		658			0				
平成22年度実績値		422			0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
今後の方向性	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
	事業継続の方向	事務改善 継続的に経費の削減を図りつつ、地球温暖化対策や省エネルギー、自然環境の保全について環境基本計画における長期的な目標を達成するため、省エネビジョンや環境実行計画等における取組みを推進する。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	環境保全対策事業(啓発、支援)			事業開始日	平8年4月1日			
担当部署名	環境政策課	費目	一般会計	04衛01保08環	決算書頁	163		
基本目標(政策)	5 花や緑があふれ、自然と共生する庭園まちづくり							
施策	⑤ 環境の保全と創造							
事業の概要	事業期間中の事業計画	市民環境フォーラム、小学校における環境学習、ホテル鑑賞会、子どもエコクラブ、環境学習リーダー入門講座など市民啓発と人材育成の推進						
	事業の最終目標	地球温暖化対策や生物多様性の保全などの環境問題は、現在取り組まなければならない最重要課題であり、市民、事業者、行政などすべての主体が協働して取組み、環境にやさしく持続可能なまちづくりの実現をめざす。						
	事業の対象及び人数等	市内における行政、事業者、市民全て。						
活動状況	平成22年度の活動状況	市民環境フォーラムの開催(12月)、ホテル観賞会(6月)、環境学習リーダー入門講座の開催(7~12月)、小学校における環境学習(1校)の実施、丸山湿原エコミュージアム推進協議会への支援、公共施設(4箇所)での緑のカーテンの実施						
	事業コストと財源	平成22年度	平成21年度	比較	合計の財源内訳	平成22年度	平成21年度	比較
事業コストと財源	A)事業費	23,909	6,395	17,514	国庫支出金	21,840	4,410	17,430
	B)減価償却費	0	0	0	県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	23,756	10,106	13,650	市債	0	0	0
	※職員数	2.6	1.1	1.5	受益者負担額	44	20	24
	合計(A+B+C)	47,665	16,501	31,164	その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0	一般財源	25,781	12,071	13,710
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00				
	受益者負担率(%)	0.09	0.12	-0.03				
目標と結果	指標名称	結果指標1 環境啓発事業への参加者数			結果指標2			
	式、計算方法	市民環境フォーラム、ホテル観賞会参加者						
	最終目標値	2000			0			
	平成22年度目標値	2000			0			
	平成22年度実績値	1520			0			
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業						
	社会情勢適合	社会情勢に適合している						
	効率性評価	コスト削減の可能性がある						
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事業拡大 地球温暖化対策、自然環境等の保全を推進するため、市民参加者の拡大などを図る						
	2次評価							
今後の方向性	事業継続の方向							
	2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	都市美化推進事業			事業開始日	平5年4月1日				
担当部署名	生活環境課	費目	一般会計	04衛01保08環	決算書頁	163			
基本目標(政策)	5 花や緑があふれ、自然と共生する庭園まちづくり								
施策	⑦ 都市美化と環境衛生の推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	①散乱ごみ及びびごみ箱ごみの収集を業者委託により実施。 ②管理不十分な空き地等の所有者に対し、現地調査を実施し、適正管理の指導を行う。 ③春と秋の年2回、市民、自治会、事業所等の参加による市民一斉清掃の実施。 ④不法投棄の防止及び啓発。 ⑤美化パトロール及び不法投棄の回収							
	事業の最終目標	空き缶やタバコの吸い殻等のポイ捨てが依然として見受けられる。また、美化パトロール等を実施しているが、不法投棄も依然続いている。 今後とも、機会ある毎に美化意識の高揚に向けての啓発等を推進するとともに、関係諸機関と連携しながら、「真に美しい都市」の実現を目指す。							
	事業の対象及び人数等	市民							
活動状況	平成22年度の活動状況	①市内を武庫川左岸・右岸に分け、道路等の清掃業務の委託を行った。 ②市内に点在する管理不十分な空き地等の所有者に対し、適正管理の啓発、指導を行った。 ③職員による美化パトロールを実施した。 ④行政、市民、事業者が連携し、「宝塚を美しくする市民運動」を5月、11月の2回実施した。 ⑤「宝塚市西谷地区不法投棄未然防止協議会」の活動を支援した。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	7,799	9,717	-1,918	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	36,548	37,667	-1,119		市債	0	0	0
	※職員数	4.0	4.1	-0.1		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	44,347	47,384	-3,037		その他	580	697	-117
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	43,767	46,687	-2,920
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1			結果指標2				
		宝塚を美しくする市民運動(年2回)参加人数			不法投棄家電リサイクル回収件数の対前年度比				
	式、計算方法				当年度回収件数/前年度回収件数×100				
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	0			99				
平成22年度実績値	65800			114					
評価	妥当性評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
		目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
		市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業						
		社会情勢適合	社会情勢に適合している						
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 「宝塚を美しくする市民運動」への参加が定着し、市民の美化意識が高まっているが、依然として不法投棄が後を絶たない。県や警察、地元団体とも連携を図り、不法投棄撲滅の取り組みを継続していく。 また、ごみ箱ごみ、散乱ごみ収集業務は、ごみ箱の撤去等、時代の適応性の観点から見直しを検討する。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	合併処理浄化槽設置整備事業			事業開始日	平4年10月1日				
担当部署名	北部整備課	費目	一般会計	04衛01保08環	決算書頁	165			
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり								
施策	⑦ 下水道や河川の整備の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	公共下水道区域外で、くみ取り便所又は単独処理浄化槽を設置している家屋等が合併処理浄化槽に改造する場合及び新築時に合併処理浄化槽を設置する場合に補助を行う。							
	事業の最終目標	公共下水道区域外の生活排水処理の方法として、合併処理浄化槽の整備が必要である。循環型社会形成推進地域計画にもとづき、計画的に合併浄化槽を整備して行くことにより良好な水環境の保全を図る。							
	事業の対象及び人数等	下水道計画のない地域に住む者(主に西谷地域) 855戸、2957人							
活動状況	平成22年度の活動状況 合併処理浄化槽設置のPR・促進に努め5人槽3基、7人槽1基の設置補助を行った。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	1,431	1,031	400	合計の財源内訳	国庫支出金	470	332	138
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	3,655	3,675	-20		市債	0	0	0
	※職員数	0.4	0.4	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	5,086	4,706	380		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	3	-3		一般財源	4,616	4,374	242
	受益者1人当たりコスト	0.00	1,568.67	-1,568.67					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 補助件数				結果指標2			
	式、計算方法								
	最終目標値				775	0			
	平成22年度目標値				4	0			
	平成22年度実績値				4	0			
評価	妥当性評価	市の関与 法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善								
	現在の環境保全に対する意識の高まりや、平成21年度において実施した未設置家屋へのアンケート結果等からも、本事業継続への市民の期待は高いが、国の補助制度の動向等も考慮しながら、本事業が継続できるよう事務改善を進める。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
	2次評価済(平成22年度)								

< 事務事業 >

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	環境衛生推進事業			事業開始日	昭48年4月1日				
担当部署名	環境政策課	費目	一般会計	04衛01保08環	決算書頁	165			
基本目標(政策)	5 花や緑があふれ、自然と共生する庭園まちづくり								
施策	⑦ 都市美化と環境衛生の推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	地域における環境美化や様々な環境問題に関する取り組みを推進するため、宝塚市環境衛生推進協議会と連携して地域の環境美化運動や環境学習会等を実施する。							
	事業の最終目標	宝塚を美しくする運動等を通して、美しい街宝塚の実現を目指す。							
	事業の対象及び人数等	市内全自治会 加入210団体 及び 未加入66団体							
活動状況	平成22年度の活動状況	宝塚を美しくする市民運動(市内一斉清掃2回)及び、地球温暖化など環境問題に関する啓発事業(環境学習会5回、エコバスツアー4回)の実施。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	5,548	5,825	-277	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	5,482	5,512	-30		市債	0	0	0
	※職員数	0.6	0.6	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	11,030	11,337	-307		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	11,030	11,337	-307
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1			結果指標2				
		清掃参加率(年平均)							
	式、計算方法	清掃参加自治会数/全自治会数*100(単位:パーセント)							
	最終目標値				100				
	平成22年度目標値				100				
平成22年度実績値				84					
評価	妥当性評価	市の関与	民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)でもサービスの提供が可能である事業						
		目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
		市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業						
		社会情勢適合	社会情勢に適合している						
効率性評価	コスト削減の可能性はある								
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 事業運営の改善や事務の効率化を引き続き検討し、市民の自主的な活動による環境衛生の推進を図る。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 各種団体の参加拡充を検討し、都市美化推進事業と併せて市民の自主的な活動による環境衛生の推進を図る。							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	害虫駆除衛生事業			事業開始日	平4年4月1日				
担当部署名	生活環境課	費目	一般会計	04衛01保08環	決算書頁	165			
基本目標(政策)	5 花や緑があふれ、自然と共生する庭園まちづくり								
施策	⑦ 都市美化と環境衛生の推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	害虫を駆除し、環境衛生の向上に努める。 ・市内薬剤散布(委託業務) ・不快害虫に関する苦情処理							
	事業の最終目標	害虫を駆除することにより環境衛生の向上を目指す。							
概要	事業の対象及び人数等	市民							
活動状況	平成22年度の活動状況	4~10月は水路・道路側溝等に薬剤を散布。11から3月は公共下水道管に薬剤を噴霧。また、公共の場所でのハチの巣等については、市職員又は専門業者(10件)により駆除した。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	3,043	3,480	-437	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	2,741	2,756	-15		市債	0	0	0
	※職員数	0.3	0.3	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	5,784	6,236	-452		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	5,784	6,236	-452
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 薬剤散布・油剤噴霧日数				結果指標2			
	式、計算方法								
	最終目標値				0				
	平成22年度目標値				140				
	平成22年度実績値				140				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 下水道の整備により、発生源は減少傾向にはあるものの、不快害虫の大量発生もあり、事業縮小は困難であるが、今後も経費の節減に努める。また、ハチの巣対策についても、今後、調査研究し充実を図る。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 経費節減に努めるとともに、多様化する害虫の駆除相談への対応を含め、より効果的な害虫対策を検討する。							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	簡易専用水道管理事業			事業開始日	平10年4月1日				
担当部署名	生活環境課	費目	一般会計	04衛01保08環	決算書頁	165			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	簡易専用水道(水道法第3条第7項に規定する施設)の設置者に対し、維持管理に関して適切な指導を行う。							
	事業の最終目標	設置者に対し、適切な指導を行い、利用者への水の安全確保を維持する。							
	事業の対象及び人数等	簡易専用水道設置者等 実設置数 458件							
活動状況	平成22年度の活動状況	専門的な技術と知識を要するため、宝塚市上下水道局に事務委託し、簡易専用水道(水道法第3条第7項に規定する施設)の設置者に対し、維持管理に関して適切な指導を行った。既設置届出件数 548件 廃止届出件数 90件							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	241	245	-4	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	1,155	1,164	-9		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	1,155	1,164	-9
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1			結果指標2				
	式、計算方法								
	最終目標値				1 0				
	平成22年度目標値				0 0				
	平成22年度実績値				0 0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	現状維持							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		水道法により義務付けられている事業であるが、より効率的に行うよう事務改善に努める。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	ふるさと雇用再生事業(不法投棄監視夜間パトロール)			事業開始日	平21年4月1日				
担当部署名	生活環境課	費目	一般会計	04衛01保08環	決算書頁	165			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	⑥ 雇用の安定と勤労者福祉の向上								
事業の概要	事業期間中の事業計画	失業者の雇用機会の創出を目的として、市が指定した場所を中心に不法投棄の夜間巡回パトロールを実施するとともに、パトロール区域内に散乱する散乱ゴミの回収を行い都市の美化に努める。							
	事業の最終目標	失業者の安定雇用と不法投棄の撲滅							
	事業の対象及び人数等	全市民							
活動状況	平成22年度の活動状況	①失業者の雇用 2人 ②巡回パトロール 年間240日間(1日4時間)午後7時～午後11時。 ③散乱ゴミの回収 年間120日間(1日2時間)午後5時～午後7時。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	5,985	4,431	1,554	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	5,985	4,431	1,554
	C)職員人件費	7,310	4,594	2,716		市債	0	0	0
	※職員数	0.8	0.5	0.3		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	13,295	9,025	4,270		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	7,310	4,594	2,716
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00						
目標と結果	指標名称	結果指標1 失業者雇用率(%)			結果指標2 リサイクル対象品の回収件数				
	式、計算方法	失業者雇用数÷総従事者数×100							
	最終目標値				100	0			
	平成22年度目標値				100	0			
	平成22年度実績値				50	159			
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		不法投棄の監視については、ねばり強く継続していく。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	地球温暖化対策実行計画(区域施策)策定事業			事業開始日	平22年4月1日				
担当部署名	環境政策課	費目	一般会計	04衛01保08環	決算書頁	165			
基本目標(政策)	5 花や緑があふれ、自然と共生する庭園まちづくり								
施策	⑤ 環境の保全と創造								
事業概要	事業期間中の事業計画	市域内における地球温暖化対策の推進を図るため、温室効果ガス排出削減量の目標(中期・長期)、目標達成の施策、実現のための行動計画などを定めた地球温暖化対策実行計画(区域施策)を策定する。							
	事業の最終目標	地球温暖化対策に関する推進計画の素案の作成							
	事業の対象及び人数等	市民、事業者及び来訪者							
活動状況	平成22年度の活動状況	宝塚市域内における温室効果ガス排出量の現況推計を行うとともに、市民・事業者を対象として実施したアンケート調査の結果を踏まえて、将来の予測、削減目標、具体的な取り組み方策について計画素案を作成した。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	2,565	0	2,565	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	4,569	0	4,569		市債	0	0	0
	※職員数	0.5	0.0	0.5		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	7,134	0	7,134		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	7,134	0	7,134
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 計画策定進捗率				結果指標2			
	式、計算方法	実施行程/全体行程							
	最終目標値				100	0			
	平成22年度目標値				40	0			
	平成22年度実績値				40	0			
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 計画策定にあたり、効果的な事務執行を行う。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 事務経費の削減に努めるとともに、地球温暖化対策実行計画を策定し、温室効果ガス排出削減への取り組みへ繋げる。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	健康増進事業			事業開始日	平12年4月1日				
担当部署名	健康推進課	費目	一般会計	04衛01保09健	決算書頁	167			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	① 健康づくりの推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	短期人間ドックの半日コースを実施。検査内容は、問診、尿検査、便検査、血液検査、胸部・胃部X線検査、腹部エコー、眼底検査、身体計測、心電図検査、血圧測定、視力・聴力測定、診察。また、受診者に対して、体育館を使用した運動教室等を実施する。							
	事業の最終目標	自らの健康状態を把握するとともに、疾病の早期発見に寄与することにより、早期治療につなげ、健康づくりに貢献する。また、運動教室の実施による健康づくりに貢献する。							
	事業の対象及び人数等	20歳以上の者							
活動状況	平成22年度の活動状況 健診事業として総合健診コース2,303人、コース外健康診断1,859人の受診があり、運動指導室利用者は2,226人の利用があった。健診事業では胃部レントゲン撮影機の更新を行った。総合健診コース受診者を対象に健診受診後の健康の維持増進のために運動指導室にてソフトエアロビクス、ヨガ、高齢者を対象としたはつらつシルバー、げんき倶楽部、フィットネス教室を実施し、利用者の継続的な健康づくりを行った。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	107,636	98,872	8,764	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	4,569	6,431	-1,862		市債	0	0	0
	※職員数	0.5	0.7	-0.2		受益者負担額	106,310	100,078	6,232
	合計(A+B+C)	112,205	105,303	6,902		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	6,388	6,072	316		一般財源	5,895	5,225	670
	受益者1人当たりコスト	17.56	17.34	0.22					
	受益者負担率(%)	94.75	95.04	-0.29					
目標と結果	指標名称	結果指標1 総合健診コース受診者数			結果指標2				
	式、計算方法	受診者数							
	最終目標値	2500			0				
	平成22年度目標値	2400			0				
	平成22年度実績値	2303			0				
評価	市の関与	民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)でもサービスの提供が可能である事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
今後の方向性	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 経費節減に努め実施する。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	健康センター管理運営事業			事業開始日	昭51年4月1日				
担当部署名	健康推進課	費目	一般会計	04衛01保09健	決算書頁	167			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	① 健康づくりの推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	市立健康センターで実施する各種事業が円滑に行えるよう当センターの維持・管理に必要な建物の保全・補修及び共用物品の管理を行う。							
	事業の最終目標	当センターで実施する事業が円滑に行えるように施設の維持管理を行うことで、市民の健康増進を図る。							
概要	事業の対象及び人数等	市民全体							
活動状況	平成22年度の活動状況	施設清掃やエレベーター保守点検など施設の維持及び管理に必要な建物の保全・補修並びに供用物品の管理等を実施した。施設保全については、繁茂する周辺の植樹の枝払い、施設維持管理のため各種修繕を実施し、安全管理に配慮し、当センターで実施する各種事業が円滑に行えるよう環境整備に努めた。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	14,842	34,512	-19,670	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	27	34	-7
	C)職員人件費	10,964	11,024	-60		市債	0	0	0
	※職員数	1.2	1.2	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	25,806	45,536	-19,730		その他	96	17,803	-17,707
	受益者の人数(人)	40,000	40,000	0		一般財源	25,683	27,699	-2,016
	受益者1人当たりコスト	0.65	1.14	-0.49					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 年間施設利用者数				結果指標2			
	式、計算方法	実人数							
	最終目標値				40000	0			
	平成22年度目標値				40000	0			
	平成22年度実績値				40000	0			
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		建物の老朽化に伴い、改修すべきことは増加しているが、施設や備品の保守管理において、必要最低限の施設管理を効率的に推進する。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		市民の健康づくりの拠点として効率的な運営を進めるとともに、安全かつ衛生的な施設の管理運営に努める。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	眼科疾患治療事業			事業開始日	平15年4月1日				
担当部署名	健康推進課	費目	一般会計	04衛01保09健	決算書頁	167			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	② 保健・医療の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	眼科医務室の廃止に伴い、トラホーム後遺症による睫毛除去のための眼科医院での治療又は調剤薬局での薬剤の支給を受けた場合にかかる自己負担金を助成する。							
	事業の最終目標	当該事業の対象者が健やかな日常生活を送ることができるようにする							
	事業の対象及び人数等	対象者16名							
活動状況	平成22年度の活動状況	平成22年度は、対象者16名のうち、14名から自己負担金が無料となる「眼科疾患治療証」の申請があり、受診者7名に対して自己負担金を助成した。							
		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
事業コストと財源	A)事業費	42	63	-21	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	956	982	-26		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	7	7	0		一般財源	956	982	-26
	受益者1人当たりコスト	136.57	140.29	-3.72					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 受診者数			結果指標2				
	式、計算方法	実人数							
	最終目標値				16				
	平成22年度目標値				16				
	平成22年度実績値				7				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	現状維持							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成21年度)							

< 事務事業 >

(単位:千円)

事務事業名	在宅ねたきり高齢者歯科保健推進事業			事業開始日	平6年2月1日				
担当部署名	健康推進課	費目	一般会計	04衛01保11口	決算書頁	169			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	② 保健・医療の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	在宅ねたきり又はこれに準ずる高齢者の歯科保健上の療養を支援するため、診療希望者にとって必要な歯科診療のあり方を適切に調査し、訪問診療につなげていく。							
	事業の最終目標	在宅ねたきり高齢者に訪問診療を実施することにより、在宅ねたきり高齢者の健康保持を図る。							
概要	事業の対象及び人数等	65歳以上の在宅ねたきり又はこれに準ずる高齢者							
	活動状況	希望者に対する市歯科衛生士と保健師の訪問調査の後、歯科医師会会員による訪問診療を実施した。平成22年度は、受付件数12件、実態調査を10回行い、訪問診療は69回行った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	955	952	3	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	1,869	1,871	-2		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	17	17	0		一般財源	1,869	1,871	-2
	受益者1人当たりコスト	109.94	110.06	-0.12					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果		結果指標1			結果指標2			
指標名称		受診者数(実人数)							
式、計算方法		実人数							
最終目標値		0			0				
平成22年度目標値		0			0				
平成22年度実績値		17			0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		事業の効率化を進めながら、歯科保健を必要とする高齢者の歯科診療につながるよう、適切に実態調査を行っていく。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	障害者(児)歯科診療事業			事業開始日	平9年10月1日				
担当部署名	健康推進課	費目	一般会計	04衛01保11口	決算書頁	169			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	② 保健・医療の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	一般の歯科診療所での治療が困難な障がい者(児)に対する歯科治療及び保健指導を口腔保健センターで実施する。							
	事業の最終目標	一般の歯科診療所での治療が困難な障がい者(児)に対する歯科治療及び保健指導を実施し、歯科保健の推進を図る。							
	事業の対象及び人数等	市内在住の障がい者(児)							
活動状況	毎週水・木曜日(年末年始、祝日除く)の午後2時から4時に治療・保健指導を実施した。開設日数は98日、受診者数は821人(内小児145人)で前年度より23人増、実人員は145人で前年度より8人増となった。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	6,375	6,631	-256	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	2,741	2,756	-15		市債	0	0	0
	※職員数	0.3	0.3	0.0		受益者負担額	573	591	-18
	合計(A+B+C)	9,116	9,387	-271		その他	5,391	5,290	101
	受益者の人数(人)	145	137	8		一般財源	3,152	3,506	-354
	受益者1人当たりコスト	62.87	68.52	-5.65					
	受益者負担率(%)	6.29	6.30	-0.01					
目標と結果	指標名称	結果指標1 開設日数(率)				結果指標2 受診者数			
	式、計算方法	開設日数/開設予定日数×100(%)			受診者数				
	最終目標値	100			0				
	平成22年度目標値	100			0				
	平成22年度実績値	100			821				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 事務的経費のあり方など、効率的な運営に取り組む。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 今後も一般の歯科診療所での治療が困難な障がい者(児)に対する治療・保健指導を実施するとともに、事務的経費の節減に努める。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	口腔保健センター管理運営事業			事業開始日	平7年6月1日				
担当部署名	健康推進課	費目	一般会計	04衛01保11口	決算書頁	169			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	① 健康づくりの推進								
事業概要	事業期間中の事業計画	障害者(児)歯科診療事業や休日歯科応急診療事業をはじめ、口腔保健に関する事業を円滑に実施するため、口腔保健センターの維持、管理を行うとともに、毎年、歯の健康展と無料歯科検診・相談事業及び市民歯の健康講座を実施する。							
	事業の最終目標	市民歯の無料検診・相談事業及び市民歯の健康講座を通じて、市民の歯科保健に対する関心を高めるとともに、当該施設で実施する事業を円滑に行うことができるよう施設の維持管理を行うことで、市民の歯科保健の推進を図る							
	事業の対象及び人数等	一般市民							
活動状況	平成22年度の活動状況	施設の維持管理については、施設清掃やエレベーター保守等の定期的な維持管理を行った。また、当事業において、市民歯の無料検診を2日間、市民歯の健康講座を1日実施した。なお、当該施設において、休日歯科応急診療を70日、障がい者(児)歯科診療を98日、妊婦歯科健診を12日実施した。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	5,162	4,987	175	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	4,569	4,594	-25		市債	0	0	0
	※職員数	0.5	0.5	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	9,731	9,581	150		その他	1,213	1,184	29
	受益者の人数(人)	4,181	3,884	297		一般財源	8,518	8,397	121
	受益者1人当たりコスト	2.33	2.47	-0.14					
受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00						
目標と結果		結果指標1			結果指標2				
	指標名称	年間施設利用者数							
	式、計算方法	実人数							
	最終目標値				6500	0			
	平成22年度目標値				6500	0			
平成22年度実績値				4181	0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 経費の節減に留意し、実施する							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	看護専門学校事業			事業開始日	平7年4月1日				
担当部署名	看護専門学校	費目	一般会計	04衛01保12看	決算書頁	171			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	② 保健・医療の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	① 優秀かつ多数の受験生を確保し、看護教育のレベルアップを図る。② 優秀且つ心豊かな看護師を育成し、市立病院を始め市内医療機関等への就職率を高め、地域医療に貢献する。							
	事業の最終目標	健康で安心して暮らせるまちづくりの実現のため、優秀な学生を確保し、地域医療に貢献しうる心豊かな看護師を育成する。							
	事業の対象及び人数等	看護学生(各学年定員50人 3年課程 合計150人)							
活動状況	平成22年度の活動状況	① 保健師助産師看護師法及び看護専門学校条例に基づき、地域医療に貢献するため市立看護専門学校(3年課程)を設置・運営し、看護師を養成している。② 本年度卒業生41人うち35人就職、その内市立病院には、27人が就職、現在までにのべ304人に達し、大きな戦力となっている。また、開校時からの卒業生が616人となり、阪神間の公立病院等で看護師として活躍している。③ 前年度と同様に看護師国家試験受験者41人全員が合格を果たした。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	32,460	32,115	345	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	65,899	65,899	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	77,665	82,683	-5,018		市債	0	0	0
	※職員数	8.5	9.0	-0.5		受益者負担額	47,594	48,422	-828
	合計(A+B+C)	176,024	180,697	-4,673		その他	50	0	50
	受益者の人数(人)	150	150	0		一般財源	128,380	132,275	-3,895
	受益者1人当たりコスト	1,173.49	1,204.65	-31.16					
	受益者負担率(%)	27.04	26.80	0.24					
目標と結果	指標名称	結果指標1 市内病院への就職率				結果指標2			
	式、計算法	市内病院就職者/卒業生中就職者*100							
	最終目標値	50			0				
	平成22年度目標値	50			0				
	平成22年度実績値	75			0				
評価	市の関与	民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)でもサービスの提供が可能である事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正でない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 今後も事務改善を図りながら地域医療環境の維持向上のため、医療現場から求められる資質の高い看護師の養成を行う。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	公衆便所管理事業				事業開始日	-			
担当部署名	クリーンセンター管理課	費目	一般会計	04衛02清01清	決算書頁	173			
基本目標(政策)	5 花や緑があふれ、自然と共生する庭園まちづくり								
施策	⑦ 都市美化と環境衛生の推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	公衆便所設置条例に基づく市内5ヶ所と波豆代替公衆便所の維持管理及び市民トイレの設置							
	事業の最終目標	公衆便所の適切な維持管理をすることによって、都市美化と公衆衛生の向上を図る。							
	事業の対象及び人数等	市民、観光客							
	平成22年度の活動状況	各公衆便所の清掃委託を行ない、公衆便所の老朽箇所を補修した。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	3,498	4,000	-502	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	3,355	3,355	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	2,741	2,756	-15		市債	0	0	0
	※職員数	0.3	0.3	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	9,594	10,111	-517		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	9,594	10,111	-517
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 管理公衆便所数				結果指標2			
	式、計算方法								
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	5			0				
	平成22年度実績値	5			0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		委託について競争入札を行うこととした。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	清掃総務事業			事業開始日	-				
担当部署名	クリーンセンター管理課	費目	一般会計	04衛02清01清	決算書頁	173			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業概要	事業期間中の事業計画	自治体で組織する全国都市清掃会議、同近畿地区協議会、県下都市清掃事務協議会(研修会・連絡会・国への要望等を実施)に加入、清掃事業の効率的な運営、技術の改善を図る。							
	事業の最終目標	清掃事業の円滑な推進。							
	事業の対象及び人数等	事業者及び市民							
活動状況	平成22年度の活動状況 全国都市清掃会議・実務担当者研修会等への参加、清掃事業概要の作成。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	170	171	-1	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	1,084	1,090	-6		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	1,084	1,090	-6
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称								
	式、計算方法								
	最終目標値	0							
	平成22年度目標値	0							
平成22年度実績値	0								
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	現状維持							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 今後も各協議会や研修等への参加を通じてより効率的な清掃事業のあり方を検討していく。							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	ごみ減量化・資源化推進事業			事業開始日	-				
担当部署名	クリーンセンター管理課	費目	一般会計	04衛02清02清	決算書頁	173			
基本目標(政策)	5 花や緑があふれ、自然と共生する庭園まちづくり								
施策	⑥ 環境への負荷が少ない循環型社会の構築								
事業概要	事業期間中の事業計画	一般廃棄物処理基本計画に基づいて諸施策を計画的に実施するとともに、ごみの発生抑制・減量化、資源化をさらに推進するための新たな企画立案・調査研究を行う。							
	事業の最終目標	一般廃棄物処理基本計画に基づき、「めざそう世界に誇れるごみゼロ都市宝塚」を合い言葉に、ごみの発生抑制・減量化を目指す。							
	事業の対象及び人数等	全市民							
活動状況	平成22年度の活動状況 集団回収の奨励、コンポスト容器の有償貸付、啓発ポスター等の各種の啓発事業により、ごみ減量の啓発に努めた。また、資源ごみの持ち去り対策について廃棄物減量等推進審議会に諮問した。レジ袋削減に向けた協定の調印に向けた協議を行った。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	29,551	32,506	-2,955	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	31,980	32,155	-175		市債	0	0	0
	※職員数	3.5	3.5	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	61,531	64,661	-3,130		その他	108	618	-510
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	61,423	64,043	-2,620
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果		結果指標1				結果指標2			
	指標名称	一般廃棄物処理基本計画に基づく一人一日当り排出量(収集ごみ+集団回収分)							
	式、計算方法	市民一人当たり一日平均排出量(g/人日) 収集ごみ+集団回収分							
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	741			0				
平成22年度実績値	650			0					
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
今後の方向性	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 持ち去り対策として再生資源集団回収事業を充実し、3R推進に向けた取り組みを行う。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 再生資源集団回収事業を充実させ、自治会等市民主体のごみの資源化を進める。また、宝塚市廃棄物減量等推進審議会の審議を踏まえ、資源ごみ持ち去り対策について検討する。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	浄化槽指導事業			事業開始日	-				
担当部署名	クリーンセンター管理課	費目	一般会計	04衛02清02清	決算書頁	173			
基本目標(政策)	5 花や緑があふれ、自然と共生する庭園まちづくり								
施策	⑦ 都市美化と環境衛生の推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	兵庫県からの権限移譲に伴い増加している浄化槽に関する事務体制を整備し、都市美化と公衆衛生の向上を図る。							
	事業の最終目標	浄化槽設置者が、浄化槽の定期清掃、定期点検を確実にを行い、法定検査を受検するよう指導することにより、衛生的なまちづくりを進める。							
	事業の対象及び人数等	浄化槽を設置している家屋に居住する者、合計3,348人 (平均人数×浄化槽設置基数=処理人口(西谷地区;2.52人×869台≒2,189人、市街地;2.41人×481台≒1,159人))							
	活動状況	H22年度浄化槽設置届出件数新設7件、廃止届出件数18件							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	63	45	18	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	2,741	2,756	-15		市債	0	0	0
	※職員数	0.3	0.3	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	2,804	2,801	3		その他	20	20	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	2,784	2,781	3
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 浄化槽の設置及び廃止届出件数				結果指標2			
	式、計算方法								
	最終目標値				0				
	平成22年度目標値				0				
	平成22年度実績値				44				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 浄化槽の設置件数に大きな変化はないが、立ち入り検査権の移譲が県より行われ、未整備であった浄化槽台帳の整備、法定点検受検指導等進めるよう要請されている。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	塵芥収集事業			事業開始日	-				
担当部署名	クリーンセンター業務課	費目	一般会計	04衛02清03塵	決算書頁	173			
基本目標(政策)	5 花や緑があふれ、自然と共生する庭園まちづくり								
施策	⑥ 環境への負荷が少ない循環型社会の構築								
事業の概要	事業期間中の事業計画	一般廃棄物処理計画に基づき、家庭から排出される一般廃棄物の収集・運搬							
	事業の最終目標	一般廃棄物の適正処理を安全かつ安定的に継続して行い、生活環境を清潔にすることにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。							
	事業の対象及び人数等	市内全世帯/約96,000世帯							
活動状況	平成22年度の活動状況 日々家庭から排出されるごみの収集をその日のうちに完了した。福祉収集・剪定枝収集の調査研究を完了し平成23年度から実施できることとなった。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	657,771	679,215	-21,444	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	502,535	542,033	-39,498		市債	0	0	0
	※職員数	55.0	59.0	-4.0		受益者負担額	25,864	23,750	2,114
	合計(A+B+C)	1,160,306	1,221,248	-60,942		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	220,000	220,000	0		一般財源	1,134,442	1,197,498	-63,056
	受益者1人当たりコスト	5.27	5.55	-0.28					
	受益者負担率(%)	2.23	1.94	0.29					
	目標と結果	結果指標1		結果指標2					
指標名称		ごみ収集世帯数							
式、計算方法									
最終目標値		0		0					
平成22年度目標値		96370		0					
平成22年度実績値	96370		0						
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 更なる効率化を図る							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 公平性、透明性の観点から、現行の契約方法の検証を行い、更なる効率化を図るとともに、福祉収集の充実について検討する。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	塵芥処理事業			事業開始日	-				
担当部署名	クリーンセンター管理課	費目	一般会計	04衛02清04塵	決算書頁	175			
基本目標(政策)	5 花や緑があふれ、自然と共生する庭園まちづくり								
施策	⑥ 環境への負荷が少ない循環型社会の構築								
事業の概要	事業期間中の事業計画	市内で発生する一般廃棄物の焼却処理、破碎処理、選別処理及びこれらに付随する事業の実施と長期整備計画に基づく各種施設の維持管理。							
	事業の最終目標	老朽化した基幹施設の改修により、今後15年間程度は、現在の施設を使用できるように整備するとともに、新施設についての計画策定を早急に行い、一般廃棄物の適正処理を行うとともに環境負荷の少ない循環型社会構築を目指す。							
	事業の対象及び人数等	全市民							
活動状況	プラスチック類の資源化を目指して実施したプラスチック類の分別の開始以降、ごみ総量も減少するという傾向が継続している。この要因としては、不況によるごみの排出量の減少や、市民の皆さんの協力による分別の進展等が考えられる。また、焼却炉・破碎機等の処理施設については、平成18年度に実施した精密機能検査による長期整備計画に基づき施設整備を実施した。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A) 事業費	786,276	761,862	24,414	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B) 減価償却費	372,939	372,939	0		県支出金	0	0	0
	C) 職員人件費	156,243	166,285	-10,042		市債	1,600	5,600	-4,000
	※職員数	17.1	18.1	-1.0		受益者負担額	123,175	126,257	-3,082
	合計(A+B+C)	1,315,458	1,301,086	14,372		その他	50,614	46,705	3,909
	受益者の人数(人)	225,016	223,473	1,543		一般財源	1,140,069	1,122,524	17,545
	受益者1人当たりコスト	5.85	5.82	0.03					
受益者負担率(%)	9.36	9.70	-0.34						
目標と結果	指標名称	結果指標1 ごみ処理量(t)			結果指標2				
	式、計算方法								
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	64000			0				
	平成22年度実績値	61505			0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 委託料等の削減について検討する。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	緑のリサイクル事業			事業開始日	平11年4月1日				
担当部署名	クリーンセンター管理課	費目	一般会計	04衛02清04塵	決算書頁	177			
基本目標(政策)	5 花や緑があふれ、自然と共生する庭園まちづくり								
施策	⑥ 環境への負荷が少ない循環型社会の構築								
事業の概要	事業期間中の事業計画	市内で発生した植木・葉刈りごみを緑のリサイクルセンターにおいてチップ化し、熟成チップ・生チップの生産を行う。熟成チップは、市民・農家等へ無償で提供する。							
	事業の最終目標	市内で発生した植木ごみ・葉刈りごみをチップ化し、100%資源化を図ることにより、循環型社会の構築を目指す。							
	事業の対象及び人数等	全市民、造園業者							
活動状況	平成22年度の活動状況	搬入された植木・剪定枝等7,077トンの全量をチップ化、3,905トンの堆肥を生産し、市内の市民・農家等へ提供し資源化した。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	59,221	65,494	-6,273	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	665	665	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	7,310	7,350	-40		市債	0	0	0
	※職員数	0.8	0.8	0.0		受益者負担額	47,510	45,573	1,937
	合計(A+B+C)	67,196	73,509	-6,313		その他	19	1,080	-1,061
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	19,667	26,856	-7,189
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	70.70	62.00	8.70					
	目標と結果	結果指標1				結果指標2			
指標名称		植木ごみ搬入量(トン)							
式、計算方法									
最終目標値		0			0				
平成22年度目標値		6300			0				
平成22年度実績値	7077			0					
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		競争入札を導入し、委託料を削減した。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	不燃物埋立処分事業			事業開始日	昭49年4月1日				
担当部署名	クリーンセンター管理課	費目	一般会計	04衛02清04塵	決算書頁	177			
基本目標(政策)	5 花や緑があふれ、自然と共生する庭園まちづくり								
施策	⑥ 環境への負荷が少ない循環型社会の構築								
事業概要	事業期間中の事業計画	昭和49年から昭和58年まで不燃物を埋立てていた不燃物埋立処分場の維持管理及び浸出水の処理及び水質測定							
	事業の最終目標	昭和58年以後埋立業務は休止し、現在、埋立処分地及び浸出汚水処理装置の維持管理業務を実施している。放流水等の水質については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき定期的に水質測定を実施し、環境への負荷をかけないために維持管理している。20年以上休止状態としてきたが、事業のあり方について検討する。							
	事業の対象及び人数等	河川流域の住民							
活動状況	平成22年度の活動状況	建設前に締結した川西市と猪名川町との協定に基づき浸出水等3カ所、地下水2カ所から採水し、水質検査を実施し報告した。検査項目は全て基準値の範囲内であった。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A) 事業費	4,102	4,459	-357	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B) 減価償却費	9,972	9,972	0		県支出金	0	0	0
	C) 職員人件費	1,827	1,837	-10		市債	0	0	0
	※職員数	0.2	0.2	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	15,901	16,268	-367		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	15,901	16,268	-367
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 水質測定項目に於いて水質汚濁防止法の排水基準値をクリアした率。				結果指標2			
	式、計算方法	排水基準をクリアした水質測定項目数/水質測定項目数							
	最終目標値				100	0			
	平成22年度目標値				100	0			
	平成22年度実績値				100	0			
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 事業のあり方について検討							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	し尿収集事業			事業開始日	昭30年4月1日				
担当部署名	クリーンセンター管理課	費目	一般会計	04衛02清05し	決算書頁	177			
基本目標(政策)	5 花や緑があふれ、自然と共生する庭園まちづくり								
施策	⑥ 環境への負荷が少ない循環型社会の構築								
事業概要	事業期間中の事業計画	くみ取り世帯からし尿を収集し手数料を徴収する。							
	事業の最終目標	市南部地域の下水道の普及率は100%に近づいているが依然としてくみ取り世帯は残っている。市北部の浄化槽未設置世帯を合わせたくみ取り世帯を対象に、し尿収集を実施し生活環境・公衆衛生の保全を図る。							
	事業の対象及び人数等	くみ取り世帯(登録件数377世帯)							
活動状況	平成22年度の活動状況	生活環境を保全し公衆衛生の向上を図るため、市内の一般家庭、事業所から生じるし尿の定期収集を実施した。実施状況 年間のべ2,049世帯(市街地) 年間のべ137,370リットル、従量制(西谷地区)1,451世帯 年間のべ379,340リットル、西谷地区し尿貯留槽清掃及び運搬 年間のべ235台。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	44,157	43,954	203	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	6,396	6,431	-35		市債	0	0	0
	※職員数	0.7	0.7	0.0		受益者負担額	2,868	2,163	705
	合計(A+B+C)	50,553	50,385	168		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	1,390	1,390	0		一般財源	47,685	48,222	-537
	受益者1人当たりコスト	36.37	36.25	0.12					
	受益者負担率(%)	5.67	4.29	1.38					
目標と結果		結果指標1				結果指標2			
	指標名称	し尿収集世帯数							
	式、計算方法	年間延平均世帯数(世帯)							
	最終目標値	0							
	平成22年度目標値	304							
平成22年度実績値	292								
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 委託料の削減を検討する。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	し尿処理事業			事業開始日	-				
担当部署名	クリーンセンター管理課	費目	一般会計	04衛02清06し	決算書頁	177			
基本目標(政策)	5 花や緑があふれ、自然と共生する庭園まちづくり								
施策	⑥ 環境への負荷が少ない循環型社会の構築								
事業の概要	事業期間中の事業計画	未水洗化世帯から発生するし尿及び浄化槽の点検清掃時に発生する浄化槽汚泥の処理を今後も継続して行う。							
	事業の最終目標	し尿や浄化槽汚泥の処理を行い環境衛生の向上に寄与する。							
	事業の対象及び人数等	し尿汲み取り登録世帯377世帯及び浄化槽設置世帯約1,350世帯							
活動状況	平成22年度の活動状況 し尿処理施設に搬入されたし尿及び浄化槽汚泥については、委託している運転管理業務により適正に処理した。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	25,533	39,596	-14,063	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	52,920	52,920	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	3,655	3,675	-20		市債	0	0	0
	※職員数	0.4	0.4	0.0		受益者負担額	1,725	1,774	-49
	合計(A+B+C)	82,108	96,191	-14,083		その他	0	14,300	-14,300
	受益者の人数(人)	6,389	7,400	-1,011		一般財源	80,383	80,117	266
	受益者1人当たりコスト	12.85	13.00	-0.15					
	受益者負担率(%)	2.10	1.84	0.26					
目標と結果	指標名称	結果指標1 し尿等処理量(kl)				結果指標2			
	式、計算方法								
	最終目標値				0				
	平成22年度目標値				0				
	平成22年度実績値				3740				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
今後の方向性	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 施設の長寿命化に向け、効率的な事業実施に努める。							
	事業継続の方向	事務改善 経費削減に努めるとともに、地域の環境保全のため、適正にし尿及び汚泥を処理する。							

2次評価

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	日雇労働者健康保険事業			事業開始日	-				
担当部署名	商工勤労課	費目	一般会計	05労01労01日	決算書頁	179			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	⑥ 雇用の安定と勤労者福祉の向上								
事業の概要	事業期間中の事業計画	健康保険法の規定により健康保険事務指定市として、日雇特例被保険者への健康保険被保険者手帳の交付、更新、再交付、返納、受給資格者票の交付、更新、再交付、返納、特別療養費受給票の交付、返納等、受給資格の確認等を行う。							
	事業の最終目標	健康保険法の規定に基づき日雇特例被保険者の保険の確保を行う。							
	事業の対象及び人数等	日雇特例被保険者 3人							
活動状況	平成22年度の活動状況	日雇特例被保険者に対し、手帳の交付3件、手帳の返納1件、受給資格者票の交付2件、受給資格の確認19件を行った。日雇特例被保険者数3人							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	3	3	0	合計の財源内訳	国庫支出金	3	3	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	0	0	0		市債	0	0	0
	※職員数	0.0	0.0	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	3	3	0		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	0	0	0
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果		結果指標1			結果指標2			
指標名称		被保険者数							
式、計算方法									
最終目標値					3	0			
平成22年度目標値					3	0			
平成22年度実績値					3	0			
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 事務処理に必要な需用費の節減に努める。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	労働行政事業			事業開始日	-				
担当部署名	商工勤労課	費目	一般会計	05労01労02労	決算書頁	179			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	⑥ 雇用の安定と勤労者福祉の向上								
事業の概要	事業期間中の事業計画	労働問題審議会の設置運営、労働施策に係る行動計画の検証、雇用促進連絡協議会の運営支援、技能功労者等の表彰、就労支援パソコン講座の実施、就職支援に係るセミナー等の開催による就労支援、関係団体・機関への補助、若者職場体験実習・若者しごと相談の実施。							
	事業の最終目標	就労弱者に対する就労の促進、雇用環境の確保・改善を目指す。特に、ニート・フリーターなど就労が困難な若者に対して、専門的な就労相談を行うと共に、職場体験実習など社会経験の場を確保し当事者にあった進路選択を支援し、継続就労につなげる。							
	事業の対象及び人数等	市内求職者及び事業者 104,633人							
活動状況	平成22年度の活動状況 労働諸団体等への補助等572千円、技能功労者表彰8人、商工優秀優良従業員表彰30人、雇用促進連絡協議会の運営支援、若者就労支援セミナー(コミュニケーション5回参加者数51人、キャリアプラン4回参加者数37人、スキルアップ4回参加者数30人)、パート・アルバイト支援セミナー1回参加者数9人、履歴書・職務経歴書の書き方セミナー1回参加者数16人、ビジネスマナーセミナー1回参加者数10人、若者しごと相談件数283件。宝塚市労働問題審議会3回開催、22年度労働施策に係る行動計画検証。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	4,658	4,824	-166	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	10,051	12,862	-2,811		市債	0	0	0
	※職員数	1.1	1.4	-0.3		受益者負担額	76	76	0
	合計(A+B+C)	14,709	17,686	-2,977		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	14,633	17,610	-2,977
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.52	0.43	0.09					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	若者しごと相談件数							
	式、計算方法								
	最終目標値				300	0			
	平成22年度目標値				300	0			
平成22年度実績値				283	0				
評価	妥当性評価	市の関与 法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 経済不況のため、依然として雇用状況は厳しく、関係機関と連携し次世代を担う若者の雇用問題に重点的に取り組む必要がある。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 若者の就労支援について、関係機関と連携し取り組む。								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	ワークサポート宝塚運営事業(旧:地域職業相談室事業)			事業開始日	平19年4月1日				
担当部署名	商工勤労課	費目	一般会計	05労01労02労	決算書頁	179			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	⑥ 雇用の安定と勤労者福祉の向上								
事業の概要	事業期間中の事業計画	宝塚市栄町2丁目、ソリオ2 7階にワークサポート宝塚を兵庫労働局等と連携して設置し、年齢、雇用形態に関係なく、求人受付及び求職受理、職業相談、職業紹介、求人検索機を利用して阪神間を中心とした求人情報の提供を行う。							
	事業の最終目標	求職者が求める求人情報をよりの確に提供し、就業機会を確保するとともに、求人者に対する求人受理の迅速化を図る。							
	事業の対象及び人数等	求職者及び求人者							
活動状況	平成22年度の活動状況	職業相談、職業紹介、求人情報の提供、求人申込受理、労働相談、就労に係る情報提供、求人情報自己検索機による求人情報の閲覧等により雇用促進に努めた。来所者数31,126人、新規求職申込件数3,936件、相談件数15,503件、紹介件数8,943件、新規求人数259件、新規求人数438人、就職件数1,124件							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	6,515	6,576	-61	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	7,310	7,350	-40		市債	0	0	0
	※職員数	0.8	0.8	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	13,825	13,926	-101		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	13,825	13,926	-101
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	結果指標1		結果指標2					
指標名称		求職(雇用)相談件数				相談室来所者数			
式、計算方法									
最終目標値					23000				
平成22年度目標値					23000				
平成22年度実績値					31126				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 雇用情勢が好転するまで、当面の間は効率的な運営を心がける。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向								
	2次評価済(平成22年度)								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	高齢者就業機会確保事業			事業開始日	昭57年4月1日				
担当部署名	商工勤労課	費目	一般会計	05労01労02労	決算書頁	181			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	⑥ 雇用の安定と勤労者福祉の向上								
事業の概要	事業期間中の事業計画	社団法人宝塚市シルバー人材センターが行う高齢者就業機会確保事業に対して当該事業に要する経費のうち、人件費及び運営費等の一部について補助金を交付する。							
	事業の最終目標	進行する少子高齢時代において、高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、高齢者の生きがいある地域社会づくりに寄与する。							
	事業の対象及び人数等	社団法人宝塚市シルバー人材センター							
活動状況	平成22年度の活動状況 高齢者就業機会確保事業費等補助金11,759千円を交付したことによって、平成22年度末会員数1,223人、就業実人員861人(就業率70.4%)、就業延べ人員89,356人、事業実績額548,949千円の実績があった。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	11,849	17,334	-5,485	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	1,827	1,837	-10		市債	0	0	0
	※職員数	0.2	0.2	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	13,676	19,171	-5,495		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	13,676	19,171	-5,495
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	指標名称	結果指標1 就業実人員			結果指標2			
式、計算方法									
最終目標値					1230	0			
平成22年度目標値					1230	0			
平成22年度実績値					861	0			
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 基本的には国の事業方針等で事業費が決まるもので、国の補助金の随伴補助を行うが、平成22年度から補助金の内容の一部が、国の提示から企画提案方式へ移行したことから、事業メニューの精査を行うことにより効率的で実効性のある事業に対して補助することをすすめていく。また、民間事業部門への就業開拓を促す。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成21年度)								

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	勤労者住宅資金融資斡旋制度預託金			事業開始日	昭53年5月1日				
担当部署名	商工勤労課	費目	一般会計	05労01労02労	決算書頁	181			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	⑥ 雇用の安定と勤労者福祉の向上								
事業の概要	事業期間中の事業計画	勤労者の住宅取得及び増改築に要する資金の融資斡旋を行った残高に応じて融資取扱金融機関に対して預託を行う。現在、新規の融資斡旋は行っており、一般融資は平成14年度、災害特別融資は平成10年度まで終了。							
	事業の最終目標	勤労者の住宅取得及び増改築に要する資金の融資、斡旋を行うことにより、勤労者の住環境整備の改善及び整備並びに生活の維持安定を図り、勤労者福祉の向上に資することを目的とする。							
	事業の対象及び人数等	同一事業所に1年以上勤務する者で、宝塚市内に住宅を新築・購入又は増改築する者							
活動状況	平成22年度の活動状況	利用者が減少したため平成15年度から新規融資斡旋を中止し、新たな預託金の発生はなし。貸付残額に伴う金融機関への預託のみ実施。平成22年月末現在の預託残高 24,944千円、預託件数50件。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	24,944	29,901	-4,957	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	914	1,837	-923		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.2	-0.1		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	25,858	31,738	-5,880		その他	24,944	29,901	-4,957
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	914	1,837	-923
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 完済件数				結果指標2 預託残高			
	式、計算方法								
	最終目標値				10				
	平成22年度目標値				10				
	平成22年度実績値				9				
評価	市の関与	民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)でもサービスの提供が可能である事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であるが、市民ニーズが低い若しくは把握していない事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合していない							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
今後の方向性	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
	事業継続の方向	事務改善 完済までの間、預託金を適性に管理する。融資斡旋については引き続き新規募集は行わない。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 引続き新規の融資斡旋は行わず、現在の融資残高に対する預託金については完済まで適正に管理する。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	勤労市民センター管理運営事業			事業開始日	平15年4月1日			
担当部署名	商工勤労課	費目	一般会計	05労01労02労	決算書頁	181		
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり							
施策	⑥ 雇用の安定と勤労者福祉の向上							
事業の概要	事業期間中の事業計画	勤労者及び市民の福祉の増進並びに教養・文化の向上のため、各種ミーティング、ダンスや軽スポーツ、教室などに対し貸室業務を行なうとともに、就労支援のためのパソコン講座や教養文化の向上のための講座等を行う。						
	事業の最終目標	平成21年度から導入している指定管理者制度により、民間のノウハウを活かし、勤労市民の福祉増進、教養文化の向上を図る。						
	事業の対象及び人数等	勤労者及び一般市民						
活動状況	平成22年度の活動状況	勤労者及び市民の、各種会合、ダンスや軽スポーツ、教室などに対し貸室業務を行なうとともに、就労支援のためのパソコン講座や教養文化講座等を行う。勤労市民センター利用件数2,125件(洋室2室721件、和室5室745件、多目的活動室546件、調理室57件、茶室56件)稼働率20.0% 末広駐車場利用台数121,166台 就労支援パソコン講座 受講者数124人、市民向けパソコン講座 受講者数38人						
	事業コストと財源	平成22年度	平成21年度	比較	合計の財源内訳	平成22年度	平成21年度	比較
事業コストと財源	A)事業費	2,084	2,508	-424	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	4,208	4,208	0	県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	3,655	4,594	-939	市債	0	0	0
	※職員数	0.4	0.5	-0.1	受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	9,947	11,310	-1,363	その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0	一般財源	9,947	11,310	-1,363
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00				
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00				
目標と結果	指標名称	結果指標1 勤労市民センター利用件数			結果指標2			
	式、計算方法							
	最終目標値	2000			0			
	平成22年度目標値	2000			0			
	平成22年度実績値	2125			0			
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であるが、市民ニーズが低い若しくは把握していない事業						
	社会情勢適合	社会情勢に適合している						
	効率性評価	コスト削減の可能性はある						
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 運営の効率化と利用者のサービス向上・改善を図る。						
	今後の方向性	2次評価						
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)						

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	農業委員会事業			事業開始日	昭26年3月1日				
担当部署名	農政課	費目	一般会計	06農01農01農	決算書頁	181			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	農業委員会等に関する法律により設置された行政委員会であり、その所掌事務は農地法等に基づく農地の所有権移転、賃貸借・転用等の届出、許可申請等及び、農業者の生活安定のための農業者年金加入の手続き、農地の相続、農業経営者への相談等の業務を行う。							
	事業の最終目標	農地行政の適正な執行及び業務推進体制の整備、充実							
	事業の対象及び人数等	主に市内農業者(942戸)							
活動状況	平成22年度の活動状況	農業委員会を12回開催し、農地法第3条(権利移転等)を9件、第4条(転用行為)を27件、第5条(転用、権利移転)を33件の届出書の受理、審査、許可書交付の処理を行った。その他に、農地相談、農地パトロール、耕作放棄地調査、農業者年金加入促進などを行った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	9,878	9,929	-51	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	1,422	1,416	6
	C)職員人件費	10,964	11,024	-60		市債	0	0	0
	※職員数	1.2	1.2	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	20,842	20,953	-111		その他	173	167	6
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	19,247	19,370	-123
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果		結果指標1				結果指標2			
	指標名称	農業委員会審議件数							
	式、計算方法	件数							
	最終目標値	50			0				
	平成22年度目標値	50			0				
平成22年度実績値	69			0					
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 平成21年12月の農地法の改正により、農地賃貸借での参入規制の緩和など、農業への参入がしやすくなり、それに伴う遊休農地対策(農地パトロールの充実・遊休農地の現況実態調査・遊休農地解消措置)、農地の実勢賃貸借料調査・情報提供、農地基本台帳の整備・補正の徹底、相続等の農地取得届出受理業務等の業務が増加しており、農地台帳のICT化など効率的な事務改善に努める。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 今後も農地法に基づく事務を効果的に執行していく。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	自然休養村運営事業			事業開始日	昭55年5月1日				
担当部署名	農政課	費目	一般会計	06農01農02農	決算書頁	183			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	④ 農業の振興								
事業の概要	事業期間中の事業計画	国が西谷地域全体を「自然休養村」に指定し、同地区の農業関係各種団体等で構成する宝塚市自然休養村管理運営協議会に対し、観光農業の推進、農産物の生産促進、観光農園の情報発信など、事業の実施を委託し、西谷地域の農業振興と地域の活性化を推進する。							
	事業の最終目標	都市住民に憩いと心に潤いを与える観光農業の推進と安全安心な地場農産物の提供を行い、西谷地域の活性化を図る。							
	事業の対象及び人数等	市民・市外来訪者							
活動状況	平成22年度の活動状況	魅力ある催し物を開催し、西谷地区の農産物の周知を図ると共に、農産物の生産促進及び販売を行う事業を実施した。さらに、毎月第4日曜日に武庫川河川敷で宝塚朝市を開催し、その他南部市街地での各イベントにも参加し、西谷野菜の販路拡大に努めた。また、「おいしいまち宝塚」で西谷産の農産物を使った菓子を市内業者に製作・販売してもらい西谷の農産物のPRを行った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	1,011	1,033	-22	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	1,827	1,837	-10		市債	0	0	0
	※職員数	0.2	0.2	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	2,838	2,870	-32		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	2,838	2,870	-32
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1				結果指標2			
	式、計算方法	西谷地域での観光・体験農業・朝市・各種行事への参加者数			西谷地域での観光・体験農業・朝市・各種行事への参加者数				
	最終目標値	100000			0				
	平成22年度目標値	100000			0				
	平成22年度実績値	70000			0				
評価	市の関与	民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)でもサービスの提供が可能である事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
今後の方向性	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
	事業継続の方向	実施主体となっている農家だけでなく、市民からも本事業への期待は大きく、西谷地域における農業・観光振興等による地域活性化のため、今後さらなる事業の充実に向け、関係団体が主体的で多様な連携を図る。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	自然休養村センター管理運営事業				事業開始日	昭55年4月1日			
担当部署名	西谷サービスセンター	費目	一般会計	06農01農02農	決算書頁	183			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	④ 農業の振興								
事業の概要	事業期間中の事業計画	西谷地域全体が「自然休養村」に指定されており、その拠点施設として、休養・憩いの場として、また観光農園の情報発信等を行うとともに、当センターの管理を行い、観光レジャー農業を推進する。							
	事業の最終目標	観光農林漁業の振興を図るため、市民に対し健全な休養の場を提供する。							
	事業の対象及び人数等	自然休養村の来訪者、地域住民。研修室等の利用者(主に地域住民)は年間5,000人							
活動状況	平成22年度の活動状況	・レジャー観光農業等の案内 ・地域住民の集会施設として使用。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	1,324	1,472	-148	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	1,827	1,837	-10		市債	0	0	0
	※職員数	0.2	0.2	0.0		受益者負担額	96	140	-44
	合計(A+B+C)	3,151	3,309	-158		その他	1	0	1
	受益者の人数(人)	5,580	5,446	134		一般財源	3,054	3,169	-115
	受益者1人当たりコスト	0.56	0.61	-0.05					
	受益者負担率(%)	3.05	4.23	-1.18					
	目標と結果	結果指標1				結果指標2			
指標名称		自然休養村センター使用状況							
式、計算方法		使用件数							
最終目標値		500				0			
平成22年度目標値		500				0			
平成22年度実績値	324				0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		西谷ふれあい夢プラザの開設もあり、施設の有効活用の検討を要する。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	農業事務事業			事業開始日	-				
担当部署名	農政課	費目	一般会計	06農01農02農	決算書頁	183			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	農会連合会に対して、市内全農家に対し、米の生産調整事務、損害評価事務の委託を行う。また市内農業の担い手となる認定農業者の育成と経営改善のための支援を行う。							
	事業の最終目標	農業推進の代表である農会連合会の各農会長を中心に各集落に配分された米の生産調整にかかる数値目標をクリアする。また、農業経営の近代化や先進地事例研修を推進し、認定農業者や担い手の育成を図る。							
	事業の対象及び人数等	市内の農家戸数 942戸							
活動状況	めまぐるしく変わっていく国の数量調整事業に対応するため、県、JAと調整を行い、農会連合会との協議により米の数量調整や数値目標を達成することが出来た。また、県農業改良普及センターと共に新規就農者の掘り起こしと認定農業者の支援体制を確立し、各農業者との協議を実施した。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	3,315	3,309	6	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	4,569	4,594	-25		市債	0	0	0
	※職員数	0.5	0.5	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	7,884	7,903	-19		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	7,884	7,903	-19
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 認定農業者数				結果指標2 生産調整達成率			
	式、計算方法	認定農業者			生産調整数量/目標調整数量*100				
	最終目標値	35			100				
	平成22年度目標値	35			100				
	平成22年度実績値	22			100				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		農家が行うべき事は農家に、協働で行うべき事は協働で行い、事業の効率化及び事業内容の充実を図る。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
	2次評価済(平成22年度)								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	農業振興事業			事業開始日	-				
担当部署名	農政課	費目	一般会計	06農01農03農	決算書頁	185			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	④ 農業の振興								
事業の概要	事業期間中の事業計画	宝塚市内の農業者に対し米の生産調整に対する支援を行い、水田農業活性化対策として、野菜、花き等の転作作物の作付けを増やすとともに、生産手段、技術の高度化を進め、農業の振興を図る。具体的には、農産物の生産拡大と担い手の生産規模拡大のためにハウス施設の整備に要する経費の一部負担を補助する。							
	事業の最終目標	農産物の生産拡大と担い手の育成、新規就農者の育成を図る。							
概要	事業の対象及び人数等	市内の農家戸数 942戸							
活動状況	平成22年度の活動状況	宝塚市水田農業推進協議会において米の需給調整等に関する計画を策定し、その計画に基づき28集落の農会長を中心として、米の生産調整を実施した。また、野菜等生産施設整備のため1棟に対して450千円の補助金を交付した。さらに、集落営農勉強会を西谷で2回開催し、集落営農の推進を行った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	783	1,274	-491	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	374	374	0
	C)職員人件費	9,137	9,187	-50		市債	0	0	0
	※職員数	1.0	1.0	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	9,920	10,461	-541		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	9,546	10,087	-541
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 生産調整達成率				結果指標2 ハウス整備施設数(累計)			
	式、計算方法	生産調整数量/目標調整数量*100			補助棟数				
	最終目標値	100			30				
	平成22年度目標値	100			30				
	平成22年度実績値	100			21				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 数量調整等の事務の効率化を図るとともに、集落営農の勉強会を積極的に参加し、集落営農を推進し、担い手不足・高齢化問題の解消等について、JA、阪神普及所、連合農会等と連携しながら進める。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	長谷牡丹園管理運営事業			事業開始日	平13年4月1日				
担当部署名	農政課	費目	一般会計	06農01農03農	決算書頁	185			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	④ 農業の振興								
事業の概要	事業期間中の事業計画	長谷牡丹園の施設管理、園内の里帰り牡丹約2,600株の肥培管理及び、園外での島根県大根島から寄贈された50種200本をはじめとする里帰り牡丹の保存・育成を行う。また、長谷牡丹園の開花時の開園を行い、野点、餅つきなどのイベントを開催し、集客に努めるとともに、里帰り牡丹を広く周知し、西谷地域の活性化と花き農業の振興を図る。							
	事業の最終目標	全国13地域から里帰りをした牡丹を活かし、西谷地域の集客施設の核として、集客力を高める。							
	事業の対象及び人数等	全市民・市外からの来園者							
活動状況	平成22年度の活動状況	長谷牡丹園芸組合が指定管理者として、施設の維持管理・運営及び牡丹の肥培管理を行うと共に、開園期間中においては、牡丹の観賞に加え、各種イベントを実施することにより集客力を高め、花き農業の振興を行った。来園者数5,766人。イベント開催日数(野点10日間、餅つき6日間、ごはんパー亭5日間)							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	6,047	6,132	-85	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	1,827	1,837	-10		市債	0	0	0
	※職員数	0.2	0.2	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	7,874	7,969	-95		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	7,874	7,969	-95
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	指標名称	結果指標1 来園者数			結果指標2 入場料収入			
式、計算方法		来園者数(人)				入場料合計(千円)			
最終目標値		18000			5400				
平成22年度目標値		18000			5400				
平成22年度実績値		5766			1552				
評価	市の関与	民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)でもサービスの提供が可能である事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であるが、市民ニーズが低い若しくは把握していない事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
今後の方向性	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業							
	事業継続の方向	事務改善 天候に左右される事業であるが、集客力の向上や施設整備等の見直しを常に行っていく。改善策としては、トイレ等の改善、駐車場の整備の検討を行い、牡丹に関連する芍薬などの花きを導入し、花の種類を増やすとともに、開園期間の延長を促し、より一層の魅力向上と集客力アップを図る。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 来場者の増加による入場料収入の確保を目指し、施設運営の改善を図る。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	市民農園事業			事業開始日	平3年5月1日				
担当部署名	農政課	費目	一般会計	06農01農03農	決算書頁	185			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	④ 農業の振興								
事業の概要	事業期間中の事業計画	平成22年度に特定農地貸付制度に基づく新しいタイプの市民農園の整備を行い、平成23年度4月に開園した。今後はいっそうの農家との連携を図り、特定農地貸付制度の市民農園及び通常の市民農園の増園を推進していく。							
	事業の最終目標	都市住民の余暇活動の場や土に親しむ機会を提供し、合わせて農地の有効活用と緑地の保全を図る。							
	事業の対象及び人数等	市民農園利用者 305人							
活動状況	平成22年度の活動状況	15農園、305区画の貸出を実施した。4月の募集の際は、129の募集区画に対して、231の募集があり、倍率は1.79倍であった。また、各利用者からの要望等については農園主と連絡を密にして行い、農園利用者の満足度を高めた。市管理の千種農園、大原野農園については、利用者の栽培指導及び、清掃等の管理を行い、適正な管理を行った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	653	722	-69	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	1,827	1,837	-10		市債	0	0	0
	※職員数	0.2	0.2	0.0		受益者負担額	653	1,278	-625
	合計(A+B+C)	2,480	2,559	-79		その他	913	0	913
	受益者の人数(人)	305	344	-39		一般財源	914	1,281	-367
	受益者1人当たりコスト	8.13	7.44	0.69					
	受益者負担率(%)	26.33	49.94	-23.61					
	目標と結果	結果指標1				結果指標2			
指標名称		区画数、利用区画数				農園数			
式、計算方法									
最終目標値					500	15			
平成22年度目標値					500	15			
平成22年度実績値				338	15				
評価	市の関与	民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)でもサービスの提供が可能である事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		利用者のニーズや状況を判断し、事務の簡素化、効率化の向上を図る。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	園芸振興事業			事業開始日	平12年4月1日				
担当部署名	農政課	費目	一般会計	06農01農03農	決算書頁	185			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	④ 農業の振興								
事業概要	事業期間中の事業計画	地域の活性化と花き植木産業の振興のために園芸振興センター「あいあいパーク」を中心として園芸振興事業、園芸アドバイザー事業およびオープンガーデン普及促進事業等を推進する。また、植木まつりに合わせて花き展示会や観賞植物品評会を開催すると共に、須賀川里帰り牡丹の管理と観賞会事業を実施する。							
	事業の最終目標	宝塚市は長年、日本三大植木産地としての地位を築いてきたが、大震災被害、市街化による農地環境の悪化、経済の低迷、新興産地の台頭などにより、近年、その地位は低下している。そのため花き植木産業の構造改善を図り、園芸振興センターを拠点施設として、市民が植木や花に親しめるような各種事業を展開し、地場産業である花き植木産業の活性化と同時に地域の緑化推進・環境保全を図る。							
	事業の対象及び人数等	全市民							
活動状況	平成22年度の活動状況	園芸振興センター(あいあいパーク)の指定管理者である宝塚山本ガーデン・クリエイティブ(株)によるワンコイン講座(16講座)、達人技ガーデニング講座(10講座)、園芸農家の近代化研修会(4回)、花き植木に関する情報収集並びにオープンガーデン普及促進事業(市内全域135庭主参加)を実施した。また、建築後10年を経過し、園芸振興センターの施設修繕等を実施すると共に、植木まつり(春・秋)、里帰り牡丹保存管理等の事業を実施した。							
	事業コストと財源	平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
事業コストと財源	A)事業費	16,969	16,952	17	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	27,423	27,423	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	9,137	4,594	4,543		市債	0	0	0
	※職員数	1.0	0.5	0.5		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	53,529	48,969	4,560		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	53,529	48,969	4,560
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1				結果指標2				
	指標名称	園芸講座参加者数			あいあいパーク来場者数				
	式、計算方法	園芸講座参加者数			駐車台数×2.5人+販売レジカウント数×1.5人+阪急山本駅年間乗降者数(36000人)				
	最終目標値	300			1000000				
	平成22年度目標値	300			1000000				
平成22年度実績値	300			950000					
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		指定管理者と連携体制を密にし、市民が植木や花に親しめるような各種事業を展開し、地場産業である花き植木産業の活性化を図る。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	農業振興施設管理事業			事業開始日	平17年11月1日				
担当部署名	農政課	費目	一般会計	06農01農03農	決算書頁	185			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	④ 農業の振興								
事業の概要	事業期間中の事業計画	西谷地域で生産される農産物を通じて都市と農村との相互交流を推進し、農業の振興及び地域の活性化を図る。農業振興施設は、指定管理者制度を導入し、地元農産物の直売の実施や地元農産物の加工等を行う。							
	事業の最終目標	農産物の生産・加工から販売までを支援し、また、都市部住民と農村部住民の交流を図る施設として、農作物の生産促進と地域の活性化に寄与する。							
	事業の対象及び人数等	西谷地域の農業者及び農村部と都市部の住民、並びに来街者							
	活動状況	兵庫六甲農業協同組合が指定管理者となり、農産物直売所「西谷夢市場」では地元農産物の直売を行った。また、農産物加工施設を利用し、地元産農産物を原料とした加工品や米粉パン・巻き寿司等の製造・直売を行った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	2,429	2,033	396	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	2,449	-2,449		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	3,343	5,401	-2,058		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	3,343	5,401	-2,058
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 来場者数			結果指標2 売上額				
	式、計算方法	来場者数			売上額(単位:千円)				
	最終目標値				70000				
	平成22年度目標値				70000				
	平成22年度実績値				64429				
評価	市の関与	民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)でもサービスの提供が可能である事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 西谷地域の振興という観点からは公共性の高い事業である。また、消費者側からの市民のニーズも高いため、販路拡大やPRを行いながら、採算性を高めていく。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成22年度)								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	農地・水・環境保全向上対策事業			事業開始日	平19年4月1日				
担当部署名	農政課	費目	一般会計	06農01農03農	決算書頁	185			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	④ 農業の振興								
事業の概要	事業期間中の事業計画	農業者を中心に地域住民を初めとする多様な主体が参画する地域の活動組織と協定を結び、農地・農業用水等の資源や農村環境を守り、地域共同の取組みと環境保全に向けた営農活動の運営等について総合的に支援を行う。							
	事業の最終目標	農業者を中心に地域住民を初めとする多様な主体が参画する地域の活動組織と協定を結び、農地・農業用水等の資源や農村環境を守り、地域共同の取組みと環境保全に向けた営農活動の運営等について総合的に支援を行い地域の農地・水・環境の保全向上を図る。							
	事業の対象及び人数等	北部地域の農家及び市民							
活動状況	平成19年度から5カ年事業としてスタートし、西谷地域の全10集落と協定の締結が完了した。平成22年度は、各集落から提出のあった事業終了後の体制整備構想の実現にむけ、ため池の清掃、畦等の草刈等の農村環境保全活動を行った。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	2,934	2,943	-9	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	68	136	-68
	C)職員人件費	4,569	4,594	-25		市債	0	0	0
	※職員数	0.5	0.5	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	7,503	7,537	-34		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	7,435	7,401	34
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 農地・水向上活動				結果指標2			
	式、計算法	実施した事業/計画事業*100							
	最終目標値	100			0				
	平成22年度目標値	100			0				
	平成22年度実績値	80			0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 水路保全に伴う草刈、用水路の改修など地域で行う事業と、環境イベント等地域と協働で行う事業の効果についての検証を行い、事業内容の改善を図る。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成22年度)								

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	農業振興計画策定事業			事業開始日	平22年4月1日				
担当部署名	農政課	費目	一般会計	06農01農03農	決算書頁	185			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	④ 農業の振興								
事業の概要	事業期間中の事業計画	平成23年度から平成32年度までの10年間の本市の農業施策の指針となる「宝塚市農業振興計画」を策定する。市民の参画のもと農業振興計画策定委員会を設け、計画を創り上げる。							
	事業の最終目標	平成23年度から平成32年度までの10年間の本市の農業施策の指針となる「宝塚市農業振興計画」を市民の参画のもとに策定する。							
	事業の対象及び人数等	全市民及び来訪者							
活動状況	平成22年度の活動状況	委員会を4回開催。主な開催状況(協議内容)は、第1回①計画策定の方針②本市の農業の現状と課題③消費者意向調査の内容の検討;第2回①全体構成の素案②消費者意向調査の中間報告③農業者意向調査の内容の検討④南部地域の農業振興について;第3回①消費者意向調査の結果報告②農業者意向調査(北部地域)の結果報告③北部地域の農業振興について;第4回①農業者意向調査(南部地域)の結果報告②「消費者と農業者の交流学習会」の発表内容について③農業振興の全体像等について等。その他①ほ場現地視察②農業者との意見交換を開催							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	354	0	354	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	2,741	0	2,741		市債	0	0	0
	※職員数	0.3	0.0	0.3		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	3,095	0	3,095		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	3,095	0	3,095
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	委員会開催回数							
	式、計算方法	開催回数(回)							
	最終目標値				5	0			
	平成22年度目標値				5	0			
平成22年度実績値				4	0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 平成22年度末までに策定を終え事業を終結する予定であったが、策定する計画は今後10年間の本市の農業振興の根幹となる重要な計画であるため、①情報の分析、有効な施策の検討、意見の集約、現場の実地調査等に時間を要する②政府がTPPの参加検討表明を行ったことから、国・県の政策方針の変更に注視する必要がある等から、計画策定の期間を平成23年度末まで延長することとした							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 平成23年度中に計画策定し、本市の農業施策の指針として活用する。							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	緊急雇用就業機会創出事業(宝塚花のまちづくり推進事業)			事業開始日	平22年4月1日				
担当部署名	農政課	費目	一般会計	06農01農03農	決算書頁	185			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	⑥ 雇用の安定と勤労者福祉の向上								
事業概要	事業期間中の事業計画	宝塚オープンガーデンフェスタに参加した個人・団体を中心に、①花き園芸に対する市民意識の向上、②地域緑化のため、コミュニティ等地域の団体と共同で植栽実践の実施、を行うことにより、市内全体の緑化のレベルアップを行い、花のまちづくりを推進するとともに雇用創出を図る。							
	事業の最終目標	緊急雇用対策事業により新規雇用者3名の雇用を創出し、宝塚市内の緑化のレベルアップを行い、花のまちづくりを推進する。							
	事業の対象及び人数等	市内全市民 雇用労働者数3名							
活動状況	平成22年度の活動状況 宝塚園芸振興センター(あいあいパーク)を中心に、(1)花き園芸に対する市民意識の向上として、①意識確認業務(オープンガーデン参加者等緑化に携わる市民、団体にその地域をどうすべきかの意向確認)のべ70回実施)②出前講座(22回566名参加)(2)植栽研修の実施として、①植栽実践業務(10箇所167名参加)②巡回業務(維持管理指導)を実施した。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	17,241	0	17,241	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	17,241	0	17,241
	C)職員人件費	914	0	914		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.0	0.1		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	18,155	0	18,155		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	914	0	914
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	失業者雇用人数			植栽実践箇所				
	式、計算方法	失業者雇用人数			植栽実践箇所				
	最終目標値				3 10				
	平成22年度目標値				3 10				
平成22年度実績値				3 10					
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
今後の方向性	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
	事業継続の方向	事務改善 事業実施者と連携を密にし、市民力を生かして緑化推進箇所の増加とレベルアップを図る。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 県基金による緊急雇用就業機会創出事業としては平成23年度までで終了する。							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	林業振興事業			事業開始日	平11年8月12日			
担当部署名	農政課	費目	一般会計	06農01農04林	決算書頁	185		
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり							
施策	④ 農業の振興							
事業概要	事業期間中の事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・獣害被害を防止するための電気柵設置に要する経費の一部を補助 ・災害の拡大防止、森林の公益的機能の向上と森林の振興を図るため、兵庫県治山林道協会費を負担 						
	事業の最終目標	<ul style="list-style-type: none"> ・農作物被害防止事業としてイノシシ防除柵の設置費の半額を補助することにより農林業の振興に資する。アライグマなどの有害な外来生物の駆除等を実施し、被害の防止と共生への取組に資する。・災害の拡大防止、森林の公益的機能の向上と森林の振興を図る。 						
	事業の対象及び人数等	被害が多発している西谷区域の10農会を対象(農作物被害防止事業補助)、有害鳥獣駆除等は市内全域が対象。						
活動状況	平成22年度の活動状況	<ul style="list-style-type: none"> ・農作物被害防止事業防除柵の延長(3件、3農会、計6,949m) ・兵庫県治山林道協会費を負担 						
	事業コストと財源	平成22年度	平成21年度	比較	合計の財源内訳	平成22年度	平成21年度	比較
A)事業費	880	1,929	-1,049	国庫支出金		0	0	0
B)減価償却費	0	0	0	県支出金		45	300	-255
C)職員人件費	22,843	18,374	4,469	市債		0	0	0
※職員数	2.5	2.0	0.5	受益者負担額		0	0	0
合計(A+B+C)	23,723	20,303	3,420	その他		0	0	0
受益者の人数(人)	0	0	0	一般財源		23,678	20,003	3,675
受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1				結果指標2			
	指標名称	農作物被害防止事業に基づく防除柵の施行延長(m)						
	式、計算方法	15000						
	最終目標値				15000	0		
	平成22年度目標値				15000	0		
平成22年度実績値				6949	0			
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業						
	社会情勢適合	社会情勢に適合している						
	効率性評価	コスト削減の可能性がある						
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善						
		猪、鹿、アライグマ等外来生物は、今後も増加傾向にあり、わなの購入や防護柵等の設置により被害の減少を図る。						
2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	<p>事務改善</p> <p>増加するイノシシ等による農作物被害の防止策としての防除柵設置について、その効果を検証しながらより効果的な被害減少策を図る。</p>						

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	緊急雇用就業機会創出事業(有害鳥獣防除対策)			事業開始日	平21年10月1日				
担当部署名	農政課	費目	一般会計	06農01農04林	決算書頁	187			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	⑥ 雇用の安定と勤労者福祉の向上								
事業の概要	事業期間中の事業計画	緊急雇用対策事業により、兵庫県猟友会宝塚支部が新規雇用者3名を雇用し、主任1名と補助員3名、(内1名は受付事務員)で宝塚市内の有害鳥獣(アライグマ等)から農作物および生活環境被害の防止を図る。宝塚市の北部地域から南部地域にかけ、ほぼ全域で有害鳥獣被害が出ており、有害鳥獣の捕獲処分、市民からの苦情相談、わなの貸し出し及びわなの設置等を実施することにより農作物被害や環境被害の減少を図る。							
	事業の最終目標	緊急雇用対策事業により新規雇用者3名の雇用を創出し、宝塚市内の有害鳥獣(アライグマ等)の捕獲・処分を実施することにより、農作物および生活環境被害の減少を図る。							
	事業の対象及び人数等	市内全市民(市街地を含む) 雇用労働者数3名							
活動状況	平成22年度の活動状況 兵庫県猟友会宝塚支部が新規雇用者3名を雇用し、主任1名と補助員3名、(内1名は受付事務員)で宝塚市内の有害鳥獣の捕獲を行なった。また、平成22年度実績として、アライグマ・177匹 ヌートリア・80匹 ハクビシン・4匹 イノシシ・21頭 計282匹を捕獲処分した。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	12,600	6,300	6,300	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	12,600	6,300	6,300
	C)職員人件費	1,837	1,837	0		市債	0	0	0
	※職員数	0.2	0.2	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	14,437	8,137	6,300		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	1,837	1,837	0
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 失業者雇用人数				結果指標2 有害鳥獣捕獲頭数			
	式、計算方法	失業者雇用人数			有害鳥獣捕獲頭数				
	最終目標値				6 150				
	平成22年度目標値				6 150				
	平成22年度実績値				5 282				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 次年度以降も、有害鳥獣の被害や捕獲頭数は拡大が予想され、その対応が必要である。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	農業用施設総務事業			事業開始日	平15年4月1日				
担当部署名	北部整備課	費目	一般会計	06農02土01農	決算書頁	187			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	土地改良事業事務を円滑に行うため、標準積算システム保守管理業務の負担金、土地改良事業団体連合会賦課金等の事務費の執行							
	事業の最終目標	標準積算システムを活用し、土地改良事業事務を円滑に行う。							
	事業の対象及び人数等	西谷地域の市民及び市民全体							
活動状況	平成22年度の活動状況 標準積算システム保守管理業務負担金、土地改良事業団体連合会賦課金等の執行。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	506	469	37	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	1,827	4,594	-2,767		市債	0	0	0
	※職員数	0.2	0.5	-0.3		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	2,333	5,063	-2,730		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	702	702	0		一般財源	2,333	5,063	-2,730
	受益者1人当たりコスト	3.32	7.21	-3.89					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
		結果指標1				結果指標2			
目標と結果	指標名称								
	式、計算方法								
	最終目標値	0							
	平成22年度目標値	0							
	平成22年度実績値	0							
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事務改善 農業用施設の老朽化に伴う機能低下や損壊等による災害の未然防止を図り、継続的な整備を推進し、効率的かつ安定的な農業経営を育成し、農業の持続的な発展を図るため、土地改良事業連合会公共団体負担金等を負担していく。 事務的経費の削減に努める。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	農業用施設総務事業(水環境施設調査等事業)			事業開始日	平20年4月1日				
担当部署名	環境政策課	費目	一般会計	06農02土02農	決算書頁	187			
基本目標(政策)	5 花や緑があふれ、自然と共生する庭園まちづくり								
施策	④ 水辺空間の整備								
事業の概要	事業期間中の事業計画	現在の安倉囲堰は築造後27年が経過し、正常な倒伏操作ができなくなっているため、洪水時に固定された囲堰が障害となり、堤防の決壊等の被害が懸念される。そのため県や国の補助金を利用し、平成21年度に設計、平成22年度に改修しようとするのもである。また、改修により地域内に流水を引き込み、下の池の水質改善することにより生活環境、自然環境の改善を図る。							
	事業の最終目標	安倉囲堰の改修							
	事業の対象及び人数等	安倉農業水利組合/105名ほか、下の池周囲の住民							
活動状況	県事業として、当初の予定どおり改修工事を実施し、本事業は完了。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	2,560	879	1,681	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	5,482	9,187	-3,705		市債	0	0	0
	※職員数	0.6	1.0	-0.4		受益者負担額	854	292	562
	合計(A+B+C)	8,042	10,066	-2,024		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	105	105	0		一般財源	7,188	9,774	-2,586
	受益者1人当たりコスト	76.59	95.87	-19.28					
	受益者負担率(%)	10.62	2.90	7.72					
目標と結果	指標名称	結果指標1 安倉囲堰の改修箇所数				結果指標2			
	式、計算方法	安倉囲堰の改修箇所数							
	最終目標値	1							
	平成22年度目標値	1							
	平成22年度実績値	1							
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
今後の方向性	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業							
今後の方向性	事業継続の方向	休止・廃止 平成22年度で事業終了。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	玉瀬地区ほ場整備事業			事業開始日	平22年4月1日				
担当部署名	北部整備課	費目	一般会計	06農02土03農	決算書頁	187			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	④ 農業の振興								
事業の概要	事業期間中の事業計画	不規則に存在する農地を拡大・整形し、付帯する道路・用排水路及び玉瀬川の改良に必要な工事を一体的に施工するとともに、換地処分を行って農用地の集団化を図る。							
	事業の最終目標	不規則に存在する農地を整形し、農業用道路、農業用排水施設など、農用地を改良することで効率的な農業と生産性の向上を図り、農村の環境条件を整備する。							
	事業の対象及び人数等	ほ場整備事業区域内の受益者/43人							
活動状況	平成22年度の活動状況	農用地等集団化事業(換地設計基準等の策定)、基盤整備関連経営体育成促進計画等策定事業(促進計画及び営農計画の策定)を実施した。また、兵庫県土地改良事業団体連合会が実施した調査設計事業(事業計画の策定)の地元調整を行うとともに、事業実施に伴う賦課金を負担した。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	9,773	0	9,773	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	503	0	503
	C)職員人件費	12,792	0	12,792		市債	0	0	0
	※職員数	1.4	0.0	1.4		受益者負担額	3,108	0	3,108
	合計(A+B+C)	22,565	0	22,565		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	43	0	43		一般財源	18,954	0	18,954
	受益者1人当たりコスト	524.77	0.00	524.77					
	受益者負担率(%)	13.77	0.00	13.77					
	目標と結果	結果指標1		結果指標2					
指標名称		整備された農地面積							
式、計算方法		(ha)							
最終目標値							20.4	0	
平成22年度目標値							0	0	
平成22年度実績値						0	0		
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		効率的かつ安定的な農業経営体を育成し、農業の持続的な発展を図るため、本地区の基盤整備事業を推進する必要がある。しかし、事業化にあたっては、整備内容等を十分に精査し効率的、効果的な事業手法のもとで事業を推進する。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		事業化にあたっては整備内容等を十分に精査し効果的、効率的な事業手法のもとで生産性の高い農地の確保に向けた基盤整備を進める。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	商工振興事業			事業開始日	平11年4月1日				
担当部署名	商工勤労課	費目	一般会計	07商01商02商	決算書頁	189			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	② 商業・サービス業の振興								
事業概要	事業期間中の事業計画	経済活動の国際化の進展や生産環境の変化、住民の価値観の多様化などの社会・経済環境の大きな変化と、金融危機による景気後退後、足踏み状態が続く景気動向のため、当市の産業は引き続き厳しい情勢が続いている。このため、平成19年度に制定した「宝塚市産業振興基本条例」に基づき、既存企業の活力増進、新産業の創出、企業立地促進等を実施する。							
	事業の最終目標	社会・経済環境の変化に対応した、実効性のある施策を市、商工会議所及び事業者が実践的に行動することによって商工業の活性化を推進し、いきいきと活力あるまちを実現する。							
	事業の対象及び人数等	市内全事業所 (4,982事業所)							
活動状況	平成22年度の活動状況	商店街の活性化に向けてのイベント等に積極的に取り組み、消費拡大を目指そうとする意欲的な8商業団体等に対して支援を行った。また、空き店舗補助については17件の補助を行い市内商店街の空き店舗解消を図った。おいしいまち宝塚事業ではイベント、スタンプラリー等を実施し、本市の魅力向上及び産業の活性化に努めた。							
	事業コストと財源	平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
事業コストと財源	A)事業費	12,102	16,423	-4,321	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	2,263	-2,263
	C)職員人件費	16,447	13,781	2,666		市債	0	0	0
	※職員数	1.8	1.5	0.3		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	28,549	30,204	-1,655		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	28,549	27,941	608
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1				結果指標2				
	指標名称	主要商店街空き店舗率							
	式、計算方法	空き店舗数/全店舗数							
	最終目標値	10				0			
	平成22年度目標値	10				0			
平成22年度実績値	18.8				0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		昨今の経済状況下において、市内商工業の振興は必要不可欠な事業であるため、今後も社会・経済環境の変化に対応した施策を検討して、実施していく必要がある。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	中小企業振興資金融資斡旋事業			事業開始日	昭54年4月1日			
担当部署名	商工勤労課	費目	一般会計	07商01商02商	決算書頁	189		
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり							
施策	③ 工業の振興							
事業の概要	事業期間中の事業計画	事業資金を必要とする本市商工業者の経営の維持安定、円滑な資金調達を図るため「融資あっせん制度」を実施することにより、市内中小企業者の育成及び産業の活性化を図る。本制度に基づき実施された融資の残高に応じて、融資取扱金融機関に対し預託を行うとともに、本制度利用者が兵庫県信用保証協会に支払う信用保証料を補助する。						
	事業の最終目標	市内の中小企業者は、借入金に係る金利負担等が経営を圧迫する要因となっている。このことから、事業者の資金調達等に係る負担の軽減をするため、保証料補助等の支援を継続して実施することによって、市内の中小企業の育成及び市内産業の活性化を図る。						
	事業の対象及び人数等	市内の中小企業者 (約4,800事業所)						
活動状況	平成22年度の活動状況	事業資金を必要とする中小企業者に対し、経営に必要とする資金について融資の斡旋を行った。(105件 509,100,000円) また、中小企業者の負担軽減を図るため、本市融資斡旋制度に伴う融資のうち、小規模企業振興資金の借入者が兵庫県信用保証協会保証料に支払う保証料を補助した。(93件 11,674,502円)						
	事業コストと財源	平成22年度	平成21年度	比較	合計の財源内訳	平成22年度	平成21年度	比較
A)事業費	428,645	43,622	385,023	国庫支出金		0	30,000	-30,000
B)減価償却費	0	0	0	県支出金		0	0	0
C)職員人件費	7,310	8,268	-958	市債		0	0	0
※職員数	0.8	0.9	-0.1	受益者負担額		0	0	0
合計(A+B+C)	435,955	51,890	384,065	その他		416,970	0	416,970
受益者の人数(人)	0	0	0	一般財源		18,985	21,890	-2,905
受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 融資実行率				結果指標2 中小企業振興資金融資にかかる信用保証料補助件数		
	式、計算方法	(実行件数/申請件数) × 100			補助件数(対前年比5%増)			
	最終目標値	100			41			
	平成22年度目標値	100			41			
	平成22年度実績値	97			93			
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業						
	社会情勢適合	社会情勢に適合している						
	効率性評価	コスト削減の可能性はある						
今後の方向性	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業						
	事業継続の方向	事務改善						
		中小企業者の経営状況は依然として厳しいため、引き続き資金繰りの支援は必要である。						
2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 中小企業支援のため引続き融資斡旋預託を行う。また、保証料補助は、効率的な支援となるよう補助対象の見直しを行う。						

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	中心市街地活性化事業			事業開始日	平17年4月1日				
担当部署名	都市再生課	費目	一般会計	07商01商02商	決算書頁	191			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	② 商業・サービス業の振興								
事業の概要	事業期間中の事業計画	中心市街地では、宝塚ファミリーランドの閉園や再開発ビルの空洞化など、活力と魅力の再生が喫緊の課題となっていた。平成15年度に国の「全国都市再生モデル調査」を活用し、関西学院大学等から「都市再生ビジョン(案)」の提案があり、平成17、18年度にはその中で都市再生に資する取り組みを推進した。平成19年度には新たに中心市街地活性化基本計画を策定(平成20年3月国認定)し、計画に掲げる38事業を推進している。							
	事業の最終目標	中心市街地活性化基本計画に掲げる各事業を推進し、計画の目標である①文化・芸術ともてなしの心あふれる「訪れてみたい」まち、②商業・サービスが充実した「暮らしやすい」コンパクトなまち、③市民自らが「いきいきと活動できる」まちの実現を目指す。							
活動状況	事業の対象及び人数等	中心市街地及びその周辺の住民、商業者並びに来街者							
	平成22年度の活動状況	中心市街地活性化基本計画の個別事業の進捗状況についてフォローアップを行った。経済不況や新型インフルエンザの影響により、中心市街地の主な集客数は目標値を下回る結果となっている。宝塚文化創造館は開館日が土曜日、祝日などに拡充され、次年度からの通年開館に向けて指定管理者が選定された。民産学公の連携による取組みは、光のさんぽみちやホッと宝塚、宝塚武庫川灯篋流しなどのイベント実施の支援を行った。アピテナントミックス事業は実施主体の宝塚まちづくり(株)破産後、再生に向けた取組みにより空き店舗は減少しつつある。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	112	2,674	-2,562	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	27,411	22,968	4,443		市債	0	0	0
	※職員数	3.0	2.5	0.5		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	27,523	25,642	1,881		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	27,523	25,642	1,881
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 基本計画に位置付けた活性化事業の実施率				結果指標2 なし			
	式、計算方法	(当該年度までに着手した活性化事業数÷全事業数(38))×100							
	最終目標値				100				
	平成22年度目標値				100				
	平成22年度実績値				89				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
今後の方向性	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 中心市街地は本市の「都市核」と位置づけられている。宝塚駅から宝塚南口駅周辺エリアは市民と来訪者が集う交流拠点であり、施設間の連携や情報発信、民産学の連携で行われるイベントの効果により、集客施設の利用者増に繋がるよう努める。逆瀬川地区では、商業施設の空き店舗の解消を図り、地域型の商業・業務施設としての都市機能を発揮できるよう努める。							
	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

2次評価

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	中心市街地活性化事業			事業開始日	平22年4月1日			
担当部署名	商工勤労課	費目	一般会計	07商01商02商	決算書頁	191		
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり							
施策	② 商業・サービス業の振興							
事業の概要	事業期間中の事業計画	中心市街地では、宝塚ファミリーランドの閉園や再開ビル空洞化など、活力と魅力の再生が喫緊の課題となっていた。そのため平成19年度に中心市街地活性化基本計画を策定(平成20年3月国認定)し、計画に掲げる事業を推進している。						
	事業の最終目標	中心市街地活性化基本計画に掲げる事業を推進し、商業・サービスが充実した「暮らしやすい」コンパクトなまちの実現を目指す。						
	事業の対象及び人数等	中心市街地及びその周辺の住民、商業者並びに来街者						
活動状況	平成22年度の活動状況	スプリングフェスタの実施について側面的支援を行った。						
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較
	A)事業費	2,000			合計の財源内訳	国庫支出金	0	
	B)減価償却費	0				県支出金	0	
	C)職員人件費	1,827				市債	0	
	※職員数	0.2				受益者負担額	0	
	合計(A+B+C)	3,827				その他	0	
	受益者の人数(人)	0				一般財源	3,827	
	受益者1人当たりコスト	0.00						
	受益者負担率(%)	0.00						
目標と結果	結果指標1		結果指標2					
	指標名称	スプリングフェスタ参加者数						
	式、計算方法							
	最終目標値	15000					0	
	平成22年度目標値	15000					0	
平成22年度実績値	10000					0		
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業						
	社会情勢適合	社会情勢に適合している						
	効率性評価	コスト削減の可能性がない						
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善						
		平成23年度末で中心市街地活性化基本計画の計画期間が終了するため、今後のあり方を検討する。						
2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向							
		2次評価済(平成22年度)						

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	新事業創出総合支援事業			事業開始日	平12年4月1日				
担当部署名	商工勤労課	費目	一般会計	07商01商02商	決算書頁	191			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	③ 工業の振興								
事業概要	事業期間中の事業計画	宝塚商工会議所において、起業期における相談、支援として、市内で起業しようとする者を対象とした起業何でも相談を実施する。市においては、起業融資あっせんの他、国、県、市等の融資制度を利用して起業した者に対する利子補給を実施することにより起業支援を行う。							
	事業の最終目標	起業の促進及び新事業の創出に対し総合的に支援し、開業後の事後フォローを充実させ、起業者数の増加を目指す。これにより、市内産業の活性化を図り、いきいきした活力あるまちを実現する。							
	事業の対象及び人数等	市内で起業しようとする者、及び起業して1年以内の者							
	活動状況	今年度は、起業何でも相談に延べ24名の参加があった。起業融資活用者利子補給金は、5名に対し、144,137円を交付した。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	145	83	62	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	2,741	919	1,822		市債	0	0	0
	※職員数	0.3	0.1	0.2		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	2,886	1,002	1,884		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	2,886	1,002	1,884
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 起業何でも相談を受けた人のうち起業した事業者				結果指標2 起業融資活用者利子補給金利用者数			
	式、計算方法	起業何でも相談を受けた人のうち起業した事業者			5				
	最終目標値				5				
	平成22年度目標値				5				
	平成22年度実績値				0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	<p>事務改善</p> <p>以前は起業促進のため、起業支援セミナーを行っていたが、事業内容の見直しを行い、平成21年度から、宝塚商工会議所が「起業何でも相談」を実施し、市は、同相談の修了者に対し、起業融資利子補給など起業期の立ち上げ時にかかる資金的援助を行っている。今後も、宝塚商工会議所と市が連携を図り、それぞれの役割を担いつつ、起業に至るまでの支援の充実を図っていく。</p>								
2次評価									
今後の方向性	<p>事業継続の方向</p> <p>2次評価済(平成21年度)</p>								

< 事務事業 >

(単位:千円)

事務事業名	フラワー都市交流事業			事業開始日	平7年10月1日				
担当部署名	観光企画課	費目	一般会計	07商01商03観	決算書頁	191			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	① 観光の振興								
事業の概要	事業期間中の事業計画	花をテーマとした街づくりを目指す全国9都市(北海道中富良野町、山形県長井市、富山県砺波市、岐阜県大野町、静岡県下田市、山口県萩市、福岡県久留米市、鹿児島県和泊町、宝塚市)の相互交流及び観光PR事業を実施する。							
	事業の最終目標	全国の花をテーマにした街づくりを目指す都市の市民との相互交流の促進により、産業、経済及び文化等の振興を図るとともに、魅力ある地域社会をつくる。							
	事業の対象及び人数等	全市民							
活動状況	平成22年度の活動状況	<ul style="list-style-type: none"> ・4月25日から26日にかけて、宝塚市で開催した総会(会場:宝塚ホテル)並びに交流展(会場:末広中央公園)にフラワー各都市出席者を迎え、各市の市民交流団との交流を深めるとともに、市内観光を実施するなど市のPRを行った。本市から98名、他市より249名が参加した。 ・市内園芸業者を中心に構成された交流実行委員会の会議を開催し、総会に向けて協働した。 ・10月14日から15日にかけて、和泊町で行われた担当課長会議に出席し、総会の結果を元に効果的な交流展スケジュール等実務について協議を行った。 							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	4,725	785	3,940	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	4,569	9,187	-4,618		市債	0	0	0
	※職員数	0.5	1.0	-0.5		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	9,294	9,972	-678		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	9,294	9,972	-678
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1			結果指標2				
		交流展の集客数			市民交流会参加者(フラワーパーティー)				
	式、計算方法	人数			人数				
	最終目標値	10000			100				
	平成22年度目標値	10000			100				
平成22年度実績値	50000			98					
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		交流展における主要都市でのPRは1都市ではできない情報発信能力を持っており、継続実施の方向である。但し、情報発信機能の強化や経費削減の検討に加え、市民レベルの交流推進が必要であると考え、平成23年4月に開催の総会では実行委員会に限っていた参加者募集を一般市民も対象とした。総会は震災を受け延期となったが、今後も市民参加の取り組みを行う予定である。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	温泉施設等管理事業			事業開始日	平13年10月13日				
担当部署名	観光企画課	費目	一般会計	07商01商03観	決算書頁	191			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	① 観光の振興								
事業の概要	事業期間中の事業計画	本市の主要な観光資源の一つである「宝塚温泉」を国内外の観光客をはじめ、市民の方々に「宝塚温泉」を広くPRする。また、各ホテル、温泉利用施設へ温泉水を安定供給するため、泉源地及び温泉供給管を適正に管理運営を行うとともに、温泉利用施設についても、地域住民をはじめとする顧客満足度の向上を図るために、指定管理者と協働で営業面、運営面での業務改善を推進し、施設利用者からのご意見ご要望等もいただきながら、訪れた方が気軽に利用できる環境を整備するなど、更なる温泉利用施設の利用促進を図る。							
	事業の最終目標	ホテル、温泉利用施設へ温泉水を安定供給するため、適正な管理運営を行うとともに、市外から訪れる観光客へ「宝塚温泉」を広くPRし観光の振興を図るとともに、地域住民をはじめ、市民の方々の利用率向上を目指す。							
	事業の対象及び人数等	市民、観光客、市立温泉利用施設、ホテル							
活動状況	<p>平成22年度の活動状況</p> <p>泉源地についてポンプ取替修繕及び除鉄装置の修繕を実施の他、温泉管の漏水などの経年劣化による故障について6箇所の修繕を実施。温泉利用施設については3階換気設備(排気側)及び4階西側階段の防水修繕を実施。温泉利用施設は指定管理者(㈱エイ・ツー・オー)により運営(指定期間:平成24年6月末迄)。同施設はインターネット等による各種PR活動やワコインデー・水中健康プログラムなどのイベントを実施し、利用者は対前年度比で約7.6%(4,492人)増加。市民給湯場の利用者は44.5人/月。</p>								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	13,041	17,813	-4,772	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	91,499	91,499	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	10,964	11,024	-60		市債	0	0	0
	※職員数	1.2	1.2	0.0		受益者負担額	301	569	-268
	合計(A+B+C)	115,504	120,336	-4,832		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	63,419	58,927	4,492		一般財源	115,203	119,767	-4,564
	受益者1人当たりコスト	1.82	2.04	-0.22					
	受益者負担率(%)	0.26	0.47	-0.21					
目標と結果	指標名称	結果指標1 温泉利用施設の利用者				結果指標2 市民給湯場 月平均利用者数(人)			
	式、計算方法	温泉利用施設の利用者			年間利用者/営業月				
	最終目標値	65000			50				
	平成22年度目標値	65000			50				
	平成22年度実績値	63419			44.5				
	評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
目的妥当性		事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
市民ニーズ		市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
社会情勢適合		社会情勢に適合している							
効率性評価		コスト削減の可能性はある							
今後の方向性	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業							
	事業継続の方向	事務改善 市立温泉利用施設は、平成16年度から指定管理者制度により管理運営されている(指定管理料なし)。同施設は年間約6万人が来館する施設であり、施設の老朽化にともなう増加する補修については計画的に実施していく必要がある。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 泉源地及び温泉供給管の適正な管理と、指定管理者による温泉利用施設の効率的な運営を行う。							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	観光振興・宣伝事業			事業開始日	昭29年4月1日			
担当部署名	観光企画課	費目	一般会計	07商01商03観	決算書頁	191		
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり							
施策	① 観光の振興							
事業の概要	事業期間中の事業計画	市内への観光誘客を図るため、名古屋観光キャンペーンの実施、ガイドマップ・パンフレットの作成・配布、「リボンの騎士プロジェクト」の展開等による観光宣伝を行うとともに、外客誘致促進のため兵庫県外客誘致促進委員会への参画や、例年約10万人が訪れる花火大会等の観光集客イベントを開催する。						
	事業の最終目標	関連事業者および市民の協力と参画による「観光」を核とした交流人口の増大や都市魅力の効果的な発信により、まちに楽しみや賑わいを与え、観光集客の増加につなげるとともに観光産業の振興を図る。						
	事業の対象及び人数等	宝塚を訪れる国内外の観光客(年間約830万人)、全市民						
活動状況	平成22年度の活動状況	<ul style="list-style-type: none"> ・観光宣伝=名古屋観光キャンペーン(1/21~22)。「宿泊客への地元人気スイーツ企画」(あいたい兵庫キャンペーン)実施(11/1~30)。観光パンフレット等作成。映画「阪急電車」製作協力及びPR ・リボンの騎士プロジェクト=PR活動、サファイア特別住民票販売や次期観光大使募集等。 ・外客誘致促進=県外客誘致促進委員会への参画。外国人留学生への歌劇紹介、上海万博に参加しPR(7/9~12) ・集客イベント=観光花火大会(8/6~7)。 ・その他=自然歩道管理(県からの受託事業) 						
	事業コストと財源	平成22年度	平成21年度	比較	合計の財源内訳	平成22年度	平成21年度	比較
	A)事業費	26,841	26,885	-44	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0	県支出金	64	64	0
	C)職員人件費	24,670	24,805	-135	市債	0	0	0
	※職員数	2.7	2.7	0.0	受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	51,511	51,690	-179	その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0	一般財源	51,447	51,626	-179
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00				
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00				
目標と結果	指標名称	結果指標1			結果指標2			
	式、計算方法	花火大会入場者数			外国人留学生への歌劇紹介事業における観劇者数			
	最終目標値	100000			100			
	平成22年度目標値	100000			100			
	平成22年度実績値	95000			100			
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業						
	社会情勢適合	社会情勢に適合している						
効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
今後の方向性	<p>事務改善</p> <p>景気低迷に加え、東日本大震災の影響を受け、観光は厳しい局面に立たされている。宝塚歌劇をはじめとする関係機関や市民団体、関係各課との連携のもと、観光資源の再発見等を行い、市外(海外も含め)からの誘客の増大を目指す必要がある。また、費用対効果の観点に留意し魅力あるイベントの企画及び情報発信に努める。</p>							
2次評価								
今後の方向性	<p>事務改善</p> <p>宝塚歌劇をはじめとする関係機関との連携や観光客向けボランティアガイドの育成などを行い、観光客の増を目指す。また、国際観光協会の自立的運営の強化を図る。</p>							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	観光施設維持管理事業			事業開始日	昭39年4月1日				
担当部署名	観光企画課	費目	一般会計	07商01商03観	決算書頁	193			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	① 観光の振興								
事業の概要	事業期間中の事業計画	市内観光施設(観光ダム、観光噴水、街かどサイン等)の維持管理を実施する。観光ダムについては、水利組合による利水面からも必要性が高く、上下水道局下水道課と連携して管理を行う。							
	事業の最終目標	観光ダム、観光噴水および観光案内板(街かどサイン)の維持管理を行い、観光客の受け入れ環境を整備することをもって、観光の振興を図る。							
	事業の対象及び人数等	市民及び観光客							
活動状況	平成22年度の活動状況	観光ダム、観光噴水の定期点検および保守作業を行い、異常箇所について修繕を実施した。街かどサインの修繕(再塗装、表示修正等)を実施した。また老朽化が激しく、場所も効果的ではない観光案内看板の撤去を行った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	3,692	4,110	-418	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	2,741	2,756	-15		市債	0	0	0
	※職員数	0.3	0.3	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	6,433	6,866	-433		その他	283	358	-75
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	6,150	6,508	-358
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	指標名称	結果指標1 観光ダム保守管理率			結果指標2 観光噴水保守管理率			
式、計算方法		(点検項目数-異常項目数+修繕項目数)÷点検項目数×100				(点検項目数-異常項目数+修繕項目数)÷点検項目数×100			
最終目標値		100			100				
平成22年度目標値		100			100				
平成22年度実績値		97			95				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 観光振興に係る基礎的な施設として、継続的・効果的に維持していくことが必要である。なお、経常的な経費については引き続き節減に努める。							
	今後の方向性	2次評価							
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	緊急雇用就業機会創出事業(観光動向実態調査・観光資源活用事業)			事業開始日	平22年4月1日			
担当部署名	観光企画課	費目	一般会計	07商01商03観	決算書頁	193		
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり							
施策	⑥ 雇用の安定と勤労者福祉の向上							
事業の概要	事業期間中の事業計画	雇用情勢の厳しい中で、成長分野として期待される観光事業において、地域の求職者に対し、新たな雇用機会を創出する。本事業では以下の二つの事業を実施する。①市内の多様な観光資源を活用するための基礎資料としての観光客動向実態調査(平成22年度)②観光資源の活用方策検討とモデル事業実施による観光関連ビジネスの基盤作りを行う観光資源活用事業(平成22・23年度)						
	事業の最終目標	地域の雇用情勢が厳しい中で、成長が見込まれる観光分野における新規雇用を民間事業者への事業委託によって創出するとともに、今後の観光施策を企画検討するための基礎資料を作成し、具体的な観光資源の活用方策の検討とモデル事業の実施を併せて行うことをもって、観光振興を図る。						
	事業の対象及び人数等	新規雇用失業者および観光関連事業者						
活動状況	平成22年度の活動状況	観光客動向実態調査では、2名の新規雇用を創出し、宝塚大劇場・手塚治虫記念館など市内10箇所インタビュー調査を実施したほか、宿泊施設調査とWEB調査を行い、データ分析を実施した。また観光資源活用事業では、6名の新規雇用を創出し、①西谷地域・温泉・観光プロムナードなど市内観光資源を活用したモデル事業②イラストマップ作成や勉強会の開催を通じた施設・事業者・団体の連携促進③「おいしいまち宝塚」参加店舗の協力によるお菓子等の詰め合わせ商品化と試験販売を実施した。						
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較
	A)事業費	13,476			合計の財源内訳	国庫支出金	0	
	B)減価償却費	0				県支出金	13,476	
	C)職員人件費	2,741				市債	0	
	※職員数	0.3				受益者負担額	0	
	合計(A+B+C)	16,217				その他	0	
	受益者の人数(人)	0				一般財源	2,741	
	受益者1人当たりコスト	0.00						
	受益者負担率(%)	0.00						
目標と結果	指標名称	結果指標1 失業者雇用人数				結果指標2 インタビュー調査標本数		
	式、計算方法	新規雇用した失業者の人数			観光客動向実態調査で実施したインタビュー調査標本数			
	最終目標値				5 4000			
	平成22年度目標値				5 4000			
	平成22年度実績値				8 4979			
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業						
	社会情勢適合	社会情勢に適合している						
効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 観光客動向実態調査は平成22年度で終了。観光資源活用事業は、平成22年度から2ヶ年の事業であり、平成22年度の実績を踏まえ、引き続き取り組む。						
2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 観光客実態調査は平成22年度で終了し、今後の観光施策の基礎資料として活用する。また、観光資源活用事業は、平成23年度までの2か年の事業として引き続き取り組む。						

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	消費生活対策事業			事業開始日	昭49年5月1日				
担当部署名	消費生活センター	費目	一般会計	07商01商04消	決算書頁	193			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	⑦ 消費生活の向上								
事業の概要	事業期間中の事業計画	高度化、複雑化する社会において、市民が必要とする様々な情報を年齢、性別、ライフスタイルに合わせた企画、方法によって啓発、情報提供を行う。また消費者被害が発生した場合は、事業者と消費者のあっせんに努める。							
	事業の最終目標	市民一人ひとりの消費生活の向上を図るため、目標である①主体的に行動できる消費者の育成②効果的な相談体制の充実③循環型社会に向けた消費者活動の実現④消費者教育のシステム化の事業を推進し、市民が健康で安心して暮らせるまちづくりを目指す。							
	事業の対象及び人数等	全市民							
活動状況	①消費者相談(1919件)の実施により、消費者被害の拡大防止や未然防止を図った。②高齢者を対象とした出前講座により消費者被害を防止するための情報提供を行った。③子どもを対象とした出前講座の実施により食育、金銭教育、環境教育に取り組んだ。④消費者問題の啓発や各種パンフレットの配布や宝塚生活大学などの講座を利用して消費者意識の啓発を行った。⑤くらしの情報紙の提供やパネル展示を行い、情報提供を行った。⑥多重債務相談として、兵庫県弁護士会、兵庫県司法書士会の無料相談窓口の利用を推進し、解決を図った。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	26,450	26,393	57	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	18,274	27,561	-9,287		市債	0	0	0
	※職員数	2.0	3.0	-1.0		受益者負担額	7	0	7
	合計(A+B+C)	44,724	53,954	-9,230		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	44,717	53,954	-9,237
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.02	0.00	0.02					
	目標と結果	指標名称	結果指標1 相談受理件数			結果指標2 情報提供件数			
式、計算方法						講座参加者数+啓発パンフレット配布数			
最終目標値		2000			15000				
平成22年度目標値		2000			15000				
平成22年度実績値		1919			5744				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	<p>事業継続の方向</p> <p>事務改善</p> <p>高齢者を狙った悪質商法や電子商取引普及による不当請求が後を絶たないため、市民が被害に遭わないための情報提供や啓発事業のより一層の推進や経済不況による多重債務相談の取り組み等、相談の充実を図るとともに、関係機関との連携により消費生活の安定と向上を推進する。</p>								
2次評価									
今後の方向性	<p>事業継続の方向</p> <p>事務改善</p> <p>関係機関と連携し市民が消費者被害に遭わないための啓発事業の推進や多重債務などの相談の充実を図る。</p>								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	消費者行政活性化事業			事業開始日	平21年9月1日				
担当部署名	消費生活センター	費目	一般会計	07商01商04消	決算書頁	193			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	⑦ 消費生活の向上								
事業の概要	事業期間中の事業計画	兵庫県が創設した消費者行政活性化基金を活用し、市民消費生活の安全・安心を確保するため、①消費生活センターの機能強化事業②消費生活相談員等のレベルアップ事業③消費者教育・啓発活性化事業を実施する。							
	事業の最終目標	市民一人ひとりが社会に関心を持ち、環境に配慮した合理的な生活ができるよう、様々な学習機会を通じての学習や各種消費者情報の提供、消費者啓発等を通じて消費者力のアップや主体的に行動できる消費者の育成を図る。							
	事業の対象及び人数等	全市民							
活動状況	平成22年度の活動状況 ①消費生活センター機能強化事業として、相談用複写機等を導入した②相談員等のレベルアップ事業として、専門研修への派遣、相談者等への心理相談対応等研修会を実施した③消費者教育啓発事業として、特別講演会の実施や、振り込め詐欺啓発チラシの作成及び啓発冊子を購入し配布、広報特集号の発行により消費者行政のPRに努めた。また、電子掲示板等の購入により啓発の推進に努めた。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	9,162	2,701	6,461	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	9,132	2,701	6,431
	C)職員人件費	27,411	9,187	18,224		市債	0	0	0
	※職員数	3.0	1.0	2.0		受益者負担額	42	0	42
	合計(A+B+C)	36,573	11,888	24,685		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	27,399	9,187	18,212
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.11	0.00	0.11					
目標と結果	指標名称	結果指標1 市民への情報提供				結果指標2 相談員等のレベルアップ研修			
	式、計算方法	広報たからづか特集号発行回数			相談員延べ参加者人数				
	最終目標値	2			55				
	平成22年度目標値	2			55				
	平成22年度実績値	1			55				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 ①悪質巧妙化する消費者相談へ対応するため、高度かつ専門的な相談体制の充実②消費者教育・啓発の強化など、様々な事業を展開し消費者行政の活性化を進める。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成22年度)								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	建築管理事業			事業開始日	-				
担当部署名	宅地建物審査課	費目	一般会計	08土01土01土	決算書頁	195			
基本目標(政策)	5 花や緑があふれ、自然と共生する庭園まちづくり								
施策	③ 住宅・住環境の整備と保全								
事業の概要	事業期間中の事業計画	建築基準法に基づく許可・承認・指定、違反建築物等に対する指導及び措置、建築確認申請等の審査及び検査、建築物等の定期報告、建築審査会に関する事務等を行う。また、建築物安全安心実施計画の推進、建設リサイクル法及び省エネルギー法等に基づく届出受理に関する事務等を行う。							
	事業の最終目標	違反建築物に対する継続的な指導、定期報告対象建築物(不特定多数の人が利用する建築物)の報告率の向上及び報告内容の精査及び耐震改修促進事業の推進などを行い、安全で安心な秩序あるまちづくりを目指します。							
	事業の対象及び人数等	市民・申請者							
活動状況	平成22年度の活動状況	建築基準法に基づく許可、承認、指定、確認申請の審査・検査を実施した。また、違反建築物や物品販売店等に対するパトロール及び指導、建設リサイクル法の届出の受理、定期報告(建築・設備)の受理・審査・催促、省エネ・キャスピーの届出の受理・審査・指導など、安全安心にかかる業務を行った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	2,027	3,962	-1,935	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	49	49	0
	C)職員人件費	87,715	102,894	-15,179		市債	0	0	0
	※職員数	9.6	11.2	-1.6		受益者負担額	5,201	10,428	-5,227
	合計(A+B+C)	89,742	106,856	-17,114		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	84,492	96,379	-11,887
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	5.80	9.76	-3.96					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	確認・検査等処分件数			許可・承認・指定等取扱件数				
	式、計算方法								
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	0			0				
平成22年度実績値	111			40					
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 建築物に対する安全性を求めるニーズが高く、違反建築、建築物の適正な管理についての業務は拡大すると考えます。最終目標とする、「安心で安全な秩序あるまちづくり」の実現のため、違反建築物・定期報告(建築物の維持・管理)に対する指導の強化など更なる組織の強化、充実に努める。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	土木積算システム管理事業			事業開始日	平5年10月1日				
担当部署名	契約課	費目	一般会計	08土01土01土	決算書頁	195			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	本市が発注する土木事業に係る設計書の作成に用いる土木積算システム(電子計算機及びソフト)が安定して稼動するよう適切な維持管理を行う。							
	事業の最終目標	土木積算システムの適切な運用により、職員による設計書作成事務を省力化し、事務の効率化を図ることにより、市民への対応の強化や、職員の技術向上等を目指す。							
	事業の対象及び人数	土木事業に係る設計積算業務に従事する者/80人							
活動状況	平成22年度の活動状況 土木積算システムの適切な維持管理を行うとともに、最新の端末機に変更した。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	2,182	4,110	-1,928	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	1,827	919	908		市債	0	0	0
	※職員数	0.2	0.1	0.1		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	4,009	5,029	-1,020		その他	383	821	-438
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	3,626	4,208	-582
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1			結果指標2				
	式、計算方法								
	最終目標値				0				
	平成22年度目標値				0				
	平成22年度実績値				0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 土木事業数の減少に伴い効率的な運営を図るために土木積算システム更新の検討とあわせてシステム機器管理台数等の精査を行う。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成22年度)								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	土木管理事業			事業開始日	-				
担当部署名	安全安心課	費目	一般会計	08±01±01±	決算書頁	195			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	部総括課として、部内各課の円滑な事務執行に資するため、予算編成及び管理や会計検査対応等の連絡調整を実施する。							
	事業の最終目標	部内各課の円滑な事務執行に資するものとする。							
	事業の対象及び人数等								
活動状況	平成22年度の活動状況 部総括課として、部内各課の円滑な事務執行に資するため、予算編成及び管理や会計検査対応等の連絡調整を行い、必要最小限の経費執行に留めた。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	340	69	271	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	10,964	9,187	1,777		市債	0	0	0
	※職員数	1.2	1.0	0.2		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	11,304	9,256	2,048		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	11,304	9,256	2,048
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	指標名称	結果指標1			結果指標2			
式、計算方法									
最終目標値					0				
平成22年度目標値					0				
平成22年度実績値					0				
評価	妥当性評価	市の関与 法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 事務の効率的な運用を常に検討していく。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	建築管理事業(建築営繕)			事業開始日	-				
担当部署名	建築営繕課	費目	一般会計	08土01土01土	決算書頁	195			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	施設管理者等から受託した市有建築物の建築、改造、修繕における設計及び工事監理等の業務を行う。							
	事業の最終目標	協働のまちづくりによる市政への市民参画、高度情報化社会に伴う施設のICT化、ユニバーサルデザインなど、多様な市民ニーズの対応を図りつつ、コスト縮減、省エネ、環境負荷の低減等を考慮した質の高い設計、工事監理等により、市有建築物の建築、改造、修繕の実施を目指す。							
	事業の対象及び人数等								
活動状況	平成22年度の活動状況 施設管理者から市有建築物の工事監理等の依頼に加え、学校耐震補強工事の工事監理等の依頼を受け、工事件数67件(内耐震補強工事29件)を発注した。完了件数については、67件、工事費1,736百万円余であった。また、市有建築物等の設計・委託については7件を発注し、設計・委託件数9件、設計・委託料53百万円余を完了させた。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	5,592	6,044	-452	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	168,121	169,041	-920		市債	0	0	0
	※職員数	18.4	18.4	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	173,713	175,085	-1,372		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	173,713	175,085	-1,372
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1				結果指標2			
	式、計算方法								
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	0			0				
	平成22年度実績値	0			0				
評価	妥当性評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
		目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
		市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業						
		社会情勢適合	社会情勢に適合している						
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		市有建築物の新築は減少傾向にあるものの、既存施設の老朽化に伴う改修工事は増加する。さらに、市有建築物の耐震診断を結果を受けた耐震改修工事の実施など、事務事業量の増加が見込まれるため、さらなる効率化が必要となる。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	地籍調査事業			事業開始日	昭62年4月1日				
担当部署名	道路管理課	費目	一般会計	08土01土01土	決算書頁	197			
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり								
施策	⑥ 道路整備の推進								
事業概要	事業期間中の事業計画	国土調査法に基づき、官民境界を確認する「官民境界等先行調査」や一筆ごとの境界を確認する一般の「地籍調査」を実施する。							
	事業の最終目標	地籍調査10箇年計画に掲げる88.1平方kmの完了を目指すものである。							
	事業の対象及び人数等	本市において不動産登記法第14条第1項 地図に指定されていない地籍図を作成した地区、及び官民境界等先行調査実施地区の土地所有者							
活動状況	平成22年度の活動状況 地籍調査の再調査の全体計画面積4.12平方kmに対し、実施完了面積2.11平方km、未実施面積2.01平方km、事業進捗率51.21%である。また、官民境界等先行調査として桜ガ丘地区0.05平方kmを実施した。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	3,950	3,485	465	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	2,721	2,898	-177
	C)職員人件費	27,411	29,398	-1,987		市債	0	0	0
	※職員数	3.0	3.2	-0.2		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	31,361	32,883	-1,522		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	28,640	29,985	-1,345
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	結果指標1				結果指標2			
指標名称		地籍調査の再調査の完了面積率							
式、計算方法		地籍調査の再調査の完了面積/計画面積							
最終目標値		71				0			
平成22年度目標値		71				0			
平成22年度実績値	51				0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
今後の方向性	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 事務経費等の見直し							
	事業継続の方向	2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	建築確認情報MAPシステム管理事業			事業開始日	平12年4月1日				
担当部署名	宅地建物審査課	費目	一般会計	08土01土01土	決算書頁	197			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	建築計画概要書、建築基準法に関する道路情報、その他建築確認情報等をデータ入力し、電子地図に関連付けることにより、指定確認検査機関及び市民等からの問い合わせに対して、迅速かつ的確に情報提供を行い、行政事務の効率化を図る。また、それらの情報の庁内LANでの共有化を進める。							
	事業の最終目標	建築計画概要書、建築基準法に関する道路情報、その他建築確認情報等をデータ入力し、電子地図に関連付けることにより、指定確認検査機関及び市民等からの問い合わせに対して、迅速かつ的確に情報提供を行い、行政事務の効率化を図る。また、それらの情報の庁内LANでの共有化を進める。							
	事業の対象及び人数等	市民、不動産関係業者、市職員、指定確認検査機関							
	活動状況	平成22年度の活動状況 建築計画概要書、建築基準法に関する道路情報、その他建築確認情報等をデータ入力し、電子地図に関連付けることにより、指定確認検査機関及び市民等からの問い合わせに対して、迅速かつ的確に情報提供を行った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	10,889	3,046	7,843	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	13,706	13,781	-75		市債	0	0	0
	※職員数	1.5	1.5	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	24,595	16,827	7,768		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	24,595	16,827	7,768
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果		結果指標1			結果指標2				
	指標名称	照会、問い合わせに対応する時間(実績値は、職員ヒヤリングによる。)							
	式、計算方法	問い合わせ等1件当たりの対応時間15分(平成12年度)を5分とする。							
	最終目標値				5	0			
	平成22年度目標値				5	0			
平成22年度実績値				5	0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 データ入力コストの削減							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	検査事業			事業開始日	-				
担当部署名	契約課	費目	一般会計	08土01土01土	決算書頁	197			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	契約の適正な履行を確保し、経済的かつ高品質な公共施設の建設を図るため、本市が発注する設計金額1千万円以上の主要な公共工事について、工事期間中には中間検査を、工事完成時には完成検査を実施し、工事の適切な施工監理と事業者の評価を行う。							
	事業の最終目標	契約の適正な履行を確保し、高品質な公共施設を確保するため、書類の精査と共に工事現場においては施工中、完成時それぞれに検査を実施し、工事の適切な施工監理と事業者の評価を行う。							
	事業の対象及び人数等	設置・改良する公共施設を使用する全ての市民。							
活動状況	平成22年度の活動状況 契約の適正な履行を確保し、経済的かつ高品質な公共施設の建設を図るため、本市が発注する設計金額1千万円以上の主要な公共工事83件について、書類精査と共に延べ226回の工事現場検査を行った。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	54	69	-15	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	16,447	17,455	-1,008		市債	0	0	0
	※職員数	1.8	1.9	-0.1		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	16,501	17,524	-1,023		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	16,501	17,524	-1,023
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00						
目標と結果		結果指標1			結果指標2				
	指標名称								
	式、計算方法								
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	0			0				
平成22年度実績値	0			0					
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 事務経費の削減に努めながら、適切な検査事業の実施に努める。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 事務経費の節減に努めつつ、工事の適正な執行について検査を実施する。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	道路管理事業			事業開始日	-				
担当部署名	道路管理課	費目	一般会計	08土02道01道	決算書頁	199			
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり								
施策	⑥ 道路整備の推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	市道として、車や歩行者の通行の安全を確保するため、道路の日常的な管理については、道路上への不法投棄や放置自動車の撤去、通行に障害となっている個人所有の植木等の剪定の所有者への依頼、道路の不法占拠の排除、夜間パトロールなど、様々な問い合わせや苦情処理について、迅速に処理を行う。							
	事業の最終目標	安全で快適な街づくりを推進する							
	事業の対象及び人数等	全市民及び全法人							
活動状況	平成22年度の活動状況	路上放棄車撤去処分4台、不法占用に対する指導、不法看板撤去一月平均5回、道路掘削占用1,790件、道路法第24条 64件、明示 145件、道路敷の権原の取得・処分 78件 等の申請受付及び処理							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	2,935	7,143	-4,208	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	56,649	61,553	-4,904		市債	0	0	0
	※職員数	6.2	6.7	-0.5		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	59,584	68,696	-9,112		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	59,584	68,696	-9,112
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 道路占用・24条工事許可件数、境界協定件数、開発指導・協議件数、苦情等処理件数、市道認定・廃止件数				結果指標2			
	式、計算方法	処理済件数							
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	0			0				
	平成22年度実績値	2190			0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 事務経費等の見直し							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	道路政策事務事業			事業開始日	昭47年7月11日				
担当部署名	道路政策課	費目	一般会計	08土02道01道	決算書頁	199			
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり								
施策	⑥ 道路整備の推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	一般国道176号、中国自動車道等の広域幹線道路の協議会に加入し、沿線道路の環境対策や都市計画道路、県道の整備促進を図るとともに、経常経費により、道路政策事務事業の円滑な執行を図る。							
	事業の最終目標	県道尼崎宝塚線、宝塚平井線の整備及び中国自動車道の環境対策等の促進を図る。							
	事業の対象及び人数等	全市民、市内企業等							
活動状況	平成22年度の活動状況 一般国道176号の整備促進について国県に要望。中国自動車道環境対策工事について国、西日本高速道路㈱に要望。県道尼崎宝塚線等について県に要望。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	778	292	486	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	7,310	11,024	-3,714		市債	0	0	0
	※職員数	0.8	1.2	-0.4		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	8,088	11,316	-3,228		その他	6	5	1
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	8,082	11,311	-3,229
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 国等関係機関への要望活動			結果指標2				
	式、計算方法								
	最終目標値				0				
	平成22年度目標値				3				
	平成22年度実績値				3				
評価	妥当性評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
効率性評価	コスト削減の可能性がある								
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 広域幹線道路の整備促進のために組織している協議会等の効率的運営を図りながら道路整備促進活動を継続する。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 広域幹線道路の整備促進のために組織している協議会等の効率的運営を図りながら道路整備促進活動を継続する。								

< 事務事業 >

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	道路管理事業(施設管理)			事業開始日	-				
担当部署名	道路管理課	費目	一般会計	08土02道01道	決算書頁	199			
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり								
施策	⑥ 道路整備の推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	公共施設(市道3420号線・交通広場・市道栄町線・花舞台・宝来橋「人工川施設」)、市道売布神社駅前線広場の維持管理委託。長尾山トンネル(受配電設備・換気設備・照明設備・非常用設備)の保守点検委託。路面排水ポンプ設備の保守点検委託。凍結防止剤配布及び散布委託。							
	事業の最終目標	道路施設(主にEV、ポンプ施設等機械設備)について、適正な維持管理を行うことにより、通行の安全確保を図る。							
活動状況	事業の対象及び人数等	市道を通行する人全員							
	平成22年度の活動状況	施設維持管理等委託件数 18件 施設修繕 8件							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	56,025	72,579	-16,554	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	9,137	9,187	-50		市債	0	0	0
	※職員数	1.0	1.0	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	65,162	81,766	-16,604		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	65,162	81,766	-16,604
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果		結果指標1				結果指標2			
	指標名称	委託実施件数							
	式、計算方法	委託実施件数							
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	18			0				
平成22年度実績値	18			0					
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
今後の方向性	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 計画的な施設の更新に併せて維持管理コストの低減を図る。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 計画的な施設の更新に併せて維持管理コストの低減を図りながら引続き道路施設の適正な維持管理に努める。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	道路管理事業(西谷SC)			事業開始日	-				
担当部署名	西谷サービスセンター	費目	一般会計	08土02道01道	決算書頁	199			
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり								
施策	⑥ 道路整備の推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	北部西谷地域内の市道等の維持管理。 ①路肩の草刈 ②小規模な舗装修理工事 ③倒木等の撤去 ④不法投棄ごみの回収 ⑤冬季融雪剤の配置・散布及び除雪 ⑥街路樹、花壇の整備 ⑦側溝、水路の浚渫							
	事業の最終目標	近年、震災や長尾山トンネル開通後車両の通行が大幅に増加したため、地域の児童生徒・高齢者等の歩行の安全や車の安全走行を確保する必要がある。常時あるいは緊急に道路・河川・水路等の補修や除草、冬期の雪や凍結防止・除雪作業を実施することにより、地域住民の安全を維持する。							
	事業の対象及び人数等	地域住民(2,883人(2011/3末))、通行人							
活動状況	年間を通じ以下の作業を実施している。①路肩の草刈 ②小規模な舗装修理工事 ③倒木等の撤去 ④不法投棄ごみの回収 ⑤冬季融雪剤の配置・散布及び除雪 ⑥街路樹、花壇の整備 ⑦側溝、水路の浚渫、作業延長や面積等異なるが、年間418件								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	1,031	841	190	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	18,274	18,374	-100		市債	0	0	0
	※職員数	2.0	2.0	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	19,305	19,215	90		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	2,883	2,941	-58		一般財源	19,305	19,215	90
	受益者1人当たりコスト	6.70	6.53	0.17					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 市道等維持管理件数				結果指標2			
	式、計算方法	道路・河川・水路等の補修及び除草・不法投棄ゴミ回収作業等の件数							
	最終目標値				500	0			
	平成22年度目標値				500	0			
	平成22年度実績値				418	0			
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
今後の方向性	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 北部整備課、道路管理課、公園緑地課等と調整のうえ、経費の節減に努める。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	新名神高速道路建設促進事業			事業開始日	平4年4月1日			
担当部署名	道路政策課	費目	一般会計	08土02道01道	決算書頁	199		
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり							
施策	⑥ 道路整備の推進							
事業概要	事業期間中の事業計画	新名神高速道路の整備促進、スマートインターチェンジの追加設置に向け、関係市町で兵庫新名神高速道路建設促進期成同盟会を結成し、関係官庁等への要望活動等を行う。						
	事業の最終目標	兵庫県内の新名神高速道路は、西日本高速道(株)により平成28年度末完成を目標とされているが、目標年度の供用開始の実現と宝塚SA(仮称)に接続するスマートインターチェンジの設置と共に、他府県との連携を強化を行い、未着工区間を含めた全線の早期整備を働きかける。						
	事業の対象及び人数等	新名神高速道路利用者						
活動状況	平成22年度の活動状況	国、西日本高速道路(株)への要望活動を2回実施した。						
	事業コストと財源	平成22年度	平成21年度	比較	合計の財源内訳	平成22年度	平成21年度	比較
	A)事業費	180	127	53	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0	県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	15,533	9,187	6,346	市債	0	0	0
	※職員数	1.7	1.0	0.7	受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	15,713	9,314	6,399	その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0	一般財源	15,713	9,314	6,399
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00				
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00				
目標と結果	指標名称	結果指標1			結果指標2			
	式、計算方法	国等への要望回数						
	最終目標値				2			
	平成22年度目標値				2			
	平成22年度実績値				2			
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業						
	社会情勢適合	社会情勢に適合している						
	効率性評価	コスト削減の可能性がある						
今後の方向性	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業						
	事業継続の方向	事務改善 事務経費の抑制に努める。						
2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 引き続き新名神高速道路の整備、スマートインターチェンジの設置に向けた要望活動を行っていく。						

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	道路調査事業			事業開始日	平13年4月1日				
担当部署名	道路管理課	費目	一般会計	08土02道01道	決算書頁	199			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	①道路敷の権原取得のための測量調査、土地境界の確定、道路敷地の現地復元等の業務を委託により処理する。 ②市民生活に密接に関連する里道・水路の所有権及び管理権を市に一元化し、市民の利用に供する。							
	事業の最終目標	道路財産の確定、確保、保全等を図り、安全で快適なまちづくりに寄与する。							
	事業の対象及び人数等	全市民							
活動状況	平成22年度の活動状況 道路敷の権原取得のための測量業務等委託の実施。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	818	2,889	-2,071	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	15,533	15,618	-85		市債	0	0	0
	※職員数	1.7	1.7	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	16,351	18,507	-2,156		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	16,351	18,507	-2,156
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	未供用延長の解消							
	式、計算方法	未供用延長の解消							
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	8000			0				
平成22年度実績値	8674			0					
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 法定外・法定公共物等の譲与も概ね完了しており、道路台帳整備事業への統廃合の可能性を含めて検討する。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成22年度)								

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	緊急雇用就業機会創出事業(交通量調査)			事業開始日	平22年11月26日				
担当部署名	道路政策課	費目	一般会計	08土02道01道	決算書頁	199			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	⑥ 雇用の安定と勤労者福祉の向上								
事業の概要	事業期間中の事業計画	道路交通センサスが実施されるのに伴い、主要な市道の交通量を調査し、道路計画・建設・改良・維持修繕・管理についての基礎資料とするため交通量調査業務を委託する。これにより一定の雇用創出も図る。							
	事業の最終目標	交通量調査結果を解析し道路計画の検討資料とする。							
	事業の対象及び人数等	公共職業安定所等を通じた就業希望者							
活動状況	平成22年度の活動状況 交通量調査業務委託 15地点(平日・休日・12時間観測)。 総従事者81人のうち新規雇用失業者79人。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	3,091	1,141	1,950	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	3,091	1,141	1,950
	C)職員人件費	5,482	919	4,563		市債	0	0	0
	※職員数	0.6	0.1	0.5		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	8,573	2,060	6,513		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	5,482	919	4,563
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果		結果指標1				結果指標2			
	指標名称	失業者雇用人数							
	式、計算方法								
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	79			0				
平成22年度実績値	79			0					
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	休止・廃止 緊急雇用という事業の性格上単年度限りの事業である							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	休止・廃止 緊急雇用就業機会創出事業で実施した事業であるため、平成22年度限りで廃止する。							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	市道整備計画調査事業			事業開始日	平22年4月1日				
担当部署名	道路政策課	費目	一般会計	08土02道01道	決算書頁	199			
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり								
施策	⑥ 道路整備の推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	道路交通センサス(国土交通省・都道府県が行う全国道路交通情勢調査 概ね5年間隔)が実施されるのに伴い、主要な市道の交通量を調査し、道路の計画・建設・改良・維持修繕・管理についての基礎資料とするため調査を行う。							
	事業の最終目標	主要な市道の交通量を調査し、道路の計画・建設・改良・維持修繕・管理についての基礎資料し、今後の政策に反映する。							
	事業の対象及び人数等	宝塚市民及び宝塚市道利用者							
活動状況	平成22年度の活動状況 市内の主要交差点9箇所の交通量調査を実施した。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	1,775	0	1,775	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	5,482	0	5,482		市債	0	0	0
	※職員数	0.6	0.0	0.6		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	7,257	0	7,257		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	7,257	0	7,257
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 交差点の調査箇所				結果指標2			
	式、計算方法								
	最終目標値				9	0			
	平成22年度目標値				9	0			
	平成22年度実績値				9	0			
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
効率性評価	コスト削減の可能性はある								
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 市道の建設・改良・維持管理に関する基礎資料とする。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 本事業の調査結果については今後の道路計画等に有効に活用する。							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	道路台帳整備事業			事業開始日	-				
担当部署名	道路管理課	費目	一般会計	08土02道02道	決算書頁	201			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	道路台帳を調製・保管し、市民等の閲覧に供し道路管理の適正を期す。 ①台帳の経年補正を行う。 ②システムなどデータの維持、更新等の保守・管理を行う。							
	事業の最終目標	道路管理の適正を図り、適切な市道情報の提供を行う。							
活動状況	事業の対象及び人数等	全市民及び市内通行者							
	平成22年度の活動状況	道路台帳の経年補正。新道路台帳管理システムのデータの維持、更新等の保守・管理を行った。また、道路認定情報をホームページに掲載すると共に、窓口でもパソコン(機種更新)による認定情報の閲覧を提供した。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	10,509	10,224	285	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	10,964	11,024	-60		市債	0	0	0
	※職員数	1.2	1.2	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	21,473	21,248	225		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	21,473	21,248	225
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果		結果指標1			結果指標2			
指標名称		道路実延長							
式、計算方法		実延長							
最終目標値		0			0				
平成22年度目標値		819043			0				
平成22年度実績値		819043			0				
評価	妥当性評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業						
		目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
		市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業						
		社会情勢適合	社会情勢に適合している						
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 道路管理の適正を図り、適切な市道情報の提供を行う。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 事務経費の見直しを行いながら、引き続き適正な台帳管理に努める。							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	道路維持事業			事業開始日	-				
担当部署名	道路管理課	費目	一般会計	08土02道03道	決算書頁	201			
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり								
施策	⑥ 道路整備の推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	請負工事による道路舗装及び道路構造物の補修、委託による沿道の樹木等伐採、除草作業及び側溝清掃作業等。並びに直営作業による道路側溝等清掃、道路樹木剪定等。							
	事業の最終目標	道路施設を常に良好な状態にし、道路の安全性向上を図り、道路利用者が安心して通行できるよう道路機能を維持する。							
	事業の対象及び人数等	市道を通行する人全員。							
活動状況	平成22年度の活動状況	工事件数5件(単価契約、指示件数661件) 委託件数6件(うち3件は単価契約、指示件数156件)							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	246,747	220,145	26,602	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	38,375	45,935	-7,560		市債	0	0	0
	※職員数	4.2	5.0	-0.8		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	285,122	266,080	19,042		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	285,122	266,080	19,042
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	工事及び委託実施件数							
	式、計算方法	工事及び委託実施件数							
	最終目標値	0				0			
	平成22年度目標値	11				0			
平成22年度実績値	11				0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 計画的な施設の更新に併せて維持管理コストの低減を図る。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 計画的な道路の維持補修により管理コストの抑制・平準化を図りながら、引き続き道路の良好な維持・保全を図る。							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	環境美化推進事業			事業開始日	平12年4月1日				
担当部署名	道路管理課	費目	一般会計	08土02道03道	決算書頁	201			
基本目標(政策)	5 花や緑があふれ、自然と共生する庭園まちづくり								
施策	④ 水辺空間の整備								
事業の概要	事業期間中の事業計画	年2回の宝塚を美しくする市民運動に伴う、水路内清掃による土砂の回収・処分を行う。							
	事業の最終目標	水路を適切に管理を行い、安全な生活環境の実現を図ると共に環境美化意識の高揚を図る。							
	事業の対象及び人数等	全市民(主に南部地域)							
活動状況	平成22年度の活動状況	年2回の土砂処分及び回収。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	3,401	3,245	156	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	2,741	2,756	-15		市債	0	0	0
	※職員数	0.3	0.3	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	6,142	6,001	141		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	6,142	6,001	141
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	指標名称	結果指標1 土砂回収、処分(回/年)			結果指標2			
式、計算方法		2回/年							
最終目標値					2	0			
平成22年度目標値					2	0			
平成22年度実績値					2	0			
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 市民と連携・協力した都市美化の推進。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 市民との協働による環境保全・美化活動を推進し、安全で快適な水辺空間をつくる。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	一般市道新設改良事業			事業開始日	-				
担当部署名	道路建設課	費目	一般会計	08土02道04道	決算書頁	201			
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり								
施策	⑥ 道路整備の推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	一般市道の拡幅、歩道整備、交差点等の局部改良							
	事業の最終目標	市民生活に密着した市道の安全性、快適性及び利便性を高めるため、優先度に留意し歩道整備等を行う。							
	事業の対象及び人数等	全市民							
活動状況	平成22年度の活動状況 市道1276号線外、6路線において、測量設計業務等委託、道路改良工事等を施行した。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	67,861	365,816	-297,955	合計の財源内訳	国庫支出金	26,196	0	26,196
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	31,980	31,236	744		市債	0	248,000	-248,000
	※職員数	3.5	3.4	0.1		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	99,841	397,052	-297,211		その他	2,473	719	1,754
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	71,172	148,333	-77,161
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	道路新設改良延長(m)							
	式、計算方法	整備延長							
	最終目標値				1000	0			
	平成22年度目標値				1000	0			
平成22年度実績値				345	0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		安全性、利便性の向上の観点から、市財政状況を勘案の上、計画的、効率的な整備を図る。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	一般市道新設改良事業(北部地域)				事業開始日	平17年4月1日			
担当部署名	北部整備課	費目	一般会計	08土02道04道	決算書頁	201			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	⑤ 北部地域の整備								
事業の概要	事業期間中の事業計画	市北部地域の市道の拡幅や歩道の整備を行う。							
	事業の最終目標	北部地域については、交通量が増加しており、道路整備の要望が高いため安全・安心な市民生活ができる道路環境の実現を図る。							
概要等	事業の対象及び人数等	全市民							
活動状況	平成22年度の活動状況	道路整備を、2路線(市道1508号線・市道1509号線)延長86.0mの改良を行っている。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	25,115	111,914	-86,799	合計の財源内訳	国庫支出金	0	14,000	-14,000
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	18,274	18,374	-100		市債	11,700	0	11,700
	※職員数	2.0	2.0	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	43,389	130,288	-86,899		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	31,689	116,288	-84,599
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果		結果指標1				結果指標2			
	指標名称	道路新設改良延長(m)							
	式、計算方法	整備延長							
	最終目標値				3000	0			
	平成22年度目標値				3000	0			
	平成22年度実績値				2456	0			
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		市民生活に直結した一般市道の整備は、依然として要望が多い状況にあるが、事業化については、要望内容を十分精査し、今後も緊急性、効率性、地域バランス等を判断して事業を継続する。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	橋りょう維持事業			事業開始日	-				
担当部署名	道路管理課	費目	一般会計	08土02道05橋	決算書頁	203			
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり								
施策	⑥ 道路整備の推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	維持補修工事及び防災点検調査結果に基づく落橋防止工事、維持補修等設計委託を実施し、橋りょうを適切に維持補修し、安全な道路橋を確保する。							
	事業の最終目標	橋りょうを良好な状態にし、車両等の走行性や安全性の向上を図り、継続的に利用者が安心して通行ができる橋を確保する。							
	事業の対象及び人数等	橋りょうを利用する人全員							
活動状況	工事件数3件(宝塚新大橋耐震補強及び補修工事外) 委託件数3件(石原橋落橋防止装置設計業務委託外)								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	119,035	80,729	38,306	合計の財源内訳	国庫支出金	34,858	32,250	2,608
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	24,670	24,805	-135		市債	30,700	32,300	-1,600
	※職員数	2.7	2.7	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	143,705	105,534	38,171		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	78,147	40,984	37,163
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1				結果指標2			
		工事实施箇所数			委託実施箇所数				
	式、計算方法	工事实施箇所数			委託実施箇所数				
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	3			3				
平成22年度実績値	3			3					
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
効率性評価	コスト削減の可能性がある								
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 橋梁長寿命化計画を策定し、適正な維持管理を行うことにより、延命化を図り、管理コストの平準化及び削減を目指す。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成22年度)								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	街路灯管理事業		事業開始日	-					
担当部署名	交通安全課	費目	一般会計	08土02道07道	決算書頁	203			
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり								
施策	② 防犯・交通安全対策の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	街路灯の適切な整備・維持管理							
	事業の最終目標	○市民が夜間に安全・安心して歩行できるとともに、防犯灯としての役割を十分に果たすため、街路灯の新設や維持管理に対応する。 ○水銀灯のLED化により、Co2の削減を図るとともに維持管理費のコストダウンを図る。							
	事業の対象及び人数等	全市民							
活動状況	平成22年度の活動状況 ○住民からの通報等による電球交換等の補修を週1回から2回に増加した。○既設街路灯約19700本の維持管理を行った。○要望または計画により、街路灯の新設(144)・容量変更(18)・撤去(8)・水銀灯のLED化(376)等の工事を行った。○他課事業および民間開発による新設街路灯129本を引き受けた。○既設街路灯の電気料金の支払い。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	113,601	102,284	11,317	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	13,706	12,862	844		市債	0	0	0
	※職員数	1.5	1.4	0.1		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	127,307	115,146	12,161		その他	17,104	0	17,104
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	110,203	115,146	-4,943
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 街路灯新設等本数				結果指標2 街路灯修繕本数			
	式、計算方法	本			本				
	最終目標値	144			609				
	平成22年度目標値	0			0				
	平成22年度実績値	144			609				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 ○街路灯の老朽度の実態把握により計画的な補修を行う。 ○街路灯管理システムの整備により効率的・効果的な維持管理と全庁的な情報共有を図る。 ○既存の街路灯のLED灯化により、灯具の長寿命、消費電力の省エネ化、CO2の削減を図る。 ○県道沿いの街路灯の電線地中化を図る。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成21年度)								

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	緊急雇用就業機会創出事業(街路灯管理標識整備事業)			事業開始日	平22年4月1日				
担当部署名	交通安全課	費目	一般会計	08土02道07道	決算書頁	203			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	⑥ 雇用の安定と勤労者福祉の向上								
事業概要	事業期間中の事業計画	街路灯一斉点検で把握した街路灯管理標識の内、脱落及び破損したものを新たにとりつける事業を実施することにより、新たな雇用を創出する。							
	事業の最終目標	市道等を通行する歩行者の安全を確保するため、街路灯の維持管理の効率化及び迅速化を図るとともに、新たな雇用を創出する。							
	事業の対象及び人数等	全市民及び失業者							
活動状況	平成22年度の活動状況 脱落及び破損した街路灯管理標識の新規更新(4394箇所)を実施し、新規に7名の雇用を行った。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	4,613	0	4,613	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	4,613	0	4,613
	C)職員人件費	914	0	914		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.0	0.1		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	5,527	0	5,527		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	914	0	914
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 失業者雇用者数				結果指標2 新規取り付け街路灯標識枚数			
	式、計算方法	人			枚				
	最終目標値				7				
	平成22年度目標値				7				
	平成22年度実績値				7				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 引き続き緊急雇用にかかる街路灯管理標識整備事業を継続して実施する。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 経費削減に留意しながら、引き続き緊急雇用就業機会創出事業を実施する。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	自転車対策事業		事業開始日	-					
担当部署名	交通安全課	費目	一般会計	08土02道08道	決算書頁	203			
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり								
施策	② 防犯・交通安全対策の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	自転車駐車場の管理運営業務、自転車返還所管理運営業務、各駅巡回指導業務、放置自転車等撤去業務等を実施し、駅周辺の歩行者等の安全通行と環境保全を図る。							
	事業の最終目標	自転車駐車場の施設整備、放置自転車等に対する啓発や撤去を実施することで、放置自転車等の減少を図る。							
	事業の対象及び人数等	全市民							
活動状況	平成22年度の活動状況 各駅周辺の放置禁止区域の巡回指導・啓発について、巡回回数(月1回平日の午後と土曜日の午前中)を増やし放置自転車等の減少に努めるとともに、放置自転車の撤去については、年間46回実施した。自転車駐車場の管理運営について指定管理者制度を導入し、市民サービスの向上と管理経費等の削減に努めた。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	247,325	250,795	-3,470	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	48,426	48,691	-265		市債	0	0	0
	※職員数	5.3	5.3	0.0		受益者負担額	247,325	250,795	-3,470
	合計(A+B+C)	295,751	299,486	-3,735		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	716,894	-716,894		一般財源	48,426	48,691	-265
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.42	-0.42					
	受益者負担率(%)	83.63	83.74	-0.11					
	目標と結果	結果指標1				結果指標2			
指標名称		放置自転車等の撤去台数				自転車等収容可能台数			
式、計算方法		台			台				
最終目標値		5000			12000				
平成22年度目標値		5000			12000				
平成22年度実績値	4209			12264					
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 平成21年度から駐車場の管理運営業務は指定管理者制度を導入し、経費の削減を図っている。また、放置自転車対策として市道専用許可などによる民間での自転車駐車場施設の運営の推進を検討する。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成21年度)								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	道路交通安全施設整備事業			事業開始日	平12年4月1日				
担当部署名	道路管理課	費目	一般会計	08土02道08道	決算書頁	205			
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり								
施策	② 防犯・交通安全対策の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	ガードレール、道路反射鏡、路面標示等の道路交通安全施設の設置及び維持管理							
	事業の最終目標	道路交通安全施設の整備を推進することにより、交通事故の防止及び道路交通環境の改善を図り、市民が安心して快適に過ごせるまちづくりに寄与する。							
	事業の対象及び人数等	全市民							
活動状況	平成22年度の活動状況 各種交通安全施設整備単価契約工事 3件(指示件数225) 各種安全施設修繕 7件(指示件数52件)								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	42,865	41,670	1,195	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	20,101	20,211	-110		市債	0	0	0
	※職員数	2.2	2.2	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	62,966	61,881	1,085		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	62,966	61,881	1,085
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 工事及び委託実施件数				結果指標2			
	式、計算方法	工事及び委託実施件数							
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	3			0				
	平成22年度実績値	3			0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
効率性評価	コスト削減の可能性はある								
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 老朽施設の更新と併せて、市民からの要望への迅速かつ適切な対応に努めながら、維持管理コストの低減を図る。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成22年度)								

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	交通バリアフリー整備計画事業			事業開始日	平19年4月1日				
担当部署名	道路政策課	費目	一般会計	08土02道08道	決算書頁	205			
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり								
施策	⑤ 総合交通体系の確立								
事業の概要	事業期間中の事業計画	交通バリアフリー法に基づき、高齢者や障がいのある人を含む全ての人にやさしい鉄道施設、道路等になるように、同法の基本方針に基づき重点整備地区におけるバリアフリーを推進する。							
	事業の最終目標	今回策定する、「宝塚市ユニバーサル社会づくり推進地区事業プラン」を基に、各事務事業の推進を図り、ユニバーサル社会づくりのモデルとする。							
	事業の対象及び人数等	全市民							
活動状況	平成22年度の活動状況	学識者、関係機関、各種団体等で構成する地区協議会を開催し、ユニバーサル社会づくり推進地区事業プランの策定する。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	180	0	180	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	89	0	89
	C)職員人件費	1,827	0	1,827		市債	0	0	0
	※職員数	0.2	0.0	0.2		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	2,007	0	2,007		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	1,918	0	1,918
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 宝塚市ユニバーサル社会づくり推進地区事業プランの策定				結果指標2 ユニバーサル社会づくり推進地区協議会の開催			
	式、計算方法								
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	1			1				
	平成22年度実績値	1			1				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		平成23年度は、交通バリアフリー重点整備地区計画の推進に関する検証及びユニバーサル社会づくり推進プラン作成に伴う協議会を開催する。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		事務経費の見直しを行いながら、鉄道施設や道路等のバリアフリー化により安全で快適な環境づくりに努める。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名		道路バリアフリー化整備事業			事業開始日	平12年4月1日			
担当部署名		道路管理課	費目	一般会計	08土02道08道	決算書頁	205		
基本目標(政策)		1 安全で快適なまちづくり							
施策		⑥ 道路整備の推進							
事業の概要	事業期間中の事業計画	既設歩道の拡幅、段差解消、路面の改善その他移動円滑化のために必要な、道路の構造の改良を行い道路のバリアフリー化を進める。							
	事業の最終目標	歩行者等の安全で快適な通行を確保する。							
	事業の対象及び人数等	全市民							
活動状況	平成22年度の活動状況	歩道改良(単価契約)工事 1件、 逆瀬川米谷線歩道改良工事外 4件							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A) 事業費	101,754	70,006	31,748	合計の財源内訳	国庫支出金	13,913	0	13,913
	B) 減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C) 職員人件費	13,706	7,350	6,356		市債	16,100	0	16,100
	※職員数	1.5	0.8	0.7		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	115,460	77,356	38,104		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	85,447	77,356	8,091
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1				結果指標2			
	式、計算方法	整備率							
	最終目標値	100			0				
	平成22年度目標値	85			0				
	平成22年度実績値	82			0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		計画的な施設の改良に併せて維持管理コストの低減を図る							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業			事業開始日	-				
担当部署名	水政課	費目	一般会計	08土03河01河	決算書頁	207			
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり								
施策	① 防災・消防体制の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	ハザードマップの配布や、危険箇所の実態を把握するため、専門業者等による調査の実施、県の対策事業の促進を図る。							
	事業の最終目標	土砂災害による市民の生命財産の被害を軽減し、市民の土砂災害に対する意識の高揚を図るため、ハザードマップの配布等の啓発事業を継続し、県と協力し崩壊対策事業の促進を図ることで土砂災害等の危険箇所を減らし、土砂災害に強い安心安全のまちづくりに寄与する。							
	事業の対象及び人数等	土砂災害危険箇所の保全対象の市民							
活動状況	平成22年度の活動状況	市民に対する、ハザードマップの配布等の啓発活動及び危険箇所のパトロールの実施。兵庫県が光ガ丘地区・平井地区における土砂崩壊防止・砂防工事を施行。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	4,400	194	4,206	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	4,594	4,594	0		市債	0	0	0
	※職員数	0.5	0.5	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	8,994	4,788	4,206		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	8,994	4,788	4,206
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00						
目標と結果	指標名称	結果指標1 危険予想箇所点検回数			結果指標2				
	式、計算方法								
	最終目標値				1	0			
	平成22年度目標値				1	0			
	平成22年度実績値				1	0			
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
今後の方向性	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めないべきでない事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 専門業者等による調査やハザードマップの配布方法等を隔年に実施するなど検討し、コストの縮減に努めながら、土砂災害防止について市民啓発していく。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	水政管理事業			事業開始日	-				
担当部署名	水政課	費目	一般会計	08土03河01河	決算書頁	207			
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり								
施策	① 防災・消防体制の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	治水、砂防事業の促進及び土砂災害防止啓発パネル展の実施。							
	事業の最終目標	土砂災害防止啓発パネル展等を通じて市民の防災意識を高める。							
	事業の対象及び人数等	全市民							
活動状況	平成22年度の活動状況 土砂災害防止啓発パネル展をアピア1で平成22年6月8日9日に、武庫川河川敷で11月6日に開催した。また各種協会、協議会を通じて国や県に治山治水事業等の要望活動を行った。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	344	490	-146	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	1,258	1,409	-151		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	1,258	1,409	-151
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	結果指標1				結果指標2			
指標名称		パネル展実施回数							
式、計算方法		パネル展実施済回数							
最終目標値					1	0			
平成22年度目標値					1	0			
平成22年度実績値				2	0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 加盟している各種協会等に負担金の減額を働きかける。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 事務経費の削減について検討しながら、引き続き治水・砂防事業の推進を図る。							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	水政管理事業			事業開始日	-				
担当部署名	安全安心課	費目	一般会計	08土03河01河	決算書頁	207			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	部総括課として、部内各課の円滑な事務執行に資するため、災害時における河川水位等の情報把握や関係機関との情報共有を行う。							
	事業の最終目標	部内各課の円滑な事務執行に資するものとする。							
	事業の対象及び人数等								
活動状況	平成22年度の活動状況	部総括課として、部内各課の円滑な事務執行に資するため、災害時における河川の水位等の情報把握や関係機関との情報共有を行った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	93	38	55	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	3,655	4,594	-939		市債	0	0	0
	※職員数	0.4	0.5	-0.1		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	3,748	4,632	-884		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	3,748	4,632	-884
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
		結果指標1				結果指標2			
目標と結果	指標名称								
	式、計算方法								
	最終目標値				0	0			
	平成22年度目標値				0	0			
	平成22年度実績値				0	0			
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
今後の方向性	事業継続の方向	整理・統合 平成23年度より水防対策事業に統合							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	整理・統合 平成23年度より水防対策事業に統合し、経費削減に努めながら今後も円滑な災害時情報の把握を図る。							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	排水路管理事業			事業開始日	平12年4月1日				
担当部署名	道路管理課	費目	一般会計	08土03河02河	決算書頁	207			
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり								
施策	⑦ 下水道や河川の整備の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	排水路について、施設の機能低下・損傷等がある場合、迅速かつ適切に浚渫・補修等を実施する。							
	事業の最終目標	施設の老朽化等に伴い補修等を要する箇所は年々発生している。今後とも継続的に補修等施設の適正な維持管理を行い、排水路機能を保持することで災害の発生を未然に防止する。							
	事業の対象及び人数等	全市民(主に西谷地域)							
活動状況	平成22年度の活動状況 補修工事(1件)及び水路修繕(2箇所)を実施した。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	2,016	1,991	25	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	2,741	2,756	-15		市債	0	0	0
	※職員数	0.3	0.3	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	4,757	4,747	10		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	4,757	4,747	10
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	指標名称	結果指標1 施設の補修等の延長(m)			結果指標2			
式、計算方法		施設の補修等の延長(m)							
最終目標値		0			0				
平成22年度目標値		53			0				
平成22年度実績値		53			0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 計画的な施設の維持補修等により維持管理コストの低減を図る。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 市有排水路の維持補修について、計画的な施設の維持補修等により維持管理コストの低減を図る。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	排水路管理事業			事業開始日	平12年4月1日				
担当部署名	水政課	費目	一般会計	08土03河02河	決算書頁	207			
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり								
施策	⑦ 下水道や河川の整備の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	浸水被害の危険性が高い武田尾地区の雨水排水ポンプの適正な維持管理を実施し、浸水対策を行う。							
	事業の最終目標	雨水排水ポンプを適正に管理することで武田尾地区の浸水被害を軽減する。							
	事業の対象及び人数等	武田尾地区住民(24世帯数)							
活動状況	平成22年度の活動状況 武田尾地区における雨水ポンプの排水処理機能の維持を保つことにより地域住民の安全を図ることができた。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	539	539	0	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	1,827	1,837	-10		市債	0	0	0
	※職員数	0.2	0.2	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	2,366	2,376	-10		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	2,366	2,376	-10
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1		結果指標2						
	指標名称	雨水排水ポンプの管理台数							
	式、計算方法	管理台数							
	最終目標値	1							
	平成22年度目標値	1							
平成22年度実績値	1								
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 雨水排水ポンプ更新時には、効率的なポンプにすることにより電気料金の経費削減に努める。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	環境美化推進事業			事業開始日	昭59年4月1日				
担当部署名	水政課	費目	一般会計	08土03河02河	決算書頁	207			
基本目標(政策)	5 花や緑があふれ、自然と共生する庭園まちづくり								
施策	④ 水辺空間の整備								
事業の概要	事業期間中の事業計画	良好な河川環境を確保するため市内(法廷河川及び普通河川)の除草、塵芥収集を実施する。							
	事業の最終目標	市内の河川の除草や塵芥収集を実施するとともに、協働のまちづくりを目指し、市民、県及び市と河川の美化活動に取り組んでいくことにより、さらに安全で快適な生活環境の実現を図る。							
	事業の対象及び人数等	全市民(市南部地区)							
	活動状況	平成22年度の活動状況 河川の除草、塵芥収集(法定13河川(年2回)及び普通10河川(年1回))、除草面積347,900㎡、塵芥収集延長40,600m。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	27,892	28,910	-1,018	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	17,300	16,506	794
	C)職員人件費	9,137	9,187	-50		市債	0	0	0
	※職員数	1.0	1.0	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	37,029	38,097	-1,068		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	19,729	21,591	-1,862
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	市内河川(法定+普通)における美化延長(m)							
	式、計算方法	河川美化延長							
	最終目標値				40600	0			
	平成22年度目標値				46855	0			
平成22年度実績値				40600	0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 事業実施範囲を考慮した発注ブロックの検討によりコスト削減に努める。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向								
	2次評価済(平成21年度)								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	普通河川治水事業			事業開始日	平18年4月1日				
担当部署名	水政課	費目	一般会計	08土03河02河	決算書頁	207			
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり								
施策	⑦ 下水道や河川の整備の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	河川の適正な流水機能を保持するため、市管理河川(普通河川・準用河川)の浚渫・施設補修等の維持管理を行う。							
	事業の最終目標	近年多発する異常気象による浸水被害から市民の生命財産を守り、災害に強い河川整備を実施する。							
概要	事業の対象及び人数等	全市民							
	活動状況	平成22年度の活動状況 普通河川猿山川の護岸改修・浚渫及びび立会川等の維持補修工事を実施した。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	7,600	22,442	-14,842	合計の財源内訳	国庫支出金	0	4,849	-4,849
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	18,274	18,374	-100		市債	0	4,800	-4,800
	※職員数	2.0	2.0	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	25,874	40,816	-14,942		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	25,874	31,167	-5,293
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果		結果指標1				結果指標2			
	指標名称	浚渫及び維持補修延長(m)							
	式、計算方法	浚渫及び維持補修延長(m)							
	最終目標値				390	0			
	平成22年度目標値				0	0			
	平成22年度実績値				370	0			
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 現地発生材の再利用に努め経費削減を図る。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	荒神川都市基盤河川改修事業			事業開始日	平7年4月1日				
担当部署名	水政課	費目	一般会計	08土03河03河	決算書頁	207			
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり								
施策	⑦ 下水道や河川の整備の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	宮の町周辺及び向月町、鶴の荘地区の浸水対策、市民の憩いの場として、緑とせせらぎのある河川整備を行う。 事業延長:L=990m(内二層河川区間:L=336m) 事業期間:平成7年度から平成29年度							
	事業の最終目標	本事業の実施区間(L=990m)のうち、二層河川区間(L=336m)及び二層化への分流施設と流下断面を大きくするための上流護岸とその河床の一部(L=33m)を完了させる。また、土砂溜施設整備の実施により、下流二層河川内の維持管理費(土砂浚渫)を低減することで、浸水被害を軽減し、安心安全のまちづくりに寄与する。							
	事業の対象及び人数等	市民(浸水想定地区住民:荒神川周辺宮の町外約104%及び鶴の荘外)							
	活動状況	流下断面を確保するため、護岸の33m区間が改修出来た。また、流入土砂の軽減を図るための土砂溜施設を整備している。この他、工事に伴う移設工事や建物補償を行った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	56,521	156,541	-100,020	合計の財源内訳	国庫支出金	24,900	50,670	-25,770
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	17,900	50,670	-32,770
	C)職員人件費	18,274	18,374	-100		市債	9,800	48,800	-39,000
	※職員数	2.0	2.0	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	74,795	174,915	-100,120		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	22,195	24,775	-2,580
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00						
目標と結果		結果指標1			結果指標2				
	指標名称	整備延長(m)							
	式、計算方法	整備延長(m)							
	最終目標値	418			0				
	平成22年度目標値	85			0				
平成22年度実績値	33			0					
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 国、県等で開発される新技術・新工法の積極的な活用や副産物のリサイクルを推進し、資源の有効活用を図りコスト削減に努めながら、浸水被害を軽減するために河川改修を進める。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	都市計画推進事業			事業開始日	平9年1月6日				
担当部署名	市街地整備課	費目	一般会計	08土04都01都	決算書頁	209			
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり								
施策	③ 適正な土地利用の実現								
事業の概要	事業期間中の事業計画	震災復興市街地再開発事業を円滑に行うため、事業の権利者が住宅、店舗又は事務所を取得するために必要な資金について、銀行から融資を受けた場合、銀行に一定額を市が預託する。							
	事業の最終目標	現在、制度適用の新規再開発事業が行われていないため、対象者の増加はない。融資の返済も着実に進んでおり、それに伴う市からの金融機関への預託金も減少している。今後も、新規の再開発事業の対象者がいない限り、預託金は減少し、最終的には預託の必要がなくなる。							
	事業の対象及び人数等	震災復興市街地再開発事業の権利者で融資を受けた者。 8人(22年度末)							
	活動状況	貸付残額に応じた金額を市から各金融機関へ年度初めに預託し、年度末に預託金が返還された。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	6,290	7,800	-1,510	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	7,204	8,719	-1,515		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	8	8	0		一般財源	7,204	8,719	-1,515
	受益者1人当たりコスト	900.50	1,089.88	-189.38					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	結果指標1				結果指標2			
指標名称		金融機関への預託金額							
式、計算方法									
最終目標値					0	0			
平成22年度目標値					0	0			
平成22年度実績値				6290	6290				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 現状維持								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 現状維持								
	震災復興市街地再開発事業による融資が終了するまで継続して事業を行う。								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	都市計画総務事業			事業開始日	-				
担当部署名	商工勤労課	費目	一般会計	08土04都01都	決算書頁	209			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	部総務事務(企画・財務・総務及び他部からの諸依頼に対する全体調整と適正な執行の確保)							
	事業の最終目標	適切な管理及び連絡・調整などが、部内の職員全員に正確・迅速に行き届くような体制づくり							
	事業の対象及び人数等								
活動状況	平成22年度の活動状況 部内の管理及び連絡・調整を実施した。また事務に係る経常経費、特に需用費の削減に努めた。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	10	74	-64	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	20,101	22,049	-1,948		市債	0	0	0
	※職員数	2.2	2.4	-0.2		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	20,111	22,123	-2,012		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	20,111	22,123	-2,012
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00						
目標と結果		結果指標1			結果指標2				
	指標名称								
	式、計算方法								
	最終目標値				0				
	平成22年度目標値				0				
平成22年度実績値				0					
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 事務費について効率的な執行に努める							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	都市計画管理事業			事業開始日	-				
担当部署名	都市計画課	費目	一般会計	08土04都01都	決算書頁	209			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	都市計画の方針・決定・変更を適正に行うための都市計画審議会の運営、各種証明・届出事務、都市計画業務支援システムの運用等							
	事業の最終目標	・都市計画に関連する事務事業を円滑に推進すること。							
	事業の対象及び人数等	全市民							
活動状況	平成22年度の活動状況	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画審議会を5回開催した。 ・地区計画の届出について347件受理した。 ・市HPでの都市計画情報についてリアルタイムに最新情報を提供した。 ・インターネットでの都市計画地図情報の配信について、機能の向上化(調査地点の法定検索機能)を周知し利用の促進を図った。 ・来庁者自らが都市計画情報を調査し印刷できるシステムについて、利便性を周知し利用の促進を図り、地図の販売の向上及び職員の窓口対応の軽減に取り組んだ。 							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	4,784	5,462	-678	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	13,706	13,781	-75		市債	0	0	0
	※職員数	1.5	1.5	0.0		受益者負担額	1,074	850	224
	合計(A+B+C)	18,490	19,243	-753		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	17,416	18,393	-977
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	5.81	4.42	1.39					
	目標と結果	指標名称	結果指標1			結果指標2			
式、計算方法									
最終目標値					0				
平成22年度目標値					0				
平成22年度実績値					0				
市の関与		法律等で実施するよう義務づけられている事業							
評価	妥当性評価	目的妥当性 事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 管理事務経費の一層の削減に努める。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向								
	2次評価済(平成21年度)								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	地区計画等指定推進事業			事業開始日	平15年10月1日				
担当部署名	都市計画課	費目	一般会計	08土04都01都	決算書頁	211			
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり								
施策	③ 適正な土地利用の実現								
事業の概要	事業期間中の事業計画	地域住民の主体的なまちづくり活動を、アドバイザー派遣やまちづくり活動助成を通じて、積極的に支援することで、都市計画法に基づく地区計画の導入や市都市景観条例に基づく景観形成地域指定を目指す。一方、大規模な土地利用転換等、土地利用の動向を注視し、地区計画等の制度を迅速かつ弾力的に活用することで、適正な土地利用の誘導を図る。							
	事業の最終目標	住居系の地域では、敷地の細分化等を抑制し、緑豊かな住環境の維持・増進を図る。商業系の地域では、商業環境の活性化に留意しながら、住・商の環境調和を図る。工業系用途地域内においては、住・工の混在を抑制し、環境調和を図る。以上のような土地利用を規制誘導するために必要な地区計画等を指定し、適正な土地利用の実現を図る。							
	事業の対象及び人数等	全市民							
活動状況	平成22年度の活動状況	昨年度から活動を継続している3地区(長尾台、ふじが丘、清荒神参道地区)について引き続き支援を行い、2地区について都市計画決定し、目標が実現した。さらに、新たな地区での活動気運を醸成するため、広報、HP、出前講座等を活用し、まちづくりルールへの導入に向けた啓発を積極的に行った。それにより、新たに3地区において組織を発足して活動が始まり、本格的な活動支援を行っている。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	3,850	1,770	2,080	合計の財源内訳	国庫支出金	1,732	354	1,378
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	23,756	22,968	788		市債	0	0	0
	※職員数	2.6	2.5	0.1		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	27,606	24,738	2,868		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	25,874	24,384	1,490
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 活動助成団体数				結果指標2 住民発意による地区計画決定件数及び景観形成地域指定件数(のべ件数)			
	式、計算方法								
	最終目標値	14			14				
	平成22年度目標値	2			2				
	平成22年度実績値	4			2				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 基本的な土地利用の規制誘導は主体的に市が行い、地区固有のまちづくりについては、地元が主体となった地区計画等を推進していくことにより、各地区に相応しい住環境の形成に努める。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

< 事務事業 >

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	都市景観保全・創出事業			事業開始日	昭63年4月1日				
担当部署名	都市計画課	費目	一般会計	08土04都01都	決算書頁	211			
基本目標(政策)	5 花や緑があふれ、自然と共生する庭園まちづくり								
施策	① 都市景観の保全と創出								
事業の概要	事業期間中の事業計画	都市景観条例に基づき、一定規模以上の開発計画について、届出によるデザイン・意匠・色彩等や緑に関して、都市景観デザイン審査会の意見を聞いて指導・誘導を行い、良好な都市景観の創出・保全を図る。							
	事業の最終目標	近年のマンション開発等により、周辺の緑が滅失したり、周辺環境と調和していない建物の建設が行われ、山なみの景観や都市景観が損なわれている。開発計画に対してデザイン審査を行い指導・誘導することにより、緑を生かし、まちなみと調和した、優れた都市景観の形成を目指す。							
	事業の対象及び人数等	全市民							
活動状況	平成22年度の活動状況	都市景観条例の規定に基づく、一定規模以上の開発に係る届出は85件、そのうち周辺の都市環境に大きな影響を与える案件について、都市景観デザイン審査会に議事を8件付議して意見を聞き、外観の意匠や色彩、植生に関して指導を行い、良好な都市景観への誘導を図った。併せて、景観行政の実効性を高めていくため、景観法の活用に向けた検討や都市景観デザイン審査会の意見聴取などを行った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	4,173	452	3,721	合計の財源内訳	国庫支出金	1,627	0	1,627
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	15,533	9,187	6,346		市債	0	0	0
	※職員数	1.7	1.0	0.7		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	19,706	9,639	10,067		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	18,079	9,639	8,440
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1			結果指標2				
		一定規模以上開発等申請件数			デザイン審査会付議議題数(のべ数)				
	式、計算方法								
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	100			12				
平成22年度実績値	85			8					
評価	妥当性評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
		目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
		市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業						
		社会情勢適合	社会情勢に適合している						
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事業拡大 都市を評価するうえで、良好な景観が形成されているかが大きな尺度のひとつとなってきている。都市(宝塚)ブランドを維持していくため、今後条例の見直し素案の作成、景観計画等を策定し、都市景観デザイン審査会の活用を高めながら良好な景観を誘導していく。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事業拡大 都市(宝塚)ブランドの維持、向上のため、景観法に基づき都市景観条例の見直しを行い、景観計画の策定等良好な都市景観、まちなみ景観を創出する。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	屋外広告物事務推進事業			事業開始日	平5年4月1日				
担当部署名	都市計画課	費目	一般会計	08土04都01都	決算書頁	211			
基本目標(政策)	5 花や緑があふれ、自然と共生する庭園まちづくり								
施策	① 都市景観の保全と創出								
事業概要	事業期間中の事業計画	・屋外広告物の掲出許可申請受理及び許可にかかる事務 ・ボランティア活動団体との協働による違反広告物の簡易除却及び是正指導							
	事業の最終目標	広告物の許可について、許可地域は県が用途地域を基に指定しているため、各市における観光地区やレクリエーション地区等、地区の特性を考慮できていない状況である。適切な制限により掲出広告や違反看板(立看板等)の飛散や倒壊等による被害から市民や来訪者を守り、快適な生活空間の確保や良好な都市景観を保全・形成を図る。							
	事業の対象及び人数等	全市民・来訪者							
活動状況	平成22年度の活動状況 22年度の屋外広告物の許可・更新申請は150件受理した。また、広告物法により同法の規定に違反する物件の簡易除却も委任により行っているが、地域ごとにきめ細やかな除却を実施することにより業者への違反広告物に対する啓発と、市民への都市景観に対する意識の高揚を図るため、平成14年度に創設した市民ボランティア団体(16団体)による除却活動(33回)及び市による直接実施(48回)により4,932枚の除却を行った。また、県、市の道路管理者、警察と一緒に違反広告物撤去の合同パトロールを実施した。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	1,066	1,301	-235	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	15,533	11,024	4,509		市債	0	0	0
	※職員数	1.7	1.2	0.5		受益者負担額	1,949	2,206	-257
	合計(A+B+C)	16,599	12,325	4,274		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	14,650	10,119	4,531
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	11.74	17.90	-6.16					
目標と結果	指標名称	結果指標1 市による除却実施回数(回/年間)				結果指標2 違反広告物除去市民ボランティア団体数			
	式、計算方法								
	最終目標値				48				
	平成22年度目標値				48				
	平成22年度実績値				48				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
今後の方向性	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 屋外広告物にかかる事務は、特例条例(「知事の権限に属する事務に係る事務処理の特例に関する条例」)により、県から市へ事務委任されていることから、法及び条例の趣旨に則り、今後も引き続き適正に事務を執行して行く。また、違反広告物の除却及び是正指導については、市民ボランティア及び関係機関(道路管理者及び警察)との連携強化をより一層図っていく。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	都市計画マスタープラン見直し事業			事業開始日	平21年4月1日				
担当部署名	都市計画課	費目	一般会計	08土04都01都	決算書頁	211			
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり								
施策	③ 適正な土地利用の実現								
事業の概要	事業期間中の事業計画	都市計画法第18条の2に基づき、当初平成9年3月に策定し、平成14年5月に改定を行った、現行都市計画マスタープランの計画期間満了(平成23年度末)に伴い、少子高齢化の更なる進展や地球環境問題の深刻化など社会経済情勢の変化や国における都市計画法の改正の動向などを踏まえ、県の都市計画区域マスタープランや第5次総合計画等の上位計画との整合を図り、その見直しを行う。							
	事業の最終目標	平成24年度からスタートする新しい都市計画マスタープランを、市民の協働と参画のもとに策定する。							
活動状況	事業の対象及び人数等	全市民							
	平成22年度の活動状況	現行都市計画マスタープランの見直しにあたって、新しい都市計画マスタープラン策定に向けた、基本的な方向や計画の案案の作成を行った。また、見直しに関連して、宝塚市都市計画マスタープラン見直しのための小委員会、宝塚市都市計画マスタープラン見直し連絡調整会および市民の意向を反映させるため、市内7ブロックそれぞれにおいて地域別懇談会を開催した。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	2,205	1,365	840	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	18,274	13,781	4,493		市債	0	0	0
	※職員数	2.0	1.5	0.5		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	20,479	15,146	5,333		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	20,479	15,146	5,333
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00						
目標と結果	指標名称	結果指標1 作成した基礎資料の反映度			結果指標2				
	式、計算方法	作成した基礎資料5点の都市計画マスタープランへの反映割合							
	最終目標値				100				
	平成22年度目標値				100				
	平成22年度実績値				80				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
今後の方向性	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 進行管理に努め、平成23年度での終結を確実なものとする。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 市内各地域の意見も取り入れながら、今後の社会情勢を見据えた新プランを策定する。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	開発指導事業			事業開始日	昭49年9月1日				
担当部署名	開発指導課	費目	一般会計	08土04都01都	決算書頁	211			
基本目標(政策)	5 花や緑があふれ、自然と共生する庭園まちづくり								
施策	③ 住宅・住環境の整備と保全								
事業の概要	事業期間中の事業計画	開発事業における協働のまちづくりの推進に関する条例(開発まちづくり条例)に基づき、市、市民及び開発事業者による協働のまちづくりを推進し、もって地域の特性に応じた良好な住環境の保全及び都市環境の形成を図る。							
	事業の最終目標	開発事業に関する新しいまちづくりを行う仕組みとして、「開発事業における協働のまちづくりの推進に関する条例」を平成17年10月1日に施行した。今後は、この条例に基づき、開発事業において、地域の特性に応じた良好な住環境の保全及び都市環境を目指して、市、市民及び事業者が協働してまちづくりを進めていく。							
概要	事業の対象及び人数等	住民及び開発事業者							
活動状況	平成22年度の活動状況	条例の手続きとしては、開発構想届が1,008件提出された。その内標識設置届の提出が52件、開発協定の締結が51件あった。また、紛争調整の申し出が1件あり合意に至った。また、開発事業に対して適切に対応するため開発ガイドラインの袋状道路基準の見直しを行い、平成22年9月1日より施行する。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	405	330	75	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	120	121	-1
	C)職員人件費	27,411	36,748	-9,337		市債	0	0	0
	※職員数	3.0	4.0	-1.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	27,816	37,078	-9,262		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	27,696	36,957	-9,261
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果		結果指標1				結果指標2			
	指標名称	開発協定締結件数に占める協定内容が実現された件数の割合							
	式、計算方法	開発協定内容が実現された件数/開発協定締結件数*100							
	最終目標値				100	0			
	平成22年度目標値				100	0			
平成22年度実績値				100	0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		この事業は、条例の規定に基づき手続きを進めるものであるが、需用費等の節減に努め事務改善を積極的に行う。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	開発許可事業			事業開始日	平10年4月1日				
担当部署名	宅地建物審査課	費目	一般会計	08土04都01都	決算書頁	211			
基本目標(政策)	5 花や緑があふれ、自然と共生する庭園まちづくり								
施策	③ 住宅・住環境の整備と保全								
事業の概要	事業期間中の事業計画	都市計画法第29条による開発行為の許可検査事務、宅地造成等規制法第8条による宅地造成に関する工事の許可検査事務、都市計画法及び宅地造成等規制法違反に対する指導。							
	事業の最終目標	法令で定められた事業であり現状のまま継続							
概要	事業の対象及び人数等	個人、企業で対象数は不確定							
活動状況	平成22年度の活動状況	平成22年度は開発行為の許可22件、変更許可19件、宅地造成に関する工事許可22件、変更許可11件を処理済み。その他、開発許可等不要証明10件処理。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	444	379	65	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	41,117	41,342	-225		市債	0	0	0
	※職員数	4.5	4.5	0.0		受益者負担額	3,687	2,766	921
	合計(A+B+C)	41,561	41,721	-160		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	405	444	-39		一般財源	37,874	38,955	-1,081
	受益者1人当たりコスト	102.62	93.97	8.65					
	受益者負担率(%)	8.87	6.63	2.24					
	目標と結果	結果指標1				結果指標2			
指標名称		開発行為の許可、変更許可件数				宅地造成に関する工事の許可件数			
式、計算方法									
最終目標値		0			0				
平成22年度目標値		0			0				
平成22年度実績値	41			33					
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 中間検査の手法について、検討を行う。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 良好な住環境を維持するため、引き続き開発行為の許可検査、指導を行っていく。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	JR宝塚駅周辺整備事業			事業開始日	平16年4月1日				
担当部署名	道路建設課	費目	一般会計	08土04都01都	決算書頁	211			
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり								
施策	⑤ 総合交通体系の確立								
事業の概要	事業期間中の事業計画	JR宝塚駅周辺地域において、JR宝塚駅舎の橋上化整備と一体となった駅前広場の再整備を行い、交通結節点機能の充実及びバリアフリー化を図る。							
	事業の最終目標	JR宝塚駅駅舎の橋上化を含む駅前広場の再整備により、駅前広場における円滑な交通処理とJRと阪急電鉄間の乗り換えの利便性、安全性向上等の交通結節点機能強化とバリアフリー化を図る。							
	事業の対象及び人数等	JR、阪急、バス、タクシー等の公共交通利用者、駅前広場利用する一般車両及び周辺住民							
活動状況	駅前広場整備用地を市開発公社から買い戻し、駅前広場整備工事を施工する。駅広工事のうち阪急側(第2工区)及び植栽工事等一部工事を平成23年度へ繰越す。また公共トイレの設計を行う。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A) 事業費	875,765	954,775	-79,010	合計の財源内訳	国庫支出金	425,034	478,647	-53,613
	B) 減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C) 職員人件費	27,411	27,561	-150		市債	396,600	439,150	-42,550
	※職員数	3.0	3.0	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	903,176	982,336	-79,160		その他	17,596	0	17,596
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	63,946	64,539	-593
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	①駅前広場の再整備②JR宝塚駅橋上化③自由通路のバリアフリー化の供用状況							
	式、計算方法								
	最終目標値				3	0			
	平成22年度目標値				1	0			
平成22年度実績値				1	0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 トイレの設置(平成23年度予定)や山手地区からのアクセスの強化、環境対策等、更なる駅前周辺整備の充実に向けた取り組みが必要である。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成21年度)								

< 事務事業 >

(単位:千円)

事務事業名	都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)			事業開始日	平9年3月7日				
担当部署名	道路建設課	費目	一般会計	08土04都02街	決算書頁	213			
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり								
施策	⑥ 道路整備の推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	本路線は、市内での武庫川右岸地域における東西幹線道路として、主要地方道明石・神戸・宝塚線を補完する道路として整備し、東西交通の円滑化を図ろうとするもので、平成8年度に宝塚仁川線との交差点部分(一部小林土地区画整理事業区域内で整備)から千種4丁目地内市道1380号線までの区間、延長633mの事業認可を取得、阪急今津線との立体交差工事を含めて拡幅整備を行うものである。							
	事業の最終目標	道路ネットワークの形成(東西交通の連絡強化)・交通渋滞の緩和(阪急逆瀬川駅、小林駅周辺の交通混雑の解消)・都市防災機能の向上(緊急輸送路、避難路)・地域の活性化(住宅地の利便性向上、良好な居住環境の改善、阪急電鉄で分断されている地域の機能強化)等を図るため、本事業の整備を促し、平成25年度末の完成を目指す。							
概要	事業の対象及び人数等	全市民							
活動状況	平成22年度の活動状況	前年度に引き続き、立体交差工事に関する鉄道事業者との協定に基づき、立体交差工事を鉄道事業者に委託して工事を施行した。また起業地に係る建物調査等業務委託及び用地買収(市開発公社買戻し)等を実施した。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	985,572	116,300	869,272	合計の財源内訳	国庫支出金	481,280	50,614	430,666
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	29,238	31,236	-1,998		市債	0	0	0
	※職員数	3.2	3.4	-0.2		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	1,014,810	147,536	867,274		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	533,530	96,922	436,608
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果		結果指標1				結果指標2			
	指標名称	都市計画道路整備延長(m)							
	式、計算方法	年度割事業費累計額÷総事業費×633(m)							
	最終目標値	633			0				
	平成22年度目標値	633			0				
平成22年度実績値	440			0					
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		阪急立体交差部の工期短縮に努め、コスト削減を図る							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	県施行都市計画道路等整備負担金事業			事業開始日	-				
担当部署名	道路建設課	費目	一般会計	08土04都02街	決算書頁	213			
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり								
施策	⑥ 道路整備の推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	県が施行する街路事業の整備に要した費用の一定割合を市が負担する。 ●都市計画道路宝塚平井線(総延長3,770m W=12~19m) ●都市計画道路尼崎宝塚線(総延長2,000m W=20~24m)							
	事業の最終目標	本市の都市計画道路のうち国道、県道等県の管理する道路やそのバイパス等で県が施行する街路事業に要する費用のうち一定割合を負担することで、整備の促進を図り、健全な市街地の形成に寄与する。							
	事業の対象及び人数等	全市民							
活動状況	平成22年度の活動状況	宝塚平井線平井工区、尼崎宝塚線小浜北工区、小浜南工区について、継続して事業を推進した。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	105,109	134,992	-29,883	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	4,569	3,675	894		市債	35,300	28,700	6,600
	※職員数	0.5	0.4	0.1		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	109,678	138,667	-28,989		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	74,378	109,967	-35,589
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1			結果指標2				
	式、計算方法	整備延長(3513m)のうち当該年度に完成した延長の累計							
	最終目標値	3513			0				
	平成22年度目標値	0			0				
	平成22年度実績値	2789			0				
評価	妥当性評価	市の関与							
	目的妥当性	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	市民ニーズ	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	社会情勢適合	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	効率性評価	社会情勢に適合している							
今後の方向性	公平性評価	コスト削減の可能性はある							
	事業継続の方向	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		コスト削減について、県と協力、調整を行う。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		負担金事業の内容について精査を行い、経費削減の可能性について検討を行う。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	都市計画道路維持管理事業			事業開始日	-				
担当部署名	道路建設課	費目	一般会計	08土04都02街	決算書頁	213			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	都市計画道路予定地の草刈り清掃及び維持管理工事等を行うものである。							
	事業の最終目標	都市計画道路予定地について、適正に維持管理を行う。							
	事業の対象及び人数等								
活動状況	平成22年度の活動状況	市内一円の都市計画道路予定地(10箇所)の除草、剪定作業等を行った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	869	848	21	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	3,655	2,756	899		市債	0	0	0
	※職員数	0.4	0.3	0.1		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	4,524	3,604	920		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	4,524	3,604	920
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果		結果指標1				結果指標2			
	指標名称								
	式、計算方法								
	最終目標値				0				
	平成22年度目標値				0				
平成22年度実績値				0					
評価	妥当性評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
		目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
		市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業						
		社会情勢適合	社会情勢に適合している						
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 除草作業等委託の内容、仕様等の検討見直しにより、委託料の経費節減に努める。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向								
	2次評価済(平成22年度)								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	既設公園整備事業			事業開始日	-				
担当部署名	公園緑地課	費目	一般会計	08土04都03公	決算書頁	215			
基本目標(政策)	5 花や緑があふれ、自然と共生する庭園まちづくり								
施策	② 緑化(花)の推進と公園の整備								
事業の概要	事業期間中の事業計画	既設公園における老朽化または利便性の悪くなった施設及び遊具の改良、整備							
	事業の最終目標	適切な管理の実現により緑化の推進と共に、安全で安心な公園を目指す。							
	事業の対象及び人数等	全市民							
活動状況	平成22年度の活動状況	老朽化した施設、遊具の交換、改良、利便性及び安全性を高めるための整備を行った。 弁天池公園等、65公園の施設等の改修を行った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	38,311	36,190	2,121	合計の財源内訳	国庫支出金	0	24,700	-24,700
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	14,619	14,699	-80		市債	0	0	0
	※職員数	1.6	1.6	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	52,930	50,889	2,041		その他	0	9,900	-9,900
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	52,930	16,289	36,641
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00						
目標と結果		結果指標1			結果指標2				
	指標名称	整備箇所数							
	式、計算方法	整備箇所数							
	最終目標値	50			0				
	平成22年度目標値	50			0				
平成22年度実績値	65			0					
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 安全安心な施設管理について継続して実施していく必要がある。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	公園維持管理事業			事業開始日	-				
担当部署名	公園緑地課	費目	一般会計	08土04都03公	決算書頁	215			
基本目標(政策)	5 花や緑があふれ、自然と共生する庭園まちづくり								
施策	② 緑化(花)の推進と公園の整備								
事業の概要	事業期間中の事業計画	公園や緑地の維持管理(清掃、除草、植栽管理等) 市内小中学校幼稚園保育所等公共施設の樹木や街路樹等の維持管理(清掃、除草、剪定、防除)							
	事業の最終目標	公園維持管理については、平成19年度から地元の自治会、コミュニティ団体等と、コミュニティの活性化を目標に都市公園の環境保全に関する協定を交わし、地元と協働した管理をスタートさせ、平成22年度末現在28公園が地元管理となっており、さらに今後も地元管理の公園を拡大していく現状にある。 また、街路樹等の維持管理も行い、市民に憩いと安らぎを提供し、快適な公共空間を創出する。							
概要	事業の対象及び人数等	全市民							
活動状況	平成22年度の活動状況	施設の補修(212件)、清掃、剪定等(331箇所)により公園機能を改善した。 都市公園の環境保全に関する協定により、市民との協働で管理した公園数28公園							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	253,082	323,128	-70,046	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	6,094	0	6,094
	C)職員人件費	56,649	70,740	-14,091		市債	0	0	0
	※職員数	6.2	7.7	-1.5		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	309,731	393,868	-84,137		その他	490	0	490
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	303,147	393,868	-90,721
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00						
目標と結果	指標名称	結果指標1			結果指標2				
		公園・街角緑地管理件数			施設補修件数				
	式、計算方法								
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	365			210				
平成22年度実績値	365			212					
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
今後の方向性	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 市民ボランティア制度により市と市民の協働による公園・緑地等の運営管理を進める							
	事業継続の方向	2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	(仮称)宝塚音楽学校記念公園整備事業			事業開始日	平18年4月1日				
担当部署名	公園緑地課	費目	一般会計	08土04都03公	決算書頁	217			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	① 観光の振興								
事業の概要	事業期間中の事業計画	公園配置の適正化のため、また、宝塚歌劇文化を礎とした新たな宝塚文化の創造に資するため、土地開発公社より用地を買収し街区公園として整備する。							
	事業の最終目標	平成23年度までに、市民1人当たり公園面積3.86㎡/人(最終7㎡/人)を目指し、地域住民の潤いの場を提供するとともに、宝塚歌劇文化を礎とした新たな宝塚文化を創造する場として活用していく。							
	事業の対象及び人数等	全市民							
活動状況	平成22年度の活動状況 計画用地(3,723.04㎡)の内、404.40㎡を用地買収した。結果、過年度より100%(3,723.04㎡)の用地買収を完了した。 第3期整備工事として、1,100㎡の公園整備工事を行った。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	101,105	144,590	-43,485	合計の財源内訳	国庫支出金	48,689	78,298	-29,609
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	24,858	31,551	-6,693
	C)職員人件費	9,137	9,187	-50		市債	18,500	24,600	-6,100
	※職員数	1.0	1.0	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	110,242	153,777	-43,535		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	18,195	19,328	-1,133
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	指標名称	結果指標1 本公園に対し市民100人当たりの増加公園面積(㎡)			結果指標2			
式、計算方法		本公園面積/宝塚市の全人口×100							
最終目標値		1.7			0				
平成22年度目標値		0			0				
平成22年度実績値		0			0				
評価		妥当性評価	市の関与 法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		今後の工法ならびに材料等の技術革新に基づいて検討していく。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	(仮称)中筋4丁目公園整備事業			事業開始日	平22年4月1日			
担当部署名	公園緑地課	費目	一般会計	08土04都03公	決算書頁	217		
基本目標(政策)	5 花や緑があふれ、自然と共生する庭園まちづくり							
施策	② 緑化(花)の推進と公園の整備							
事業の概要	事業期間中の事業計画	中筋地区土地区画整理事業に伴い、区域内に土地区画整理法の基準に従った公園を整備する。						
	事業の最終目標	区画整理事業全体面積7.8haの3%(法基準:A=2,340㎡)の公園を整備し、地域住民の潤いの場を提供するとともに、地元自主管理公園を目指す。						
概要	事業の対象及び人数等	全市民						
	活動状況	平成22年度の活動状況 2,340㎡の公園整備工事を行った。						
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較
	A)事業費	23,724			合計の財源内訳	国庫支出金	0	
	B)減価償却費	0				県支出金	0	
	C)職員人件費	4,569				市債	17,700	
	※職員数	0.5				受益者負担額	0	
	合計(A+B+C)	28,293				その他	0	
	受益者の人数(人)	0				一般財源	10,593	
	受益者1人当たりコスト	0.00						
	受益者負担率(%)	0.00						
目標と結果	指標名称	結果指標1 中筋JR北土地区画整理事業区域内の公園整備 2,340㎡			結果指標2			
	式、計算方法	78,000 × 0.03 = 2,340						
	最終目標値				2340	0		
	平成22年度目標値				2340	0		
	平成22年度実績値				2340	0		
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業						
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業						
	社会情勢適合	社会情勢に適合している						
今後の方向性	効率性評価	コスト削減の可能性はある						
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業						
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 今後の工法ならびに材料等の技術革新に基づいて検討していく。						
	事業継続の方向	事務改善 コミュニティ活動の活性化と安全安心な公園管理に向けた、市民との協働による適切な管理に努める。						

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	緑化基金活用事業			事業開始日	平4年4月1日				
担当部署名	公園緑地課	費目	一般会計	08土04都04緑	決算書頁	217			
基本目標(政策)	5 花や緑があふれ、自然と共生する庭園まちづくり								
施策	② 緑化(花)の推進と公園の整備								
事業概要	事業期間中の事業計画	生け垣等緑化推進等助成金により民有地緑化の推進と保護樹等の指定及び助成により保護育成を図る。							
	事業の最終目標	ストレス社会・高齢化社会で心を癒すものが求められており、この対応が必要である。そのため、緑化基金の活用によって民有地緑化の推進ならびに貴重な緑の保全を行うことにより緑の環境保全と美しい都市景観を実現をする。							
	事業の対象及び人数等	全市民							
活動状況	平成22年度の活動状況 民有地緑化の推進及び保護樹等の保護育成を行った。 内訳は、民有緑化の推進として生垣助成を4件行い、保護樹等保護育成として保護樹31本、保護樹林等2箇所、自然環境保全地区5箇所への助成を行った。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	734	942	-208	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	3,655	3,675	-20		市債	0	0	0
	※職員数	0.4	0.4	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	4,389	4,617	-228		その他	734	942	-208
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	3,655	3,675	-20
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 生垣等緑化推進助成件数				結果指標2 保護樹等保護奨励助成件数			
	式、計算方法	24			38				
	最終目標値				24				
	平成22年度目標値				24				
	平成22年度実績値				4				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 社会情勢により、今後、補助率等についても検討していく							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	花と緑の市民活動推進事業			事業開始日	平9年4月1日				
担当部署名	公園緑地課	費目	一般会計	08土04都04緑	決算書頁	217			
基本目標(政策)	5 花や緑があふれ、自然と共生する庭園まちづくり								
施策	② 緑化(花)の推進と公園の整備								
事業の概要	事業期間中の事業計画	地域緑化モデル団体の育成、支援、花と緑のフェスティバル等により緑化啓発活動を推進する。							
	事業の最終目標	花と緑による豊かな環境の町「花と緑の市民活動推進」を実現する。							
	事業の対象及び人数等	全市民							
	活動状況	平成22年度の活動状況 市民で構成される地域緑化モデル団体(平成22年度末現在108団体)の緑化(花)活動の支援を行うとともに、花と緑のフェスティバル開催補助(2日間で約5万人の市民が参加)を行うなど、市民との協働の花と緑の啓発活動を実践した。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	22,185	22,453	-268	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	7,310	7,350	-40		市債	0	0	0
	※職員数	0.8	0.8	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	29,495	29,803	-308		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	29,495	29,803	-308
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	結果指標1		結果指標2					
指標名称		緑化モデル地区指定団体数							
式、計算方法									
最終目標値		0							
平成22年度目標値		108							
平成22年度実績値	108								
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 ここ2~3年市民ボランティア団体には厳しい財政状況の中、花苗配布量の削減ならびに持続型花壇に向けて協力いただいているところでありその定着と拡大を図ることが大切である。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 経費削減を図りつつ地域緑化モデル団体の育成、支援を継続し市民主体の地域緑化(花)活動を推進する。								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	住宅市街地総合整備事業(高松・末成地区)			事業開始日	平13年4月1日				
担当部署名	市街地整備課	費目	一般会計	08土04都05土	決算書頁	219			
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり								
施策	④ 市街地の整備								
事業概要	事業期間中の事業計画	生活道路の整備、小公園・広場・緑地の整備、老朽建築物等除却事業、集会施設の建設、建替促進事業、雨水排水施設の整備。平成22年度事業完了。							
	事業の最終目標	狭隘道路、未接道宅地など密集市街地の課題を解消し、安全で快適な居住環境の創造を図る。							
	事業の対象及び人数等	高松町及び末成町の一部住民約1,300人							
活動状況	用地買収123㎡、物件移転補償2件、道路整備177m、緑地・広場等整備1,390㎡等を行ったが、一部、県道法面部の維持管理工事等について関係機関との調整に時間を要したため、次年度に繰越して施工する。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	134,901	316,872	-181,971	合計の財源内訳	国庫支出金	46,598	143,726	-97,128
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	50,254	64,309	-14,055		市債	0	0	0
	※職員数	5.5	7.0	-1.5		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	185,155	381,181	-196,026		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	138,557	237,455	-98,898
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1		結果指標2						
	指標名称	道路整備済延長(m)							
	式、計算方法								
	最終目標値				1575	0			
	平成22年度目標値				1575	0			
平成22年度実績値				1038	0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事業縮小 一部、県道法面部の維持管理工事等を残して、平成22年度末に事業終了した。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	中筋JR北土地区画整理事業			事業開始日	平13年10月30日				
担当部署名	市街地整備課	費目	一般会計	08土04都05土	決算書頁	219			
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり								
施策	④ 市街地の整備								
事業の概要	事業期間中の事業計画	中筋JR北土地区画整理事業区域内(7.8ha)において、都市計画道路宝塚平井線(国道176号)、中山停車場線、中筋山本線、JR中山寺駅北交通広場、中筋4丁目公園、区画道路等の整備及び宅地の整備を行う。平成23年度末には物件移転補償、街路築造工事等を完了し、平成24年度の換地処分、事業完了を目指す。							
	事業の最終目標	本地区はJR福知山線中山寺駅北口に隣接し、各種交通機関から至便な位置にあるにもかかわらず、駅前広場を初めとする都市基盤施設が未整備であり、駅前としては立地特性が活かされていない状況である。また、本地区を東西に横断する都市計画道路宝塚平井線は地域の東西幹線道路でありながら、歩道機能等が未整備な状態であり、車両の円滑な走行と歩行者等の安全確保のため、早期の整備が必要である。よって、駅前機能の充実とともに公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り、健全な市街地形成を目的に本事業を施行する。							
	事業の対象及び人数等	全市民							
活動状況	平成22年度の活動状況	都市計画道路中筋山本線外の整備約270m、区画道路等の整備約120m、宅地・公園の整地工事約6,700㎡、街路築造工事等に伴う建物等移転補償10件、工事や補償に伴う調査等委託業務1式を行った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	289,132	405,543	-116,411	合計の財源内訳	国庫支出金	91,840	233,797	-141,957
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	48,741	57,900	-9,159
	C)職員人件費	59,391	73,496	-14,105		市債	122,200	71,900	50,300
	※職員数	6.5	8.0	-1.5		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	348,523	479,039	-130,516		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	85,742	115,442	-29,700
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	結果指標1				結果指標2			
指標名称		整備済面積(事業費換算面積(㎡))							
式、計算方法		事業区域面積×支出済額/総事業費(5,512百万円)							
最終目標値					65000	0			
平成22年度目標値					65000	0			
平成22年度実績値				67932	0				
評価	妥当性評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
		目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
		市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業						
		社会情勢適合	社会情勢に適合している						
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		平成22年度末の事業進捗率は88%(事業費ベース)であり、今後も地権者の協力を得て、計画的、効率的な物件移転、街路築造工事等を実施し、平成24年度末の事業完了を目指す。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	都市開発管理事業			事業開始日	-				
担当部署名	市街地整備課	費目	一般会計	08土04都06市	決算書頁	219			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業概要	事業期間中の事業計画	理事を務める都市再開促進協議会は市街地再開の促進を目的としている。兵庫県市街地再開協議会は兵庫県内における市街地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を期し、事業促進を目的としている。幹事を務める全国市町村再開連絡協議会は再開事業による課題等の把握と問題の解明、及び完成している再開ビルの再生に向けた研究・政策提言等を行い、都市再生の円滑な推進に資することを目的としている。各協議会への加入により、加入都市と連携して調査研究、情報交換等を行い、都市再開について知識の向上を図る。							
	事業の最終目標	各協議会への加入により、加入都市と連携して調査研究、情報交換等を行い、都市再開について高度な知識を得ることで、既成再開ビルの再生及び都市再生の円滑な推進を図る。							
	事業の対象及び人数等	職員							
活動状況	平成22年度の活動状況 都市再開促進協議会の総会、役員会、兵庫県市街地再開協議会の総会、役員会、研究会、全国市町村再開連絡協議会の総会、役員会、研究会に参加した。各協議会の総会、研究会等に参加して再開事業に係る調査研究、情報交換等を行った。なお、全国市街地再開協議会は平成21年3月末に脱会。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	133	177	-44	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	1,047	1,096	-49		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	1,047	1,096	-49
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1				結果指標2			
	式、計算方法								
	最終目標値				0				
	平成22年度目標値				0				
	平成22年度実績値				0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 経費節減の観点からも、各協議会等の主旨や目的、会費の負担が市の利益に繋がらないものについては退会等の検討も継続して行う。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成22年度)								

< 事務事業 >

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	住宅政策推進事業			事業開始日	平13年4月1日				
担当部署名	住まい政策課	費目	一般会計	08土05住01住	決算書頁	221			
基本目標(政策)	5 花や緑があふれ、自然と共生する庭園まちづくり								
施策	③ 住宅・住環境の整備と保全								
事業概要	事業期間中の事業計画	分譲マンションの老朽化に伴う大規模改修、耐震改修、建替え、維持管理、管理規約等に関し、専門的な知識が必要なことから、管理セミナー、専門相談会等を定期的に開催し、総合的な情報提供を実施する。また、高齢社会の進展に伴い共用部分のバリアフリー化工事に対し、助成による支援を行う。 その他、今後市内の人口減少、空き家増加が見込まれる中で、その対策として空き家住宅情報バンクを開設し運用を図る。							
	事業の最終目標	分譲マンションにおける様々な問題に対して、市から適切な情報提供及び技術的支援や助成を実施し、円滑な解決を図る。また、戸建住宅についても有益な情報提供を図りながら市内の住環境をより良くするための支援を充実させる。 人口減少に伴う空き家の増加については、空き家住宅情報バンクの活用を図る。							
	事業の対象及び人数等	市内分譲マンションの管理組合(500組合)及び市内戸建住宅入居者等を対象にセミナー等を実施。バリアフリー化助成については1棟につき21戸以上の既存の分譲マンションを対象(但し、共用部分)							
	活動状況	マンション管理セミナー 2回開催、学習会 4回開催、専門相談会2回開催、バリアフリー化助成件数 2件、住まいの安全安心セミナー 1回開催、空き家住宅情報バンクの立ち上げ							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	1,520	2,128	-608	合計の財源内訳	国庫支出金	80	80	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	267	783	-516
	C)職員人件費	12,792	9,187	3,605		市債	0	0	0
	※職員数	1.4	1.0	0.4		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	14,312	11,315	2,997		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	60,000	60,000	0		一般財源	13,965	10,452	3,513
	受益者1人当たりコスト	0.24	0.19	0.05					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 管理セミナー等開催回数(学習会含む)			結果指標2 専門相談会開催回数				
	式、計算方法								
	最終目標値	6			2				
	平成22年度目標値	7			2				
	平成22年度実績値	7			2				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事業拡大 リフォーム問題や地デジ対応など、分譲マンションだけでなく戸建住宅についても諸問題を解決するためのセミナー等が必要とされつつあり、住宅マスタープランに基づき今後も引き続き戸建住宅入居者向けの事業を展開する必要がある。 また、空き家対策として、平成22年度に開設した空き家住宅情報バンクの充実した活用について検討を進めていく必要がある。							
	今後の方向性	事業継続の方向 事業拡大 今後、建替・改修の必要なマンション等が増えることから、マンション管理に関する啓発・情報提供は継続して行う。また、空き家や住宅情報バンクの活用促進により、地域コミュニティの活性化等につなげる。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 事業拡大 今後、建替・改修の必要なマンション等が増えることから、マンション管理に関する啓発・情報提供は継続して行う。また、空き家や住宅情報バンクの活用促進により、地域コミュニティの活性化等につなげる。								

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	市営住宅管理事業			事業開始日	-				
担当部署名	住まい政策課	費目	一般会計	08土05住01住	決算書頁	221			
基本目標(政策)	5 花や緑があふれ、自然と共生する庭園まちづくり								
施策	③ 住宅・住環境の整備と保全								
事業の概要	事業期間中の事業計画	市営住宅の定期的な改修、保全等を実施するとともに、住宅困窮者への住宅供給が円滑に行われるよう適切な入居管理を行う。なお、平成20年10月から指定管理者による管理が実施されている。							
	事業の最終目標	公営住宅法等に基づき、住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で供給するため、老朽化した市営住宅の改修を行い、景観・安全等の改善に努め、良好な住環境の形成を図る。							
活動状況	事業の対象及び人数等	32団地 1384戸							
	平成22年度の活動状況	市営住宅維持補修(①平井外部改修、②大成第2住宅屋上防水等、③中筋住宅浴室改修外)工事実施、空家募集実施(春19戸・応募212件、秋17戸・応募191件)を行った。また、市営住宅退去者滞納家賃等収納業務委託等を活用し、収納対策の充実を図った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	250,742	254,610	-3,868	合計の財源内訳	国庫支出金	27,045	48,169	-21,124
	B)減価償却費	288,143	288,768	-625		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	27,411	27,561	-150		市債	30,900	21,400	9,500
	※職員数	3.0	3.0	0.0		受益者負担額	322,971	317,322	5,649
	合計(A+B+C)	566,296	570,939	-4,643		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	2,618	2,618	0		一般財源	185,380	184,048	1,332
	受益者1人当たりコスト	216.31	218.08	-1.77					
	受益者負担率(%)	57.03	55.58	1.45					
	目標と結果	指標名称	結果指標1 市営住宅の入居率			結果指標2 住宅使用料徴収率			
式、計算方法		入居戸数/住宅入居管理戸数(住宅管理総数-入居対象不可戸数)				収入済額/調定額			
最終目標値		100			100				
平成22年度目標値		100			100				
平成22年度実績値		98			69				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 市営住宅の老朽化について、指定管理者制度を活用した適正な維持管理を図る。また、退去者滞納家賃等収納業務委託の導入等の民間活力を利用することで、家賃等滞納者への徴収体制の強化を図り、家賃等の収納の確保に努めていく。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 市営住宅の改修・保全については計画的・効率的に行うと同時に、引き続き適正な入居管理を行っていく。また、駐車場の有効活用について検討する。								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	災害公営住宅借上事業			事業開始日	平10年4月1日				
担当部署名	住まい政策課	費目	一般会計	08土05住01住	決算書頁	221			
基本目標(政策)	5 花や緑があふれ、自然と共生する庭園まちづくり								
施策	③ 住宅・住環境の整備と保全								
事業の概要	事業期間中の事業計画	住宅建設だけでは、震災による大量の住宅困窮者への住宅供給が不足するため、公団(現独立行政法人都市再生機構(UR))住宅の一部を災害公営住宅として借上げ、現在は市営住宅として引き続き借上げて供給する。							
	事業の最終目標	住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で供給するため、独立行政法人都市再生機構(UR)から住宅を借上げて市営住宅として供給する。							
	事業の対象及び人数等	1団地 2棟 30戸							
活動状況	平成22年度の活動状況	市営住宅として、URから住宅を借上げて供給を行った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	28,803	28,803	0	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	10,155	10,545	-390
	合計(A+B+C)	29,717	29,722	-5		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	60	58	2		一般財源	19,562	19,177	385
	受益者1人当たりコスト	495.28	512.45	-17.17					
	受益者負担率(%)	34.17	35.48	-1.31					
目標と結果	指標名称	結果指標1				結果指標2			
		借上住宅の入居率			借上住宅の使用料徴収率				
	式、計算方法	入居戸数/管理戸数			収入済額/調定額				
	最終目標値	100			100				
	平成22年度実績値	100			94				
評価	妥当性評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
		目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
		市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業						
		社会情勢適合	社会情勢に適合している						
		効率性評価	コスト削減の可能性がない						
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	現状維持							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	簡易耐震診断推進事業			事業開始日	平17年10月1日				
担当部署名	宅地建物審査課	費目	一般会計	08土05住01住	決算書頁	221			
基本目標(政策)	5 花や緑があふれ、自然と共生する庭園まちづくり								
施策	③ 住宅・住環境の整備と保全								
事業の概要	事業期間中の事業計画	昭和56年5月31日以前に建築された住宅の地震に対する安全性を簡易な診断法により評価を行う。また、既存建築物の耐震性に関する再検討を行う。							
	事業の最終目標	「宝塚市耐震改修促進計画」において、住宅の耐震化率を平成27年度中に97%とする。その実現のため、簡易耐震診断を行い耐震改修を実施し安全・安心なまちづくりを目指します。耐震診断が必要な住宅は、約9,000戸(建替・滅失による自然減を除く。)と推定しており、これまでに3,329戸の簡易耐震診断を実施しました。							
	事業の対象及び人数等	昭和56年5月31日以前に市内において建築された住宅の居住者若しくは所有者。診断実施計画棟数75棟(木造戸建住宅換算)							
活動状況	住宅の簡易耐震診断実施啓発のため、自治会に簡易耐震診断のチラシを配布・回覧するとともに、「宝塚サマーフェスタ2010」にブースの出店をするなど、簡易耐震診断に対する啓発活動を実施した。また、FM宝塚にも出演し広報活動を行った。平成22年度は、45戸の簡易耐震診断を実施した。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	1,290	1,440	-150	合計の財源内訳	国庫支出金	580	648	-68
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	290	324	-34
	C)職員人件費	2,741	2,756	-15		市債	0	0	0
	※職員数	0.3	0.3	0.0		受益者負担額	129	144	-15
	合計(A+B+C)	4,031	4,196	-165		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	45	45	0		一般財源	3,032	3,080	-48
	受益者1人当たりコスト	89.58	93.24	-3.66					
	受益者負担率(%)	3.20	3.43	-0.23					
目標と結果	指標名称	結果指標1 簡易耐震診断実施戸数				結果指標2			
	式、計算方法	実績値/目標値							
	最終目標値	9000			0				
	平成22年度目標値	75			0				
	平成22年度実績値	45			0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 住宅の耐震化の必要性について、更なる啓発活動に努める。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 安心して快適に住み続けられる住まい作りを目指し、宝塚市耐震改修促進計画における住宅の耐震化率達成に向け、引き続き簡易耐震診断の実施、及び啓発を行っていく。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	長期優良住宅普及推進事業			事業開始日	平21年6月4日				
担当部署名	住まい政策課	費目	一般会計	08土05住01住	決算書頁	223			
基本目標(政策)	5 花や緑があふれ、自然と共生する庭園まちづくり								
施策	③ 住宅・住環境の整備と保全								
事業の概要	事業期間中の事業計画	平成21年6月4日から施行された長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づき、長期にわたり良好な状態で使用するための措置が、その構造及び設備に講じられた長期優良住宅建築等計画について、市が所管行政庁として認定を行うものである。							
	事業の最終目標	長期優良住宅の普及の促進に関する法律に定める基本方針は、住宅を長期にわたり使用することにより、住宅の解体や除却に伴う廃棄物の排出を抑制し、環境への負荷を低減するとともに、建替えに係る費用の削減によって国民の住宅に対する負担を軽減し、より豊かで、より優しい暮らしへの転換を図る。							
	事業の対象及び人数等	新たに家を新築する者、現在の住居を建替える者或いは新たに新築した建物を売買する者を対象とする。							
活動状況	平成22年度の活動状況	長期優良住宅建築物等計画認定申請書の受付及び手数料徴収事務並びに認定申請書が長期優良住宅の普及の促進に関する法律第6条第1項第1号から第4号に適合するか審査を行い、認定通知書を発行する業務を行っており、申請件数は325件で、手数料収入済額は5,353,400円となっている。なお、評価機関に対する技術的審査の依頼については、0件であった。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	23	9	14	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	22,843	18,374	4,469		市債	0	0	0
	※職員数	2.5	2.0	0.5		受益者負担額	5,353	2,857	2,496
	合計(A+B+C)	22,866	18,383	4,483		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	325	176	149		一般財源	17,513	15,526	1,987
	受益者1人当たりコスト	70.36	104.45	-34.09					
	受益者負担率(%)	23.41	15.54	7.87					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	長期優良住宅建築等計画認定件数							
	式、計算方法	長期優良住宅建築等計画認定件数							
	最終目標値	0				0			
	平成22年度目標値	320				0			
平成22年度実績値	320				0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		長期優良住宅普及推進事業は、高齢化社会が進展する中、長く安心して快適に住み続けることができる良質な住宅ストックづくりの一役を担うもので、平成21年6月創設以来着実に件数は伸び続けており、今後も迅速かつ適正な事務処理に努める。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	耐震改修促進事業			事業開始日	平22年4月1日				
担当部署名	宅地建物審査課	費目	一般会計	08土05住01住	決算書頁	223			
基本目標(政策)	5 花や緑があふれ、自然と共生する庭園まちづくり								
施策	③ 住宅・住環境の整備と保全								
事業の概要	事業期間中の事業計画	昭和56年5月31日以前に建築されたもので耐震性の低い民間住宅について、兵庫県「住宅改修業者登録制度」に登録された宝塚市内に事業所を置く住宅改修業者により耐震改修工事を行った場合、耐震改修工事費について市が補助金を交付することにより、耐震改修工事の実施をさらに促進し、耐震化率を引き上げる。							
	事業の最終目標	「宝塚市耐震改修促進計画」において、住宅の耐震化率を平成27年度中に97%とする。その実現のため、耐震改修工事費について市が補助金を交付することにより、耐震改修工事の実施を促進し、安全・安心なまちづくりを目指します。							
	事業の対象及び人数等	昭和56年5月31日以前に市内において建築された住宅の所有者							
活動状況	平成22年度の活動状況 住宅の耐震改修工事実施啓発のため、自治会に耐震改修支援事業のチラシを配布・回覧するとともに、「宝塚サマーフェスタ2010」にブースの出店するなど、耐震改修工事に対する啓発活動を実施した。また、FM宝塚にも出演し広報活動を行った。平成22年度は、3戸の耐震改修工事に対し、補助金の交付を行った。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	744	0	744	合計の財源内訳	国庫支出金	334	0	334
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	914	0	914		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.0	0.1		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	1,658	0	1,658		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	3	0	3		一般財源	1,324	0	1,324
	受益者1人当たりコスト	552.67	0.00	552.67					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	耐震改修工事実施戸数							
	式、計算方法	実績値/目標値							
	最終目標値				20		0		
	平成22年度目標値				20		0		
平成22年度実績値				3		0			
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 住宅の耐震化の必要性について、更なる啓発活動に努める。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 地震発生時の被害軽減、防止のため、今後も耐震改修補助と啓発を行っていく。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	特定優良賃貸住宅供給促進事業			事業開始日	平7年11月15日				
担当部署名	住まい政策課	費目	一般会計	08土05住02住	決算書頁	223			
基本目標(政策)	5 花や緑があふれ、自然と共生する庭園まちづくり								
施策	③ 住宅・住環境の整備と保全								
事業の概要	事業期間中の事業計画	借家世帯の居住水準の改善を図り、中堅所得者層の居住の用に供する優良な賃貸住宅の供給を目的として、たからづか市民住宅のオーナーに対し、入居者への家賃補助を行っている。							
	事業の最終目標	中堅所得者等の居住の用に供する居住環境が良好な賃貸住宅の供給を促進するための措置を講ずることにより、優良な賃貸住宅の供給の拡大を図り、もって住民生活の安定と福祉の増進に寄与する。							
	事業の対象及び人数等	①政令月収20万円以上60.1万円未満の中堅所得者層の者(153,000円以上の特例あり。)②自ら居住するため、住宅を必要とすること。③同居親族を有すること(一部単身入居可能)の各条件を満たす市民。							
活動状況	平成22年度の活動状況	災害復興準公営住宅について、当初たからづか市民住宅9団地258戸を対象として家賃補助を行っていたが、入居者負担額が年3.5%ずつ上昇することから、新規の入居申込が減少してきた。結果として入居者にとっても又、オーナーにとってもメリットが少なくなり、特定優良賃貸住宅(たからづか市民住宅)の用途の廃止をする団地が生じたことにより、平成22年度は、6団地209戸を対象に44,242,000円の家賃補助を行った。							
	事業コストと財源	平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	46,141	50,555	-4,414	合計の財源内訳	国庫支出金	37,920	42,018	-4,098
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	9,137	9,187	-50		市債	0	0	0
	※職員数	1.0	1.0	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	55,278	59,742	-4,464		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	551	-551		一般財源	17,358	17,724	-366
	受益者1人当たりコスト	0.00	108.42	-108.42					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1			結果指標2				
	式、計算方法	家賃補助戸数							
	最終目標値				198				
	平成22年度目標値				209				
	平成22年度実績値				179				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であるが、市民ニーズが低い若しくは把握していない事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合していない							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事業縮小							
		法律に基づく事業であり、平成7年度から20年間の県の認定による供給計画に基づき継続する必要があるが、家賃補助については、毎年3.5%ずつ減額されるため事業費の減につながる。結果的に建物所有者、入居者のメリットが少なくなり、空き家が増加することにつながり、今後は用途廃止の申請が増加すると見込まれるが市として管理法人とより連携しながら進めていく。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	常備消防事業(予防)			事業開始日	-				
担当部署名	予防課	費目	一般会計	09消01消01常	決算書頁	225			
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり								
施策	① 防災・消防体制の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	市民が安全で安心して暮らせることを目的に、消防法令、条例、及び各種規程等に基づき、消防用設備等の設置、改修指示、防火対象物及び危険物施設の予防査察の実施。甲種防火管理新規講習会及び甲種防火管理再講習を開催。市民を対象とした火災予防広報の実践、特に一般住宅への住宅用火災警報器設置の啓発活動の実施。 防火対象物管理システムを活用した未届防火対象物の実態把握。							
	事業の最終目標	年次計画に基づく防火対象物及び危険物施設への予防査察による違反是正の推進。防火管理者未選任対象物の解消を図り、市民及び事業所への火災予防意識の高揚を図り火災のない街づくりを目指す。また、住宅用火災警報器の設置率100%を目標に、住宅火災による焼死事案0を目指す。							
	事業の対象及び人数等	宝塚市民及び防火対象物等関係者							
活動状況	平成22年度の活動状況	防火対象物及び危険物施設の査察を実施し、関係者に火災予防の徹底、防火意識の高揚を図ると共に、広報紙・ホームページ・FM宝塚等の活用及び市民説明会等を実施し、住宅用火災警報器の設置及び放火火災防止に関する広報活動を実施する。甲種防火管理新規講習を3回開催し、200人に修了証を発行した。甲種防火管理者再講習には13名が受講した。また、市内全域の未届防火対象物を把握するため、防火対象物管理システムを活用し63件の調査を実施した。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	2,395	2,142	253	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	169,035	169,960	-925		市債	0	0	0
	※職員数	18.5	18.5	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	171,430	172,102	-672		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	171,430	172,102	-672
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 防火対象物査察実施率				結果指標2 住宅用火災警報器設置率			
	式、計算方法	(防火対象物査察実施件数÷防火対象物査察計画数)*100			(住宅用火災警報器設置世帯÷アンケート数)*100				
	最終目標値	100			100				
	平成22年度目標値	100			100				
	平成22年度実績値	99.2			65.8				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
今後の方向性	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 経費削減に努めながら実効を上げる。							
	事業継続の方向	2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	常備消防事業(救助)			事業開始日	昭50年12月1日				
担当部署名	警防課	費目	一般会計	09消01消01常	決算書頁	225			
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり								
施策	① 防災・消防体制の充実								
事業概要	事業期間中の事業計画	災害等により生命、身体に危険がおよび、自らその危険を排除することができない救助を要する者に対して、その危険を排除し、安全な状況下に救出する。そのため救助資器材整備と取扱い技術を向上させ、ハード・ソフト両面での充実を図る。							
	事業の最終目標	救助業務は、極めて専門性が高く、都市型救助、山岳救助といった知識と救助資器材の取り扱い等の継続的な研修・訓練が不可欠である。現在、配置人員の関係で救助隊員は消防隊員との兼任制をとっている。独立した専任制への移行が望まれる。また、消防力の整備指針及び省令に準拠したハード・ソフト面での整備も必要であるため、より高度な救助体制の整備を目指す。							
	事業の対象及び人数等	全市民/22万及び本市訪問者							
活動状況	平成22年度の活動状況	西・東消防署に33名の特別救助隊員及び35名の水難救助隊員を配置、平成22年は106件の救助要請事案に出勤し、83件の救助事案に活動し、80名を救助した。隊員の資格取得として、移動式クレーン、潜水土士及び酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者に計3名を派遣。瓦礫救出訓練、CRS訓練等を実施し災害救助業務の遂行、救助技能の向上及び出勤体制の充実を図った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	3,778	3,790	-12	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	292,384	266,423	25,961		市債	0	0	0
	※職員数	32.0	29.0	3.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	296,162	270,213	25,949		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	296,162	270,213	25,949
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
		結果指標1				結果指標2			
目標と結果	指標名称	災害における救助率							
	式、計算方法	救助が成功した災害件数/救助を必要とした災害件数×100							
	最終目標値	100			0				
	平成22年度目標値	100			0				
	平成22年度実績値	100			0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 近年中に発生する可能性が高い南海・東南海地震、異常気象による自然災害の発生、社会情勢の変化による災害の多種多様化を考慮し、あらゆる災害、予期せぬ事案に対応できるより高度な救助組織を目指し改善していく必要がある。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	常備消防事業(救急)			事業開始日	昭39年10月1日				
担当部署名	警防課	費目	一般会計	09消01消01常	決算書頁	225			
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり								
施策	① 防災・消防体制の充実								
事業概要	事業期間中の事業計画	消防法により、災害、交通事故及び急病等による傷病者で、医療機関等に搬送する必要があるものを、救急隊によって、現場において応急処置を実施し医療機関等に搬送する。							
	事業の最終目標	救急要請件数は、高齢化の進展、疾病分類の多様化から近年増加しており、今後もこの傾向は続く判断される。本市においては、救急高度化対策と救急情勢の改善を施策と位置づけ、救急隊の増隊と適正配置、救急車の適正利用広報や医療機関との情報の連携強化を図る。また、救命の連携において、プレ・ホスピタル・ケアの重要性から、救急救命士の再教育の実施、常時複数乗車を目指し、当面は、現場配置に40名、気管挿管認定救命士20名・薬剤投与認定救命士30名の養成を目指す。							
	事業の対象及び人数等	救急搬送傷病者/平成22年度=8,088、平成21年度=7,399、平成20年=7,303、平成19年=8,073人、平成18年=7,816人、平成17年=7,799人、平成16年=7,181人							
	活動状況	患者搬送人数は平成20年に減少したが、平成21年は7,399人、平成22年は8,088人であり、前年と比較し689人の大幅増となっている。今後も救急搬送の円滑性を欠くことが無いよう、質の高い救命活動が求められているものと認識し、救急隊の増隊を含めた、救急業務の高度化に伴う救急救命士及び認定救命士の養成、救急隊員の継続的な訓練、医療機関との連携を中心に市民のニーズに応えなければならない。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	14,416	31,294	-16,878	合計の財源内訳	国庫支出金	0	18,652	-18,652
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	456,850	463,944	-7,094		市債	0	0	0
	※職員数	50.0	50.5	-0.5		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	471,266	495,238	-23,972		その他	510	0	510
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	470,756	476,586	-5,830
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00						
目標と結果	指標名称	結果指標1			結果指標2				
	式、計算方法	(心拍又は呼吸再開傷病者数/心肺蘇生処置実施傷病者数) × 100							
	最終目標値				100	0			
	平成22年度目標値				100	0			
	平成22年度実績値				33	0			
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
今後の方向性	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 救急隊の増隊事業に伴う、職員の採用・資格取得の実施を図るとともに、救急事案発生時の医療機関受入れ連絡体制の充実など、緊急性の高い重篤患者に対する迅速な救命処置や、医療機関等との連携強化策を図る。また関係法令の改正については、県の動向を注視しながら、適正利用に関する広報活動も充実させていく必要がある。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 社会の高齢化等により救急業務のより一層の充実が望まれる中、2市1町消防指令センターの設置による救急業務の協力体制について検討するとともに、救急車の適正利用についての啓発を促進する。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	常備消防事業(消火)			事業開始日	昭29年4月1日				
担当部署名	警防課	費目	一般会計	09消01消01常	決算書頁	225			
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり								
施策	① 防災・消防体制の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	消防施設、水利、資機材、人員を活用して、市民の生命、財産を火災から保護するとともに、水災害、地震等の災害を防除し、災害による被害の軽減を図る。 建物、林野、車両、その他の火災の消火活動、風水害、土砂災害及び地震災害等による被害の軽減活動並びに各種災害予防対策の警戒、警備活動を実施する。							
	事業の最終目標	1人でも多くの生命、身体、財産を守るため、県広域及び近隣各市町並びに各関係機関等との綿密な相互応援体制を確立し、大規模な自然災害、テロ等の人的災害に即応できる消防体制の充実、強化を目指す。							
概要	事業の対象及び人数等	全市民/22万及び本市訪問者							
活動状況	平成22年度の活動状況	平成22年は25件の火災の消火鎮圧活動、35件の火災に至らず出動、20件の風水害による防災活動及び台風等豪雨時に143件の巡視・警戒活動、276件の油流出・ガス漏洩・その他捜索警戒活動等、30件の他市応援出動並びに119番通報覚知時心肺停止状態による救急隊と連携した325件の特定救急に出動するとともに、市等が主催する各種訓練、イベント等の消防警備業務に従事した。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	13,111	13,363	-252	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	636	0	636
	C)職員人件費	667,001	744,147	-77,146		市債	0	0	0
	※職員数	73.0	81.0	-8.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	680,112	757,510	-77,398		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	679,476	757,510	-78,034
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 建物火災における延焼阻止率			結果指標2				
	式、計算方法	(隣棟への延焼を阻止した建物火災件数/全建物火災件数)×100							
	最終目標値	100			0				
	平成22年度目標値	100			0				
	平成22年度実績値	88			0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 職員の各種研修、資格習得、知識・技術の習得機会の増加を図るとともに、自己啓発に努め、災害対応能力の現状を維持向上しながら経費節減を図り市民生活の安全安心を守る。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	常備消防事業(情報管制)			事業開始日	平17年4月1日				
担当部署名	情報管制課	費目	一般会計	09消01消01常	決算書頁	225			
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり								
施策	① 防災・消防体制の充実								
事業概要	事業期間中の事業計画	全ての119番通報を、正確、かつ、迅速に受信し、的確に各種の出動指令を実施するとともに、効率的な部隊運用を図る。							
	事業の最終目標	「安全・安心のまちづくり」のため、全ての119番通報を適正に処理し、指令台操作員の習熟に努め、迅速確実な出動指令体制を構築する。							
	事業の対象及び人数等	宝塚市民							
活動状況	平成22年度の活動状況	14,962件(固定電話6,423件、携帯電話4,106件、IP電話4,433件)の119番通報を取り扱った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	40,220	43,412	-3,192	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	146,192	146,992	-800		市債	0	0	0
	※職員数	16.0	16.0	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	186,412	190,404	-3,992		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	186,412	190,404	-3,992
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 災害1件当たりの受信から出動指令までの所要時間(秒)				結果指標2			
	式、計算方法	119番通報の受信から出動指令までの延べ所要時間(秒)÷延べ出動件数							
	最終目標値	150			0				
	平成22年度目標値	150			0				
	平成22年度実績値	116			0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 正確、かつ、迅速な消防指令業務を実施し、指令システムの適正な維持管理を図りつつ経費の節減に努める。平成28年5月末の消防救急無線のデジタル化については、周辺市町との共同整備を基本に、更なる広域化、共同化について検討を行い、整備費用の軽減を図っていく。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	自主防災組織促進事業			事業開始日	平9年4月1日				
担当部署名	予防課	費目	一般会計	09消01消01常	決算書頁	227			
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり								
施策	① 防災・消防体制の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	阪神・淡路大震災を契機として、宝塚市では宝塚市自主防災組織育成指導要綱を定め、「自分たちの町は、自分たちで守ろう」という地域の連帯意識による、自主的な防災組織づくりで災害発生時の被害の軽減を図るもの。平成22年度末では97.3%の結成状況である。年間を通じてリーダー研修及び各自主防災組織への訓練指導を実施する。							
	事業の最終目標	自主的な防災組織づくりで地域の防火防災に係る市民力の向上を図り、災害発生時の被害の軽減を図る。自主防災組織結成の最終目標は100%であり、引き続き粘り強く結成指導に取り組む。							
	事業の対象及び人数等	宝塚市全世帯							
活動状況	平成22年度の活動状況	自主防災組織の結成推進については、未結成自治会への根気強い指導で平成22年度は10自主防災組織が結成した。各自主防災組織の円滑な運営と活性化を図るため、自主防災組織リーダー研修会の開催、その他訓練指導等に努めた。自主防災組織等が行った訓練回数は延べ145回、訓練参加人数は延べ5,210人。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	884	623	261	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	82,233	82,683	-450		市債	0	0	0
	※職員数	9.0	9.0	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	83,117	83,306	-189		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	83,117	83,306	-189
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果		結果指標1				結果指標2			
	指標名称	自主防災組織の結成率							
	式、計算方法	結成済自主防災組織世帯数/住民基本台帳世帯数×100							
	最終目標値				100	0			
	平成22年度目標値				100	0			
平成22年度実績値				97	0				
評価	妥当性評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
		目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
		市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業						
		社会情勢適合	社会情勢に適合している						
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべき事業だが求めている事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		地域の防火防災に係る市民力を結集した、実災害時に対応出来る自主防災組織づくりを推進するため、自主防災組織の活動率向上を目指す。また、平常時・災害時において行政と自主防災組織が迅速、的確に連携出来る様、市危機管理部局への事務所管移行を視野に入れた事務を行う。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		地域における防火防災力の維持、向上を図るため、引き続き自主防災組織づくりを推進する。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	非常備消防事業			事業開始日	平22年4月1日				
担当部署名	消防本部総務課	費目	一般会計	09消01消02非	決算書頁	227			
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり								
施策	① 防災・消防体制の充実								
事業概要	事業期間中の事業計画	各種災害に備え、教育訓練の実施及び機材装備の充実を図り、また継続的に団員の確保に努め、ハード・ソフト両面から組織の活性化を図る。							
	事業の最終目標	現状として、西谷地区での消防活動の初動体制時においては、消防団に依存しているところである。団員の確保については、青年層の積極的な加入によって、継承は進んでいるものの少子化の中、新入団員の確保が厳しい状況でもある。最終目標は、市民力を集結し消防団組織・資器材の整備を図り、防災消防体制を充実し、災害に強く、安全でいつまでも快適に住み続けることができるまちづくりである。							
	事業の対象及び人数等	市民(特に西谷地区)							
活動状況	平成22年度は、消防ポンプ自動車1台の更新整備事業をはじめ新団員確保及び消防団活性化のほか、第37回消防団消防操法競技会の実施、各種訓練(機材器具取扱訓練、総合防災訓練)、新入団員研修、公務災害防止研修、出初式(末広小学校)の実施及び分団単位で毎月、消防ポンプの点検・取扱、消防機械器具の整備・訓練のほか年6回の団本部会議と分団長会議を実施した。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	45,096	27,402	17,694	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	9,137	9,187	-50		市債	18,200	0	18,200
	※職員数	1.0	1.0	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	54,233	36,589	17,644		その他	2,864	4,222	-1,358
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	33,169	32,367	802
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	市北部の消防活動の第一線の担い手として、年間の訓練等諸事業の参加人員							
	式、計算方法	(年間の訓練等諸事業参加人員/年間の訓練等諸事業の招集人員)×100							
	最終目標値					100			
	平成22年度目標値					100			
平成22年度実績値					100				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		非常備消防事務について、災害に強く、安全でいつまでも快適に住み続けることができるまちづくりのため地域に密着した形で市民力を集結し、防火・防災全般にわたりムダ・ムリ・ムウのない事業推進のため、更なる事務の改善に努める。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

< 事務事業 >

(単位:千円)

事務事業名	消防庁舎等整備事業			事業開始日	平22年4月1日			
担当部署名	消防本部総務課	費目	一般会計	09消01消03消	決算書頁	229		
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり							
施策	① 防災・消防体制の充実							
事業の概要	事業期間中の事業計画	災害対応の防災拠点となる消防庁舎について、計画的に適切な維持管理並びに修繕等の更新整備を行う。						
	事業の最終目標	老朽化した消防庁舎について、計画的に適切な修繕及び更新等を行い、防災拠点としての消防庁舎の維持管理を図り、都市の防災・消防機能を強化する。また、環境に配慮した施設等の導入によって執務環境の向上を図るとともに光熱水費等のコスト削減を図る。						
	事業の対象及び人数等	宝塚市民並びに来庁者及び消防職員						
	活動状況	ガス集中冷暖房方式の東消防署仮眠室について、地域グリーンニューディール基金事業の一環として、電気式の個別空調設備を導入した。						
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較
	A)事業費	2,390			合計の財源内訳	国庫支出金	0	
	B)減価償却費	0				県支出金	0	
	C)職員人件費	1,827				市債	0	
	※職員数	0.2				受益者負担額	0	
	合計(A+B+C)	4,217				その他	0	
	受益者の人数(人)	0				一般財源	4,217	
	受益者1人当たりコスト	0.00						
	受益者負担率(%)	0.00						
目標と結果		結果指標1				結果指標2		
	指標名称	補修等行った消防署(箇所数)						
	式、計算方法							
	最終目標値	0			0			
	平成22年度目標値	0			0			
平成22年度実績値	1			0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業						
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業						
	社会情勢適合	社会情勢に適合している						
	効率性評価	コスト削減の可能性はある						
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善						
		老朽化が進行している消防庁舎について計画的な修繕を行い、維持管理に係るコストを削減しながら、建築物の長寿命化を図る。						
2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	消防車両整備事業			事業開始日	昭29年4月1日				
担当部署名	警防課	費目	一般会計	09消01消03消	決算書頁	229			
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり								
施策	① 防災・消防体制の充実								
事業概要	事業期間中の事業計画	消防活動を実施するために不可欠である消防車両等を更新整備計画に基づき継続的に整備する。							
	事業の最終目標	事業の対象である車両は老朽化が避けられない。また、Nox.Pm法により、消防ポンプ自動車等の継続的な更新が必要となる。これに伴い、消防戦術、防ぎよ戦術等を見直しながら車両選定にあたり、消防ポンプ車の他、救助工作車、はしご車、救急車等を含めた消防体制の充実に努める。							
	事業の対象及び人数等	全市民/22万							
活動状況	平成22年度の活動状況	保有する消防車両等について新たな常備消防車両整備計画を策定し、車種別に順次更新を実施。消防ポンプ自動車2台更新を実施した。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	62,152	80,045	-17,893	合計の財源内訳	国庫支出金	0	33,652	-33,652
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	676	-676
	C)職員人件費	9,137	9,187	-50		市債	57,800	37,500	20,300
	※職員数	1.0	1.0	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	71,289	89,232	-17,943		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	13,489	17,404	-3,915
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 消防車両等の更新率				結果指標2			
	式、計算方法								
	最終目標値				100	0			
	平成22年度目標値				100	0			
	平成22年度実績値				100	0			
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 現在、消防ポンプ自動車に関しては、Nox.Pm法に係るものを順次整備している。また、この整備にあたり、本市の地域事情に応じた車両の選定や最新機器の導入において消防力を現状維持したまま、消防戦術の向上を図れるよう検討する。多発する救急出動に伴う、救急車両の走行距離の増加を考慮した救急車の更新が課題である。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	防火水槽整備事業			事業開始日	平15年4月1日				
担当部署名	警防課	費目	一般会計	09消01消03消	決算書頁	229			
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり								
施策	① 防災・消防体制の充実								
事業概要	事業期間中の事業計画	市内全域を対象として、消防水利の基準に準拠しながら、3年毎に3基の新規防火水槽設置を目標に、主として地下に常時、水を貯蔵した箱形、或いは円筒形の構造物を設置・埋設することによって、消火栓と併用した火災時の安定した消火水利を確保する。							
	事業の最終目標	消防水利の基準から勘案し、概ね6万平方メートル区画内に1基以上の耐震性防火水槽を南部市街地に、北部地域については、各地区内に1基以上の設置を目標とする。今後の民間開発に伴う新規設置と併せて、公共用地の確保、補助事業の採択可否、既存防火水槽の保守管理等を適切に実施し、安心安全なまちづくりをめざす。							
	事業の対象及び人数等	全市民/22万							
活動状況	既存防火水槽の漏水補修2基補修工事(65号一長尾台、342号一中筋5丁目)、管理用地整備1基(103号一伊子志3丁目伊子志第1公園内の既設マンホールの取替え工事)を整備する。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	5,024	4,594	430	合計の財源内訳	国庫支出金	3,100	0	3,100
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	9,137	9,187	-50		市債	0	0	0
	※職員数	1.0	1.0	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	14,161	13,781	380		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	11,061	13,781	-2,720
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	指標名称	結果指標1 市街地の公設防火水槽設置率			結果指標2			
式、計算方法		$(542(\text{区画総数}) - 25(\text{未設置区画数})) / 542 \times 100\%$							
最終目標値		100			0				
平成22年度目標値		100			0				
平成22年度実績値		95			0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事務改善 現在、市街地542区画のうち25区画、西谷地区は3地区を残すのみであるが、公共用地を確保出来ないケースや、岩盤等の地層により掘削が出来ない地域などがあるため、残区画に関しては、西谷地域を中心とした整備を検討する。また、設置後50年を経過の経年劣化にも対応する必要性が生じており、今後の事業展開を既存防火水槽の保守管理に重点を置く。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成22年度)								

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	高機能消防指令センター整備事業			事業開始日	平21年4月1日				
担当部署名	消防本部総務課	費目	一般会計	09消01消03消	決算書頁	229			
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり								
施策	① 防災・消防体制の充実								
事業概要	事業期間中の事業計画	通信指令装置の老朽化に伴い、火災・救急などの災害通報の受信から、災害地点の特定、出動隊の編成及び指令等を一元的に処理する消防指令システムを、宝塚市・川西市・猪名川町の2市1町が、共同で消防指令センターを宝塚市消防本部に整備し、平成23年4月1日から、2市1町で消防指令業務の共同運用を実施する。							
	事業の最終目標	2市1町住民の生命・身体・財産を災害から守るため、最先端技術を駆使した新しい消防指令システムを、人口規模40万人以上を対象とした国庫補助事業の高機能消防指令センター総合整備事業(Ⅲ型)として整備し、施設整備費の削減及び消防力の充実を図る。							
	事業の対象及び人数等	宝塚市、川西市及び猪名川町の住民約41万5千人							
活動状況	平成22年度の活動状況 高機能指令システムは、平成22年2月に入札を実施、請負業者が決定、事業を23年度に繰越して新システムを構築し、平成23年3月8日から仮運用を開始、4月1日から本運用を開始した。 庁舎改築工事は、平成22年3月及び6月に入札を実施、請負業者が決定、旧指令システムを稼働させながら2期に分けて工事を行い、年度内にすべての工事が完了した。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	885,906	10,678	875,228	合計の財源内訳	国庫支出金	303,161	0	303,161
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	9,137	9,187	-50		市債	91,500	0	91,500
	※職員数	1.0	1.0	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	895,043	19,865	875,178		その他	318,163	4,949	313,214
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	182,219	14,916	167,303
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00						
目標と結果	指標名称	結果指標1 整備経費の削減額			結果指標2				
	式、計算方法	単独整備見込み額(700,000千円)-共同整備負担額(369,310千円)=削減額							
	最終目標値				300000				
	平成22年度目標値				300000				
	平成22年度実績値				330690				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 経費削減について検討を進める。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 共同運用により業務の効率化、人員及び経費の削減を実現しつつ、今後も消防指令業務の充実を図っていく。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	水防対策事業			事業開始日	昭29年4月1日				
担当部署名	安全安心課	費目	一般会計	09消01消04水	決算書頁	229			
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり								
施策	① 防災・消防体制の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	事業期間中において、①大雨等の水害に際し水防活動業務を適宜実施、②水防倉庫及び水防資器材の管理・更新、③水害危険予想箇所調査に基づき調査指定会議を実施し、水防計画を適正に見直ししていく。							
	事業の最終目標	水害が発生した場合への迅速な水防活動を実施し、被害を最小限に食い止めるなど、水害に対する防災体制の充実を図ることにより、安全で快適なまちづくりを目指す。							
概要	事業の対象及び人数等	全市民							
活動状況	平成22年度の活動状況	①大雨等の水害に迅速に対応するため、水防本部を5回設置し、水防活動業務委託として3,595千円を支出した。②水防倉庫の維持及び水防資器材の管理、メンテナンスを行った。③水害危険予想箇所調査に基づき調査指定会議を開催し、危険予想箇所の見直しを行うなど、水防計画の見直しを行なった。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	4,209	8,423	-4,214	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	9,137	9,187	-50		市債	0	0	0
	※職員数	1.0	1.0	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	13,346	17,610	-4,264		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	13,346	17,610	-4,264
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果		結果指標1			結果指標2			
指標名称		水害危険予想箇所調査指定会議							
式、計算方法									
最終目標値					1	0			
平成22年度目標値					1	0			
平成22年度実績値				1	0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		水防活動は市民生活の安全を守る重要な役割を担っており、継続した取り組みが必要であるが、水防資材の在庫調整等更なる経費縮減に努める。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	水防対策事業			事業開始日	-				
担当部署名	水政課	費目	一般会計	09消01消04水	決算書頁	229			
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり								
施策	① 防災・消防体制の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	市内15箇所に設置している雨量計及びテレメーターの適切な維持管理を行い、常に良好な状態で管理し正確な雨量情報を把握する。また、防災に備えるため雨量情報を市民へ提供する。							
	事業の最終目標	雨量情報提供システムのサーバーや雨量計等を適正に維持管理し、市民の自主避難等のための有効な防災情報を提供することで、安心安全のまちづくりに寄与する。							
	事業の対象及び人数等	全市民							
活動状況	平成22年度の活動状況 1)市内15箇所の雨量計及びテレメーターの維持管理を行った。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	3,476	19,066	-15,590	合計の財源内訳	国庫支出金	0	15,699	-15,699
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	1,827	6,431	-4,604		市債	0	0	0
	※職員数	0.2	0.7	-0.5		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	5,303	25,497	-20,194		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	5,303	9,798	-4,495
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 雨量計及びテレメーターの点検箇所			結果指標2				
	式、計算方法	雨量計及びテレメーターの点検済箇所数							
	最終目標値				15	0			
	平成22年度目標値				15	0			
	平成22年度実績値				15	0			
評価	妥当性評価	市の関与 法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		雨量機器の適正な管理を行い機器の寿命を延ばすとともに、市民へ安定かつ正確な情報提供を行い、市民の災害に対する意識の高揚に努める。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成22年度)							

< 事務事業 >

(単位:千円)

事務事業名	災害対策事業			事業開始日	平7年4月1日				
担当部署名	安全安心課	費目	一般会計	09消01消05災	決算書頁	231			
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり								
施策	① 防災・消防体制の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	地震、風水害、大規模火災等の災害に対処するため、災害予防施策の計画、施行及び災害発生時の応急対策計画の立案、実施並びに防災訓練の実施と共に、市町災害対策本部、県関係機関、ライフラインとの情報交換を円滑化し、救急救援活動を支援するフェニックス防災システムや衛星通信システムの円滑な管理運営を図る等の防災事務の統括、調整を行う。 また、被害の軽減に向けた市民啓発や、災害時に被災された市民に食糧を供給するため、市内8カ所の備蓄倉庫において備蓄食糧の管理を行う。							
	事業の最終目標	関係機関との連絡体制の維持・充実並びに災害に備えた防災訓練及び市民啓発は、有事の際の迅速な災害対応や連携につながるため、防災対策の備えを図るとともに、市民に対して災害に対する啓発を推進し、減災につなげ、防災体制の充実を図る。							
概要	事業の対象及び人数等	全市民							
活動状況	平成22年度の活動状況	地域での講習会、エフエム宝塚への出演、ホームページの充実化、市主催の各イベントでのキャンペーン等による市民啓発を実施した。 また、市民及び自主防災会等と連携して、総合防災訓練を実施した。 さらに、地域防災を担うひょうご防災リーダーの育成を行うことで、地域の防災力の向上を図った。 なお、ひょうご防災リーダーのうち十数名は、総合防災訓練への参加及び地域防災訓練の計画及び運営の中心として活動された。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	4,736	5,006	-270	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	13,706	9,187	4,519		市債	0	0	0
	※職員数	1.5	1.0	0.5		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	18,442	14,193	4,249		その他	3,013	2,993	20
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	15,429	11,200	4,229
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00						
目標と結果	結果指標1				結果指標2				
	指標名称	ひょうご防災リーダー講座修了者数							
	式、計算方法	講座修了された防災リーダー数(累計)							
	最終目標値	45			0				
	平成22年度目標値	45			0				
平成22年度実績値	44			0					
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
効率性評価	コスト削減の可能性がある								
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めないべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 災害対策業務は市民生活の安全を守る重要な役割を担っており、継続した取り組みが必要であるが、創意工夫をする等により更なる経費削減に努める。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	他自治体災害救援事業			事業開始日	平23年3月11日				
担当部署名	安全安心課	費目	一般会計	09消01消05災	決算書頁	231			
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり								
施策	① 防災・消防体制の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災自治体へ緊急支援物資搬送及び職員派遣を行うことにより、市として被災地支援を実施する。							
	事業の最終目標	被災地において避難所等で生活される方々に必要な水、食料、衣類、日用品、電化製品等の支援物資を調達搬送、職員を派遣し現状とニーズを把握等、市として支援活動を実施する。							
	事業の対象及び人数等	福島県及び岩手県を中心とした被災地市民							
活動状況	平成22年度の活動状況 福島県須賀川市、岩手県大船渡市、大槌町を中心に緊急支援物資の調達及び搬送、避難所での炊きだし、義援金送付、職員による避難所の状況調査、被災地域より市内へ避難された方々を市営住宅へ受け入れ、災害支援担当を設置し被災者情報の把握、国・県との連絡調整、情報収集を行った。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	3,144	0	3,144	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	9,137	0	9,137		市債	0	0	0
	※職員数	1.0	0.0	1.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	12,281	0	12,281		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	12,281	0	12,281
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	市営住宅被災者受入戸数							
	式、計算方法	戸							
	最終目標値				15	0			
	平成22年度目標値				15	0			
平成22年度実績値				7	0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事業拡大							
		甚大な被害が広範囲に及ぶため、被災地復興には長期的かつ他分野に渡る支援が必要である							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事業拡大							
		甚大な被害が広範囲に及ぶため、被災地復興には長期的かつ多分野に渡る支援が必要である。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	他自治体災害救援事業			事業開始日	平23年3月11日			
担当部署名	消防本部総務課	費目	一般会計	09消01消05災	決算書頁	231		
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり							
施策	① 防災・消防体制の充実							
事業の概要	事業期間中の事業計画	緊急消防援助隊として、東日本大震災の被災地に出動し、人命検索及び救急活動並びに消防防災の援助体制の確保にあたる。						
	事業の最終目標	緊急消防援助隊として、東日本大震災の被災地に出動し、人命検索及び救急活動並びに消防防災の援助体制の確保にあたり、消防力により被災自治体の支援活動を行う。						
	事業の対象及び人数等	東日本大震災の被災者及び被災地自治体並びに被災地消防本部						
活動状況	平成22年度の活動状況	緊急消防援助隊として、東日本大震災の被災地に延べ71名の消防隊員を派遣し、地震発生日から38日間に渡って人命検索及び救急活動並びに消防防災の援助体制を確保した。						
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較
	A)事業費	6,683			合計の財源内訳	国庫支出金	0	
	B)減価償却費	0				県支出金	0	
	C)職員人件費	2,741				市債	0	
	※職員数	0.3				受益者負担額	0	
	合計(A+B+C)	9,424				その他	0	
	受益者の人数(人)	0				一般財源	9,424	
	受益者1人当たりコスト	0.00						
	受益者負担率(%)	0.00						
目標と結果		結果指標1				結果指標2		
	指標名称	被災地への隊員派遣延べ人数						
	式、計算方法							
	最終目標値	0			0			
	平成22年度目標値	0			0			
平成22年度実績値	71			0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業						
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業						
	社会情勢適合	社会情勢に適合している						
	効率性評価	コスト削減の可能性はある						
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 効果的な消防援助活動を行うことができる消防車両並びに装備等を計画的に更新整備し、消防力を維持向上することによって、災害に強く安全でいつまでも快適に住み続けることができるまちづくりを実践する。また大規模災害・特殊災害の発生を想定した広域防災訓練へ部隊、人員の積極的な参加が必要である。						
2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	1. 17は忘れない地域防災訓練事業			事業開始日	平17年4月1日				
担当部署名	安全安心課	費目	一般会計	09消01消05災	決算書頁	231			
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり								
施策	① 防災・消防体制の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	兵庫県は、平成17年4月に「ひょうご安全の日条例」を施行した。そこで、安全で安心な社会づくりを期する日と位置づけた「ひょうご安全の日(毎年1月17日)」前後に、学校と地域が一緒になって防災訓練等を行うことにより、震災で得た教訓である、命の尊さ、支え合うことの大切さを伝えていくこととした。 平成22年度からは、地域防災力強化訓練事業と名称を改め、水害想定訓練を校区ごとに実施することとしている。							
	事業の最終目標	各学校及び地域への働きかけを、様々な機会を利用して地道に行うことにより、自分のまちは自分たちで守るとする市民の防災意識向上を図る。							
	事業の対象及び人数等	学校、市民							
活動状況	平成22年度の活動状況 避難所となる小学校と、自主防災組織等の地域の方々による、炊き出しや防災講習会、心肺蘇生研修会、災害時要援護者支援等の訓練を、8小学校で実施した。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A) 事業費	201	353	-152	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B) 減価償却費	0	0	0		県支出金	200	340	-140
	C) 職員人件費	9,137	9,187	-50		市債	0	0	0
	※職員数	1.0	1.0	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	9,338	9,540	-202		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	9,138	9,200	-62
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	1. 17は忘れない地域防災訓練							
	式、計算方法	実施校数							
	最終目標値	24			0				
	平成22年度目標値	24			0				
平成22年度実績値	8			0					
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		訓練を実施される地域と創意工夫をする等、更なる経費削減に努める。なお、平成22年度からは、地域防災力強化訓練事業と名称を改め、水害想定訓練を校区ごとに実施することとしている。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	あんしん防災システム導入事業			事業開始日	平18年4月1日				
担当部署名	安全安心課	費目	一般会計	09消01消05災	決算書頁	231			
基本目標(政策)	1 安全で快適なまちづくり								
施策	① 防災・消防体制の充実								
事業概要	事業期間中の事業計画	市が各部署で保有しているデータ等を活用したGIS(地理情報システム)を構築していく。 主なシステム活用は、 ①避難地域特定による避難者の把握 ②災害時要援護者支援事務(防災部局と福祉部局による、災害時要援護者情報の庁内共有化) ③備蓄倉庫の管理及び備蓄物資の期限管理							
	事業の最終目標	システム導入と並行して、要援護者などへの避難勧告の未到達改善や救助を迅速に行う仕組みづくりが必要であることから、地域団体や住民による自主的な地域防災活動について、自治会等の協力を得ながら要援護者の避難支援体制づくり等の推進を図る。							
概要	事業の対象及び人数等	全市民							
活動状況	平成22年度の活動状況	予定していたシステム機能の構築が完了したので、道路データ、住居表示データ、土地・家屋図データの更新を行った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	1,620	1,620	0	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	9,137	6,431	2,706		市債	0	0	0
	※職員数	1.0	0.7	0.3		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	10,757	8,051	2,706		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	10,757	8,051	2,706
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	結果指標1				結果指標2			
指標名称		システム構築の進捗状況							
式、計算方法		年度中に構築したシステム/年度当初に計画したシステム×100(%)							
最終目標値					100	0			
平成22年度目標値					100	0			
平成22年度実績値				100	0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 システムの効果的な運用を検討していく。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 システムの効果的、効率的な運用方法、経費削減の方法について検討する。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	防災情報伝達事業			事業開始日	平19年4月1日				
担当部署名	安全安心課	費目	一般会計	09消01消05災	決算書頁	231			
基本目標(政策)	① 安全で快適なまちづくり								
施策	① 防災・消防体制の充実								
事業概要	事業期間中の事業計画	災害時には市民への情報提供が不可欠であるため、情報伝達手段の1つとして、エフエム宝塚等から強制的にスイッチが入る信号を送信することで緊急放送が受信できる「防災ラジオ」を導入する。また、孤立化の可能性のある地域への情報伝達手段の確保や、国からの緊急情報を衛星を通じて受信できるシステムの整備を行う。							
	事業の最終目標	防災ラジオを市内の福祉施設、自治会、民生委員に配布することで、災害時の情報伝達手段の充実を図るとともに、孤立化の可能性のある地域への情報伝達手段の確保や、国からの緊急情報を衛星を通じて受信できるシステムの整備を行う。							
	事業の対象及び人数等	全市民							
活動状況	平成22年度の活動状況 防災ラジオを、自治会及び民生委員に順次、配布するとともに、孤立化の懸念のある3地域に衛星携帯電話を配備した。また、J-ALERTシステムを導入し、国からの緊急情報(地震速報や気象警報等)を衛星を通じ受信できる体制が整った。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	4,578	840	3,738	合計の財源内訳	国庫支出金	2,137	168	1,969
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	750	0	750
	C)職員人件費	9,137	5,512	3,625		市債	0	0	0
	※職員数	1.0	0.6	0.4		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	13,715	6,352	7,363		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	10,828	6,184	4,644
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 防災ラジオの導入比(%)			結果指標2				
	式、計算方法	配布数/(福祉施設+自治会+民生委員の数) ×100							
	最終目標値				100	0			
	平成22年度目標値				100	0			
	平成22年度実績値				92	0			
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事業拡大 平成23年度は、5月末に廃止となる地域防災無線の代替である災害時優先携帯電話の導入を行うなど、情報伝達手段の充実を図る必要があるため。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成21年度)								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	教育総務事業(教育企画)			事業開始日	-				
担当部署名	教育企画課	費目	一般会計	10教01教01教	決算書頁	233			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	教育委員会会議の開催、教育委員会事務執行評価の実施、教育振興基本計画の策定、教育委員会予算・決算の総括、教育要覧等の発行、西谷通学バスの運行委託、教育委員会関連団体等との調整を図る。							
	事業の最終目標	教育環境の向上と教育委員会の活性化を目指す。							
	事業の対象及び人数等								
活動状況	平成22年度の活動状況	教育委員会開催(定例会12回、臨時会8回) 教育委員会事務執行評価の実施 教育振興基本計画検討委員会等の開催(検討委員会2回、専門委員会2回) 教育要覧及び宝塚の教育(事業概要)の発行(1回) 広報たからづか「教育のページ」への掲載(10回) 西谷通学バスの利用(園児2人、園児の保護者1人、児童33人、生徒12人、合計48人)							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	18,723	20,875	-2,152	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	41,117	45,935	-4,818		市債	0	0	0
	※職員数	4.5	5.0	-0.5		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	59,840	66,810	-6,970		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	59,840	66,810	-6,970
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	指標名称	結果指標1			結果指標2			
式、計算方法									
最終目標値					0				
平成22年度目標値					0				
平成22年度実績値					0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
今後の方向性	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業							
	事業継続の方向	事務改善 より一層の経費精査に努める。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名		教職員総務事業			事業開始日		-		
担当部署名		職員課	費目	一般会計	10教01教01教	決算書頁	235		
基本目標(政策)		8 その他							
施策		88 その他							
事業の概要	事業期間中の事業計画	宝塚市立小・中・養護学校に勤務している県費負担教職員と市費職員、教育委員会事務局や幼稚園に勤務する市費職員に関して、臨時的任用職員も含め、人事管理全般の事務を行う。市費職員に対しては、人事課所管事務との分担の上で、採用、昇任、異動、労務、給与等、服務、福利厚生、健康診断、賞罰、公務災害、安全衛生等を行う。県費負担教職員に対しては、任免、給与等に係る県教育委員会所管事務の内申事務の他、服務監督や健康診断等を行う。更に学校管理職の大量退職期に備え、管理職育成に努める。							
	事業の最終目標	事務の内容は範囲が広く、事務量は増加傾向であるため、データベース化することにより人事管理を行う。また、教職員の健康増進及び学校管理職の学校経営能力を高めることで、本市の学校教育を推進する。							
	事業の対象及び人数等	宝塚市立学校(園)に勤務する県費負担教職員及び市費職員、教育委員会事務局に勤務する市費職員(約2,200人)							
活動状況	平成22年度の活動状況	文書の電子化に加え、事務手続き等を見直すことによって、効率的な事務を遂行した。教職員の健康診断の受診及び健康相談体制を充実し、健康維持増進への意識を高めた。管理職育成特別研修を計12回にわたって実施した。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	14,871	15,817	-946	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	72,182	72,577	-395		市債	0	0	0
	※職員数	7.9	7.9	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	87,053	88,394	-1,341		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	1,500	1,500	0		一般財源	87,053	88,394	-1,341
	受益者1人当たりコスト	58.04	58.93	-0.89					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 県費負担教職員健康診断受診率				結果指標2			
	式、計算方法	受診者数の合計/対象者数の合計*100							
	最終目標値				100	0			
	平成22年度目標値				100	0			
	平成22年度実績値				100	0			
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 人事管理事務のICT化を進めることにより、更に事務の効率化を図り、広範な事業を遂行していく。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	学校施設管理総務事業			事業開始日	-				
担当部署名	施設課	費目	一般会計	10教01教01教	決算書頁	235			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業概要	事業期間中の事業計画	学校園施設の設計事務用品等の調達、県教育委員会他関係各所との調整等庶務事務。							
	事業の最終目標	各事務事業の円滑な執行を図る。							
	事業の対象及び人数等	平成22年度 全市立学校園児童生徒園児数 19,449人							
活動状況	平成22年度の活動状況 臨時職員の採用、各種協議のための県教育委員会・研修等への出張、設計事務用品の購入、学校駐車場使用料徴収事務、緑のカーテン事業、植栽等緊急対応および期成会負担金支出。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	4,606	941	3,665	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	4,569	2,756	1,813		市債	0	0	0
	※職員数	0.5	0.3	0.2		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	9,175	3,697	5,478		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	19,449	19,317	132		一般財源	9,175	3,697	5,478
	受益者1人当たりコスト	0.47	0.19	0.28					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称								
	式、計算方法								
	最終目標値	0							
	平成22年度目標値	0							
平成22年度実績値	0								
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		各種事務の多様化・複雑化に対応するため、事務手続の更なる簡素化・効率化を図る。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	学校教育指導事業(市指定研究)			事業開始日	-				
担当部署名	教育研究課	費目	一般会計	10教01教02教	決算書頁	235			
基本目標(政策)	3人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	各学校ごとに、特色ある授業研究を行えるよう研究委託を締結し、学校単位で実践的研究活動を行い、作成した研究冊子等で市内学校での研究成果の共有をし、授業力向上を目指す。							
	事業の最終目標	教員の教育的能力を高めることにより、教育を受ける児童生徒へ還元を行っていく。							
	事業の対象及び人数等	市立小・中・特別支援学校教職員(約850名)							
活動状況	平成22年度の活動状況	各学校における実践的研究活動の発表を、市内外に向け指定する3校(光明小・逆瀬台小・養護学校)が研究発表会形式で行った。また他の市立学校でも公開授業等による研究を行い、成果を冊子にまとめて、市内学校で情報の共有を行った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	5,303	4,791	512	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	4,569	3,675	894		市債	0	0	0
	※職員数	0.5	0.4	0.1		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	9,872	8,466	1,406		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	9,872	8,466	1,406
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	校内研修(講師を伴う研修回数)							
	式、計算方法	学校数×4回							
	最終目標値				148	0			
	平成22年度目標値				148	0			
平成22年度実績値				263	0				
評価	妥当性評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
今後の方向性	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 平成23年度より研究・研修事業へ移管を行い、総合計画及び教育振興基本計画で規定されている教職員の資質向上を主眼とした校内研究の充実を中心に実施する。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 平成23年度より研究・研修事業へ移管を行い、校内研究を充実し教職員の資質向上を図る。また、各学校において講師の選定などを工夫し、コスト削減に努める。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	ことばの教室事業			事業開始日	昭50年4月1日				
担当部署名	学校教育課	費目	一般会計	10教01教02教	決算書頁	235			
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	未成幼稚園に設置された「ことばの教室」において、構音障がい、口蓋裂等発音に誤りのある宝塚市在住の就学前の幼児に対して、ことばの訓練をする。							
	事業の最終目標	入級した幼児については、就学までに全員の改善を目指し、正しい言葉を使って集団生活へ進んで参加できる意欲やコミュニケーション力を育てる。							
概要	事業の対象及び人数等	就学前の発音に誤りのある幼児。							
活動状況	平成22年度の活動状況	市立幼稚園12園へ各学期毎(年間36回)に訪問し、幼児に対してはことばの検査や指導を、また保護者に対しては相談の受付を行うことができ、保護者からは、適切なアドバイスを受けられたと好評であった。外来相談では、私立幼稚園や保育所に通う子どもたちのケースも増えてきており、丁寧な対応を行うことで保護者からも信頼を得ている。平成22年度は182件の外来相談があった。また、年間通級児49名については、2週間に1回45分訓練を行い、ことばの改善を図った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	362	289	73	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	19,188	19,293	-105		市債	0	0	0
	※職員数	2.1	2.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	19,550	19,582	-32		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	251	151	100		一般財源	19,550	19,582	-32
	受益者1人当たりコスト	77.89	129.68	-51.79					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 訪問訓練回数			結果指標2 改善率				
	式、計算方法				改善された児数÷通級児数×100				
	最終目標値	36			100				
	平成22年度目標値	36			100				
	平成22年度実績値	36			100				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 経費について見直し、削減に努める。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	特別支援教育推進事業			事業開始日	昭53年4月1日				
担当部署名	学校教育課	費目	一般会計	10教01教02教	決算書頁	235			
基本目標(政策)	3人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	特別支援学級在籍の児童生徒を中心として、障がいのある児童生徒に対して、障がいの状態や発達段階に応じた特別な配慮のもとに、もてる可能性を最大限に伸ばす取り組みを進める。就学指導委員会の開催、なかよし運動会やふれあい作品展等行事の開催、校外行事や水泳指導等での介助員の配置等を実施する。							
	事業の最終目標	障がいのある児童生徒が、安全に安心して学校生活を送り、専門性の高い教育を受けることができる。また、さまざまな行事を通じて、多くの人と交流したり体験したりすることにより、もてる可能性を最大限に伸ばすことができる。							
	事業の対象及び人数等	小・中・特別支援学校に在籍している主に障がいのある児童生徒260人							
活動状況	<p>平成22年度の活動状況</p> <p>就学指導は69人の児童生徒に対して実施した。 なかよし運動会は6月12日に総合体育館メインアリーナで実施。300人近く参加。 ふれあい作品展は東公民館で1月28日～2月2日まで実施した。来場者約500人。 校外行事はのべ165回、水泳指導はのべ488回の支援を実施した。 栃木へ、8月20日～24日の間21人の中学生を派遣した。</p>								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	9,215	11,499	-2,284	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	343	0	343
	C)職員人件費	14,619	14,699	-80		市債	0	0	0
	※職員数	1.6	1.6	0.0		受益者負担額	255	660	-405
	合計(A+B+C)	23,834	26,198	-2,364		その他	3,600	5,000	-1,400
	受益者の人数(人)	260	251	9		一般財源	19,636	20,538	-902
	受益者1人当たりコスト	91.67	104.37	-12.70					
	受益者負担率(%)	1.07	2.52	-1.45					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	派遣生徒割合(平成21年度より)							
	式、計算方法	派遣生徒数÷派遣対象生徒数×100							
	最終目標値				100	0			
	平成22年度目標値				100	0			
平成22年度実績値				64	0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	<p>事業継続の方向</p> <p>事業拡大</p> <p>23年度は通常の学級に在籍する発達障がい等の子どもが安全に泊をとまう行事を行えるよう栄養士や看護師を派遣すると同時に、特別支援教育をより充実できるよう、学校からのニーズの把握に努めるとともに、その他の事務経費を精査して事務の効率化に努める。</p>								
2次評価									
今後の方向性	<p>事業継続の方向</p> <p>2次評価済(平成21年度)</p>								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	教育国際化推進事業			事業開始日	平19年4月1日				
担当部署名	学校教育課	費目	一般会計	10教01教02教	決算書頁	235			
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	外国籍の児童生徒や保護者が増えつつある中で、日本語の不自由な児童・生徒、保護者に対して、日本語が指導できるサポーターを学校に派遣して授業や学校生活の補助を行う。							
	事業の最終目標	日本語の不自由な児童生徒の授業や学校生活の補助を行い、意思疎通を図るとともに、母語を話せる環境も確保してストレスの緩和を図り、学校や地域社会に馴染むように日本での生活力の向上をめざすとともに学力保障をおこなう。							
	事業の対象及び人数等	市立小学校、中学校で日本語が不自由な児童生徒及び保護者29名							
活動状況	平成22年度の活動状況	来日した外国籍の児童生徒で日本語が不自由な子どもたちへ、日本語が指導できる指導員10名を必要な学校(8校)へ派遣することができた。スペイン語、中国語、ポルトガル語、英語を使って、日本語の指導を行い、学校生活、地域での生活の適応を図ることができた。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	2,884	2,963	-79	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	4,569	4,594	-25		市債	0	0	0
	※職員数	0.5	0.5	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	7,453	7,557	-104		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	29	31	-2		一般財源	7,453	7,557	-104
	受益者1人当たりコスト	257.00	243.77	13.23					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	日本語指導必要児童生徒に対する派遣時間充足率							
	式、計算方法	派遣実施時数/計画時数*100							
	最終目標値	100				0			
	平成22年度目標値	100				0			
平成22年度実績値	100				0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
効率性評価	コスト削減の可能性がない								
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事業拡大							
		外国人幼児児童生徒が増加しており、今後も事業の充実・拡大が求められるので、幼稚園にも拡充していく。また、外国籍だけでなく帰国幼児児童生徒など日本国籍であっても、日本語の不自由な幼児児童生徒にサポートできるようにしていく。そのため、できるだけ多くのサポーターが配置できるよう限られた財源の中で充実が図られるよう派遣時間等を検討し、改善に取り組む。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	教育国際化推進事業			事業開始日	昭62年4月1日				
担当部署名	教育研究課	費目	一般会計	10教01教02教	決算書頁	235			
基本目標(政策)	3人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	中学校生徒の英語の聞く・話す能力を向上させるために、文部科学省は中学校生徒が1回/週、英語を母語とするネイティブスピーカー(ALT:英語学習指導助手)による英語の授業を受けることを求めている。また、小学校においても、早期に英語に触れ、親しみを持つことが望ましいとされる社会状況である。これに応えるために、ネイティブスピーカー(ALT:英語学習指導助手)を市立小・中学校へ派遣し本市の国際教育推進に貢献していく。							
	事業の最終目標	ネイティブスピーカー(ALT:英語学習指導助手)を市立学校園に派遣し、本市の国際教育推進に貢献をしていく。							
活動状況	事業の対象及び人数等	市立幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校の園児、児童、生徒							
	平成22年度の活動状況	ネイティブスピーカーの学校園への派遣については、中学生が週1回ALTの授業が受けられるよう派遣した。小学校5・6年生においては年10回、園児においては年5回までALTの授業が受けられるよう派遣した。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	410	461	-51	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	52,995	55,122	-2,127		市債	0	0	0
	※職員数	5.8	6.0	-0.2		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	53,405	55,583	-2,178		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	53,405	55,583	-2,178
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	学校へのALT派遣延べ回数							
	式、計算方法	ALT人数×115回							
	最終目標値				2500	0			
	平成22年度目標値				2500	0			
	平成22年度実績値				3449	0			
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めらるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		学習指導要領の改訂に伴い外国語活動の推進をはかる必要があるが、ネイティブスピーカーの学校配置を効果的に行い経費の節減に努めていく。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		英語教育指導助手(ALT)を効果的に活用できるように学校との調整を図る。また、平成23年度より休止中であったメルビル市派遣事業を再開することにより、中学生の国際理解教育の充実を図る。							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	就学事務事業			事業開始日	-				
担当部署名	学事課	費目	一般会計	10教01教02教	決算書頁	235			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	学校教育法施行令の規定に基づき、次年度に入学する小学校及び中学校の新1年生に対して就学通知書を発送するなど、就学に必要な手続きを行う。							
	事業の最終目標	学校教育法施行令の規定に基づき、次年度に入学する小学校及び中学校の新1年生に対して就学通知書を発送することなどにより、就学に必要な手続きを行う。							
	事業の対象及び人数等	新小学1年生 2,102名、新中学1年生 2,349名							
活動状況	平成22年度の活動状況 小学校及び中学校の新1年生への就学通知書等の印刷及び発送等を行う。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	401	371	30	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	1,315	1,290	25		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	1,315	1,290	25
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	結果指標1			結果指標2					
目標と結果	指標名称								
	式、計算方法								
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	0			0				
	平成22年度実績値			0					
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 就学通知の印刷、発送等について、来年度途中に予定されている市の基幹システムの導入に対して、様式、封かん等についての検討が必要となる。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 就学通知書の印刷等に関して、新システムに対応できるようにするなど事務改善に努める。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	学校教育指導事業(学校園安全管理事業)			事業開始日	平14年4月1日				
担当部署名	学校教育課	費目	一般会計	10教01教02教	決算書頁	235			
基本目標(政策)	3人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	子どもたちへの防犯ブザーの貸与、安全マップや不審者侵入時のマニュアルの作成、学校園の通学路を中心に見廻るスクールガードリーダーの活動等により、あらゆる角度から子どもたちの安全対策を行い、安心安全の学校園づくりを進める。平成22年度より、スクールガードリーダーの配置がなくなるため、スクールガードのボランティアなど地域の方々へ学校園の見守りに協力を依頼する。							
	事業の最終目標	子どもたちへの防犯ブザーの貸与やスクールガードボランティアの活動、不審者対応訓練等の実施により子どもたちの安全確保を行い、安心して学べる学校園としていく。							
	事業の対象及び人数等	市内全学校園の園児、児童、生徒							
活動状況	平成22年度の活動状況	小学校新1年生に対して防犯ブザーを2275個配布した。学校園の通学園路の見守りとしてのスクールガードリーダーの活動実績は216回であった。毎月第3火曜日に市内一斉パトロールを実施し、子どもたちの安全対策を行った。また、スクールガードのボランティアとして地域の方々へ全小学校で4,668名おられ、学校園の見守りに協力していただいている。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	2,388	920	1,468	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	3,655	3,675	-20		市債	0	0	0
	※職員数	0.4	0.4	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	6,043	4,595	1,448		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	2,275	3,181	-906		一般財源	6,043	4,595	1,448
	受益者1人当たりコスト	2.66	1.44	1.22					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 防犯ブザー配布率				結果指標2			
	式、計算方法	配布計画数÷新1年生及び転入生×100							
	最終目標値	100			0				
	平成22年度目標値	100			0				
	平成22年度実績値	100			0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 安全対策は、必要不可欠であるが、防犯ブザーの価格の見直しをするなど工夫していく必要がある。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向								
	2次評価済(平成22年度)								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	学校教育指導事業(学校教育啓発活動推進事業)			事業開始日	-				
担当部署名	学校教育課	費目	一般会計	10教01教02教	決算書頁	235			
基本目標(政策)	3人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	「のびのびパスポート」を作成して、神戸市に隣接する各市の美術館や博物館などの教育関連施設を無料で利用できるようにすることで、様々な文化や歴史を学んだり、様々な発見や感動体験を味わわせるとともに、子どもたちの興味関心を高め見聞を広げることができるようにする。							
	事業の最終目標	児童生徒たちが、近隣の美術館や博物館などの教育関連施設を利用し、様々な文化や歴史を学んだり、様々な発見や感動体験をすることにより、学習への興味や関心を高め、探究心や感動する心を育て、学校教育の充実を図る。							
	事業の対象及び人数等	宝塚市内の公立および私立の小中特別支援学校の児童生徒							
活動状況	平成22年度の活動状況 市内の公立、私立小中特別支援学校42校に配布した。(小学校に15832枚、中学校に6294枚を配布。)								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	148	171	-23	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	1,062	1,090	-28		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	22,126	21,874	252		一般財源	1,062	1,090	-28
	受益者1人当たりコスト	0.05	0.05	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 のびのびパスポートを利用して手塚治虫記念館を訪れた学校の割合			結果指標2				
	式、計算方法	手塚治虫記念館利用校÷全小中学校(36校)							
	最終目標値				100				
	平成22年度目標値				100				
	平成22年度実績値				38.9				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 様々な文化や歴史を学んだり、様々な発見や感動体験をすることにより、学習への興味や関心を高め、探究心や感動する心を育てる上で取組が必要であるが、必要経費の見直しを図る工夫が必要である。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成21年度)								

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	学校教育指導事業(小中学校文化スポーツ交流事業)		事業開始日	-					
担当部署名	学校教育課	費目	一般会計	10教01教02教	決算書頁	235			
基本目標(政策)	3人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	文化・スポーツの課外活動において、全国大会等の上位大会に出場した小中学生の個人や団体に対して激励会や報告会等を行う。対象児童・生徒には表彰状や盾、メダルなどを授与する。この会を通し、他校の生徒や他の種目の活動に励んでいる生徒と交流をはかり、互いに刺激し合う場とし、子どもたち自身の可能性の伸長・達成感の充実に貢献する。							
	事業の最終目標	文化・スポーツ活動を通して小中学生の「生きる力」を育み、こころ豊かな人づくりをすすめる。報告会や表敬訪問等の機会を通して子ども自身の可能性の伸長・達成感の充実に取り組む。							
	事業の対象及び人数等	宝塚市立小学校24校、公立・私立中学校14校、特別支援学校1校の児童生徒							
活動状況	平成22年度の活動状況 9月3日(金)に宝塚市立教育総合センターで全国大会出場者の報告会を実施。参加生徒は宝塚中(水泳1名)、南ひばりガ丘中(陸上1名)、安倉中(水泳3名、陸上1名)、御殿山中(男子硬式テニス団体8名、水泳2名)。参加生徒が1人ずつ報告をし、中川市長から表彰状、盾、メダルなどを授与され、激励の言葉をいただいた。報告会に欠席した対象者(水泳2名、新体操1名、シンクロナイズドスイミング1名、囲碁1名、囲碁団体3名、放送団体4名、女子硬式テニス団体10名)には、後日、表彰状、盾、メダルなどが送られた。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	49	39	10	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	963	958	5		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	37	21	16		一般財源	963	958	5
	受益者1人当たりコスト	26.03	45.62	-19.59					
受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00						
目標と結果	指標名称	結果指標1		結果指標2					
	式、計算方法	全国大会出場生徒数							
	最終目標値			42					
	平成22年度目標値			42					
	平成22年度実績値			38					
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
今後の方向性	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 消耗品費に工夫の余地がある。							
	事業継続の方向	事務改善 部活動ばなれが進む近年、部活動の功績を称えることで、部活動を通しての達成感の充実や可能性の伸長に努める。また、経費削減に努める。							

2次評価

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	学校教育指導事業(邦楽のつどい事業)			事業開始日	平13年4月1日				
担当部署名	学校教育課	費目	一般会計	10教01教02教	決算書頁	235			
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	市内学校園の幼児・児童・生徒が日本古来の文化である邦楽や地域の伝統芸能を発表する。							
	事業の最終目標	日本古来の文化である邦楽や地域の伝統芸能に対する興味関心を高め、継承・発展しようとする心を育む。また、学校園現場における邦楽や地域の伝統芸能を取り入れた教育活動につなげていく。							
	事業の対象及び人数等	全学校園の幼児・児童・生徒							
	活動状況	平成23年1月29日、ソリオホールにて幼稚園2園、小学校9校、中学校1校の12校園14グループ、総計282名が出演し、和太鼓や琴の演奏、川面地区の伝統芸能である千吉おどり等、日頃から取り組んでいる成果を披露した。保護者、地域の方々も多数鑑賞した。また、プロの尺八演奏家を招き、本物の演奏にふれた。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	444	428	16	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	2,741	2,756	-15		市債	0	0	0
	※職員数	0.3	0.3	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	3,185	3,184	1		その他	460	460	0
	受益者の人数(人)	282	244	38		一般財源	2,725	2,724	1
	受益者1人当たりコスト	11.29	13.05	-1.76					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	出演人数							
	式、計算方法	出演人数							
	最終目標値	300			0				
	平成22年度目標値	300			0				
平成22年度実績値	282			0					
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		邦楽や伝統芸能に対して興味・関心を高める上で必要であるが、経費の見直しを図り工夫する必要がある。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		邦楽や伝統芸能に対して興味・関心を高める上で必要であるが、経費の見直しを図り、会場の見直しなど実施方法を工夫する。							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	学校教育指導事業(中学校課外活動補助事業)			事業開始日	平2年4月1日				
担当部署名	学校教育課	費目	一般会計	10教01教02教	決算書頁	235			
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業概要	事業期間中の事業計画	宝塚市立中学校における体育及び文化活動の振興に資するため、各中学校における生徒に、運動競技会、音楽コンクール等対外課外活動の参加に要する経費の一部を補助する。具体的には、大会参加費、会場までの交通費、宿泊費、吹奏楽部の楽器運搬費の一部を補助し、部活動を経済的な側面で援助する。							
	事業の最終目標	公立中学校の部活動を経済的に支援することで、市内の部活動の活性化を図り、上位大会に進出する部活動数を増やす。							
	事業の対象及び人数等	宝塚市立小中学校の児童生徒							
活動状況	平成22年度の活動状況	補助の対象となる課外活動は、中学校総合体育大会、中学校新人種目別大会、中学校総合文化祭、NHK全国音楽コンクール、管弦楽アンサンブルコンテスト、兵庫県吹奏楽祭、マーチングコンテスト、全日本合唱コンクール、MBSこども音楽コンクールなどの県大会以上に参加した部活動で、大会参加に要した経費の一部補助を実施した。補助件数は46件であった。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A) 事業費	3,464	4,571	-1,107	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B) 減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C) 職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	4,378	5,490	-1,112		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	4,302	4,198	104		一般財源	4,378	5,490	-1,112
	受益者1人当たりコスト	1.02	1.31	-0.29					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1				結果指標2			
	式、計算方法	補助件数			補助件数				
	最終目標値	50			0				
	平成22年度目標値	50			0				
	平成22年度実績値	46			0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 学校からの申請書類の事前申請の徹底や、報告書類の迅速な提出の指導が必要である。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 部活動をはじめとする課外活動を充実させることで、児童生徒の健全な育成に努める。また、事務処理をスムーズに行うため、各学校に対して事前申請や報告の指導を行う。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	学校教育指導事業(生徒指導支援事業)			事業開始日	-				
担当部署名	学校教育課	費目	一般会計	10教01教02教	決算書頁	235			
基本目標(政策)	3人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	児童生徒の非行の未然防止や、問題行動等への迅速かつ確な対応及び事後指導等についての実践研究を行い、生徒指導担当教員の指導力を高め、学校の組織運営に寄与する。平成22年度より教員指導力向上指導員(スーパーティーチャー)2名を配置。さらには学校支援チームや生活指導支援員と連携をとりながら問題行動の防止に努めた。							
	事業の最終目標	生徒指導担当教員を中心に指導体制の在り方や相談や指導技術を習得し、学校の指導体制を確立することで、学校運営を円滑に行うとともに児童生徒の健全育成をおこなう。							
概要	事業の対象及び人数等	宝塚市立小中学校の教職員							
活動状況	平成22年度の活動状況	生徒指導連絡協議会を定期的に行い、警察関係、保護司、県教委学校支援チーム、教育支援課、青少年センター等のアドバイスを得ながら指導体制のあり方、相談や指導技術の習得等を行った。総会1回、小中全体会3回、実践発表会1回、中学校部会11回実施。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	2,562	1,417	1,145	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	1,197	-1,197
	C)職員人件費	7,310	5,512	1,798		市債	0	0	0
	※職員数	0.8	0.6	0.2		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	9,872	6,929	2,943		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	18,394	18,234	160		一般財源	9,872	5,732	4,140
	受益者1人当たりコスト	0.54	0.38	0.16					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	指標名称	結果指標1 暴力行為発生件数			結果指標2			
式、計算方法									
最終目標値					0				
平成22年度目標値					12				
平成22年度実績値					71				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事業拡大 いじめ、暴力、非行、自殺等は社会問題で、本市でも減少しない現状を考えると、一層の取り組みが必要である。より有効なスーパーティーチャーの活用法を探り暴力行為の発生件数の減少を図る。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	学校教育指導事業(幼稚園教育研究研修事業)			事業開始日	平18年4月1日				
担当部署名	学校教育課	費目	一般会計	10教01教02教	決算書頁	235			
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	市立幼稚園の教諭・管理職を対象に研修・研究を計画的に行い、指導力向上と園経営の活性化を図る。研修内容によっては、私立幼稚園にも参加を呼びかけ、市内幼児教育の充実発展に努める。また公立幼稚園12園が6年ごとに研究を積み上げ、毎年2園ずつその成果を公開保育および研究発表として行い、保育所や私立幼稚園、他市の幼稚園教諭からも参加してもらいその評価を今後の幼稚園教育の充実につなげる。							
	事業の最終目標	少子化や核家族化、社会情勢の変化や保護者の価値観が多様化する中で、時代のニーズにあった研究課題や事例研究を通じて地域・保護者のニーズを的確に捉え、幼児に「生きる力」の基礎を培う幼稚園教育の充実を図る。							
	事業の対象及び人数等	市立幼稚園教職員							
活動状況	平成22年度の活動状況 幼稚園教育の充実にあたって、幼稚園管理・監督職研修を5回、共同研修を5回、年次別研修を11回実施し、質の向上に努めた。テーマは、「管理職のリーダーシップ」「子育て支援の充実」「幼稚園の安全と危機管理」「求められる公立幼稚園の役割」「保育実践の具体化」などで計画的に実施することができた。市指定研究発表としては、長尾幼稚園が6月8日、西山幼稚園は11月18日に市内保育所・公私立幼稚園・小学校等の教諭を対象に公開保育と研究発表を行った。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	1,220	1,216	4	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	3,655	3,675	-20		市債	0	0	0
	※職員数	0.4	0.4	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	4,875	4,891	-16		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	1,029	1,081	-52		一般財源	4,875	4,891	-16
	受益者1人当たりコスト	4.74	4.52	0.22					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	研修会受講者総数							
	式、計算方法	良いと評価した参加者数÷参加者総数*100							
	最終目標値	100				0			
	平成22年度目標値	100				0			
平成22年度実績値	100				0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
効率性評価	コスト削減の可能性がある								
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 教員の資質向上に向けての研修については、教育公務員特例法第21条で義務づけられている。幼児教育は環境による教育であると言われている中、幼児にとって教師の存在は大きな教育的環境である。そのための教員の資質の向上は必須である。その経費について、削減は困難であるが、研修の講師の人選等において人材発掘の努力を行い、経費の削減を図っていく。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成21年度)								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	学校教育指導事業(スクールサポーター事業)			事業開始日	平18年4月1日				
担当部署名	学校教育課	費目	一般会計	10教01教02教	決算書頁	235			
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	宝塚市立小・中学校全校において、地域や大学から指導ボランティアを募り、学校へ派遣し、児童生徒の学習補充の支援を行う。							
	事業の最終目標	指導ボランティアの派遣により、複数の指導者が関わることで、子どもたちによりきめ細やかな指導を行い、基礎学力の向上を図る。							
	事業の対象及び人数等	小学校24校・中学校12校の児童生徒							
活動状況	平成22年度の活動状況 小学校24校、中学校12校に指導ボランティアを1校につき1人、1日3時間程度、年間40日を上限として配置した。配置された学校では、子どもたちにより細やかな学習支援を行った。また、今年度はモデル的に小学校1校において月1回程度の放課後学習ボランティア3名を配置した。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	2,386	2,372	14	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	2,741	2,756	-15		市債	0	0	0
	※職員数	0.3	0.3	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	5,127	5,128	-1		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	5,127	5,128	-1
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1		結果指標2						
	指標名称	配置率							
	式、計算方法	配置校数÷小中学校数×100							
	最終目標値			100	0				
	平成22年度目標値			100	0				
平成22年度実績値			100	0					
評価	妥当性評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
		目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
		市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業						
		社会情勢適合	社会情勢に適合している						
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
今後の方向性	事業継続の方向		事務改善						
	個々の課題や子どものニーズに合わせた学習指導の充実につながっている。各学校におけるスクールサポーターの効果的な活用について検討していくとともに、学校のニーズに合わせて、放課後学習ボランティアの配置校も増やしていく。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
	2次評価済(平成22年度)								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	学校教育指導事業(TAKARAっ子いきいきスクール推進事業)			事業開始日	平20年4月1日				
担当部署名	学校教育課	費目	一般会計	10教01教02教	決算書頁	235			
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	学校・家庭・地域社会が一体となり、開かれた信頼される学校園づくり、躍動感あふれる学校園づくりを推進することが必要である。そのため、各学校園が地域や学校の実態、子どもたちの心身の発達段階や特性を考慮して、「みんなの先生」や地域の人材の活用などを行い、効果的な教育活動を展開する。							
	事業の最終目標	地域の教育力を積極的に導入して、学校・家庭・地域が三者一体となって各々の役割を果たし、子どもたちの教育に携わることで、子どもたちの愛校心や地域への愛着心を育てる。							
	事業の対象及び人数等	宝塚市立幼稚園・認定こども園、小学校、中学校、特別支援学校全49校園の園児、児童生徒							
活動状況	図書館ボランティアや園芸ボランティア等の「みんなの先生」制度が定着して、のべ1908人の方に協力いただいている。伝統文化や昔の遊び、地域学習、専門的なクラブ活動等、充実した特色ある教育活動が展開され、地域に開かれた、特色ある学校園づくりを推進することができた。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	5,015	5,091	-76	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	2,741	2,756	-15		市債	0	0	0
	※職員数	0.3	0.3	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	7,756	7,847	-91		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	19,424	19,331	93		一般財源	7,756	7,847	-91
	受益者1人当たりコスト	0.40	0.41	-0.01					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	「みんなの先生」のべ活用者数							
	式、計算方法								
	最終目標値	2450							
	平成22年度目標値	2450							
平成22年度実績値	2089								
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		「みんなの先生」制度が定着してきている中、無償ボランティアの導入に取り組んでいく。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	学校教育指導事業(学校教育指導総務事業)				事業開始日	-			
担当部署名	学校教育課	費目	一般会計	10教01教02教	決算書頁	235			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業概要	事業期間中の事業計画	学校運営上の事務や課の様々な学校教育指導事業が円滑に推進できるよう事務を取りおこなう。							
	事業の最終目標	適正に事務を執行して、学校教育指導事務を円滑に進めることを目標とする。							
	事業の対象及び人数等								
活動状況	平成22年度の活動状況 学校運営上の事務や課の様々な学校教育指導事業が円滑に推進できるよう事務を適正に行った。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	1,226	1,170	56	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	93	44	49
	C)職員人件費	5,482	5,512	-30		市債	0	0	0
	※職員数	0.6	0.6	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	6,708	6,682	26		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	6,615	6,638	-23
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
		結果指標1				結果指標2			
目標と結果	指標名称								
	式、計算方法								
	最終目標値	0							
	平成22年度目標値	0							
平成22年度実績値	0								
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		庁内印刷の推進や消耗品購入の際に必要な最小限の購入等、経費削減に努める。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	学校教育指導事業(副読本等)			事業開始日	-			
担当部署名	教育研究課	費目	一般会計	10教01教02教	決算書頁	235		
基本目標(政策)	3人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり							
施策	⑤ 学校教育の充実							
事業概要	事業期間中の事業計画	各学校における確かな教育実践を指導・支援するため、指導資料(社会科副読本・福祉読本)を作成する。						
	事業の最終目標	社会科副読本・福祉読本を活用し、地域性を踏まえた豊かな教育を実践し、児童・生徒が自らが住む地域に愛着を持つ心を育む。						
	事業の対象及び人数等	社会科副読本は小学校3・4年生、福祉読本は小学校3年生・中学校1年生						
活動状況	平成22年度の活動状況	編集委員が作成した。社会科副読本『わたしのまち宝塚』は小学校3年生を対象に、福祉読本『ふれあう心』(小学生用)・『むすぶ絆』(中学生用)は小学校3年生及び中学校1年生を対象に学校へ配布した。						
	事業コストと財源	平成22年度	平成21年度	比較	合計の財源内訳	平成22年度	平成21年度	比較
事業コストと財源	A)事業費	2,373	2,787	-414	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0	県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	5,482	2,756	2,726	市債	0	0	0
	※職員数	0.6	0.3	0.3	受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	7,855	5,543	2,312	その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0	一般財源	7,855	5,543	2,312
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00				
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00				
目標と結果	指標名称	結果指標1 編集委員会開催回数(社会科副読本)			結果指標2 社会科副読本発行部数			
	式、計算方法	開催回数			3年児童数+3年担任数+3,4年生転入数分			
	最終目標値				10	0		
	平成22年度目標値				10	0		
平成22年度実績値				10	0			
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業						
	社会情勢適合	社会情勢に適合している						
効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業							
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 社会科副読本・福祉読本の作成について、変更の少ない掲載写真にするなど当該事務事業の精査を行い、更なる経費の節減に努める。							
2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成22年度)							

< 事務事業 >

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	学校教育指導事業(教科書採択)			事業開始日	-				
担当部署名	教育研究課	費目	一般会計	10教01教02教	決算書頁	235			
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	宝塚市の児童・生徒が使用する教科用図書について調査研究を行い、本市の児童・生徒への教育に適した教科用図書を採択する。							
	事業の最終目標	本市公立学校で使用する教科用図書の採択事務を行い、採択した教科用図書を活用して、宝塚の子どもたちの「確かな学力の定着」を図る。							
概要	事業の対象及び人数等	市立小・中・特別支援学校の児童生徒							
活動状況	平成22年度の活動状況	小学校で使用する4年に一度の教科用図書採択年度であり、当該使用図書の採択に際し教科用図書採択協議会4回、同運営委員会62回を開催し、本市の子どもの教育に適した教科用図書の採択事務を行った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	1,201	58	1,143	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	4,569	919	3,650		市債	0	0	0
	※職員数	0.5	0.1	0.4		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	5,770	977	4,793		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	5,770	977	4,793
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 教科用図書採択協議会の開催数			結果指標2 教科用図書調査委員会の開催数				
	式、計算方法	年度で4回			1教科×4回				
	最終目標値	4			40				
	平成22年度目標値	4			40				
	平成22年度実績値	4			62				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
効率性評価	コスト削減の可能性はある								
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 教科用図書採択事務にあたっては、学校現場から選出する運営員の選考や課題等の精査を図り、より経費の節減に取り組みを図っていくこととする。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 教科書採択においては、できる限り市民の意見を反映できるよう努め、調査委員会の実施場所等の工夫により、報償費や費用弁償費の削減を行う。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	学校教育指導事業(学力調査)			事業開始日	-				
担当部署名	教育研究課	費目	一般会計	10教01教02教	決算書頁	235			
基本目標(政策)	3人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業概要	事業期間中の事業計画	学力調査の結果を対象児童生徒及び保護者に提供し、分析結果をもとに教育指導や学習状況の改善に役立てる。							
	事業の最終目標	調査結果から、児童・生徒の学力・学習状況を把握・分析することにより、本市の教育及び教育施策の成果と課題を把握して、改善を図り、児童・生徒一人一人の学習改善や学習意欲の向上を目指す。							
	事業の対象及び人数等	市立小6生、中3生、保護者及び小・中学校							
活動状況	平成22年度の活動状況 学力調査を分析したパンフレットを家庭に配布するとともに、兵庫教育大学の分析結果を各校へ提供した。各校は、分析結果をもとに、自校の教育課題の点検と、次年度の教育活動の目標づくりを行った。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	382	353	29	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	3,655	3,675	-20		市債	0	0	0
	×職員数	0.4	0.4	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	4,037	4,028	9		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	4,037	4,028	9
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	結果指標1				結果指標2			
指標名称		受験率							
式、計算方法		受験者数÷(対象者数×97.3÷100)×100 <small>小数点以下四捨五入</small>							
最終目標値		100			0				
平成22年度目標値		100			0				
平成22年度実績値		100			0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 総合計画及び宝塚市教育振興基本計画では「確かな学力の定着を図ります」と基本方針が策定されており、子どもたちの「生きる力」を育成するうえで、基礎基本の確実な定着は欠かすことのできない要素である。 よって学ぶ意欲を高め、確かな学力の定着を図れるよう、全国学力・学習状況調査や学習理解度調査の結果を活用し事業展開していく。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成21年度)								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	緊急雇用就業機会創出事業(学校図書館教育推進事業)			事業開始日	平21年4月1日				
担当部署名	学校教育課	費目	一般会計	10教01教02教	決算書頁	237			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	⑥ 雇用の安定と勤労者福祉の向上								
事業の概要	事業期間中の事業計画	地域の雇用情勢が厳しい中で離職を余儀なくされた非正規労働者・中高年齢者等の一時的なつなぎの雇用機会を創出する。本事業では市立小中学校の学校図書館に司書を配置し、その専門性を生かして、図書館の環境整備や児童生徒の読書活動の推進、図書ボランティアの育成を行う。							
	事業の最終目標	学校図書館が学校の学習情報センターとして中心的な役割を果たすとともに、児童生徒に読書の楽しさを味わわせ、学校教育の充実を図る。また、地域の雇用情勢が厳しい中で離職を余儀なくされた非正規労働者・中高年齢者等の一時的なつなぎの雇用機会を創出する。							
	事業の対象及び人数等	宝塚市立小中学校児童生徒、図書ボランティア、雇用労働者数47名(6ヶ月更新のため)							
活動状況	平成22年度の活動状況	市立全小中学校図書館に学校図書館司書を配置し、児童生徒の読書活動の推進、学校図書館の環境整備、図書ボランティアの育成、児童生徒のメンタルケア等を行うことで、学校図書館の機能を発揮した。その結果、学校図書館の利用人数及び貸出冊数が増加するとともに、図書ボランティアの資質向上に寄与した。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	17,199	2,640	14,559	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	17,199	2,640	14,559
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	18,113	3,559	14,554		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	18,989	4,841	14,148		一般財源	914	919	-5
	受益者1人当たりコスト	0.95	0.74	0.21					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	失業者雇用人数			一人当たりの年間貸出冊数達成率(小学校)				
	式、計算方法				一人当たりの年間貸出冊数(小学校)÷目標年間貸出冊数(36冊)×100				
	最終目標値	47			100				
	平成22年度目標値	36			100				
平成22年度実績値	47			97					
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
今後の方向性	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 平成23年度も引き続き、小学校は本事業を業務委託として継続、中学校は中学校図書館教育充実事業として司書を直接雇用し、児童生徒の読書活動の推進及び国語力の向上を図るとともに、生徒のメンタルケアを図る。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	緊急雇用就業機会創出事業(生活指導支援員配置事業)			事業開始日	平21年10月1日				
担当部署名	学校教育課	費目	一般会計	10教01教02教	決算書頁	237			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	⑥ 雇用の安定と勤労者福祉の向上								
事業の概要	事業期間中の事業計画	地域の雇用情勢が厳しい中で離職を余儀なくされた非正規労働者・中高年齢者等の一時的なつなぎの雇用機会を創出する。本事業では教師志望の若者や相談援助の経験者などの支援員を派遣し、問題行動の早期発見、日常生活対策を行い、緊急時には教職員と連携して対応に当たる。そして、校内の安全、秩序遵守違反等に対する抑止と問題解決へのサポートを行う。							
	事業の最終目標	地域の雇用情勢が厳しい中で離職を余儀なくされた非正規労働者・中高年齢者等の一時的なつなぎの雇用機会を創出するとともに、学校が抱える諸問題の解決に向けてサポートを行い、問題行動の抑制を図る。							
	事業の対象及び人数等	課題を抱える児童生徒、雇用労働者数4名							
	活動状況	のべ10名の生活指導支援員を雇用し、小学校5校、中学校4校において、課題ある児童・生徒を中心に学校生活のサポートを行った。また、月に1回程度の割合で生活指導支援員会議を行なった。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	6,473	3,494	2,979	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	6,472	3,494	2,978
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	7,387	4,413	2,974		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	915	919	-4
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00						
目標と結果	指標名称	結果指標1 失業者雇用人数			結果指標2 支援員の数に対する支援を要する学校数の割合				
	式、計算方法				支援員の数/支援を要する学校数×100				
	最終目標値	8			100				
	平成22年度目標値	8			100				
	平成22年度実績値	10			100				
評価	妥当性評価	市の関与 法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 現状維持								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 現状維持 緊急雇用就業機会創出事業を活用し、小中学校に問題行動など課題を抱える児童生徒のサポートを行う生活指導支援員を配置した。事業は平成23年度で終了するが、効率的な人材の活用を図り問題行動の減少につなげる。								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	スクールネット活用事業			事業開始日	-				
担当部署名	教育研究課	費目	一般会計	10教01教03教	決算書頁	237			
基本目標(政策)	3人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業概要	事業期間中の事業計画	学校におけるネットワーク環境の維持管理を行い、教員に対してスキルアップの研修を実施する。							
	事業の最終目標	全教員に、児童生徒に対してコンピュータを使った学習活動が計画実施できるスキルを養成し、児童・生徒の学力向上を図る。							
	事業の対象及び人数等	市立幼・小・中・特別支援学校教員							
活動状況	ネットワーク環境の維持管理を行い、教員に対して、情報機器の使い方や基本的なスキルアップを図った。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	21,865	24,865	-3,000	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	12,792	2,756	10,036		市債	0	0	0
	※職員数	1.4	0.3	1.1		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	34,657	27,621	7,036		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	34,657	27,621	7,036
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	指標名称	結果指標1 コンピュータの稼働率			結果指標2 教員の情報教育講座への参加人数(のべ人数)			
式、計算方法		のべ受講者数÷講座数÷22(PC台数)×100				幼稚園48名、小・特別支援学校500名、中学校158名の計の一の位を四捨五入			
最終目標値		100			710				
平成22年度目標値		100			710				
平成22年度実績値		79			329				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 総合計画では、学校ICTの整備による情報教育の推進の取り組みを図るよう規定されており、情報教育の充実に努め、時代に対応できる子どもを育てることができるよう事業の推進を図る。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成22年度)								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	教育総合センター管理運営事業			事業開始日	平5年4月1日				
担当部署名	教育研究課	費目	一般会計	10教01教03教	決算書頁	237			
基本目標(政策)	3人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業概要	事業期間中の事業計画	教職員の研究・研修、青少年の健全育成及び教育相談活動の拠点として管理する。							
	事業の最終目標	教育に関する専門的、技術的事項の研究及び教育関係職員の研修を行い教員の資質向上を図るとともに、視聴覚教育の振興及び青少年の健全育成を図る。							
	事業の対象及び人数等	学校その他の教育機関、官公署及びこれらに準じる者、社会教育関係団体、その他教育委員会が特に必要があると認める者及び市民。							
	平成22年度の活動状況	空調関係等の修理及び契約の見直しによる予算執行の抑制を行い、教職員の研究・研修の場として、会議室利用の促進をした。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A) 事業費	36,422	36,923	-501	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B) 減価償却費	0	27,050	-27,050		県支出金	0	0	0
	C) 職員人件費	10,964	13,781	-2,817		市債	0	0	0
	※職員数	1.2	1.5	-0.3		受益者負担額	0	70	-70
	合計(A+B+C)	47,386	77,754	-30,368		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	47,386	77,684	-30,298
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.09	-0.09					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	貸部屋利用件数							
	式、計算方法								
	最終目標値	2030				0			
	平成22年度目標値	2030				0			
平成22年度実績値	2339				0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		適応教室Palたからづか(不登校の子どもの支援)の運営を教育総合センター分室で行っているが、当該建物の耐震診断等の実施を図る。また本館においても、教員の資質向上の場として貢献していく。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	視聴覚センター事業			事業開始日	-				
担当部署名	教育研究課	費目	一般会計	10教01教03教	決算書頁	237			
基本目標(政策)	3人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤学校教育の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	学習効果を高めるための視聴覚機器・教材を整備し、教育機関及び公的機関に登録されている社会教育団体に貸し出しを行う。また、視聴覚教材の制作や機器操作の講習会を開催すると共に、センター施設の機器を使つての教材作成の指導・支援を行う。							
	事業の最終目標	学校教育並びに社会教育の学習効果を高めるための教材の充実と、デジタル化に伴うハード面の整備に取り組み、宝塚市の教育の向上に努める。							
	事業の対象及び人数等	教育関係者、社会教育関係者							
活動状況	平成22年度の活動状況 学校教育、社会教育に使用できるデジタルビデオカメラ・VHSを用いたビデオ教材の編集・制作を支援した。また、学校園だけでなくPTAや子ども会などの社会教育団体に対し、家庭教育や人権教育などのビデオ、16ミリフィルムのソフトウェア及び、ビデオデッキ、VP、映写機等を貸し出した。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	367	366	1	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	3,655	1,837	1,818		市債	0	0	0
	※職員数	0.4	0.2	0.2		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	4,022	2,203	1,819		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	4,022	2,203	1,819
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	結果指標1				結果指標2			
指標名称		教材保有数(ビデオ、16ミリフィルム)							
式、計算方法									
最終目標値					1620	0			
平成22年度目標値					1620	0			
平成22年度実績値				0	0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 現在のICT関連に対応した機器の整備を順次行い、利用者のニーズにあった視聴覚事業展開を行い、学校教育及び社会教育への貢献を図る。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成21年度)								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	教育相談事業			事業開始日	昭49年4月1日				
担当部署名	教育支援課	費目	一般会計	10教01教03教	決算書頁	237			
基本目標(政策)	3人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	子どもの問題行動や適応障がい等の予防あるいは解決を図るため、面接や電話などで教育相談を行う。さらに必要に応じて、専門家による医学検診を実施する。また不登校問題の解消に向けて、適応教室の運営並びに訪問指導等を行い、集団復帰のための支援を行う。学校園に対しては、教師を対象とした子どもの心を理解するための講座の開講や、学校園で発生する事案の緊急対応への支援にあたる。							
	事業の最終目標	市民の、子どもの問題行動や適応障がい、発達障がい等に関する多様で複雑な問題に、適切な対応をすることによって、子育てに関する悩みを解消し、子どもの健全な育成を図る。							
	事業の対象及び人数等	幼児から18歳までの市内在住の子どもとその保護者及び教員。							
活動状況	平成22年度の活動状況 子どもの問題行動や適応障がい等の予防・解決のため面接や電話などでの教育相談、不登校問題の解消にむけた適応教室の運営、ひきこもりに対しては社会復帰につなげる訪問指導の実施、学校園への緊急支援 総面接回数9866回 教育相談受理件数413件 電話相談受理件数288件 医学検診16回 適応指導教室入級者数32名 訪問指導391件 不登校児童生徒への訪問等ボランティア活動1309件 学校カウンセリング講座1回開催24名参加								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A) 事業費	17,278	16,086	1,192	合計の財源内訳	国庫支出金	348	3,249	-2,901
	B) 減価償却費	0	0	0		県支出金	1,440	330	1,110
	C) 職員人件費	62,132	62,472	-340		市債	0	0	0
	※職員数	6.8	6.8	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	79,410	78,558	852		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	77,622	74,979	2,643
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	面接延べ回数			訪問ボランティア活動延べ回数				
	式、計算方法								
	最終目標値	9100			1200				
	平成22年度目標値	9100			1200				
平成22年度実績値	9866			1309					
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業拡大 いじめや不登校などの問題行動の解決に向け重点的に取り組み、教育相談体制の充実による子どものメンタルヘルスの推進を実施していき、関係機関との連携で問題行動の未然防止や信頼される学校園づくりの支援を行う。特に不登校に関しては、きめ細かな指導と関係機関との連携に努め、適応教室等の支援内容を充実して学校へ復帰する力を高め、不登校の数が減少するよう取り組む。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成22年度)								

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	研究・研修事業			事業開始日	平5年4月1日				
担当部署名	教育研究課	費目	一般会計	10教01教03教	決算書頁	237			
基本目標(政策)	3人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業概要	事業期間中の事業計画	子どもたちの個性を尊重しつつ能力を伸ばし、個人として、社会の一員として生きる基盤を育てるために、市立学校の教職員の意識改革と実践的指導力の向上を図っていくことが必要であり、管理職や現職教員を対象にした各種研修、研究、講座、研究発表大会及び保護者・市民を対象にした教育シンポジウム等を実施する。また、教職員の研究・研修に資する「教職員パワーアップ支援室」の充実、資料の整備を図り、教員の資質向上をおこなっていく。							
	事業の最終目標	21世紀を生きぬく子どもたちに「豊かな心」の育成と「確かな学力」の定着を図り「信頼される開かれた学校づくり」の構築のため、また、本市の教育課題を克服するため、教育公務員としての資質や専門性の向上と個々の得意分野の伸張を図る。							
	事業の対象及び人数等	市立学校園教職員							
活動状況	市立学校園教職員の自習室である教職員パワーアップ支援室の整備(図書・学習指導案・指導資料整備、教材の作成)や現職研修、管理職研修及び研究発表大会・教育シンポジウム等を開催し、教育の資質向上に努めた。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	4,554	5,783	-1,229	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	17,360	11,943	5,417		市債	0	0	0
	※職員数	1.9	1.3	0.6		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	21,914	17,726	4,188		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	21,914	17,726	4,188
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	結果指標1			結果指標2					
目標と結果	指標名称	現職研修の延べ参加者数が、現職教員数(850名)を上回る							
	式、計算方法	現職教員が最低1回参加する。							
	最終目標値	850			0				
	平成22年度目標値	850			0				
	平成22年度実績値	860			0				
評価	妥当性評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
		目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
		市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業						
		社会情勢適合	社会情勢に適合している						
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		子どもたちの学ぶ力を向上させるためには、教職員自ら研究する姿勢が大切である。よって教育研究課では、各学校園で特色ある学校づくりをするために、校内研修の活性化を図るよう研究体制支援を行うものとする。また、市指定研究委託事業を研究・研修事業所管とし、より効率的な事業推進を図る。更に、教職員パワーアップ支援室に係る運営を事業分割した。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		教職員を対象にした研修・講座等の開催や、「教職員パワーアップ支援室」の充実、資料の整備を図る。すべての教員に情報提供できるようなデータ管理や配信方法を工夫する。無料講師の活用などコスト削減に努める。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	子ども支援事業(子ども支援サポーター)			事業開始日	平15年4月1日				
担当部署名	教育支援課	費目	一般会計	10教01教03教	決算書頁	239			
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	一斉指導に馴染みにくく、不適応を起こしがちな児童生徒に対する個別的な支援が緊急に要請されている。具体例としては、以下のような指導・支援が挙げられる。①通常の学級に在籍するLD、ADHD、高機能自閉症等の児童生徒への個別支援、②別室登校している不登校傾向のある児童生徒への個別指導、③情緒不安定でパニックを起こしやすい児童生徒に寄り添い精神的安定を保つための個別支援。①②③などのケースに対してサポーターを配置し、対象児童生徒が豊かな学校生活を送ることや、学校全体の指導力を高め学級崩壊等を未然に防ぐことに繋げる。							
	事業の最終目標	人的支援については年々充実させてきた。単に支援者の数を増やすということではなく、支援者のかかわりから教職員がより適切なかかわり方を身につけ、連携を密にすることで質の高い支援ができることを最終目標とする。							
	事業の対象及び人数等	市内在住の小学生・中学生とその保護者及び教員。							
活動状況	【心理相談員】4月～3月 24小学校24人に配置。5月末～3月 15小学校29人 4中学校5人に配置。【別室登校指導員】7中学校に配置。【コーチングサポーター】3中学校4人に配置。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	29,919	21,904	8,015	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	9,137	9,187	-50		市債	0	0	0
	※職員数	1.0	1.0	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	39,056	31,091	7,965		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	39,056	31,091	7,965
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 心理相談員配置充足率				結果指標2 別室登校指導員配置充足率			
	式、計算方法	(心理相談員数÷小・中学校数)×100			(別室登校指導員数÷小・中学校数)×100				
	最終目標値	90			100				
	平成22年度目標値	90			100				
	平成22年度実績値	64			19				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業拡大 一斉指導に馴染みにくく不適応を起こしがちな子どもたち等に、当該支援体制を確立することで、自己肯定感を高め、持てる力を最大限に伸ばし、自己実現に向けて生きていく意欲と力を学校教育全体の中で養わせ、学びの機会均等の保障や学びの成果を保障できるよう事業の展開をしていく。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成21年度)								

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	学校図書館ネットワーク運用事業			事業開始日	平15年4月1日				
担当部署名	学校教育課	費目	一般会計	10教01教03教	決算書頁	239			
基本目標(政策)	3人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業概要	事業期間中の事業計画	市立全学校の学校図書館に設置されたコンピュータをネットワーク化し、児童生徒の本の貸出返却や書籍検索を行う。							
	事業の最終目標	学校図書館ネットワークシステムの活用を通して、学校図書館の活性化を図りながら、より効率の良い読書活動を行うことで、子どもの国語力・表現力の向上を目指す。							
	事業の対象及び人数等	市立全学校の全児童生徒							
活動状況	平成22年度の活動状況 小学校1校あたりの一日常利用者数は112.2人、一日平均貸出冊数は141.2冊となった。中学校1校あたりの一日常利用者数は31.7人、一日平均貸出冊数は14.8冊となり、児童生徒の読書活動の推進につながった。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	2,619	1,243	1,376	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	3,533	2,162	1,371		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	18,418	18,234	184		一般財源	3,533	2,162	1,371
	受益者1人当たりコスト	0.19	0.12	0.07					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	指標名称	結果指標1 市立小学校児童一人当たりの年間貸出冊数			結果指標2 市立中学校生徒一人当たりの年間貸出冊数			
式、計算方法									
最終目標値		36			12				
平成22年度目標値		36			12				
平成22年度実績値		36.2			2.1				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
今後の方向性	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
	事業継続の方向	事務改善 児童の読書活動の推進には、本システムが必要不可欠であるが、見直しできる部分については、さらに経費削減に努める。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 児童・生徒の読書活動を推進するために必要なシステムであり、今後もその性能を最大に活用し読書活動の活性化を図るとともに、コストの削減に努める。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	子ども支援事業(巡回相談・支援ボランティア)			事業開始日	平17年4月1日			
担当部署名	教育支援課	費目	一般会計	10教01教03教	決算書頁	239		
基本目標(政策)	3人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり							
施策	⑤ 学校教育の充実							
事業の概要	事業期間中の事業計画	特別な支援が必要な児童生徒の個別の教育的ニーズに対応するため、人的支援(支援ボランティア)を行う。また、LD・ADHD・高機能自閉症等を含めた障がいについての理解、啓発及び児童生徒への支援のあり方について、専門家が小中学校の教員等に対し、訪問相談を行う。						
	事業の最終目標	支援を要する児童生徒の数や対応の難しさが増す中、多様化する支援へのニーズに応えるために支援ボランティアと専門性のある巡回相談員を派遣し、個に応じた支援をすることによって、児童生徒が豊かな学校生活を過ごせることを目標とする。						
	事業の対象及び人数等	小中学校に在籍する特別な支援が必要な児童生徒。小学校約400人、中学校約100人						
活動状況	平成22年度の活動状況	支援ボランティアについては、難聴児童生徒4人に対してノートイク(要約筆記)、その他特別な支援が必要な児童生徒91人に対して個別の教育的ニーズに対応するため、12,448単位時間派遣した。巡回相談については、19校に対して25回実施した。						
	事業コストと財源	平成22年度	平成21年度	比較	合計の財源内訳	平成22年度	平成21年度	比較
	A) 事業費	3,735	2,827	908	国庫支出金	0	0	0
	B) 減価償却費	0	0	0	県支出金	0	0	0
	C) 職員人件費	1,827	1,837	-10	市債	0	0	0
	※職員数	0.2	0.2	0.0	受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	5,562	4,664	898	その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0	一般財源	5,562	4,664	898
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00				
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00				
目標と結果	結果指標1				結果指標2			
	指標名称	支援ボランティア配置率						
	式、計算方法	配置を必要とするボランティア人数÷児童生徒数×100						
	最終目標値				90	0		
	平成22年度目標値				90	0		
平成22年度実績値				83	0			
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業						
	社会情勢適合	社会情勢に適合している						
	効率性評価	コスト削減の可能性はある						
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善						
		学校園においては、通常の学級にもさまざまな教育的支援が必要な子どもたちが在籍しており、支援ボランティアの配置を実施することで、全ての子どもがいきいきと学び成長できるよう学校園支援を図る。						
2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向							
		2次評価済(平成21年度)						

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	緊急雇用就業機会創出事業(学校ICT支援員配置事業)			事業開始日	平22年2月16日				
担当部署名	教育研究課	費目	一般会計	10教01教03教	決算書頁	239			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	⑥ 雇用の安定と勤労者福祉の向上								
事業の概要	事業期間中の事業計画	地域の雇用情勢が厳しい中で離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の一時的なつなぎの雇用機会を創出する。本事業では、市立学校の教員が、校務に係る各種ソフト(マイクロオフィスやフリーソフト)の使用やグループウェア等を利用してデータベースによりやり取りができるように人的支援を行う。							
	事業の最終目標	地域の雇用情勢が厳しい中で離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の一時的なつなぎの雇用機会を創出するとともに、パソコンに不慣れな教員に操作支援を行うことにより、子どもと向き合う時間を増やし教育の充実を図る。							
	事業の対象及び人数等	失業者、パソコン操作支援対象は市立小・中・特別支援学校教員							
活動状況	平成22年度の活動状況 市立小・中・特別支援学校へICT指導員を派遣し、教員のうちのパソコン初心者への操作支援を行い、校務支援を実施した。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	17,700	1,650	16,050	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	17,700	1,650	16,050
	C)職員人件費	3,655	919	2,736		市債	0	0	0
	※職員数	0.4	0.1	0.3		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	21,355	2,569	18,786		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	3,655	919	2,736
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	指標名称	結果指標1 失業者雇用人数			結果指標2 市立小・中・特別支援学校への延べ派遣回数(37校に各30回派遣)			
式、計算方法									
最終目標値		14			1110				
平成22年度目標値		14			1110				
平成22年度実績値		13			1110				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 休止・廃止 平成21年(2009年)度に、国庫補助による教員一人一台のパソコンを導入した学校ICT事業の人的支援を行った。業務内容としては、パソコンに不慣れな教員に対して、基礎的な使用方法の指導を行うものである。緊急雇用制度を活用したパソコン導入の初期的支援であるため、平成22年度(2010年度)をもって終了済となる。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成22年度)								

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	私立幼稚園就園奨励費補助事業			事業開始日	昭25年4月1日			
担当部署名	学事課	費目	一般会計	10教01教04学	決算書頁	239		
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり							
施策	⑤ 学校教育の充実							
事業の概要	事業期間中の事業計画	私立幼稚園に通園する園児の保護者が負担する保育料について、国庫補助金限度額をもとに市単による一部上乗せの支給基準と支給額を定めて、低所得世帯を中心に補助を行う。市が保護者に対して補助金を交付することにより、保護者負担の公私間格差是正を図る。						
	事業の最終目標	本市の公立幼稚園の現在の定員における収容率は40%弱であり、約60%を私立幼稚園に委ねている状況にあり、本市の幼稚園教育が公立と私立の両輪で成り立っていることから、保護者の公私の負担の格差を是正して幼稚園教育の振興を図る。						
	事業の対象及び人数等	私立幼稚園に在園する園児の保護者 申請者2,552人 対象者2,135人						
活動状況	平成22年度の活動状況	満3歳児・3歳児では平成22年度の市民税の所得割額が183,000円以下の世帯に対し、年額62,200円～294,000円を485名、50,287,401円、4歳児・5歳児では平成22年度の所得割額が296,800円以下の世帯に対し、年額28,800円～294,000円を1,650名、115,135,600円の補助金を支給した。						
	事業コストと財源	平成22年度	平成21年度	比較	合計の財源内訳	平成22年度	平成21年度	比較
	A) 事業費	165,423	152,528	12,895	国庫支出金	35,846	35,127	719
	B) 減価償却費	0	0	0	県支出金	0	0	0
	C) 職員人件費	6,396	6,431	-35	市債	0	0	0
	※職員数	0.7	0.7	0.0	受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	171,819	158,959	12,860	その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	2,135	2,091	44	一般財源	135,973	123,832	12,141
	受益者1人当たりコスト	80.48	76.02	4.46				
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00				
目標と結果	結果指標1				結果指標2			
	指標名称	就園奨励費補助金認定者数						
	式、計算方法	就園奨励費補助金認定者数						
	最終目標値	0				0		
	平成22年度目標値	0				0		
平成22年度実績値	2135				0			
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業						
	社会情勢適合	社会情勢に適合している						
	効率性評価	コスト削減の可能性がある						
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めらるべきでない事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善						
		通園者(保護者)の公私間格差を是正するため必要な制度であり、今後も必要性は高いが、様式の見直し等コスト削減等事務の改善に努めていく。						
2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善						
		保護者負担の公私間格差を是正するために必要な事業であるが、市単部分の見直しと、国に対して超過負担の解消を要請する。						

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	奨学助成事業			事業開始日	昭49年4月1日				
担当部署名	学事課	費目	一般会計	10教01教04学	決算書頁	239			
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業概要	事業期間中の事業計画	修学上必要な資金を給付又は貸付、融資あつせんを行う。							
	事業の最終目標	経済的困窮者に対して修学資金の給付や貸付を行うことにより、修学を志す高校生や大学生にとって、経済面においての大きな支えとなり、また他の奨学金との併用を認めることによりさらに安心して勉学に励めるよう修学環境を整える。							
	事業の対象及び人数等	修学資金 給付:高校生 貸付:高校生及び大学生、私立高校入学支度金融融資あつせん:私立高校入学予定者							
	平成22年度の活動状況	修学資金 給付:高校生178人 貸付:高校生69人 大学生30人、私立高校入学支度金融融資あつせん 0人							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	41,856	38,481	3,375	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	3,655	3,675	-20		市債	0	0	0
	※職員数	0.4	0.4	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	45,511	42,156	3,355		その他	4,203	2,329	1,874
	受益者の人数(人)	277	268	9		一般財源	41,308	39,827	1,481
	受益者1人当たりコスト	164.30	157.30	7.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	指標名称	結果指標1 修学資金認定者数			結果指標2			
式、計算方法									
最終目標値					0	0			
平成22年度目標値					0	0			
平成22年度実績値					277	0			
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
今後の方向性	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
	事業継続の方向	事務改善 経済的理由により、修学困難な者に対し、修学上必要な資金の給付、貸付等を行い、教育の機会均等を図ることを目的とし、制度の安定的な運営のため、貸付金の回収及び事務の効率化を図る。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	朝鮮学校児童生徒保護者補助金			事業開始日	平6年4月1日				
担当部署名	学事課	費目	一般会計	10教01教04学	決算書頁	239			
基本目標(政策)	3人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	宝塚市在住で、伊丹朝鮮初級学校及び尼崎朝鮮中級学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して、補助金を交付する。							
	事業の最終目標	各種学校としての位置づけであり、公的補助が低く保護者負担が大きいことから、その一部を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。							
	事業の対象及び人数等	宝塚市に在住し、伊丹朝鮮初級学校及び尼崎朝鮮中級学校に在籍している児童・生徒の保護者							
	活動状況	伊丹朝鮮初級学校在籍者19人に対して、一人あたり年額140,000円、計2,660,000円、尼崎朝鮮中級学校在籍者10人に対して一人あたり年額140,000円、計1,400,000円の補助を行った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	4,186	3,920	266	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	5,100	4,839	261		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	29	33	-4		一般財源	5,100	4,839	261
	受益者1人当たりコスト	175.86	146.64	29.22					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	指標名称	結果指標1 対象者数			結果指標2			
式、計算方法									
最終目標値					0				
平成22年度目標値					0				
平成22年度実績値					29				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 現状維持								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 現状維持 補助金の目的は、朝鮮学校が学校教育法に基づく各種学校としての位置づけであり公的補助が低い ため、保護者の経済的負担を軽減することであり、引き続き実施する。								

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	多子世帯幼稚園保育料軽減補助事業				事業開始日	平20年4月1日			
担当部署名	学事課	費目	一般会計	10教01教04学	決算書頁	239			
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	18歳未満の子どもがいる多子世帯に対し、第3子以降の市立幼稚園保育料を助成することにより、子育てにかかる経済的負担の軽減を図り子どもを産みやすい環境づくりを推進する。 軽減額は、保育料が1カ月あたり6,000円を超える金額について3,000円とする。							
	事業の最終目標	18歳未満の子どもがいる多子世帯に対し、第3子以降の市立幼稚園保育料を助成することにより、子育てにかかる経済的負担の軽減を図り子どもを産みやすい環境づくりを推進する。							
概要	事業の対象及び人数等	世帯の市民税所得割額が55,600円未満で、保育料完納の保護者。(市の減免を受けている者は対象外となる)							
活動状況	平成22年度の活動状況	該当する世帯の保護者 14名に対して 総額504,000円の補助を行った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	504	504	0	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	504	504	0
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	1,418	1,423	-5		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	14	14	0		一般財源	914	919	-5
	受益者1人当たりコスト	101.29	101.64	-0.35					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	指標名称	結果指標1 対象者数			結果指標2			
式、計算方法									
最終目標値		0			0				
平成22年度目標値		0			0				
平成22年度実績値		14			0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
今後の方向性	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
	事業継続の方向	休止・廃止 この事業は、平成20年度に兵庫県から県内各市町に申し入れがあったものであり、補助率は100%であった。3か年での実施であったため、平成22年度をもって終了する。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	休止・廃止 この事業は、兵庫県から100%の補助をもとに平成20年度からの3か年で実施している事業であり補助金の終了に伴い廃止する。							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	私立幼稚園助成事業			事業開始日	昭42年4月1日				
担当部署名	学事課	費目	一般会計	10教01教04学	決算書頁	239			
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	市内の私立幼稚園の設置者に補助することで、教職員の資質向上と園児の健康管理の向上を図り、幼稚園教育を振興する。							
	事業の最終目標	幼稚園就園児の約60%を私立幼稚園が担っていることから、幼児教育の資質向上と園児の健康管理を向上させる。							
	事業の対象及び人数等	市内私立幼稚園14園							
活動状況	平成21年度から1園あたり、保健管理事業(園児の検診等)、研究事業(教職員の研修等)あわせて145,350円~350,000円の助成を行った。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	4,539	4,574	-35	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	5,453	5,493	-40		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	5,453	5,493	-40
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	助成対象園数							
	式、計算方法								
	最終目標値				0	0			
	平成22年度目標値				14	0			
平成22年度実績値				14	0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		今後、事業の実施状況等を見ながら、検討する。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		幼児教育の資質向上と園児の健康管理を向上させるために必要な補助であるが、今後は私立幼稚園の経営状況等をふまえて見直しを検討する。							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	認定こども園事業			事業開始日	平19年4月1日			
担当部署名	子ども政策課	費目	一般会計	10教01教04学	決算書頁	241		
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり							
施策	⑤ 児童福祉の充実							
事業の概要	事業期間中の事業計画	認定こども園設置推進のため設置された兵庫県要綱に基づき、県からの補助金を市を経由し、私立幼稚園へ運営費補助を実施する。						
	事業の最終目標	運営費の一部を補助することにより、認定こども園経営の安定化を図り、市内保育所待機児童の解消、地域の子育て支援事業の充実を図る。						
	事業の対象及び人数等	県知事から認定こども園の認定を受けた私立幼稚園						
活動状況	平成22年度の活動状況	市内の私立園(認定こども園)である自然幼稚園1園に対し、1~2歳児7人に対して12ヶ月間延べ68人分の運営費補助金を交付した。						
	事業コストと財源	平成22年度	平成21年度	比較	合計の財源内訳	平成22年度	平成21年度	比較
	A)事業費	1,393	1,229	164	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0	県支出金	1,393	1,229	164
	C)職員人件費	914	919	-5	市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0	受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	2,307	2,148	159	その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	10	5	5	一般財源	914	919	-5
	受益者1人当たりコスト	230.70	429.60	-198.90				
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00				
目標と結果	指標名称	結果指標1			結果指標2			
	式、計算方法	入園子ども延べ人数						
	最終目標値				120	0		
	平成22年度目標値				120	0		
	平成22年度実績値				68	0		
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業						
	社会情勢適合	社会情勢に適合している						
今後の方向性	効率性評価	コスト削減の可能性がある						
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業						
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善						
		認定こども園については、待機児童の状況や認可保育所の整備状況等を勘案しながら検討を行う。						
2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善						
		認定こども園の整備状況や国県の補助制度の動向を踏まえ、認定こども園のあり方を検討する。						

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	教職員住宅管理事業			事業開始日	昭49年4月1日				
担当部署名	職員課	費目	一般会計	10教01教05教	決算書頁	241			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	宝塚市立学校(園)に勤務する教職員の福利厚生として設置している西谷(平成4築)の教職員住宅の管理を行う。							
	事業の最終目標	遠隔地から新任教職員の採用を確保することで、本市の学校教育推進に寄与する。							
	事業の対象及び人数等	事業対象者は宝塚市立学校(園)に在職する教職員で約1,500人。							
活動状況	平成22年度の活動状況	限られた予算の中で維持管理及び修繕を行い、適正な維持管理に努めた。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	12,294	12,414	-120	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	3,161	3,161	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	800	560	240
	合計(A+B+C)	16,369	16,494	-125		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	4	6	-2		一般財源	15,569	15,934	-365
	受益者1人当たりコスト	4,092.25	2,749.00	1,343.25					
受益者負担率(%)	4.89	3.40	1.49						
目標と結果	結果指標1				結果指標2				
	指標名称	教職員住宅使用率							
	式、計算方法	各戸の入居している月数の合計/全戸の月数の合計*100							
	最終目標値				95	0			
	平成22年度目標値				95	0			
平成22年度実績値				55	0				
評価	市の関与	民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)でもサービスの提供が可能である事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		教職員確保のための福利厚生施設として建設したもので、引き続き有効活用を図る。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	小学校施設管理事業			事業開始日	平19年4月1日				
担当部署名	教育企画課	費目	一般会計	10教02小01学	決算書頁	241			
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業概要	事業期間中の事業計画	警備機器を各小学校に配備して、火災・盗難防止、財産の保全を図る。							
	事業の最終目標	警備機器を各小学校に配備して、火災や盗難の防止を図って危険から児童を守るとともに、学校施設の維持管理を行い、小学校の財産の保全を図る。							
	事業の対象及び人数等	市立小学校 24校							
活動状況	平成22年度の活動状況 警備機器の配備により、火災・盗難を防止し、小学校の財産保全を図ることができた。契約額は1,757,070円。小学校の警備対象区域への侵入案件は1件発見することができ、被害を未然に防ぐことができた。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	1,758	1,758	0	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	919	919	0		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	2,677	2,677	0		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	2,677	2,677	0
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 警備機器稼働中の不法侵入数(盗難・器物損壊等)				結果指標2			
	式、計算方法								
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	0			0				
	平成22年度実績値	1			0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 委託業務内容の再点検や入札価格を精査するなどして、経費節減を図る。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	小学校施設管理事業			事業開始日	-				
担当部署名	施設課	費目	一般会計	10教02小01学	決算書頁	241			
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業概要	事業期間中の事業計画	小学校施設の維持に必要な施設修繕業務や、学校施設内のエレベーター等各種設備のメンテナンス委託業務を実施する。							
	事業の最終目標	各種メンテナンス業務や修繕等の実施により、適切な教育環境を維持・確保する。							
	事業の対象及び人数等	平成22年度 全小学校児童数 13,171人							
活動状況	平成22年度の活動状況 施設修繕全24校で計233件実施。22校に設置済のエレベーター、全校に設置済の除湿暖房設備、1校に設置済の自動ドアの他、浄化槽、自家用電気工作物、プール濾過器、貯水槽のメンテナンス業務委託を実施した。また、施設の安全対策として、21年度(2009年度)より全校においてリース契約による遠隔施錠システムの運用を継続している。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	69,580	61,830	7,750	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	5,482	8,268	-2,786		市債	0	0	0
	※職員数	0.6	0.9	-0.3		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	75,062	70,098	4,964		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	13,171	13,099	72		一般財源	75,062	70,098	4,964
	受益者1人当たりコスト	5.70	5.35	0.35					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 修繕実施校数				結果指標2			
	式、計算方法	校数(校)							
	最終目標値	24			0				
	平成22年度目標値	24			0				
	平成22年度実績値	24			0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		施設の維持保全に必要な事業であり、より効率的に事務執行するため、事務手続きの見直し及び簡素化を図っていく。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	小学校運営事業			事業開始日	-				
担当部署名	教育企画課	費目	一般会計	10教02小01学	決算書頁	243			
基本目標(政策)	3人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	学校運営のために必要不可欠な経費を各学校に配当して適正に執行し、授業等で使用する物品等の充実、遊具施設等の維持管理、教材備品等の老朽更新等に努めるとともに、新学習指導要領(小学校平成23年完全実施)移行に伴い必要となる教材や備品などの整備を行い、教育環境の維持・向上を図っていく。							
	事業の最終目標	学校運営に必要な教材や物品等の調達、遊具施設等の維持管理を推進して教育環境の整備を行い、学校教育の充実を図るための基盤づくりを行う。							
概要	事業の対象及び人数等	児童 13,171人							
活動状況	平成22年度の活動状況	各小学校において必要となる物品の調達、修繕や光熱水費の支出などの維持管理を行った。 ・西山小において老朽化した放送設備の更新を行った。更新費用は2,461,200円。 ・安倉小他7校において、老朽化の進んだ遊具の更新を行った。整備費用は4,295,550円。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	398,422	417,954	-19,532	合計の財源内訳	国庫支出金	503	11,599	-11,096
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	293,298	355,537	-62,239		市債	0	0	0
	※職員数	32.1	38.7	-6.6		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	691,720	773,491	-81,771		その他	4,721	29,518	-24,797
	受益者の人数(人)	13,171	13,127	44		一般財源	686,496	732,374	-45,878
	受益者1人当たりコスト	52.52	58.92	-6.40					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果		結果指標1				結果指標2			
	指標名称	旧JIS規格の生徒机・椅子の更新							
	式、計算方法								
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	2000			0				
平成22年度実績値	1858			0					
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 事業費の5割近くを光熱水費が占めており、光熱水費や下水道使用料等の節減に今後とも取り組む。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	小学校施設整備事業			事業開始日	-				
担当部署名	施設課	費目	一般会計	10教02小01学	決算書頁	243			
基本目標(政策)	3人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	校舎等改修、エレベーター設置、トイレ改修等、小学校施設としての教育環境の改善・向上のための整備工事・修繕を実施する。							
	事業の最終目標	校舎等改修事業により、老朽した校舎、屋体施設の改修整備を行い、教育環境の改善向上を図る。また、エレベーターの設置により、身体的弱者を支援し、バリアフリー化を実践した教育環境の改善、向上を図る。							
	事業の対象及び人数等	平成22年度 全小学校児童数 13,171人							
活動状況	平成22年度の活動状況	施設修繕全24校で計189件実施。校舎等改修工事として、未広小学校にてプールシャワーの改修工事を実施した。また、前年度からの繰越事業である、学校ICT環境の整備のための全校における地上デジタル放送対応および校内LAN環境整備工事を竣工した。その他、宝塚小学校・宝塚第一小学校・売布小学校については、児童急増対策として、19年度よりリース契約による仮設校舎の運用を継続している。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	153,228	120,261	32,967	合計の財源内訳	国庫支出金	71,794	30,717	41,077
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	10,964	6,431	4,533		市債	0	0	0
	※職員数	1.2	0.7	0.5		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	164,192	126,692	37,500		その他	12,724	0	12,724
	受益者の人数(人)	13,171	13,099	72		一般財源	79,674	95,975	-16,301
	受益者1人当たりコスト	12.47	9.67	2.80					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	エレベーター設置工事実施校数							
	式、計算方法	設置済校数(校)							
	最終目標値	24			0				
	平成22年度目標値	22			0				
平成22年度実績値	22			0					
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 安価で安全性の高い製品・手段の採用に努め、コスト縮減を図る。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	小学校施設耐震化事業			事業開始日	平18年4月1日			
担当部署名	施設課	費目	一般会計	10教02小01学	決算書頁	245		
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり							
施策	⑤ 学校教育の充実							
事業の概要	事業期間中の事業計画	昭和56年以前に建築された校舎及び体育館を対象にして、耐震診断を実施し、診断結果に応じて耐震補強工事を施工する。老朽化している建物については、従前から計画的に実施している大規模改修を同時に施工する。						
	事業の最終目標	全学校園施設の耐震化を図り、施設の安全を確保する。						
	事業の対象及び人数等	平成22年度 全小学校児童数 13,171人						
活動状況	平成22年度の活動状況	未成小学校の空調工事設計を実施、補強計画に基づき、小浜小学校等において校舎5棟の耐震補強工事に着手したほか、前年度からの繰越事業として、良元小学校等において校舎9棟及び屋内運動場3棟の耐震・老朽改修工事を実施し、うち10棟の耐震性能を確保した。また、未成小学校において空調更新工事に着手、美座小学校において前年度に引き続き老朽改修工事を実施した。22年度(2010年度)末現在、国が指示する調査対象棟数132棟の内訳は、新耐震58棟、改修不要判定14棟、改修完了14棟、改修未完了46棟となっている。						
	事業コストと財源	平成22年度	平成21年度	比較	計の財源内訳	平成22年度	平成21年度	比較
	A)事業費	694,386	615,961	78,425	国庫支出金	612,564	427,781	184,783
	B)減価償却費	0	0	0	県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	13,706	12,862	844	市債	54,500	45,900	8,600
	※職員数	1.5	1.4	0.1	受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	708,092	628,823	79,269	その他	0	42,350	-42,350
	受益者の人数(人)	13,171	13,099	72	一般財源	41,028	112,792	-71,764
	受益者1人当たりコスト	53.76	48.01	5.75				
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00				
目標と結果	指標名称	結果指標1 小学校施設耐震化率			結果指標2			
	式、計算方法	耐震化完了棟数÷全棟数×100(%)						
	最終目標値				100 0			
	平成22年度目標値				65 0			
	平成22年度実績値				65 0			
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業						
	社会情勢適合	社会情勢に適合している						
	効率性評価	コスト削減の可能性がある						
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業						
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善						
		社会的に非常に関心の高い事業であり、他の事業より実施の優先度が高い。平成22年度に作成した年次計画に基づき予定どおり事業を進める。また、安価で安全性の高い製品、手段の採用に努め、コスト縮減を図る。						
2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善						
		施設の安全を確保するため、コスト縮減を図りつつ、耐震2次診断の結果により、優先順位の高い施設から耐震補強工事を実施する。						

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	特別支援教育就学奨励費(給食費含む、小・中)			事業開始日	-				
担当部署名	学事課	費目	一般会計	10教02小02教	決算書頁	245			
基本目標(政策)	3人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	特別支援学級在籍児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、交流学習交通費、給食費等の援助を行った。							
	事業の最終目標	教育の機会均等の趣旨や特別支援学級就学の特別の事情に鑑み、教育活動に必要な経費について、保護者の負担能力に応じて経済的負担を軽減し、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。							
	事業の対象及び人数等	特別支援学級に在籍する児童・生徒 小学校172名 中学校63名							
活動状況	平成22年度の活動状況 保護者の経済的負担を軽減するため、小学校学用品費等1,295,373円、中学校学用品費等1,053,406円、学校給食費3,339,942円を、小学校129名、中学校46名に支給した。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	5,690	5,281	409	合計の財源内訳	国庫支出金	2,101	1,929	172
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	2,741	2,756	-15		市債	0	0	0
	※職員数	0.3	0.3	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	8,431	8,037	394		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	175	149	26		一般財源	6,330	6,108	222
	受益者1人当たりコスト	48.18	53.94	-5.76					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 認定者数(小学校)				結果指標2 認定者数(中学校)			
	式、計算方法								
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	0			0				
	平成22年度実績値	129			46				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 現状維持								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 現状維持 特別支援学校に在籍する児童・生徒に対して援助を行うことは、特別支援学級における教育の普及を図るために必要であり、引き続き適切な事務執行に務める。								

< 事務事業 >

(単位:千円)

事務事業名	要保護及び準要保護児童・生徒就学援助費			事業開始日	-			
担当部署名	学事課	費目	一般会計	10教02小02教	決算書頁	245		
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり							
施策	⑤ 学校教育の充実							
事業概要	事業期間中の事業計画	経済的な理由により、就学が困難な児童・生徒の保護者に対して、学用品費・通学用品費、新入学学用品費、校外活動費、卒業アルバム代、給食費等の援助を行う。						
	事業の最終目標	経済的な理由により、学用品費等の学校教育に必要な保護者負担金の納付が困難な家庭に対し、必要な支援を行い、児童生徒の教育を受ける権利を保障し、円滑な学校運営と学校教育の充実に資する。						
	事業の対象及び人数等	市立小・中学校に在籍している児童・生徒の保護者で、経済的理由により、学用品費等の支払いが困難な保護者 人数: 小学校 1,314人・中学校 815人						
活動状況	平成22年度の活動状況	学用品費(通学用品費を含む)小1,307人・中815人の児童生徒に33,509,702円、新入学学用品費を1年生のみ、小155人・中264人に9,130,100円、校外活動費を小1,234人・中395人の全学年の児童生徒に3,928,553円、修学旅行費を小6、中3のみ、小267人・中288人に20,245,273円、その他の費用を1,800,720円、給食費を小学校47,898,487円、中学校34,216,108円を支給した。計155,019,276円。						
	事業コストと財源	平成22年度	平成21年度	比較	合計の財源内訳	平成22年度	平成21年度	比較
A)事業費	155,020	141,795	13,225	国庫支出金		914	825	89
B)減価償却費	0	0	0	県支出金		0	0	0
C)職員人件費	7,310	7,350	-40	市債		0	0	0
※職員数	0.8	0.8	0.0	受益者負担額		0	0	0
合計(A+B+C)	162,330	149,145	13,185	その他		0	0	0
受益者の人数(人)	0	1,903	-1,903	一般財源		161,416	148,320	13,096
受益者1人当たりコスト	0.00	78.37	-78.37					
受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 就学援助人数(小学校)			結果指標2 就学援助人数(中学校)			
	式、計算方法							
	最終目標値				0			
	平成22年度目標値				0			
	平成22年度実績値	1314			815			
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業						
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業						
	社会情勢適合	社会情勢に適合している						
	効率性評価	コスト削減の可能性はある						
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善						
		原則として、国の基準に基づき実施しているが、市単独支給費目(卒業アルバム代)もあることから、他市の状況も踏まえながら検討する。						
2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)						

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	要保護及び準要保護児童・生徒医療費扶助			事業開始日	-				
担当部署名	学事課	費目	一般会計	10教02小02教	決算書頁	245			
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	学校保健安全法第13条に基づき、学校における健康診断等により、児童及び生徒の学習に支障の生ずるおそれのある同法施行令第8条に規定する疾病が発見された場合、学校保健安全法第24条の規定により、要保護及び準要保護児童・生徒の当該疾病の治療に要する費用を援助する。							
	事業の最終目標	学校生活における児童生徒の健康の保持増進を図るため、毎年度、定期健康診断等を実施し、学習に支障の生じるおそれのある疾病を早期に発見し、早期に治療をすることにより、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資する。							
	事業の対象及び人数等	生活保護法に規定する要保護者及びこれに準ずる程度に困窮している世帯の児童・生徒							
活動状況	平成22年度の活動状況 医療費扶助の内訳は、小学校1,056,052円、中学校477,530円の合計1,533,582円。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	1,535	1,463	72	合計の財源内訳	国庫支出金	0	36	-36
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	2,741	2,756	-15		市債	0	0	0
	※職員数	0.3	0.3	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	4,276	4,219	57		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	367	-367		一般財源	4,276	4,183	93
	受益者1人当たりコスト	0.00	11.50	-11.50					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 医療券での受診者数				結果指標2			
	式、計算方法								
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	0			0				
	平成22年度実績値	392			0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 現状維持								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成21年度)								

< 事務事業 >

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	小・中学校行事振興事業			事業開始日	昭57年4月1日				
担当部署名	学校教育課	費目	一般会計	10教02小02教	決算書頁	245			
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	中学校部活動支援事業、中学校部活動外部指導者活用事業、中学校連合陸上競技大会、中学校合同音楽祭、中学校駅伝大会、総合文化祭、作品展、吹奏楽フレッシュコンサート、読書感想コンクール、武道推進校倉庫借上げ、宝塚歌劇鑑賞入場料、小・養合同音楽会、小・養合同運動競技大会、作品展を行う。また、産婦人科医を中学校に招き、性教育についての講演を行う。							
	事業の最終目標	社会体験や文化・スポーツ活動等を通して小中学生に「生きる力」を育むことや、こころ豊かな人づくりが求められている。それらの成果を発表する場や交流する機会を設けることにより、子どもたちに達成感を実感させ、児童生徒の心身の健全な発育、発達に資する。							
活動状況	事業の対象及び人数等	市立全学校の全児童生徒							
	平成22年度の活動状況	小学校・特別支援学校については、合同音楽会(11月)運動競技大会(10月)を実施した。また中学校については、フレッシュコンサート(5月)連合陸上競技大会(10月)駅伝大会(11月)合同音楽祭(11月)を実施した。さらに6月から3月にかけて中学校11校に産婦人科医を招き、性教育についての講演を実施した。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	9,240	9,072	168	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	660	60	600
	C)職員人件費	2,741	1,837	904		市債	0	0	0
	※職員数	0.3	0.2	0.1		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	11,981	10,909	1,072		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	18,418	18,234	184		一般財源	11,321	10,849	472
	受益者1人当たりコスト	0.65	0.60	0.05					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	指標名称	結果指標1 中学校部活動外部指導者数			結果指標2 小・養護学校運動競技大会参加校数率			
式、計算方法		配置希望人数と配置人数				参加校÷全小学校数(24校)			
最終目標値					60 100				
平成22年度目標値					60 100				
平成22年度実績値					48 100				
評価		市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
今後の方向性	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
	事業継続の方向	事務改善 子どもたちの生きる力を育てる上で、どの取り組みも必要であるが、必要経費の見直しを図り工夫する必要がある。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 小・中学生の心身の健全な育成、発達に資するため必要経費の見直しを図り、市民ニーズにあった事業を展開する。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	小学校体験活動事業(豊かな体験活動推進事業)			事業開始日	平3年4月1日				
担当部署名	学校教育課	費目	一般会計	10教02小02教	決算書頁	247			
基本目標(政策)	3人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業概要	事業期間中の事業計画	学習の場を学校や教室から豊かな自然の中へ移し、児童が豊かな自然の中でふれあいを深め、人間と自然、人間と人間、人間と社会との豊かな共生を保ち、心身共に調和のとれた健全な児童の育成を図ることを目的として、丹波少年自然の家等で小学校5年生を対象に5泊6日で体験活動する。平成21年度からは県の事業改善により小学校3年生で行う環境体験事業と統合され、自然学校は4泊5日で行う。							
	事業の最終目標	児童が人や自然、地域社会とふれあい、理解を深めるなど、様々な体験活動を通して、自分で考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する力や、生命に対する畏敬の念、感動する心、共に生きる心を育むなど、「生きる力」を育む。							
	事業の対象及び人数等	市立全小学校3年生児童及び5年生児童							
活動状況	平成22年度の活動状況	小学校24校の5年生児童が学校を離れ、カヌー体験、野外炊事、キャンプファイヤーなど普段体験できないことを通じて、子どもたちは、人の温かさ、自然のすばらしさを味わうことができ、「感動する心」の育成につながった。また3年生児童が、野鳥観察や里山作り、米作り等、体験型環境学習を通じて、生命に対する畏敬の念を育成することができた。							
	事業コストと財源	平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
事業コストと財源	A)事業費	41,876	42,503	-627	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	20,761	20,895	-134
	C)職員人件費	2,741	3,675	-934		市債	0	0	0
	※職員数	0.3	0.4	-0.1		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	44,617	46,178	-1,561		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	4,453	4,438	15		一般財源	23,856	25,283	-1,427
	受益者1人当たりコスト	10.02	10.41	-0.39					
受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00						
目標と結果	指標名称	結果指標1 自然学校参加率			結果指標2 環境体験事業の平均実施回数				
	式、計算方法	自然学校参加者÷参加対象者×100			環境体験事業の全実施回数÷24校				
	最終目標値	100			4				
	平成22年度目標値	100			4				
	平成22年度実績値	99			4.6				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
今後の方向性	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 自然学校ではプログラムの工夫を行い、環境体験事業では体験フィールドを近隣にすることで、交通費や活動運営費について再考する。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	特別支援学級整備事業(小・中)			事業開始日	-				
担当部署名	学校教育課	費目	一般会計	10教02小02教	決算書頁	247			
基本目標(政策)	3人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	特別支援学級在籍の児童生徒が安全で安心して学校生活が送れるよう必要なところから、順次施設改善を実施する。							
	事業の最終目標	スロープや階段の手すりなど、障がいのある子どもがすべての学校でいつでも受け入れられる設備を整え、安全確保及び学習環境の充実を図る。							
	事業の対象及び人数等	小学校特別支援学級児童172名、中学校特別支援学級生徒63名計235名							
活動状況	平成22年度の活動状況	点字タイル設置、床カーペット敷設、和式から洋式便器への変更、水栓レバー交換、温水シャワー便座に交換、カーテンレール設置、手すり設置、間仕切り壁設置等							
	事業コストと財源	平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
事業コストと財源	A)事業費	1,843	1,833	10	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	1,827	1,837	-10		市債	0	0	0
	※職員数	0.2	0.2	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	3,670	3,670	0		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	235	229	6		一般財源	3,670	3,670	0
	受益者1人当たりコスト	15.62	16.03	-0.41					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1				結果指標2				
	指標名称	特別支援学級の整備率(小・中)							
	式、計算方法	整備学級数÷整備の必要な特別支援学級数×100							
	最終目標値				100	0			
	平成22年度目標値				100	0			
平成22年度実績値				70	0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 特別支援学級の整備がより進むよう、学校からのニーズの把握に努めるとともに、整備内容を精査し事務の効率化を図る。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	教育用コンピュータ運用事業(小・中・特・幼)			事業開始日	平12年4月1日				
担当部署名	教育研究課	費目	一般会計	10教02小02教	決算書頁	247			
基本目標(政策)	3人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業概要	事業期間中の事業計画	情報活用能力と情報モラル意識を育てるため、幼・小・中・特別支援学校に導入した児童・生徒用コンピュータの活用を図ると共に、教育用ソフトウェアの整備を行う。							
	事業の最終目標	課題に沿った情報を収集し、まとめ、発信する道具の一つとしてコンピュータ活用を子どもたちの日々の学習の中に定着させるとともに、「確かな学力」の確立を図る。							
	事業の対象及び人数等	市立幼・小・中・特別支援学校教員及び児童生徒							
活動状況	平成22年度の活動状況 21年度末にICT整備事業によりパソコンの導入をした。当該年度については、このシステムについて安定化等を実施した。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	71,491	398,655	-327,164	合計の財源内訳	国庫支出金	0	288,085	-288,085
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	12,792	7,350	5,442		市債	0	0	0
	※職員数	1.4	0.8	0.6		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	84,283	406,005	-321,722		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	84,283	117,920	-33,637
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 小学校の学校ごとのPC室利用時間数				結果指標2 中学校の学校ごとのPC室利用時間数			
	式、計算方法	2h×16学級(平均学級数)×10ヶ月			2.5h×12学級(平均学級数)×10ヶ月				
	最終目標値	320			300				
	平成22年度目標値	320			300				
	平成22年度実績値	442			220				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 総合計画では、学校ICTの整備による情報教育の推進の取り組みを図るよう規定されており、情報教育の充実に努め、時代に対応できる子どもを育てることができるよう事業の推進を図り、消耗品等の経費削減に努める。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成22年度)								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	理科おもしろ事業			事業開始日	平21年4月1日				
担当部署名	学校教育課	費目	一般会計	10教02小02教	決算書頁	247			
基本目標(政策)	3人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業概要	事業期間中の事業計画	小学校5・6年生の理科授業の充実・活性化のため、専門的な知識をもった理科推進員からカリキュラムや教材開発のアドバイスを得て、よりよい学習環境を整備する。							
	事業の最終目標	専門的知識をもった理科推進員を活用することで、子どもたちの理科への興味・関心を高め、子どもたちに科学的な見方や考える力を育てるとともに、教員の理科指導力を高める。							
	事業の対象及び人数等	小学校5・6年生の児童							
	平成22年度の活動状況	11小学校47学級において、のべ848時間を6人の理科推進員で実施。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	1,002	2,753	-1,751	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	1,002	2,753	-1,751
	C)職員人件費	1,827	1,837	-10		市債	0	0	0
	※職員数	0.2	0.2	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	2,829	4,590	-1,761		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	1,479	961	518		一般財源	1,827	1,837	-10
	受益者1人当たりコスト	1.91	4.78	-2.87					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 配置小学校数			結果指標2				
	式、計算方法								
	最終目標値				12	0			
	平成22年度目標値				11	0			
	平成22年度実績値				11	0			
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
今後の方向性	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
	事業継続の方向	事務改善 理科学習の充実を図るためには、本事業の継続が必要である。本来業務の時間が確保できるよう、事務の効率化について県に要望していく。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	中学校施設管理事業			事業開始日	平20年4月1日			
担当部署名	教育企画課	費目	一般会計	10教03中01学	決算書頁	247		
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり							
施策	⑤ 学校教育の充実							
事業の概要	事業期間中の事業計画	市立学校施設警備委託により、校長室や職員室、事務室等重要書類や備品の保管場所を対象に警備機器を配置して火災や盗難防止を行い、中学校の財産保全を図る。市立中学校施設管理委託により、日曜・祝日・年始年末を除く午後6時から午後9時30分までの間に学校施設を地域に開放するため管理員を配置して、教育施設と教育財産の保全と維持を図る。						
	事業の最終目標	警備機器を各中学校に配備して、火災や盗難の防止を図って危険から生徒を守るとともに、学校施設の維持管理を行い、中学校の財産保全を図る。また、教職員の勤務時間外に学校施設を地域に開放し、開かれた教育の推進に資する。						
	事業の対象及び人数等	市立中学校 12校						
活動状況	平成22年度の活動状況	市立学校施設警備委託により、火災・盗難を防止し、中学校の財産保全を図ることができた。契約額は776,160円。警備対象区域への侵入案件は無かった。市立中学校施設管理委託により、年間延べ1,251団体、37,994名の学校施設利用があった。契約額は13,438,799円。						
	事業コストと財源	平成22年度	平成21年度	比較	平成22年度	平成21年度	比較	
事業コストと財源	A) 事業費	14,215	14,313	-98	国庫支出金	0	0	0
	B) 減価償却費	0	0	0	県支出金	0	0	0
	C) 職員人件費	914	1,837	-923	市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.2	-0.1	受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	15,129	16,150	-1,021	その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0	一般財源	15,129	16,150	-1,021
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00				
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00				
目標と結果	指標名称	結果指標1 警備機器稼働中の不法侵入数(盗難・器物損壊等)			結果指標2 中学校夜間開放利用者数			
	式、計算方法							
	最終目標値	0			0			
	平成22年度目標値	0			30000			
	平成22年度実績値	0			37994			
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業						
	社会情勢適合	社会情勢に適合している						
今後の方向性	効率性評価	コスト削減の可能性はある						
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業						
	事業継続の方向	事務改善 委託業務内容の再点検を行うなどして、経費削減を図る。施設開放については、利用者による自主管理の方向で調査研究していく。						
2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 平日の夜間に一般市民等に中学校を開放しているが、その管理運営を民間会社への委託方式から、順次利用者団体による自主管理に移行し、地元の自治会やまちづくり協議会による管理運営に転換を図る。						

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	中学校施設管理事業				事業開始日	-			
担当部署名	施設課	費目	一般会計	10教03中01学	決算書頁	247			
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	中学校施設の維持に必要な施設修繕業務や、学校施設内のエレベーター等各種設備のメンテナンス委託業務を実施する。							
	事業の最終目標	各種メンテナンス業務や修繕等の実施により、適切な教育環境を維持・確保する。							
	事業の対象及び人数等	平成22年度 全中学校生徒数 5,224人							
活動状況	平成22年度の活動状況 施設修繕全12校で計108件実施。全校に設置済のエレベーター、除湿暖房設備、1校に設置済の自動ドアの他、自家用電気工作物、プール濾過器、貯水槽のメンテナンス業務委託を実施した。また、御殿山中学校について、一部敷地の借上運用を継続している。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A) 事業費	25,618	25,980	-362	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B) 減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C) 職員人件費	4,569	6,431	-1,862		市債	0	0	0
	※職員数	0.5	0.7	-0.2		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	30,187	32,411	-2,224		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	5,224	5,115	109		一般財源	30,187	32,411	-2,224
	受益者1人当たりコスト	5.78	6.34	-0.56					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	修繕実施校数							
	式、計算方法	実施校数(校)							
	最終目標値	12			0				
	平成22年度目標値	12			0				
平成22年度実績値	12			0					
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 施設の維持・保全に必要な事業であり、より効率的に事務執行するため、事務手続の見直し及び簡素化を図っていく。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善								
	老朽化する施設を適切に維持管理するにあたり、さらなる事務の効率化、簡素化に努める。								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	中学校運営事業	事業開始日	-						
担当部署名	教育企画課	費目	一般会計	10教03中01学	決算書頁 249				
基本目標(政策)	3人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	学校運営のために必要不可欠な経費を各学校に配当して適正に執行し、授業等で使用する物品等の充実、遊具施設等の維持管理、教材備品等の老朽更新に努めるとともに、新学習指導要領(中学校平成24年 完全実施)移行に伴い必要となる教材や備品等の整備を行い、教育環境の維持・向上を図っていく。							
	事業の最終目標	学校運営に必要な教材や物品等の調達、遊具施設等の維持管理を推進して教育環境の整備を行い、学校教育の充実を図るための基盤づくりを行う。							
	事業の対象及び人数等	生徒 5,224人							
活動状況	各中学校において必要となる物品の調達、修繕や光熱水費の支出などの維持管理を行った。高司中学校外7校において耐震化補強工事に合わせて老朽化した備品を更新した。更新費用は9,902,297円。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	214,668	213,289	1,379	合計の財源内訳	国庫支出金	302	5,670	-5,368
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	163,552	156,179	7,373		市債	0	0	0
	※職員数	17.9	17.0	0.9		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	378,220	369,468	8,752		その他	262	41	221
	受益者の人数(人)	5,224	5,115	109		一般財源	377,656	363,757	13,899
	受益者1人当たりコスト	72.40	72.23	0.17					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	文部科学省図書基準達成率(100%)							
	式、計算方法	各校の 蔵書冊数計 / 図書基準冊数 × 100							
	最終目標値	100			0				
	平成22年度目標値	100			0				
平成22年度実績値	102			0					
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		事業費の5割以上を光熱水費が占めており、今後とも光熱水費や下水道使用料の節減に取り組む。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	中学校施設整備事業			事業開始日	-				
担当部署名	施設課	費目	一般会計	10教03中01学	決算書頁	249			
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業概要	事業期間中の事業計画	校舎等改修、エレベーター設置、トイレ改修等、中学校施設としての教育環境の改善・向上のための整備工事・修繕を実施する。							
	事業の最終目標	校舎等改修事業により、老朽した校舎、屋体施設の改修整備を行い、教育環境の改善向上を図る。また、エレベーターの設置により、身体的弱者を支援し、バリアフリー化を実践した教育環境の改善、向上を図る。							
	事業の対象及び人数等	平成22年度 全中学校生徒数 5,224人							
活動状況	平成22年度の活動状況	施設修繕全12校で計101件実施。次年度以降実施予定の整備工事のため武道場新設工事設計委託を実施、高司中学校において紫外線対策工事を実施した。また、前年度からの繰越事業である、学校ICT環境の整備のための全校における地上デジタル放送対応および校内LAN環境整備工事、御殿山・山手台中学校における太陽光発電設備設置工事、南ひばりガ丘・安倉・中山五月台・御殿山中学校における武道場新設工事を竣工した。また、長尾中学校については生徒急増対策として、21年度よりリース契約による仮設校舎の運用を継続している。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	318,208	70,279	247,929	合計の財源内訳	国庫支出金	240,343	17,302	223,041
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	12,792	4,594	8,198		市債	24,100	0	24,100
	※職員数	1.4	0.5	0.9		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	331,000	74,873	256,127		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	5,224	5,115	109		一般財源	66,557	57,571	8,986
	受益者1人当たりコスト	63.36	14.64	48.72					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	結果指標1				結果指標2			
指標名称		エレベーター設置工事実施校数							
式、計算方法		設置済校数(校)							
最終目標値					12	0			
平成22年度目標値					12	0			
平成22年度実績値				12	0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 安価で安全性の高い製品・手段の採用に努め、コスト縮減を図る。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向								
	2次評価済(平成22年度)								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	中学校施設耐震化事業			事業開始日	平18年4月1日				
担当部署名	施設課	費目	一般会計	10教03中01学	決算書頁	251			
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	昭和56年以前に建築された校舎及び体育館を対象にして、耐震診断を実施し、診断結果に応じて耐震補強工事を施工する。老朽化している建物については、従前から計画的に実施している大規模改修を同時に施工する。							
	事業の最終目標	全学校園施設の耐震化を図り、施設の安全を確保する。							
	事業の対象及び人数等	平成22年度 全中学校生徒数 5,224人							
活動状況	平成22年度の活動状況	宝塚第一中学校の校舎除却工事設計を実施、補強計画に基づき、宝塚中学校等において校舎5棟の耐震補強工事に着手したほか、前年度からの繰越事業として、宝梅中学校等において校舎6棟及び屋内運動場1棟の耐震・老朽改修工事を実施し、うち4棟の耐震性能を確保した。21年度(2010年度)末現在、国が指示する調査対象棟数80棟の内訳は、新耐震40棟、改修不要判定10棟、改修完了7棟、改修未完了23棟となっている。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	682,526	300,791	381,735	合計の財源内訳	国庫支出金	653,577	205,508	448,069
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	7,310	8,268	-958		市債	19,200	35,200	-16,000
	※職員数	0.8	0.9	-0.1		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	689,836	309,059	380,777		その他	0	12,500	-12,500
	受益者の人数(人)	5,224	5,115	109		一般財源	17,059	55,851	-38,792
	受益者1人当たりコスト	132.05	60.42	71.63					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 中学校施設耐震化率				結果指標2			
	式、計算方法	耐震化完了棟数÷全棟数×100(%)							
	最終目標値	100			0				
	平成22年度目標値	70			0				
	平成22年度実績値	71			0				
評価	妥当性評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
		目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
		市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業						
		社会情勢適合	社会情勢に適合している						
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 社会的に非常に関心の高い事業であり、他の事業より実施の優先度が高い。平成22年度に作成した年次計画に基づき、予定通り事業を進める。また、安価で安全性の高い製品、手段の採用に努め、コスト縮減を図る。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業(中・特)			事業開始日	平10年4月1日				
担当部署名	学校教育課	費目	一般会計	10教03中02教	決算書頁	253			
基本目標(政策)	3人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業概要	事業期間中の事業計画	学校・家庭・地域三者が連携し、中学2年生の興味・関心をもとに地域や学校の実態に応じ創意工夫のある受け入れ事業所を確保し、生徒達が1週間で主体性を尊重した、様々な活動や体験を通して、豊かな感性や創造性などを自ら高めたり、自分なりの生き方を見つける支援をする。体験活動の内容には、職場体験活動だけでなく、農林水産体験活動、文化・芸術創作体験活動、ボランティア・福祉体験活動も含まれている。							
	事業の最終目標	知育に偏りがちな教育を見直し、「教」より「育」を中心にした「心の教育」を推進し、地域に学び、共に生きる心や感謝の心を育み、自律性を高めるなど、「生きる力」を育成する。							
	事業の対象及び人数等	宝塚市立12中学校及び特別支援学校の2年生 1717名							
活動状況	平成22年度の活動状況 5月17日(月)~5月21日(金)宝塚中、南ひばりガ丘中、御殿山中、光ガ丘中 5月25日(火)~5月28日(金)宝塚中、高司中、安倉中、中山五月台中、山手台中、養護学校 5月31日(月)~6月4日(金)宝塚第一中、長尾中、西谷中が実施した。参加生徒数は1707名。活動場所は577箇所。職場体験活動だけでなく、農林水産体験活動や茶華道などの文化芸術創作活動、ボランティア活動なども体験している。5月24日(月)に啓報が発表され、活動が1日中止となったが、概ね、特に大きな問題なく実施できた。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	9,618	9,567	51	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	4,805	4,780	25
	C)職員人件費	4,569	4,594	-25		市債	0	0	0
	※職員数	0.5	0.5	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	14,187	14,161	26		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	1,717	1,685	32		一般財源	9,382	9,381	1
	受益者1人当たりコスト	8.26	8.40	-0.14					
受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00						
目標と結果	指標名称	結果指標1 生徒参加率(%)			結果指標2				
	式、計算方法	参加生徒数÷対象生徒数							
	最終目標値				100	0			
	平成22年度目標値				100	0			
	平成22年度実績値				99	0			
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 学校からの経費報告の書類の様式をそろえるなどの工夫が必要である。また、教頭対象説明会を開き、経費削減を含めた事務処理の注意事項を周知する。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 生徒の受入れ先については、新しい事業所を開拓するなどの工夫をするとともに、各学校へ経費削減を含めた事務処理の説明会を実施し、事務処理の簡素化を図る。								

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	中学校吹奏楽部振興事業			事業開始日	平22年4月1日				
担当部署名	学校教育課	費目	一般会計	10教03中02教	決算書頁	253			
基本目標(政策)	3人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業概要	事業期間中の事業計画	市内12公立中学校の吹奏楽部の楽器で老朽化のため通常の演奏に耐えないものや不足しているものを補い、部活動の充実を図る。							
	事業の最終目標	現在、市内公立中学校の吹奏楽部の多くの楽器が老朽化したり、不足したりとの問題を抱えている。各中学校から老朽化または不足している楽器の希望調査を取り、順次購入し、音楽のまち宝塚の名にふさわしく、各学校の演奏レベルを高める。生徒に目標を持たせ、部活動を通して心身の育成を図る。							
概要	事業の対象及び人数等	宝塚市立中学校12校の吹奏楽部							
活動状況	平成22年度の活動状況	山手台中学校(ユーフォonium・ホルン・トロンボーン・アルトサクソフォン)、宝塚中学校(マリンバ)、中山五月台中学校(クラリネット)、宝塚中学校(クラリネット)、光が丘中学校(トロンボーン)に楽器各1台を購入。平成22年度(2010年度)は山手台中学校の入部者数が多く、楽器が不足していたため、他校に比べて購入楽器数が多くなった。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	1,908	0	1,908	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	914	0	914		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.0	0.1		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	2,822	0	2,822		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	522	0	522		一般財源	2,822	0	2,822
	受益者1人当たりコスト	5.41	0.00	5.41					
受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00						
目標と結果		結果指標1			結果指標2				
	指標名称	楽器購入中学校数							
	式、計算方法								
	最終目標値				6	0			
	平成22年度目標値				6	0			
平成22年度実績値				5	0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 学校のニーズを十分に把握するとともに、できる限りまとめて発注するなど、経費の節減に努める。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 楽器の購入に際し、学校のニーズを十分に把握した上で、できる限りまとめて発注することにより、経費の節減に努める。また、楽器を長持ちさせるために、手入れ方法を習得する。							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	特別支援学校施設整備事業			事業開始日	-				
担当部署名	施設課	費目	一般会計	10教04特01特	決算書頁	253			
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	身体に障がいのある児童・生徒を支援し、バリアフリー化を実践した教育環境の改善、向上のための整備工事・修繕を実施する。							
	事業の最終目標	身体に障がいのある児童・生徒に配慮した屋内外の施設整備、エレベーターの更新及び個別制御方式による空調設備の更新により、教育環境の改善向上を図る。							
	事業の対象及び人数等	平成22年度 市立養護学校児童・生徒数 25人							
活動状況	平成22年度の活動状況 施設修繕計6件実施した。また、前年度からの繰越事業である、学校ICT環境の整備のための地上デジタル放送対応および校内LAN環境整備工事を竣工した。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	4,831	3,881	950	合計の財源内訳	国庫支出金	1,498	625	873
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	2,741	1,837	904		市債	0	0	0
	※職員数	0.3	0.2	0.1		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	7,572	5,718	1,854		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	25	22	3		一般財源	6,074	5,093	981
	受益者1人当たりコスト	302.88	259.91	42.97					
受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00						
目標と結果	指標名称	結果指標1 エレベーター更新工事実施数			結果指標2				
	式、計算方法	更新台数(台)							
	最終目標値				3				
	平成22年度目標値				0				
	平成22年度実績値				0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 本校は身体に障がいのある児童・生徒で構成されており、常に変化に応じた臨機対応策が求められる。また、安価で安全性の高い製品・手段の採用に努め、コスト削減を図る。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 身体障がいに配慮した施設整備を実施し、安価で安全性の高い製品・手段の採用に努め、コスト削減を図る。								

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	特別支援学校運営事業			事業開始日	-				
担当部署名	教育企画課	費目	一般会計	10教04特01特	決算書頁	255			
基本目標(政策)	3人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業概要	事業期間中の事業計画	学校運営のために必要不可欠な経費を特別支援学校に配当して適正に執行し、授業等で使用する物品等の充実、遊具施設等の維持管理、教材備品等の老朽更新を行う。							
	事業の最終目標	学校運営に必要な教材や物品等の調達、遊具施設等の維持管理を推進して教育環境の整備を行い、学校教育の充実に図るための基盤づくりを行う。							
	事業の対象及び人数等	児童・生徒 25人							
活動状況	平成22年度の活動状況 特別支援学校において必要となる物品(机・椅子・座位保持装置・図書・訓練用クッション等)の調達や光熱水費の支出などの維持管理を行った。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	10,748	11,951	-1,203	合計の財源内訳	国庫支出金	0	211	-211
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	49,340	49,610	-270		市債	0	0	0
	※職員数	5.4	5.4	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	60,088	61,561	-1,473		その他	10	0	10
	受益者の人数(人)	25	22	3		一般財源	60,078	61,350	-1,272
	受益者1人当たりコスト	2,403.52	2,798.23	-394.71					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 老朽備品の更新数				結果指標2			
	式、計算方法								
	最終目標値				7				
	平成22年度目標値				9				
	平成22年度実績値				26				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 事業費の約4割を光熱水費が占めており、今後とも光熱水費等の節減に取り組む。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 光熱水費等学校運営に必要な不可欠な費用が過半を占めているが、可能な限り経費節減に取り組む。							

< 事務事業 >

(単位:千円)

事務事業名	特別支援学校教育推進事業			事業開始日	昭48年4月1日				
担当部署名	学校教育課	費目	一般会計	10教04特01特	決算書頁	255			
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	特別支援学校児童生徒が、「自立をめざし、生きる力を身につける」ことをねらいとして、自立活動デイキャンプや自然体験活動を通して、障がいの状態の改善と日常生活諸能力の向上を図る。また、教員の専門性を高めるため、専門研修を実施する。							
	事業の最終目標	教員の専門性を高め、特別支援学校児童生徒に質の高い教育を施す。さらに、児童生徒がさまざまな体験活動をすることにより、障がいの状態の改善と日常生活能力が向上し、その結果として、児童生徒それぞれが自立して生きる力を身につける。							
	事業の対象及び人数等	小学部10名、中学部4名、高等部11名計25名							
活動状況	平成22年度の活動状況	自然体験活動を6月9日～10日に「神戸しあわせの村」で実施した。自立活動デイキャンプを7月26日～29日に養護学校で実施した。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	651	628	23	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	68	77	-9
	C)職員人件費	3,655	3,675	-20		市債	0	0	0
	※職員数	0.4	0.4	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	4,306	4,303	3		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	25	22	3		一般財源	4,238	4,226	12
	受益者1人当たりコスト	172.24	195.59	-23.35					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 自立活動デイキャンプ参加率				結果指標2			
	式、計算方法	延べ参加者 / 延べ参加対象者 × 100							
	最終目標値				100	0			
	平成22年度目標値				100	0			
	平成22年度実績値				96	0			
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
今後の方向性	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
	事業継続の方向	事務改善 特別支援学校教育をより充実できるよう、学校からのニーズの把握に努め、現状程度の予算規模の中で、より効果的な配分を検討する。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	特別支援学校施設管理事業			事業開始日	平21年4月1日				
担当部署名	教育企画課	費目	一般会計	10教04特01特	決算書頁	255			
基本目標(政策)	3人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	警備機器を特別支援学校に配備して、火災・盗難防止、財産の保全を図る。							
	事業の最終目標	警備機器を特別支援学校に配備して、火災や盗難の防止を図って危険から児童生徒を守るとともに、学校財産の保全を図る。							
概要	事業の対象及び人数等	市立養護学校							
活動状況	平成22年度の活動状況	<ul style="list-style-type: none"> 市立学校施設警備業務委託を行い、火災・盗難等を防止することができた。契約額は54,390円。警備対象区域への侵入はなかった。 養護学校施設管理運営業務委託を行い、休業土曜日の施設開放を行い、児童生徒の自主活動推進を行うことができた。参加人数692人。 							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	3,598	12,817	-9,219	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	914	1,837	-923		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.2	-0.1		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	4,512	14,654	-10,142		その他	0	8,300	-8,300
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	4,512	6,354	-1,842
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 警備機器稼働中の不法侵入数(盗難・器物損壊等)				結果指標2			
	式、計算方法								
	最終目標値				0				
	平成22年度目標値				0				
	平成22年度実績値				0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 重度の障がいを持つ児童生徒の安全や体験活動にかかる経費については削減はできないが、その他の事務経費を精査するなどして、経費削減とともに事務の効率化を進めるように努力する。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	特別支援学校施設管理事業			事業開始日	-				
担当部署名	施設課	費目	一般会計	10教04特01特	決算書頁	255			
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業概要	事業期間中の事業計画	特別支援学校施設の維持に必要な施設修繕業務や、学校施設内のエレベーター等各種設備のメンテナンス委託業務を実施する。							
	事業の最終目標	各種メンテナンス業務や修繕等の実施により、適切な教育環境を維持・確保する。							
活動状況	事業の対象及び人数等	平成22年度 市立養護学校児童・生徒数 25人							
	平成22年度の活動状況	施設修繕計9件実施。エレベーター、除湿暖房設備、自動ドア、自家用電気工作物、プール濾過器、貯水槽のメンテナンス業務委託を実施した。また、施設の安全対策として、21年度(2009年度)よりリース契約による遠隔施錠システムの運用を継続している。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	3,352	3,692	-340	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	3,655	4,594	-939		市債	0	0	0
	※職員数	0.4	0.5	-0.1		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	7,007	8,286	-1,279		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	25	22	3		一般財源	7,007	8,286	-1,279
	受益者1人当たりコスト	280.28	376.64	-96.36					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	結果指標1				結果指標2			
指標名称		修繕実施校数							
式、計算方法		実施校数(校)							
最終目標値					1	0			
平成22年度目標値					1	0			
平成22年度実績値				1	0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
今後の方向性	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
	事業継続の方向	事務改善 施設の維持・保全に必要な事業であり、より効率的に事業執行するため事務手続の見直し及び簡素化を図っていく。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 老朽化する施設を適切に維持管理するにあたり、さらなる事務の効率化、簡素化に努める。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	幼稚園施設整備事業			事業開始日	-				
担当部署名	施設課	費目	一般会計	10教05幼01幼	決算書頁	259			
基本目標(政策)	3人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	教育環境の改善・向上のための園舎、園庭等の修理、改修工事を実施する。							
	事業の最終目標	園舎等の整備による教育環境の改善、向上を図る。							
	事業の対象及び人数等	平成22年度 全幼稚園園児数 1,029人							
活動状況	平成22年度の活動状況 施設修繕全12園で計33件実施。長尾幼稚園については、急増する就園希望の待機児童の解消策として、平成15年度末より仮設園舎のリースを継続していたが、次年度以降も引き続き保育室不足が見込まれており、契約期間の延長が必要となる。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	10,206	9,872	334	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	2,741	2,756	-15		市債	0	0	0
	※職員数	0.3	0.3	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	12,947	12,628	319		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	1,029	1,081	-52		一般財源	12,947	12,628	319
	受益者1人当たりコスト	12.58	11.68	0.90					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 1園当たりの平均整備費				結果指標2			
	式、計算方法	整備費計/市立幼稚園数(千円)							
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	893			0				
	平成22年度実績値	851			0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		安価で安全性の高い製品・手段の採用に努め、コスト削減を図る。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	幼稚園運営事業			事業開始日	—				
担当部署名	教育企画課	費目	一般会計	10教05幼01幼	決算書頁	259			
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	幼稚園運営のために必要不可欠な経費を各幼稚園に配当して適正に執行し、保育に必要な物品等の充実や教材備品等の老朽更新に努めて、教育環境の維持・向上を図っていく。							
	事業の最終目標	幼稚園運営において必要となる物品や保育に係る教材の調達、園具や備品の修繕、維持管理を推進して教育環境の整備を行い、幼稚園教育の充実を図るための基盤づくりを行う。							
概要	事業の対象及び人数等	園児 1,029人							
活動状況	平成22年度の活動状況	各幼稚園において必要となる物品の調達、修繕や光熱水費の支出などの維持管理を行った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	28,924	31,114	-2,190	合計の財源内訳	国庫支出金	0	1,634	-1,634
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	598,474	586,131	12,343		市債	0	0	0
	※職員数	65.5	63.8	1.7		受益者負担額	115,808	124,138	-8,330
	合計(A+B+C)	627,398	617,245	10,153		その他	405	214	191
	受益者の人数(人)	1,029	1,081	-52		一般財源	511,185	491,259	19,926
	受益者1人当たりコスト	609.72	570.99	38.73					
	受益者負担率(%)	18.46	20.11	-1.65					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	幼稚園における子育て支援							
	式、計算方法	子育て支援施策数							
	最終目標値				84	0			
	平成22年度目標値				84	0			
平成22年度実績値				82	0				
評価	市の関与	民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)でもサービスの提供が可能である事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 受益者負担については、適正な水準で負担を求めている。事業費の約25%を光熱水費が占めており、今後とも光熱水費等の節減に取り組む。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	幼稚園施設管理事業			事業開始日	平21年4月1日			
担当部署名	教育企画課	費目	一般会計	10教05幼01幼	決算書頁	259		
基本目標(政策)	3人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり							
施策	⑤ 学校教育の充実							
事業の概要	事業期間中の事業計画	警備機器を各幼稚園に配備して、火災・盗難防止、財産の保全を図る。						
	事業の最終目標	警備機器を各幼稚園に配備して、火災や盗難の防止を図って危険から園児を守るとともに、幼稚園の財産保全を図って、施設の維持管理を適正に行う。						
	事業の対象及び人数等	市立幼稚園12園						
活動状況	平成22年度の活動状況 警備機器の配備により、火災、盗難を防止し、幼稚園の財産保全を図ることができた。契約額は、499,380円。警備対象区域への侵入案件はなかった。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較
	A)事業費	500	500	0	合計の財源内訳	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		0	0	0
	C)職員人件費	919	919	0		0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		0	0	0
	合計(A+B+C)	1,419	1,419	0		0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		0	0	0
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00		0	0	0
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00		0	0	0
						1,419	1,419	0
目標と結果	指標名称	結果指標1 警備機器稼働中の不法侵入数(盗難・器物損壊等)			結果指標2			
	式、計算方法							
	最終目標値				0			
	平成22年度目標値				0			
	平成22年度実績値				0			
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業						
	社会情勢適合	社会情勢に適合している						
	効率性評価	コスト削減の可能性がある						
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 委託業務内容の再点検や入札価格を精査するなどして、経費削減を図る。						
	2次評価							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 委託業務内容の再点検などにより、経費節減に努めながら、幼稚園の財産保全を図る。						

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	幼稚園施設管理事業				事業開始日	-			
担当部署名	施設課	費目	一般会計	10教05幼01幼	決算書頁	259			
基本目標(政策)	3人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤学校教育の充実								
事業概要	事業期間中の事業計画	幼稚園施設の維持に必要な施設修繕業務と浄化槽のメンテナンス委託業務、その他施設の安全確保に必要な事業を実施する。							
	事業の最終目標	各種メンテナンス業務や修繕等の実施により、適切な教育環境を維持・確保する。							
	事業の対象及び人数等	平成22年度 全幼稚園園児数 1,029人							
活動状況	平成22年度の活動状況 施設修繕を全12園で計62件実施。西谷幼稚園浄化槽のメンテナンス業務委託を実施した。また、施設の安全対策として、20年度(2008年度)より全園においてリース契約による遠隔施設システムの運用を継続している。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	3,613	3,622	-9	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	3,655	3,675	-20		市債	0	0	0
	※職員数	0.4	0.4	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	7,268	7,297	-29		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	1,029	1,081	-52		一般財源	7,268	7,297	-29
	受益者1人当たりコスト	7.06	6.75	0.31					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
		結果指標1				結果指標2			
指標名称	修繕実施園数								
式、計算方法	園数(件)								
最終目標値					12	0			
平成22年度目標値					12	0			
平成22年度実績値					12	0			
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		施設の維持保全に必要な事業であり、より効率的に事務執行するため、事務手続きの見直し及び簡素化を図っていく。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	西谷認定こども園管理運営事業			事業開始日	平21年4月1日				
担当部署名	教育企画課	費目	一般会計	10教05幼01幼	決算書頁	261			
基本目標(政策)	3人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	西谷認定こども園運営のために必要不可欠な経費を配当して適正に執行し、保育に必要な物品等の充実を図る。							
	事業の最終目標	園の運営に必要な物品等の調達や設備等の維持管理に努め、保育環境の充実を図る。							
	事業の対象及び人数等	園児 17人							
	平成22年度の活動状況	園運営のため必要となる物品等の調達や光熱水費の支出などの維持管理を行った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	480	3,333	-2,853	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	719	0	719
	C)職員人件費	10,964	11,943	-979		市債	0	0	0
	※職員数	1.2	1.3	-0.1		受益者負担額	3,018	3,120	-102
	合計(A+B+C)	11,444	15,276	-3,832		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	17	12	5		一般財源	7,707	12,156	-4,449
	受益者1人当たりコスト	673.18	1,273.00	-599.82					
	受益者負担率(%)	26.37	20.42	5.95					
目標と結果	指標名称	結果指標1 園児数				結果指標2			
	式、計算方法								
	最終目標値				30	0			
	平成22年度目標値				17	0			
	平成22年度実績値				17	0			
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 始まったばかりの事業ではあるが、現状に止まらず、効率的な運営に努める。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向								
	2次評価済(平成22年度)								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	西谷認定こども園管理運営事業			事業開始日	平21年4月1日				
担当部署名	学校教育課	費目	一般会計	10教05幼01幼	決算書頁	261			
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	西谷幼稚園に保育所機能を付加させた認定こども園で0歳児から就学前の子どもを受け入れ、3歳児以上の幼児に対しては幼児教育を実施する。また、園庭・園舎開放や子育て相談等、地域の子育て家庭に対して子育て支援の場や機会を提供する。							
	事業の最終目標	就学前の子どもに必要な体験等を通して、西谷認定こども園の子どもたちに学校教育の基盤となる力を培う。							
	事業の対象及び人数等	市内の就学前の子ども							
活動状況	平成22年度の活動状況	保育士、幼稚園教諭が協力し合いながら、保育と教育に取り組んだ。特に異年齢の子ども同士のかかわり合いを重視し、互いに刺激して育ち合えるような保育実践に取り組んだ。また、需要の拡大に向けて、乳幼児を中心とした保育環境の整備を行った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	8,942	10,236	-1,294	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	1,833	-1,833
	C)職員人件費	1,827	1,837	-10		市債	0	0	0
	※職員数	0.2	0.2	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	10,769	12,073	-1,304		その他	3,019	0	3,019
	受益者の人数(人)	32	27	5		一般財源	7,750	10,240	-2,490
	受益者1人当たりコスト	336.53	447.15	-110.62					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	結果指標1				結果指標2			
指標名称		定員に対する充足率							
式、計算方法		就園数÷定員数(12名)×100							
最終目標値		0							
平成22年度目標値		100							
平成22年度実績値		141							
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		H23年度はさらに需要が増す見込みで、H23年度からは定員を30名に変更し、受け入れを図る。市外や市南部の保育所に子どもを預けていた人や市外に居住して西谷に戻ってきた人が西谷認定こども園を活用することで、就労しながら子育てをしやすい地域となり、ひいては西谷地域の活性化にもつながるよう、需要に応える方法や保育の一層の充実などを図っていく。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	西谷認定こども園管理運営事業			事業開始日	平21年4月1日				
担当部署名	学事課	費目	一般会計	10教05幼01幼	決算書頁	261			
基本目標(政策)	3人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	西谷認定こども園への入園手続き、保育料の決定及び徴収、在籍する乳幼児に対して、離乳食及び幼児食等の給食を提供する。							
	事業の最終目標	次年度の入園申請の受付を行い、入園及び保育料を決定する。また、各年齢に応じた給食を提供することにより、認定こども園業務を円滑に進める。これらにより、待機児童の解消、西谷地域の子育て支援の充実を図る。							
	事業の対象及び人数等	17人(H22.5.1現在) 内訳 0歳児1人、1歳児2人、2歳児3人、3歳児5人、4歳児4人、5歳児2人							
活動状況	園児募集(例年12月)、保育料の徴収(3,018,800円)、年間の給食実施回数 231回、その他、翌年度の定員変更にあわせ、調乳室や保育室の整備、空調機器設置等の諸整備を実施した。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	4,028	930	3,098	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	2,967	0	2,967
	C)職員人件費	1,827	1,837	-10		市債	0	0	0
	※職員数	0.2	0.2	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	5,855	2,767	3,088		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	17	12	5		一般財源	2,888	2,767	121
	受益者1人当たりコスト	344.41	230.58	113.83					
受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00						
目標と結果	結果指標1				結果指標2				
	指標名称	西谷認定こども園 園児数							
	式、計算方法								
	最終目標値	0				0			
	平成22年度目標値	12				0			
平成22年度実績値	17				0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事業拡大 平成21年4月に幼稚園型認定こども園として開設したが、地域のニーズが高く、平成22年度は定員12人に対し、特例措置として17人の受け入れを行った。平成23年度は更に入園希望者の増加が見込まれることから、定員を30人に変更する。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事業拡大 西谷認定こども園は、地域のニーズが高く、入園希望者の増加が見込まれるため、平成23年度から定員を30人に拡大する。							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	長尾幼稚園園舎新築事業				事業開始日	平21年4月1日		
担当部署名	施設課	費目	一般会計	10教05幼02幼	決算書頁	261		
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり							
施策	⑤ 学校教育の充実							
事業の概要	事業期間中の事業計画	近隣の市有地への園地整備及び現存老朽園舎の移設を実施し、教育環境の改善・向上及び建物の耐震化を図る。移設後の現存園舎敷地は長尾小学校敷地に編入する。						
	事業の最終目標	新設により、教育環境の改善・向上を図ると共に、建物の耐震化により、一層安全な幼稚園施設として整備する。現行敷地は狭隘であるため、近隣の市有地において本園を新設することとし、それにより跡地を長尾小学校敷地とすることで、長尾小学校の過密解消に寄与することもできる。						
	事業の対象及び人数等	平成22年度 長尾幼稚園園児数 139人						
活動状況	平成22年度の活動状況	現存園舎の耐力度調査委託を実施した。						
	事業コストと財源	平成22年度	平成21年度	比較	合計の財源内訳	平成22年度	平成21年度	比較
	A)事業費	649	4,200	-3,551	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0	県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	914	919	-5	市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0	受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	1,563	5,119	-3,556	その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	139	169	-30	一般財源	1,563	5,119	-3,556
	受益者1人当たりコスト	11.24	30.29	-19.05				
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00				
目標と結果	指標名称	結果指標1 園舎建設数			結果指標2			
	式、計算方法	建設数(棟)						
	最終目標値				1	0		
	平成22年度目標値				0	0		
	平成22年度実績値				0	0		
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業						
	社会情勢適合	社会情勢に適合している						
	効率性評価	コスト削減の可能性がある						
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業						
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 近隣市有地での新設計画を進めていく。別敷地に建設することにより、現用地を小学校敷地に転用できるため、小学校施設の過密緩和という波及効果が期待できる。転用後の敷地は当面サブグラウンドとして活用し、それ以後は小学校の運用状況に応じて、プール施設・体育館の移設拡張等有効な利用形態を模索していく。						
2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 長尾幼稚園の建て替えについては、課題を整理し、今後の幼稚園のあり方を決定し、進める。						

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	社会教育総務事業			事業開始日	-				
担当部署名	社会教育課	費目	一般会計	10教06社01社	決算書頁	261			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	社会教育委員の会議に係る事務を円滑に遂行すること、及び社会教育関係団体育成事業を実施する。							
	事業の最終目標	社会教育委員の会議においては社会教育に関する諸計画の立案や調査研究を行い教育委員会への提言を行う。また、社会教育関係団体の育成に努め社会教育の振興を図る。							
	事業の対象及び人数等	社会教育委員11人、社会教育関係団体参加者約1000人							
活動状況	平成22年度の活動状況 社会教育委員の会議は22年8月「地域教育をすすめる人材育成方策～大人の学び、人・場・輪づくり～」をテーマに提言を行った。社会教育委員関係団体の育成では、単位PTA研修事業、ユネスコ協会などの研修活動を支援した。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	1,074	989	85	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	13,706	14,699	-993		市債	0	0	0
	※職員数	1.5	1.6	-0.1		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	14,780	15,688	-908		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	14,780	15,688	-908
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称								
	式、計算方法								
	最終目標値	0							
	平成22年度目標値	0							
平成22年度実績値	0								
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 整理・統合 社会教育課の業務として部総務の役割があるものの、社会教育委員の活動や社会教育関係団体の育成は本市の社会教育を推進するための重要な事業と位置づけられるため、平成23年度から社会教育推進事業に整理統合し、事業の位置づけを明確にし本市の社会教育推進に向けて社会教育のあり方を調査研究しながら事業を実施する。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成21年度)								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	社会教育推進事業(社会教育課)				事業開始日	平5年4月1日			
担当部署名	社会教育課	費目	一般会計	10教06社01社	決算書頁	263			
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑥ 社会教育の振興								
事業の概要	事業期間中の事業計画	障がいのある子どもたちの理解と回復訓練機会の提供として「障がいセミナー」「体操教室」「ことばの教室補助金」事業を実施する。また、社会教育の振興を担う職員の資質向上のための研修会などに派遣する。							
	事業の最終目標	家庭・地域・学校が連携して子どもを育むことができる地域社会の構築を図る。							
	事業の対象及び人数等	障がい者の社会活動支援事業では障がい(児)者、保護者など100人。							
活動状況	平成22年度の活動状況	手をつなぐ育成会との共催による障がいセミナー、知的障がい(児)者親子体操教室、ことばの教室補助金交付を実施した。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	740	911	-171	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	2,741	2,756	-15		市債	0	0	0
	※職員数	0.3	0.3	0.0		受益者負担額	20	24	-4
	合計(A+B+C)	3,481	3,667	-186		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	100	100	0		一般財源	3,461	3,643	-182
	受益者1人当たりコスト	34.81	36.67	-1.86					
	受益者負担率(%)	0.57	0.65	-0.08					
目標と結果	指標名称	結果指標1 教室・セミナー参加延人数				結果指標2			
	式、計算方法								
	最終目標値				2600	0			
	平成22年度目標値				2600	0			
	平成22年度実績値				2355	0			
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	整理・統合 平成23年度から社会教育推進事業に現行の社会教育総務事業と生涯学習推進事業を整理統合し、本市の社会教育推進事業の位置づけを明確にし今後の事業を展開する。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	生涯学習推進事業(社会教育課)			事業開始日	平3年4月1日				
担当部署名	社会教育課	費目	一般会計	10教06社01社	決算書頁	263			
基本目標(政策)	3人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑥ 社会教育の振興								
事業の概要	事業期間中の事業計画	生涯学習地域推進事業として市民が企画・実施し、地域住民を中心にした一般市民を参加対象とする講座と、市が主体となって、現代的な課題をテーマに一般市民を参加対象とする講座を実施する。							
	事業の最終目標	社会の変化とともに、市民の学習ニーズはますます高くなっており、高度化・多様化している。既に旧来的なテーマに関しては公的、若しくは民間における学習機会の場はかなり充実してきていると言える。一方で、新たな現代的な学習課題をテーマにした講座の開催も望まれている。こうした学習ニーズに対応する学習機会の提供、及び情報の発信、ネットワーク化を図ることにより、より多くの市民が様々な学習活動・ボランティア活動・地域活動などに参加できるように促すとともに、地域の教育力の向上をめざしていく。							
	事業の対象及び人数等	一般市民							
活動状況	平成22年度の活動状況	地域の生涯学習リーダーを構成員とする「生涯学習を進める会」に生涯学習地域推進事業委託事業として講座11回を実施。講座内容「ひざと股関節の病気の予防と最新の治療」「サマーコンサート」「からすってどんな鳥」など。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	78	96	-18	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	992	1,015	-23		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	667	705	-38		一般財源	992	1,015	-23
	受益者1人当たりコスト	1.49	1.44	0.05					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 講座受講者数(事業参加者数)				結果指標2			
	式、計算方法								
	最終目標値				800	0			
	平成22年度目標値				800	0			
	平成22年度実績値				667	0			
評価	市との関与	民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)でもサービスの提供が可能である事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	整理・統合 平成23年度から社会教育推進事業に現行の社会教育総務事業と生涯学習推進事業を整理統合し、本市の社会教育推進事業の位置づけを明確にし今後の事業を展開する。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	整理・統合 平成23年度から社会教育推進事業に現行の社会教育総務事業と生涯学習推進事業を整理統合し、本市の社会教育推進事業の位置づけを明確にする。地域生涯学習推進事業については委託事業としては実施せず、情報提供などの側面からの支援とする。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	20歳のつどい事業			事業開始日	-				
担当部署名	社会教育課	費目	一般会計	10教06社01社	決算書頁	263			
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑧ 青少年の健全育成								
事業概要	事業期間中の事業計画	成人式「20歳のつどい」は市内在住の新成人で構成する成人式運営委員会に事業委託を行い、成人式運営委員会の企画運営により開催する。							
	事業の最終目標	20歳となり、これから大人として社会の仲間入りをする青年の門出を市民全体でお祝いし、大人として社会の仲間入りする青年たちに、社会人としての自覚と責任を認識してもらう機会とする。また、宝塚市で生まれ、或いは育った新成人が「20歳のつどい」を通じて結びつきを強めてもらう機会を提供する。							
	事業の対象及び人数等	平成22年4月2日～平成23年4月1日生まれの宝塚市民 男1040人女1045人 計2085人							
活動状況	平成22年度の活動状況	1月10日成人の日に、宝塚ホテルを会場に、市内大学・高校・その他の団体から推薦のあった成人式運営委員会が企画運営を行い、第1部式典、第2部運営委員会企画行事の2部構成により成人式「20歳のつどい」を開催した。							
	事業コストと財源	平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
事業コストと財源	A)事業費	3,565	3,604	-39	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	3,655	3,675	-20		市債	0	0	0
	※職員数	0.4	0.4	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	7,220	7,279	-59		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	1,500	1,300	200		一般財源	7,220	7,279	-59
	受益者1人当たりコスト	4.81	5.60	-0.79					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1			結果指標2				
	式、計算方法	成人式出席者数			出席者総数				
	最終目標値	1700			0				
	平成22年度目標値	1700			0				
	平成22年度実績値	1156			0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
今後の方向性	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
	事業継続の方向	事務改善 成人式の内容をあまり派手なものにする必要はないが、新成人が満足してもらえる式を開催するためには現状の規模は必要と考えられる。その中で今後も経費節減に努める。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	市史編集事業			事業開始日	-				
担当部署名	中央図書館	費目	一般会計	10教06社01社	決算書頁	263			
基本目標(政策)	3人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑨ 市民文化の創造								
事業の概要	事業期間中の事業計画	宝塚市史刊行以後の調査・研究の成果と新しく発見された史料の紹介を行うため、「市史研究紀要たからづか」を隔年発行。既存資料の解説・分析と宝塚市に関する新資料の収集・記録・整理・保存・公開。市民や研究者に対し、宝塚市の歴史に関する資料及び情報の提供。市史及び研究紀要の頒布。							
	事業の最終目標	できる限り資料のデジタル化を促進し、適切な保存と効率的な活用を図る。							
	事業の対象及び人数等	全市民及び地域研究者							
活動状況	新資料の収集、資料整理など継続的な事業の実施のほか、保管資料の公開(寄託・寄贈資料47点の展示[5月15日~7月6日])を行った。また、「市史研究紀要たからづか」第25号を発刊した。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A) 事業費	2,017	2,029	-12	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B) 減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C) 職員人件費	8,223	8,268	-45		市債	0	0	0
	※職員数	0.9	0.9	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	10,240	10,297	-57		その他	152	156	-4
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	10,088	10,141	-53
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	「市史研究紀要たからづか」発行回数			資料整理数				
	式、計算方法	平成19年度以降は隔年ごとに1冊を発行			年度ごとの古文書等資料整理数				
	最終目標値	1			3000				
	平成22年度目標値	1			3000				
平成22年度実績値	1			5755					
評価	妥当性評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
		目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
		市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業						
		社会情勢適合	社会情勢に適合している						
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		市史編集事業は、市が所有する資料等により、継続的に市が調査研究を行うことが妥当な事業である。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		市の所有する資料を整理し、市民や研究者に対し情報を提供する。また、資料のデジタル化を促進し、適切な保存と効率的な活用を図る。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	桜ガ丘資料室維持管理事業			事業開始日	平14年4月1日				
担当部署名	中央図書館	費目	一般会計	10教06社01社	決算書頁	263			
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑨ 市民文化の創造								
事業概要	事業期間中の事業計画	平成13年に市に寄贈され、平成17年11月に国登録有形文化財に登録された旧松本邸の一部を桜ガ丘資料室として、歴史資料の保管整理場所として活用するとともに、歴史的価値のある建造物として市民に公開する。							
	事業の最終目標	寄贈された建物は歴史的価値が高く、市民に公開することにより、郷土の歴史や文化の保全と伝承を行う。また、年間数日間の限られた機会ではあるが、市民に公開していくことで市民の知的好奇心を満足させる。							
	事業の対象及び人数等	全市民							
活動状況	平成22年度の活動状況	歴史資料の保管整理場所として活用。 平成15年度より日時を限定してだが一般公開を果たし、今年度においても11月に2日間、一般公開を行った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	900	989	-89	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	1,827	1,837	-10		市債	0	0	0
	※職員数	0.2	0.2	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	2,727	2,826	-99		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0.00		一般財源	2,727	2,826	-99
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	指標名称	結果指標1			結果指標2			
資料室公開日数			来館者数						
式、計算方法		年度ごとの公開日数			年度ごとの来館者数				
最終目標値					4	100			
平成22年度目標値					2	100			
平成22年度実績値				2	230				
評価	妥当性評価	市の関与	民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)でもサービスの提供が可能である事業						
		目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
		市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業						
		社会情勢適合	社会情勢に適合している						
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 歴史的建造物を維持し、市民に公開することで市民の知的好奇心を満足させることは市の責務の一つと考える。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	行事保険			事業開始日	-				
担当部署名	社会教育課	費目	一般会計	10教06社01社	決算書頁	263			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	市管理施設(医療・住宅・学校・保育所・道路・上水道施設は対象外)及び市の業務遂行上の過失による法律上の賠償責任が生じる場合の賠償責任保険と市主催行事への参加者及びボランティアが被災した場合の見舞金の補償保険として、全国市長会市民総合賠償補償保険に加入する。							
	事業の最終目標	市の管理下にある施設の利用者、市の事業や行事に参加する市民やボランティアの安全・安心の確保を図る。							
概要	事業の対象及び人数等	市の管理下にある施設利用者、事業行事に携わるボランティア及び参加者							
	活動状況	賠償責任保険では3件、補償保険では76件の事故報告を行っている。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	2,576	2,557	19	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	3,490	3,476	14		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	3,490	3,476	14
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	指標名称	結果指標1			結果指標2			
式、計算方法									
最終目標値		0			0				
平成22年度目標値		0			0				
平成22年度実績値		0			0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	現状維持							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	文化財保護事業			事業開始日	昭25年4月1日				
担当部署名	社会教育課	費目	一般会計	10教06社02文	決算書頁	263			
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑨ 市民文化の創造								
事業概要	事業期間中の事業計画	市内の文化財について、文化財審議会の審議に基づき指定等を行う。周知の埋蔵文化財包蔵地で開発がある場合にその保護等について指導を行う。指定文化財の保全事業等に対して補助金を交付し、文化財の保護継承をはかる。							
	事業の最終目標	市内にある重要な文化財の保存・活用をはかり、市民の文化向上・発展に資する。							
	事業の対象及び人数等	全市民及び観光客40,000人							
活動状況	平成22年度の活動状況	平成22年度は、国指定重要文化財の八幡神社(中筋・波豆)の防災施設保守点検事業に対して補助金の交付、長尾山古墳発掘調査事業など、文化財の保護継承を図った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	4,281	3,276	1,005	合計の財源内訳	国庫支出金	0	1,000	-1,000
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	500	-500
	C)職員人件費	9,137	6,431	2,706		市債	0	0	0
	※職員数	1.0	0.7	0.3		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	13,418	9,707	3,711		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	40,000	40,000	0		一般財源	13,418	8,207	5,211
	受益者1人当たりコスト	0.34	0.24	0.10					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	指標名称	結果指標1			結果指標2			
		指定等により保護継承を図った文化財数							
式、計算方法		件/年							
最終目標値					88	0			
平成22年度目標値					84	0			
平成22年度実績値				84	0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		事業に係る事務等の改善を行うことにより、コストの削減を図る。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	歴史民俗資料館管理運営事業			事業開始日	昭51年10月1日				
担当部署名	社会教育課	費目	一般会計	10教06社02文	決算書頁	263			
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑨ 市民文化の創造								
事業の概要	事業期間中の事業計画	小浜宿資料館外2館の管理・運営を行い、市民に広く資料を公開する。館の管理・清掃・警備等の委託、消耗品等の購入、施設の修繕、展示資料の管理、特別展の企画・展示等を行う。							
	事業の最終目標	宝塚市内に残る文化財や歴史を広く市民等に知ってもらうことにより、市民文化及び「ふるさと意識」の向上をはかる。							
	事業の対象及び人数等	全市民及び観光客 30,000人/年							
活動状況	平成22年度は小浜宿資料館6,453人(小浜宿まつりを除く)、歴史民俗資料館旧東家住宅14,600人、歴史民俗資料館旧和田家住宅3,776人の入館者があった。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	4,633	4,825	-192	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	5,482	5,512	-30		市債	0	0	0
	※職員数	0.6	0.6	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	10,115	10,337	-222		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	24,829	21,041	3,788		一般財源	10,115	10,337	-222
	受益者1人当たりコスト	0.41	0.49	-0.08					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 入館者数				結果指標2			
	式、計算方法	入館者数/年							
	最終目標値	30000			0				
	平成22年度目標値	30000			0				
	平成22年度実績値	24829			0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべき事業だが求めている事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		管理運営費の節減などコスト削減に努める。小浜宿資料館と旧和田家住宅の連携を強め、相互の入館者の増加に努める。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	東公民館管理運営事業				事業開始日	昭63年6月6日			
担当部署名	東公民館	費目	一般会計	10教06社03公	決算書頁	265			
基本目標(政策)	3人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑥ 社会教育の振興								
事業の概要	事業期間中の事業計画	公民館利用グループ・団体への学習の場の提供、支援を行う。施設の適切な維持管理と整備により学習環境を充実し、学習情報の提供を行う。							
	事業の最終目標	市民の学習ニーズは多様化・高度化しており、新しい知識や技術の習得ができる学習機会の充実が求められている。市民の生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与できる学習環境を整備し、社会教育の推進を図る。							
	事業の対象及び人数等	全市民及び市内在勤者を対象とし、市民が結成する自主学習グループ							
活動状況	平成22年度の活動状況	公民館まつり、サマースクールを開催するとともに、各種団体・グループへの学習場所の提供を行った。また、市及び教育委員会等の主催事業にも協力・支援を行い、生涯学習活動の推進に努めた。空調設備更新及び照明器具取替え(LED)等、学習環境の整備を図った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	79,862	43,819	36,043	合計の財源内訳	国庫支出金	820	105	715
	B)減価償却費	16,923	16,923	0		県支出金	28,971	1,029	27,942
	C)職員人件費	8,223	8,268	-45		市債	6,800	0	6,800
	※職員数	0.9	0.9	0.0		受益者負担額	9,284	9,370	-86
	合計(A+B+C)	105,008	69,010	35,998		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	132,631	126,799	5,832		一般財源	59,133	58,506	627
	受益者1人当たりコスト	0.79	0.54	0.25					
	受益者負担率(%)	8.84	13.58	-4.74					
目標と結果	指標名称	結果指標1 利用者数				結果指標2			
	式、計算方法								
	最終目標値				148000	0			
	平成22年度目標値				148000	0			
	平成22年度実績値				132631	0			
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 施設の老朽化に伴う設備更新、修繕等に取り組んでいかなければならない。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	中央公民館管理運営事業			事業開始日	昭45年5月16日				
担当部署名	中央公民館	費目	一般会計	10教06社03公	決算書頁	265			
基本目標(政策)	3人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑥ 社会教育の振興								
事業の概要	事業期間中の事業計画	公民館利用グループ・団体への学習の場の提供、支援を行う。施設の適切な維持管理と整備により学習環境を充実し、学習情報の提供を行う。							
	事業の最終目標	市民の学習ニーズは多様化・高度化しており、新しい知識や技術の習得ができる学習機会の充実が求められている。市民の生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与できる学習環境を整備し、社会教育の推進を図る。							
	事業の対象及び人数等	全市民及び市内在勤者を対象とし、市民が結成する自主学習グループ							
活動状況	平成22年度の活動状況 市民セミナー、宝塚市民カレッジ、人権啓発推進事業、文化フォーラム事業、公民館利用団体支援事業等の主催事業を全市的に実施するとともに、各種団体やグループへの学習の場の提供を行い、生涯学習活動の推進に努めた。また、多様化する市民の学習ニーズに対応し、備品(地デジテレビ、ホワイトボード等)の充実、消防設備、空調設備補修、雨漏り修理等学習環境の整備を図った。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	28,642	29,670	-1,028	合計の財源内訳	国庫支出金	458	105	353
	B)減価償却費	7,747	7,747	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	31,980	32,155	-175		市債	0	0	0
	※職員数	3.5	3.5	0.0		受益者負担額	5,916	5,696	220
	合計(A+B+C)	68,369	69,572	-1,203		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	149,608	138,300	11,308		一般財源	61,995	63,771	-1,776
	受益者1人当たりコスト	0.46	0.50	-0.04					
	受益者負担率(%)	8.65	8.19	0.46					
目標と結果	指標名称	結果指標1 利用者数				結果指標2			
	式、計算方法								
	最終目標値				150000	0			
	平成22年度目標値				142000	0			
	平成22年度実績値				149608	0			
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 施設の老朽化にともなう設備更新、修繕に取り組んでいかなければならない。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	西公民館管理運営事業			事業開始日	平6年4月11日				
担当部署名	西公民館	費目	一般会計	10教06社03公	決算書頁	267			
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑥ 社会教育の振興								
事業概要	事業期間中の事業計画	公民館利用グループ・団体への学習の場の提供、支援を行う。施設の適切な維持管理と整備により学習環境を充実し、学習情報の提供を行う。							
	事業の最終目標	市民の学習ニーズは多様化・高度化しており、新しい知識や技術の習得ができる学習機会の充実が求められている。市民の生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与できる学習環境を整備し、社会教育の推進を図る。							
	事業の対象及び人数等	全市民及び市内在勤者を対象とし、市民が結成する自主学習グループ							
活動状況	平成22年度の活動状況 公民館まつり、サマースクールを開催するとともに、各種団体・グループへの学習場所の提供を行った。また、市及び教育委員会等の主催事業にも協力・支援を行い、生涯学習活動の推進に努めた。正面玄関前土間タイル修理するなど、安全安心な学習環境の整備を図った。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	41,265	42,431	-1,166	合計の財源内訳	国庫支出金	1,051	105	946
	B)減価償却費	27,285	27,285	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	8,223	8,268	-45		市債	0	0	0
	※職員数	0.9	0.9	0.0		受益者負担額	10,926	11,048	-122
	合計(A+B+C)	76,773	77,984	-1,211		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	139,028	144,725	-5,697		一般財源	64,796	66,831	-2,035
	受益者1人当たりコスト	0.55	0.54	0.01					
	受益者負担率(%)	14.23	14.17	0.06					
目標と結果		結果指標1				結果指標2			
	指標名称	利用者数							
	式、計算方法								
	最終目標値				152000	0			
	平成22年度目標値				152000	0			
平成22年度実績値				139028	0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		施設の老朽化に伴う設備更新・修繕等に取組んでいかなければならない。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	公民館講座事業			事業開始日	昭45年5月16日				
担当部署名	中央公民館	費目	一般会計	10教06社03公	決算書頁	267			
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑥ 社会教育の振興								
事業の概要	事業期間中の事業計画	アウトリーチプログラム事業、市民セミナー事業、宝塚市民カレッジ事業、人権啓発推進事業、文化フォーラム事業、IT推進事業、障がい者社会学級事業等を全市的に3館で実施するとともに、各種講座を企画実施、学習相談の実施や学習情報の提供を行う。また、中央公民館利用者に対して、団体支援事業(公民館まつり、サマースクール、代表者連絡会等)を実施する。							
	事業の最終目標	市民一人ひとりが何らかの学習活動を行えるよう、学習の機会を多様に提供していくとともに、学習の成果が地域で生かせる自立した市民を育てる。 事業の実施主体を市民やNPOとの協働や自主運営にシフトしていく。							
	事業の対象及び人数等	全市民							
活動状況	平成22年度の活動状況 アウトリーチプログラム事業として学校と連携で「タカラヅカジェンヌとミュージカルしよう」事業、市民セミナー事業として「スローライフと大人の食育」事業、宝塚市民カレッジ事業として「本科宝塚学コース」等、人権啓発事業として「平和・みる・きく・伝える展」等を行うなど、当初に企画立案した事業や講座を市民に提供し、多くの方々に参加していただいた。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A) 事業費	7,570	7,953	-383	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B) 減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C) 職員人件費	22,843	22,968	-125		市債	0	0	0
	※職員数	2.5	2.5	0.0		受益者負担額	3,423	3,524	-101
	合計(A+B+C)	30,413	30,921	-508		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	16,981	14,400	2,581		一般財源	26,990	27,397	-407
	受益者1人当たりコスト	1.79	2.15	-0.36					
	受益者負担率(%)	11.26	11.40	-0.14					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	講座等の実施率							
	式、計算方法	年間実施回数/年間計画回数							
	最終目標値				100	0			
	平成22年度目標値				100	0			
平成22年度実績値				100	0				
評価	市の関与	民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)でもサービスの提供が可能である事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 市民の学習ニーズに即した特色ある講座やセミナーを開催するとともに、自主的な学習グループが日ごろの学習成果を生かす実践や発表の機会を提供していく。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 本来の実施主体を市民やNPOとの協働などにシフトしていくことを視野に入れながら、公民館事業を実施する。								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	公民館講座事業			事業開始日	昭63年6月6日				
担当部署名	東公民館	費目	一般会計	10教06社03公	決算書頁	267			
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑥ 社会教育の振興								
事業の概要	事業期間中の事業計画	公民館活動グループの構成員が指導者となり、小・中学生を対象にしたオープンセミナーを開催し、日常の学習成果を還元するとともに今後の活動に生かしていく。							
	事業の最終目標	活動グループの成果が、グループや個人だけに及ぶのではなく、広く市民に還元できる状況になるよう社会教育の向上につなげていく。							
	事業の対象及び人数等	市内在住・在学の小・中学生 約200人(定員)							
活動状況	平成22年度の活動状況	8グループが11講座(料理、そば打ち、茶道、生け花、ストラップ作り、篆刻等)を実施し、小・中学生208人の参加があった。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	32	24	8	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	946	943	3		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	208	137	71		一般財源	946	943	3
	受益者1人当たりコスト	4.55	6.88	-2.33					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	指標名称	結果指標1 講座受講率(%)			結果指標2			
式、計算方法		受講者数/受講定員数 * 100							
最終目標値					100	0			
平成22年度目標値					100	0			
平成22年度実績値					100	0			
評価	市の関与	民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)でもサービスの提供が可能である事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 今後とも様々な活動グループによる実施を継続し、多くの小・中学生の参加を促す。なお、今後、グループによる自主事業としての実施も検討していく。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	公民館講座事業			事業開始日	平6年4月11日				
担当部署名	西公民館	費目	一般会計	10教06社03公	決算書頁	267			
基本目標(政策)	3人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑥ 社会教育の振興								
事業の概要	事業期間中の事業計画	公民館活動グループの構成員が指導者となり、小・中学生を対象にしたオープンセミナーを開催し、日常の学習成果を還元するとともに今後の活動に生かしていく。							
	事業の最終目標	活動グループの成果がグループや個人だけに及ぶのではなく、広く市民に還元できる状況になるよう社会教育の向上に繋げていく。							
	事業の対象及び人数等	市内在住・在学の小中学生 202人(定員)							
活動状況	平成22年度の活動状況	子ども料理(3)・パンとお菓子・茶道・ピアノ・手工芸・ダンス(2)の9講座を実施し、小中学生延べ145人の参加があった。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	35	27	8	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	949	946	3		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	145	190	-45		一般財源	949	946	3
	受益者1人当たりコスト	6.54	4.98	1.56					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	指標名称	結果指標1 講座受講率			結果指標2			
式、計算方法		受講者/受講定員							
最終目標値		100			0				
平成22年度目標値		100			0				
平成22年度実績値		72			0				
評価	市との関与	民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)でもサービスの提供が可能である事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めないべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 今後とも様々な活動グループによる実施を継続し、多くの小・中学生の参加を促す。なお、今後、グループによる自主事業としての実施も検討していく。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 小・中学生を対象にしたオープンセミナーについては、今後も様々な活動グループによる実施を継続するとともに、活動グループによる自主事業としての実施を検討する。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	青少年相談事業			事業開始日	昭38年4月1日				
担当部署名	青少年センター	費目	一般会計	10教06社04青	決算書頁	269			
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑧ 青少年の健全育成								
事業概要	事業期間中の事業計画	電話相談・来所相談を随時受け付ける。中学生への啓発活動を行う。定例ケース会議を実施する。							
	事業の最終目標	自らの子育ての体験を通し、子育ての先輩として地域の若い悩める親たちや青少年の相談にのることができる市民が増えることにより、地域の教育力が高まり、青少年の健全育成に関心を持ち地域住民のコミュニケーションが図られる街づくり。							
	事業の対象及び人数等	悩みを持つ青少年、子育てに悩みを持つ保護者							
活動状況	平成22年度の活動状況	非行防止・健全育成の一環として、青少年や保護者の悩みについて相談に応じ、助言を行うとともに関係機関との連携による継続指導を行った。中学生による放火事件を受け、10月からは24時間体制での電話相談を実施した。電話相談(389件)、来所相談(106件)、すこやかテレホン(31件)、“子どもの心を理解する”講座、定例ケース会議などの事業を行った。近年は、個別ケース会議(児童虐待等)の開催回数が増加し、学校及び関係機関と協議し対応する事案が増えてきている。SSWの導入に向けて体制づくりを進めてきた。							
	事業コストと財源	平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
事業コストと財源	A)事業費	988	1,059	-71	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	7,310	6,431	879		市債	0	0	0
	※職員数	0.8	0.7	0.1		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	8,298	7,490	808		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	8,298	7,490	808
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 電話相談件数			結果指標2 来所相談件数				
	式、計算方法								
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	300			60				
	平成22年度実績値	389			106				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 虐待・ネグレクト等の事案が急激に増加しているため、児童虐待等の防止や早期発見、早期対応に向けて、ケース会議の更なる充実、学校と関係機関との連携強化、新たに配置したスクールソーシャルワーカーの有効活用を図る。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	環境浄化事業			事業開始日	昭38年4月1日				
担当部署名	青少年センター	費目	一般会計	10教06社04青	決算書頁	269			
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑧ 青少年の健全育成								
事業の概要	事業期間中の事業計画	青少年に悪影響を及ぼす有害環境の浄化に努めるため、白ポストの回収を行い、環境実態調査を行う。							
	事業の最終目標	青少年が安心して健やかに育つことができる町づくり。							
	事業の対象及び人数等	全市民							
活動状況	平成22年度の活動状況	毎月2回の白ポスト(市内13箇所に設置)の回収・仕分け・廃棄作業を実施した。また、有害図書・有害玩具の販売店への点検活動を、警察・県民局等と連携して実施した。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	7	6	1	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	3,655	1,837	1,818		市債	0	0	0
	※職員数	0.4	0.2	0.2		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	3,662	1,843	1,819		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	3,662	1,843	1,819
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果		結果指標1				結果指標2			
	指標名称	白ポスト回収回数							
	式、計算方法	月3回×12ヶ月=36							
	最終目標値				36	0			
	平成22年度目標値				36	0			
平成22年度実績値				36	0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	現状維持							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	青少年補導事業			事業開始日	昭38年4月1日				
担当部署名	青少年センター	費目	一般会計	10教06社04青	決算書頁	269			
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑧ 青少年の健全育成								
事業の概要	事業期間中の事業計画	市民から選任した補導委員を小学校区を基本に23班に編成し、班単位で行う見守り活動としての地域街頭補導、近隣地区(伊丹市・川西市)との合同補導、夏・冬期に学校・警察と補導委員が合同で行う特別夜間街頭補導、緊急時における巡視・巡回活動等を実施することで、青少年の健全な育成を目指し、問題行動の早期発見・早期指導に努める。							
	事業の最終目標	市民が青少年問題に関心を持ち、次代を担う青少年の健全育成や子育てについて気軽に話し合いができ、青少年に対して気軽に声掛けができる地域社会づくり。							
概要	事業の対象及び人数等	全市民							
	活動状況	宝塚市内23班の補導委員による地域街頭補導(各班で概ね月4回)、近隣地区(伊丹市・川西市)との合同補導、夏・冬期の特別夜間街頭補導を実施するとともに、緊急時における巡視・巡回活動を随時行った。(昨年度の補導委員年間巡視・巡回活動回数1,517回、補導委員年間延べ活動人数4,580人。)							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	7,339	6,649	690	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	13,706	11,024	2,682		市債	0	0	0
	※職員数	1.5	1.2	0.3		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	21,045	17,673	3,372		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	21,045	17,673	3,372
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	結果指標1				結果指標2			
指標名称		巡視・巡回回数				巡視・巡回活動延べ人数			
式、計算方法									
最終目標値					1200	4000			
平成22年度目標値					1200	4000			
平成22年度実績値				1517	4580				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
今後の方向性	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 青少年を守り育てるため、補導委員、学校、警察等の連携により、補導活動の充実を図る。予算の執行にあたっては、適正な支出かどうか確認を行うとともに、その他の事務経費についても精査を図る。補導員の出張については市のマイクロバスを利用し、旅費の圧縮をはかり、効率性を高めていく。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 青少年を守り育てるため、補導委員の活動の充実を図り、学校や警察などの関係機関と連携し、問題行動の早期発見、早期指導に努める。また予算の執行にあたっては、補導員の出張について市のマイクロバスを利用し、旅費を圧縮するなど経費節減を図る。							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名		啓発事業			事業開始日			昭38年4月1日		
担当部署名		青少年センター		費目	一般会計	10教06社04青		決算書頁	269	
基本目標(政策)		3人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策		⑧ 青少年の健全育成								
事業の概要	事業期間中の事業計画	①小中学生対象の青少年センター啓発文具を作成配布②青少年の健全育成に係る地域、学校関係者、企業等の諸会議の開催③公立中学校卒業生に係る離職・退学者を出さないための情報交換④地域での会議に参加しての情報交換④子どもたちの安全確保を目的にした防犯パトロールと「アトム110番連絡所」の協力者の拡大等を通して、青少年の非行防止や健全育成に関する啓発活動を推進する。								
	事業の最終目標	市民が青少年問題に関心を持ち、次代を担う青少年の健全育成や子育てについて気軽に話し合いができ、青少年に対して気軽に声掛けができる地域社会づくり。								
	事業の対象及び人数等	全市民								
活動状況	平成22年度の活動状況	①電話相談のための小1へは下敷き、中2へは定規の配布を行い啓発した。②青少年の健全育成に係る地域、学校関係者、企業等の諸会議を開催した。(11回)③公立中学校卒業生の進路先(143校)との情報交換を行い、中学校と連携して離職・退学者を出さない取り組みを行った。④地域での会議に参加し、情報交換を行い事件発生時の対応等の啓発を行った。(36回)④子どもの安全確保を目的に防犯パトロール(毎登校日)を行い、地域安全のための「アトム110番連絡所」(3月末2191件)の協力者の拡大や再確認に努めてきた。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較		
	A)事業費	586	373	213	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0	
	C)職員人件費	9,137	7,350	1,787		市債	0	0	0	
	※職員数	1.0	0.8	0.2		受益者負担額	0	0	0	
	合計(A+B+C)	9,723	7,723	2,000		その他	0	0	0	
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	9,723	7,723	2,000	
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00						
受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00							
目標と結果	結果指標1		結果指標2							
	指標名称	アトム110番設置箇所数								
	式、計算方法									
	最終目標値	2300				0				
	平成22年度目標値	2300				0				
平成22年度実績値	2191				0					
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業								
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している								
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業								
	社会情勢適合	社会情勢に適合している								
	効率性評価	コスト削減の可能性はある								
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 市民力を活用して、青少年を守り育てる環境づくりを地域ぐるみで進めるため、地域、学校、関係機関の連携を深め、情報の交換を蜜にしていく。また、防犯パトロール活動の更なる充実を図る。								
2次評価										
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 青少年を守り育てる環境づくりを地域ぐるみで推進するために、学校・地域・関係団体が連携しながら、防犯パトロール活動の充実や、「アトム110番連絡所」の協力者の拡大などの取り組みを行う。								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	青少年センター運営事業			事業開始日	昭38年4月1日				
担当部署名	青少年センター	費目	一般会計	10教06社04青	決算書頁	269			
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑧ 青少年の健全育成								
事業概要	事業期間中の事業計画	青少年センター運営協議会を開催し、各種機関と情報共有及び連携をはかる。							
	事業の最終目標	地域・関係機関との連携をはかり、補導・相談・啓発・環境浄化活動を実施し、青少年の健全育成の推進に努める。							
	事業の対象及び人数等	全市民							
活動状況	平成22年度の活動状況 年3回の青少年センター運営協議会の開催、青少年センター活動記録冊子「あゆみ」第38号作成(340冊発行)、各種青少年補導センター会議への出席、関係機関・他市補導センターとの連携等の業務を行った。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	618	581	37	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	11,878	11,024	854		市債	0	0	0
	※職員数	1.3	1.2	0.1		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	12,496	11,605	891		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	12,496	11,605	891
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	結果指標1		結果指標2					
指標名称		補導関係会議等開催数(県・阪神・近畿等、運営協議会など)							
式、計算方法									
最終目標値		27							
平成22年度目標値		27							
平成22年度実績値	24								
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業改善 青少年を守り育てる環境づくりを地域ぐるみで進めるため、地域、学校、関係機関との連携による青少年や保護者の支援を推進する。予算の執行にあたっては、適正な支出かどうか確認を行うとともに、その他の事務経費についても精査を図る。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成22年度)								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	宝塚自然の家管理運営事業			事業開始日	昭48年4月1日				
担当部署名	社会教育課	費目	一般会計	10教06社05宝	決算書頁	269			
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑧ 青少年の健全育成								
事業の概要	事業期間中の事業計画	この施設は市立青少年自然の家として昭和48年に青少年が自然に親しみ自然の中で集団宿泊生活による社会性を育てる教育施設として設置された。その後、平成16年度から日帰り体験型の自然体験活動の拠点施設としてリニューアルし、20年度からは「宝塚自然の家」に名称変更を行い指定管理者制度を導入した。22年度に指定期間の満了に伴う公募による指定管理者選考を行い、23年度から利用者の満足度を高めながら収支均衡と利用者数増加を目指しつつ自然体験を通した生涯学習の場を提供する体制づくりの準備を行った。							
	事業の最終目標	西谷の豊かな自然環境の中で、自然体験活動、環境学習活動を通じて自然に親しむ心を育む。スポーツ・レクリエーション活動を通じて人と自然への感謝と慈しみの心を醸成する。							
	事業の対象及び人数等	施設利用者 43,997人							
活動状況	平成22年度の活動状況 22年度は、主催事業参加者5255人、施設使用許可入場者7151人、一般入場者31591人、利用者合計43997人。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A) 事業費	42,634	42,914	-280	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B) 減価償却費	2,760	2,760	0		県支出金	0	0	0
	C) 職員人件費	5,482	5,512	-30		市債	0	0	0
	※職員数	0.6	0.6	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	50,876	51,186	-310		その他	134	84	50
	受益者の人数(人)	32,000	52,772	-20,772		一般財源	50,742	51,102	-360
	受益者1人当たりコスト	1.59	0.97	0.62					
受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00						
目標と結果	指標名称	結果指標1 利用者数			結果指標2				
	式、計算方法	利用者数							
	最終目標値				32000	0			
	平成22年度目標値				32000	0			
	平成22年度実績値				43997	0			
評価	市の関与	民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)でもサービスの提供が可能である事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 利用者数は21年度に比べると減少したが、指定管理者制度導入以前に比べると依然高水準を維持している。しかし、施設の老朽化が著しく必ずしもニーズを満たしている状況とはいえない。このため、施設のあり方や将来像も含めて検討を重ねていく必要がある。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	中央図書館管理運営事業			事業開始日	昭55年10月2日				
担当部署名	中央図書館	費目	一般会計	10教06社06図	決算書頁	271			
基本目標(政策)	3人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑥ 社会教育の振興								
事業の概要	事業期間中の事業計画	中央図書館、西図書館、中山台分室、移動図書館のネットワーク並びに阪神広域利用システムによるサービスを行う。幅広く資料を収集し、蔵書の鮮度を保つ。貸出・返却業務のほか、資料・情報を提供するレファレンスサービス、読書への興味づけを行う集会活動(幼児対象の読み聞かせやおはなし会、春夏休みには児童・生徒対象の行事)、障がい者サービス(録音図書や点字図書の提供)、視聴覚サービス(CD鑑賞や上映会など)、インターネットによる蔵書検索のシステム等、利用者のニーズに応え時代に対応したサービスの拡充を行う。							
	事業の最終目標	利用者のニーズに対応した資料の確保と充実を図るとともに情報収集基地としての機能を持たせ、市民の満足度を向上させる。また、建物の老朽化に伴う施設・設備の修繕を行い、適切な保全を図るとともに、資料の盗難対策を進め資料や情報の有効活用を行う。							
	事業の対象及び人数等	市民、市内在勤、在学者、阪神7市1町の住民							
活動状況	平成22年度の活動状況 「子どもの読書活動推進計画」の活動拠点であるとともに、生涯学習の場として利用者ニーズに沿った資料の購入、貸出や資料・情報の提供を行った。また、調査相談サービス、集会活動、障がい者サービス、視聴覚サービス、絵本の読み聞かせボランティア養成講座を行った。さらに、小説「阪急電車」の映画化を契機として図書館のPRを行った。また、開館時間延長の試行を実施した。顧客満足度調査(CS)及び市民アンケート調査を行い、利用者のニーズの把握をするとともに、「図書館サービス向上計画」を策定し、順次実施に取り組んだ。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	70,451	61,914	8,537	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	17,980	17,980	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	113,299	113,919	-620		市債	0	0	0
	※職員数	12.4	12.4	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	201,730	193,813	7,917		その他	2,285	2,590	-305
	受益者の人数(人)	55,922	55,186	736		一般財源	199,445	191,223	8,222
	受益者1人当たりコスト	3.61	3.51	0.10					
受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00						
目標と結果	結果指標1				結果指標2				
	指標名称	個人登録者数(平成16年度以降の実績値、平成17年度以降の目標値は過去3年間に利用のあった登録者数)							
	式、計算方法	図書館利用登録者数(個人登録者数/市民人口)を平成22年度30%を目標とする。							
	最終目標値				69000			0	
	平成22年度目標値				67505			0	
平成22年度実績値				55922			0		
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
今後の方向性	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 市民の教養の涵養、調査研究といった生涯学習へのニーズに応えるため、限られた予算の範囲で図書を購入する。また、未返却本、不明本を防ぐための対策を進める。サービス向上と「子どもの読書活動推進計画」の実践に努め、魅力ある図書館づくりを目指す。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 利用者のニーズに沿った図書の購入や阪神広域利用システム等の充実を図り、貸し出し業務を行う。また、交付金等を活用し、図書の充実にも努める。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	西図書館管理運営事業			事業開始日	平6年4月21日				
担当部署名	西図書館	費目	一般会計	10教06社06図	決算書頁	271			
基本目標(政策)	3人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑥ 社会教育の振興								
事業の概要	事業期間中の事業計画	中央図書館始め市内の図書館のネットワーク並びに阪神広域利用システムによるサービスを行う。幅広く資料や情報を収集し、蔵書の鮮度を保持する。資料・情報を提供するレファレンスサービス、障がい者サービス、視聴覚サービス、読書への興味づけを行う集会活動、インターネットによる蔵書検索のシステム等利用者のニーズに応え時代に対応したサービスの拡充を行う。							
	事業の最終目標	利用者のニーズに対応した資料の確保提供とサービスの拡充を図る。情報収集基地としての機能を充実させ、市民の満足度を向上させるとともにより広く市民が活用できる施設を目指す。また建物の老朽化に伴う施設・設備の修繕改修等適切に行うなど施設の適切な保全に努めるとともに資料の盗難対策等を進め、資料や情報の有効活用を行う。							
	事業の対象及び人数等	市民、市内在勤・在学者、阪神7市1町の住民。							
活動状況	生涯学習の場として利用者ニーズに沿った資料・情報の提供を行った。レファレンスサービス、図書館ボランティアの養成講座実施、障がい者サービス(DAISYの貸出等)、視聴覚サービス(CD鑑賞等)、集会活動(ボランティアによる朗読劇や宝塚のむかしばなし、幼児対象の絵本の紹介や工作、小学生対象の読書への興味づけなどの各種行事開催)を行った。また、開館時間の延長の試行を実施し、顧客満足度調査及び市民アンケート調査を行い、利用者のニーズの把握に努め、「図書館サービス向上計画」を策定し、順次実施に取り組んだ。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	40,530	38,487	2,043	合計の財源内訳	国庫支出金	0	75	-75
	B)減価償却費	11,694	11,694	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	77,665	78,090	-425		市債	0	0	0
	※職員数	8.5	8.5	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	129,889	128,271	1,618		その他	2,082	2,124	-42
	受益者の人数(人)	55,922	55,186	736		一般財源	127,807	126,072	1,735
	受益者1人当たりコスト	2.32	2.32	0.00					
受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00						
目標と結果	指標名称	結果指標1 個人登録者数(平成16年度以降の実績値、平成17年度以降の目標値は過去3年間に利用のあった登録者数)			結果指標2				
	式、計算方法	図書館利用登録者数(個人登録者数/市民人口)を平成22年度30%を目標とする。							
	最終目標値				69000			0	
	平成22年度目標値				67505			0	
	平成22年度実績値				55922			0	
評価	妥当性評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
		目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
		市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業						
		社会情勢適合	社会情勢に適合している						
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		市民の教養の涵養、調査研究といった生涯学習へのニーズに応えるため、限られた予算の範囲で図書を購入する。また、未返却本、不明本を防ぐための対策を進める。サービス向上に努め、魅力ある図書館づくりを目指す。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	人権教育総務事業			事業開始日	平18年4月1日				
担当部署名	学校教育課	費目	一般会計	10教06社07人	決算書頁	273			
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	① 人権の尊重								
事業の概要	事業期間中の事業計画	同和問題をはじめとする様々な差別意識の解消に向け、人権意識の高揚を図るために、人権教育・啓発を市民の関係団体とも連携し、組織一体となって活動を推進していく。研修事業では、各部において自主的な活動や研修を実施する。また、先進的な取組を学ぶために阪神地区人権・同和教育研究協議会、兵庫県人権教育研究協議会、全国人権教育研究協議会等の研究大会に積極的に参加する。啓発事業では、啓発作品の募集や展示、市民運動月間や人権週間での啓発活動を進める。							
	事業の最終目標	すべての市民が、同和問題をはじめとする様々な人権課題の理解と認識を深め、解決のための実践化を図り、人権尊重のまちづくりを目指す。							
	事業の対象及び人数等	全市民対象							
活動状況	平成22年度の活動状況	人権・同和教育協議会の各部会・委員会においては、すべての人々の人権が尊重される社会を実現できるよう学校・幼稚園・保育所、地域、家庭、職場等の様々な場や機会を通して、人権教育・啓発に取り組み、市民の人権意識の高揚に努めてきた。同和問題をはじめとする様々な人権課題と自己とのかかわりを考えることができる研修会や学習会を開催した。また、広く市民に人権教育・啓発事業の参加を呼びかける広報活動を積極的に行った。宝同教だよりを発行し、人権啓発作品募集に新たに写真の部を設けることができた。							
	事業コストと財源	平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
事業コストと財源	A)事業費	6,376	6,043	333	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	13,706	13,781	-75		市債	0	0	0
	※職員数	1.5	1.5	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	20,082	19,824	258		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	20,082	19,824	258
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 人権・同和問題啓発作品応募件数(件)			結果指標2 人権・同和教育研究大会参加者数(人)				
	式、計算方法	24(小)*6(学年)*3(部門)+12(中)*3(学年)*3(部門)+60(高校・一般)							
	最終目標値				600	300			
	平成22年度目標値				600	300			
	平成22年度実績値				564	273			
	評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
目的妥当性		事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
市民ニーズ		市民ニーズにかかわらず実施する事業							
社会情勢適合		社会情勢に適合している							
効率性評価		コスト削減の可能性はある							
公平性評価		受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
今後の方向性	事業改善 同和問題をはじめとする様々な人権課題の解消に向けて人権教育及び啓発を行っていく。市民一人ひとりの人権意識の高揚を図るために、研修会・学習会を持ったり、研究会に参加したりするように努める。研修会等に必要の消耗品については、必要最小限に努める。研修会の講師については、人材を発掘することによって報償費の削減を図っていく。								
2次評価									
今後の方向性	事業改善 差別の解消に向け、同和問題をはじめとする様々な人権課題の理解と認識を深めるとともに、研修会の講師の選定や消耗品の購入等で経費の削減を図る。								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	人権教育文化事業			事業開始日	平18年4月1日				
担当部署名	学校教育課	費目	一般会計	10教06社07人	決算書頁	273			
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	① 人権の尊重								
事業期間中の事業計画	各人権文化センターを拠点に市民各層に人権講座事業、家庭教育支援事業、識字教室事業、人権文化創造活動支援事業を行う。								
事業の最終目標	同和問題をはじめ様々な人権課題の解消を目指すために、地域に根ざした人権学習・行事への参加を促し仲間づくりを進め、差別解消への意欲を高めることによって、人権尊重のまちづくりを目指す。								
事業の対象及び人数等	全市民対象								
活動状況	子ども人権講座として、人権劇場を2回・人権コンサートを1回・人権映画会を3回、人権人形劇を2回実施した。家庭教育支援として、子育て学習会を11回、地域懇談会を8回、幼児学習会を7回、教育相談を随時行い、自主学习支援をくらはんどは毎週火曜日、まいたに、ひらいは毎週水曜日に実施した。識字教室は16名の識字生を対象に小学校・中学校の教職員・教職経験者OBを講師として、毎週水曜日に実施した。人権文化創造活動支援事業として「体験から学ぶ人権講座」を5講座実施した。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A) 事業費	3,674	3,206	468	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B) 減価償却費	0	0	0		県支出金	240	240	0
	C) 職員人件費	27,411	27,561	-150		市債	0	0	0
	※職員数	3.0	3.0	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	31,085	30,767	318		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	30,845	30,527	318
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	人権講座事業の参加者数(人)			人権文化創造活動支援事業の参加者数(人)				
	式、計算方法								
	最終目標値	1000			2200				
	平成22年度目標値	1000			2200				
平成22年度実績値	855			1653					
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		同和問題をはじめ様々な人権課題の解消及び啓発のため、地域に根ざした人権学習や行事に参加して仲間づくりを進め、人権尊重のまちづくりを推進していかなければならない。各活動に使用する消耗品等については必要最小限に努め、各事業の指導者及び講師については、報償費の必要としない方を活用したり、また新たな人材を発掘することによって報償費の削減を図っていく。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	人権教育推進事業			事業開始日	平18年4月1日			
担当部署名	学校教育課	費目	一般会計	10教06社07人	決算書頁	273		
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり							
施策	① 人権の尊重							
事業の概要	事業期間中の事業計画	人権教育中央講座、ファシリテーター養成講座、人権教育発展講座の実施。また、人権教育指導員、地域人権教育活動推進員による人権学習会及び研修会の指導及び助言等の活動を通じて、市民が相互に人権を尊重し、差別のない地域社会の実現を目指す。						
	事業の最終目標	すべての市民が、同和問題をはじめとする人権課題の理解と認識を深め、その解決のために身近なことから実践し、人権尊重のまちづくりを目指す。						
	事業の対象及び人数等	全市民対象						
活動状況	平成22年度の活動状況	人権教育中央講座では、様々な人権課題の啓発と深化を図るため、「人権ワークショップ」(今、改めて同和問題を考える)等、5講座を開催し480名の参加があった。ファシリテーター養成講座・人権教育発展講座を10回行い、延べ159名の参加があった。人権教育指導員は99回の指導助言を行った。地域人権教育活動推進員は72名で、延べ2409回の活動を行った。人権問題の各講座や学習会を通じて啓発活動を実施し、学習を積んだ市民が自主的に地域での交流に努めようとした。						
	事業コストと財源	平成22年度	平成21年度	比較	合計	平成22年度	平成21年度	比較
	A)事業費	3,581	3,334	247	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0	県支出金	705	784	-79
	C)職員人件費	18,274	18,374	-100	市債	0	0	0
	※職員数	2.0	2.0	0.0	受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	21,855	21,708	147	その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0	一般財源	21,150	20,924	226
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00				
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00				
目標と結果	結果指標1				結果指標2			
	指標名称	地域人権教育活動推進員活動回数(回)			人権教育指導員学習会の受講者数(人)			
	式、計算方法	72人(活動推進員)×40回			10人(指導員)×20回×20人(参加者)			
	最終目標値				2880	4000		
	平成22年度目標値				2880	4000		
平成22年度実績値				2409	4672			
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業						
	社会情勢適合	社会情勢に適合している						
	効率性評価	コスト削減の可能性がある						
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善						
		様々な人権課題の解消に向けて啓発及び人権意識の高揚を図ることは、研修、学習を通して行っていかなければならないが、研修会の講師の選定等において、人材発掘に努め、経費削減を図るとともに、費用対効果を考えた適正な執行に努める。						
2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成21年度)						

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	学校保健事業			事業開始日	-				
担当部署名	学校教育課	費目	一般会計	10教07保01保	決算書頁	275			
基本目標(政策)	3人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	定期健康診断等を実施し、子どもたちの健康状態を把握すると共に、生涯にわたって心身の健康保持増進に必要な知識や習慣を身につけさせて、健康に学校園生活を過ごせるようにする。							
	事業の最終目標	子どもたち自らが自分自身の健康に関心を持ち、生涯にわたって心身ともに健康で安全な生活を送ることができる子どもを育てるために、計画的にかつ系統的に保健指導・管理を行い、学校教育の充実を図る。							
	事業の対象及び人数等	市立幼・小・中・特別支援学校の幼児・児童・生徒と保護者及び教職員							
活動状況	平成22年度の活動状況 6月末までに、内科検診受診者19,170人・歯科検診受診者19,182人・耳鼻科検診受診者10,916人・眼科検診受診者10,888人の受診者があった。また、医師会・歯科医師会・薬剤師会・保護者の協力を得て、学校保健会を2回開催し、2月に宝塚市学校保健大会(210人参加)を開催し、子どもたちの心身の健康に関する研究協議を行い、健康教育への理解を深めた。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	79,305	79,435	-130	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	6,396	6,431	-35		市債	0	0	0
	※職員数	0.7	0.7	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	85,701	85,866	-165		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	19,424	19,250	174		一般財源	85,701	85,866	-165
	受益者1人当たりコスト	4.41	4.46	-0.05					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 学校保健研究大会				結果指標2 内科検診後の要治療児童生徒の受診率			
	式、計算方法	参加者			専門医受診者数÷要治療者数×100				
	最終目標値	300			100				
	平成22年度目標値	300			100				
	平成22年度実績値	210			33.9				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
今後の方向性	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業							
	事業継続の方向	事務改善							
		子どもたちの生命や安全に関わる事業については、経費の削減は困難であるが、内容を精査し適正な執行に努めて経費削減に努める。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成21年度)								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	学校保健事業(災害共済)			事業開始日	昭25年4月1日				
担当部署名	学校教育課	費目	一般会計	10教07保01保	決算書頁	275			
基本目標(政策)	3人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業概要	事業期間中の事業計画	学校管理下における児童生徒園児の負傷、疾病、障がい又は死亡に対して、医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給を行うため、災害共済給付契約を保護者の同意のもと独立行政法人日本スポーツ振興センターと締結し、災害共済給付を行うことにより、学校教育の円滑な実施に資する。							
	事業の最終目標	児童生徒等の1人あたりの掛金の1/2を保護者から徴収し、残りの1/2を市が負担し、それらを合わせて日本スポーツ振興センターへ支払う。もって、学校教育を円滑に実施するとともに、受診時の保護者の経済的負担を軽減する。							
	事業の対象及び人数等	市立の全学校・園に通学する児童・生徒・園児							
	活動状況	平成22年度の活動状況 災害共済契約人数:小学校13,156人 中学校5,219人 幼稚園1,029人 特別支援学校25人 給付件数:2,815件 給付総額:17,097,119円							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	17,373	17,244	129	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	4,569	4,594	-25		市債	0	0	0
	※職員数	0.5	0.5	0.0		受益者負担額	7,612	7,591	21
	合計(A+B+C)	21,942	21,838	104		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	19,429	19,286	143		一般財源	14,330	14,247	83
	受益者1人当たりコスト	1.13	1.13	0.00					
	受益者負担率(%)	34.69	34.76	-0.07					
目標と結果	指標名称	結果指標1			結果指標2				
	式、計算方法	加入児童生徒園児数÷加入対象児童園児数×100							
	最終目標値				100	0			
	平成22年度目標値				100	0			
	平成22年度実績値				100	0			
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 災害共済給付申請をオンラインシステムを利用し事務軽減やコスト削減を行う。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	社会体育振興事業			事業開始日	昭36年6月16日				
担当部署名	スポーツ振興課	費目	一般会計	10教07保02体	決算書頁	275			
基本目標(政策)	3人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑦生涯スポーツの推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	市民スポーツ振興のため、①スポーツ振興審議会の開催、②体育指導委員の活動の支援、研修の実施、③スポーツリーダーの養成、④宝塚市・松江市少年スポーツ交歓会および宝塚市・松江市生涯スポーツ交歓会の開催、⑤市民スポーツ大会、市民スポーツ教室の開催等の事業を行う。							
	事業の最終目標	高齢化や健康への不安、余暇の増大、青少年の健全育成等に対し、スポーツへの関心は益々高まっており、市民が生涯にわたり日常生活の中でスポーツやレクリエーションを通して健康で明るく充実した生活を送れるようにすることを目指す。							
	事業の対象及び人数等	全市民							
活動状況	平成22年度の活動状況	主な事業として、市民スポーツ大会24大会、市民スポーツ教室15教室、少年スポーツ大会16大会、松江市とのスポーツ交歓会、体育の日事業等を実施する他、スポーツ振興審議会2回、体育指導委員会7回、体育指導委員研修会を9回開催した。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	10,215	10,473	-258	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	5,482	5,512	-30		市債	0	0	0
	※職員数	0.6	0.6	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	15,697	15,985	-288		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	24,256	23,088	1,168		一般財源	15,697	15,985	-288
	受益者1人当たりコスト	0.65	0.69	-0.04					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	参加者数							
	式、計算方法	市主催の大会・教室等並びに指定管理者の業務とした社会体育振興事業の参加者							
	最終目標値				30000	0			
	平成22年度目標値				30000	0			
平成22年度実績値				29185	0				
評価	妥当性評価	市の関与							
		民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)でもサービスの提供が可能である事業							
		目的妥当性							
		事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
		市民ニーズ							
	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業								
	社会情勢適合								
	社会情勢に適合している								
	効率性評価								
	コスト削減の可能性がある								
	公平性評価								
	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		既存の事業を継続実施していくが、平成22年度策定のスポーツ振興計画の内容を反映させるとともに、市民ニーズや指定管理者からの提案の機会等を通して事業の見直しを図る。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		平成22年度策定のスポーツ振興計画の内容を反映させるとともに、市委託事業と指定管理者の自主事業について具体的な内容を精査し考え方を整理する。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	学校体育施設開放事業			事業開始日	昭63年4月1日				
担当部署名	スポーツ振興課	費目	一般会計	10教07保02体	決算書頁	277			
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑦ 生涯スポーツの推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	24の市立小学校の運動場、体育館を土日や休日に市民のスポーツ、レクリエーション活動の場として広く開放する。また、小学校のプールを夏休み期間中に校区内の児童に開放する。管理にあたっては、施設管理指導員やプール指導員を配置する。							
	事業の最終目標	体育施設の開放については、限られた時間、施設の中で、出来るだけ多くの団体に利用機会を提供し、市民のスポーツの振興に寄与する。プール開放事業については、学校・PTA・行政が一体となり、より多くの児童にプールにふれあう機会を提供する。							
概要	事業の対象及び人数等	学校開放登録団体及び小学生児童							
活動状況	平成22年度の活動状況	小学校体育施設を使用する団体を募り、土・日・祝日の昼間施設を開放した。22年度の登録団体は236団体で利用者は延べ204,991人であった。また、夏休み期間中の9日間、校区の児童を対象にプール開放事業を行った。22年度のプール開放事業での利用児童数は22,226人であった。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	24,426	26,461	-2,035	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	5,482	5,512	-30		市債	0	0	0
	※職員数	0.6	0.6	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	29,908	31,973	-2,065		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	227,217	225,499	1,718		一般財源	29,908	31,973	-2,065
	受益者1人当たりコスト	0.13	0.14	-0.01					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	指標名称	結果指標1			結果指標2			
登録団体数			プール開放利用児童数						
式、計算方法									
最終目標値		250			29000				
平成22年度目標値		250			29000				
平成22年度実績値	236			22226					
評価	妥当性評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
		目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
		市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業						
		社会情勢適合	社会情勢に適合している						
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべき事業だが求めている事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 本事業については、阪神各市の状況を見ながら、利用者による自主管理の方向を目指し調査研究していく。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	ハーフマラソン実施事業			事業開始日	平17年4月1日				
担当部署名	スポーツ振興課	費目	一般会計	10教07保02体	決算書頁	277			
基本目標(政策)	3人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑦生涯スポーツの推進								
事業の概要	事業期間中の事業計画	市民のスポーツや健康づくりに対する関心を高め、生涯スポーツのまち宝塚の実現を目指すため、ハーフマラソン、クォーターマラソン、ファミリー3kmの3種目を実施する。							
	事業の最終目標	市民の協働と参画により全国から集う人々と交流を深め、ともに感動と喜びを分かち合える大会を目指す。また、健康で安心して暮らせるまちづくりのシンボリック大会として「宝塚」を全国に発信するとともに、市民スポーツの推進に寄与する。あわせて、本大会を宝塚のブランドとなるようにする。							
	事業の対象及び人数等	全国マラソン愛好者/定員4,700人(ハーフマラソン、クォーターマラソン2種目合わせて3,500人、ファミリー3km1,200人)							
活動状況	平成22年度の活動状況 エントリー数は、ハーフ・クォーター合計3,644人、ファミリー3km1,285人の合計4,929人。当日参加者は4,248人であった。また、市民ボランティア672名、ボランティア企業及び協賛企業・団体46社の協力を得て、多くの市民の参画と協働のもと、無事事業を実施できた。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	6,284	6,182	102	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	13,706	13,781	-75		市債	0	0	0
	※職員数	1.5	1.5	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	19,990	19,963	27		その他	1,000	0	1,000
	受益者の人数(人)	4,929	4,943	-14		一般財源	18,990	19,963	-973
	受益者1人当たりコスト	4.06	4.04	0.02					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	エントリー数							
	式、計算方法								
	最終目標値	4700				0			
	平成22年度目標値	4700				0			
平成22年度実績値	4929				0				
評価	市の関与	民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)でもサービスの提供が可能である事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 厳しい経済情勢の中、現在の大会レベルが維持できる方向で事業経費を精査するとともに、全国の事例を参考にしながら大会参加料の見直しを図っていく。また、今後も新たな特別協賛企業の確保に努めていくが、現在の経済情勢では厳しいものがある。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	スポーツセンター管理運営事業					事業開始日	昭43年8月1日		
担当部署名	スポーツ振興課	費目	一般会計	10教07保03ス	決算書目	277			
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑦ 生涯スポーツの推進								
事業概要	事業期間中の事業計画	市民のスポーツレクリエーション活動の振興を図ることを目的として、スポーツセンターでスポーツ活動を快適に行えるように各施設の保守、管理を行う。 施設の管理は、指定管理者が行う。							
	事業の最終目標	市民がスポーツをする場所を提供するため、スポーツ環境を計画的に整備し、生涯スポーツ社会の実現に資する。							
	事業の対象及び人数等	スポーツセンター利用者 22年度スポーツセンター利用者 延べ778,740人(駐車場除く)							
活動状況	平成22年度の活動状況	施設管理は、指定管理者のスポーツ教育振興公社が行い、利用料金は指定管理者の収入としてスポーツセンターの管理運営費にあてた。電話機設置修繕、空調機冷温水制御弁修繕、窓周り漏水修繕、排煙窓修繕及び野球ベース一式や熱中症対策のための気化式冷風機等の備品購入を行いスポーツが快適に行えるよう整備を行った。施設延べ利用者は1,056,768人(駐車場1台/1人含む)であった。							
	事業コストと財源	平成22年度	平成21年度	比較	合計の財源内訳	平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	89,077	114,771	-25,694	国庫支出金	0	0	0	
	B)減価償却費	28,628	28,628	0	県支出金	0	0	0	
	C)職員人件費	5,482	5,512	-30	市債	0	0	0	
	※職員数	0.6	0.6	0.0	受益者負担額	0	0	0	
	合計(A+B+C)	123,187	148,911	-25,724	その他	479	31,628	-31,149	
	受益者の人数(人)	778,740	764,211	14,529	一般財源	122,708	117,283	5,425	
	受益者1人当たりコスト	0.16	0.19	-0.03					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 施設利用率(%)			結果指標2 利用人数(千人)				
	式、計算方法	施設利用回数÷施設利用可能回数×100							
	最終目標値				65	1000			
	平成22年度目標値				65	1000			
	平成22年度実績値				67	778			
評価	市の関与	民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)でもサービスの提供が可能である事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 市のスポーツ施設の中心であり継続して市民に施設を提供していく。指定管理者制度を有効に活用するとともに、利用者からいただいたアンケート(ご意見等)について検討を重ね改善に努めていき、今後とも市民サービスの向上を目指していく							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

＜事務事業＞

(単位:千円)

事務事業名	給食事業			事業開始日	昭32年4月1日				
担当部署名	学事課	費目	一般会計	10教07保04保	決算書頁	277			
基本目標(政策)	3 人にあたたかく、豊かな心を育むまちづくり								
施策	⑤ 学校教育の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	安全で安心な学校給食を継続的に提供するため、各施設及び備品を計画的に更新する。また、給食室内水道の残留塩素の使用基準の確保から、全校の給食室内水道の直送化を図る。また、炊きたてのおいしい米飯給食を提供するため、各校の給食室に炊飯器を設置し、自校炊飯方式による米飯給食の提供を目指す。そのため、平成23年1月から7校でモデル実施を開始する。							
	事業の最終目標	学校給食は、児童及び生徒の心身の健全な発達に資するとともに、食育の生きた教材として、学校教育活動の様々な役割を担っている中で、安全で安心な学校給食を継続的に提供する。							
	事業の対象及び人数等	18,419人 (H22.5.1 学校給食喫食者「小・中・特別支援学校の児童・生徒等」)							
活動状況	平成22年度の活動状況 給食用備品の老朽更新は、本年度で14件を更新する予定であったが、急遽、故障等で修理不可能な備品18件の更新を行い、結果として当初予定の14件中5件を合わせ計23件を更新した。さらに3年計画の最終年度になる給食室水道直送化工事も本年度対象校12校中、全12校を計画通り実施した。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A) 事業費	126,161	115,168	10,993	合計の財源内訳	国庫支出金	16,500	21,063	-4,563
	B) 減価償却費	0	0	0		県支出金	0	2,634	-2,634
	C) 職員人件費	954,817	987,603	-32,786		市債	0	0	0
	※職員数	104.5	107.5	-3.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	1,080,978	1,102,771	-21,793		その他	30,000	30,000	0
	受益者の人数(人)	0	19,539	-19,539		一般財源	1,034,478	1,049,074	-14,596
	受益者1人当たりコスト	0.00	56.44	-56.44					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 ①給食用備品老朽更新計画に基づく更新備品数			結果指標2 ②給食室水道直圧化工事実施校				
	式、計算方法								
	最終目標値	0			28				
	平成22年度目標値	14			12				
平成22年度実績値	23			12					
評価	市の関与	民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)でもサービスの提供が可能である事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向 事業拡大 計画的な給食備品の更新、事業全体の合理的な運営のため、調理員の嘱託職員化を進める。また、自校炊飯方式による米飯給食の提供を進める。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成22年度)								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	普通財産取得事業			事業開始日	平20年9月1日				
担当部署名	政策推進課	費目	一般会計	13諸01普01普	決算書頁	281			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	宝塚市土地開発公社の経営の健全化を図ることを目的に、土地開発公社の所有地を平成20年度に取得する。取得費用は3箇年分割で公社に支払うこととし、この財源については起債を3箇年に分けて行う。対象地:宝塚市高司4丁目92番6外3筆、地積:(実測)9,589.95㎡、簿価:5,524百万円(買戻予定価格5,663百万円)							
	事業の最終目標	土地開発公社の長期保有地の削減に努め、早期の経営健全化を図る。							
	事業の対象及び人数等								
活動状況	土地開発公社が長期にわたり所有していた高司4丁目の土地9,589.95㎡を取得した。また、財源は、起債を3箇年に分けて行うこととし、平成22年度分として1,888,000千円の起債を行った。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	1,888,012	1,887,025	987	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	919	919	0		市債	1,888,000	1,887,000	1,000
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	1,888,931	1,887,944	987		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	931	944	-13
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	指標名称	結果指標1			結果指標2			
式、計算方法									
最終目標値					0				
平成22年度目標値					0				
平成22年度実績値					0				
評価	妥当性評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
		目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
		市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業						
		社会情勢適合	社会情勢に適合している						
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	休止・廃止							
		3箇年分割買戻しの最終年度の平成22年度で終了							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	土地開発公社利子補給金			事業開始日	平13年4月1日				
担当部署名	財政課	費目	一般会計	13諸02土01土	決算書頁	283			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業概要	事業期間中の事業計画	土地開発公社の経営健全化に関する計画に基づいて利子補給金を交付することにより、公社の経営の健全化を促進する。							
	事業の最終目標	土地開発公社保有土地の簿価上昇の緩和及び簿価総額を縮減するため、土地開発公社経営健全化計画(平成18年度～平成22年度)に基づき保有土地の圧縮を図り、平成22年度末までに標準財政規模に占める債務保証対象土地簿価総額を0.064にすることを最終目標としている。							
	事業の対象及び人数等								
活動状況	平成22年度の活動状況 土地開発公社が金融機関から借り入れた利子相当額を補助し、保有簿価の上昇を抑制した。市からの買戻しを実施することなどにより、債務保証対象土地簿価総額の標準財政規模に対する割合は減少したものの、平成22年度の最終目標である0.064に対して、0.140にとどまり、目標の達成には至らなかった。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	54,074	76,918	-22,844	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	0	0	0		市債	0	0	0
	※職員数	0.0	0.0	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	54,074	76,918	-22,844		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	54,074	76,918	-22,844
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00						
目標と結果	指標名称	結果指標1 債務保証対象土地簿価総額割合			結果指標2 長期保有土地簿価総額割合				
	式、計算方法	債務保証対象土地簿価総額/標準財政規模*1000			長期保有土地簿価総額割合/標準財政規模*1000				
	最終目標値	64			51				
	平成22年度目標値	64			51				
	平成22年度実績値	140			124				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		平成23年度以降も土地開発公社の長期保有土地が残ることから、公社の経営健全化に資するため、改めて時限を定めて「土地開発公社経営健全化計画」を策定し、利子補給を継続する。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	一般管理事業及び国保連合会負担事業				事業開始日	昭30年3月14日			
担当部署名	国民健康保険課	費目	国保会計	01総01総01一	決算書頁	303			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	⑥ 社会保障の充実								
事業概要	事業期間中の事業計画	国民健康保険事業を運営する上での総務管理に係る事業。事業費の内訳は、人件費及び物件費等である。							
	事業の最終目標	国民健康保険制度の充実を図り、市民の健康で文化的な生活の維持、健康で安心して暮らせるまちを目指す。							
活動状況	事業の対象及び人数等	32,914世帯、56,972人(平成23年3月末事業月報における数値)							
	平成22年度の活動状況	平成22年度は非自発的失業者保険税軽減対応のためのシステム改造経費を要したこと(約610万円増)国保連システム最適化経費(約1,147万円)を要したため、前年度より経費増となった。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	54,119	36,120	17,999	合計の財源内訳	国庫支出金	27,319	7,384	19,935
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	54,822	55,122	-300		市債	0	0	0
	※職員数	6.0	6.0	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	108,941	91,242	17,699		その他	1	2	-1
	受益者の人数(人)	56,972	57,104	-132		一般財源	81,621	83,856	-2,235
	受益者1人当たりコスト	1.91	1.60	0.31					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 加入世帯数			結果指標2				
	式、計算方法								
	最終目標値				33000	0			
	平成22年度目標値				0	0			
	平成22年度実績値				32914	0			
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
今後の方向性	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業							
	事業継続の方向	事務改善 国民健康保険被保険者が安心して医療を受けることができるよう、医療を受ける機会を確保するための制度周知を行うとともに、経費節減に努め運営を継続する。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	賦課事業			事業開始日	昭30年3月14日				
担当部署名	国民健康保険課	費目	国保会計	01総02徴01賦	決算書頁	305			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	⑥ 社会保障の充実								
事業概要	事業期間中の事業計画	国民健康保険事業を円滑に執行できるよう、国民健康保険税の適正な賦課を行う。							
	事業の最終目標	国民健康保険事業の健全な運営を推進し、市民が健康で安心して暮らせるまちづくりを目指し、制度の動向を踏まえて国民健康保険事業の充実にを図る。							
	事業の対象及び人数等	32,914世帯、56,972人 (平成23年3月事業月報における月末国保加入者数)							
活動状況	平成22年度の活動状況 一般被保険者における保険税(介護納付金分を含む)の年間賦課総額は、現年分が4,454,017,130円で、滞納繰越分が2,622,116,524円。退職被保険者における保険税(介護納付金分を含む)の年間賦課総額は、現年分が454,989,670円で、滞納繰越分が173,799,831円。 平成22年度末の累積赤字額は約6億2千万円。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A) 事業費	17,680	18,478	-798	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B) 減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C) 職員人件費	68,528	59,716	8,812		市債	0	0	0
	※職員数	7.5	6.5	1.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	86,208	78,194	8,014		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	56,972	57,104	-132		一般財源	86,208	78,194	8,014
	受益者1人当たりコスト	1.51	1.37	0.14					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 一般被保険者の保険税収納率				結果指標2			
	式、計算方法	一般被保険者保険税収納額÷一般被保険者保険税調定額							
	最終目標値				90	0			
	平成22年度目標値				90	0			
	平成22年度実績値				88	0			
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 国民健康保険に加入し、医療を受ける機会を確保するための制度周知や保険税減免などの相談を実施し、適正な賦課を行うとともに、今後とも経費の削減に努めます。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 国民健康保険事業の健全な運営を図るため、今後も適正な賦課を行う。							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	国保徴収事業			事業開始日	昭30年3月14日				
担当部署名	市税収納課	費目	国保会計	01総02徴01賦	決算書頁	305			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	⑥ 社会保障の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	国民健康保険税、収納率の向上と滞納繰越額の縮減を図る。							
	事業の最終目標	厳正で効率的な徴収事務により、国保財政の基盤である国保税の収入と納税の公平性を確保する。							
	事業の対象及び人数等	32,914世帯、56,972人 (平成22年度事業年報における平均国保加入者数)							
活動状況	平成22年度の活動状況 ①市税と合わせて滞納整理を重点的にを行い、滞納額の縮減を図る。②納税案内センター(平成22年7月1日開設)により、現年度分の納付催告を強化した。③口座振替の推進 前年度9期の納税通知書に口座振替申込書を同封して送付。④納税者の利便性向上を図るため、コンビニ納付について納付書裏面で案内し、利用促進を図った。⑤休日納税相談や遠隔地徴収を行い、収納向上に努めた。⑥滞納整理システムの稼働による事務の効率化及び、管理等の促進を図った。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	16,749	25,913	-9,164	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	59,391	78,090	-18,699		市債	0	0	0
	※職員数	6.5	8.5	-2.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	76,140	104,003	-27,863		その他	1,230	1,174	56
	受益者の人数(人)	56,972	57,104	-132		一般財源	74,910	102,829	-27,919
	受益者1人当たりコスト	1.34	1.82	-0.48					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	指標名称	結果指標1 現年度課税分収納率			結果指標2 滞納繰越分収納率			
式、計算方法		現年度課税分収納額/現年度課税分調定額×100				滞納繰越分収納額/滞納繰越分調定額×100			
最終目標値		90.9			12.2				
平成22年度目標値		90.9			12.2				
平成22年度実績値		88.65			10.49				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
今後の方向性	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
	事業継続の方向	事務改善 国民健康保険財政の基盤である国民健康保険税の収入を確保するために、滞納整理等の収納対策を実施する。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 国民健康保険財政の基盤である国民健康保険税の収入を確保するとともに、税負担の公平性を担保するため、適切な収納対策を推進し、徴収事務を行う。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	運営協議会事業			事業開始日	昭33年1月1日				
担当部署名	国民健康保険課	費目	国保会計	01総03運01運	決算書頁	305			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	⑥ 社会保障の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	国民健康保険運営協議会は、国民健康保険法に基づき、国保事業の重要事項を審議するため、各市町村に設置される。保険料の賦課、一部負担金の割合、保険給付の内容、国保診療所に関することなどを審議する。審議の結果は、市国民健康保険の運営者である市長に報告され、国保施策に反映される。							
	事業の最終目標	国保法に定めるとおり、国保事業の運営に関する重要事項を審議し、その審議の結果を国保施策に反映することにより、市民の健康につながることを目標としている。							
	事業の対象及び人数等	32,914世帯、56,972人(平成23年3月末事業月報における数値)							
活動状況	平成22年度は、運営協議会を4回開催。国民健康保険事業特別会計及び国民健康保険診療所特別会計の決算、一部負担金減免等要綱の制定、保健事業の見直し、国民健康保険の財政状況、国民健康保険料の改正について審議等を行った。 国民健康保険料の改正については、諮問をし答申を受けた。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	401	317	84	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	1,827	1,837	-10		市債	0	0	0
	※職員数	0.2	0.2	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	2,228	2,154	74		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	56,972	57,104	-132		一般財源	2,228	2,154	74
	受益者1人当たりコスト	0.04	0.04	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 国保事業運営上の重要事項の審議・決定(答申)				結果指標2			
	式、計算方法								
	最終目標値				1				
	平成22年度目標値				0				
	平成22年度実績値				1				
評価	妥当性評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業						
		目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
		市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業						
		社会情勢適合	社会情勢に適合している						
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 法律等で実施するよう義務づけられている事業であるが、経費削減に努めながら、国保事業の運営に関する重要事項を審議することにより、国保事業の適正な運営を図ることを目指す。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成22年度)								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	特定健康診査等事業				事業開始日	平20年4月1日		
担当部署名	国民健康保険課	費目	国保会計	08保01特01特	決算書頁	315		
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり							
施策	⑥ 社会保障の充実							
事業概要	事業期間中の事業計画	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40~74歳の市国民健康保険被保険者に対し、生活習慣病予防対策として特定健康診査、特定保健指導を実施する。						
	事業の最終目標	宝塚市国民健康保険特定健康診査等実施計画における、平成22年度の目標値 特定健康診査受診率 45%、特定保健指導実施率 25%をめざし、メタボリックシンドロームの予防・改善にとりくむことにより、市民の健康の保持増進をはかる。						
	事業の対象及び人数等	特定健康診査対象者数 39,654人、目標受診率 45%、特定保健指導対象者数 1,617人、目標実施率 25%						
活動状況	平成22年度の活動状況	特定健康診査対象者数 39,654人 特定健康診査受診者数(個別健診)9,602人、(集団健診)3,454人、(健康ドック助成分)1,407人、(事業主健診等)20人 受診者合計 14,483人 特定健診受診率 38.5% 特定保健指導対象者数 1,617人 初回面接実施数 186人 特定保健指導実施率 11.5%						
	事業コストと財源	平成22年度	平成21年度	比較	合計の財源内訳	平成22年度	平成21年度	比較
A)事業費	86,732	92,626	-5,894	国庫支出金		26,134	19,571	6,563
B)減価償却費	0	0	0	県支出金		24,386	19,571	4,815
C)職員人件費	27,411	27,561	-150	市債		0	0	0
※職員数	3.0	3.0	0.0	受益者負担額		0	0	0
合計(A+B+C)	114,143	120,187	-6,044	その他		0	0	0
受益者の人数(人)	14,649	14,684	-35	一般財源		63,623	81,045	-17,422
受益者1人当たりコスト	7.79	8.18	-0.39					
受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 特定健康診査受診率			結果指標2			
	式、計算方法							
	最終目標値				45	0		
	平成22年度目標値				45	0		
	平成22年度実績値				37	0		
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業						
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業						
	社会情勢適合	社会情勢に適合している						
今後の方向性	効率性評価	コスト削減の可能性はある						
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業						
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 特定健診、特定保健指導を通じて、生活習慣病の発症や重症化を予防するために、受診率・利用率の向上をめざす。						
2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)						

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	保健事業			事業開始日	昭30年3月14日				
担当部署名	国民健康保険課	費目	国保会計	08保02保01保	決算書頁	315			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	⑥ 社会保障の充実								
事業概要	事業期間中の事業計画	市国民健康保険被保険者の疾病予防及び健康の保持増進を図ることなどを目的とする事業。健康診断(人間ドック)、各種がん検診の受診に要する費用の助成や、病院等に支払われた総医療費の世帯ごとの個別通知(保険制度と健康への認識向上がねらい)、健康で医療機関にかからなかった世帯の表彰、啓発パンフレットの作成・送付などを実施する。このほか、医療費適正化のための取り組みとしてレセプト(診療報酬明細書)の点検事業を行う。							
	事業の最終目標	健康診断・各種検診の助成、医療費通知、啓発パンフレット作成・送付、レセプト(診療報酬明細書)の内容点検等は、保健事業の基本的な取り組みであり、国県の指導もあることから今後も継続し、疾病の早期発見等による医療費の適正化を目指す。							
	事業の対象及び人数等	32,914世帯、56,972人(平成23年3月末事業月報における数値)							
活動状況	平成22年度の活動状況	健康診断・各種検診受診者への助成件数は18,755人。医療費通知は6回実施し、延べ160,524世帯に通知。優良世帯表彰は962世帯。啓発パンフレット(後発医薬品希望カード、臓器提供意思表示シール付)は35,000部を作成(購入)し、被保険者全世帯に送付(被保険者証更新時に同封)。レセプト過誤調整件数は約9,000件。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	72,645	68,973	3,672	合計の財源内訳	国庫支出金	1,855	862	993
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	9,137	9,187	-50		市債	0	0	0
	※職員数	1.0	1.0	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	81,782	78,160	3,622		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	56,972	57,104	-132		一般財源	79,927	77,298	2,629
	受益者1人当たりコスト	1.44	1.37	0.07					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	目標名称	結果指標1				結果指標2			
		健康診断・各種検診受診者数			レセプト点検による過誤調整件数				
	式、計算方法								
	最終目標値	20000			5500				
	平成22年度目標値	0			0				
平成22年度実績値	18755			8897					
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		医療費の適正化及び国民健康保険被保険者の健康維持を図るため、レセプト内容点検の効率化を図るほか、健康診断助成金や優良世帯表彰については平成22年度に国民健康保険運営協議会で審議の上継続となったが、今後も阪神間各市の状況を踏まえながら検討する。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	国民健康保険診療所事業			事業開始日	昭30年3月14日				
担当部署名	国民健康保険課	費目	国診会計	01診01診01施	決算書頁	329			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	⑥ 社会保障の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	市北部地域の診療施設として、保険診療や健康診断等を実施。診療科目は内科と歯科。併せて、保健・医療・福祉等の総合的な相談を行う健康管理事業、歯科に関する指導等を行う歯科保健センター事業を実施する。							
	事業の最終目標	公的医療機関として地域住民が期待している部分を的確に捉えて、地域に根付いた診療所を目指す。							
	事業の対象及び人数等	主に市北部地域の住民を対象としているが、市外の住民も利用可能。利用者数は年間延べ約12,000人。							
活動状況	平成22年度の活動状況	平成22年度の利用者数は、内科3,152人(うち往診26件)、歯科8,533人(うち往診26件)。内科・歯科診療のほか、健康管理事業及び歯科保健センター事業も実施した。内科業務は週4日の診療、歯科は週5日の診療を行っている。							
	事業コストと財源	平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	44,022	44,753	-731	合計の財源内訳	国庫支出金	710	725	-15
	B)減価償却費	7,612	7,612	0		県支出金	0	141	-141
	C)職員人件費	45,685	45,935	-250		市債	0	0	0
	※職員数	5.0	5.0	0.0		受益者負担額	68,109	70,092	-1,983
	合計(A+B+C)	97,319	98,300	-981		その他	2,579	1,916	663
	受益者の人数(人)	11,685	11,468	217		一般財源	25,921	25,426	495
	受益者1人当たりコスト	8.33	8.57	-0.24					
	受益者負担率(%)	69.99	71.30	-1.31					
目標と結果	指標名称	結果指標1			結果指標2				
	式、計算方法	利用者数(患者数)							
	最終目標値				12000				
	平成22年度目標値				0				
	平成22年度実績値				11685				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 今後も、地域に根ざした診療所運営により利用者数の増を図るなど、より効率化に努める。また、地域住民が安心して医療を受ける機会を確保するとともに、経費削減に努め、運営を継続する。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 経費節減に努めるとともに、効率的な診療所運営を進める。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	水稲共済事業			事業開始日	昭42年4月1日				
担当部署名	農政課	費目	農業会計	01農01共01水	決算書頁	343			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	④ 農業の振興								
事業の概要	事業期間中の事業計画	災害発生による水稲の著しい減収を防止するため、基準収穫量の一定割合(一筆ごとに3割)を超える減収となった時に共済金を支払い、水稲農家の減収を防ぎ、農業経営基盤の整備を図る。							
	事業の最終目標	農業災害補償法・農業共済条例に基づき、損害発生時の損害額の正確な把握を行い、獣害や風水害などの被害にあった水稲農家の減収を防止するとともに、農業経営の安定化を図る。							
	事業の対象及び人数等	水稲耕作農家 536戸							
活動状況	平成22年度の活動状況 加入者536戸、引受面積19,334㏊、引受収量645,382kgのうち、共済金支払対象件数が11件、減収量1,443*。であり、共済金228,600円を支払い、水稲農家の減収を防いだ。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	229	400	-171	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	157	300	-143
	合計(A+B+C)	1,143	1,319	-176		その他	72	100	-28
	受益者の人数(人)	536	536	0		一般財源	914	919	-5
	受益者1人当たりコスト	2.13	2.46	-0.33					
受益者負担率(%)	13.74	22.74	-9.00						
目標と結果	指標名称	結果指標1 水稲共済金			結果指標2				
	式、計算方法	共済金単価×減収量							
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	0			0				
	平成22年度実績値	229			0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向 現状維持								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成22年度)								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	水稻無事もどし事業			事業開始日	昭42年4月1日				
担当部署名	農政課	費目	農業会計	01農02無01水	決算書頁	343			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	④ 農業の振興								
事業の概要	事業期間中の事業計画	農業災害補償法に基づく共済事業であり、加入農家が受け取った過去3年間の共済金及び過去2年間の無事戻し金の合計額が、過去3年間に支払った農家負担掛金の合計額の1/2以下の場合、その差額を「無事戻し金」として支払う。							
	事業の最終目標	農業災害補償法、農業共済条例に基づき公平に事業を実施するものとし、水稻共済加入農家のうち、3か年の掛金合計の1/2から、3年間被害がなかった、又は軽微な被害であった農家に対して、その控除額を支払い、農業経営の安定化を図る。							
概要	事業の対象及び人数等	水稻耕作農家 536戸							
活動状況	平成22年度の活動状況	207戸該当。354,069円を無事戻しを行い、水稻共済加入農家の農業経営の安定化に努めた。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	355	757	-402	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	1,269	1,676	-407		その他	355	757	-402
	受益者の人数(人)	206	470	-264		一般財源	914	919	-5
	受益者1人当たりコスト	6.16	3.57	2.59					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	指標名称	結果指標1 無事戻し額(千円)			結果指標2 無事戻し対象者数			
式、計算方法		無事戻し額				加入農家数			
最終目標値		1500			580				
平成22年度目標値		1500			580				
平成22年度実績値		355			207				
評価		市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	現状維持							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	業務勘定繰出金			事業開始日	昭42年4月1日				
担当部署名	農政課	費目	農業会計	01農03繰01業	決算書頁	343			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	④ 農業の振興								
事業概要	事業期間中の事業計画	業務勘定において実施した損害防止事業等の経費に充当するため農作物勘定から繰出しを行い、農作物の損害を減少させ、農業経営の安定化を図る。							
	事業の最終目標	損害防止のための予防対策を行うために、事業勘定を財源にすることで、より効果的な農業共済事業の運営を行い、農家の被害を抑えることで、農業経営の安定化を図る。							
	事業の対象及び人数等	農作物共済等加入農家							
活動状況	平成22年度の活動状況 農作物の被害を減少するための農作物損害防止事業に要した経費から損害防止事業助成金等を控除した額等を業務勘定に繰り出し、損害防止事業等の実施を行う財源とした。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	2,255	1,668	587	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	3,169	2,587	582		その他	2,255	1,668	587
	受益者の人数(人)	542	542	0		一般財源	914	919	-5
	受益者1人当たりコスト	5.85	4.77	1.08					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 農作物共済加入者				結果指標2			
	式、計算方法								
	最終目標値				640	0			
	平成22年度目標値				640	0			
	平成22年度実績値				536	0			
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向 現状維持								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成21年度)								

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	家畜保険事業			事業開始日	昭42年4月1日				
担当部署名	農政課	費目	農業会計	02家01保01家	決算書頁	343			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	④ 農業の振興								
事業の概要	事業期間中の事業計画	農業災害補償法・農業共済条例に基づき、市と加入農家との共済関係に応じて、市と保険関係にある兵庫県農業共済組合連合会に対し納付義務が発生する保険料相当額を支払い、農業共済事業の運営を適正に行い、農業経営基盤の整備を行う。							
	事業の最終目標	農業災害補償法・農業共済条例に基づき、市と加入農家との共済関係に応じて、市と保険関係にある兵庫県農業共済組合連合会に対し納付義務が発生する保険料相当額を支払い、安定的な農業経営を図る。							
	事業の対象及び人数等	家畜(乳牛、肥育牛)を飼育する家畜農家7軒							
活動状況	平成22年度の活動状況 引受量に応じた保険料相当額1,034,445円を兵庫県農業共済組合連合会に支払い、家畜共済事業の適正且つ安定的な運営に努めた。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	1,034	971	63	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	1,034	971	63
	合計(A+B+C)	1,948	1,890	58		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	7	7	0		一般財源	914	919	-5
	受益者1人当たりコスト	278.29	270.00	8.29					
	受益者負担率(%)	53.08	51.38	1.70					
目標と結果	指標名称	結果指標1 家畜保険料			結果指標2				
	式、計算方法	総共済金額×(掛け金率甲×80%+掛け金率丙)ー掛け金国庫負担額							
	最終目標値				1700	0			
	平成22年度目標値				1700	0			
	平成22年度実績値				1034	0			
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	妥当性評価	目的妥当性 事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向 現状維持								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 現状維持 今後とも畜産農家の経営安定につながるよう適正かつ迅速な事務執行に努める。								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	家畜技術事業			事業開始日	昭42年4月1日				
担当部署名	農政課	費目	農業会計	02家02技01技	決算書頁	343			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	④ 農業の振興								
事業の概要	事業期間中の事業計画	農業災害補償法に基づく全国統一制度の中で家畜の病傷事故に対する共済金のうち、連合会の診療の診療技術にかかる費用を補償し、家畜農家の負担を減少させ農業経営の安定化を図る。							
	事業の最終目標	家畜の病傷事故に対する診療の診療技術にかかる費用を補償し、家畜農家の負担を減少させ農業経営の安定化を図る。							
	事業の対象及び人数等	家畜(乳牛、肥育牛)を飼育する家畜農家 7戸							
活動状況	平成22年度の活動状況 763件の病傷事故にかかる技術料8,103千円を負担した								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	8,103	7,865	238	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	914	2,756	-1,842		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.3	-0.2		受益者負担額	8,103	7,865	238
	合計(A+B+C)	9,017	10,621	-1,604		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	7	7	0		一般財源	914	2,756	-1,842
	受益者1人当たりコスト	1,288.14	1,517.29	-229.15					
	受益者負担率(%)	89.86	74.05	15.81					
目標と結果	指標名称	結果指標1 家畜技術料				結果指標2			
	式、計算方法	家畜価額×引き受け頭数×掛け金率乙							
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	0			0				
	平成22年度実績値	8103			0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向 現状維持								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成21年度)								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	死産共済事業			事業開始日	昭42年4月1日				
担当部署名	農政課	費目	農業会計	02家03共01死	決算書頁	345			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	④ 農業の振興								
事業概要	事業期間中の事業計画	農業災害補償法・農業共済条例に基づき、家畜の死亡・廃用事故に対して、その損害額を共済金として家畜農家に支払い、畜産農家の著しい所得の減少を防ぐ。							
	事業の最終目標	農業災害補償法・農業共済条例に基づき、家畜の死亡・廃用事故に対して、その損害額を共済金として家畜農家に支払い、畜産農家の著しい所得減少を防ぎ、農業経営の安定化を図る。							
	事業の対象及び人数等	家畜(乳牛、肥育牛)を飼育する家畜農家7軒							
	活動状況	引受牛1,313頭に対し、170件(子牛、胎児含む)の死亡・廃用事故に対して共済金20,053千円を支払い、家畜農家の減収を防止した。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	20,053	16,954	3,099	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	3,655	3,675	-20		市債	0	0	0
	※職員数	0.4	0.4	0.0		受益者負担額	2,636	2,564	72
	合計(A+B+C)	23,708	20,629	3,079		その他	17,417	14,390	3,027
	受益者の人数(人)	7	7	0		一般財源	3,655	3,675	-20
	受益者1人当たりコスト	3,386.86	2,947.00	439.86					
受益者負担率(%)	11.12	12.43	-1.31						
目標と結果	指標名称	結果指標1 家畜死産共済金(千円)			結果指標2				
	式、計算方法	家畜死産共済金(千円)							
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	0			0				
	平成22年度実績値	20053			0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 農業共済組合の診療所と連携し、死亡や死産事故の防止を推進し、死産共済金の減額に努める。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	病傷共済事業			事業開始日	昭42年4月1日				
担当部署名	農政課	費目	農業会計	02家03共02病	決算書頁	345			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	④ 農業の振興								
事業の概要	事業期間中の事業計画	農業災害補償法・農業共済条例に基づき、家畜共済加入者の病傷事故に対する共済金(治療費)のうち、連合会の診療についてA点(直接経費)の20%を診療振替により連合会に適正に支払う。							
	事業の最終目標	農業災害補償法・農業共済条例に基づき、家畜共済加入者の病傷事故に対する共済金(治療費)のうち、連合会の診療についてA点(直接経費)の20%を診療振替により連合会に支払い、病傷治療の補償を行い、家畜農家の経営の安定化を図る。							
	事業の対象及び人数等	家畜(乳牛、肥育牛)を飼育する家畜農家7戸							
活動状況	平成22年度の活動状況 引受牛1,313頭に対し、763件の病傷事故の共済金8,876,040円のうち、A点(直接経費)の20%である753,554円を支払い、家畜農家の減収を防ぐと共に、農業経営の安定化に努めた。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	754	697	57	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	2,741	2,756	-15		市債	0	0	0
	※職員数	0.3	0.3	0.0		受益者負担額	754	697	57
	合計(A+B+C)	3,495	3,453	42		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	7	7	0		一般財源	2,741	2,756	-15
	受益者1人当たりコスト	499.29	493.29	6.00					
	受益者負担率(%)	21.57	20.19	1.38					
目標と結果	指標名称	結果指標1 病傷共済金甲				結果指標2			
	式、計算方法	病傷A点×10円×20%							
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	0			0				
	平成22年度実績値	754			0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向 現状維持								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 現状維持 今後とも家畜農家の経営安定につながるよう適正かつ迅速な事務執行に努める。								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	園芸施設保険事業			事業開始日	平18年4月1日				
担当部署名	農政課	費目	農業会計	03園01保01園	決算書頁	345			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	④ 農業の振興								
事業の概要	事業期間中の事業計画	農業災害補償法・農業共済条例に基づき、市と加入農家との共済関係に応じて市と保険関係にある兵庫県農業共済組合連合会に対し納付義務が発生する保険料相当額を支払い、農業共済事業の運営を適正に行い、農業経営基盤の整備を行う。							
	事業の最終目標	園芸農家が自然災害の被害による転業や廃業に歯止めをかけるための園芸施設共済事業の維持のため、市と保険関係にある兵庫県農業共済組合連合会に対し納付義務が発生する保険料相当額を支払い、安定的な運営を行う。							
	事業の対象及び人数等	園芸施設共済に加入する農家							
活動状況	平成22年度の活動状況	引受量に応じた保険料相当額235,573円を兵庫県農業共済連合会に支払い、園芸施設共済の適正且つ安定的な運営に努めた。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	236	219	17	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	236	219	17
	合計(A+B+C)	1,150	1,138	12		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	7	7	0		一般財源	914	919	-5
	受益者1人当たりコスト	164.29	162.57	1.72					
	受益者負担率(%)	20.52	19.24	1.28					
目標と結果	指標名称	結果指標1				結果指標2			
	式、計算方法	共済金額×掛金率×0.4							
	最終目標値				600	0			
	平成22年度目標値				600	0			
	平成22年度実績値				236	0			
評価	妥当性評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業						
		目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
		市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業						
		社会情勢適合	社会情勢に適合している						
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	現状維持							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	一般管理事業			事業開始日	昭42年4月1日				
担当部署名	農政課	費目	農業会計	04業01総01-	決算書頁	347			
基本目標(政策)	8 その他								
施策	88 その他								
事業の概要	事業期間中の事業計画	農業災害補償法・農業共済条例に基づく農業共済事業を実施するために必要な事務事業であり、農業共済加入農家へのサービス向上を目指し、効率的な事務を行う。							
	事業の最終目標	農業災害補償法・農業共済条例に基づき適正に農業共済の運営を行い、効率的且つ質の高い事務を実施する。							
	事業の対象及び人数等	水稻、畜産、園芸農家							
活動状況	平成22年度の活動状況 農業共済事業実施のための事務経費として、1,157,226円を支出し、総加入者550戸に対して効率的な事務を行った。(人件費を除く)								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	1,157	1,121	36	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	333	322	11
	合計(A+B+C)	2,071	2,040	31		その他	824	799	25
	受益者の人数(人)	550	553	-3		一般財源	914	919	-5
	受益者1人当たりコスト	3.77	3.69	0.08					
	受益者負担率(%)	16.08	15.78	0.30					
	目標と結果	結果指標1				結果指標2			
指標名称		加入農家							
式、計算方法									
最終目標値					700	0			
平成22年度目標値					700	0			
平成22年度実績値				550	0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	妥当性評価	目的妥当性 事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 経費を削減するとともに効率的な事務を心がけ、迅速且つ正確で質の高い事務の執行に努める。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 経費削減に留意しながら農業共済事業の適正な執行に努める。							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	損害評価事業			事業開始日	昭42年4月1日				
担当部署名	農政課	費目	農業会計	04業02業01損	決算書頁	347			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	④ 農業の振興								
事業の概要	事業期間中の事業計画	農作物共済事故にかかる損害の防止及び認定に関することを適正に行うための損害評価員の設置及び重要事項を審議するための損害評価会を運営する。							
	事業の最終目標	農作物共済事故にかかる損害の防止及び認定を公平且つ適正に行うため、損害評価員の設置及び損害評価会の運営を行い、加入農家の農業経営の安定化を図る。							
	事業の対象及び人数等	水稻を耕作する農家536戸							
活動状況	損害評価員説明会の実施及び阪神地域損害評価委員研修会に参加し、損害評価の向上に努めるとともに、現地調査を3回、損害評価会を2回開催し、水稻の損害評価を11件実施し、被害面積100.2a、減収量1,443Kg、共済金288,600円の認定を行い、獣害等の被害額を適正に算出した。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	525	468	57	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	1,827	1,837	-10		市債	0	0	0
	※職員数	0.2	0.2	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	2,352	2,305	47		その他	525	468	57
	受益者の人数(人)	536	536	0		一般財源	1,827	1,837	-10
	受益者1人当たりコスト	4.39	4.30	0.09					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 損害評価件数				結果指標2 損害評価額(千円)			
	式、計算方法	件数			評価額				
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	0			0				
	平成22年度実績値	11			289				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向 現状維持								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 現状維持 今後とも農家の経営安定につながるよう適正かつ迅速な事務執行に努める。								

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	損害防止事業			事業開始日	昭42年4月1日				
担当部署名	農政課	費目	農業会計	04業02業02損	決算書頁	349			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	④ 農業の振興								
事業の概要	事業期間中の事業計画	共済事故の未然防止により農家の減収を防止すると共に収量増大を目的として、栽培や飼育に有効な事業を行う。							
	事業の最終目標	加入者の実態を的確に把握し、農業共済加入者の病害や獣害等の共済事故を未然に防止し、農家の減収を防ぐと共に収量増大を目指し、病気等の事故を栽培や飼育に有効な事業を行い、農家の経営安定化を図る。							
	事業の対象及び人数等	水稲を耕作する農家536戸と家畜(乳牛、肥育牛)を飼育する家畜農家7戸							
活動状況	平成22年度の活動状況 水稲共済加入者536戸に対して、土づくりのための牛糞堆肥(35%)5900袋及び鳥獣害防止のための防鳥テープ134個を、家畜共済加入者7戸には強肝剤等の病気予防薬266本や栄養剤27本を配布した。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	1,477	1,440	37	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	2,391	2,359	32		その他	1,477	1,440	37
	受益者の人数(人)	543	543	0		一般財源	914	919	-5
	受益者1人当たりコスト	4.40	4.34	0.06					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 農作物共済損害面積				結果指標2 家畜共済事故件数(死傷・病傷)			
	式、計算方法	損害認定面積(a)			死傷・病傷事故件数(件)				
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	0			0				
	平成22年度実績値	100.2			933				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 事業の精査を行い、事故防止の効果的な事業内容を検討するとともに、効率的な事務処理を行う。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 実績を踏まえ、効果的な事故防止策について検討する。								

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	事務費賦課事業				事業開始日	昭42年4月1日			
担当部署名	農政課	費目	農業会計	04業03連01事	決算書頁	349			
基本目標(政策)	4 いきいきと活力のあるまちづくり								
施策	④ 農業の振興								
事業概要	事業期間中の事業計画	市と保険関係にある兵庫県農業共済組合連合会に対し共済金額に応じた事務費を負担し、兵庫県農業共済組合連合会と連携することで、効果的な農業共済事業の運営を行い、加入農家の農業経営の安定化を図る。							
	事業の最終目標	市と保険関係にある兵庫県農業共済組合連合会に対し事務費を負担し、事務手続き等の効率的な連携を推進し、効果的な農業共済事業の運営を行い、加入農家の農業経営の安定化を図る。							
	事業の対象及び人数等	兵庫県農業共済組合連合会							
活動状況	平成22年度の活動状況	水稲引受収量・家畜並びに園芸施設共済金額に応じた事務費賦課額を負担し、兵庫県農業共済組合連合会と事務手続等について効率的な連携を行い、加入農家の農業経営の安定化を図った。(内訳:水稲割は115,088円、家畜割は397,350円、園芸割は18,350円)							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	531	560	-29	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	531	560	-29
	合計(A+B+C)	1,445	1,479	-34		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	550	553	-3		一般財源	914	919	-5
	受益者1人当たりコスト	2.63	2.67	-0.04					
	受益者負担率(%)	36.75	37.86	-1.11					
目標と結果	指標名称	結果指標1 事務費賦課金				結果指標2			
	式、計算方法	共済金額×各共済引受収量、頭数棟数×(2/1,000~6/1,000)							
	最終目標値				650	0			
	平成22年度目標値				605	0			
	平成22年度実績値				531	0			
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業							
今後の方向性	事業継続の方向	現状維持							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	現状維持							
		今後とも加入農家の経営安定につながるよう適正な事務執行に努める。							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	老人保健医療事業			事業開始日	昭58年2月1日				
担当部署名	医療助成課	費目	老保会計	01総01総01一	決算書頁	357			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	⑥ 社会保障の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	老人保健制度は老人保健法により定められた制度で、老人の医療費を国民全体で公平に負担する制度として実施されていたが、平成20年4月から後期高齢者医療制度の実施により、終了した。当該事業実施中に生じた月遅れ、過誤等の医療費の給付を行う。							
	事業の最終目標	老人保健医療制度の適正運用。							
	事業の対象及び人数等	75歳以上の人、及び65歳以上で身体障害者1～3級及び4級の一部等を含む。(事業実施時)							
活動状況	平成22年度の活動状況 平成22年度は、15件、984千円の医療給付を行った。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	12,577	71,077	-58,500	合計の財源内訳	国庫支出金	0	59,396	-59,396
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	679	-679
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	13,491	71,996	-58,505		その他	10,386	2,754	7,632
	受益者の人数(人)	20,531	20,531	0		一般財源	3,105	9,167	-6,062
	受益者1人当たりコスト	0.66	3.51	-2.85					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 老人保健医療対象者数			結果指標2				
	式、計算方法								
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	0			0				
	平成22年度実績値	20531			0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事業縮小 老人保健制度は平成19年度をもって終了しており、過誤等による医療費の請求、返還も減少する見込み。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事業縮小 老人保健制度は平成19年度をもって終了したため、過誤請求又は返還等の残務処理を徹底する。							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	一般管理事業			事業開始日	平10年4月1日				
担当部署名	介護保険課	費目	介保会計	01総01総01一	決算書頁	373			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	③ 高齢者福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	介護保険制度の運用に係る事務処理全般を円滑に実施していく。介護保険制度は平成12年度より始まり、介護サービスを利用する高齢者は年々増え、介護の必要性や重要性も高まり、介護サービスの増加が見込まれている。3年ごとに介護保険事業計画を見直し策定する。							
	事業の最終目標	3年ごとに介護保険事業計画を見直し策定するとともに、事務処理の円滑な実施により介護サービスが必要となっても高齢者が住み慣れた地域や家庭で安心して暮らせる社会の形成を図る。							
概要	事業の対象及び人数	介護保険被保険者 第1号被保険者数50,682人(平成23年3月末)							
活動状況	平成22年度の活動状況	被保険者の資格管理、給付管理、認定及び保険料賦課・徴収するための電算処理システムの運用保守を行う。また、電算処理システムのリース満了後各部品の保有期限切れや平成24年度介護保険制度改正対応するために、電算処理システムの再構築に向けての提案募集を行った。介護保険制度については、ホームページの充実・市広報誌・出前講座等により市民への周知を図った。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	43,842	73,445	-29,603	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	14,619	12,862	1,757		市債	0	0	0
	※職員数	1.6	1.4	0.2		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	58,461	86,307	-27,846		その他	1,644	673	971
	受益者の人数(人)	50,682	49,709	973		一般財源	56,817	85,634	-28,817
	受益者1人当たりコスト	1.15	1.74	-0.59					
受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00						
目標と結果		結果指標1			結果指標2				
	指標名称	第1号被保険者数							
	式、計算方法	人							
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	0			0				
平成22年度実績値	50682			0					
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
今後の方向性	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 本市の高齢化社会の進行は全国的傾向と同じく、加速度的に進行しているため、要援護高齢者の増加やサービスの給付実績の増加が見込まれ、事務経費が増大する恐れがあるが、事務の一層の効率化を図る。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 介護保険制度の円滑な運用のため、今後とも事務の効率化に努めていく。							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	国保連合会負担金等事業			事業開始日	平12年4月1日				
担当部署名	介護保険課	費目	介保会計	01総01総02連	決算書頁	373			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	③ 高齢者福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	兵庫県国民健康保険団体連合会に委託している共同電算処理の委託料等、並びに国保連合会への負担金、及び特別徴収情報經由業務負担金の支払い事業を行う。							
	事業の最終目標	国民健康保険団体連合会に共同電算処理業務を委託することにより保険者としての市の業務を効率化を図る。							
	事業の対象及び人数等	介護保険受給者数8,732人(平成23年3月末)							
活動状況	平成22年度の活動状況 共同電算処理委託料 3,168,023円並びに国民健康保険団体連合会負担金及び特別徴収情報經由業務負担金 1,222,007円、計4,390,030円を支払った。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	4,391	4,126	265	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	5,305	5,045	260		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	8,732	6,971	1,761		一般財源	5,305	5,045	260
	受益者1人当たりコスト	0.61	0.72	-0.11					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	国民健康保険団体連合会共同パンチ業務等委託料			国民健康保険団体連合会負担金				
	式、計算方法	千円			千円				
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	0			0				
平成22年度実績値	3169			1222					
評価	妥当性評価	市の関与 法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 現状維持								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 現状維持 今後とも国民健康保険団体連合会との連携のもと、業務を適切かつ効率的に実施する。								

< 事務事業 >

(単位:千円)

事務事業名	賦課徴収事業			事業開始日	平12年4月1日				
担当部署名	介護保険課	費目	介保会計	01総02徴01賦	決算書頁	375			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	③ 高齢者福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	介護保険法において保険給付に係る負担区分は原則国25%、県12.5%、市12.5%、第1号被保険者(65歳以上)20%、第2号被保険者(40歳~64歳)30%と決められている。このうち第1号被保険者の介護保険料を決定し、賦課・徴収を行う。							
	事業の最終目標	介護保険制度の安定的な運営と保険料負担の公平性を保つため、保険料の収納率の向上を目指す。							
概要	事業の対象及び人数等	第1号被保険者(65歳以上) 22年度調定者数 50,682人							
	活動状況	現年度分特別徴収・普通徴収及び滞納繰越の介護保険料収納率97.20%(金額2,495,064,950円)							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	12,040	12,259	-219	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	36,548	40,423	-3,875		市債	0	0	0
	※職員数	4.0	4.4	-0.4		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	48,588	52,682	-4,094		その他	1,397	771	626
	受益者の人数(人)	50,682	49,709	973		一般財源	47,191	51,911	-4,720
	受益者1人当たりコスト	0.96	1.06	-0.10					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 介護保険料現年度収納率 単位 %o(千分率)				結果指標2 介護保険料滞納収納率 単位 %o(千分率)			
	式、計算方法	収納額/調定額×1000			収納額/調定額×1000				
	最終目標値	1000			210				
	平成22年度目標値	1000			210				
	平成22年度実績値	989			168				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
今後の方向性	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
	事業継続の方向	事務改善							
		特別徴収及び普通徴収を合わせ徴収率は99%弱であるが普通徴収の徴収率は90%弱である。滞納対策を実施し徴収率の向上を進める。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	介護認定事業			事業開始日	平12年4月1日				
担当部署名	介護保険課	費目	介保会計	01総03介01介	決算書頁	375			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	③ 高齢者福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	市が委託した調査員の調査結果と特記事項及び主治医の意見書をもとに、国の定める基準に従い、保健・医療・福祉の専門家で構成されている介護認定審査会において被保険者の区分に応じて、要介護状態等に該当すること及びその程度について審査・判定し、その結果を申請者に通知する。							
	事業の最終目標	介護認定審査会は保健・医療・福祉の専門家で構成されており、平成22年度は20の合議体で年間239回実施、平成23年度は244回の実施を予定している。高齢者の増加に伴い、今後も認定申請の増加が予想され、円滑で適切な認定審査会を運営し、高齢者が住み慣れた地域や家庭で安心して暮らせる社会を形成する。							
	事業の対象及び人数等	審査委員は、平成22年度は70名。年度末認定者数8,732名。							
活動状況	平成22年度の活動状況	平成22年度は20の合議体で年間239回実施。国、県の介護認定適正化事業に伴い、合議体毎の審査の傾向を分析し、各合議体及び委員へ分析結果を説明。その結果、審査判定の平準化・適正化に努め、認定審査会は支障なく運営実施することができた。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	130,273	123,982	6,291	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	54,822	49,610	5,212		市債	0	0	0
	※職員数	6.0	5.4	0.6		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	185,095	173,592	11,503		その他	162	150	12
	受益者の人数(人)	10,084	8,749	1,335		一般財源	184,933	173,442	11,491
	受益者1人当たりコスト	18.36	19.84	-1.48					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	年間の審査会開催数			年間の審査・判定件数				
	式、計算方法	回			人				
	最終目標値	244			9200				
	平成22年度目標値	230			9200				
平成22年度実績値	239			10084					
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 事務処理及び介護認定システム等の管理運営経費や事務消耗品等について常にコスト意識をもって節減に努める。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	運営協議会事業			事業開始日	平12年4月1日				
担当部署名	介護保険課	費目	介保会計	01総04運01運	決算書頁	375			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	③ 高齢者福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	介護保険制度の円滑な運営を図るため、介護保険運営協議会を設置し、介護保険事業計画及び老人福祉計画を策定・進行管理をする。(委員数15名)							
	事業の最終目標	介護保険事業計画の策定、老人福祉法に規定する老人福祉計画の策定または変更に関する事項について調査し審議することにより高齢者が住み慣れた地域や社会で安心して暮らせる社会を形成する。							
活動状況	事業の対象及び人数等	65歳以上高齢者 50,682人(平成23年3月末)							
	平成22年度の活動状況	平成22年度中は、知識経験者等15名の委員による介護保険運営協議会を2回開催し、知識経験者による介護保険運営協議会専門委員会を1回開催した。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	253	139	114	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	2,741	2,756	-15		市債	0	0	0
	※職員数	0.3	0.3	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	2,994	2,895	99		その他	0	0	0
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	2,994	2,895	99
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 運営協議会開催				結果指標2 専門委員会開催			
	式、計算方法	回			回				
	最終目標値	5			4				
	平成22年度目標値	2			3				
	平成22年度実績値	2			1				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
今後の方向性	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
	事業継続の方向	事務改善 より効率的な運営協議会の開催回数の設定に努める。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	介護サービス等給付事業			事業開始日	平12年4月1日			
担当部署名	介護保険課	費目	介保会計	02保01介01介	決算書頁	377		
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり							
施策	③ 高齢者福祉の充実							
事業の概要	事業期間中の事業計画	要介護1から5の認定者が介護サービスを利用した場合に9割分の保険給付を行う。介護サービス種類 訪問系:訪問介護、訪問リハビリテーション、訪問入浴、訪問看護 通所系:デイサービス、リハビリテーション 施設等:特別養護老人ホーム、老人保健施設、療養型医療施設 その他:居宅療養管理指導、ショートステイ、福祉用具貸与、特定福祉用具販売、住宅改修、特定施設入居者生活介護						
	事業の最終目標	介護保険制度の基本理念である在宅重視の観点から自立支援を目的とした介護保険制度の充実を図り、高齢者が住み慣れた地域や家庭で安心して暮らせる社会の実現を目指す。						
	事業の対象及び人数等	要介護認定者(要介護1~5)/5,671人						
活動状況	平成22年度の活動状況	在宅サービス利用者数(月平均値) 3,400人 施設サービス利用者数 1,297人 要介護1から5の認定者が介護サービスを利用した場合に9割分の保険給付を行った。介護サービス種類 訪問系:訪問介護、訪問リハビリテーション、訪問入浴、訪問看護 施設等:特別養護老人ホーム、老人保健施設、療養型医療施設 通所系:デイサービス、リハビリテーション その他:居宅療養管理指導、ショートステイ、福祉用具貸与、特定福祉用具販売、住宅改修、特定施設入居者生活介護						
	事業コストと財源	平成22年度	平成21年度	比較	合計の財源内訳	平成22年度	平成21年度	比較
	A)事業費	10,089,657	9,556,655	533,002	国庫支出金	2,078,727	1,919,035	159,692
	B)減価償却費	0	0	0	県支出金	1,487,883	1,456,839	31,044
	C)職員人件費	27,411	27,561	-150	市債	0	0	0
	※職員数	3.0	3.0	0.0	受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	10,117,068	9,584,216	532,852	その他	5,263,002	4,986,481	276,521
	受益者の人数(人)	4,309	4,568	-259	一般財源	1,287,456	1,221,861	65,595
	受益者1人当たりコスト	2,347.89	2,098.12	249.77				
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00				
目標と結果	結果指標1	在宅介護サービスの利用者(月平均値)			結果指標2	施設サービス利用者(月平均値)		
	指標名称	人			人			
	式、計算方法							
	最終目標値	3043			1266			
	平成22年度目標値	3043			1266			
平成22年度実績値	3400			1297				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業						
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業						
	社会情勢適合	社会情勢に適合している						
	効率性評価	コスト削減の可能性がない						
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業							
今後の方向性	事業継続の方向	現状維持						
2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	現状維持						
		法令に基づいて実施する事業であり、高齢者が介護が必要となったときにおいても地域で安心して生活できるよう、今後とも適正な事務執行に努める。						

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	地域密着型介護サービス等給付事業				事業開始日	平18年4月1日			
担当部署名	介護保険課	費目	介保会計	02保01介02地	決算書頁	377			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	③ 高齢者福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	地域密着型サービスは、平成18年度制度改正により創設された介護サービスであり、本市では小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護及び認知症対応型通所介護が実施されている。このような地域密着型サービスにつき、要介護認定を受けた被保険者が利用した場合に、原則90%の保険給付を行う。							
	事業の最終目標	介護保険制度の基本理念である在宅重視の観点から介護保険制度の充実を目指し、要援護高齢者特に認知症高齢者等が住み慣れた地域で暮らし続けることができる地域を形成する。							
	事業の対象及び人数等	要介護認定者(要介護1~5) / 5,671人 平成23年3月末現在							
活動状況	平成22年度の活動状況	地域密着型サービス利用者数(月平均307人)要介護1から5の認定者が地域密着型サービスを利用した場合に9割分の保険給付を行う。 地域密着型サービス:認知症対応型グループホーム、小規模多機能型居宅介護							
		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
事業コストと財源	A)事業費	668,909	591,041	77,868	合計の財源内訳	国庫支出金	137,812	135,466	2,346
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	98,641	73,880	24,761
	C)職員人件費	914	1,837	-923		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.2	-0.1		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	669,823	592,878	76,945		その他	348,919	307,815	41,104
	受益者の人数(人)	315	255	60		一般財源	84,451	75,717	8,734
	受益者1人当たりコスト	2,126.42	2,325.01	-198.59					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 地域密着型サービスの介護給付に係る利用者			結果指標2				
	式、計算方法	人							
	最終目標値				362	0			
	平成22年度目標値				362	0			
	平成22年度実績値				307	0			
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
今後の方向性	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業							
	事業継続の方向	現状維持							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	介護予防サービス給付事業			事業開始日	平18年4月1日			
担当部署名	介護保険課	費目	介護会計	02保02介01介	決算書頁	377		
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり							
施策	③ 高齢者福祉の充実							
事業の概要	事業期間中の事業計画	平成18年度制度改正により新たに介護予防サービス給付事業が創設された。要支援1、要支援2の認定者が介護予防サービスを利用した場合に9割分の保険給付を行う。介護予防サービス種類 訪問系:訪問介護、訪問リハビリテーション、訪問入浴、訪問看護 通所系:デイサービス、リハビリテーション その他:居宅療養管理指導、ショートステイ、福祉用具貸与、特定福祉用具販売、住宅改修、特定施設入居者生活介護						
	事業の最終目標	介護保険制度の基本理念である在宅重視の観点から自立支援を目的とした介護保険制度の充実を図り、高齢者が住み慣れた地域や家庭で安心して暮らせる社会の実現をめざす。						
	事業の対象及び人数等	要支援1・2の認定者3,061人(平成23年3月末現在)						
活動状況	平成22年度の活動状況	介護予防サービス受給者数(月平均値) 2,039人 要支援1、要支援2の認定者が介護予防サービスを利用した場合に9割分の保険給付を行う。介護予防サービス種類 訪問系:訪問介護、訪問リハビリテーション、訪問入浴、訪問看護 通所系:デイサービス、リハビリテーション その他:居宅療養管理指導、ショートステイ、福祉用具貸与、特定福祉用具販売、住宅改修、特定施設入居者生活介護						
	事業コストと財源	平成22年度	平成21年度	比較	合計の財源内訳	平成22年度	平成21年度	比較
A) 事業費	942,117	841,625	100,492	国庫支出金		194,100	192,900	1,200
B) 減価償却費	0	0	0	県支出金		138,930	105,203	33,727
C) 職員人件費	18,274	18,374	-100	市債		0	0	0
※職員数	2.0	2.0	0.0	受益者負担額		0	0	0
合計(A+B+C)	960,391	859,999	100,392	その他		491,431	438,319	53,112
受益者の人数(人)	1,708	1,856	-148	一般財源		135,930	123,577	12,353
受益者1人当たりコスト	562.29	463.36	98.93					
受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1				結果指標2			
	指標名称	在宅介護予防サービスの利用者						
	式、計算方法	人(月平均)						
	最終目標値	1708				0		
	平成22年度目標値	1708				0		
平成22年度実績値	2039				0			
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業						
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業						
	社会情勢適合	社会情勢に適合している						
	効率性評価	コスト削減の可能性がない						
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業							
今後の方向性	事業継続の方向	現状維持						
2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向							
		2次評価済(平成21年度)						

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	地域密着型介護サービス等給付事業(介護予防)			事業開始日	平18年4月1日				
担当部署名	介護保険課	費目	介保会計	02保02介02地	決算書頁	377			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	③ 高齢者福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	地域密着型サービスは、平成18年度制度改正により創設された介護サービスであり、本市では小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護及び認知症対応型通所介護が実施されている。このような地域密着型サービスにつき、要支援認定を受けた被保険者が利用した場合に、原則90%の保険給付を行う。							
	事業の最終目標	介護保険制度の基本理念である在宅重視の観点から介護保険制度の充実を目指し、要支援高齢者特に認知症高齢者等が住み慣れた地域で暮らし続けることができる地域を形成する。							
	事業の対象及び人数等	要支援1・2の認定者/3,061人 (平成23年3月末現在)							
活動状況	平成22年度の活動状況	平成22年度の地域密着型介護予防サービス利用者延べ人数 1人							
	事業コストと財源	平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
事業コストと財源	A)事業費	28	0	28	合計の財源内訳	国庫支出金	6	0	6
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	4	0	4
	C)職員人件費	914	0	914		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.0	0.1		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	942	0	942		その他	14	0	14
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	918	0	918
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00						
目標と結果	指標名称	結果指標1 地域密着型サービスの介護予防に係る利用者			結果指標2				
	式、計算方法	人							
	最終目標値	3			0				
	平成22年度目標値	3			0				
	平成22年度実績値	1			0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	現状維持							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	現状維持							
		法令に基づいて実施する事業であり、高齢者が介護が必要となったときにおいても地域で安心して生活できるよう、今後とも適正な事務執行に努める。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	高額介護サービス等給付事業			事業開始日	平12年4月1日				
担当部署名	介護保険課	費目	介護会計	02保03高01高	決算書頁	377			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	③ 高齢者福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	同じ月に利用した介護サービスの1割の利用者負担の合計額(同じ世帯内に複数の利用者がある場合には世帯合計額)が高額になり、一定額を超えたときに、当該超えた額の払い戻しをする。							
	事業の最終目標	介護費用が家計にとって著しい負担となることへの軽減を行い、高齢者が安心して暮らすことのできる社会を形成する。							
	事業の対象及び人数等	要介護認定者数(平成23年3月末時点)8,732人のうち高額介護サービス費支給者							
活動状況	平成22年度の活動状況 サービスの自己負担金(1割)が一定の上限を超えた場合に利用者からの申請に基づき、超えた額の払い戻しをした。支給件数 19,179件、支給金額 243,608,058円。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	243,609	173,867	69,742	合計の財源内訳	国庫支出金	50,190	39,851	10,339
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	35,924	21,733	14,191
	C)職員人件費	13,706	13,781	-75		市債	0	0	0
	※職員数	1.5	1.5	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	257,315	187,648	69,667		その他	127,072	90,550	36,522
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	44,129	35,514	8,615
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 支給件数				結果指標2			
	式、計算方法	件							
	最終目標値				22000				
	平成22年度目標値				16797				
	平成22年度実績値				19179				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 現状維持								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成22年度)								

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	市特別給付事業			事業開始日	平12年4月1日				
担当部署名	介護保険課	費目	介保会計	02保04市01市	決算書頁	379			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	③ 高齢者福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	介護保険における市町村特別給付として配食サービスを保険対象サービスとしている。対象者は、要支援及び要介護の認定を受けた者で、サービス内容としては、栄養バランスのとれた調理済みの食事を提供するとともに、利用者の安否確認を行う。平成12年度から平成14年度までは1日1食(昼食)を利用限度とし、平成15年度からは、利用限度を1日2食(昼食・夕食)とし、年中無休で行っている。							
	事業の最終目標	配食サービスを行うことにより、高齢者が健康で安心して暮らすことのできる社会を形成する。							
	事業の対象及び人数等	要介護及び要支援認定者(施設サービス利用者、ショートステイ利用者、病院入院中の者は除く)							
活動状況	平成22年度の活動状況	要介護(支援)認定者に対して、栄養バランスの取れた調理済みの食事を提供するとともに、利用者の安否確認を行った。平成22年度の利用者数(のべ人数) 8,327人 利用食数(のべ食数) 190,001食 配食事業者については平成22年度より1社体制から2社体制となった。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	68,393	62,022	6,371	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	1,827	1,837	-10		市債	0	0	0
	※職員数	0.2	0.2	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	70,220	63,859	6,361		その他	68,393	62,022	6,371
	受益者の人数(人)	690	625	65		一般財源	1,827	1,837	-10
	受益者1人当たりコスト	101.77	102.17	-0.40					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 配食サービス利用者数(月平均)				結果指標2 のべ食数			
	式、計算方法	人			食				
	最終目標値	690			167748				
	平成22年度目標値	690			167748				
	平成22年度実績値	694			190001				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 運営の効率化と利用者のサービス向上・改善を図る。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 今後とも高齢者が健康で安心して暮らせるよう、運営の効率化と利用者のサービス向上に努める。							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	その他給付事業			事業開始日	平12年4月1日				
担当部署名	介護保険課	費目	介保会計	02保05そ01そ	決算書頁	379			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	③ 高齢者福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	保険者(市)の事務である介護報酬請求の審査、サービス事業者等への介護報酬の支払い等の処理を国民健康保険団体連合会に委託して実施する。							
	事業の最終目標	保険者(市)としての事務を効率化を図る。							
	事業の対象及び人数等	介護保険受給者7,172名(平成23年3月末現在)							
活動状況	平成22年度の活動状況 介護報酬請求書の審査、サービス事業者への介護報酬の支払い、償還払い、高額介護サービス費の支給処理手数料を行った。県内レセプト件数 203,737件 県外レセプト件数 12,602件								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	15,144	15,909	-765	合計の財源内訳	国庫支出金	3,120	3,638	-518
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	2,233	1,989	244
	C)職員人件費	4,569	4,594	-25		市債	0	0	0
	※職員数	0.5	0.5	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	19,713	20,503	-790		その他	7,900	8,293	-393
	受益者の人数(人)	7,200	6,971	229		一般財源	6,460	6,583	-123
	受益者1人当たりコスト	2.74	2.94	-0.20					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 県内レセプト件数				結果指標2 県外レセプト件数			
	式、計算方法	件			件				
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	0			0				
	平成22年度実績値	203737			12602				
	評価	妥当性評価	市の関与 法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
目的妥当性		事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
市民ニーズ		市民ニーズにかかわらず実施する事業							
社会情勢適合		社会情勢に適合している							
効率性評価		コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 現状維持								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 2次評価済(平成22年度)								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	通所型介護予防事業			事業開始日	平18年4月1日				
担当部署名	健康推進課	費目	介保会計	03地01介01介	決算書頁	379			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	③ 高齢者福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	高齢者がいつまでも元気でいきいきとした生活を営めるよう、生活機能評価健診等で要支援・要介護状態になるおそれのある虚弱な高齢者と判定された方を対象に、運動器の機能向上、口腔機能向上、栄養改善の事業を実施する。							
	事業の最終目標	高齢者の生活機能の低下を予防するため、運動器の機能向上、口腔機能向上、栄養改善の事業を実施し、高齢者が要介護状態になることなく、いつまでも元気でいきいきとした生活が営めるようにする。							
活動状況	事業の対象及び人数等	65歳以上の市民の方で生活機能評価健診等で要支援・要介護状態になるおそれのある虚弱な高齢者と判定された方							
	平成22年度の活動状況	運動器の機能向上事業は、6箇所にて220回実施し、延べ参加人員は1,620人であり、口腔機能向上事業は、8箇所で96回実施し延べ参加人員は314人であった。また、栄養改善事業は6箇所で30回実施し延べ参加人員は40人でした。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	13,721	14,029	-308	合計の財源内訳	国庫支出金	3,383	3,454	-71
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	1,691	1,727	-36
	C)職員人件費	10,051	10,106	-55		市債	0	0	0
	※職員数	1.1	1.1	0.0		受益者負担額	187	214	-27
	合計(A+B+C)	23,772	24,135	-363		その他	6,769	6,908	-139
	受益者の人数(人)	299	305	-6		一般財源	11,742	11,832	-90
	受益者1人当たりコスト	79.51	79.13	0.38					
	受益者負担率(%)	0.79	0.89	-0.10					
目標と結果	指標名称	結果指標1 参加実人数				結果指標2			
	式、計算方法	参加実人数							
	最終目標値				425	0			
	平成22年度目標値				425	0			
	平成22年度実績値				299	0			
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
今後の方向性	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業							
	事業継続の方向	事務改善							
		利用者の増に向けて今後とも利用者が参加しやすい事業となるよう、検討を進める。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	特定高齢者把握事業			事業開始日	平18年4月1日				
担当部署名	いきがい福祉課	費目	介保会計	03地01介01介	決算書頁	379			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	③ 高齢者福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	要支援、要介護状態になるおそれの高い虚弱高齢者(特定高齢者)を把握するために、65歳以上の要介護・要支援認定を受けていない市民を対象に、健康診断等の機会に生活機能のチェックを行う。また、要介護認定非該当者や医療機関や地域包括支援センターの訪問、相談活動等を通じて把握する。特定高齢者に判定された人は、本人の同意のもと地域包括支援センターにおいて介護予防プランを作成し、生活機能低下を予防するための介護予防事業への参加を促す。							
	事業の最終目標	生活機能評価健診・介護予防事業に参加することにより、心身機能の改善や環境調整などを通じて、できる限り要介護状態にならないよう自立した日常生活が送れる。そして一人ひとりの生きがいや自己実現の取り組みができる。							
	事業の対象及び人数等	市内在住の要介護・要支援認定を受けていない65歳以上の高齢者。							
活動状況	平成22年度の活動状況	生活機能評価健診の実施によって生活機能チェックを行い、特定高齢者の候補者判定を行うとともに、地域包括支援センターの地域活動、訪問活動時に基本チェックリストを実施して特定高齢者候補者の把握をした。生活機能評価健診受診者数13210人のうち特定高齢者は2716人。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	58,690	49,981	8,709	合計の財源内訳	国庫支出金	14,673	12,495	2,178
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	7,336	6,248	1,088
	C)職員人件費	10,051	11,943	-1,892		市債	0	0	0
	※職員数	1.1	1.3	-0.2		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	68,741	61,924	6,817		その他	36,681	31,238	5,443
	受益者の人数(人)	13,210	12,305	905		一般財源	10,051	11,943	-1,892
	受益者1人当たりコスト	5.20	5.03	0.17					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 生活機能評価健診受診者数				結果指標2 特定高齢者把握数			
	式、計算方法								
	最終目標値	13300			3900				
	平成22年度目標値	13300			3900				
	平成22年度実績値	13210			2716				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 事務経費の節減に努め、様々な機会を利用して、介護予防の必要性和生活機能評価健診についての周知を進め、要支援、要介護状態になるおそれのある虚弱高齢者(特定高齢者)の把握に努める。							
今後の方向性	2次評価								
	事業継続の方向	2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	介護予防普及啓発事業				事業開始日	平18年4月1日			
担当部署名	健康推進課	費目	介保会計	03地01介02介	決算書頁	379			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	③ 高齢者福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	介護予防講演会の開催や地域包括支援センター、市社会福祉協議会等と連携し、高齢者が集う場所での介護予防のための教育や情報提供等を行い、介護予防知識の普及・啓発を図る。							
	事業の最終目標	本事業を通して、高齢者が要介護状態になることなく、住み慣れたところでいつまでも元気でいきいきとした生活が営めるようにする。							
概要	事業の対象及び人数等	65歳以上の市民							
	活動状況	介護予防講演会の開催や高齢者が集う場所での介護予防知識の普及・啓発活動(教育・相談)を実施した。講演会等を372回開催し、参加延べ人員8,900人、相談会等を195回開催し、参加延べ人員3,720人の参加があった。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	772	852	-80	合計の財源内訳	国庫支出金	193	213	-20
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	97	107	-10
	C)職員人件費	12,792	14,699	-1,907		市債	0	0	0
	※職員数	1.4	1.6	-0.2		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	13,564	15,551	-1,987		その他	386	426	-40
	受益者の人数(人)	12,620	11,146	1,474		一般財源	12,888	14,805	-1,917
	受益者1人当たりコスト	1.07	1.40	-0.33					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1				結果指標2			
	式、計算方法	実施回数							
	最終目標値				660				
	平成22年度目標値				660				
	平成22年度実績値				567				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
今後の方向性	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業							
	事業継続の方向	事務改善 普及・啓発活動については、その方法や場所など、事務的経費の節減にも留意しながら、より効果的な実施を検討していく。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 講演会等の内容について時代や地域に適應したものを実施し、より多くの市民が参加できるよう、広く広報することで介護予防に努める。							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	介護予防普及啓発事業			事業開始日	平18年4月1日				
担当部署名	いきがい福祉課	費目	介保会計	03地01介02介	決算書頁	379			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	③ 高齢者福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	高齢者が元気でいきいきとした生活を送るため、介護予防に関する情報の提供と知識の普及啓発を行うためにパンフレットを作成して、配布を行う。							
	事業の最終目標	介護予防に関する知識や技術を身近なところで手軽に習得することで、住み慣れた地域で安心して生活ができるようにする。							
	事業の対象及び人数等	高齢者及びその家族							
活動状況	平成22年度の活動状況 介護予防に関する啓発用パンフレット、高齢者福祉と介護保険の手引きであるいきいきガイドブックを作成し、市役所、地域包括支援センター、各関係機関で配布した。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	538	673	-135	合計の財源内訳	国庫支出金	135	168	-33
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	67	84	-17
	C)職員人件費	3,655	1,837	1,818		市債	0	0	0
	※職員数	0.4	0.2	0.2		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	4,193	2,510	1,683		その他	336	421	-85
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	3,655	1,837	1,818
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1 普及啓発冊子配布数			結果指標2				
	式、計算方法								
	最終目標値				10000	0			
	平成22年度目標値				10000	0			
	平成22年度実績値				9500	0			
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めない事業								
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 市の関係機関、地域の各種団体、地域包括支援センターの訪問活動を利用して効率的かつ効果的に、介護予防等の情報を周知する。								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 事務改善 高齢者が増加する中、介護予防に関する知識の普及の必要性は高い。今後も効果的な情報の提供を行う。								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	介護予防普及啓発事業			事業開始日	平18年4月1日				
担当部署名	介護保険課	費目	介保会計	03地01介02介	決算書頁	379			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	③ 高齢者福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	平成18年4月の介護保険制度改正により新たに創設された地域支援事業の介護予防一般高齢者施策事業として、認知症予防に関する知識の普及・啓発を行う。具体的には認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるためには公的なサービスだけでなく、地域住民による多様な支援が必要であることから、市民向け認知症サポーター養成講座を開催する。							
	事業の最終目標	公的なサービスだけでなく、地域住民による多様な支援を行うための啓発を実施し認知症になっても住み慣れた地域や自宅で安心して暮らし続けられる社会の形成をめざす。							
	事業の対象及び人数等	一般市民							
活動状況	平成22年度の活動状況	平成22年度認知症サポーター養成講座に10月20日西公民館で30名が受講。その他、市がコーディネートすることによりキャラバンメイトによる住民、企業、団体組織向けに認知症サポーター養成講座を実施した。年18回開催。延べ461名が受講。							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	72	130	-58	合計の財源内訳	国庫支出金	18	33	-15
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	9	16	-7
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	986	1,049	-63		その他	36	65	-29
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	923	935	-12
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	結果指標1				結果指標2			
指標名称		認知症サポーター受講者数							
式、計算方法		人							
最終目標値		500				0			
平成22年度目標値		500				0			
平成22年度実績値	461				0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるときでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 現状の成果を落とさず、コストを新たに削減する方法や手段は今のところ難しいが将来的には認知症への理解が広がり、地域住民による多様な支援措置が確立し、市が主導となって普及啓発予防をしなくても地域単位での認知症の方への見守りに関する一定の体制が構築すれば、事業縮小は可能と考える。							
今後の方向性	2次評価								
	事業継続の方向	2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	地域介護予防活動支援事業			事業開始日	平18年4月1日				
担当部署名	いきがい福祉課	費目	介保会計	03地01介02介	決算書頁	379			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	③ 高齢者福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	地域において65歳以上の高齢者の介護予防を目的としたミニデイサービス事業を実施しているボランティア等の活動を育成、支援する。							
	事業の最終目標	地域住民による自主的な介護予防に資する活動の育成・支援を行うことで、高齢者が住み慣れた地域で、自立して暮らすことを目指す。							
	事業の対象及び人数等	各地域での介護予防活動に参加する地域住民等のボランティア							
活動状況	平成22年度の活動状況 地域のボランティアが中心となり、体操や仲間のおしゃべり、趣味の活動を行う「地域での介護予防の場」であるミニデイサービス等の支援について、市社会福祉協議会に委託し、平成22年度は市内14カ所で活動するミニデイサービスのボランティア130人の方々に対して活動方法や内容についてアドバイス等を行い、3年以上継続して活動しているサロンや空家利用のサロンについて支援を行った。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	7,426	7,716	-290	合計の財源内訳	国庫支出金	1,856	1,929	-73
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	928	964	-36
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	8,340	8,635	-295		その他	3,714	3,858	-144
	受益者の人数(人)	5,991	6,290	-299		一般財源	1,842	1,884	-42
	受益者1人当たりコスト	1.39	1.37	0.02					
受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00						
目標と結果	指標名称	結果指標1 活動支援回数(平成22年度からはサロンへの支援を含む)			結果指標2 活動支援ボランティア登録数				
	式、計算方法								
	最終目標値	450			150				
	平成22年度目標値	450			150				
	平成22年度実績値	306			130				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めるべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		介護予防を推進するため各地域で市民の協力によって運営されているミニデイやサロンへの支援の充実を図る。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	包括的支援事業			事業開始日	平18年4月1日				
担当部署名	いきがい福祉課	費目	介保会計	03地02包01包	決算書頁	381			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	③ 高齢者福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	7つの生活圏域ごとに設置した地域包括支援センターに委託し、①総合相談・支援:在宅介護等に関する総合的な相談、支援、②介護予防ケアマネジメント:自立した生活ができるように、ケアプランの作成、介護サービス等の利用に向けた支援、③権利擁護:高齢者の虐待の早期発見や防止に努め、人権や財産を守るための支援、④包括的・継続的マネジメント:地域のケアマネジャーの指導・支援や関係機関との連携、の4つの事業からなる包括的支援事業を実施し、高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしく生活していけるよう支援する。							
	事業の最終目標	平成20年度に6カ所の地域包括支援センターと1カ所のサブセンター、合計7箇所の支援センターが計画どおり設置された。これらの地域包括支援センターを中心に高齢者のニーズや状態の変化に応じて、予防から介護に関する適切なサービスが切れ目なく高齢者に提供できるように包括的支援事業を充実し、高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続することができるよう支援する。							
概要	事業の対象及び人数	市内在住で、介護予防が必要、または介護等に関する問題を抱えている高齢者及びその家族							
活動状況	平成22年度の活動状況	地域包括支援センターの活動状況:①総合相談件数 12,263件 ②介護予防支援業務に係る相談件数 24,324件 ③権利擁護に関する相談件数 1,066件 ④ケアマネジャーへの個別支援 435件							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	149,672	144,398	5,274	合計の財源内訳	国庫支出金	59,869	57,758	2,111
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	29,934	28,880	1,054
	C)職員人件費	16,447	23,886	-7,439		市債	0	0	0
	※職員数	1.8	2.6	-0.8		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	166,119	168,284	-2,165		その他	29,935	28,880	1,055
	受益者の人数(人)	37,653	29,205	8,448		一般財源	46,381	52,766	-6,385
	受益者1人当たりコスト	4.41	5.76	-1.35					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	指標名称	結果指標1				結果指標2			
		地域包括支援センター(サブセンター含む)設置数			相談延べ件数				
	式、計算方法								
	最終目標値				7	33000			
	平成22年度目標値				7	33000			
平成22年度実績値				7	36587				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 地域ごとの高齢者人口や地域性に応じた適正な相談支援体制を図り、高齢者が健やかに住み慣れた地域で生活していけるように支援するとともに、介護予防の推進を行い、要介護状態にならないように、または要介護度が上がらないように支援する。							
今後の方向性	2次評価								
	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	包括的支援事業			事業開始日	平18年4月1日			
担当部署名	介護保険課	費目	介保会計	03地02包01包	決算書頁	381		
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり							
施策	③ 高齢者福祉の充実							
事業概要	事業期間中の事業計画	保健・福祉・医療等の有識者からなるケアプラン指導研修チームがケアマネジャーに対して、介護保険サービス利用に係るケアプラン作成を指導することによりケアマネジャーの支援を行うほか、ケアマネジャーを対象とする研修会を行うなど、介護保険制度の要であるケアマネジャーの育成を図る。						
	事業の最終目標	介護保険制度の要の存在であるケアマネジャーに対して、ケアプランの作成技術の支援や研修を行うことにより、ケアマネジャーの質的向上を図る。						
	事業の対象及び人数等	市内居宅介護支援事業者を対象とする						
活動状況	平成22年度の活動状況	平成22年度は、9回のケアプラン指導研修を行い、18件のケアプランを検討するとともに、外部講師を招き3回の研修会を開催した。 外部講師による研修テーマは、第1回施設ケアマネジャーとの連携、第2回包括支援センターとの連携、第3回行政・地域・医療機関との連携で、参加者は3回とも約60名の参加があった。						
	事業コストと財源	平成22年度	平成21年度	比較	合計の財源内訳	平成22年度	平成21年度	比較
事業コストと財源	A)事業費	517	504	13	国庫支出金	207	201	6
	B)減価償却費	0	0	0	県支出金	103	101	2
	C)職員人件費	2,741	2,756	-15	市債	0	0	0
	※職員数	0.3	0.3	0.0	受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	3,258	3,260	-2	その他	104	101	3
	受益者の人数(人)	0	0	0	一般財源	2,844	2,857	-13
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00				
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00				
目標と結果	結果指標1				結果指標2			
	指標名称	ケアプラン指導研修会の回数						
	式、計算方法	回						
	最終目標値				10	0		
	平成22年度目標値				10	0		
平成22年度実績値				9	0			
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業						
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している						
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業						
	社会情勢適合	社会情勢に適合している						
	効率性評価	コスト削減の可能性はある						
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業							
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 消耗品等の事務費の改善						
	2次評価							
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)						

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	介護給付等費用適正化事業			事業開始日	平18年4月1日				
担当部署名	介護保険課	費目	介保会計	03地03任01任	決算書頁	381			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	③ 高齢者福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	介護保険事業の円滑な実施の観点から、サービス利用者に対し、利用実績に係る給付費の通知書を送付し身に覚えの無いサービスが請求されていないか確認してもらい、介護サービスの適正化を図る。給付費通知の発送を年2回実施する。							
	事業の最終目標	年々増加する介護保険給付費について、サービス利用者が自身の利用している給付額を知ることにより、適正に利用されていることを確認してもらうことにより介護サービスの適正化を図る。							
	事業の対象及び人数等	要介護認定者のうち介護保険サービス利用者							
活動状況	サービス利用者に対し、利用実績に係る給付費の通知を送付し、介護サービス費適正化を図った。平成22年9月に7,312件、平成23年3月に7,565件。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	1,022	986	36	合計の財源内訳	国庫支出金	409	395	14
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	204	197	7
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	1,936	1,905	31		その他	205	197	8
	受益者の人数(人)	14,877	13,997	880		一般財源	1,118	1,116	2
	受益者1人当たりコスト	0.13	0.14	-0.01					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果		結果指標1				結果指標2			
	指標名称	給付費通知の送付							
	式、計算方法	件							
	最終目標値	16000			0				
	平成22年度目標値	15000			0				
平成22年度実績値	14877			0					
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 消耗品等の節減を図る。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名		介護相談員等派遣事業			事業開始日			平12年10月1日			
担当部署名		介護保険課		費目	介保会計	03地03任01任		決算書頁	381		
基本目標(政策)		2 健康で安心して暮らせるまちづくり									
施策		③ 高齢者福祉の充実									
事業の概要	事業期間中の事業計画	介護相談員派遣事業は利用者と施設の「橋渡し役」としての相談業務を行っており、市が事務局となっている。宝塚市介護相談員が介護保険サービス利用者からサービスに関する不満や要望や疑問点等を聴き取り、サービス提供事業者と話し合いを行うことにより改善を図り、利用者の権利を擁護し介護保険サービスの質的向上を図る。									
	事業の最終目標	相談員として市民の視点に立った介護保険サービス利用者の権利擁護に取り組み、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の実現をめざす。									
	事業の対象及び人数等	市内入所施設16施設、在宅通所施設(デイサービスセンター)22施設の利用者とその家族など									
活動状況	平成22年度の活動状況	18名の介護相談員が市内入所施設16施設、在宅通所施設22施設を訪問し、相談に応じた。平成22年度は、延べ訪問数323回、話し相手・苦情・相談等件数2,126件、月1回定例会の開催を行った。									
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較			
	A)事業費	2,360	2,351	9	合計の財源内訳	国庫支出金	944	941	3		
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	472	470	2		
	C)職員人件費	4,569	4,594	-25		市債	0	0	0		
	※職員数	0.5	0.5	0.0		受益者負担額	0	0	0		
	合計(A+B+C)	6,929	6,945	-16		その他	472	470	2		
	受益者の人数(人)	0	0	0		一般財源	5,041	5,064	-23		
	受益者1人当たりコスト	0.00	0.00	0.00							
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00							
目標と結果	指標名称	結果指標1				結果指標2					
		施設訪問数(延べ)				訪問施設数					
	式、計算方法	回				施設					
	最終目標値	324				38					
	平成22年度目標値	324				38					
平成22年度実績値	323				38						
評価	妥当性評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業								
		目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している								
		市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業								
		社会情勢適合	社会情勢に適合している								
	効率性評価	コスト削減の可能性がある									
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業										
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善									
		利用者の苦情を未然に防ぐための活動と利用者権利擁護観点から利用施設のサービスの質的向上を目指す。									
2次評価											
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善									
		介護保険サービス利用者の権利擁護及び提供するサービスの質的向上のため、引き続き相談を実施し、サービスの改善に努める。									

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	家族介護支援事業				事業開始日	平12年10月1日			
担当部署名	いきがい福祉課	費目	介保会計	03地03任01任	決算書頁	381			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	③ 高齢者福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	①徘徊高齢者家族支援サービス事業:認知症高齢者が徘徊した場合に早期発見する仕組みを活用し、居場所を同居の家族に伝え事故の防止を図るなど、家族が安心して介護できる環境を提供することで、介護者の身体的・精神的負担を軽減し、高齢者の在宅生活の継続、向上を図る。②在宅高齢者介護手当:過去1年間介護保険給付を受けていない(7日以内のショートステイの利用は除く)要介護4・5の高齢者の家族介護者(所得制限有)に在宅高齢者介護手当を支給することで介護者の経済的負担を軽減し高齢者の在宅生活の継続、向上を図る。							
	事業の最終目標	在宅で介護する家族の負担を軽減することで安心して介護できる環境を整備し、高齢者の在宅生活の継続・向上を図り、福祉の増進に寄与する。							
	事業の対象及び人数等	①徘徊を伴う認知症高齢者を介護する家族②過去1年間介護保険給付を受けていない(但し、7日以内のショートステイの利用は除く)要介護4・5の高齢者を在宅で介護している家族(所得制限有)							
活動状況	平成22年度の活動状況	徘徊高齢者家族支援サービス実利用者数 5人							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	23	55	-32	合計の財源内訳	国庫支出金	9	22	-13
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	5	11	-6
	C)職員人件費	914	919	-5		市債	0	0	0
	※職員数	0.1	0.1	0.0		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	937	974	-37		その他	5	11	-6
	受益者の人数(人)	5	12	-7		一般財源	918	930	-12
	受益者1人当たりコスト	187.40	81.17	106.23					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	指標名称	結果指標1 徘徊高齢者家族支援サービス利用者延月人数			結果指標2			
式、計算方法									
最終目標値					100	0			
平成22年度目標値					100	0			
平成22年度実績値					35	0			
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
今後の方向性	公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業							
	事業継続の方向	事務改善							
		事務の効率的執行に努めつつ、徘徊高齢者を早期に発見できるように当該事業の普及・啓発に努める。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

2次評価対象事業

(単位:千円)

事務事業名	成年後見制度利用支援事業(介護保険)			事業開始日	平18年4月1日				
担当部署名	いきがい福祉課	費目	介保会計	03地03任01任	決算書頁	381			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	③ 高齢者福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	宝塚市に住所又は居所を有し、老人性認知症等の状態にあるために判断能力が十分になく、財産管理・介護サービス等の契約等の法律行為ができない状況にある方で、親族がいないあるいは親族がいても関与を拒否するような場合に市長が補助、保佐及び後見開始の審判の申立を行う。また、成年後見人等への報酬助成を行う。							
	事業の最終目標	成年後見制度の利用支援事業を行うことによって、高齢者の権利を守り、地域で安心して暮らせる社会を構築する。							
	事業の対象及び人数等	身寄りのない重度の認知症高齢者、知的障がい者等及び親族等による申立が困難な者							
活動状況	平成22年度の活動状況 成年後見市長申立て件数 8件、後見人報酬助成件数 2件								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	321	681	-360	合計の財源内訳	国庫支出金	129	273	-144
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	64	136	-72
	C)職員人件費	4,569	6,431	-1,862		市債	0	0	0
	※職員数	0.5	0.7	-0.2		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	4,890	7,112	-2,222		その他	64	136	-72
	受益者の人数(人)	10	24	-14		一般財源	4,633	6,567	-1,934
	受益者1人当たりコスト	489.00	296.33	192.67					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	成年後見市長申立て件数							
	式、計算方法								
	最終目標値				0	0			
	平成22年度目標値				0	0			
平成22年度実績値				8	0				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向 現状維持								
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向 現状維持 今後も引き続き成年後見制度の利用支援を行い、高齢者の権利擁護を推進する。								

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	地域自立生活支援事業			事業開始日	平11年4月1日				
担当部署名	いきがい福祉課	費目	介保会計	03地03任01任	決算書頁	381			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	③ 高齢者福祉の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	①シルバーハウジング生活援助事業は、高齢者世話付住宅に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣して生活指導・相談・安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供することにより、入居者が自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう支援する。②配食サービス事業は、介護保険制度上非該当である調理困難な高齢者に対し、定期的に訪問し安否確認を行うとともに、食事を提供し栄養状態の改善を図ることで、要介護状態への移行を予防し自立した日常生活を営むことができるよう支援する。							
	事業の最終目標	①シルバーハウジング入居者の生活状況等に応じ、生活指導・相談に応えるとともに、必要に応じて在宅福祉サービスの利用支援を行い、またシルバーハウジング入居者同士やその周辺地域住民との交流を図ることで、入居者が生きがいを持ち、安心した生活を送れるようにする。②高齢化の進展とともに独居高齢者や高齢者世帯が増加しているが、調理や買い物困難な高齢者に、安否確認を兼ね栄養バランスのとれた食事を届けることにより、できる限り自立した生活を送れるよう、また要介護状態にならないようにサービスを提供していく。							
	事業の対象及び人数等	①シルバーハウジング対象住宅入居者 ②介護認定非該当又はそれと同程度の状況の独居高齢者、高齢者のみの世帯又はこれに準じる世帯							
活動状況	平成22年度の活動状況 ①市内8カ所(市営住宅5カ所、県営住宅3カ所)、全139戸を訪問し入居者のニーズに応えた。 ②要介護状態への移行を予防し、高齢者の自立と生活の質の確保に寄与した。平成22年度は47人が利用した。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	18,537	18,667	-130	合計	国庫支出金	7,249	7,257	-8
	B)減価償却費	0	0	0	合計	県支出金	3,624	3,628	-4
	C)職員人件費	2,741	2,756	-15	合計	市債	0	0	0
	※職員数	0.3	0.3	0.0	財源内訳	受益者負担額	639	525	114
	合計(A+B+C)	21,278	21,423	-145	その他	3,401	3,628	-227	
	受益者の人数(人)	211	211	0	一般財源	6,365	6,385	-20	
	受益者1人当たりコスト	100.84	101.53	-0.69					
受益者負担率(%)	3.00	2.45	0.55						
目標と結果	指標名称	結果指標1 シルバーハウジング生活援助員訪問数			結果指標2 延べ配食数				
	式、計算方法								
	最終目標値				20000				
	平成22年度目標値				20000				
	平成22年度実績値				18482				
評価	市の関与	法律等の義務づけはないが、公共性が高く、民間等(国、他の自治体、民間企業、市民等)ではサービスの提供が困難(不可能)な事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズに基づいて実施すべき事業であり、かつ市民ニーズが高い事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)が適正である事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 ・シルバーハウジング生活支援員の支援内容の向上を求める。 ・配食の食事内容の質やサービスの向上を図る。							
	2次評価								
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	一般管理事業			事業開始日	平20年4月1日				
担当部署名	医療助成課	費目	後期会計	01総01総01-	決算書頁	399			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	⑥ 社会保障の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	後期高齢者医療制度被保険者の資格、給付に関する事務を円滑に進める。							
	事業の最終目標	後期高齢者医療制度被保険者の資格、給付に関する事務を円滑に進め、社会保障の充実を図る。							
	事業の対象及び人数等	後期高齢者医療制度被保険者							
活動状況	平成22年度の活動状況 資格事務 …… 住基異動等による更新、本人申請等を元に、台帳(広域連合サーバ)の手入れを行うとともに、被保険者への通知や各種証の発行を実施。 給付事務 …… 葬祭費や療養費等の被保険者からの給付申請について、兵庫県後期高齢者医療広域連合に書類等の取次ぎを実施。								
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	34,607	44,547	-9,940	合計の財源内訳	国庫支出金	0	10,080	-10,080
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	9,137	26,642	-17,505		市債	0	0	0
	※職員数	1.0	2.9	-1.9		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	43,744	71,189	-27,445		その他	5	6	-1
	受益者の人数(人)	23,435	22,341	1,094		一般財源	43,739	61,103	-17,364
	受益者1人当たりコスト	1.87	3.19	-1.32					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果	結果指標1					結果指標2			
	指標名称	被保険者数(人)							
	式、計算方法								
	最終目標値	0				0			
	平成22年度目標値	0				0			
平成22年度実績値	23435				0				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性はある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善							
		後期高齢者医療制度の資格・給付に関する事務について、より効率的な事務処理に努める。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向								
		2次評価済(平成21年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	徴収事業			事業開始日	平20年4月1日				
担当部署名	医療助成課	費目	後期会計	01総02徴01徴	決算書頁	399			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	⑥ 社会保障の充実								
事業概要	事業期間中の事業計画	後期高齢者医療制度被保険者の保険料賦課の通知及び保険料徴収に関する事務を行う。							
	事業の最終目標	後期高齢者医療制度の安定した運営のため、保険料収納率の向上に向け、適正に保険料徴収事務を行う。							
	事業の対象及び人数等	後期高齢者医療制度被保険者							
活動状況	平成22年度の活動状況	保険料収納額 2,176,080,034円 収納率 99.28%							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	12,945	10,073	2,872	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	C)職員人件費	36,548	33,992	2,556		市債	0	0	0
	※職員数	4.0	3.7	0.3		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	49,493	44,065	5,428		その他	2	171	-169
	受益者の人数(人)	23,435	22,341	1,094		一般財源	49,491	43,894	5,597
	受益者1人当たりコスト	2.11	1.97	0.14					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
目標と結果		結果指標1				結果指標2			
	指標名称	保険料収納率							
	式、計算方法								
	最終目標値	0			0				
	平成22年度目標値	99			0				
平成22年度実績値	99.28			0					
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がある							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	事務改善 督促状、催告状などの送付とともに、電話による納付勧奨・臨戸訪問の実施などにより保険料収納の向上に努める。							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							

<事務事業>

(単位:千円)

事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付金			事業開始日	平20年4月1日				
担当部署名	医療助成課	費目	後期会計	02後01後01後	決算書頁	401			
基本目標(政策)	2 健康で安心して暮らせるまちづくり								
施策	⑥ 社会保障の充実								
事業の概要	事業期間中の事業計画	兵庫県後期高齢者医療広域連合に対し、保険料負担金及び保険基盤安定負担金を支払う。							
	事業の最終目標	兵庫県後期高齢者医療広域連合に対し、保険料負担金及び保険基盤安定負担金を支払い、社会保障の充実を図る。							
	事業の対象及び人数等	後期高齢者医療制度被保険者							
活動状況	平成22年度の活動状況	保険料負担金 2,188,797,787円 保険基盤安定負担金 276,448,166円							
事業コストと財源		平成22年度	平成21年度	比較		平成22年度	平成21年度	比較	
	A)事業費	2,465,246	2,354,550	110,696	合計の財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	B)減価償却費	0	0	0		県支出金	196,759	196,759	0
	C)職員人件費	4,569	2,756	1,813		市債	0	0	0
	※職員数	0.5	0.3	0.2		受益者負担額	0	0	0
	合計(A+B+C)	2,469,815	2,357,306	112,509		その他	2,186,399	2,092,204	94,195
	受益者の人数(人)	23,435	22,341	1,094		一般財源	86,657	68,343	18,314
	受益者1人当たりコスト	105.39	105.51	-0.12					
	受益者負担率(%)	0.00	0.00	0.00					
	目標と結果	指標名称	結果指標1 保険料負担金			結果指標2 保険基盤安定負担金			
式、計算方法		後期高齢者医療保険料納付額の内、4月1日～翌年3月31日までの間に市に収納された額				宝塚市在住の後期高齢者医療被保険者の、法律に定める保険料軽減額総額			
最終目標値		0			0				
平成22年度目標値		0			0				
平成22年度実績値		214700000			276448166				
評価	市の関与	法律等で実施するよう義務づけられている事業							
	目的妥当性	事務事業の目的が上位施策の目的に合致している							
	市民ニーズ	市民ニーズにかかわらず実施する事業							
	社会情勢適合	社会情勢に適合している							
	効率性評価	コスト削減の可能性がない							
公平性評価	受益者負担(使用料、手数料など)を求めべきでない事業								
今後の方向性	事業継続の方向	現状維持							
2次評価									
今後の方向性	事業継続の方向	2次評価済(平成22年度)							



